(修正成立)

令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

(令和7年度一般会計予算参照書添付)

第 217 回 国 会 (常 会) 成 立

総　　目　　録

令和７年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	27
乙　号　継　続　費	85
丙号繰越明許費	89
丁号国庫債務負担行為	121

(添付)

財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表	195
令和７年度一般会計予算参照書	
令和７年度一般会計歳入予算明細書	197
令和７年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	261

(参考)

コード番号について	1143
予算書情報について	1146

令和７年度一般会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	27
歳入	27
国会主管	27
裁判所主管	27
会計検査院主管	28
内閣主管	28
内閣府主管	29
デジタル庁主管	30
総務省主管	30
法務省主管	30
外務省主管	31
財務省主管	31
文部科学省主管	34
厚生労働省主管	35
農林水産省主管	35
経済産業省主管	37
国土交通省主管	37
環境省主管	39
防衛省主管	39
歳出	41
皇室費	41
国会所管	41
裁判所所管	41
会計検査院所管	42
内閣所管	42
内閣府所管	42
デジタル庁所管	48
総務省所管	48
法務省所管	50
外務省所管	52
財務省所管	53
文部科学省所管	55
厚生労働省所管	59
農林水産省所管	65
経済産業省所管	70
国土交通省所管	72

環境省所管 81
防衛省所管 83

乙号継続費 85

防衛省所管 85

丙号繰越明許費 89

皇室費 89
国会所管 89
裁判所所管 89
会計検査院所管 89
内閣所管 90
内閣府所管 90
デジタル庁所管 94
総務省所管 95
法務省所管 97
外務省所管 97
財務省所管 98
文部科学省所管 98
厚生労働省所管 101
農林水産省所管 103
経済産業省所管 108
国土交通省所管 109
環境省所管 116
防衛省所管 118

丁号国庫債務負担行為 121

皇室費 121
国会所管 121
裁判所所管 123
会計検査院所管 123
内閣所管 124
内閣府所管 125
デジタル庁所管 131
総務省所管 132
法務省所管 134
外務省所管 139
財務省所管 141
文部科学省所管 144
厚生労働省所管 149
農林水産省所管 152
経済産業省所管 158
国土交通省所管 160
環境省所管 184
防衛省所管 186

（添　付）

令和７年度一般会計予算参照書目録

ページ

令和７年度一般会計歳入予算明細書 197

歳入予算部款項目別表 199

国会主管 208

裁判所主管 210

会計検査院主管 212

内閣主管 213

内閣府主管 215

デジタル庁主管 219

総務省主管 220

法務省主管 222

外務省主管 224

財務省主管 226

文部科学省主管 235

厚生労働省主管 238

農林水産省主管 242

経済産業省主管 247

国土交通省主管 250

環境省主管 255

防衛省主管 257

令和７年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 261

予定経費要求書主要経費別表 263

皇室費 265

甲号予定経費要求書 265

丙号繰越明許費要求書 267

丁号国庫債務負担行為要求書 268

国会所管 269

甲号予定経費要求書 269

衆議院 269

参議院 272

国立国会図書館 274

裁判官訴追委員会 276

裁判官弾劾裁判所 277

丙号繰越明許費要求書 278
丁号国庫債務負担行為要求書 280
予算定員及び俸給額表 283
裁判所所管 291
甲号予定経費要求書 291
裁判所 291
丙号繰越明許費要求書 295
丁号国庫債務負担行為要求書 296
予算定員及び俸給額表 298
会計検査院所管 303
甲号予定経費要求書 303
会計検査院 303
丙号繰越明許費要求書 305
丁号国庫債務負担行為要求書 306
予算定員及び俸給額表 307
内閣所管 309
甲号予定経費要求書 309
内閣官房 309
内閣法制局 313
人事院 314
丙号繰越明許費要求書 316
丁号国庫債務負担行為要求書 318
予算定員及び俸給額表 321
内閣府所管 327
甲号予定経費要求書 327
内閣本府 328
地方創生推進事務局 346
知的財産戦略推進事務局 348
科学技術・イノベーション推進事務局 349
健康・医療戦略推進事務局 351
宇宙開発戦略推進事務局 352
北方対策本部 354
総合海洋政策推進事務局 355
国際平和協力本部 357
日本学術会議 358
官民人材交流センター 359
沖縄総合事務局 360
宮内庁 366
公正取引委員会 367
警察庁 369
個人情報保護委員会 375

カジノ管理委員会 377
金融庁 379
消費者庁 382
こども家庭庁 384
丙号繰越明許費要求書 391
丁号国庫債務負担行為要求書 402
予算定員及び俸給額表 417
デジタル庁所管 447
甲号予定経費要求書 447
デジタル庁 447
丙号繰越明許費要求書 450
丁号国庫債務負担行為要求書 451
予算定員及び俸給額表 452
総務省所管 455
甲号予定経費要求書 455
総務本省 455
管区行政評価局 469
総合通信局 471
公害等調整委員会 473
消防庁 474
丙号繰越明許費要求書 476
丁号国庫債務負担行為要求書 481
予算定員及び俸給額表 487
法務省所管 495
甲号予定経費要求書 495
法務本省 495
法務総合研究所 501
検察庁 503
矯正官署 505
更生保護官署 507
法務局 509
出入国在留管理庁 511
公安審査委員会 514
公安調査庁 515
丙号繰越明許費要求書 516
丁号国庫債務負担行為要求書 518
予算定員及び俸給額表 527
外務省所管 549
甲号予定経費要求書 549
外務本省 549
在外公館 559
丙号繰越明許費要求書 564
丁号国庫債務負担行為要求書 566
予算定員及び俸給額表 570

財務省所管 575
甲号予定経費要求書 575
財務本省 576
財務局 585
税関 587
国税庁 589
丙号繰越明許費要求書 592
丁号国庫債務負担行為要求書 594
予算定員及び俸給額表 600
文部科学省所管 613
甲号予定経費要求書 613
文部科学本省 614
文部科学本省所轄機関 638
スポーツ庁 641
文化庁 644
丙号繰越明許費要求書 650
丁号国庫債務負担行為要求書 656
予算定員及び俸給額表 665
厚生労働省所管 671
甲号予定経費要求書 671
厚生労働本省 672
検疫所 715
国立ハンセン病療養所 717
厚生労働本省試験研究機関 719
国立障害者リハビリテーションセンター 722
地方厚生局 724
都道府県労働局 727
中央労働委員会 731
丙号繰越明許費要求書 732
丁号国庫債務負担行為要求書 738
予算定員及び俸給額表 745
農林水産省所管 759
甲号予定経費要求書 759
農林水産本省 759
農林水産本省検査指導機関 778
農林水産技術会議 780
地方農政局 783
北海道農政事務所 786
林野庁 787
水産庁 795
丙号繰越明許費要求書 802
丁号国庫債務負担行為要求書 812

予算定員及び俸給額表 825
経済産業省所管 839
甲号予定経費要求書 839
経済産業本省 839
経済産業局 851
産業保安監督官署 852
資源エネルギー庁 853
中小企業庁 857
丙号繰越明許費要求書 859
丁号国庫債務負担行為要求書 863
予算定員及び俸給額表 868
国土交通省所管 875
甲号予定経費要求書 875
国土交通本省 876
国土技術政策総合研究所 919
国土地理院 922
海難審判所 924
地方整備局 925
北海道開発局 931
地方運輸局 937
地方航空局 940
観光庁 941
気象庁 944
運輸安全委員会 947
海上保安庁 948
丙号繰越明許費要求書 952
丁号国庫債務負担行為要求書 970
予算定員及び俸給額表 1025
環境省所管 1049
甲号予定経費要求書 1049
環境本省 1049
地方環境事務所 1063
原子力規制委員会 1065
丙号繰越明許費要求書 1068
丁号国庫債務負担行為要求書 1073
予算定員及び俸給額表 1078
防衛省所管 1085
甲号予定経費要求書 1085
防衛本省 1085
地方防衛局 1097
防衛装備庁 1099
乙号継続費要求書 1102
丙号繰越明許費要求書 1106
丁号国庫債務負担行為要求書 1111

予算定員及び俸給額表　1125

（参　考）

コード番号について　1143
予算書情報について　1146

令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

(歳入歳出予算)

第 1 条　令和 7 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 115,197,845,248 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 7 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,791,000,000 千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 3 条第 1 項の規定により令和 7 年度において公債を発行することができる限度額は、 21,856,072,460 千円とする。

3　第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和 5 年 11 月 1 日から令和 6 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、 100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、 1,000 通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

4　第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条　「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
内閣	内閣官房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
	人事院	人事院施設費
内閣府	内閣本府	内閣本府施設費、地方創生基盤整備事業推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	沖縄総合事務局	沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費
	公正取引委員会	公正取引委員会施設費
	警察庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。)
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会施設費
	こども家庭庁	国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費

所管	組織	項
総務省	総務本省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消防庁	消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法務省	法務本省	更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外務省	外務本省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	在外公館施設費
財務省	財務本省	財務本省施設費、公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
	スポーツ庁	私立学校振興費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、ハンセン病資料館施設費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費
	検疫所	検疫所施設費

所管	組織	項
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所施設費
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター施設費
	地方厚生局	地方厚生局施設費
	都道府県労働局	都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、国産農産物生産基盤強化等対策費(新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情報通信環境整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
	地方農政局	地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	項
	北海道農政事務所	北海道農政事務所施設費
	林野庁	林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省施設費、工業用水道事業費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費
	経済産業局	経済産業局施設費
	産業保安監督官署	産業保安監督官署施設費
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費(国営公園等整備費、国営公園等維持管理費、営繕宿舎費、国営公園等事業調査費及び都市公園事業費補助に限る。)、都市水環境整備事業費、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費、水道施設整備費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舎費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舎費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路

所管	組織	項
		事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舎費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舎費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舎費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、上下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
	国土地理院	国土地理院施設費
	地方整備局	地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	項
	北海道開発局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気象庁	気象官署施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費
環境省	環境本省	環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	原子力規制委員会施設費
防衛省	防衛本省	防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和3年度潜水艦建造費、令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費、令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費、令和6年度潜水艦建造費、令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費、令和7年度潜水艦建造費
	地方防衛局	地方防衛局施設費
	防衛装備庁	防衛力基盤強化施設整備費

(一時借入金等の最高額)

第8条　「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により令和 7 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
農林水産省	雑収入	諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国土交通省	政府資産整理収入	回収金等収入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

2　前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲)

第 11 条 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主管	部	款	項
財務省	雑収入	諸収入	防衛力強化特別会計受入金

(損失補償契約等の限度額)

第 12 条　次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和 7 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額(千円)
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額　812,000,000
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額　7,200

区　　分	限　　度　　額(千円)	
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	5,289
「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	224,056
「農業経営基盤強化促進法」第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 20 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	3,459,781
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	5,049,393
「地域再生法」第 14 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	366,285
「地域再生法」第 15 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	26,047
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	162,794
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	461,248
「国家戦略特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 7 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	107,444
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額	450,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額	24,397,709,526
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額	2,800,000,000

2　「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の 3 の規定により令和 7 年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が 300,000,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3　「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により令和 7 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 153,681,855 千円とする。

4　「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により令和 7 年度において米州開発銀行に設けられる多数国間の基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、 6,000,000 千円とする。

5　「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 2 項の規定により令和 7 年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、 930,251,301 千円に相当する金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第 5 条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

6　「米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により令和 7 年度において米州投資公社に出資することができる金額の限度は、 19,267,500 千円とする。

（債務保証契約の限度額）

第 13 条　次の表の左欄に掲げる法人が令和 7 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　株式会社国際協力銀行 イ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,672,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
⑵　本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	
ロ　借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項	外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
3　独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	⑴に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び⑵に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が180,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4　独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額78,241,909千円及びその利息に相当する金額
5　独立行政法人情報処理推進機構 情報処理推進債券(仮称)及び借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びにその利息に相当する金額
6　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額1,852,600,000千円並びにその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
7　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額 520,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8　独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条	額面総額 65,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9　中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額
10　株式会社日本政策投資銀行 イ　社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもって支払われるもの ⑵　本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同　項	額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに⑵に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては

債　　務	根　　拠　　規　　定	金　　額　　の　　限　　度
		220,000,000千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
11　株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」第26条第1項	額面総額及び元本金額の合計額1,898,100,000千円並びにその利息に相当する金額
12　預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 ⑴　「預金保険法」に係る業務(⑵に掲げるものを除く。)に関するもの ⑵　危機対応業務に関するもの ⑶　金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの ⑷　金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第42条の2 「預金保険法」第126条第2項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第66条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第5条第2項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第45条	⑴に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額19,000,000,000千円、⑵に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額35,000,000,000千円、⑶に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額3,000,000,000千円並びに⑷に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額15,000,000,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
13　農水産業協同組合貯金保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保険法」第110条第2項	元本金額8,900,000,000千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
14　銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第 119 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,449,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
16　株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19　株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
20　株式会社海外需要開拓支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	元本金額 27,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
21　株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,120,000 千円並びにその利息に相当する金額
22　電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」第 28 条の 56	額面総額及び元本金額の合計額 1,747,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
23　株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条	額面総額 12,000,000 千円及びその利息に相当する金額
24　株式会社脱炭素化支援機構 借入金に係る債務	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 36 条の 33	元本金額 25,000,000 千円及びその利息に相当する金額
25　脱炭素成長型経済構造移行推進機構 脱炭素成長型経済構造移行推進機構債及び借入金に係る債務	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額 517,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
26　社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 ⑴　介護保険関係業務に関するもの ⑵　高齢者医療制度関係業務(⑶に掲げるものを除く。)に関するもの ⑶　高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」第 148 条 同　条	⑴に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 310,000,000 千円、⑵に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額

債務	根拠規定	金額の限度
⑷　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの ⑸　流行初期医療確保措置関係業務に関するもの	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第４条第３項 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」	280,000,000千円、⑶に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額630,000,000千円、⑷に掲げる借入金にあっては元本金額196,000,000千円並びに⑸に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額379,200,000千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
27　「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第３条第１項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」第125条第２項	額面総額及び元本金額の合計額124,450,000千円並びにその利息に相当する金額
28　「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第４条第１項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第８条第１項	額面総額12,200,000千円及びその利息に相当する金額
29　生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の２	元本金額460,000,000千円及びその利息に相当する金額
30　全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」第７条の32	元本金額690,000,000千円及びその利息に相当する金額
31　地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第１項	額面総額290,000,000千円及びその利息に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 3 号までの各号、第 7 号から第 10 号までの各号、第 27 号、第 28 号若しくは第 31 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 5 号から第 8 号までの各号、第 10 号から第 12 号までの各号、第 14 号から第 19 号までの各号、第 21 号から第 23 号までの各号、第 25 号から第 28 号までの各号及び第 31 号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 14 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 15 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
内閣府	内閣本府	地方創生支援費、地方創生基盤整備事業推進費、事前防災対策総合推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
	地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、特定地域づくり事業推進費

所管	組織	項
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術イノベーション創造推進費
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発利用推進費
	こども家庭庁	大学等修学支援費
デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
	観光庁	国際観光旅客税財源観光振興費
環境省	環境本省	地球環境保全等試験研究費
	原子力規制委員会	放射能調査研究費

(予算の移用)

第16条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
2　農林水産省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3　国土交通省	イ　国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	業費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ　国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 内閣府	沖縄総合事務局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費
	林野庁	イ　治山事業費と治山事業工事諸費 ロ　森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ　山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項
	水産庁	イ　水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ　漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国土交通省	国土交通本省	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項
	地方整備局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項

所管	組織	移用することができる項
	北海道開発局	北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
	海上保安庁	船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環境省	環境本省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表　各組織の間又は各項の間の移用

1　予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2　予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(俸給予算等の制限)

第17条　俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第18条　消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参議院	参議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国立国会図書館	国立国会図書館(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会(児童手当に限る。)
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所(児童手当に限る。)

所管	組織	項
裁判所	裁判所	最高裁判所(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
会計検査院	会計検査院	会計検査院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣	内閣官房	内閣官房共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	内閣法制局	内閣法制局(児童手当に限る。)
	人事院	人事院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、経済社会総合研究所(児童手当に限る。)
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局(児童手当に限る。)
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局(児童手当に限る。)
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局(児童手当に限る。)
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局(児童手当に限る。)
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局(児童手当に限る。)
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局(児童手当に限る。)
	国際平和協力本部	国際平和協力本部(児童手当に限る。)
	日本学術会議	日本学術会議(児童手当に限る。)
	官民人材交流センター	官民人材交流センター(児童手当に限る。)
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局(児童手当に限る。)
	宮内庁	宮内庁(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公正取引委員会	公正取引委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)

所管	組織	項
	警察庁	警察庁共通費(児童手当に限る。)、皇宮警察本部(児童手当に限る。)、科学警察研究所(児童手当に限る。)
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会(児童手当に限る。)
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金融庁	金融庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	消費者庁	消費者庁共通費(児童手当に限る。)
	こども家庭庁	こども家庭庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童手当、児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省	総務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、恩給費(児童手当に限る。)
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費(児童手当に限る。)
	総合通信局	総合通信局共通費(児童手当に限る。)
	公害等調整委員会	公害等調整委員会(児童手当に限る。)
	消防庁	消防庁共通費(児童手当に限る。)

所管	組織	項
法務省	法務本省	法務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費(児童手当に限る。)
	検察庁	検察官署共通費(児童手当に限る。)
	矯正官署	矯正官署共通費(児童手当に限る。)
	更生保護官署	更生保護官署共通費(児童手当に限る。)
	法務局	法務局共通費(児童手当に限る。)
	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁共通費(児童手当に限る。)
	公安審査委員会	公安審査委員会(児童手当に限る。)
	公安調査庁	公安調査庁共通費(児童手当に限る。)
外務省	外務本省	外務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省	財務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)
	財務局	財務局共通費(児童手当に限る。)
	税関	税関共通費(児童手当に限る。)
	国税庁	国税庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国税不服審判所(児童手当に限る。)
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所(児童手当に限る。)、科学技術・学術政策研究所(児童手当に限る。)、日本学士院(児童手当に限る。)

所管	組織	項
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費(児童手当に限る。)
	文化庁	文化庁共通費(児童手当に限る。)、日本芸術院(児童手当に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革

所管	組織	項
		推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)
	検疫所	検疫所共通費(児童手当に限る。)
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費(児童手当に限る。)
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費(児童手当に限る。)
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費(児童手当に限る。)
	地方厚生局	地方厚生局共通費(児童手当に限る。)
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費(児童手当に限る。)
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費(児童手当に限る。)
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、農林水産政策研究所(児童手当に限る。)
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所(児童手当に限る。)
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費(児童手当に限る。)
	地方農政局	地方農政局(児童手当に限る。)
	北海道農政事務所	北海道農政事務所(児童手当に限る。)
	林野庁	林野庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	水産庁	水産庁共通費(児童手当に限る。)
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	経済産業局	経済産業局(児童手当に限る。)
	産業保安監督官署	産業保安監督官署(児童手当に限る。)
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費(児童手当に限る。)
	中小企業庁	中小企業庁共通費(児童手当に限る。)

所管	組織	項
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費(児童手当に限る。)
	国土地理院	国土地理院共通費(児童手当に限る。)
	海難審判所	海難審判所共通費(児童手当に限る。)
	地方整備局	地方整備局共通費(児童手当に限る。)
	北海道開発局	北海道開発局共通費(児童手当に限る。)
	地方運輸局	地方運輸局共通費(児童手当に限る。)
	地方航空局	地方航空局共通費(児童手当に限る。)
	観光庁	観光庁共通費(児童手当に限る。)
	気象庁	気象官署共通費(児童手当に限る。)、気象研究所(児童手当に限る。)
	運輸安全委員会	運輸安全委員会(児童手当に限る。)
	海上保安庁	海上保安官署共通費(児童手当に限る。)
環境省	環境本省	環境本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、環境調査研修所(児童手当に限る。)
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費(児童手当に限る。)
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費(児童手当に限る。)
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	地方防衛局	地方防衛局(児童手当に限る。)
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費(児童手当に限る。)

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			2,177,949	
		国有財産利用収入		2,095,268	
			国有財産貸付収入	2,095,001	
			国有財産使用収入	267	
		諸収入		82,681	
			弁償及返納金	56,006	
			物品売払収入	13,143	
			雑入	13,532	
裁判所	政府資産整理収入			2,688,802	
		回収金等収入		2,688,802	
			貸付金等回収金収入	2,688,802	
	雑収入			84,299,374	
		国有財産利用収入		649,030	
			国有財産貸付収入	645,891	
			国有財産使用収入	3,139	
		納付金		49,480	
			法科大学院設置者納付金	49,480	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入		83,600,864	
			許可及手数料	1,880,983	
			懲罰及没収金	177,148	
			弁償及返納金	148,619	
			物品売払収入	52,782	
			雑入	81,341,332	
			計	86,988,176	
会計検査院	雑収入			7,630	
		国有財産利用収入		929	
			国有財産貸付収入	929	
		諸収入		6,701	
			弁償及返納金	2,961	
			物品売払収入	1,198	
			雑入	2,542	
内閣	雑収入			945,365	
		国有財産利用収入		32,676	
			国有財産貸付収入	32,366	
			国有財産使用収入	310	
		諸収入		912,689	
			弁償及返納金	906,459	
			物品売払収入	1,822	
			雑入	4,408	

主管	部	款	項	金額(千円)	
内閣府	官業益金及官業収入			59,118	
		官業収入		59,118	
			病院収入	59,118	
	政府資産整理収入			12,204,283	
		国有財産処分収入		223,810	
			国有財産売払収入	223,810	
		回収金等収入		11,980,473	
			貸付金等回収金収入	11,980,473	
	雑収入			180,468,929	
		国有財産利用収入		5,746,210	
			国有財産貸付収入	1,045,162	
			国有財産使用収入	4,701,048	
		納付金		97,374,109	
			雑納付金	97,374,109	
		諸収入		77,348,610	
			特別会計受入金	121,098	
			許可及手数料	997,225	
			懲罰及没収金	47,115,029	
			弁償及返納金	28,614,277	
			物品売払収入	373,633	
			雑入	127,348	
			計	192,732,330	

主管	部	款	項	金額(千円)	
デジタル庁	雑収入			21,901	
		諸収入		21,901	
			許可及手数料	124	
			弁償及返納金	14,081	
			雑入	7,696	
総務省	雑収入			102,032,352	
		国有財産利用収入		161,983	
			国有財産貸付収入	161,983	
		納付金		548,135	
			雑納付金	548,135	
		諸収入		101,322,234	
			許可及手数料	1,449,581	
			弁償及返納金	9,801,677	
			物品売払収入	25,226	
			電波利用料収入	75,000,000	
			特定基地局開設料収入	13,600,000	
			雑入	1,445,750	
法務省	雑収入			105,382,445	
		国有財産利用収入		742,327	
			国有財産貸付収入	742,074	
			利子収入	253	
		諸収入		104,640,118	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	63,093,077	
			懲罰及没収金	36,186,410	
			弁償及返納金	1,308,443	
			物品売払収入	456,544	
			矯正官署作業収入	2,450,044	
			雑入	1,145,600	
外務省	政府資産整理収入			54,610	
		国有財産処分収入		54,610	
			国有財産売払収入	54,610	
	雑収入			29,030,461	
		国有財産利用収入		698,514	
			国有財産貸付収入	680,046	
			利子収入	18,468	
		諸収入		28,331,947	
			許可及手数料	10,151,128	
			弁償及返納金	18,100,700	
			物品売払収入	46,043	
			雑入	34,076	
			計	29,085,071	
財務省	租税及印紙収入			77,819,000,000	
		租税		76,789,000,000	
			所得税	22,666,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			法人税	19,245,000,000	
			相続税	3,461,000,000	
			消費税	24,908,000,000	
			酒税	1,174,000,000	
			たばこ税	953,000,000	
			揮発油税	1,976,000,000	
			石油ガス税	4,000,000	
			航空機燃料税	40,000,000	
			石油石炭税	601,000,000	
			電源開発促進税	307,000,000	
			自動車重量税	407,000,000	
			国際観光旅客税	49,000,000	
			関税	989,000,000	
			とん税	9,000,000	
		印紙収入		1,030,000,000	
			印紙収入	1,030,000,000	
	政府資産整理収入			139,264,444	
		国有財産処分収入		30,022,915	
			国有財産売払収入	24,407,737	
			特定国有財産売払収入	5,615,178	
		回収金等収入		109,241,529	
			特別会計整理収入	7,154,840	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			政府出資回収金収入	102,086,689	
	雑収入			5,976,235,281	
		国有財産利用収入		79,804,683	
			国有財産貸付収入	36,904,865	
			国有財産使用収入	92	
			利子収入	107,098	
			配当金収入	42,792,628	
		納付金		899,003,645	
			日本銀行納付金	889,700,000	
			独立行政法人造幣局納付金	6,934,863	
			雑納付金	2,368,782	
		諸収入		4,997,426,953	
			特別会計受入金	2,230,226,202	
			防衛力強化特別会計受入金	998,727,807	
			脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	17,002	
			許可及手数料	2,640,831	
			受託調査試験及役務収入	16,335,425	
			懲罰及没収金	1,362,633	
			弁償及返納金	1,592,719	
			物品売払収入	1,363,777	
			文官恩給費特別会計等負担金	132,341	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			防衛力強化資金受入	1,667,221,160	
			雑入	77,807,056	
	公債金			28,647,072,460	
		公債金		28,647,072,460	
			公債金	6,791,000,000	
			特例公債金	21,856,072,460	
			計	112,581,572,185	
文部科学省	政府資産整理収入			58,144,250	
		回収金等収入		58,144,250	
			貸付金等回収金収入	58,144,250	
	雑収入			40,981,993	
		国有財産利用収入		822,462	
			国有財産貸付収入	811,244	
			国有財産使用収入	11,218	
		納付金		11,744,977	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,682,937	
			雑納付金	2,062,040	
		諸収入		28,414,554	
			許可及手数料	337,807	
			弁償及返納金	22,686,774	
			物品売払収入	3,073	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	5,386,900	
			計	99,126,243	
厚生労働省	官業益金及官業収入			737,265	
		官業収入		737,265	
			病院収入	737,265	
	雑収入			706,293,457	
		国有財産利用収入		483,978	
			国有財産貸付収入	478,331	
			国有財産使用収入	5,647	
		諸収入		705,809,479	
			特別会計受入金	143,461	
			授業料及入学検定料	109,975	
			許可及手数料	11,973	
			受託調査試験及役務収入	84,064	
			弁償及返納金	704,331,004	
			物品売払収入	38,566	
			雑入	1,090,436	
			計	707,030,722	
農林水産省	官業益金及官業収入			36,178,061	
		官業収入		36,178,061	
			国有林野事業収入	36,178,061	
	政府資産整理収入			1,494,548	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		国有財産処分収入		897,093	
			国有財産売払収入	897,093	
		回収金等収入		597,455	
			貸付金等回収金収入	597,455	
	雑収入			450,514,374	
		国有財産利用収入		891,881	
			国有財産貸付収入	891,510	
			利子収入	371	
		納付金		372,191,835	
			日本中央競馬会納付金	371,458,790	
			雑納付金	733,045	
		諸収入		77,430,658	
			特別会計受入金	2,646,198	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	
			公共事業費負担金	44,544,609	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	3,224	
			許可及手数料	379,656	
			受託調査試験及役務収入	6,586,566	
			懲罰及没収金	3,014	
			弁償及返納金	20,339,922	
			物品売払収入	411,944	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			雑入	2,514,520	
			計	488,186,983	
経済産業省	政府資産整理収入			15,916	
		回収金等収入		15,916	
			特別会計整理収入	106	
			貸付金等回収金収入	15,810	
	雑収入			13,486,577	
		国有財産利用収入		109,039	
			国有財産貸付収入	109,039	
		納付金		8,509,250	
			特定アルコール譲渡者納付金	8,229,830	
			雑納付金	279,420	
		諸収入		4,868,288	
			許可及手数料	7,703	
			弁償及返納金	3,744,988	
			物品売払収入	94,513	
			雑入	1,021,084	
			計	13,502,493	
国土交通省	政府資産整理収入			76,140,847	
		国有財産処分収入		37,464	
			国有財産売払収入	37,464	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		回収金等収入		76,103,383	
			特別会計整理収入	57,169,146	
			貸付金等回収金収入	18,717,779	
			東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	
	雑収入			634,037,590	
		国有財産利用収入		6,083,356	
			国有財産貸付収入	3,428,712	
			国有財産使用収入	2,642,107	
			利子収入	12,537	
		納付金		15,300,000	
			特定タンカー所有者納付金	400,000	
			雑納付金	14,900,000	
		諸収入		612,654,234	
			公共事業費負担金	528,482,838	
			許可及手数料	8,571,510	
			受託調査試験及役務収入	34,674,567	
			懲罰及没収金	12,333	
			弁償及返納金	7,931,951	
			物品売払収入	3,333,013	
			附帯工事費負担金	18,218,068	
			雑入	11,429,954	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			計	710,178,437	
環境省	雑収入			3,370,233	
		国有財産利用収入		1,471,414	
			国有財産貸付収入	920,977	
			国有財産使用収入	550,437	
		諸収入		1,898,819	
			許可及手数料	29,453	
			弁償及返納金	1,794,960	
			物品売払収入	407	
			雑入	73,999	
防衛省	官業益金及官業収入			14,805,421	
		官業収入		14,805,421	
			病院収入	14,805,421	
	政府資産整理収入			818,867	
		国有財産処分収入		284,849	
			国有財産売払収入	284,849	
		回収金等収入		534,018	
			貸付金等回収金収入	489,133	
			事故補償費返還金	44,885	
	雑収入			59,880,445	
		国有財産利用収入		6,997,374	
			国有財産貸付収入	6,989,986	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			国有財産使用収入	5,794	
			利子収入	1,594	
		納付金		82,881	
			雑納付金	82,881	
		諸収入		52,800,190	
			授業料及入学検定料	3,680	
			許可及手数料	411	
			受託調査試験及役務収入	21,096	
			弁償及返納金	46,114,816	
			物品売払収入	2,671,722	
			雑入	3,988,465	
			計	75,504,733	
歳入総計				115,197,845,248	

歳　　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	324,000
		宮廷費	10,812,228
		皇族費	235,765
		計	11,371,993
国会	衆議院	衆議院	65,938,926
		衆議院施設費	2,167,353
		衆議院予備経費	7,000
		計	68,113,279
	参議院	参議院	41,667,748
		参議院施設費	1,065,200
		参議院予備経費	5,000
		計	42,737,948
	国立国会図書館	国立国会図書館	19,315,137
		国立国会図書館施設費	1,110,563
		計	20,425,700
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	140,916
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	120,389
	国会所管合計		131,538,232
裁判所	裁判所	最高裁判所	83,384,356

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	211,141,820	
		検察審査費	296,585	
		裁判費	26,360,901	
		裁判所施設費	14,000,777	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	335,192,439	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	16,342,468	
内閣	内閣官房	内閣官房共通費	45,356,504	
		内閣官房施設費	1,957,356	
		情報収集衛星業務費	61,121,488	
		情報収集衛星施設費	1,118,087	
		計	109,553,435	
	内閣法制局	内閣法制局	1,099,985	
	人事院	人事院	8,974,195	
		人事院施設費	1,922,221	
		計	10,896,416	
	内閣所管合計		121,549,836	
内閣府	内閣本府	内閣本府共通費	29,355,784	
		内閣本府施設費	9,979,589	
		公文書等管理政策費	101,435	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,707,691	

所管	組織	項	金額(千円)	
		政府広報費	7,854,198	
		アイヌ政策推進費	2,002,356	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	46,249,395	
		経済財政政策費	836,355	
		地方創生支援費	141,114,992	
		地方創生基盤整備事業推進費	59,777,000	
		防災政策費	11,554,893	
		事前防災対策総合推進費	1,700,000	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,644,000	
		沖縄政策費	46,287,355	
		沖縄振興交付金事業推進費	72,143,164	
		沖縄振興特定事業推進費	9,500,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950,000	
		沖縄教育振興事業費	3,996,000	
		沖縄保健衛生諸費	1,620	
		沖縄開発事業費	102,435,111	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共生社会政策費	1,801,658	
		孤独・孤立対策推進費	210,338	

所管	組織	項	金額(千円)	
		重要土地等調査費	520,505	
		経済安全保障確保推進費	541,061	
		工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	37,500	
		栄典行政費	2,790,165	
		男女共同参画社会形成促進費	1,433,813	
		食品安全政策費	306,284	
		公益法人制度適正運営推進費	24,848	
		経済社会総合研究所	1,791,397	
		迎賓施設運営費	2,224,652	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,597,813	
		計	578,089,972	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,644,120	
		総合特区推進調整費	4,000	
		地方創生推進費	500,000	
		特定地域づくり事業推進費	560,000	
		計	2,708,120	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	220,884	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	2,191,792	
		科学技術イノベーション創造推進費	55,500,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	57,691,792	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	266,068	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	18,160,058	
		宇宙開発利用推進費	2,100,000	
		計	20,260,058	
	北方対策本部	北方対策本部	411,871	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,306,554	
		計	1,718,425	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	268,725	
		海洋開発等重点戦略推進費	426,143	
		有人国境離島政策推進費	5,046,324	
		計	5,741,192	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	693,509	
	日本学術会議	日本学術会議	1,200,758	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	246,642	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,293,648	
		沖縄海岸事業調査諸費	1,600	
		沖縄治水事業工事諸費	2,021,492	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,316,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	965,890	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	116,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	236,671	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	804,788	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,635	
		計	10,760,724	
	宮内庁	宮内庁	11,914,310	
	公正取引委員会	公正取引委員会	12,814,445	
		公正取引委員会施設費	2,556,030	
		計	15,370,475	
	警察庁	警察庁共通費	97,189,959	
		警察庁施設費	8,486,902	
		生活安全警察費	235,155	
		刑事警察費	190,671	
		組織犯罪対策費	104,708	
		交通警察費	16,657,435	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	47,115,029	
		警備警察費	10,236,735	
		皇宮警察本部	8,755,480	
		サイバー警察費	2,969,849	

所管	組織	項	金額(千円)	
		犯罪被害者等支援推進費	2,316,588	
		警察情報通信基盤費	19,804,988	
		科学警察研究所	1,936,816	
		警察活動基盤整備費	71,456,212	
		計	287,456,527	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,806,008	
		個人情報保護委員会施設費	346,171	
		計	4,152,179	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,705,696	
	金融庁	金融庁共通費	22,396,907	
		金融政策費	1,458,606	
		計	23,855,513	
	消費者庁	消費者庁共通費	5,212,333	
		消費者政策費	3,959,690	
		食品衛生基準政策費	1,811,437	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,127,878	
		計	14,111,338	
	こども家庭庁	こども家庭庁共通費	8,088,483	
		母子保健衛生対策費	9,917,227	
		保育対策費	67,053,094	
		児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,609,311,106	

所管	組織	項	金額(千円)	
		こども安全対策費	1,701,654	
		児童虐待防止等対策費	180,646,185	
		国立児童自立支援施設	1,072,178	
		国立児童自立支援施設整備費	40,633	
		母子家庭等対策費	172,560,367	
		障害児支援等対策費	492,465,293	
		こども政策推進費	8,997,662	
		児童福祉施設等整備費	31,613,618	
		大学等修学支援費	653,204,781	
		計	4,236,672,281	
	内閣府所管合計		5,276,836,463	
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	16,733,719	
		デジタル社会形成推進費	1,235,475	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	457,280,641	
		計	475,249,835	
総務省	総務本省	総務本省共通費	40,994,323	
		総務本省施設費	1,036,432	
		行政管理実施費	139,042	
		行政評価等実施費	193,499	
		地方行政制度整備費	340,713	
		地域振興費	1,987,681	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地方財政制度整備費	50,803	
		地方交付税交付金	18,679,237,150	
		地方特例交付金	193,600,000	
		地方税制度整備費	46,826	
		選挙制度等整備費	69,137,051	
		電子政府・電子自治体推進費	20,967,142	
		情報通信技術研究開発推進費	8,024,522	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,050,000	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	310,000	
		情報通信技術高度利活用推進費	1,808,375	
		情報通信技術利用環境整備費	5,882,766	
		電波利用料財源電波監視等実施費	71,474,330	
		情報通信国際戦略推進費	1,748,892	
		郵政行政推進費	1,236,594	
		一般戦災死没者追悼等事業費	491,459	
		恩給費	55,719,040	
		統計調査費	91,542,116	
		独立行政法人統計センター運営費	9,376,395	
		政党助成費	31,560,166	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	
		計	19,355,495,317	
	管区行政評価局	管区行政評価局共通費	6,193,707	
		行政評価等実施費	797,989	
		計	6,991,696	
	総合通信局	総合通信局共通費	7,812,547	
		情報通信技術高度利活用等推進費	57,301	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,525,670	
		計	11,395,518	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	605,524	
	消防庁	消防庁共通費	2,381,732	
		消防庁施設費	44,000	
		消防防災体制等整備費	9,210,592	
		計	11,636,324	
	総務省所管合計		19,386,124,379	
法務省	法務本省	法務本省共通費	120,447,101	
		基本法制整備費	109,747	
		司法制度改革推進費	17,999,242	
		日本司法支援センター運営費	15,984,418	

所管	組織	項	金額(千円)	
		再犯防止等企画調整推進費	80,263	
		検察企画調整費	51,781	
		矯正企画調整費	144,332	
		更生保護企画調整推進費	86,626	
		債権管理回収業審査監督費	11,132	
		人権擁護推進費	1,144,606	
		訟務費	1,758,344	
		法務省施設費	15,011,341	
		法務行政情報化推進費	385,794	
		計	173,214,727	
	法務総合研究所	法務総合研究所共通費	1,852,778	
		法務調査研究費	23,220	
		国際協力推進費	275,090	
		計	2,151,088	
	検察庁	検察官署共通費	111,359,254	
		検察費	5,386,256	
		検察運営費	1,578,382	
		計	118,323,892	
	矯正官署	矯正官署共通費	173,921,568	
		矯正管理業務費	6,574,794	
		矯正収容費	44,251,750	

所管	組織	項	金額(千円)	
		矯正施設民間開放推進費	14,789,225	
		計	239,537,337	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	15,167,605	
		更生保護活動費	12,738,805	
		計	27,906,410	
	法務局	法務局共通費	74,437,681	
		登記事務処理費	23,861,475	
		国籍等事務処理費	1,501,762	
		人権擁護活動費	2,278,098	
		計	102,079,016	
	出入国在留管理庁	出入国在留管理庁共通費	46,440,936	
		出入国管理企画調整推進費	4,589,940	
		出入国管理業務費	11,685,298	
		計	62,716,174	
	公安審査委員会	公安審査委員会	67,058	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	15,032,149	
		破壊的団体等調査費	2,610,101	
		計	17,642,250	
	法務省所管合計		743,637,952	
外務省	外務本省	外務本省共通費	72,157,934	
		外務本省施設費	853,864	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地域別外交費	7,935,607	
		分野別外交費	108,756,385	
		広報文化交流及報道対策費	11,812,807	
		独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	
		領事政策費	9,467,693	
		経済協力費	170,781,212	
		独立行政法人国際協力機構運営費	147,842,903	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	537,097	
		計	541,883,900	
	在外公館	在外公館共通費	186,653,754	
		在外公館施設費	5,564,183	
		地域別外交費	1,103,588	
		分野別外交費	622,373	
		広報文化交流及報道対策費	1,445,924	
		領事政策費	6,244,027	
		経済協力費	1,282,905	
		計	202,916,754	
	外務省所管合計		744,800,654	
財務省	財務本省	財務本省共通費	122,880,096	
		財務本省施設費	263,419	

所管	組織	項	金額(千円)	
		財政健全化推進費	920,196	
		税制企画立案費	150,147	
		資産債務管理費	86,294	
		国債費	28,217,876,364	
		公務員宿舎施設費	7,177,116	
		特定国有財産整備費	9,220,157	
		特定国有財産整備諸費	114,392	
		貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,433,482	
		関税制度等企画立案費	1,078,048	
		経済協力費	85,418,065	
		政策金融費	60,060,095	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	85,092,980	
		復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	220,687	
		予備費	739,482,688	
		計	29,347,474,226	
	財務局	財務局共通費	43,976,549	
		財務局施設費	156,949	
		財務局業務費	13,575,596	
		計	57,709,094	
	税関	税関共通費	79,168,009	
		税関施設費	591,359	

所管	組織	項	金額(千円)	
		税関業務費	21,042,572	
		船舶建造費	628,511	
		計	101,430,451	
	国税庁	国税庁共通費	565,470,181	
		国税庁施設費	2,836,173	
		税務業務費	61,938,944	
		国税不服審判所	4,751,534	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	963,156	
		計	635,959,988	
	財務省所管合計		30,142,573,759	
文部科学省	文部科学本省	文部科学本省共通費	95,523,149	
		教育政策推進費	44,503,015	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,171,233	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,702,864	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	531,540	
		初等中等教育振興費	624,828,852	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,074,826	
		義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	
		高等教育振興費	28,404,376	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	

所管	組織	項	金額(千円)	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,951,105	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	2,800,589	
		育英事業費	100,165,525	
		私立学校振興費	563,330,531	
		科学技術・学術政策推進費	1,564,192	
		研究振興費	304,248,694	
		国立大学法人施設整備費	36,114,335	
		国立大学法人運営費	1,078,350,085	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	27,352,191	
		研究開発推進費	112,611,500	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,457,995	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,771,968	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	414,105	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	57,736,328	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,819,020	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	1,560,723	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,066,644	

所管	組織	項	金額(千円)	
		南極地域観測事業費	5,991,061	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,939,437	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,379,929	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,794,785	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,328,942	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,557,214	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,516,236	
		公立文教施設整備費	69,561,460	
		文化振興費	983,500	
		国際交流・協力推進費	30,601,486	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,510,189	
		計	5,365,698,140	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	2,865,481	
		科学技術・学術政策研究所	939,674	
		日本学士院	632,358	
		計	4,437,513	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	1,239,173	
		初等中等教育振興費	24,600	

所管	組織	項	金額(千円)	
		私立学校振興費	80,000	
		スポーツ振興費	12,329,870	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	320,000	
		計	33,037,332	
	文化庁	文化庁共通費	3,861,927	
		文化庁施設費	260,307	
		文化振興費	23,056,702	
		文化財保存事業費	43,187,946	
		文化財保存施設整備費	561,431	
		文化振興基盤整備費	2,317,622	
		日本芸術院	528,144	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,859,922	
		独立行政法人国立美術館運営費	8,142,630	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	100,000	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	9,579,503	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,735,569	
		計	106,191,703	
	文部科学省所管合計		5,509,364,688	

所管	組織	項	金額(千円)	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	98,509,794	
		厚生労働本省施設費	138,659	
		医療提供体制確保対策費	28,615,241	
		医療従事者等確保対策費	659,240	
		医療従事者資質向上対策費	47,113	
		医療情報化等推進費	1,532,654	
		医療安全確保推進費	1,353,077	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,512,191	
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	284,181	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,470,507	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,147,693	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,489,245	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,207,688	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,116,432	
		感染症対策費	156,664,244	
		国立健康危機管理研究機構運営費	17,364,660	

所管	組織	項	金額(千円)	
		特定疾患等対策費	156,004,635	
		ハンセン病資料館施設費	168,566	
		移植医療推進費	3,693,402	
		原爆被爆者等援護対策費	109,456,207	
		医薬品承認審査等推進費	1,206,968	
		医薬品安全対策等推進費	1,114,567	
		医薬品適正使用推進費	99,787	
		血液製剤対策費	651,443	
		医療技術実用化等推進費	3,868,413	
		医療提供体制基盤整備費	96,066,354	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,509,510	
		医療保険給付諸費	10,537,948,100	
		健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	
		医療費適正化推進費	2,862,226	
		地域保健対策費	2,851,347	
		保健衛生施設整備費	3,969,023	
		健康増進対策費	34,728,890	
		健康危機管理推進費	841,126	
		食品等安全確保対策費	797,050	
		麻薬・覚醒剤等対策費	659,761	
		化学物質安全対策費	291,992	

所管	組織	項	金額(千円)	
		生活衛生対策費	4,172,795	
		労働条件確保・改善対策費	250,240	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,451,182	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	234,927	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,684	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	314,442	
		男女均等雇用対策費	108,908	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,813,617	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	21,261,746	
		育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	110,761,417	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,072,131	
		職業能力開発強化費	5,286,513	
		若年者等職業能力開発支援費	56,112	
		障害者等職業能力開発支援費	4,028,369	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	
		生活保護等対策費	2,923,349,420	

所管	組織	項	金額(千円)	
		自殺対策費	4,027,219	
		社会福祉諸費	16,425,602	
		遺族及留守家族等援護費	4,458,091	
		戦没者慰霊事業費	4,150,505	
		中国残留邦人等支援事業費	1,092,537	
		恩給進達等実施費	150,739	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,155,809	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,266,478	
		社会福祉施設整備費	5,487,757	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,427,867	
		障害保健福祉費	2,219,356,041	
		公的年金制度等運営諸費	439,173,134	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	
		私的年金制度整備運営費	4,656,729	
		高齢者日常生活支援等推進費	184,609,271	
		介護保険制度運営推進費	3,479,389,582	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,666,546	
		国際機関活動推進費	15,150,165	
		国際協力費	261,797	

所管	組織	項	金額(千円)	
		厚生労働調査研究等推進費	59,949,068	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,799,507	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	400,713	
		計	34,132,297,534	
	検疫所	検疫所共通費	10,533,818	
		検疫所施設費	115,260	
		検疫業務等実施費	2,911,995	
		輸入食品検査業務実施費	1,874,784	
		計	15,435,857	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,029,164	
		国立ハンセン病療養所施設費	2,834,750	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,047,430	
		計	30,911,344	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	4,206,952	
		厚生労働本省試験研究所施設費	20,253	
		血清等製造及検定費	10,052	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,685,628	
		計	5,922,885	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,633,465	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	22,458	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,817,128	
		計	7,473,051	
	地方厚生局	地方厚生局共通費	14,328,240	
		地方厚生局施設費	50,132	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,341,503	
		医師等国家試験実施費	1,276,655	
		麻薬・覚醒剤等対策費	618,830	
		医療観察等実施費	68,213	
		計	17,683,573	
	都道府県労働局	都道府県労働局共通費	89,719,469	
		都道府県労働局施設費	167,288	
		労働条件確保・改善対策費	744,569	
		男女均等雇用対策費	255,619	
		個別労働紛争対策費	66,603	
		職業紹介事業等実施費	40,143	
		高齢者等雇用安定・促進費	3,201,414	
		若年者等職業能力開発支援費	974,177	
		計	95,169,282	

所管	組織	項	金額(千円)	
	中央労働委員会	中央労働委員会共通費	1,251,428	
		労使関係等安定形成促進費	277,641	
		計	1,529,069	
	厚生労働省所管合計		34,306,422,595	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省共通費	80,669,607	
		農林水産本省施設費	312,557	
		新市場創出対策費	629,571	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	5,680,683	
		消費者・食農連携深化対策費	450,642	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,241,361	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,780,521	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	46,916	
		食料安全保障確立対策費	19,470,309	
		食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	84,300,000	
		担い手育成・確保等対策費	185,353,717	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,263,327	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	

所管	組織	項	金額(千円)	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	54,303,463	
		農地集積・集約化等対策費	39,095,645	
		農業生産基盤整備推進費	32,805,043	
		海岸事業費	3,808,113	
		国産農産物生産基盤強化等対策費	366,658,609	
		牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	56,931,096	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,588,198	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	146,247	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,889,678	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,034,007	
		独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65,000	
		農業・食品産業強化対策費	11,951,713	
		農林水産政策研究所	1,048,321	
		農林水産業環境政策推進費	722,721	
		農村整備推進対策費	81,444,082	
		農業農村整備事業費	199,089,512	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,811,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		農山漁村活性化対策費	17,353,555	
		農山漁村地域整備事業費	62,772,000	
		農林水産統計調査費	5,054,857	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	6,638,334	
		海岸事業調査諸費	3,470	
		農業農村整備事業調査諸費	1,037,878	
		農業施設災害復旧事業費	7,415,806	
		農業施設災害関連事業費	212,607	
		計	1,506,303,829	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	17,379,202	
		農林水産本省検査指導所施設費	175,930	
		計	17,555,132	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,075,502	
		農林水産技術会議施設費	210,716	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,686,034	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,780,329	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	1,465,186	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,566,198	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	20,000	
		計	62,803,965	
	地方農政局	地方農政局	48,098,621	
		地方農政局施設費	392,934	
		海岸事業工事諸費	420,417	
		農業農村整備事業工事諸費	20,299,610	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	2,966	
		計	69,214,548	
	北海道農政事務所	北海道農政事務所	4,182,049	
		北海道農政事務所施設費	51,035	
		計	4,233,084	
	林野庁	林野庁共通費	33,051,608	
		林野庁施設費	992,479	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,364,803	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	366,672	
		森林整備・保全費	4,773,762	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	13,543,424	
		治山事業費	50,076,104	

所管	組織	項	金額(千円)	
		森林整備事業費	112,153,823	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,846,314	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	
		林業振興対策費	5,536,001	
		林産物供給等振興対策費	1,609,464	
		森林整備・林業等振興対策費	5,728,168	
		治山事業工事諸費	4,942,896	
		森林整備事業工事諸費	6,659,177	
		山林施設災害復旧事業費	4,656,951	
		山林施設災害関連事業費	4,650,482	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	17,567	
		計	292,518,666	
	水産庁	水産庁共通費	8,852,567	
		食料安全保障確立対策費	576,191	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,883,382	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	2,410,906	
		水産資源管理対策費	25,068,308	
		船舶建造費	201,412	
		水産業振興対策費	24,848,388	

所管	組織	項	金額(千円)	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	18,189,640	
		漁村活性化対策費	4,487,687	
		海岸事業費	2,973,116	
		水産業強化対策費	1,952,248	
		水産基盤整備費	35,506,421	
		海岸事業調査諸費	4,884	
		水産基盤整備事業工事諸費	51,579	
		漁港施設災害復旧事業費	954,621	
		漁港施設災害関連事業費	84,000	
		計	143,045,350	
	農林水産省所管合計		2,095,674,574	
経済産業省	経済産業本省	経済産業本省共通費	48,999,320	
		経済産業本省施設費	2,553,967	
		経済構造改革推進費	2,355,052	
		地域経済政策推進費	800,000	
		工業用水道事業費	2,061,000	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,932,780	
		対外経済政策推進費	15,643,615	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,320,724	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	4,798,975	

所管	組織	項	金額(千円)	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,327	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	66,687,223	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	1,000,000	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,254,551	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,814,710	
		情報処理・サービス・製造産業振興費	30,834,354	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	4,112,425	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	12,236,136	
		産業保安確保費	3,988,841	
		計	242,411,000	
	経済産業局	経済産業局	14,835,663	
		経済産業局施設費	183,438	
		計	15,019,101	
	産業保安監督官署	産業保安監督官署	2,734,509	
		産業保安監督官署施設費	8,312	
		計	2,742,821	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁共通費	4,384,472	

所管	組織	項	金額(千円)	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	
		電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	
		計	502,508,472	
	中小企業庁	中小企業庁共通費	2,141,597	
		中小企業政策推進費	67,343,881	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,431,431	
		計	87,916,909	
	経済産業省所管合計		850,598,303	
国土交通省	国土交通本省	国土交通本省共通費	122,344,357	
		国土交通本省施設費	75,673	
		住宅対策事業費	613,000	
		住宅対策諸費	37,231,436	
		住宅市場整備推進費	3,654,301	
		総合的バリアフリー推進費	37,880	
		海洋環境対策費	334,291	
		港湾環境整備事業費	736,776	
		道路環境等対策費	35,800	

所管	組織	項	金額(千円)	
		道路環境改善事業費	106,758,000	
		水資源対策費	82,140	
		水資源開発事業費	10,909,996	
		緑地環境対策費	160,000	
		国営公園等事業費	23,441,306	
		水環境対策費	239,617	
		都市水環境整備事業費	21,990,218	
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	6,133,474	
		水道施設整備費	10,461,000	
		下水道事業費	9,447,000	
		地球温暖化防止等対策費	4,979,924	
		災害情報整備推進費	2,076	
		住宅・市街地防災対策費	61,846	
		市街地防災事業費	121,000	
		住宅防災事業費	117,789,000	
		都市公園防災事業費	645,000	
		下水道防災事業費	100,500,000	
		水害・土砂災害対策費	279,493	
		河川管理施設整備費	51,343	
		河川整備事業費	465,232,005	
		多目的ダム建設事業費	79,749,074	

所管	組織	項	金額(千円)	
		総合流域防災事業費	6,777,439	
		砂防事業費	118,866,517	
		防災・減災対策等強化事業推進費	13,886,000	
		海岸事業費	28,811,794	
		公共交通等安全対策費	1,870,196	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,518,181	
		鉄道安全対策事業費	5,452,000	
		道路交通安全対策費	193,433	
		道路交通安全対策事業費	911,211,000	
		総合的物流体系整備推進費	507,943	
		港湾事業費	188,822,971	
		景観形成推進費	58,200	
		地域連携道路事業費	542,998,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,602,797	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	29,074,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,375,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	222,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		都市・地域づくり推進費	1,828,421	
		都市再生・地域再生整備事業費	101,295,010	
		鉄道網整備推進費	61,657	
		鉄道網整備事業費	17,370,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	20,958,645	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	309,878	
		都市・地域交通整備事業費	1,000,000	
		道路交通円滑化推進費	144,600	
		道路交通円滑化事業費	178,549,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,063,617	
		不動産市場整備等推進費	4,227,733	
		建設市場整備推進費	789,678	
		国土交通統計調査費	1,321,558	
		国土調査費	3,565,188	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	1,796,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	58,164	
		海事産業市場整備等推進費	546,197	
		独立行政法人海技教育機構運営費	6,448,025	
		国土形成推進費	255,829	

所管	組織	項	金額(千円)	
		社会資本総合整備事業費	1,240,787,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	29,664	
		離島振興費	4,523,667	
		離島振興事業費	55,082,300	
		北海道総合開発推進費	1,739,532	
		北海道開発事業費	512,429,563	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,325,000	
		技術研究開発推進費	2,973,214	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	8,930,120	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	325,171	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	2,021,279	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	69,547	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,257,483	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	118,642	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	789,963	
		情報化推進費	485,155	
		国際協力費	1,747,754	

所管	組織	項	金額(千円)	
		官庁施設保全等推進費	160,942	
		官庁営繕費	17,641,417	
		附帯・受託工事費	49,475,000	
		治水海岸事業調査諸費	158,757	
		道路整備事業調査諸費	48,646	
		港湾事業調査諸費	88,047	
		都市開発事業調査諸費	22,990	
		都市水環境整備事業調査諸費	7,782	
		住宅建設事業調査諸費	103,564	
		国営公園等事業調査諸費	30,518	
		上下水道事業調査諸費	102,526	
		河川等災害復旧事業費	24,957,100	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	
		河川等災害関連事業費	14,965,185	
		自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	
		自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	260,417	
		計	5,363,895,642	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費	3,301,517	
		国土技術政策総合研究所施設費	114,016	

所管	組織	項	金額(千円)	
		技術研究開発推進費	386,697	
		治水海岸事業工事諸費	596,015	
		道路整備事業工事諸費	495,888	
		港湾空港整備事業工事諸費	209,591	
		計	5,103,724	
	国土地理院	国土地理院共通費	5,085,236	
		国土地理院施設費	57,795	
		災害情報整備推進費	568,810	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,787,176	
		技術研究開発推進費	79,808	
		計	8,578,825	
	海難審判所	海難審判所共通費	941,709	
		海難審判費	25,819	
		計	967,528	
	地方整備局	地方整備局共通費	34,212,941	
		地方整備局施設費	21,394	
		地方整備推進費	600,110	
		治水海岸事業工事諸費	90,160,403	
		道路整備事業工事諸費	79,937,466	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,006,315	
		都市環境整備事業工事諸費	8,449,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国営公園等事業工事諸費	1,790,176	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	569,363	
		計	234,747,168	
	北海道開発局	北海道開発局共通費	10,034,429	
		北海道開発局施設費	34,213	
		北海道開発行政推進費	50,306	
		北海道治水海岸事業工事諸費	9,386,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	15,944,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,422,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,534,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	82,207	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	8,976,230	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	11,352	
		計	48,474,737	
	地方運輸局	地方運輸局共通費	22,292,500	
		地方運輸行政推進費	691,269	
		計	22,983,769	
	地方航空局	地方航空局共通費	2,282,179	
		地方航空行政推進費	45,740	
		計	2,327,919	

所管	組織	項	金額(千円)	
	観光庁	観光庁共通費	2,241,940	
		観光振興費	2,951,323	
		国際観光旅客税財源観光振興費	36,603,391	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,500,000	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,500,000	
		計	54,796,654	
	気象庁	気象官署共通費	35,481,149	
		気象官署施設費	106,964	
		観測予報等業務費	11,704,519	
		気象研究所	3,191,481	
		計	50,484,113	
	運輸安全委員会	運輸安全委員会	2,055,439	
	海上保安庁	海上保安官署共通費	120,617,870	
		海上保安官署施設費	3,444,408	
		船舶交通安全及海上治安対策費	94,344,566	
		船舶建造費	33,882,467	
		船舶交通安全基盤整備事業費	24,372,260	
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	796,740	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費	42,231	

所管	組織	項	金額(千円)	
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	769	
		計	277,501,311	
	国土交通省所管合計		6,071,916,829	
環境省	環境本省	環境本省共通費	16,626,006	
		環境本省施設費	900,120	
		地球温暖化対策推進費	1,240,446	
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	
		地球環境保全等試験研究費	200,752	
		地球環境保全費	3,120,981	
		大気・水・土壌環境等保全費	4,988,992	
		資源循環政策推進費	6,443,554	
		廃棄物処理施設整備費	37,440,375	
		生物多様性保全等推進費	5,423,715	
		環境保全施設整備費	399,628	
		自然公園等事業費	7,181,603	
		化学物質対策推進費	1,986,532	
		環境保健対策推進費	13,452,952	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,987,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	734,684	

所管	組織	項	金額(千円)	
		環境政策基盤整備費	4,723,005	
		環境調査研修所	1,312,559	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,177,052	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	662,000	
		地域脱炭素推進費	491,420	
		石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	265,095	
		自然公園等事業工事諸費	573,397	
		廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	
		廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	
		計	256,131,338	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	5,442,767	
		地方環境事務所施設費	43,825	
		地方環境対策費	2,390,404	
		計	7,876,996	
	原子力規制委員会	原子力規制委員会共通費	4,526,650	
		原子力規制委員会施設費	978,628	
		原子力安全確保費	4,639,818	
		放射能調査研究費	1,333,221	

所管	組織	項	金額(千円)	
		電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	34,107,000	
		計	45,585,317	
	環境省所管合計		309,593,651	
防衛省	防衛本省	防衛本省共通費	867,676,748	
		防衛本省施設費	2,309,767	
		自衛官給与費	1,556,493,611	
		防衛力基盤強化推進費	867,310,620	
		防衛力基盤強化施設整備費	392,066,560	
		武器車両等整備費	1,962,871,704	
		艦船整備費	273,145,544	
		艦船建造費	89,945,499	
		航空機整備費	1,401,100,252	
		令和3年度潜水艦建造費	14,595,238	
		令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費	18,175,688	
		令和4年度潜水艦建造費	16,927,602	
		令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費	46,006,348	
		令和5年度潜水艦建造費	17,558,983	
		令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費	30,432,052	
		令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	27,986,985	

所管	組織	項	金額(千円)	
		令和6年度潜水艦建造費	12,302,794	
		令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費	16,676,296	
		令和7年度潜水艦建造費	4,522,919	
		在日米軍等駐留関連諸費	399,117,359	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,790,035	
		安全保障協力推進費	553,282	
		計	8,021,565,886	
	地方防衛局	地方防衛局	22,650,631	
		地方防衛局施設費	51,878	
		計	22,702,509	
	防衛装備庁	防衛装備庁共通費	26,514,521	
		防衛力基盤強化推進費	573,065,036	
		防衛力基盤強化施設整備費	25,208,646	
		計	624,788,203	
	防衛省所管合計		8,669,056,598	
歳出総計			115,197,845,248	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	事由
防衛省	防衛本省	令和3年度潜水艦建造費								
		既定	69,337,211	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,582,560	—	
		改定	69,349,889	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,595,238	—	令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
		既定	107,749,009	—	2,209,486	16,550,869	54,399,529	34,589,125	—	
		改定	107,791,137	—	2,209,486	16,550,869	54,399,529	18,175,688	16,455,565	令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び多機能レーダの納入遅延による建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
		令和4年度潜水艦建造費								
		既定	75,111,464	—	184,549	10,425,758	26,056,939	16,702,388	21,741,830	
		改定	75,349,029	—	184,549	10,425,758	26,056,939	16,927,602	21,754,181	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）	事由
		令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
		既定	118,729,916	3,021,908	28,357,091	45,349,492	42,001,425	—	—	
		改定	119,442,060	3,021,908	28,357,091	46,006,348	42,056,713	—	—	令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和5年度潜水艦建造費								
		既定	81,503,617	5,267,356	14,896,624	17,409,187	12,498,071	31,432,379	—	
		改定	81,674,184	5,267,356	14,896,624	17,558,983	12,504,243	31,446,978	—	令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費								
		既定	196,818,599	—	1,697,088	29,598,426	39,676,641	65,395,529	60,450,915	
		改定	198,638,850	—	1,697,088	30,432,052	39,975,375	66,041,250	60,493,085	令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）	令和11年度（千円）	事由
		令和6年度甲VI型警備艦建造費								
		既定	320,001,555	52,590,389	27,674,408	68,024,659	87,665,314	84,046,785	—	
		改定	320,899,930	52,590,389	27,986,985	68,126,496	88,142,754	84,053,306	—	令和6年度甲VI型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和6年度潜水艦建造費								
		既定	109,348,225	6,267,608	12,219,147	38,359,432	16,220,196	36,281,842	—	
		改定	109,493,593	6,267,608	12,302,794	38,390,355	16,232,041	36,300,795	—	令和6年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費	316,526,170	—	16,676,296	34,683,083	88,082,190	99,431,132	77,653,469	甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額					事由
				令和７年度（千円）	令和８年度（千円）	令和９年度（千円）	令和10年度（千円）	令和11年度（千円）	
		令和７年度潜水艦建造費	119,396,818	4,522,919	9,419,325	43,454,571	23,240,579	38,759,424	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設施工庁費
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		衆議院施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	参議院	(項) 参議院のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		国立国会図書館施設費

所管	組織	事項
裁判所	裁判所	(項) 最高裁判所のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。)
		下級裁判所のうち
		国有財産管理処分庁費
		法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。)
		裁判費のうち
		裁判庁費(司法情報システム整備費に限る。)
		裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	(項) 会計検査院のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		施設施工旅費
		会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。)
		施設施工庁費

所管	組織	事項
内閣	内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)
		サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費
		サイバーセキュリティ研究開発推進委託費
		サイバーセキュリティ推進調整事務委託費
		内閣官房施設費
		情報収集衛星業務費のうち
		情報収集衛星システム開発等委託費
		情報収集衛星システム研究開発委託費
		情報収集衛星施設費
	人事院	(項) 人事院のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		庁費(人事院庁舎移転関係経費に限る。)
		人事院施設費
内閣府	内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		移転費
		内閣本府施設費
		公文書等管理政策費のうち
		公文書等管理機能強化促進補助金
		アイヌ政策推進費のうち
		アイヌ政策推進交付金
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち
		遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)
		遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費
		地方創生支援費のうち
		地方創生支援事業費補助金(高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。)
		新しい地方経済・生活環境創生交付金
		地方創生基盤整備事業推進費
		防災政策費のうち

所管	組織	事項
		被災者生活再建支援金補助金
		特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金
		大規模災害対策支援補助金
		災害救助費等負担金
		事前防災対策総合推進費
		沖縄政策費のうち
		沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金
		沖縄離島活性化推進事業費補助金
		沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金
		沖縄観光景観形成支援事業費補助金
		沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金(沖縄農林水産物流通条件環境改善対策事業費に限る。)
		沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費に限る。)
		沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)
		沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金
		不発弾等処理交付金
		沖縄振興交付金事業推進費
		沖縄振興特定事業推進費
		沖縄北部連携促進特別振興事業費
		沖縄教育振興事業費
		沖縄開発事業費
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		孤独・孤立対策推進費のうち
		社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金
		重要土地等調査費のうち
		重要土地等調査委託費
		男女共同参画社会形成促進費　のうち
		地域女性活躍推進交付金
		食品安全政策費のうち
		食品健康影響評価技術研究委託費
	地方創生推進事務局	(項)　地方創生推進事務局のうち

所管	組織	事項
		地方創生推進委託費(スーパーシティ構想等推進事業費に限る。)
		地方創生推進費
		特定地域づくり事業推進費のうち
		特定地域づくり事業推進交付金
	科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち
		実用準天頂衛星システム開発等委託費
		宇宙開発利用推進費
	総合海洋政策推進事務局	(項) 海洋開発等重点戦略推進費のうち
		海洋開発等重点戦略推進調査費
		有人国境離島政策推進費のうち
		諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。)
		特定有人国境離島地域社会維持推進交付金
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち
		国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費及び人道救援物資輸送費に限る。)
	官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち
		応募認定退職者等再就職支援委託費
	沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		沖縄道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費

所管	組織	事項
		工事雑費
		沖縄国営公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		沖縄農業農村整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
	宮内庁	(項) 宮内庁のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		移転費
		公正取引委員会施設費
	警察庁	(項) 警察庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		警察庁施設費
		交通警察費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		皇宮警察本部のうち
		警察装備費(護衛・警備資機材整備費に限る。)
		警察情報通信基盤費のうち
		警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、通信指令機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。)
		警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。)
		警察活動基盤整備費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
		都道府県警察施設災害復旧費補助金
	個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち

所管	組織	事項
		移転費
		個人情報保護委員会施設費
	金融庁	(項) 金融庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		金融政策費のうち
		金融政策業務庁費(金融機能強化特別措置調査費に限る。)
	消費者庁	(項) 消費者政策費のうち
		地方消費者行政強化交付金
		食品衛生基準政策費のうち
		食品衛生基準科学研究費補助金
		食品衛生基準行政推進調査事業費補助金
	こども家庭庁	(項) こども家庭庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		保育対策費のうち
		保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)
		国立児童自立支援施設整備費
		こども政策推進費のうち
		こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。)
		こども家庭行政推進調査事業費補助金
		こども家庭科学研究費補助金
		地域少子化対策重点推進交付金
		児童福祉施設等整備費
デジタル庁	デジタル庁	(項) デジタル社会形成推進費のうち
		情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。)
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち
		情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)
		情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		マイナンバーカード関係システム事業費補助金			情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費及び量子暗号通信網研究開発事業費に限る。)
総務省	総務本省	(項) 総務本省共通費のうち			国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			情報通信技術高度利活用推進費　のうち
		総務本省施設費			情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴリテラシー向上推進事業費、国際見本市支援事業費、配信プラットフォーム海外展開推進実証事業費、災害情報共有システム等高度連携推進事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション推進パッケージ支援事業費に限る。)
		地域振興費のうち			
		地域経済循環創造事業交付金			情報通信利用促進支援事業費補助金(高品質コンテンツ製作促進事業費に限る。)
		過疎地域持続的発展支援交付金			情報通信技術利用環境整備費　のうち
		電子政府・電子自治体推進費　のうち			情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。)
		マイナンバーカード交付事業費補助金			放送ネットワーク整備支援事業費補助金
		マイナンバーカード交付事務費補助金			
		情報通信技術研究開発推進費　のうち			
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(量子インターネット要素技術研究開発事業費、量子暗号通信網研究開発事業費及びサイバーセキュリティ動向調査研究費に限る。)			

所管	組織	事項
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		施設施工旅費
		電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費及び携帯電話エリア整備事業費に限る。)
		電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)
		電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。)
		施設整備費
		無線システム普及支援事業費等補助金
		情報通信国際戦略推進費　のうち
		情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)
		情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)
		恩給費のうち
		国会議員互助年金
		文官等恩給費
		旧軍人遺族等恩給費
	管区行政評価局	(項)　管区行政評価局共通費のうち
		移転費
	総合通信局	(項)　総合通信局共通費のうち
		庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。)
		電波利用料財源電波監視等実施費　のうち
		電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)
	公害等調整委員会	(項)　公害等調整委員会のうち
		施設施工庁費
	消防庁	(項)　消防庁施設費
		消防防災体制等整備費のうち
		消防防災技術研究開発委託費

所管	組織	事項
		緊急消防援助隊設備整備費補助金
		消防防災施設整備費補助金
法務省	法務本省	(項) 法務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		更生保護企画調整推進費のうち
		更生保護施設整備費補助金
		法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
	法務局	(項) 登記事務処理費のうち
		登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)
	出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち
		外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。)
		出入国管理業務費のうち
		収容諸費(地方出入国在留管理官署収容施設改修費に限る。)

所管	組織	事項
外務省	外務本省	(項) 外務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		外務本省施設費
		地域別外交費のうち
		遺棄化学兵器調査事業等委託費
		旧外地特別会計承継債務払戻金
		分野別外交費のうち
		諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。)
		安全保障能力強化等援助費
		経済協力費のうち
		政府開発援助経済開発等援助費
		独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在外公館	(項) 在外公館共通費のうち
		在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)
		政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)
		在外公館施設費

所管	組織	事項
財務省	財務本省	(項) 財務本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		財務本省施設費
		公務員宿舎施設費
		特定国有財産整備費
	財務局	(項) 財務局施設費
		財務局業務費のうち
		国有財産管理処分庁費
		国有財産評価等手数料
		合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
		普通財産維持費
	税関	(項) 税関共通費のうち
		庁費(大阪税関庁舎移転関係経費に限る。)
		税関施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		税関業務費のうち
		税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費に限る。)
		船舶建造費
	国税庁	(項) 国税庁共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		国税庁施設費
文部科学省	文部科学本省	(項) 文部科学本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		教育政策推進費のうち
		放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。)
		初等中等教育振興費のうち
		へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。)
		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) 高等教育振興費のうち 研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。) 人材育成連携拠点形成費等補助金 国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 国際化拠点整備事業費補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金 私立学校施設整備費補助金			科学技術・学術政策推進費のうち 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 研究振興費のうち 大学研究基盤強化委託費 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。) 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科学研究費補助金 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 国立大学法人施設整備費 研究開発推進費のうち 科学技術試験研究委託費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地球観測技術等調査研究委託費			廃炉研究等推進事業費補助金
		先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金			試験研究炉整備等促進事業費補助金
		研究開発施設共用等促進費補助金			国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)			国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)			国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費
		環境技術等研究開発推進事業費補助金			国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金			公立文教施設整備費のうち
		地球観測システム研究開発費補助金			部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金
		先進的核融合研究開発費補助金			公立諸学校建物其他災害復旧費補助金
		国際宇宙ステーション開発費補助金			公立学校施設整備費負担金
		基幹ロケット高度化推進費補助金			公立諸学校建物其他災害復旧費負担金
		月面探査システム開発費補助金			学校施設環境改善交付金
		核変換技術研究開発費補助金	スポーツ庁	(項)私立学校振興費	
			文化庁	(項)文化庁施設費	
					文化振興費のうち

所管	組織	事項
		文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金
		国宝重要文化財等防災施設整備費補助金
		史跡等購入費補助金
		文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)
		文化財保存施設整備費
		文化振興基盤整備費のうち
		文化芸術振興費補助金
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		厚生労働本省施設費
		国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費

所管	組織	事項
		感染症対策費のうち
		健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。)
		医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)
		ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)
		医薬品買上費
		健康対策事業委託費(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費、感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費及び動物由来感染症対策事業費に限る。)
		疾病予防対策事業費等補助金(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費に限る。)
		国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金
		特定疾患等対策費のうち
		ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)
		疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) ハンセン病資料館施設費 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金 保健衛生施設整備費 健康増進対策費のうち 健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。) 健康危機管理推進費のうち 医薬品買上費 生活保護等対策費のうち 地域福祉推進支援臨時特例交付金			遺族及留守家族等援護費のうち 遺族等年金 戦没者慰霊事業費のうち 戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。) 戦没者慰霊碑建設費 遺骨収集等派遣費補助金(国内民間建立慰霊碑移設等事業費に限る。) 中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 社会福祉施設整備費 障害保健福祉費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 介護保険制度運営推進費のうち

所管	組織	事項
		介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。)
		介護保険関係業務費補助金(介護保険運用システム整備事業費に限る。)
		地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
		厚生労働調査研究等推進費のうち
		厚生労働科学研究費補助金
		医療研究開発推進事業費補助金
		厚生労働行政推進調査事業費補助金
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費
	検疫所	(項) 検疫業務等実施費のうち
		検疫庁費(横浜検疫所移転経費に限る。)
	国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費
	厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費
	国立障害者リハビリテーションセンター	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費

所管	組織	事項
	地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち
		移転費
		地方厚生局施設費
	都道府県労働局	(項) 都道府県労働局共通費のうち
		移転費
		都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		農林水産本省施設費
		農林水産物・食品輸出促進対策費のうち
		農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費、品目団体輸出力強化支援事業費、サプライチェーン連結強化プロジェクト事業費、海外出願促進対策事業費及び海外育成者権管理事業費に限る。)
		農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費 食料安全保障確立対策費　のうち 食料安全保障確立対策推進交付金 食料安全保障確立対策整備交付金 担い手育成・確保等対策費　のうち 担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費及び新規就農者誘致環境整備事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農連携促進等事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金 農地利用効率化等支援交付金 農地集積・集約化等対策費　のうち 農地集積・集約化等対策整備交付金			農業生産基盤整備推進費　のうち 農業生産基盤整備推進環境調査費 農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金 農業生産基盤整備推進事業費補助金 特殊自然災害対策整備費補助金 農業水利施設保全管理整備交付金 農業水利施設保全管理推進交付金 海岸事業費 国産農産物生産基盤強化等対策費　のうち 国際園芸博覧会出展施設施工旅費 国際園芸博覧会出展施設施工庁費 国際園芸博覧会出展施設整備費 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。) 新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		甘味資源作物・国内産糖調整交付金 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費　のうち 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 独立行政法人家畜改良センター施設整備費 農業・食品産業強化対策費 農林水産政策研究所のうち 施設施工庁費 農林水産業環境政策推進費　のうち 農林水産業環境政策推進交付金 農林水産業環境政策技術開発推進交付金 農林水産業環境政策推進整備交付金 農業農村整備事業費 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村情報通信環境整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費 (項) 農林水産本省検査指導所施設費　のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 農林水産技術会議施設費 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費
			農林水産本省検査指導機関		
			農林水産技術会議		

所管	組織	事項
	地方農政局	(項) 地方農政局のうち
		移転費
		地方農政局施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		農業農村整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業等工事諸費
	北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所のうち
		移転費
		北海道農政事務所施設費
	林野庁	(項) 林野庁施設費

所管	組織	事項
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費
		森林整備・保全費のうち
		国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)
		森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(採種園等造成・改良等事業費に限る。)
		治山事業費
		森林整備事業費のうち
		森林環境保全整備事業費
		森林環境保全整備事業費補助
		水源林造成事業費補助
		美しい森林づくり基盤整備交付金
		林業振興対策費のうち
		林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。)
		林産物供給等振興対策費のうち

所管	組織	事項
		林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。)
		森林整備・林業等振興対策費のうち
		森林整備・林業等振興整備交付金
		治山事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		森林整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
		山林施設災害復旧事業等工事諸費
	水産庁	(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費

所管	組織	事項
		水産資源管理対策費のうち
		さけ・ます漁業協力事業費補助金
		水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金
		船舶建造費
		水産業振興対策費のうち
		水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)
		漁村活性化対策費のうち
		漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。)
		漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金
		漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金
		海岸事業費
		水産業強化対策費のうち
		水産業強化対策整備交付金
		水産基盤整備費

所管	組織	事項
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
経済産業省	経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		経済産業本省施設費
		経済構造改革推進費のうち
		中小企業経済構造改革推進事業費補助金
		工業用水道事業費
		対外経済政策推進費のうち
		中小企業対外経済政策推進事業費補助金(貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業費に限る。)
		産業技術・環境・産業標準政策推進費　のうち
		産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。)
		産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。)
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費
		情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち
		成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費
		情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び国際博覧会事業費に限る。)
		中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)
		情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費

所管	組織	事項
		情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(予防・健康づくり社会実装研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、予防・健康づくり社会実装加速化事業費、次世代型医療機器開発等促進事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費、再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。)
		中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(医工連携グローバル展開事業費に限る。)
		産業保安確保費のうち
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
	経済産業局	(項) 経済産業局施設費のうち
		施設施工庁費
		施設整備費
	産業保安監督官署	(項) 産業保安監督官署のうち
		施設整備費
	中小企業庁	(項) 中小企業政策推進費のうち
		中小企業政策推進事業費補助金(地方公共団体小規模事業者支援推進事業費及び成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。)
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		庁費(中央合同庁舎第2号館及び第3号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。)
		国土交通本省施設費
		住宅対策事業費
		住宅対策諸費のうち
		住宅建設事業調査費
		住宅市場整備推進費のうち
		住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)
		海洋環境対策費のうち
		海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)
		港湾環境整備事業費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		道路環境改善事業費			下水道防災事業費
		水資源開発事業費			河川整備事業費
		国営公園等事業費			多目的ダム建設事業費
		都市水環境整備事業費			総合流域防災事業費
		上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費			砂防事業費
		水道施設整備費			防災・減災対策等強化事業推進費
		下水道事業費			海岸事業費
		地球温暖化防止等対策費のうち			鉄道安全対策事業費
		技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。)			道路交通安全対策事業費
		脱炭素等都市開発推進事業費補助金			総合的物流体系整備推進費のうち
		住宅・建築物環境対策事業費補助金			総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。)
		モーダルシフト等推進事業費補助金			物流拠点機能強化支援事業費補助金
		住宅・市街地防災対策費のうち			港湾機能高度化事業費補助金
		都市安全確保促進事業費補助金			港湾事業費
		市街地防災事業費			景観形成推進費
		住宅防災事業費			地域連携道路事業費のうち
		都市公園防災事業費			地域連携道路事業費
					営繕宿舎費

所管	組織	事項
		道路調査費
		地域連携道路事業費補助
		高速道路連結部整備事業費補助
		高速道路自動車駐車場整備事業費補助
		道路調査費補助
		特定連絡道路工事資金貸付金
		整備新幹線建設推進高度化等事業費
		整備新幹線整備事業費
		都市・地域づくり推進費のうち
		防災集団移転促進事業費補助金
		半島振興広域連携促進事業費補助金
		都市開発海外展開支援事業費補助金
		集約都市形成支援事業費補助金
		官民連携都市再生推進事業費補助金
		国際博覧会事業費補助金
		豪雪地帯安全確保緊急対策交付金
		都市再生・地域再生整備事業費のうち
		都市開発事業調査費
		都市構造再編集中支援事業費補助
		市街地再開発事業費補助
		都市再生推進事業費補助
		都市開発資金貸付金
		鉄道網整備事業費
		地域公共交通維持・活性化推進費のうち
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金
		地方空港等受入環境整備事業費補助金
		都市・地域交通整備事業費
		道路交通円滑化事業費
		不動産市場整備等推進費のうち
		所有者不明土地等対策事業費補助金
		国土調査費のうち
		測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。)

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		地籍整備推進調査費補助金 地籍調査費負担金 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 海事産業市場整備等推進費のうち 技術研究開発調査費(自動運航船普及推進調査費に限る。) 海事産業関連技術研究開発費補助金 社会資本総合整備事業費 官民連携基盤整備推進調査費 離島振興費のうち 離島活性化交付金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費補助 離島振興事業費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。) 北海道開発事業費			北海道特定特別総合開発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。) 技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。) 技術研究開発費補助金 鉄道技術開発費補助金 国立研究開発法人土木研究所施設整備費 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費 官庁営繕費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 附帯・受託工事費のうち 附帯工事費

所管	組織	事項
		道路附属物等復旧費
		受託工事費
		河川等災害復旧事業費
		住宅施設災害復旧事業費
		鉄道施設災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費
		技術研究開発推進費のうち
		試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)
		治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
		港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事雑費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
		地理空間情報整備・活用等推進費のうち
		先端技術活用測量庁費(空中写真撮影経費に限る。)
	海難審判所	(項) 海難審判所共通費のうち
		施設施工庁費
	地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち
		庁費(小石川地方合同庁舎(仮称)電気設備等整備費及び東京第１営繕事務所移転費に限る。)
		治水海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		道路整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費

所管	組織	事項
		港湾空港整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		都市環境整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		国営公園等事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
	北海道開発局	(項)北海道開発局施設費
		河川等災害復旧事業等工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道治水海岸事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道道路整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道港湾空港整備事業工事諸費　のうち
		超過勤務手当

所管	組織	事項
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道都市環境整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道国営公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工事施行旅費
		工事雑費
		北海道災害復旧事業等工事諸費

所管	組織	事項
	地方運輸局	(項)地方運輸局共通費のうち
		移転費
		施設整備費
	観光庁	(項)観光振興費のうち
		訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金
		訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金
		国際観光旅客税財源観光振興費のうち
		出入国管理業務庁費(共同入国管理システム等整備費に限る。)
		税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費、共同キオスク整備費及び外国人旅行者向け免税制度関連整備費に限る。)
		文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。)
		国立公園等資源整備庁費
		観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費に限る。)
		国立公園等資源整備調査費
		文化資源活用委託費
		文化資源活用事業費補助金

所管	組織	事項
		観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進事業費、インバウンド受入環境整備高度化事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費及び歴史的観光資源活用まちづくり事業費に限る。)
		国立公園等資源整備事業費補助金
	気象庁	(項) 気象官署共通費のうち
		移転費
		気象官署施設費
		観測予報等業務費のうち
		技術研究開発業務船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。)
		静止気象衛星製作費
	運輸安全委員会	(項) 運輸安全委員会のうち
		公共交通等安全対策調査費(航空・鉄道・船舶事故等調査費に限る。)
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち

所管	組織	事項
		職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。)
		航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。)
		通信設備整備費
		航空機購入費
		船舶建造費
		船舶交通安全基盤整備事業費
		船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		船舶交通安全基盤災害復旧事業費
		船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費
環境省	環境本省	(項) 環境本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		環境本省施設費
		地球温暖化対策推進費のうち

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)			生物多様性保全等推進費のうち
		地球環境保全等試験研究費			環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。)
		大気・水・土壌環境等保全費のうち			不動産購入費
		不発弾廃棄処理業務庁費			環境保全施設整備費補助金
		地域環境保全対策費補助金			生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。)
		資源循環政策推進費のうち			鳥獣捕獲等事業交付金
		環境保全調査費(リチウムイオン蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費、再資源化事業等高度化推進経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)			環境保全施設整備費
		産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費に限る。)			自然公園等事業費
		災害等廃棄物処理事業費補助金			化学物質対策推進費のうち
		廃棄物処理施設整備交付金			老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
		廃棄物処理施設整備費のうち			老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費
		廃棄物処理施設整備事業調査費			環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。)
		廃棄物処理施設整備費補助			環境保健対策推進費のうち
		循環型社会形成推進交付金			水俣病総合対策施設整備費補助金

所管	組織	事項
		環境政策基盤整備費のうち
		公害調査費(神栖市地下水汚染状況調査費及びいぶき観測情報整備費に限る。)
		公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費及び気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。)
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費
		地域脱炭素推進費のうち
		環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。)
		自然公園等事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		工事施行旅費
		工事雑費
		廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費
	原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)

所管	組織	事項
		原子力規制委員会施設費
		原子力安全確保費のうち
		原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。)
		保障措置業務委託費
		保障措置業務交付金
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。)
		放射能測定調査委託費
防衛省	防衛本省	(項) 防衛本省共通費のうち
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)
		防衛本省施設費
		防衛力基盤強化推進費のうち
		職員旅費
		施設施工旅費
		装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)
		防衛施設安定運用業務庁費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)			移転等補償金
		油購入費			施設運営等関連補償費
		運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)			防衛力基盤強化施設整備費
		提供施設等借料			武器車両等整備費のうち
		医療費(医療機器整備費に限る。)			武器購入費
		住宅防音工事助成申請等事務委託費			通信機器購入費
		在日米軍地域交流業務委託費			車両購入費
		公務員宿舎施設費			弾薬購入費
		提供施設等整備費			諸器材購入費
		不動産購入費			武器修理費
		障害防止対策事業費補助金			通信維持費(通信機器修理費に限る。)
		教育施設等騒音防止対策事業費補助金			車両修理費
		施設周辺整備助成補助金			諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)
		道路改修等事業費補助金			艦船整備費のうち
		施設周辺整備統合事業費補助金			艦船修理費
		再編推進事業費補助金			艦船建造費のうち
		特定防衛施設周辺整備調整交付金			艦船建造旅費
		施設運営等関連見舞金			艦船建造庁費
					艦艇建造費
					航空機整備費

所管	組織	事項	所管	組織	事項
		令和3年度潜水艦建造費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 駐留軍等労働者特別協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。) 駐留軍等労働者地位協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。) 特別給付金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) 提供施設等整備費		地方防衛局 防衛装備庁	提供施設移設整備費 (項) 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 試験研究費(装備品等研究開発費に限る。) 研究用機械器具費 試作品費 装備品安定製造等確保事業費 防衛技術研究開発委託費 防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費 防衛力基盤強化施設整備費

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
皇室費		医療機器借入れ	28,265	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	28,298	令和7年度	令和8年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	3,189,445	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
国会	衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	22,672	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	1,279,392	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		委員会議録作成業務	104,381	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	189,327	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	642,317	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	3,493,990	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	議員会館ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	294,806	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	465,059	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	763,950	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	庁舎機械警備	19,620	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	3,553,048	令和7年度	令和8年度以降4箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立国会図書館施設整備	1,360,909	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	仕様の変更に伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	40,461	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		司法情報システム整備等	24,575,361	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	9,891	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	23,600	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判所施設整備	16,136,789	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	佐賀地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
会計検査院	会計検査院	事務機器借入れ等	165,985	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	250,346	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合検索システム運用等	82,016	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	総合検索システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
内閣	内閣官房	国税電子申告データ検査システム運用等	15,551	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国税電子申告データ検査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	120,663	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	469,096	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サイバーセキュリティシステム整備等	16,211,893	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	サイバーセキュリティシステムの整備等については、多くの日数を要するため
		内閣官房施設整備調査	570,000	令和7年度	令和8年度	サイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の機能等に関する調査については、多くの日数を要するため
		内閣官房施設整備	2,161,466	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	9,829,974	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム運用	657,174	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	1,242,942	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	39,014,628	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
内閣府		情報収集衛星施設整備	1,273,820	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用情報収集衛星施設整備	200,000	令和7年度	令和9年度	民間資金等を活用した情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	人事院	庁舎管理運営業務	54,315	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣本府	みどりの式典開催業務	16,000	令和7年度	令和8年度	令和8年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	22,731	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	89,305	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	219,875	令和7年度	令和8年度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設整備	13,537,871	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	内閣本府庁舎ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額	14,577,820	令和7年度	令和9年度以降13箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公文書等管理機能強化促進補助	223,750	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和7年度	令和8年度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	1,447,056	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	49,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	2,667,323	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄堰堤維持	1,713,352	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄堰堤公物管理補助業務	623,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄地域連携道路事業	2,530,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道58号読谷高架橋(その5)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,286,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	13,992,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	一般国道58号恩納高架橋(その8)ほか8箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		沖縄道路維持	1,268,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業	1,320,000	令和7年度	令和14年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道331号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		沖縄道路修繕事業	5,344,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	1,380,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	66,600	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	878,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道331号具志頭地区歩道(その2)ほか4箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	642,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道329号宜野座漢那交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	540,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道329号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	1,893,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部西)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		沖縄水産基盤整備事業費補助	378,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,200	令和7年度	令和8年度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	科学技術・イノベーション推進事務局	事務機器借入れ	15,090	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	健康・医療戦略推進事務局	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業	49,900	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	宇宙開発戦略推進事務局	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	640,000	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	日本学術会議	日本学術会議ネットワークシステム整備	858,088	令和7年度	令和8年度	日本学術会議ネットワークシステムの整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	再就職支援業務	29,145	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	69,388	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	30,785	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,307	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	2,112	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	37,140	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮内庁	皇室施設公開業務	10,856	令和7年度	令和8年度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	車両借入れ	3,409	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公正取引委員会施設整備	175,176	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	警察庁	事務機器借入れ	117,179	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,951,740	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,155	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察庁施設整備	4,959,830	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	警察庁庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	5,402,317	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	60,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		護衛・警備資機材借入れ	349,609	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	護衛・警備資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器整備	33,228,204	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	196,684	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		都道府県警察施設整備費補助	1,025,608	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	都道府県警察施設のうち北海道警察旭川方面本部分庁舎ほか6件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	金融庁	公認会計士試験問題作成業務	7,805	令和7年度	令和8年度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	283,647	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費者庁	車両借入れ	5,415	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子商取引モニタリング事業	174,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	こども家庭庁	事務機器借入れ等	1,210	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
デジタル庁	デジタル庁	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	767,120	令和7年度	令和8年度以降4箇年度以内	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	429,758,799	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
総務省	総務本省	車両借入れ	116,828	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	828,924	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	10,603	令和7年度	令和8年度	永田町合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		地方移住・交流相談支援窓口業務	63,030	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	220,683	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	551,613	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	57,623	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	19,819	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム開発	1,535,428	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	総合無線局監理システムの開発については、多くの日数を要するため
		総合無線局監理システム運用	1,540,116	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	2,813,754	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		外国人恩給	年額　3,020	令和7年度	令和7年度以降	退職した73名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第13号)に準じて令和7年度以降の年金につき年額3,020千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計調査調査票保管等業務	143,113	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	統計調査調査票保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		図書保管等業務	14,588	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計調査事業	10,584,470	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車両借入れ	41,876	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	63,020	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		管区行政評価局移転事務室改修	8,366	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	385	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	1,053	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局	車両借入れ	4,780	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消防庁	事務機器借入れ	8,397	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		緊急消防援助隊設備整備費補助	1,435,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入及び消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
法務省	法務本省	電話交換業務	115,194	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	19,656,301	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	岡崎拘置支所ほか26件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用法務省施設整備	10,550,520	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した東京拘置所の整備については、多くの日数を要するため
	法務総合研究所	庁舎管理運営業務	829,038	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,253,260	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	検察庁	庁舎機械警備	33,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,031,886	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換業務	26,256	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,632	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯正官署	再犯防止等対策事業	71,454	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	155,550	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用矯正施設維持管理運営	33,079,545	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	27,388	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	151,516	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	更生保護官署	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	226,913	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,921	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	154,968	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局	庁舎機械警備	8,770	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,032,346	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	218,331	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,771	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	77,780	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	356,389	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局地図作成事業	4,269,736	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	法務局地図作成事業については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	1,317,846	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		改正戸籍法等コールセンター運営事業	792,131	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	改正戸籍法等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国在留管理庁	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎管理運営業務	174,373	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	882	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		第三国定住難民定住支援事業	71,539	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	2,646	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公安調査庁	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	35,067	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	548,759	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	616	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
外務省	外務本省	電子計算機借入れ等	8,172	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	30,899,050	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合情報管理システム開発	1,780,189	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
		次世代統合情報通信システム開発等	1,100,885	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	次世代統合情報通信システムの開発等については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	11,655	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	2,880,160	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		日米行政官交流事業	2,850	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語補習教育事業	20,283	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	11,125	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学等援助	294,118	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	25,113	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	249,391	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	225,464	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	99,068,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	4,003,985	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,573,976	令和7年度	令和7年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	1,739,818	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	在カラチ総領事館公邸並びに在ホノルル総領事館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日米行政官交流事業	8,086	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
財務省	財務本省	事務機器借入れ等	118,316	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	291,464	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用特定施設整備調査	232,049	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用特定施設整備	23,740,773	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	財務局	事務機器借入れ等	159,099	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	79,130	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	185,258	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	12,820	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財務局施設整備	220,167	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	大阪合同庁舎第4号館及び徳島第2地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎等解体撤去	4,400,095	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		土地補修	215,015	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	土地の補修については、多くの日数を要するため
	税関	庁舎管理運営業務	128,187	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	19,190	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	784,158	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,535	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		税関設計業務	26,906	令和7年度	令和8年度	長崎税関の施設の設計業務については、多くの日数を要するため
		税関施設整備	4,395,850	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		監視取締用機器借入れ等	6,087,749	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	7,172	令和7年度	令和8年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国税庁	庁舎管理運営業務	3,716,907	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,118	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国税庁施設整備	4,587,004	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	西古松合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	11,703,982	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	352,480	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所等借入れ	217,026	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部科学省	文部科学本省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	384,162	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		全国学力・学習状況調査事業	4,485,680	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	38,640,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和8年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和8年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	870,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	12,320,094	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	349,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地震調査研究推進業務	776,097	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		火山調査研究推進業務	333,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	火山調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	10,478,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	17,000	令和7年度	令和8年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和11年度まで1箇年度延長	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和11年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国際宇宙ステーション開発費補助	250,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度、令和9年度まで2箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長	令和元年度、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和2年度及び令和3年度に係るものについては令和9年度まで2箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	275,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	令和7年度	令和8年度まで1箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長	令和元年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度、令和3年度及び令和5年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	294,023	令和7年度	令和8年度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	7,659,303	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助	135,000	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	695,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公立学校施設整備費負担	71,137,113	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
	文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,079	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	スポーツ庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	16,007	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	45,017	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		文化庁施設整備	835,507	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国立文化財修理センター及び高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎等機械警備	43,624	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
厚生労働省	厚生労働本省	事務機器借入れ等	21,120	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	9,723	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働本省施設整備	48,568	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報化推進支援業務	98,449	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーション推進支援業務	183,614	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーションの推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		創薬基盤強化支援事業	2,158,842	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	創薬基盤強化支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,131,539	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		薬物乱用防止啓発訪問事業	268,150	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービス等実態調査事業	122,635	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	511,975	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		介護事業経営実態調査事業	296,842	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		介護従事者処遇状況等調査事業	108,813	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	介護従事者処遇状況等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護保険運用システム整備費補助	1,430,220	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険運用システム整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	検疫所	事務機器借入れ等	345,510	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	26,198	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	36,354	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所給与事務支援業務	101,066	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国立ハンセン病療養所給与事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立ハンセン病療養所船舶運航業務	780,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	国立ハンセン病療養所船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立障害者リハビリテーションセンター	車両借入れ	22,214	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立障害者リハビリテーションセンター施設整備	289,962	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	21,351	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方厚生局	庁舎管理運営業務	53,971	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,795	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	188,639	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局施設整備	6,373	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	75,737	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	47,816	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県労働局移転事務室改修	319,898	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	大阪労働局及び徳島労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
		若者職業的自立支援推進事業	1,940,886	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	農林水産本省	事務機器借入れ	26,429	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	5,209,200	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	245,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		国際園芸博覧会政府出展施設整備	1,435,722	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会において政府が出展する施設の建設については、多くの日数を要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	76,864,893	令和7年度	令和8年度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和7年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	847,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		かんがい排水事業	32,769,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	横手西部地区石持川幹線排水路雄物川接続部(その1)改修工事ほか26件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	400,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	加古川水系地区杉原川揚水機場高圧ポンプ等設備更新工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業務	56,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農用地再編整備事業	7,749,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	水橋地区下条上市団地(水橋小出工区)区画整理(その2)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	15,766,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	十三湖地区芦野頭首工ゲート設備整備工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	836,800	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村整備事業費補助	82,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農村地域防災減災事業費補助	1,114,300	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林水産統計調査事業	1,377,088	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	3,496,250	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る成瀬皆瀬かんがい排水事業皆瀬ダム取水施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	庁舎機械警備	38,640	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	117,396	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	27,249	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	51,945	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	4,401,420	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,070	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産技術会議	農林水産技術会議施設整備	440,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	筑波産学連携支援センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	8,286	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	659,963	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助	210,673	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方農政局	事務機器借入れ	237,262	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	94,705	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	98,641	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	269,781	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	341,295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	244,529	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		地方農政局施設整備	38,847	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	北海道農政事務所	事務機器借入れ	37,470	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	19,380	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林野庁	事務機器借入れ	109,831	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	10,800	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	41,271	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		林野庁施設整備	485,284	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	関東森林管理局会津森林管理署南会津支署南会津宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	912,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	滝平地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		治山事業費補助	1,954,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事業	5,223,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	網走東部地区ほか35地区の造林事業並びに宮城南部地区ほか4地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	573,934	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	留萌地区ほか20地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	5,258,674	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	345,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	水産庁	事務機器借入れ	12,952	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	2,775	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	経済産業本省	庁舎管理運営業務	47,684	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,406,665	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	20,448	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	319,800	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工場立地動向調査事業	3,377	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	965,220	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		経済産業統計調査事業	547,365	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	225,461	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		データセンター地方拠点整備事業費補助に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「データセンター地方拠点整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		情報システム運用管理支援業務	102,300	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	情報システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際博覧会出展事業	1,900,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和7年に開催される2025年国際博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業局	事務機器借入れ	9,106	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	13,053	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,917	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	599	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	64,201	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		経済産業局施設整備	219,559	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	産業保安監督官署	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	12,741	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	資源エネルギー庁	事務機器借入れ	1,144	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	17,283	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業庁	中小企業実態基本調査事業	944,073	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土交通省	国土交通本省	車両借入れ	17,414	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		金利の変動に伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	565,626	令和7年度	令和8年度以降10箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	492,000	令和7年度	令和8年度	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沿道環境改善事業	1,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道神奈川409号川崎縦貫道路の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路整備事業等発注者支援業務	45,686,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	23,002,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道三重1号電線共同溝ほか70箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用無電柱化推進等事業	30,564,000	令和7年度	令和15年度以降22箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道京都1号電線共同溝ほか8箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,694,000	令和7年度	令和8年度以降16箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		現場事務所等営繕	1,988,280	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		無電柱化推進事業費補助	1,577,700	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国営公園等整備	2,797,900	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国営武蔵丘陵森林公園ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園等事業発注者支援業務	1,735,555	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営公園等維持管理	514,600	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	国営アルプスあづみの公園ほか6箇所の維持管理については、多くの日数を要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	2,024,347	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都市公園事業費補助	72,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		総合水系環境整備事業	4,282,045	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		治水事業等発注者支援業務	25,959,267	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	18,963,715	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	荒川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	62,626,280	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		治水事業用地補償総合技術業務	125,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		車両管理業務	1,438,070	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	61,622,045	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川等公物管理補助業務	17,406,866	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建設機械購入	2,722,000	令和7年度	令和8年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰堤維持	27,363,596	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	北上川田瀬ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	57,943,995	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか14ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	1,476,280	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急対策事業	8,365,250	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	阿武隈川ほか25河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		堰堤改良事業	7,644,900	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		特定洪水対策等推進事業費補助	6,369,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	1,375,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曽川新丸山ダム建設工事	11,771,154	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	3,564,006	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	17,713,232	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	3,297,312	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	1,656,512	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	3,404,272	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合流域防災対策事業	124,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		砂防事業	37,809,329	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	3,679,700	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂防管理	1,024,700	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	2,020,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	阿武隈川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	219,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	16,332,400	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	千葉港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,643,940	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務	46,575	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	1,608,070	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		海岸保全施設整備事業費補助	2,192,500	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	65,300,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道愛知1号熱田伝馬道路(その5)ほか57箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路維持	54,200,600	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか238箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路除雪	7,664,500	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか119箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	6,228,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用交通連携道路等事業	4,300,000	令和7年度	令和9年度以降27箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道兵庫2号神戸三宮特定車両停留施設の交通連携推進工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路修繕等事業	1,530,000	令和7年度	令和8年度以降9箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道大阪1号道路街灯及び埼玉17号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため
		道路修繕事業	255,382,400	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		雪寒地域道路交通確保事業	1,212,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道青森4号青森防雪ほか5箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	970,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道三重1号四日市道路(その2)ほか3箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
		道路交通安全施設等整備事業	29,803,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号浜松地区区画線ほか171箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道愛知1号ほか5箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		交通事故重点対策道路事業	17,292,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号沼津地区区画線ほか97箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路更新防災等対策事業費補助	9,170,261	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		交通連携道路事業費補助	404,800	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通安全施設等整備事業費補助	1,736,350	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器借入れ等	450,075	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業	133,473,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		港湾整備事業等発注者支援業務	9,092,368	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	717,965	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾作業船建造	1,800,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
		港湾作業船整備	63,000	令和7年度	令和8年度	油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業	6,690,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務	14,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	19,174	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定離島港湾維持管理	380,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	南鳥島の特定離島港湾の維持管理については、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	1,565,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	363,664,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線津田大橋(その4)ほか359箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島3号ほか27箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路整備事業用地補償総合技術業務	153,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域連携道路事業費補助	36,748,950	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		都市再生推進事業費補助	72,000	令和7年度	令和8年度	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	193,896,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号静清藤枝道路(その5)ほか161箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		建設関連業受注等調査業務	11,553	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務	788,856	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	1,330,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	両津港ほか3港並びに蟋蟀ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事業発注者支援業務	72,420	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	7,419	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	1,350,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	喜界第2地下ダム南堤止水壁(その2)建設工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務	90,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島海岸保全施設整備事業費補助	60,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	88,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		離島道路更新防災等対策事業費補助	67,066	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	1,388,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事業費補助	928,083	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設整備事業	220,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和7年度	令和8年度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	30,676,352	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道治水事業発注者支援業務	1,120,700	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	7,111,380	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川等公物管理補助業務	614,400	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道堰堤維持	4,706,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発事業	8,062,914	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作物関連応急対策事業	430,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	天塩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	3,158,362	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤改良事業	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	十勝川札内川ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	1,092,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	17,665,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道39号比布大橋ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路整備事業発注者支援業務	3,378,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	69,490,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その5)ほか49箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路交通円滑化事業	35,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道12号光珠内中央道路(その2)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路維持	1,487,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道5号ほか9箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路除雪	375,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道39号ほか5箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道道路公物管理補助業務	265,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業	3,219,000	令和7年度	令和17年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
		北海道建設機械購入	1,800,000	令和7年度	令和8年度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		北海道道路修繕事業	45,733,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	980,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道238号豊浜防雪(その5)ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	1,410,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		競争導入公共サービス北海道港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	71,067	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系環境整備事業	359,030	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	石狩川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	5,600,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道5号渡島東部地区道路情報提供装置ほか60箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	1,900,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道5号宿野辺付加車線(その3)ほか10箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進事業	1,062,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	一般国道5号電線共同溝ほか5箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		北海道かんがい排水事業	3,090,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	中後志地区双葉ダム放流設備他製作据付工事及び共栄近文二期地区近文頭首工機械設備更新工事については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整備事業	3,830,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	愛別地区中愛別工区区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに旭東地区聖台東神楽南工区区画整理工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	1,755,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	追直漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務	10,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	特定漁港漁場整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	132,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道港湾改修事業費補助	36,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	577,000	令和7年度	令和8年度	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村整備事業費補助	141,000	令和7年度	令和8年度	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災減災事業費補助	385,000	令和7年度	令和8年度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		官庁営繕	27,124,654	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	47,080	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路管理者等の負担に係る北上川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路改築附帯工事	2,546,972	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか52箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路改築附帯工事	425,600	令和7年度	令和14年度以降23箇年度以内	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道京都1号電線共同溝ほか10箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う民間資金等活用道路改築附帯工事に係る限度額の増額	4,000	令和7年度	令和8年度以降16箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用道路改築附帯工事」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の電線共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		道路維持附帯事業	2,453,117	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川1号ほか16箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	1,638,840	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	地方公共団体からの委託に係る多々良川江川橋ほか7箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	803,150	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川総合開発事業受託工事	1,712,208	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る雄物川成瀬ダムほか11ダムの取水設備工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	4,949,905	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道岐阜475号東海環状自動車道(その2)ほか10箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	897,321	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路災害復旧事業	28,958,000	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	一般国道奈良169号下北山地区トンネルほか4箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		河川大規模災害関連事業	30,340,783	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか4河川の大規模災害関連工事及び最上川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	16,109	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国土技術政策総合研究所施設整備	100,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信設備利用	4,155	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土地理院	庁舎管理運営業務	58,320	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		測量士・測量士補試験事業	108,423	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	92,892	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		測量機器借入れ	48,357	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海難審判所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	29,745	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方整備局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	162,623	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,074,848	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方整備局事務室改修	66,553	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため
		車両管理業務	3,450,574	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,234	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	16,471	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	89,090	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	8,217,219	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	552,459	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	128,400	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	25,165	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	1,438,093	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	59,885	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	196,467	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	327	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	64,421	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局	庁舎管理運営業務	5,354	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局事務室改修	2,246	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	65	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	観光庁	出入国管理システム整備	8,293,169	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
	気象庁	事務機器借入れ	91,062	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	28,085	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象官署施設整備	117,458	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	気象衛星センター及び大阪管区気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	52,532,960	令和7年度	令和11年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	53,240	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,090	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	940	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	海上保安庁	車両借入れ	146,404	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材借入れ等	18,334	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	2,225,567	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	函館航空基地ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		海上保安官署施設用地取得	650,000	令和7年度	令和8年度	鹿児島海上保安部の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	262,464	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	39,187	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安業務システム開発	1,200,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	4,204,848	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海域情報提供システム利用	1,928,333	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機用部品購入	5,536,806	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		無操縦者航空機運航業務	30,785,018	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	無操縦者航空機の運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		分析機器借入れ等	232,863	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾薬購入	390,811	令和7年度	令和8年度	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(令和4年度)に係る限度額の増額	2,096,243	令和7年度	令和7年度以降19箇年度以内	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		大型巡視船等整備	56,136	令和7年度	令和8年度	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	65,364,998	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	ヘリコプター搭載型巡視船の建造については、多くの日数を要するため
		大型巡視艇代船建造	2,626,986	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため
		大型測量船代船建造	9,116,246	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	航路標識等維持管理用大型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額	80	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
環境省	環境本省	事務機器借入れ等	249,341	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境本省施設整備	11,857	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	2,009,793	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		環境本省施設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		不発弾陸上処理	1,174,224	令和7年度	令和9年度及び令和10年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立公園施設整備	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	富士箱根伊豆国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	675,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う皇居外苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	33,634	令和7年度	令和8年度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	43,828	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	16,398	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方環境事務所	庁舎管理運営業務	8,469	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,265	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	27,839	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車両借入れ	4,932	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	原子力規制委員会	事務機器借入れ	4,146	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	2,196,843	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		車両借入れ	15,115	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	11,481	令和7年度	令和9年度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
防衛省	防衛本省	庁舎管理運営業務	3,614,371	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	8,069	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,552,346	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	731,560	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		自衛官特殊被服購入	5,356,129	令和7年度	令和8年度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	2,335	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	10,658,533	令和7年度	令和10年度以降7箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設維持管理運営に係る限度額の増額	13,767	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」に基づいて実行した呉資料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		防衛本省施設整備	7,746,044	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,044,849	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	46,158,049	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	浦郷倉庫地区ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	1,001,524	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	経ヶ岬分屯基地ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	6,078,602	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	40,533,095	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補助	28,306,327	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補助	3,817,747	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		油購入	1,345,212	令和7年度	令和8年度	油のうち地対艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	17,070,196	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうち通信機器等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化推進業務	73,855,766	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	26,520,237	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	教育訓練用器材のうちスタンド・オフ火力訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材整備	7,753,915	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(Ｖ－22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		医療器材購入	156,742	令和7年度	令和8年度	医療器材のうち人工心肺装置及び断層撮影エックス線装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		医療器材借入れ等	4,444	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	医療器材のうち血行動態モニタリング装置及び分娩監視装置の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		血液製剤製造支援業務	99,624	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	血液製剤の製造に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	660,134,360	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	目達原駐屯地庁舎ほか225箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公務員宿舎改修等	26,321,401	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため
		武器購入	697,185,896	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	武器のうち極超音速誘導弾、地対空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	388,849,205	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	32,840,051	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	412,470,244	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(ＳＭ－3ブロックⅡＡ)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		諸器材購入	122,432,939	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	諸器材のうち築城資材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器車両等整備	797,398,118	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用通信衛星整備等事業	283,192,572	令和7年度	令和8年度以降5箇年度以内	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(平成24年度)に係る限度額の増額	9	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額	29,958	令和7年度	令和7年度以降13箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦船整備	213,479,493	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達艦船整備	3,047,745	令和7年度	令和8年度以降5箇年度以内	特定防衛調達により行う艦船の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用船舶維持管理運営	39,602,600	令和7年度	令和8年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		艦船建造	26,705,669	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	中型級船舶等7隻及び掃海艦の船体の建造については、多くの日数を要するため
		航空機購入	760,670,089	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	空中給油・輸送機(ＫＣ－46Ａ)等41機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	1,203,189,210	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和9年度まで1箇年度及び令和11年度まで2箇年度延長	令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度、令和5年度に係るものについては令和11年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		特定防衛調達航空機整備	16,797,925	令和7年度	令和7年度以降6箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設移設整備	281,625,512	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	普天間飛行場ほか9箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	264,353	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	69,176	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛装備庁	庁舎管理運営業務	266,770	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	37,739	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		通信衛星整備等支援業務	144,256	令和7年度	令和8年度	通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		サイバーセキュリティ対策支援業務	932,984	令和7年度	令和8年度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品取得等効率化推進業務	28,879,193	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		装備品安定製造等確保事業	25,477,256	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		研究開発	517,311,112	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		装備移転関連教育支援業務	52,296	令和7年度	令和8年度	装備移転関連教育に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	3,179,448	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	新世代装備研究所与那国海洋観測施設ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

（添　付）

財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
令和7年度	6,791,000,000	
令和27年度		1,980,300,000
令和37年度		3,512,700,000
令和47年度		1,298,000,000

（備考）　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、令和７年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和27年度の償還額1,980,300,000千円、令和37年度の償還額3,512,700,000千円及び令和47年度の償還額1,298,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第46条第１項若しくは第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
令和7年度	21,856,072,460	
令和8年度		3,200,000,000
令和9年度		6,275,572,460
令和12年度		5,180,600,000
令和17年度		5,177,300,000
令和27年度		2,022,600,000

（備考）　1　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、令和８年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3　各年度に償還される公債について、令和７年４月１日から同年６月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和７年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和８年度の償還額3,200,000,000千円、令和９年度の償還額6,275,572,460千円、令和12年度の償還額5,180,600,000千円、令和17年度の償還額5,177,300,000千円及び令和27年度の償還額2,022,600,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第４項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成５年度から平成７年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第６条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第１項又は第47条第１項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

（添　付）

令　和　7　年　度　一　般　会　計　予　算　参　照　書

令 和 7 年 度 一 般 会 計 歳 入 予 算 明 細 書

令和7年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	77,819,000,000	73,435,000,000	4,384,000,000	1106-01 揮発油税	1,976,000,000	2,018,000,000	△ 42,000,000
1100-00 租税	76,789,000,000	72,393,000,000	4,396,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所得税	22,666,000,000	20,109,000,000	2,557,000,000	1107-01 石油ガス税	4,000,000	4,000,000	0
1101-01 源泉所得税	18,229,000,000	15,792,000,000	2,437,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	4,437,000,000	4,317,000,000	120,000,000	1117-01 航空機燃料税	40,000,000	32,000,000	8,000,000
1102-00 法人税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法人税	19,245,000,000	18,054,000,000	1,191,000,000	1154-02 石油石炭税	601,000,000	606,000,000	△ 5,000,000
1103-00 相続税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相続税	3,461,000,000	3,387,000,000	74,000,000	1123-01 電源開発促進税	307,000,000	311,000,000	△ 4,000,000
1120-00 消費税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消費税	24,908,000,000	24,343,000,000	565,000,000	1116-01 自動車重量税	407,000,000	402,000,000	5,000,000
1104-00 酒税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒税	1,174,000,000	1,209,000,000	△ 35,000,000	1125-01 国際観光旅客税	49,000,000	44,000,000	5,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関税			
1118-01 たばこ税	953,000,000	948,000,000	5,000,000	1114-01 関税	989,000,000	917,000,000	72,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 とん税			

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,030,000,000	1,042,000,000	△ 12,000,000
1201-01 収入印紙	504,000,000	522,000,000	△ 18,000,000
1201-02 現金収入	526,000,000	520,000,000	6,000,000
3000-00 **官業益金及官業収入**			
3200-00 官業収入	51,779,865	55,346,775	△ 3,566,910
3201-00 病院収入	15,601,804	17,050,663	△ 1,448,859
3201-01 宮内庁病院収入	59,118	54,849	4,269
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	734,841	652,392	82,449
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	2,424	3,713	△ 1,289
3201-02 防衛省病院収入	14,805,421	16,339,709	△ 1,534,288
3203-00 国有林野事業収入			
3203-01 国有林野事業収入	36,178,061	38,296,112	△ 2,118,051
4000-00 **政府資産整理収入**	290,826,567	247,697,656	43,128,911
4100-00 国有財産処分収入	31,520,741	65,337,718	△ 33,816,977
4101-00 国有財産売払収入	25,905,563	56,939,293	△ 31,033,730
4101-01 土地売払代	19,304,262	46,364,680	△ 27,060,418
4101-03 建物売払代	169,577	247,833	△ 78,256
4101-05 船舶売払代	328,121	93,105	235,016
4101-50 航空機売払代	80,098	410,797	△ 330,699
4101-09 証券売払代	5,749,180	9,558,037	△ 3,808,857
4101-02 立木竹売払代	274,325	264,841	9,484
4102-00 特定国有財産売払収入			
4102-01 特定施設売払代	5,615,178	2,227,586	3,387,592
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
4103-01 土地売払代	0	6,000,839	△ 6,000,839
4150-00 有償管理換収入			
4150-01 有償管理換収入	0	170,000	△ 170,000
4200-00 回収金等収入	259,305,826	182,359,938	76,945,888
4201-00 特別会計整理収入	64,324,092	67,980,252	△ 3,656,160
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	64,277,980	67,877,860	△ 3,599,880
4201-06 産業投資特別会計整理収入	46,006	102,262	△ 56,256
4201-03 貿易特別会計整理収入	94	118	△ 24
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
4203-00 貸付金等回収金収入	92,633,702	93,732,992	△ 1,099,290
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,688,802	2,610,504	78,298
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,720,518	2,361,352	△ 640,834

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	10,259,955	11,416,882	△ 1,156,927
4203-44 育英資金貸付金償還金	58,144,250	56,880,897	1,263,353
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	16,854	9,289	7,565
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	580,601	724,852	△ 144,251
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	15,810	40,606	△ 24,796
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	3,770,475	3,702,683	67,792
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	11,263,120	11,870,584	△ 607,464
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	21,671	20,005	1,666
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,509,603	3,332,404	177,199
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0
4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金	130	130	0
4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金	489,133	610,024	△ 120,891
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0
4250-00 政府出資回収金収入	102,086,689	20,385,744	81,700,945
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	2,949,529	13,737,540	△ 10,788,011
4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	510,241	0	510,241
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	10,936,880	0	10,936,880
4250-79 独立行政法人都市再生機構出資回収金	87,690,039	0	87,690,039
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	6,591,019	△ 6,591,019
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	0	57,185	△ 57,185
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	44,885	44,468	417
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	0	24	△ 24
5000-00 **雑　収　入**	8,389,166,356	9,078,438,845	△689,272,489
5100-00 国有財産利用収入	106,791,124	108,628,278	△ 1,837,154
5101-00 国有財産貸付収入	55,938,116	54,755,987	1,182,129
5101-01 土地及水面貸付料	25,935,447	24,291,019	1,644,428
5101-02 建物及物件貸付料	4,636,838	4,719,764	△ 82,926

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5101-03 公務員宿舎貸付料	24,207,535	24,782,451	△ 574,916
5101-04 機械貸付料	7,009	6,898	111
5101-06 港湾施設貸付料	1,151,287	955,855	195,432
5102-00 国有財産使用収入	7,920,059	3,559,427	4,360,632
5102-01 版権及特許権等収入	201,017	212,270	△ 11,253
5102-03 入場料等収入	3,469,388	3,169,154	300,234
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	35,344	35,377	△ 33
5102-08 警察共通基盤システム利用料収入	4,009,679	0	4,009,679
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	203,170	141,191	61,979
5102-02 寄宿料	116	114	2
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,345	1,321	24
5104-00 利子収入	140,321	43,091	97,230
5104-03 延納利子収入	17,756	20,908	△ 3,152
5104-01 預託金利子収入	18,468	10,202	8,266
5104-02 指定預金利子収入	91,560	771	90,789
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	12,537	11,210	1,327
5103-00 配当金収入	42,792,628	50,269,773	△ 7,477,145
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,749,872	50,217,016	△ 7,467,144
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	20,001	△ 4,000
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	24,005	30,006	△ 6,001
5200-00 納付金	1,404,804,312	2,000,363,567	△595,559,255
5209-00 法科大学院設置者納付金			
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,480	48,980	500
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	889,700,000	1,117,300,000	△227,600,000
5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	6,934,863	509,353	6,425,510
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,682,937	6,210,642	3,472,295
5202-00 日本中央競馬会納付金			
5202-01 日本中央競馬会納付金	371,458,790	369,971,609	1,487,181
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,229,830	10,070,120	△ 1,840,290
5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5211-01 特定タンカー所有者納付金	400,000	420,000	△ 20,000
5203-00 雑納付金	118,348,412	495,832,806	△377,484,394

部・款・項・目		令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-04	公認会計士法違反者納付金	15,390	15,090	300
5203-05	価格協定等違反者納付金	1,119,587	2,488,197	△ 1,368,610
5203-06	金融商品取引法違反者納付金	508,990	1,301,330	△ 792,340
5203-25	不当表示違反者納付金	509,143	642,327	△ 133,184
5203-09	預金保険機構納付金	96,491,586	1,723,880	94,767,706
5203-17	独立行政法人国立公文書館納付金	20,999	29,744	△ 8,745
5203-31	国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	2,050,303	13,348	2,036,955
5203-74	独立行政法人統計センター納付金	548,135	474,366	73,769
5203-07	株式会社国際協力銀行納付金	301,570	351,018	△ 49,448
5203-88	独立行政法人国立印刷局納付金	775,626	1,024,044	△ 248,418
5203-93	国立研究開発法人理化学研究所納付金	966	0	966
5203-92	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金	10,771	0	10,771
5203-46	独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	259,379	218,760	40,619
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	388,944	3,876,157	△ 3,487,213
5203-82	独立行政法人農業者年金基金納付金	84,722	0	84,722
5203-18	国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	273,720	0	273,720
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	5,700	270,948	△ 265,248
5203-45	独立行政法人住宅金融支援機構納付金	14,900,000	10,610,724	4,289,276
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	82,881	123,053	△ 40,172
5203-11	国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	2,953,164	△ 2,953,164
5203-87	独立行政法人造幣局納付金	0	347,234	△ 347,234
5203-15	独立行政法人教職員支援機構納付金	0	28,063	△ 28,063
5203-26	独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,041,845	△ 1,041,845
5203-32	独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	826,672	△ 826,672
5203-38	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	0	487,810	△ 487,810
5203-47	独立行政法人国立病院機構納付金	0	20,588,594	△ 20,588,594
5203-13	独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	320,426	△ 320,426
5203-62	独立行政法人経済産業研究所納付金	0	738,748	△ 738,748
5203-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	419,885,647	△419,885,647

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5203-29 独立行政法人都市再生機構納付金	0	12,194,050	△ 12,194,050
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	13,257,567	△ 13,257,567
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	57	△ 57
5300-00 諸収入	6,877,570,920	6,969,447,000	△ 91,876,080
5303-00 特別会計受入金	2,233,136,959	1,271,891,354	961,245,605
5303-26 財政投融資特別会計受入金	28,203,480	30,581,416	△ 2,377,936
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,202,022,041	1,238,475,863	963,546,178
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1
5303-28 年金特別会計受入金	143,461	108,371	35,090
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	672	692	△ 20
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,646,199	2,590,214	55,985
5303-27 自動車安全特別会計受入金	121,098	134,791	△ 13,693
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,005	0
5334-00 防衛力強化特別会計受入金	998,727,807	991,364,603	7,363,204
5334-03 外国為替資金特別会計受入金	998,727,807	774,857,178	223,870,629
5334-05 労働保険特別会計受入金	0	216,507,425	△216,507,425
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金			
5336-01 エネルギー対策特別会計受入金	17,002	10,869	6,133
5304-00 公共事業費負担金	573,027,447	779,886,428	△206,858,981
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,547,775	9,876,621	△ 3,328,846
5304-04 治山事業費負担金	3,287,431	4,321,405	△ 1,033,974
5304-29 河川等整備事業費負担金	129,517,170	181,448,620	△ 51,931,450
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,042,341	34,542,380	△ 500,039
5304-27 道路整備事業費負担金	289,313,000	350,879,530	△ 61,566,530
5304-25 港湾整備事業費負担金	60,345,080	86,455,855	△ 26,110,775
5304-11 国営公園整備事業費負担金	599,126	770,244	△ 171,118
5304-01 土地改良事業費負担金	36,054,541	41,546,851	△ 5,492,310
5304-13 地すべり対策事業費負担金	210,465	204,890	5,575
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,028,205	5,496,900	△ 1,468,695
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,924	23,768,861	△ 17,966,937
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	57,553	126,433	△ 68,880
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	72,461	△ 39,625
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	58,794	△ 42,470

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,146,018	39,339,069	△ 36,193,051
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	247,424	△ 241,950
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,928	715,471	△ 697,543
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	10,363	△ 10,363
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金			
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	3,224	0
5305-00 授業料及入学検定料	113,655	107,721	5,934
5305-01 授業料	78,363	71,872	6,491
5305-02 入学及検定料	16,855	17,013	△ 158
5305-03 講習料	18,437	18,836	△ 399
5306-00 許可及手数料	89,551,462	81,855,534	7,695,928
5306-01 手数料	81,683,496	73,905,972	7,777,524
5306-02 許可料	7,867,966	7,949,562	△ 81,596
5307-00 受託調査試験及役務収入	57,701,718	83,407,527	△ 25,705,809
5307-01 受託調査及試験収入	43,426	105,248	△ 61,822
5307-03 受託研究員費受入	424	341	83
5307-04 受託測量等収入	1,750	1,669	81
5307-06 受託工事収入	41,258,637	67,107,305	△ 25,848,668
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	16,335,425	16,129,088	206,337
5307-02 受託造修収入	61,940	63,760	△ 1,820
5307-05 測量標移転改埋費受入	116	116	0
5308-00 懲罰及没収金	84,856,567	85,384,785	△ 528,218
5308-02 過料	1,405,326	1,513,762	△ 108,436
5308-03 没収金	1,491,060	1,288,650	202,410
5308-05 交通反則者納金	47,115,029	48,493,496	△ 1,378,467
5308-01 罰金及科料	33,482,519	32,812,124	670,395
5308-04 国税犯則者納金	1,362,633	1,276,753	85,880
5309-00 弁償及返納金	867,490,357	2,056,083,487	△ 1,188,593,130
5309-01 弁償及違約金	7,380,254	7,031,673	348,581
5309-02 返納金	860,110,103	2,049,051,814	△ 1,188,941,711
5311-00 物品売払収入	8,887,406	9,071,691	△ 184,285
5311-01 試験場製品等売払代	10,966	92,950	△ 81,984
5311-04 不用物品売払代	8,693,180	8,857,853	△ 164,673
5311-03 特殊薬品売払代	14,641	14,059	582
5311-02 刊行物売払代	1,598	2,193	△ 595
5311-05 返還物品売払代	167,021	104,621	62,400
5311-06 残飯売払代	0	15	△ 15
5315-00 電波利用料収入			

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5315-01 電波利用料収入	75,000,000	74,995,721	4,279
5333-00 特定基地局開設料収入			
5333-01 特定基地局開設料収入	13,600,000	13,600,000	0
5310-00 矯正官署作業収入	2,450,044	2,433,288	16,756
5310-01 刑務所作業収入	2,444,348	2,428,520	15,828
5310-02 少年院職業指導収入	5,696	4,768	928
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	132,341	163,563	△ 31,222
5337-00 防衛力強化資金受入			
5337-01 防衛力強化資金受入	1,667,221,160	1,154,824,165	512,396,995
5325-00 附帯工事費負担金	18,218,068	21,723,777	△ 3,505,709
5325-01 附帯工事費負担金	15,485,575	19,558,833	△ 4,073,258
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,732,493	2,164,944	567,549
5399-00 雑入	187,434,698	179,165,394	8,269,304
5399-01 労働保険料被保険者負担金	738,157	794,582	△ 56,425
5399-03 小切手支払未済金収入	13,060	14,358	△ 1,298
5399-04 延滞金	204,715	134,467	70,248
5399-05 期満後収入	132,433	97,764	34,669
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	679,368	679,368	0
5399-17 経過利子受入	76,737,579	84,996,484	△ 8,258,905
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,407,464	4,395,301	12,163
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	42,545	113,764	△ 71,219
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	319,144	311,920	7,224
5399-07 給食費受入	2,885,572	2,655,649	229,923
5399-99 雑収	101,274,661	84,971,737	16,302,924
5335-00 防衛力強化弁償及返納金			
5335-01 返納金	0	163,275,003	△163,275,003
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金			
5338-01 返納金	0	197,861	△ 197,861
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	28,647,072,460	42,139,000,000	△ 13,491,927,540
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,791,000,000	9,659,000,000	△ 2,868,000,000
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	21,856,072,460	32,480,000,000	△ 10,623,927,540
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入	0	1,559,490,450	△ 1,559,490,450
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,093,761,763	△ 1,093,761,763

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7102-01 前年度剰余金受入	0	10,409,630	△ 10,409,630
7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入			
7103-01 前年度剰余金受入	0	422,314,357	△422,314,357
7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入			
7104-01 前年度剰余金受入	0	33,004,700	△ 33,004,700
歳入合計	115,197,845,248	126,514,973,726	△ 11,317,128,478

令和７年度国会主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,177,949	2,109,906	68,043	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,177,949	2,109,906	68,043	
5100-00 国有財産利用収入	2,095,268	2,031,591	63,677	
5101-00 国有財産貸付収入	2,095,001	2,031,259	63,742	
5101-01 土地及水面貸付料	1,325,420	1,263,552	61,868	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	731,201	729,693	1,508	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	38,380	38,014	366	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	267	332	△ 65	国立国会図書館に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	82,681	78,315	4,366	
5309-00 弁償及返納金	56,006	53,153	2,853	
5309-01 弁償及違約金	866	322	544	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	55,140	52,831	2,309	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	13,143	12,144	999	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	13,532	13,018	514	

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,787	5,129	△ 342	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	24	2	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	8,721	7,887	834	同

令和７年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03　裁判所主管歳入予算額	86,988,176	72,873,836	14,114,340	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,688,802	2,610,504	78,298	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	84,299,374	70,263,332	14,036,042	
5100-00 国有財産利用収入	649,030	657,758	△ 8,728	
5101-00 国有財産貸付収入	645,891	654,444	△ 8,553	
5101-01 土地及水面貸付料	96,577	95,016	1,561	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	159,975	165,941	△ 5,966	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	389,339	393,487	△ 4,148	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	3,139	3,314	△ 175	裁判所に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,480	48,980	500	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	83,600,864	69,556,594	14,044,270	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,880,983	1,806,623	74,360	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	177,148	229,458	△ 52,310	
5308-02 過料	93	20	73	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	177,055	229,438	△ 52,383	同
5309-00 弁償及返納金	148,619	125,766	22,853	
5309-01 弁償及違約金	69,422	62,628	6,794	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	79,197	63,138	16,059	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	52,782	49,029	3,753	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	81,341,332	67,345,718	13,995,614	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	37,992	44,952	△ 6,960	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	12	9	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	6,719	6,775	△ 56	同
5399-05 期満後収入	1,215	2,008	△ 793	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	81,295,394	67,291,974	14,003,420	最近までの収入実績を基礎として算出
計	86,988,176	72,873,836	14,114,340	

令和７年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04　会計検査院主管歳入予算額	7,630	8,359	△ 729	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	7,630	8,359	△ 729	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	929	1,195	△ 266	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	120	74	46	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	792	1,104	△ 312	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,701	7,164	△ 463	
5309-00 弁償及返納金	2,961	2,589	372	
5309-01 弁償及違約金	57	57	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,904	2,532	372	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,198	1,244	△ 46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,542	3,331	△ 789	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,391	3,060	△ 669	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	150	270	△ 120	同

令和７年度内閣主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	945,365	883,093	62,272	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	945,365	883,093	62,272	
5100-00 国有財産利用収入	32,676	32,654	22	
5101-00 国有財産貸付収入	32,366	32,364	2	
5101-01 土地及水面貸付料	28,420	28,105	315	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,628	1,514	114	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	2,318	2,745	△ 427	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	310	290	20	人事院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	912,689	850,439	62,250	
5309-00 弁償及返納金	906,459	844,064	62,395	
5309-01 弁償及違約金	18,464	481	17,983	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	887,995	843,583	44,412	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,822	2,056	△ 234	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	4,408	4,319	89	

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,380	4,306	74	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	12	11	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	16	2	14	同

令和７年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06　内閣府主管歳入予算額	192,732,330	136,369,436	56,362,894	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	59,118	54,849	4,269	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	12,204,283	14,725,962	△ 2,521,679	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	223,810	947,728	△ 723,918	
4101-01 土地売払代	141,461	484,830	△ 343,369	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	2,251	5,079	△ 2,828	警察庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	80,098	410,797	△ 330,699	警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	0	47,022	△ 47,022	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	11,980,473	13,778,234	△ 1,797,761	
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	1,720,518	2,361,352	△ 640,834	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	10,259,955	11,416,882	△ 1,156,927	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	180,468,929	121,588,625	58,880,304	
5100-00 国有財産利用収入	5,746,210	1,623,391	4,122,819	
5101-00 国有財産貸付収入	1,045,162	1,075,064	△ 29,902	
5101-01 土地及水面貸付料	270,651	270,385	266	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	239,763	264,912	△ 25,149	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	534,748	539,767	△ 5,019	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,701,048	548,327	4,152,721	
5102-01 版権及特許権等収入	2,255	2,543	△ 288	宮内庁に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	653,770	510,407	143,363	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	35,344	35,377	△ 33	公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5102-08 警察共通基盤システム利用料収入	4,009,679	0	4,009,679	警察共通基盤システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	97,374,109	4,485,848	92,888,261	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	15,390	15,090	300	「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,119,587	2,488,197	△ 1,368,610	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	508,990	1,301,330	△ 792,340	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-25 不当表示違反者納付金	509,143	642,327	△ 133,184	「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	95,200,000	0	95,200,000	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	20,999	29,744	△ 8,745	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	0	9,160	△ 9,160	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	77,348,610	115,479,386	△ 38,130,776	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	121,098	134,791	△ 13,693	「特別会計に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車検査登録勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	997,225	1,014,735	△ 17,510	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	47,115,029	48,493,496	△ 1,378,467	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	28,614,277	65,411,993	△ 36,797,716	
5309-01 弁償及違約金	194,266	108,858	85,408	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	28,420,011	65,303,135	△ 36,883,124	同
5311-00 物品売払収入	373,633	318,756	54,877	
5311-01 試験場製品等売払代	5,922	5,620	302	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	367,711	313,136	54,575	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	127,348	105,615	21,733	

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	31,136	32,791	△ 1,655	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,387	2,649	△ 262	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	93,825	70,175	23,650	同
計	192,732,330	136,369,436	56,362,894	

令和７年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07　デジタル庁主管歳入予算額	21,901	21,796	105	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**				
5300-00 諸収入	21,901	21,796	105	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	124	117	7	手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	14,081	13,133	948	
5309-01 弁償及違約金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	14,080	13,132	948	同
5399-00 雑入	7,696	8,546	△ 850	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,695	8,545	△ 850	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出

令和７年度総務省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 総務省主管歳入予算額	102,032,352	100,607,809	1,424,543	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	102,032,352	100,607,809	1,424,543	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	161,983	160,235	1,748	
5101-01 土地及水面貸付料	59,627	59,188	439	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	75,157	74,621	536	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	27,199	26,426	773	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	548,135	3,427,530	△ 2,879,395	
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	548,135	474,366	73,769	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	0	2,953,164	△ 2,953,164	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	101,322,234	97,020,044	4,302,190	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,449,581	1,593,504	△ 143,923	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,801,677	6,510,362	3,291,315	

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	1,184	1,800	△ 616	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,800,493	6,508,562	3,291,931	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	25,226	41,168	△ 15,942	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	75,000,000	74,995,721	4,279	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	13,600,000	13,600,000	0	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上
5399-00 雑入	1,445,750	279,289	1,166,461	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	13,629	16,228	△ 2,599	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	6,041	1,026	5,015	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,426,080	262,035	1,164,045	同

令和７年度法務省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 法務省主管歳入予算額	105,382,445	99,890,464	5,491,981	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	105,382,445	99,890,464	5,491,981	
5100-00 国有財産利用収入	742,327	747,262	△ 4,935	
5101-00 国有財産貸付収入	742,074	747,006	△ 4,932	
5101-01 土地及水面貸付料	241,746	252,132	△ 10,386	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	301,094	295,086	6,008	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	199,234	199,788	△ 554	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	253	256	△ 3	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	104,640,118	99,143,202	5,496,916	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	63,093,077	58,760,546	4,332,531	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	36,186,410	35,378,845	807,565	
5308-02 過料	1,405,233	1,513,742	△ 108,509	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,298,658	1,052,979	245,679	同
5308-01 罰金及科料	33,482,519	32,812,124	670,395	同

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,308,443	1,026,703	281,740	
5309-01 弁償及違約金	402,206	402,858	△ 652	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	906,237	623,845	282,392	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	456,544	433,253	23,291	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	2,450,044	2,433,288	16,756	
5310-01 刑務所作業収入	2,444,348	2,428,520	15,828	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	5,696	4,768	928	同
5399-00 雑入	1,145,600	1,110,567	35,033	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	116,825	126,807	△ 9,982	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	13,017	14,330	△ 1,313	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,996	7,900	96	同
5399-05 期満後収入	131,218	95,756	35,462	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	679,368	679,368	0	「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」に基づき土地の所有者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	197,176	186,406	10,770	最近までの収入実績を基礎として算出

令和７年度外務省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10　外務省主管歳入予算額	29,085,071	25,991,798	3,093,273	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	54,610	29,773	24,837	
4101-01 土地売払代	40,033	15,962	24,071	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	14,577	13,811	766	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 **雑収入**	29,030,461	25,962,025	3,068,436	
5100-00 国有財産利用収入	698,514	630,120	68,394	
5101-00 国有財産貸付収入	680,046	619,918	60,128	
5101-01 土地及水面貸付料	10,064	10,012	52	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,024	50,481	△ 18,457	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	637,958	559,425	78,533	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	18,468	10,202	8,266	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	28,331,947	25,331,905	3,000,042	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	10,151,128	7,337,291	2,813,837	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,100,700	17,920,681	180,019	
5309-01 弁償及違約金	6,671	4,119	2,552	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	18,094,029	17,916,562	177,467	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	46,043	43,667	2,376	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	34,076	30,266	3,810	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,042	7,097	△ 55	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	155	203	△ 48	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	26,879	22,966	3,913	同
計	29,085,071	25,991,798	3,093,273	

令和７年度財務省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11　財務省主管歳入予算額	112,581,572,185	121,743,432,770	△　9,161,860,585	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	77,819,000,000	73,435,000,000	4,384,000,000	
1100-00 租税	76,789,000,000	72,393,000,000	4,396,000,000	
1101-00 所得税	22,666,000,000	20,109,000,000	2,557,000,000	
1101-01 源泉所得税	18,229,000,000	15,792,000,000	2,437,000,000	令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	4,437,000,000	4,317,000,000	120,000,000	令和６年の課税見込額を基礎とし、令和７年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	19,245,000,000	18,054,000,000	1,191,000,000	令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	3,461,000,000	3,387,000,000	74,000,000	令和６年度の課税見込額を基礎とし、令和７年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-00 消費税				
1120-01 消費税	24,908,000,000	24,343,000,000	565,000,000	令和6年度の課税見込額を基礎とし、令和7年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,174,000,000	1,209,000,000	△ 35,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	953,000,000	948,000,000	5,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,976,000,000	2,018,000,000	△ 42,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	4,000,000	4,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	40,000,000	32,000,000	8,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の15分の11に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	601,000,000	606,000,000	△ 5,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	307,000,000	311,000,000	△ 4,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	407,000,000	402,000,000	5,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1125-01 国際観光旅客税	49,000,000	44,000,000	5,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	989,000,000	917,000,000	72,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,030,000,000	1,042,000,000	△ 12,000,000	
1201-01 収入印紙	504,000,000	522,000,000	△ 18,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	526,000,000	520,000,000	6,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 **政府資産整理収入**	139,264,444	94,057,509	45,206,935	
4100-00 国有財産処分収入	30,022,915	62,973,462	△ 32,950,547	
4101-00 国有財産売払収入	24,407,737	54,745,037	△ 30,337,300	
4101-01 土地売払代	18,500,000	45,000,000	△ 26,500,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	155,000	187,000	△ 32,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	3,557	0	3,557	税関における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-09 証券売払代	5,749,180	9,558,037	△ 3,808,857	財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	5,615,178	2,227,586	3,387,592	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入				
4103-01 土地売払代	0	6,000,839	△ 6,000,839	前年度限りの収入

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4200-00 回収金等収入	109,241,529	31,084,047	78,157,482	
4201-00 特別会計整理収入	7,154,840	10,698,279	△ 3,543,439	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	46,006	102,262	△ 56,256	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	7,108,834	10,596,017	△ 3,487,183	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	102,086,689	20,385,744	81,700,945	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	2,949,529	13,737,540	△ 10,788,011	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	510,241	0	510,241	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	10,936,880	0	10,936,880	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-79 独立行政法人都市再生機構出資回収金	87,690,039	0	87,690,039	「独立行政法人都市再生機構法」に基づき独立行政法人都市再生機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	6,591,019	△ 6,591,019	前年度限りの収入
4250-43 独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金	0	57,185	△ 57,185	同
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	0	24	△ 24	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	5,976,235,281	4,515,884,811	1,460,350,470	

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	79,804,683	85,972,408	△ 6,167,725	
5101-00 国有財産貸付収入	36,904,865	35,683,727	1,221,138	
5101-01 土地及水面貸付料	20,296,611	18,799,456	1,497,155	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,071,425	1,116,623	△ 45,198	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	15,536,829	15,767,648	△ 230,819	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	92	111	△ 19	財務本省に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	107,098	18,797	88,301	
5104-03 延納利子収入	15,538	18,026	△ 2,488	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	91,560	771	90,789	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	42,792,628	50,269,773	△ 7,477,145	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,749,872	50,217,016	△ 7,467,144	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	16,001	20,001	△ 4,000	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	24,005	30,006	△ 6,001	同
5200-00 納付金	899,003,645	1,121,255,529	△ 222,251,884	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	889,700,000	1,117,300,000	△ 227,600,000	「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	6,934,863	509,353	6,425,510	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	2,368,782	3,446,176	△ 1,077,394	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	301,570	351,018	△ 49,448	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	1,291,586	1,723,880	△ 432,294	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	775,626	1,024,044	△ 248,418	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	347,234	△ 347,234	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	4,997,426,953	3,308,656,874	1,688,770,079	
5303-00 特別会計受入金	2,230,226,202	1,269,057,979	961,168,223	
5303-26 財政投融資特別会計受入金	28,203,480	30,581,416	△ 2,377,936	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定等による財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,202,022,041	1,238,475,863	963,546,178	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額の一部に相当する金額及び外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	8	7	1	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5303-32　子ども・子育て支援特別会計受入金	672	692	△ 20	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
5303-24　食料安定供給特別会計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額を計上
5334-00　防衛力強化特別会計受入金				
5334-03　外国為替資金特別会計受入金	998,727,807	774,857,178	223,870,629	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5336-00　脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金				
5336-01　エネルギー対策特別会計受入金	17,002	10,869	6,133	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5306-00　許可及手数料	2,640,831	2,368,310	272,521	
5306-01　手数料	1,133,567	873,300	260,267	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02　許可料	1,507,264	1,495,010	12,254	同
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-07　地方消費税徴収取扱費受入	16,335,425	16,129,088	206,337	「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00　懲罰及没収金				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-04 国税犯則者納金	1,362,633	1,276,753	85,880	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,592,719	1,357,022	235,697	
5309-01 弁償及違約金	1,131,947	906,736	225,211	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	460,772	450,286	10,486	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,363,777	2,659,306	△ 1,295,529	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	132,341	163,563	△ 31,222	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5337-00 防衛力強化資金受入				
5337-01 防衛力強化資金受入	1,667,221,160	1,154,824,165	512,396,995	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための防衛力強化資金からの受入見込額を計上
5399-00 雑入	77,807,056	85,952,641	△ 8,145,585	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	174,880	181,515	△ 6,635	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	27,507	28,501	△ 994	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-17 経過利子受入	76,737,579	84,996,484	△ 8,258,905	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑収	867,090	746,135	120,955	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収入	0	6	△ 6	前年度限りの収入
6000-00 **公債金**				

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
6100-00 公債金	28,647,072,460	42,139,000,000	△ 13,491,927,540	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,791,000,000	9,659,000,000	△ 2,868,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	21,856,072,460	32,480,000,000	△ 10,623,927,540	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				
7100-00 前年度剰余金受入	0	1,559,490,450	△ 1,559,490,450	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	1,093,761,763	△ 1,093,761,763	前年度限りの収入
7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	0	10,409,630	△ 10,409,630	前年度限りの収入
7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入				
7103-01 前年度剰余金受入	0	422,314,357	△ 422,314,357	前年度限りの収入
7104-00 脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入				
7104-01 前年度剰余金受入	0	33,004,700	△ 33,004,700	前年度限りの収入
計	112,581,572,185	121,743,432,770	△ 9,161,860,585	

令和７年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　文部科学省主管歳入予算額	99,126,243	97,514,755	1,611,488	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	58,144,250	56,880,897	1,263,353	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	40,981,993	40,633,858	348,135	
5100-00 国有財産利用収入	822,462	829,632	△ 7,170	
5101-00 国有財産貸付収入	811,244	817,606	△ 6,362	
5101-01 土地及水面貸付料	763,807	768,507	△ 4,700	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,476	28,728	748	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	17,961	20,371	△ 2,410	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	11,218	12,026	△ 808	文部科学本省等に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	11,744,977	8,599,220	3,145,757	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	9,682,937	6,210,642	3,472,295	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	2,062,040	2,388,578	△ 326,538	
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	966	0	966	「国立研究開発法人理化学研究所法」に基づき国立研究開発法人理化学研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-92 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金	10,771	0	10,771	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	2,050,303	4,188	2,046,115	「国立研究開発法人日本医療研究開発機構法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	0	28,063	△ 28,063	前年度限りの収入
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	0	1,041,845	△ 1,041,845	同
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	0	826,672	△ 826,672	同
5203-38 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構納付金	0	487,810	△ 487,810	同
5300-00 諸収入	28,414,554	31,205,006	△ 2,790,452	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	337,807	328,448	9,359	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	22,686,774	25,368,649	△ 2,681,875	
5309-01 弁償及違約金	243	247	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,686,531	25,368,402	△ 2,681,871	同

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	3,073	1,847	1,226	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	5,386,900	5,506,062	△ 119,162	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,459	7,280	179	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	385	326	59	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,407,464	4,395,301	12,163	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑収	971,592	1,103,155	△ 131,563	最近までの収入実績を基礎として算出
計	99,126,243	97,514,755	1,611,488	

令和７年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　厚生労働省主管歳入予算額	707,030,722	1,046,735,150	△ 339,704,428	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	737,265	656,105	81,160	
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	734,841	652,392	82,449	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	2,424	3,713	△ 1,289	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4150-00 有償管理換収入				
4150-01 有償管理換収入	0	170,000	△ 170,000	前年度限りの収入
5000-00 **雑収入**	706,293,457	1,045,909,045	△ 339,615,588	
5100-00 国有財産利用収入	483,978	476,308	7,670	
5101-00 国有財産貸付収入	478,331	469,978	8,353	
5101-01 土地及水面貸付料	382,489	371,253	11,236	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	37,992	38,904	△ 912	建物の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舎貸付料	57,850	59,821	△ 1,971	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	5,647	6,330	△ 683	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	705,809,479	1,024,523,717	△ 318,714,238	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	143,461	108,371	35,090	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額等の年金特別会計からの受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	109,975	105,204	4,771	
5305-01 授業料	74,683	69,355	5,328	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	16,855	17,013	△ 158	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講習料	18,437	18,836	△ 399	国立障害者リハビリテーションセンターで開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	11,973	72,080	△ 60,107	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	84,064	140,679	△ 56,615	
5307-01 受託調査及試験収入	22,124	76,919	△ 54,795	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受託研究費及び受託研究旅費を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	61,940	63,760	△ 1,820	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢の修理等の見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	704,331,004	643,067,192	61,263,812	
5309-01 弁償及違約金	236,819	137,347	99,472	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	704,094,185	642,929,845	61,164,340	同
5311-00 物品売払収入	38,566	98,609	△ 60,043	
5311-04 不用物品売払代	23,925	11,073	12,852	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	14,641	14,059	582	同
5311-01 試験場製品等売払代	0	73,477	△ 73,477	前年度限りの収入
5399-00 雑入	1,090,436	1,149,154	△ 58,718	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	53,868	62,200	△ 8,332	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	31	13	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	108,767	38,636	70,131	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	42,545	113,764	△ 71,219	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	319,144	311,920	7,224	労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	566,081	622,621	△ 56,540	最近までの収入実績を基礎として算出
5334-00 防衛力強化特別会計受入金				
5334-05 労働保険特別会計受入金	0	216,507,425	△ 216,507,425	前年度限りの収入
5335-00 防衛力強化弁償及返納金				
5335-01 返納金	0	163,275,003	△ 163,275,003	前年度限りの収入

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	0	20,909,020	△ 20,909,020	
5203-47 独立行政法人国立病院機構納付金	0	20,588,594	△ 20,588,594	前年度限りの収入
5203-13 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	0	320,426	△ 320,426	同
計	707,030,722	1,046,735,150	△ 339,704,428	

令和７年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14　農林水産省主管歳入予算額	488,186,983	505,287,095	△ 17,100,112	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	36,178,061	38,296,112	△ 2,118,051	立木竹等の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	1,494,548	1,862,870	△ 368,322	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	897,093	1,128,729	△ 231,636	
4101-01 土地売払代	622,768	863,888	△ 241,120	農林水産本省における農地及び採草放牧地売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	274,325	264,841	9,484	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	597,455	734,141	△ 136,686	
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	16,854	9,289	7,565	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	580,601	724,852	△ 144,251	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	450,514,374	465,128,113	△ 14,613,739	
5100-00 国有財産利用収入	891,881	921,660	△ 29,779	
5101-00 国有財産貸付収入	891,510	921,063	△ 29,553	
5101-01 土地及水面貸付料	184,538	191,667	△ 7,129	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	73,893	72,786	1,107	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	633,079	656,610	△ 23,531	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	371	597	△ 226	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	372,191,835	374,066,583	△ 1,874,748	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	371,458,790	369,971,609	1,487,181	「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	733,045	4,094,917	△ 3,361,872	
5203-46 独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	259,379	218,760	40,619	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	388,944	3,876,157	△ 3,487,213	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	84,722	0	84,722	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農業者年金基金から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	57	△ 57	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	77,430,658	90,139,870	△ 12,709,212	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2,646,198	2,590,213	55,985	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息等の食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	44,544,609	53,788,601	△ 9,243,992	
5304-03 海岸整備事業費負担金	829,596	993,716	△ 164,120	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,287,431	4,321,405	△ 1,033,974	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	36,054,541	41,546,851	△ 5,492,310	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	210,465	204,890	5,575	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,028,205	5,496,900	△ 1,468,695	「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	57,553	126,433	△ 68,880	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	72,461	△ 39,625	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	58,794	△ 42,470	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	247,424	△ 241,950	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,928	715,471	△ 697,543	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	3,224	3,224	0	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	379,656	220,177	159,479	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	6,586,566	6,182,349	404,217	
5307-01 受託調査及試験収入	206	207	△ 1	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	6,585,515	6,181,297	404,218	土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-03 没収金	3,014	1,000	2,014	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	20,339,922	25,080,408	△ 4,740,486	
5309-01 弁償及違約金	106,842	99,654	7,188	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	20,233,080	24,980,754	△ 4,747,674	同
5311-00 物品売払収入	411,944	318,776	93,168	
5311-01 試験場製品等売払代	5,044	13,853	△ 8,809	農林水産本省における診断試薬の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	406,900	304,923	101,977	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,514,520	1,954,117	560,403	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	75,939	82,385	△ 6,446	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	16,084	17,480	△ 1,396	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,422,497	1,854,252	568,245	同
計	488,186,983	505,287,095	△ 17,100,112	

令和７年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15　経済産業省主管歳入予算額	13,502,493	1,645,925,201	△ 1,632,422,708	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入	15,916	40,736	△ 24,820	
4201-00 特別会計整理収入	106	130	△ 24	
4201-03 貿易特別会計整理収入	94	118	△ 24	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	15,810	40,606	△ 24,796	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	13,486,577	1,645,884,465	△ 1,632,397,888	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	109,039	164,706	△ 55,667	
5101-01 土地及水面貸付料	58,926	58,365	561	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,051	97,384	△ 58,333	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	11,062	8,957	2,105	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	8,509,250	430,965,463	△ 422,456,213	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	8,229,830	10,070,120	△ 1,840,290	「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	279,420	420,895,343	△ 420,615,923	
5203-18 国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	273,720	0	273,720	「国立研究開発法人産業技術総合研究所法」に基づき国立研究開発法人産業技術総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-63 独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	5,700	270,948	△ 265,248	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-62 独立行政法人経済産業研究所納付金	0	738,748	△ 738,748	前年度限りの収入
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	0	419,885,647	△ 419,885,647	同
5300-00 諸収入	4,868,288	1,214,754,296	△ 1,209,886,008	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,703	160	7,543	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,744,988	1,213,466,760	△ 1,209,721,772	
5309-01 弁償及違約金	4,946	5,316	△ 370	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,740,042	1,213,461,444	△ 1,209,721,402	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	94,513	94,359	154	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,021,084	995,272	25,812	

部・款・項・目	令和7年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	15,180	16,299	△ 1,119	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,903	2,019	△ 116	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,004,001	976,954	27,047	同
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金				
5338-01 返納金	0	197,745	△ 197,745	前年度限りの収入
計	13,502,493	1,645,925,201	△ 1,632,422,708	

令和７年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16　国土交通省主管歳入予算額	710,178,437	960,815,513	△ 250,637,076	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**	76,140,847	76,577,488	△ 436,641	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-05　船舶売払代	37,464	601	36,863	海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00　回収金等収入	76,103,383	76,576,887	△ 473,504	
4201-00　特別会計整理収入				
4201-12　社会資本整備事業特別会計整理収入	57,169,146	57,281,843	△ 112,697	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00　貸付金等回収金収入	18,717,779	19,078,586	△ 360,807	
4203-35　都市開発資金貸付金償還金	3,770,475	3,702,683	67,792	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39　有料道路整備資金貸付金償還金	11,263,120	11,870,584	△ 607,464	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40　連続立体交差事業資金貸付金償還金	21,671	20,005	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41　埠頭整備等資金貸付金償還金	3,509,603	3,332,404	177,199	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金	130	130	0	自動運行補助施設等設置工事資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	634,037,590	884,238,025	△ 250,200,435	
5100-00 国有財産利用収入	6,083,356	5,946,321	137,035	
5101-00 国有財産貸付収入	3,428,712	3,311,316	117,396	
5101-01 土地及水面貸付料	218,809	222,796	△ 3,987	用地及び水面の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	561,428	570,965	△ 9,537	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,490,179	1,554,802	△ 64,623	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	7,009	6,898	111	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	1,151,287	955,855	195,432	同
5102-00 国有財産使用収入	2,642,107	2,623,795	18,312	
5102-01 版権及特許権等収入	177,656	180,948	△ 3,292	海上保安庁及び国土地理院に属する版権並びに国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	2,261,281	2,301,656	△ 40,375	国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	203,170	141,191	61,979	「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	12,537	11,210	1,327	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	15,300,000	23,224,774	△ 7,924,774	
5211-00 特定タンカー所有者納付金				
5211-01 特定タンカー所有者納付金	400,000	420,000	△ 20,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	14,900,000	22,804,774	△ 7,904,774	
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	14,900,000	10,610,724	4,289,276	「独立行政法人住宅金融支援機構法」に基づき独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-29 独立行政法人都市再生機構納付金	0	12,194,050	△ 12,194,050	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	612,654,234	855,066,930	△ 242,412,696	
5304-00 公共事業費負担金	528,482,838	726,097,827	△ 197,614,989	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,718,179	8,882,905	△ 3,164,726	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	129,517,170	181,448,620	△ 51,931,450	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	34,042,341	34,542,380	△ 500,039	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	289,313,000	350,879,530	△ 61,566,530	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-25 港湾整備事業費負担金	60,345,080	86,455,855	△ 26,110,775	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	599,126	770,244	△ 171,118	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	5,801,924	23,768,861	△ 17,966,937	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,146,018	39,339,069	△ 36,193,051	同
5304-18 水資源開発施設災害復旧事業費負担金	0	10,363	△ 10,363	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料	8,571,510	8,323,302	248,208	
5306-01 手数料	2,210,808	1,868,750	342,058	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	6,360,702	6,454,552	△ 93,850	同
5307-00 受託調査試験及役務収入	34,674,567	60,927,289	△ 26,252,722	
5307-03 受託研究員費受入	308	225	83	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,021	940	81	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	34,673,122	60,926,008	△ 26,252,886	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	116	116	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	12,333	5,233	7,100	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,931,951	23,853,778	△ 15,921,827	
5309-01 弁償及違約金	575,703	517,100	58,603	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,356,248	23,336,678	△ 15,980,430	同

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	3,333,013	2,803,304	529,709	
5311-04 不用物品売払代	3,331,415	2,801,111	530,304	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,598	2,193	△ 595	国土地理院における地図及び海上保安庁における海の基本図の売払見込数量等を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	18,218,068	21,723,777	△ 3,505,709	
5325-01 附帯工事費負担金	15,485,575	19,558,833	△ 4,073,258	河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,732,493	2,164,944	567,549	道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,429,954	11,332,420	97,534	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	82,911	94,407	△ 11,496	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	12,302	18,623	△ 6,321	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,334,741	11,219,390	115,351	同
計	710,178,437	960,815,513	△ 250,637,076	

令和７年度環境省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17　環境省主管歳入予算額	3,370,233	16,345,307	△　12,975,074	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	3,370,233	16,345,307	△　12,975,074	
5100-00 国有財産利用収入	1,471,414	1,247,120	224,294	
5101-00 国有財産貸付収入	920,977	901,679	19,298	
5101-01 土地及水面貸付料	833,818	816,363	17,455	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	74,172	72,959	1,213	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	12,987	12,357	630	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入場料等収入	550,437	345,441	204,996	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,898,819	1,840,620	58,199	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	29,453	30,241	△　788	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,794,960	1,730,395	64,565	
5309-01 弁償及違約金	6,294	5,590	704	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,788,666	1,724,805	63,861	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	407	405	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	73,999	79,463	△ 5,464	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,942	5,800	142	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	3,554	1,354	2,200	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	64,503	72,309	△ 7,806	同
5338-00 脱炭素成長型経済構造移行推進弁償及返納金				
5338-01 返納金	0	116	△ 116	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	0	13,257,567	△ 13,257,567	前年度限りの収入

令和７年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	75,504,733	60,161,438	15,343,295	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

（前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

部・款・項・目	令和７年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	14,805,421	16,339,709	△ 1,534,288	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**	818,867	741,917	76,950	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	284,849	87,425	197,424	防衛本省における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	534,018	654,492	△ 120,474	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金	489,133	610,024	△ 120,891	「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと等による償還金の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	44,885	44,468	417	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	59,880,445	43,079,812	16,800,633	
5100-00 国有財産利用収入	6,997,374	7,185,917	△ 188,543	
5101-00 国有財産貸付収入	6,989,986	7,164,427	△ 174,441	
5101-01 土地及水面貸付料	1,163,927	1,084,205	79,722	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,208,439	1,139,093	69,346	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	4,617,620	4,941,129	△ 323,509	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	5,794	19,461	△ 13,667	
5102-01 版権及特許権等収入	433	6,376	△ 5,943	防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,900	11,650	△ 7,750	自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	116	114	2	教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,345	1,321	24	防衛本省において徴収する飛行場施設及び航空保安施設の使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,594	2,029	△ 435	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	82,881	123,053	△ 40,172	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	52,800,190	35,770,842	17,029,348	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	3,680	2,517	1,163	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出

部・款・項・目	令和7年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	411	0	411	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	21,096	28,122	△ 7,026	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	46,114,816	30,250,839	15,863,977	
5309-01 弁償及違約金	4,624,323	4,778,559	△ 154,236	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	41,490,493	25,472,280	16,018,213	同
5311-00 物品売払収入	2,671,722	2,193,768	477,954	
5311-04 不用物品売払代	2,504,701	2,089,132	415,569	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	167,021	104,621	62,400	同
5311-06 残飯売払代	0	15	△ 15	前年度限りの収入
5399-00 雑入	3,988,465	3,295,596	692,869	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	96,101	95,781	320	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	10,877	8,960	1,917	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,885,572	2,655,649	229,923	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出
5399-99 雑収	995,915	535,206	460,709	最近までの収入実績を基礎として算出
計	75,504,733	60,161,438	15,343,295	

令　和　7　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

令和7年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				20 国債費	28,217,876,364	25,908,142,824	2,309,733,540
02 年金給付費	13,691,642,004	13,401,996,871	289,645,133	25 恩給関係費	62,253,707	77,565,866	△ 15,312,159
03 医療給付費	12,336,830,661	12,251,663,055	85,167,606	31 地方交付税交付金	18,679,237,150	18,486,753,817	192,483,333
04 介護給付費	3,727,384,851	3,714,751,623	12,633,228	32 地方特例交付金	193,600,000	1,133,234,252	△ 939,634,252
05 少子化対策費	3,521,311,578	3,402,912,605	118,398,973	35 防衛関係費	8,669,056,598	8,850,023,833	△ 180,967,235
06 生活扶助等社会福祉費	4,527,484,514	5,038,645,855	△ 511,161,341	40 (公共事業関係費)			
07 保健衛生対策費	443,391,127	756,966,057	△ 313,574,930	41 治山治水対策事業費	962,738,000	1,324,307,316	△ 361,569,316
08 雇用労災対策費	45,782,772	79,585,918	△ 33,803,146	42 道路整備事業費	1,672,077,000	2,066,722,851	△ 394,645,851
計	38,293,827,507	38,646,521,984	△ 352,694,477	43 港湾空港鉄道等整備事業費	413,580,000	509,491,119	△ 95,911,119
10 (文教及び科学振興費)				44 住宅都市環境整備事業費	730,158,000	960,689,672	△ 230,531,672
11 義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	1,626,037,771	△ 5,084,771	45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	222,280,000	293,884,705	△ 71,604,705
13 科学技術振興費	1,422,132,948	2,231,614,586	△ 809,481,638	46 農林水産基盤整備事業費	608,044,000	894,246,787	△ 286,202,787
14 文教施設費	73,557,460	302,290,435	△ 228,732,975	47 社会資本総合整備事業費	1,334,365,000	1,788,857,458	△ 454,492,458
15 教育振興助成費	2,422,692,497	2,436,125,044	△ 13,432,547	48 推進費等	82,838,000	71,684,940	11,153,060
16 育英事業費	116,675,714	120,866,773	△ 4,191,059	小計	6,026,080,000	7,909,884,848	△ 1,883,804,848
計	5,656,011,619	6,716,934,609	△ 1,060,922,990	49 災害復旧等事業費	59,672,000	521,893,000	△ 462,221,000

事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	6,085,752,000	8,431,777,848	△ 2,346,025,848
50 経済協力費	505,018,304	741,330,778	△ 236,312,474
60 中小企業対策費	169,461,468	759,145,777	△ 589,684,309
63 エネルギー対策費	811,103,878	2,405,446,485	△ 1,594,342,607
65 食料安定供給関係費	1,260,866,065	1,725,928,914	△ 465,062,849
95 その他の事項経費	5,854,297,900	10,632,166,739	△ 4,777,868,839
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
98 予備費	739,482,688	1,000,000,000	△ 260,517,312
合計	115,197,845,248	126,514,973,726	△ 11,317,128,478

令　和　7　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	11,371,993	10,395,539	976,454	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	11,371,993	10,395,539	976,454	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇　室　費	001 **内　廷　費**	95　内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮　廷　費**	95　宮廷に必要な経費	5,915,619	6,101,148	△　185,529	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
		95　国際観光旅客税財源宮廷に必要な経費	4,896,609	3,706,667	1,189,942	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として施行する三の丸尚蔵館及び皇居東御苑大手休憩所(仮称)の施設整備
	003 **皇　族　費**	95　皇族に必要な経費	235,765	263,724	△　27,959	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇　室　費　計	11,371,993	10,395,539	976,454	

科目別内訳

項　　目	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内　廷　費** (95011-2129-・・)	324,000	324,000	0	002 **宮　廷　費**	10,812,228	9,807,815	1,004,413

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95011-2129-06 諸謝金	30,222	30,113	109
95011-2959-07 報償費	268,448	298,145	△ 29,697
95011-2123-09 宮廷庁費	2,435,704	2,205,636	230,068
95011-2203-09 施設施工庁費	106,095	75,307	30,788
95011-2123-09 各所修繕	1,449,608	1,436,995	12,613
95011-2123-09 招宴費	88,413	96,649	△ 8,236
95199-2133-09 自動車重量税	1,560	1,672	△ 112
95011-2204-15 施設整備費	6,388,090	5,619,210	768,880
95011-2129-17 交際費	44,088	44,088	0
003 **皇族費**（95011-2129-‥）	235,765	263,724	△ 27,959
計	11,371,993	10,395,539	976,454

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち							
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	施設整備費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
皇室費	医療機器借入れ	28,265	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 宮廷費			
					(目) 宮廷庁費	3,141	25,124	医療機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設公開業務	28,298	令和7年度	令和8年度	(項) 宮廷費			
					(目) 宮廷庁費	0	28,298	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設整備	3,189,445	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 宮廷費	544,450	2,644,995	
					(目) 施設施工庁費	25,421	68,630	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	519,029	2,576,365	

令　和　7　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	131,538,232	134,777,911	△ 3,239,679	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,095,357	1,090,292	5,065	
95 その他の事項経費	130,442,875	133,687,619	△ 3,244,744	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	45,006,851	44,619,728	387,123	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,932,075	21,618,886	△ 686,811	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,525,710	1,979,297	△ 453,587	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	641,643	629,704	11,939	民間資金等を活用した議員宿舎の施設整備
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」に基づく予備金
		衆議院計	68,113,279	68,854,615	△ 741,336	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	65,938,926	66,238,614	△ 299,688
95012-2111-01 議員歳費	10,206,691	10,206,691	0
95012-2111-02 職員基本給	8,864,533	8,972,509	△ 107,976
95012-2111-03 職員諸手当	4,687,077	4,720,355	△ 33,278
95012-2111-04 超過勤務手当	1,372,459	1,374,779	△ 2,320
95012-2111-05 議員秘書手当	12,827,492	12,522,203	305,289
95012-2111-05 非常勤職員手当	327,167	311,875	15,292
95012-2111-05 休職者給与	54,479	67,767	△ 13,288
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	189,859	148,956	40,903
95012-2151-05 公務災害補償費	12,869	12,871	△ 2
95012-2111-05 退職手当	791,646	1,484,014	△ 692,368
95012-2111-05 議員秘書退職手当	392,638	426,782	△ 34,144
95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0
95089-2111-05 児童手当	118,990	84,035	34,955
95012-2129-06 諸謝金	6,327	6,327	0
95012-2122-08 議員旅費	316,429	316,429	0
95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費	5,580,000	5,580,000	0
95012-2122-08 議会雑費	4,500	4,500	0
95012-2122-08 職員旅費	147,070	147,070	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 赴任旅費	2,437	2,437	0
95012-2122-08 委員等旅費	2,517	2,517	0
95012-2122-08 証人等旅費	9,494	9,494	0
95012-2123-09 庁費	1,001,790	1,001,790	0
95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,139,020	2,252,458	△ 113,438
95012-2123-09 国会運営事務処理等庁費	3,885,108	3,771,842	113,266
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	999,307	972,714	26,593
95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	23,026	0
95012-2123-09 議案類印刷費	271,899	344,164	△ 72,265
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	73,594	73,594	0
95012-2123-09 各所修繕	76,640	76,640	0
95012-2123-09 国政調査活動費	382,488	358,027	24,461
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,862,415	3,747,604	114,811
95199-2133-09 自動車重量税	1,867	1,822	45
95012-2123-11 立法事務費	3,627,000	3,627,000	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,206,739	2,164,866	41,873
95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	596,840	589,007	7,833
95012-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	11,231	4,523	6,708

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	589,462	574,605	14,857
95012-2725-16 列国議会同盟分担金	172,813	150,308	22,505
95012-2129-17 交際費	59,138	59,138	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,467	2,467	0
002 **衆議院施設費**	2,167,353	2,609,001	△ 441,648
95012-1202-08 施設施工旅費	694	694	0
95012-1203-09 施設施工庁費	83,865	130,260	△ 46,395
95012-1204-15 施設整備費	1,440,151	1,847,343	△ 407,192
95012-1204-15 不動産購入費	642,643	630,704	11,939
009 **衆議院予備経費**（95012-2959-‥）	7,000	7,000	0
計	68,113,279	68,854,615	△ 741,336

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の権能行使に必要な経費	26,046,840	24,793,110	1,253,730	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,620,908	15,841,959	△ 221,051	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院施設整備に必要な経費	1,065,200	1,295,320	△ 230,120	議事堂本館等の施設整備
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」に基づく予備金
		参議院計	42,737,948	41,935,389	802,559	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	41,667,748	40,635,069	1,032,679	95012-2111-05 退職手当	880,331	1,178,046	△ 297,715
95012-2111-01 議員歳費	5,452,781	5,412,637	40,144	95012-2111-05 議員秘書退職手当	869,487	180,884	688,603
95012-2111-02 職員基本給	6,578,522	6,641,310	△ 62,788	95012-2151-05 弔慰金	41,408	41,408	0
95012-2111-03 職員諸手当	3,485,788	3,517,327	△ 31,539	95089-2111-05 児童手当	81,000	57,825	23,175
95012-2111-04 超過勤務手当	1,013,766	987,601	26,165	95012-2129-06 諸謝金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,979,175	6,624,796	354,379	95012-2122-08 議員旅費	162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	244,854	222,533	22,321	95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費	2,976,000	2,976,000	0
95012-2111-05 休職者給与	51,420	51,862	△ 442	95012-2122-08 議会雑費	4,500	4,500	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	78,477	53,754	24,723	95012-2122-08 職員旅費	87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費	7,953	7,953	0	95012-2122-08 赴任旅費	2,133	2,133	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 証人等旅費	10,779	10,779	0
95012-2123-09 庁費	563,882	563,662	220
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,270,242	1,552,519	△ 282,277
95012-2123-09 国会運営事務処理等庁費	3,186,073	2,899,745	286,328
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	535,114	489,238	45,876
95012-2123-09 国会活動啓発費	18,550	18,850	△ 300
95012-2123-09 議案類印刷費	177,429	173,872	3,557
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0
95012-2123-09 各所修繕	62,787	62,767	20
95012-2123-09 国政調査活動費	210,601	186,140	24,461
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,059,001	1,965,990	93,011
95199-2133-09 自動車重量税	882	934	△ 52
95012-2123-11 立法事務費	1,934,400	1,934,400	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,639,144	1,585,291	53,853
95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	439,954	434,792	5,162
95012-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	12,120	5,143	6,977
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	460,068	451,251	8,817
95012-2129-17 交際費	31,017	31,017	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
012 **参議院施設費**	1,065,200	1,295,320	△ 230,120
95012-1202-08 施設施工旅費	875	875	0
95012-1203-09 施設施工庁費	55,229	57,594	△ 2,365
95012-1204-15 施設整備費	1,009,096	1,236,851	△ 227,755
019 **参議院予備経費**（95012-2959-・・）	5,000	5,000	0
計	42,737,948	41,935,389	802,559

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,403,010	10,164,587	238,423	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,816,770	10,950,603	△ 3,133,833	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,095,357	1,090,292	5,065	科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,110,563	1,535,914	△ 425,351	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,425,700	23,741,396	△ 3,315,696	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	19,315,137	22,205,482	△ 2,890,345	95012-2111-05 退職手当	610,738	628,981	△ 18,243
95012-2111-02 職員基本給	4,936,867	4,816,766	120,101	95089-2111-05 児童手当	31,410	27,880	3,530
95012-2111-03 職員諸手当	2,692,128	2,626,554	65,574	95012-2129-06 諸謝金	21,350	21,350	0
95012-2111-04 超過勤務手当	406,280	399,280	7,000	95012-2122-08 職員旅費	57,516	57,692	△ 176
95012-2111-05 非常勤職員手当	312,259	270,770	41,489	95012-2122-08 赴任旅費	9,400	9,400	0
95012-2111-05 休職者給与	32,705	32,754	△ 49	95012-2122-08 委員等旅費	3,186	3,186	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	6,541	2,561	3,980	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	58,077	28,562	29,515	95012-2123-09 庁費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	4,656	4,656	0	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,585,992	7,958,687	△ 3,372,695

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09	図書館資料購入費	720,667	720,667	0
95012-2123-09	立法資料購入費	63,904	63,904	0
13012-2123-09	科学技術関係資料費	1,095,357	1,090,292	5,065
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	68,783	68,783	0
95012-2123-09	電子計算機等借料	1,614,900	1,418,535	196,365
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	4,557	4,557	0
95012-2123-09	各所修繕	82,777	82,683	94
95199-2133-09	自動車重量税	48	142	△ 94
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,155,849	1,130,112	25,737
95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	306,293	305,972	321
95012-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	4,611	3,650	961
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	2,773	2,777	△ 4
95012-2725-16	国際図書館連盟等拠出金	11,165	9,981	1,184
95012-2129-17	交際費	651	651	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	44	44	0
95012-2959-20	納入出版物代償金	347,570	347,570	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,110,563	1,535,914	△ 425,351
95012-1202-08	施設施工旅費	176	0	176
95012-1203-09	施設施工庁費	28,094	103,749	△ 75,655
95012-1204-15	施設整備費	1,082,293	1,432,165	△ 349,872
計		20,425,700	23,741,396	△ 3,315,696

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	140,916	135,705	5,211	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	140,916	135,705	5,211
95012-2111-02 職員基本給	76,425	74,463	1,962
95012-2111-03 職員諸手当	40,066	38,424	1,642
95012-2111-04 超過勤務手当	4,594	4,497	97
95012-2111-05 非常勤職員手当	10,451	10,336	115
95089-2111-05 児童手当	2,400	1,005	1,395

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2129-06 諸謝金	100	100	0
95012-2122-08 職員旅費	904	904	0
95012-2122-08 委員旅費	907	907	0
95012-2122-08 証人等旅費	330	330	0
95012-2123-09 庁費	4,739	4,739	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	119,668	110,085	9,583	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	721	721	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理
		裁判官弾劾裁判所計	120,389	110,806	9,583	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	120,389	110,806	9,583	95012-2122-08 職員旅費	219	219	0
95012-2111-02 職員基本給	69,847	65,611	4,236	95012-2122-08 委員旅費	281	281	0
95012-2111-03 職員諸手当	40,457	35,937	4,520	95012-2122-08 証人等旅費	317	317	0
95012-2111-04 超過勤務手当	2,974	2,862	112	95012-2123-09 庁費	5,160	5,380	△ 220
95089-2111-05 児童手当	1,060	105	955	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	△ 20
95012-2129-06 諸謝金	74	74	0				

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
衆議院	(項) 衆議院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	衆議院施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○		○	国会開会期間の関係
	施設施工庁費	○	○	○	○		○	同
	施設整備費	○	○	○	○		○	同
参議院	(項) 参議院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	参議院施設費	○	○	○	○		○	国会開会期間の関係
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	国立国会図書館施設費	○	○	○	○		○	国会開会期間の関係

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
衆議院	衆議院職員採用試験問題作成等業務	22,672	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 衆議院 (目) 庁費	15,951	6,721	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	1,279,392	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 衆議院 (目) 情報処理業務庁費	106,616	1,172,776	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	委員会議録作成業務	104,381	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 衆議院 (目) 議案類印刷費	20,212	84,169	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	189,327	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 衆議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	27,047	162,280	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	642,317	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 衆議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	128,463	513,854	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	3,493,990	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 衆議院施設費	632,249	2,861,741	
					(目) 施設施工庁費	78,147	750,858	議員会館ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	554,102	2,110,883	
参議院	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 参議院 (目) 庁費	1,340	1,142	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	294,806	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 参議院	37,241	257,565	
					(目) 情報処理業務庁費	33,330	210,645	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 国会運営事務処理等庁費	3,911	46,920	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	465,059	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 参議院 (目) 公共施設等維持管理運営費	93,012	372,047	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備	763,950	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 参議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	111,045 39,270 71,775	652,905 485,430 167,475	議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
国立国会図書館	庁舎機械警備	19,620	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館業務庁費	3,924	15,696	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	3,553,048	令和7年度	令和8年度以降4箇年度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	0	3,553,048	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館施設整備	1,360,909	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国立国会図書館施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	34,528 198 34,330	1,326,381 6,402 1,319,979	国立国会図書館本館及び関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため

国　会　所　管

令和７年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		3,919												16,792,135
	特別給料表	58												676,164
	指定職給料表	114												1,199,712
	行政職給料表(一)	3,151		24	135	203	288	522	317	675	711	214	62	12,552,627
	行政職給料表(二)	6							—	—	1	5	—	21,119
	速記職給料表	133						76	54	3	—	—	—	470,165
	議院警察職給料表	457						20	28	48	165	119	77	1,872,348

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
衆議院														
衆議院														
特別職		1,712												7,227,352
	特別給料表	21												234,852
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職給料表	45												473,112
	事務次長	1												
	調査局長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												
	部長	14												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調査室長	3												
	総括調整監	1												
	首席調査員	10												
	企画調整監	1												
	行政職給料表(一)	1,307		8	55	93	138	187	112	299	303	85	27	5,089,346
	課長	56		8	39	9								
	課長補佐	265					107	103	55					
	係長	318								191	127			
	法制局参事	53				1	7	12	7	10	16			
	首席調査員	14			14									
	次席調査員	16				16								
	調査員	240				14	22	50	38	26	39	51		
	専門職	169			2	53	2	22	12	16	62			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技術職員	122								56	59	7		
	一般職員	54										27	27	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5							—	—	—	5	—	17,371
	速記職給料表	78						39	36	3	—	—	—	314,472
	速記監督	39						39						
	速記副監督	39							36	3				
	議院警察職給料表	256						10	16	20	92	69	49	1,098,199
	衛視長	26						10	16					
	衛視副長	73								20	53			
	衛視班長	108									39	69		
	衛視	49											49	
参議院														
参議院														
特別職		1,290												5,362,347
	特別給料表	21												248,004
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	15												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	41												433,236
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	憲法審査会事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	13												
	法制主幹	1												
	副部長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	特別調査室長	3												
	首席調査員	11												
	行政職給料表(一)	971		9	49	60	87	156	92	204	226	74	14	3,747,517
	課長	48		9	34	5								
	課長補佐	215					65	92	58					
	係長	209								122	87			
	法制局参事	47				1	5	13	5	9	14			
	首席調査員	12			12									
	次席調査員	14				14								
	調査員	167				5	13	44	17	19	35	34		
	専門職	122			3	35	4	7	12	14	47			
	技術職員	99								40	43	16		
	一般職員	38										24	14	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,748
	速記職給料表	55						37	18	—	—	—	—	155,693
	速記監督	37						37						
	速記副監督	18							18					
	議院警察職給料表	201						10	12	28	73	50	28	774,149

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	衛視長	22						10	12					
	衛視副長	81								28	53			
	衛視班長	70									20	50		
	衛視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		895												4,084,803
	特別給料表	16												193,308
	館長	1												
	専門調査員	15												
	指定職給料表	25												259,920
	副館長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局次長	1												
	副部長	3												
	関西館次長	1												
	司書監	4												
	主幹	8												
	行政職給料表(一)	854		7	29	49	61	176	111	170	178	52	21	3,631,575
	副部長	1		1										
	国会分館長	1		1										
	課長	46		5	29	12								
	室長	6				6								

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	109					36	49	24					
	係長	158								86	72			
	主任司書	7				7								
	主任調査員	5				5								
	主任参事	2				2								
	専門職	446				17	25	127	87	84	106			
	技術職員	3										3		
	一般職員	70										49	21	
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		11												61,633
	指定職給料表	2												21,696
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職給料表(一)	9		—	1	—	1	2	1	1	2	1	—	39,937
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2								1	1			
	調査員	3					1	1			1			
	一般職員	1										1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		11												56,000
	指定職給料表													

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												11,748
	行政職給料表(一)	10		－	1	1	1	1	1	1	2	2	－	44,252
	課長	2			1	1								
	課長補佐	3					1	1	1					
	係長	2								1	1			
	技術職員	1									1			
	一般職員	2										2		

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	335,192,439	354,449,378	△ 19,256,939	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	335,192,439	354,449,378	△ 19,256,939	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	71,548,127	76,581,199	△ 5,033,072	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	5,490,104	4,326,061	1,164,043	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	6,346,125	6,892,867	△ 546,742	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職員の研究及び修養
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	200,783,594	202,000,375	△ 1,216,781	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	10,358,226	11,264,116	△ 905,890	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **検察審査費**	95 検察審査業務に必要な経費	296,585	281,998	14,587	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	26,360,901	36,930,877	△10,569,976	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 **裁判所施設費**	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,000,777	16,163,885	△ 2,163,108	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」に基づく予備金
		裁判所計	335,192,439	354,449,378	△19,256,939	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	83,384,356	87,800,127	△ 4,415,771	95014-2129-06 諸謝金	204,689	235,850	△ 31,161
95014-2111-02 職員基本給	6,152,274	5,799,002	353,272	95014-2719-06 修習給付金	3,462,632	3,847,482	△ 384,850
95014-2111-03 職員諸手当	3,307,198	3,130,308	176,890	95014-2122-08 職員旅費	619,957	579,434	40,523
95014-2111-04 超過勤務手当	750,465	720,348	30,117	95014-2122-08 外国留学旅費	53,898	49,611	4,287
95014-2111-05 委員手当	13,694	14,937	△ 1,243	95014-2122-08 赴任旅費	602,671	602,671	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	77,513	59,349	18,164	95014-2122-08 委員等旅費	10,163	13,022	△ 2,859
95014-2111-05 休職者給与	826,671	727,063	99,608	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,602	128,439	△ 12,837
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	13,104	0	13,104	95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,012	3,452	△ 440
95014-2151-05 公務災害補償費	98,788	144,802	△ 46,014	95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0
95014-2111-05 退職手当	15,702,799	22,333,101	△ 6,630,302	95014-2123-09 庁費	1,251,569	1,514,027	△ 262,458
95089-2111-05 児童手当	1,330,475	1,023,410	307,065	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	46,665	46,665	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,941,987	3,789,805	1,152,182
95014-2123-09 研修費	400,872	413,000	△ 12,128
95014-2123-09 裁判資料整備費	459,020	475,114	△ 16,094
95014-2123-09 裁判官等法服費	18,742	10,838	7,904
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	2,490	2,394	96
95014-2123-09 各所修繕	1,330,874	1,265,812	65,062
95199-2133-09 自動車重量税	448	791	△ 343
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	0	26,378	△ 26,378
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	100,046	117,798	△ 17,752
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,625,470	31,123,530	501,940
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,160,786	8,093,360	67,426
95014-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	296,632	99,418	197,214
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	174,507	173,462	1,045
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	670	481	189
95014-2129-17 交際費	1,960	1,960	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	6,076	6,076	0
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,219,925	1,226,925	△ 7,000
002 **下級裁判所**	211,141,820	213,264,491	△ 2,122,671
95014-2111-02 職員基本給	127,461,374	127,742,020	△ 280,646
95014-2111-03 職員諸手当	64,788,975	64,378,071	410,904
95014-2111-04 超過勤務手当	3,190,642	3,427,223	△ 236,581
95014-2111-05 委員手当	6,563,086	6,741,160	△ 178,074
95014-2111-05 非常勤職員手当	234,381	150,359	84,022
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	504,037	108,763	395,274
95014-2129-06 諸謝金	49,657	60,665	△ 11,008
95014-2122-08 職員旅費	150,513	221,973	△ 71,460
95014-2122-08 委員等旅費	430,031	421,272	8,759
95014-2123-09 庁費	5,941,953	5,965,247	△ 23,294
95014-2123-09 情報処理業務庁費	638,709	537,805	100,904
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	198,731	237,171	△ 38,440
95014-2203-09 法廷等器具整備費	957,026	3,245,238	△ 2,288,212
95014-2123-09 土地建物借料	31,052	25,370	5,682
95199-2133-09 自動車重量税	1,291	1,792	△ 501
95014-2129-17 交際費	362	362	0
003 **検察審査費**	296,585	281,998	14,587
95014-2111-05 委員手当	4,432	4,435	△ 3
95014-2129-06 諸謝金	436	434	2
95014-2122-08 職員旅費	264	264	0
95014-2122-08 委員等旅費	183	185	△ 2

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08　検察審査員旅費	230,995	229,839	1,156
95014-2122-08　証人等旅費	141	141	0
95014-2123-09　庁費	60,134	46,700	13,434
004　**裁判費**	26,360,901	36,930,877	△ 10,569,976
95014-2129-06　諸謝金	1,846,849	2,039,116	△ 192,267
95014-2122-08　裁判旅費	228,300	277,277	△ 48,977
95014-2122-08　執行官旅費	43,858	43,858	0
95014-2122-08　委員等旅費	1,220,010	1,368,086	△ 148,076
95014-2122-08　証人等旅費	180,358	182,046	△ 1,688
95014-2123-09　裁判庁費	21,300,104	31,322,845	△ 10,022,741
95014-2123-09　民事裁判発送料	82,514	0	82,514
95014-2123-09　刑事裁判等特別送達料	687,373	682,204	5,169
95014-2123-09　身柄拘束者食糧費	424	424	0
95014-2125-14　少年補導委託費	96,739	140,287	△ 43,548
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	289,012	289,012	0
95014-2959-19　保証金	10,000	10,000	0
95014-2959-20　刑事補償金	365,339	565,701	△ 200,362
95014-2959-20　少年補償金	10,021	10,021	0
005　**裁判所施設費**	14,000,777	16,163,885	△ 2,163,108
95014-1202-08　施設施工旅費	77,129	85,168	△ 8,039
95014-1203-09　施設施工庁費	244,128	413,818	△ 169,690
95014-1204-15　施設整備費	13,679,520	15,664,899	△ 1,985,379
009　**裁判所予備経費**（95014-2959-・・）	8,000	8,000	0
計	335,192,439	354,449,378	△ 19,256,939

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
裁判所	(項) 最高裁判所のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	下級裁判所のうち							
	国有財産管理処分庁費	○	○	○		○	○	
	法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。)	○					○	
	裁判費のうち							
	裁判庁費(司法情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	裁判所施設費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
裁判所	仕様の変更に伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	40,461	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）最高裁判所	21,121	19,340	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）情報処理業務庁費	1,208	1,106	
					（項）下級裁判所			
					（目）情報処理業務庁費	4,212	3,857	
					（項）検察審査費			
					（目）庁費	48	44	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	15,653	14,333	
	司法情報システム整備等	24,575,361	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）最高裁判所	1,569,972	23,005,389	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
					（目）情報処理業務庁費	67,559	5,133,118	
					（項）裁判費			
					（目）裁判庁費	1,502,413	17,872,271	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	9,891	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 下級裁判所	3,297	6,594	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	989	1,978	
					(項) 裁判費			
					(目) 裁判庁費	2,308	4,616	
	庁舎等機械警備	23,600	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 下級裁判所			
					(目) 庁費	4,720	18,880	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判所施設整備	16,136,789	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 裁判所施設費	1,526,013	14,610,776	
					(目) 施設施工庁費	23,331	164,627	佐賀地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	1,502,682	14,446,149	

裁　判　所　所　管

令和７年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		25,492												118,097,832
	裁判官	3,826												29,415,452
	秘書官	23												135,476
	一般職の俸給表の準用職員	21,643												88,546,904
	指定職俸給表	44												239,364
	行政職俸給表(一)	21,168		34	143	264	532	2,380	4,210	5,116	4,813	2,094	1,582	86,944,306
	行政職俸給表(二)	307							31	77	167	32	－	897,292
	医療職俸給表(一)	50							－	2	28	20	－	208,326
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	1	1	1	－	9,833
	医療職俸給表(三)	71					－	－	－	1	43	27	－	247,783

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
裁判所														
特別職		25,492												118,097,832
最高裁判所														
特別職		1,159												5,009,975
	裁判官	15												274,104

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												90,595
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,129												4,645,276
	指定職俸給表	(11) 20												90,456
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 2												
	首席書記官	5												
	技術員	1												
	研修所長	(2) 2												
	研修所事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	(56) 1,042		(4) 8	(20) 36	(16) 42	(16) 52	227	99	240	323	10	5	4,326,034
	課長	(26) 47		(3) 7	(13) 20	(10) 20								
	審査官	21					21							
	裁判所調査官	(15) 20			3	(4) 6	(11) 11							
	首席書記官	2			2									
	書記官	41				3	1	37						
	調査員	39									39			
	技術員	90			1	2	3	24	17	13	17	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所教官	(14) 40			(7) 8	(2) 5	(5) 6	21						
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	2			2									
	同課長	9				3	6							
	課長補佐	94					1	92	1					
	係長	196								192	4			
	主任	258									258			
	専門職	176					2	53	81	35	5			
	一般職員	2										1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58							12	17	23	6	－	203,191
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	3				－	－	－	－	1	1	1	－	9,833
	医療職俸給表(三)	6					－	－	－	1	2	3	－	15,762
	看護師長	3								1	2			
	看護師	3										3		
下級裁判所														
特別職		24,333												113,087,857
	裁判官	3,811												29,141,348
	高等裁判所長官	8												
	判事	2,155												
	判事補	842												
	簡易裁判所判事	806												
	秘書官	8												44,881

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	（一般職の俸給表の準用職員）	20,514												83,901,628
	指定職俸給表	(8) 24												148,908
	事務局長	(8) 9												
	事務局次長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行政職俸給表(一)	20,126		26	107	222	480	2,153	4,111	4,876	4,490	2,084	1,577	82,618,272
	事務局長	74		15	36	23								
	事務局次長	107				12	95							
	課長	592				27	1	537	27					
	課長補佐	345						53	286	6				
	係長	1,300								1,096	204			
	主任	2,270									1,861	409		
	検察審査会事務局長	165					11	72	82					
	検察審査会事務局課長	22						22						
	同係長	146								8	138			
	裁判所調査官	21			2	7	12							
	首席書記官	144		9	47	76	12							
	次席書記官	218				46	172							
	主任書記官	2,364					44	917	1,403					
	書記官	7,104							1,424	3,201	1,669	810		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67							
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407						
	家庭裁判所調査官	908						8	371	323	183	23		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主任速記官	126						86	40					
	速記官	64							13	51				
	技術員	14						2	4	7	1			
	専門職	1,104					16	49	461	184	394			
	法廷警備員	100									40	29	31	
	一般職員	2,250										704	1,546	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	249							19	60	144	26	－	694,101
	医療職俸給表(一)													
	医師	50							－	2	28	20	－	208,326
	医療職俸給表(三)	65					－	－	－	－	41	24	－	232,021
	看護師長	41									41			
	看護師	24										24		

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
4　(　)の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

令和７年度会計検査院所管

甲号　予定経費要求書

区分	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04 **会計検査院所管合計**	16,342,468	16,351,109	△ 8,641	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	16,342,468	16,351,109	△ 8,641	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,079,956	14,999,274	80,682	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,262,512	1,351,835	△ 89,323	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
		会計検査院計	16,342,468	16,351,109	△ 8,641	

科目別内訳

項目	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	16,342,468	16,351,109	△ 8,641	95016-2111-02　職員基本給	6,351,197	6,153,937	197,260

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-03 職員諸手当	3,457,454	3,344,647	112,807
95016-2111-04 超過勤務手当	868,271	853,606	14,665
95016-2111-05 委員手当	1,436	1,267	169
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,494	65,165	26,329
95016-2111-05 休職者給与	18,556	24,017	△ 5,461
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,102	7,324	△ 2,222
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	149,514	76,453	73,061
95016-2151-05 公務災害補償費	26,088	28,727	△ 2,639
95016-2111-05 退職手当	471,598	620,970	△ 149,372
95089-2111-05 児童手当	65,155	47,955	17,200
95016-2129-06 諸謝金	7,444	6,378	1,066
95016-2122-08 職員旅費	40,275	39,799	476
95016-2122-08 検査旅費	408,480	408,480	0
95016-2202-08 施設施工旅費	24	0	24
95016-2122-08 外国留学旅費	8,075	8,042	33
95016-2122-08 赴任旅費	5,862	5,526	336
95016-2122-08 委員等旅費	4,829	4,829	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	11,362	6,558	4,804
95016-2123-09 庁費	207,926	207,926	0
95016-2123-09 研修所庁費	120,762	122,966	△ 2,204
95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	449,318	528,667	△ 79,349
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2203-09 施設施工庁費	2,794	0	2,794
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,238	1,293	945
95016-2123-09 各所修繕	14,073	12,005	2,068
95016-2123-09 会計検査活動費	228,984	224,930	4,054
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	760,027	727,119	32,908
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	499,678	518,905	△ 19,227
95199-2133-09 自動車重量税	213	60	153
95016-2123-09 電子計算機等借料	0	26,161	△ 26,161
95016-1204-15 施設整備費	0	314,468	△ 314,468
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,623,518	1,530,902	92,616
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	415,567	412,274	3,293
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	11,944	7,355	4,589
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	172	178	△ 6
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	4,054	3,731	323
95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	6,750	6,255	495
95016-2129-17 交際費	689	689	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
会計検査院	(項) 会計検査院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
会計検査院	事務機器借入れ等	165,985	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 庁費	18,221	147,764	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	250,346	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持管理運営費	35,048	215,298	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合検索システム運用等	82,016	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	20,669	61,347	総合検索システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国税電子申告データ検査システム運用等	15,551	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	7,986	7,565	国税電子申告データ検査システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

会　計　検　査　院　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		4												53,766
一般職		1,250												5,122,648
	指定職俸給表	22												234,084
	行政職俸給表(一)	1,205		12	38	44	84	286	108	132	288	121	92	4,811,418
	行政職俸給表(二)	10							2	4	3	1	－	26,713
	医療職俸給表(三)	2					－	－	－	－	－	2	－	7,534
	専門スタッフ職俸給表	11								－	9	2	－	42,899
合計		1,254												5,176,414

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
会計検査院														
会計検査院		1,254												5,176,414
特別職		4												53,766
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,250												5,122,648

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表	22												234,084
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	総括審議官	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	1,205		12	38	44	84	286	108	132	288	121	92	4,811,418
	課長	54		12	38	4								
	副長	23					7	15	1					
	調査官	779				27	67	256	91	106	232			
	調査官補	87										87		
	係長	73								24	49			
	主任	32									5	27		
	専門職	58				13	10	15	16	2	2			
	一般職員	99										7	92	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10							2	4	3	1	—	26,713
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,534
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								—	9	2	—	42,899

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内　閣　所　管　合　計**	121,549,836	182,608,544	△ 61,058,708	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	2,553,005	2,724,594	△ 171,589	
95 その他の事項経費	118,996,831	179,883,950	△ 60,887,119	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
内閣官房	001 **内閣官房共通費**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	28,394,148	29,566,555	△ 1,172,407	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	485,804	457,291	28,513	感染症の発生及びまん延の防止に関する基本的な方針の企画及び立案並びに総合調整等
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	14,506,845	42,834,599	△28,327,754	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		13 サイバーセキュリティの研究開発等に必要な経費	1,969,707	1,000,000	969,707	1　サイバーセキュリティシステムの運用等 2　サイバーセキュリティに関する研究開発の民間団体等への委託

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	002 **内閣官房施設費**	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,957,356	2,341,093	△ 383,737	総理大臣官邸の施設整備
	003 **情報収集衛星業務費**	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,538,190	91,976,568	△31,438,378	情報収集衛星システム開発等の民間団体等への委託等
		13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費	583,298	1,724,594	△ 1,141,296	情報収集衛星システムに関する研究開発の民間団体等への委託
	004 **情報収集衛星施設費**	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,118,087	1,047,197	70,890	情報収集衛星施設の施設整備
		内閣官房計	109,553,435	170,947,897	△61,394,462	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **内閣官房共通費**	45,356,504	73,858,445	△ 28,501,941	95016-2129-06 諸謝金	1,687,118	1,819,838	△ 132,720
95016-2111-02 職員基本給	7,834,145	7,546,438	287,707	95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2111-03 職員諸手当	4,463,866	3,991,242	472,624	95016-2122-08 職員旅費	821,006	736,418	84,588
95016-2111-04 超過勤務手当	1,663,280	1,541,547	121,733	95016-2122-08 安全保障業務旅費	12,900	51,650	△ 38,750
95016-2111-05 委員手当	20,098	23,248	△ 3,150	95016-2122-08 外国留学旅費	5,834	3,504	2,330
95016-2111-05 非常勤職員手当	469,543	409,625	59,918	95016-2122-08 赴任旅費	8,986	8,872	114
95016-2111-05 休職者給与	17,573	10,923	6,650	95016-2122-08 委員等旅費	165,527	146,113	19,414
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	227,443	190,325	37,118	95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,918	4,873	△ 955
95016-2111-05 退職手当	742,086	954,741	△ 212,655	95016-2123-09 庁費	2,217,033	2,551,232	△ 334,199
95089-2111-05 児童手当	100,080	69,565	30,515	95016-2123-09 情報処理業務庁費	11,806,728	40,129,359	△ 28,322,631

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	総理大臣官邸業務庁費	2,108,894	2,078,836	30,058
95016-2123-09	拉致問題対策庁費	613,533	597,623	15,910
13016-2123-09	サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	969,707	0	969,707
95016-2123-09	電子計算機等借料	471,798	603,528	△ 131,730
95016-2123-09	土地建物借料	542,812	482,846	59,966
95016-2123-09	各所修繕	42,750	41,299	1,451
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0
95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	240,000	120,000	120,000
95016-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	420,000	420,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	870	893	△ 23
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0
13016-2125-14	サイバーセキュリティ研究開発推進委託費	1,000,000	1,000,000	0
95016-2125-14	サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	831,533	572,153	259,380
95016-2125-14	重要政策基礎調査委託費	0	2,299,280	△ 2,299,280
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,507,138	2,099,842	407,296
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	505,994	519,338	△ 13,344
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	2,664	1,647	1,017
95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
002	**内閣官房施設費**	1,957,356	2,341,093	△ 383,737
95016-1202-08	施設施工旅費	220	220	0
95016-1203-09	施設施工庁費	51,100	50,900	200
95016-1204-15	施設整備費	1,906,036	2,289,973	△ 383,937
003	**情報収集衛星業務費**	61,121,488	93,701,162	△ 32,579,674
95016-2129-06	諸謝金	114,007	114,724	△ 717
95016-2122-08	職員旅費	70,732	70,995	△ 263
95016-2122-08	外国留学旅費	3,504	2,365	1,139
95016-2122-08	委員等旅費	275	273	2
95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	24,069,185	19,126,062	4,943,123
95016-2123-09	通信専用料	1,374,734	1,352,674	22,060
95016-2123-09	土地建物借料	27,300	23,117	4,183
95016-2123-09	各所修繕	27,708	27,460	248
95199-2133-09	自動車重量税	274	80	194
13016-2123-09	情報収集衛星研究開発調査費	0	65,296	△ 65,296
95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	34,850,471	71,258,818	△ 36,408,347
13016-2125-14	情報収集衛星システム研究開発委託費	583,298	1,659,298	△ 1,076,000
004	**情報収集衛星施設費**	1,118,087	1,047,197	70,890

項　目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-1202-08　施設施工旅費	3,425	3,432	△　7	95016-1204-15　施設整備費	1,041,278	995,458	45,820
95016-1203-09　施設施工庁費	73,384	48,307	25,077	**計**	109,553,435	170,947,897	△61,394,462

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局一般行政に必要な経費	1,074,802	1,023,491	51,311	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理
		95　法令案の審査等に必要な経費	25,183	24,227	956	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		内閣法制局計	1,099,985	1,047,718	52,267	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	1,099,985	1,047,718	52,267
95016-2111-02　職員基本給	539,082	507,216	31,866
95016-2111-03　職員諸手当	312,985	291,825	21,160
95016-2111-04　超過勤務手当	76,822	75,191	1,631
95089-2111-05　児童手当	10,020	4,660	5,360
95016-2129-06　諸謝金	1,610	1,602	8
95016-2122-08　職員旅費	2,174	2,174	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　庁費	137,597	137,597	0
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,479	1,479	0
95016-2123-09　情報処理業務庁費	14,497	22,478	△ 7,981
95016-2123-09　各所修繕	3,327	3,059	268
95199-2133-09　自動車重量税	92	137	△ 45
95016-2129-17　交際費	300	300	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院一般行政に必要な経費	7,886,085	7,927,278	△ 41,193	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,069,906	1,587,364	△ 517,458	「国家公務員法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,204	17,760	444	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
	022 **人事院施設費**	95 人事院施設整備に必要な経費	1,922,221	1,080,527	841,694	人事院庁舎の施設整備
		人事院計	10,896,416	10,612,929	283,487	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	8,974,195	9,532,402	△ 558,207	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	88,367	32,834	55,533
95016-2111-02 職員基本給	3,217,824	3,306,565	△ 88,741	95016-2151-05 公務災害補償費	957	909	48
95016-2111-03 職員諸手当	1,778,122	1,783,605	△ 5,483	95016-2111-05 退職手当	296,442	640,135	△ 343,693
95016-2111-04 超過勤務手当	282,131	301,754	△ 19,623	95089-2111-05 児童手当	39,655	26,365	13,290
95016-2111-05 委員手当	2,495	2,156	339	95016-2129-06 諸謝金	79,216	92,886	△ 13,670
95016-2111-05 休職者給与	13,715	11,815	1,900	95016-2122-08 職員旅費	135,859	146,840	△ 10,981
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,207	20	9,187	95016-2122-08 外国留学旅費	127,795	129,595	△ 1,800

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	赴任旅費	14,159	13,101	1,058
95016-2122-08	講師等旅費	6,394	8,743	△ 2,349
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,602	8,833	△ 5,231
95016-2122-08	証人等旅費	63	74	△ 11
95016-2123-09	庁費	952,421	1,098,996	△ 146,575
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,866	1,866	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	17,153	17,721	△ 568
95016-2123-09	研修所庁費	174,023	174,304	△ 281
95016-2123-09	任用試験費	649,182	653,233	△ 4,051
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,743	2,494	△ 751
95016-2123-09	各所修繕	30,652	34,791	△ 4,139
95199-2133-09	自動車重量税	115	236	△ 121
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	824,986	822,887	2,099
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	209,838	203,592	6,246
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	1,934	1,978	△ 44
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	13,774	13,569	205
95016-2129-17	交際費	485	485	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
022	**人事院施設費**	1,922,221	1,080,527	841,694
95016-1203-09	施設施工庁費	6,177	2,059	4,118
95016-1204-15	施設整備費	1,916,044	1,078,468	837,576
計		10,896,416	10,612,929	283,487

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣官房	(項) 内閣官房共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○	
	サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	○	○				○	
	サイバーセキュリティ研究開発推進委託費	○					○	
	サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	○	○				○	
	内閣官房施設費	○	○	○			○	
	情報収集衛星業務費のうち							
	情報収集衛星システム開発等委託費	○	○				○	
	情報収集衛星システム研究開発委託費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
人事院	情報収集衛星施設費	○	○	○			○	
	(項) 人事院のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	庁費(人事院庁舎移転関係経費に限る。)	○	○				○	
	人事院施設費	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
内閣官房	事務機器借入れ	120,663	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費			
					（目）情報処理業務庁費	40,221	80,442	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	469,096	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）内閣官房共通費			
					（目）情報処理業務庁費	90,586	378,510	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サイバーセキュリティシステム整備等	16,211,893	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）内閣官房共通費	969,707	15,242,186	
					（目）情報処理業務庁費	0	13,330,000	サイバーセキュリティシステムの整備等については、多くの日数を要するため
					（目）サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	969,707	1,912,186	
	内閣官房施設整備調査	570,000	令和7年度	令和8年度	（項）内閣官房施設費			
					（目）施設施工庁費	0	570,000	サイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の機能等に関する調査については、多くの日数を要するため
	内閣官房施設整備	2,161,466	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	（項）内閣官房施設費			
					（目）施設整備費	399,048	1,762,418	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	9,829,974	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星業務庁費	4,843,927	4,986,047	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム運用	657,174	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星業務庁費	145,659	511,515	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,242,942	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費			
					（目）情報収集衛星業務庁費	414,314	828,628	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	39,014,628	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）情報収集衛星業務費	6,790,133	32,224,495	
					（目）情報収集衛星システム開発等委託費	6,520,613	31,748,345	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
					（目）情報収集衛星システム研究開発委託費	269,520	476,150	
	情報収集衛星施設整備	1,273,820	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）情報収集衛星施設費	293,689	980,131	
					（目）施設施工庁費	4,340	14,484	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
					（目）施設整備費	289,349	965,647	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度（千円）	令和8年度以降（千円）	
	民間資金等活用情報収集衛星施設整備	200,000	令和7年度	令和9年度	(項) 情報収集衛星施設費			
					(目) 施設整備費	0	200,000	民間資金等を活用した情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
人事院	庁舎管理運営業務	54,315	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 人事院			
					(目) 庁費	17,987	36,328	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		46												442,182
一般職		外　1(３箇月) 内　2(９箇月) 2,231												8,912,800
	指定職俸給表	内　1(９箇月) 116												1,055,818
	行政職俸給表(一)	外　1(３箇月) 内　1(９箇月) 2,036		59	78	95	112	343	565	166	546	47	外　1 内　1 25	7,549,132
	行政職俸給表(二)	62							1	13	17	30	1	207,106
	専門スタッフ職俸給表	17								—	15	2	—	100,744
合計		2,277												9,354,982

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
内閣官房														
内閣官房共通費		(85) 外　1(３箇月) 内　2(９箇月) 1,570												6,265,167
特別職		39												347,070
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	7												
	内閣官房副長官	3												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣危機管理監	1												
	国家安全保障局長	1												
	内閣官房副長官補	3												
	内閣広報官	1												
	内閣情報官	1												
	内閣サイバー官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘書官	15												
一般職		(85) 外　1(3箇月) 内　2(9箇月) 1,531												5,918,097
	指定職俸給表	内　(46) 1 88												765,490
	内閣総務官	1												
	人事政策統括官	2												
	内閣審議官	内　(46) 1 80												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行政職俸給表(一)	(39) 外　1 内　1 1,390		(31) 43	51	(2) 51	71	(6) 228	423	141	358	17	外　1 内　1 7	4,958,376
	内閣参事官	(31) 110		(31) 42	47	21								
	総理大臣官邸事務所長	1		1										
	主任	7									1	6		
	専門職	(8) 1,021				(2) 23	54	(6) 204	352	102	286			
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	内閣衛星情報センター課長	6			3	3								
	同主任分析官	6				2	4							
	同主任開発官	3				1	2							
	同副センター所長	1				1								
	同受信管制局長	2					2							
	同専門職	214					9	24	71	39	71			
	一般職員	外 1 内 1 18										11	外 1 内 1 7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	47							—	5	11	30	1	157,003
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	6								—	6	—	—	37,228
内閣法制局														
内閣法制局		84												432,897
特別職		2												24,234
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		82												408,663
	指定職俸給表	6												71,220
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	73		4	5	15	2	9	11	5	21	—	1	326,045
	参事官	20		4	4	12								
	課長	3			1	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	法令調査官	1				1								
	課長補佐	6					2	2	2					
	係長	12								3	9			
	専門職	30						7	9	2	12			
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	2	1	—	—	11,398
人事院														
人事院		623												2,656,918
特別職		5												70,878
	総裁	1												
	人事官	2												
	国家公務員倫理審査会会長	1												
	秘書官	1												
一般職		618												2,586,040
	指定職俸給表	22												219,108
	事務総長	1												
	局長	4												
	総括審議官	1												
	局次長	2												
	審議官	7												
	研修所長	1												
	研修所副所長	1												
	地方事務局長	4												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国家公務員倫理審査会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	573		12	22	29	39	106	131	20	167	30	17	2,264,711
	課長	31		10	18	3								
	課長補佐	69					18	34	17					
	係長	56								5	51			
	主任	1									1			
	研修所部長	1			1									
	同課長	3					1	2						
	同教授	2			1	1								
	同指導教官	3					1	2						
	同係長	6								1	5			
	地方事務局長	5		2	2	1								
	地方事務局課長	26					7	17	2					
	同係長	63								5	44	14		
	専門職	274				24	12	51	112	9	66			
	一般職員	33										16	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	6	5	—	—	38,705
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	11								—	9	2	—	63,516

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
5　(　)の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令　和　7　年　度　内　閣　府　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **内閣府所管合計**	5,276,836,463	7,368,818,336	△ 2,091,981,873	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
03 医療給付費	13,651,650	13,628,664	22,986	
05 少子化対策費	3,410,604,578	3,295,971,605	114,632,973	
06 生活扶助等社会福祉費	801,678,476	1,104,743,982	△ 303,065,506	
07 保健衛生対策費	645,235	645,235	0	
計	4,226,579,939	4,414,989,486	△ 188,409,547	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	102,229,323	129,732,767	△ 27,503,444	
14 文教施設費	3,996,000	5,760,625	△ 1,764,625	
15 教育振興助成費	1,701,654	1,701,654	0	
計	107,926,977	137,195,046	△ 29,268,069	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	5,227,000	5,740,074	△ 513,074	
42 道路整備事業費	36,109,000	41,710,810	△ 5,601,810	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,666,000	19,151,685	△ 2,485,685	

区　　分		令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
44	住宅都市環境整備事業費	7,331,000	8,521,138	△ 1,190,138	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,315,000	10,674,243	△ 1,359,243	
46	農林水産基盤整備事業費	18,163,000	19,526,377	△ 1,363,377	
47	社会資本総合整備事業費	16,689,000	19,134,500	△ 2,445,500	
48	推進費等	62,396,000	51,396,000	11,000,000	
	小計	171,896,000	175,854,827	△ 3,958,827	
49	災害復旧等事業費	0	1,951	△ 1,951	
	計	171,896,000	175,856,778	△ 3,960,778	
50	経済協力費	208,223	200,127	8,096	
63	エネルギー対策費	9,644,000	11,382,499	△ 1,738,499	
95	その他の事項経費	760,581,324	2,629,194,400	△ 1,868,613,076	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣本府	001 **内閣本府共通費**	95 内閣本府一般行政に必要な経費	27,129,110	25,474,895	1,654,215	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	431,609	416,165	15,444	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1　拉致被害者等給付金の支給 2　生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	19,903	20,003	△ 100	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,775,162	1,682,453	92,709	「内閣府設置法」に基づく 1　重要政策に関する会議所掌の事務処理 2　民間資金等活用事業推進委員会等の運営
	002 **内閣本府施設費**	95 内閣本府施設整備に必要な経費	9,979,589	6,219,263	3,760,326	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 **公文書等管理政策費**	95 公文書等管理政策に必要な経費	101,435	769,036	△ 667,601	1　公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能強化に要する費用の補助
	004 **独立行政法人国立公文書館運営費**	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,707,691	2,572,379	135,312	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	005 **政府広報費**	95 政府広報の実施等に必要な経費	7,854,198	11,150,371	△ 3,296,173	政府の重要な施策に関する広報等
	050 **アイヌ政策推進費**	95 アイヌ政策の推進に必要な経費	2,002,356	2,252,339	△ 249,983	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てるための交付金の交付等
	006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	46,249,395	65,443,483	△19,194,088	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民間団体等への委託等
	007 **経済財政政策費**	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	776,355	994,525	△ 218,170	1　経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2　内外の経済動向の調査及び分析
		13 経済財政政策の効果分析等に必要な経費	60,000	90,000	△ 30,000	経済財政政策の効果分析に関する調査
	009 **地方創生支援費**	95 地方創生の支援に必要な経費	141,114,992	47,125,613	93,989,379	1　地域経済分析システムの普及啓発等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体が行う新しい地方経済・生活環境創生事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3　環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体への委託等
	052 **地方創生基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	59,777,000	0	59,777,000	地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	013 **防災政策費**	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	11,554,893	38,793,599	△27,238,706	1　防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 6　兵庫県が行う特定地震防災対策施設の運営に要する費用の補助等
	014 **事前防災対策総合推進費**	95 事前防災対策の総合的な推進に必要な経費	1,700,000	0	1,700,000	事前防災に関する総合的な施策の推進

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	193 **電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,644,000	11,382,499	△ 1,738,499	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 **沖縄政策費**	95 沖縄政策の推進に必要な経費	25,671,865	14,815,415	10,856,450	1　地方公共団体が行う駐留軍用地跡地先行取得事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2　地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助 3　沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 4　沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 5　地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する費用に充てるための交付金の交付等 6　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等
		13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	360,000	167,000	193,000	民間団体等が行う沖縄型スタートアップ拠点化推進事業に要する費用の補助等
		13 沖縄こども政策調査研究等の推進に必要な経費	173,937	0	173,937	沖縄におけるこども政策の調査研究等の民間団体への委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,081,553	21,685,490	△ 1,603,937	1　沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2　沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	187 **沖縄振興交付金事業推進費**	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	72,143,164	82,494,244	△10,351,080	「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055 **沖縄振興特定事業推進費**	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	9,500,000	8,500,000	1,000,000	地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する費用の補助
	188 **沖縄北部連携促進特別振興事業費**	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	4,950,000	4,450,000	500,000	地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する費用の補助等
	022 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	3,996,000	5,760,625	△ 1,764,625	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	023 **沖縄保健衛生諸費**	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,620	1,620	0	地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣
	028 **沖縄開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	72,400	335,200	△ 262,800	1　海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	356,000	489,000	△ 133,000	1　国有林野内治山事業の施行 2　沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,703,508	2,725,431	△ 21,923	1　ダムの維持管理 2　治水事業に関する調査 3　沖縄県が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な経費	72,000	87,000	△ 15,000	沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 地域連携道路事業に必要な経費	5,573,000	6,950,600	△ 1,377,600	1　地域連携推進事業の施行 2　道路整備事業に関する調査

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　沖縄県が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,504,000	9,638,595	△ 2,134,595	1　一般国道等の維持管理 2　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 3　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う道路敷地の取得に要する費用の補助等
		42　道路交通円滑化事業に必要な経費	21,716,000	23,650,000	△ 1,934,000	交通円滑化事業の施行
		43　港湾事業に必要な経費	14,102,297	16,993,657	△ 2,891,360	1　港湾整備事業の施行 2　港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44　道路環境改善事業に必要な経費	1,686,000	2,464,000	△ 778,000	1　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44　道路交通安全対策事業に必要な経費	5,529,000	5,945,000	△ 416,000	1　「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 2　地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		45　良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,474,329	4,684,607	△ 210,278	1　国営公園整備事業の施行 2　国営公園の維持管理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	38,000	0	38,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	3,360,000	3,360,000	0	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,206,000	2,384,000	△ 1,178,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	12,727,212	13,954,222	△ 1,227,010	1　かんがい排水事業等の施行 2　農業農村整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 森林整備事業に必要な経費	271,000	271,000	0	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,355,365	4,518,264	△ 162,899	1　特定漁港漁場整備事業の施行 2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,689,000	19,134,500	△ 2,445,500	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進
	032 **共生社会政策費**	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	1,801,658	1,816,117	△ 14,459	1　共生社会政策に関する企画及び立案並びに総合調整等 2　国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	285 **孤独・孤立対策推進費**	95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費	210,338	3,253,368	△ 3,043,030	1　孤独・孤立対策の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　地方公共団体が行う社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進事業等に要する費用に充てるための交付金の交付
	282 **重要土地等調査費**	95 重要土地等調査に必要な経費	520,505	1,054,987	△ 534,482	1　重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等 2　重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託等
	283 **経済安全保障確保推進費**	13 特定重要技術の研究開発の促進等に必要な経費	99,975	729,687	△ 629,712	先端的な重要技術等の特定・支援に向けた国際調査研究の民間団体等への委託
		95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	441,086	1,062,491	△ 621,405	1　経済安全保障の確保の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
	284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入**	95 工業所有権事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	37,500	47,500	△ 10,000	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
	033 **栄典行政費**	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,790,165	2,740,224	49,941	栄典の授与及びはく奪の審査及び伝達等
	034 **男女共同参画社会形成促進費**	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,433,813	2,952,017	△ 1,518,204	男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 **食品安全政策費**	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	188,300	188,300	0	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	117,984	155,873	△ 37,889	食品健康影響評価に関する調査等
	040 **公益法人制度適正運営推進費**	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	24,848	66,954	△ 42,106	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 **経済社会総合研究所**	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,286,911	1,278,891	8,020	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	504,486	507,636	△ 3,150	1　経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究 2　国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 **迎賓施設運営費**	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,224,652	2,198,581	26,071	国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営
	049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,597,813	1,221,027	376,786	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	0	181,528	△ 181,528	前年度限りの経費
	287 **物価高騰対応地方創生推進費**	95 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に必要な経費	0	1,735,142,370	△ 1,735,142,370	前年度限りの経費
	288 **地方創生地域産業基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための地域産業基盤整備事業に必要な経費	0	9,000,000	△ 9,000,000	前年度限りの経費
	289 **地域経済活性化支援費**	95 地域経済活性化の支援に必要な経費	0	3,100,000	△ 3,100,000	前年度限りの経費
	191 **原子力災害対策費**	95 原子力災害対策に必要な経費	0	2,684,227	△ 2,684,227	前年度限りの経費
	197 **沖縄国立大学法人施設整備費**	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	0	14,262,327	△14,262,327	前年度限りの経費
		内閣本府計	578,089,972	2,256,109,198	△ 1,678,019,226	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**内閣本府共通費**	29,355,784	27,593,516	1,762,268
95016-2111-02　職員基本給	7,485,650	6,875,891	609,759
95016-2111-03　職員諸手当	3,978,827	3,654,810	324,017
95016-2111-04　超過勤務手当	1,608,848	1,384,998	223,850
95016-2111-05　委員手当	188,788	170,112	18,676
95016-2111-05　非常勤職員手当	730,636	698,817	31,819
95016-2111-05　休職者給与	175,082	141,478	33,604
95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	16,181	9,371	6,810
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	326,176	320,809	5,367
95016-2151-05　公務災害補償費	40,838	43,436	△　2,598
95016-2111-05　退職手当	1,612,461	1,900,218	△　287,757
95089-2111-05　児童手当	92,640	58,885	33,755
95016-2129-06　諸謝金	150,155	135,430	14,725
95016-2959-06　みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2959-06　野口英世アフリカ賞賞金	100,000	0	100,000
95016-2959-06　褒賞金	15,000	15,000	0
95199-2609-06　拉致被害者等給付金及滞在援助金	336,839	321,395	15,444
95016-2122-08　職員旅費	230,915	235,745	△　4,830
95059-2122-08　災害検査旅費	313	327	△　14
95016-2122-08　外国留学旅費	35,229	33,052	2,177
95016-2122-08　赴任旅費	39,106	34,736	4,370
95016-2122-08　委員等旅費	123,160	122,757	403
95016-2122-08　外国人招へい旅費	1,058	9,414	△　8,356
95016-2123-09　庁費	3,186,083	3,024,292	161,791
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	2,720	2,720	0
95016-2123-09　情報処理業務庁費	721,930	649,280	72,650
95016-2123-09　消費者政策業務庁費	49,118	45,536	3,582
95016-2123-09　移転費	66,541	56,469	10,072
95016-2123-09　土地建物借料	605,989	577,425	28,564
95016-2123-09　各所修繕	110,090	103,403	6,687
95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費	1,412,703	1,443,135	△　30,432
95199-2133-09　自動車重量税	901	1,025	△　124
95016-2125-14　拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,770	94,770	0
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	4,602,211	4,234,359	367,852
95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,115,209	1,081,303	33,906

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	18,669	12,346	6,323
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	69,152	64,383	4,769
95016-2725-16 政府開発援助世界保健機関拠出金	0	24,593	△ 24,593
95016-2129-17 交際費	8,666	8,666	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
002 **内閣本府施設費**	9,979,589	6,219,263	3,760,326
95016-1202-08 施設施工旅費	4,082	3,438	644
95016-1203-09 施設施工庁費	557,228	597,057	△ 39,829
95016-1204-15 施設整備費	9,418,279	5,618,768	3,799,511
003 **公文書等管理政策費**	101,435	769,036	△ 667,601
95016-2129-06 諸謝金	46,360	46,705	△ 345
95016-2122-08 職員旅費	13,778	13,773	5
95016-2122-08 委員等旅費	1,412	1,430	△ 18
95016-2123-09 庁費	15,966	15,966	0
95016-2305-16 公文書等管理機能強化促進補助金	23,919	691,162	△ 667,243
004 **独立行政法人国立公文書館運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,707,691	2,572,379	135,312
005 **政府広報費**	7,854,198	11,150,371	△ 3,296,173
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,232	6,161	4,071
95016-2129-06 諸謝金	10,439	10,805	△ 366
95016-2122-08 職員旅費	7,389	7,389	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,576	0	1,576
95016-2123-09 啓発広報費	7,323,851	10,625,304	△ 3,301,453
95016-2725-16 国際機関等拠出金	500,711	500,712	△ 1
050 **アイヌ政策推進費**	2,002,356	2,252,339	△ 249,983
95016-2129-06 諸謝金	769	767	2
95016-2122-08 職員旅費	1,587	1,572	15
95199-2815-16 アイヌ政策推進交付金	2,000,000	2,250,000	△ 250,000
006 **遺棄化学兵器廃棄処理事業費**	46,249,395	65,443,483	△ 19,194,088
95199-2111-05 非常勤職員手当	134,454	130,196	4,258
95199-2129-06 諸謝金	253	253	0
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	102,366	106,634	△ 4,268
95199-2122-08 委員等旅費	94	94	0
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	374,995	817,847	△ 442,852
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	45,637,233	64,388,459	△ 18,751,226
007 **経済財政政策費**	836,355	1,084,525	△ 248,170
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,188	9,144	5,044
95016-2129-06 諸謝金	7,871	7,059	812

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	52,970	53,233	△ 263
95016-2122-08	委員等旅費	9,966	9,536	430
95016-2123-09	庁費	27,439	29,101	△ 1,662
95016-2123-09	情報処理業務庁費	61,052	57,236	3,816
95016-2123-09	経済財政政策運営調査費	15,670	13,005	2,665
95016-2123-09	経済新生政策調査費	94,459	181,676	△ 87,217
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	152,623	150,909	1,714
95016-2123-09	景気動向調査費	171,478	173,662	△ 2,184
13073-2203-09	経済財政政策効果分析調査費	60,000	90,000	△ 30,000
95016-2815-16	民間資金等活用事業調査費補助金	34,000	178,500	△ 144,500
95016-2815-16	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	15,801	22,833	△ 7,032
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	118,838	108,631	10,207
009	**地方創生支援費**	141,114,992	47,125,613	93,989,379
95016-2111-05	非常勤職員手当	45,927	36,805	9,122
95016-2129-06	諸謝金	9,777	5,269	4,508
95016-2122-08	職員旅費	4,168	24,056	△ 19,888
95016-2122-08	委員等旅費	7,073	25,021	△ 17,948
95016-2123-09	庁費	11,988	7,563	4,425
95016-2123-09	情報処理業務庁費	5,215	5,830	△ 615
95016-2125-14	地方創生支援委託費	572,244	2,730,633	△ 2,158,389
95016-2815-16	地方創生支援事業費補助金	235,600	3,590,436	△ 3,354,836
95199-2815-16	新しい地方経済・生活環境創生交付金	140,223,000	40,700,000	99,523,000
052	**地方創生基盤整備事業推進費**			
48052-1825-00	新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	59,777,000	0	59,777,000
013	**防災政策費**	11,554,893	38,793,599	△ 27,238,706
95016-2111-05	非常勤職員手当	18,749	17,722	1,027
95016-2122-08	職員旅費	97,243	23,725	73,518
95016-2122-08	委員等旅費	39,136	2,477	36,659
95016-2123-09	庁費	274,891	0	274,891
95016-2123-09	災害支援物資供給業務庁費	2,748,686	0	2,748,686
95016-2123-09	災害関係調査費	2,373,190	4,334,172	△ 1,960,982
95016-2123-09	中央防災通信維持費	734,874	727,877	6,997
95016-2123-09	土地建物借料	714,000	0	714,000
95016-2123-09	各所修繕	17,460	13,057	4,403
95199-2133-09	自動車重量税	57	103	△ 46
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	233,959	458,559	△ 224,600
95053-2715-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	4,593,692	△ 3,993,692

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95053-2715-16	特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金	82,500	275,000	△ 192,500
95053-2815-16	大規模災害対策支援補助金	120,000	0	120,000
95088-2865-16	災害救助費等負担金	2,840,000	26,482,201	△ 23,642,201
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	1,252,500	△ 1,112,500
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	118,920	110,200	8,720
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	251,086	△ 101,086
014 (95053-2129-・・)	**事前防災対策総合推進費**	1,700,000	0	1,700,000
193	**電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	9,644,000	11,382,499	△ 1,738,499
015	**沖縄政策費**	46,287,355	36,667,905	9,619,450
95016-2111-05	委員手当	93	92	1
95016-2129-06	諸謝金	4,430	3,955	475
13087-2129-06	沖縄こども政策調査研究等諸謝金	190	0	190
95016-2122-08	職員旅費	7,077	7,383	△ 306
13087-2122-08	沖縄こども政策調査研究等職員旅費	643	0	643
95016-2122-08	委員等旅費	2,490	2,133	357
13087-2122-08	沖縄こども政策調査研究等委員等旅費	166	0	166
95016-2123-09	庁費	12,124	11,911	213
95016-2123-09	沖縄安全対策業務庁費	524,615	525,898	△ 1,283
95016-2123-09	沖縄振興関係調査費	0	82,700	△ 82,700
95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	701,289	908,545	△ 207,256
95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	80,000	80,000	0
13199-2125-14	沖縄産業技術開発事業委託費	30,000	40,000	△ 10,000
13087-2125-14	沖縄こども政策調査研究等事業委託費	102,205	0	102,205
95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	20,000	20,000	0
95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	57,548	57,548	0
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	4,722	4,384	338
95199-2405-16	沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	266,277	0	266,277
95059-2815-16	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	87,462	58,593	28,869
95059-2815-16	駐留軍用地跡地先行取得事業費補助金	6,780,000	0	6,780,000
95199-2815-16	沖縄離島活性化推進事業費補助金	6,152,000	2,580,000	3,572,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2405-16	沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金	747,000	747,000	0
95199-2815-16	沖縄観光景観形成支援事業費補助金	280,000	240,000	40,000
95199-2815-16	沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金	2,045,000	0	2,045,000
95199-2405-16	沖縄産業創出支援事業費補助金	2,061,960	1,711,374	350,586
13199-2815-16	沖縄産業技術開発事業費補助金	330,000	127,000	203,000
95199-2815-16	沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金	2,072,855	1,850,000	222,855
95199-2815-16	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	99,201	95,547	3,654
13087-2305-16	沖縄こども政策調査研究等事業費補助金	70,733	0	70,733
13073-2715-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	18,879,083	19,399,307	△ 520,224
13073-1925-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	1,202,470	2,286,183	△ 1,083,713
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	48,821	19,627	29,194
95199-2815-16	沖縄観光人材不足緊急対策事業費補助金	0	460,000	△ 460,000
95199-2815-16	沖縄安全対策事業費補助金	0	324,000	△ 324,000
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,561,901	2,454,125	107,776
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	955,000	2,470,600	△ 1,515,600
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	100,000	100,000	0
187	**沖縄振興交付金事業推進費**	72,143,164	82,494,244	△ 10,351,080
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	34,159,468	39,449,468	△ 5,290,000
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	37,983,696	43,044,776	△ 5,061,080
055	**沖縄振興特定事業推進費**			
95199-2815-16	沖縄振興特定事業推進費補助金	9,500,000	8,500,000	1,000,000
188	**沖縄北部連携促進特別振興事業費**	4,950,000	4,450,000	500,000
95059-2122-08	職員旅費	2,667	2,655	12
95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	4,947,333	4,447,345	499,988
022	**沖縄教育振興事業費**	3,996,000	5,760,625	△ 1,764,625
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,171,401	2,359,292	△ 1,187,891
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	2,824,599	2,080,708	743,891
14071-1825-16	空調設備整備臨時特例交付金	0	1,320,625	△ 1,320,625
023	**沖縄保健衛生諸費**	1,620	1,620	0
95086-2129-06	諸謝金	420	420	0
95086-2122-08	委員等旅費	1,200	1,200	0
028	**沖縄開発事業費**	102,435,111	117,585,076	△ 15,149,965
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	30,000	60,000	△ 30,000
41051-1204-00	堰堤維持費	2,657,523	2,658,446	△ 923
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	13,985	13,985	0
42052-1204-00	地域連携道路事業費	1,686,000	2,286,000	△ 600,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	21,700,000	23,480,000	△ 1,780,000
42052-1204-00	道路維持管理費	6,042,000	6,362,000	△ 320,000
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	23,000	174,000	△ 151,000
43052-1204-00	港湾改修費	13,853,957	16,794,317	△ 2,940,360
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	29,340	29,340	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	1,420,000	1,781,000	△ 361,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	3,280,000	3,160,000	120,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,020,000	1,080,000	△ 60,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	4,000	4,000	0
45052-1204-00	国営公園整備費	2,667,000	2,867,000	△ 200,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,805,289	1,815,567	△ 10,278
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	2,040	2,040	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	5,631,805	5,777,554	△ 145,749
46052-1204-00	国営造成施設管理費	65,000	92,850	△ 27,850
46052-1204-00	総合農地防災事業費	33,924	34,744	△ 820
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	68,991	66,805	2,186
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	890,000	890,000	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	3,400	3,400	0
41051-1204-00	治水事業調査費	12,000	12,000	0
42052-1204-00	道路調査費	42,000	262,600	△ 220,600
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,800	3,800	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	69,000	331,800	△ 262,800
41051-1825-00	治山事業費補助	326,000	429,000	△ 103,000
41051-1825-00	堰堤改良費補助	6,000	27,000	△ 21,000
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	14,000	14,000	0
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	72,000	87,000	△ 15,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,807,000	4,365,000	△ 558,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,435,000	3,252,595	△ 1,817,595
42052-1825-00	道路維持費補助	22,000	22,000	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	207,000	144,000	63,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	826,000	1,001,000	△ 175,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	665,000	1,383,000	△ 718,000
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	38,000	0	38,000
45052-1925-00	水道施設整備費補助	3,360,000	3,360,000	0
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	6,923,692	7,978,469	△ 1,054,777
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	271,000	271,000	0
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,465,365	3,628,264	△ 162,899
42052-1825-00	道路調査費補助	36,000	35,000	1,000

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,206,000	2,384,000	△ 1,178,000
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	13,117,000	14,183,500	△ 1,066,500
47052-1825-00 防災・安全交付金	3,572,000	4,951,000	△ 1,379,000
43052-1204-00 港湾作業船整備費	0	14,000	△ 14,000
190 **沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費**（48059-1204-・・）	2,619,000	2,619,000	0
032 **共生社会政策費**	1,801,658	1,816,117	△ 14,459
95016-2111-05 非常勤職員手当	21,168	20,191	977
95016-2129-06 諸謝金	881,553	950,374	△ 68,821
95016-2122-08 職員旅費	34,975	24,537	10,438
95016-2122-08 委員等旅費	16,996	10,652	6,344
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	1,009	1,009	0
95016-2123-09 庁費	63,586	59,885	3,701
95016-2123-09 情報処理業務庁費	8,224	8,224	0
95016-2123-09 市民活動促進等調査費	25,881	25,117	764
95072-2123-09 青年の船運航費	748,266	716,128	32,138
285 **孤独・孤立対策推進費**	210,338	3,253,368	△ 3,043,030
95016-2129-06 諸謝金	72,570	310,950	△ 238,380
95016-2122-08 職員旅費	2,918	1,918	1,000
95016-2123-09 庁費	100	410,000	△ 409,900
95016-2815-16 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	134,750	2,530,500	△ 2,395,750
282 **重要土地等調査費**	520,505	1,054,987	△ 534,482
95016-2122-08 職員旅費	6,920	6,947	△ 27
95016-2123-09 庁費	2,566	2,635	△ 69
95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,980	0	30,980
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	480,039	1,045,405	△ 565,366
283 **経済安全保障確保推進費**	541,061	1,792,178	△ 1,251,117
95016-2111-05 非常勤職員手当	15,322	11,226	4,096
95016-2129-06 諸謝金	151,399	196,016	△ 44,617
95016-2122-08 職員旅費	84,907	84,908	△ 1
95016-2122-08 委員等旅費	3,682	4,825	△ 1,143
95016-2123-09 庁費	22,783	22,777	6
95016-2123-09 情報処理業務庁費	133,494	716,432	△ 582,938
13073-2125-14 特定重要技術調査研究委託費	99,975	80,148	19,827
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	29,499	26,307	3,192
13073-2405-16 特定重要技術研究推進事業費補助金	0	649,539	△ 649,539
284 **工業所有権事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	37,500	47,500	△ 10,000
033 **栄典行政費**	2,790,165	2,740,224	49,941

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	27,556	27,004	552
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,762,609	2,713,220	49,389
034	**男女共同参画社会形成促進費**	1,433,813	2,952,017	△ 1,518,204
95016-2111-05	委員手当	650	0	650
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,530	20,033	△ 503
95016-2129-06	諸謝金	181,117	766,272	△ 585,155
95016-2122-08	職員旅費	38,895	40,669	△ 1,774
95016-2122-08	委員等旅費	19,524	16,117	3,407
95016-2123-09	庁費	50,853	53,293	△ 2,440
95016-2123-09	情報処理業務庁費	19,642	21,815	△ 2,173
95016-2815-16	地域女性活躍推進交付金	300,000	999,775	△ 699,775
95016-2815-16	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	803,602	1,034,043	△ 230,441
038	**食品安全政策費**	306,284	344,173	△ 37,889
95016-2111-05	委員手当	108	89	19
95016-2129-06	諸謝金	675	675	0
95016-2122-08	職員旅費	9,840	9,840	0
95016-2122-08	委員等旅費	11,576	11,576	0
95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,437	4,437	0
95016-2123-09	庁費	44,409	42,445	1,964
95016-2123-09	食品安全関係調査費	46,939	86,811	△ 39,872
13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	188,300	188,300	0
040	**公益法人制度適正運営推進費**	24,848	66,954	△ 42,106
95016-2129-06	諸謝金	0	42,189	△ 42,189
95016-2122-08	職員旅費	4,313	4,313	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,314	4,313	1
95016-2123-09	庁費	16,221	16,139	82
041	**経済社会総合研究所**	1,791,397	1,786,527	4,870
13073-2201-02	職員基本給	652,753	681,626	△ 28,873
13073-2201-03	職員諸手当	357,206	361,353	△ 4,147
13073-2201-04	超過勤務手当	62,755	66,005	△ 3,250
13073-2201-05	非常勤職員手当	20,656	16,228	4,428
13073-2201-05	短時間勤務職員給与	72,345	37,490	34,855
13089-2201-05	児童手当	6,270	3,440	2,830
13073-2209-06	諸謝金	17,013	17,276	△ 263
13073-2202-08	職員旅費	13,239	12,786	453
13073-2202-08	委員等旅費	8,166	10,159	△ 1,993
13073-2203-09	景気動向調査費	116,682	111,830	4,852
13073-2203-09	試験研究費	280,617	286,416	△ 5,799
13073-2125-14	経済調査等地方公共団体委託費	23,900	23,900	0
13073-2125-14	経済調査等委託費	159,795	158,018	1,777

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **迎賓施設運営費**	2,224,652	2,198,581	26,071
95016-2129-06 諸謝金	15,103	16,910	△ 1,807
95016-2122-08 委員等旅費	675	675	0
95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	2,154,931	2,130,208	24,723
95016-2123-09 各所修繕	53,943	50,788	3,155
049 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	1,597,813	1,221,027	376,786
059 **独立行政法人国立公文書館施設整備費**			
95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	0	181,528	△ 181,528
287 **物価高騰対応地方創生推進費**			
95199-2815-16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	1,735,142,370	△ 1,735,142,370
288 **地方創生地域産業基盤整備事業推進費**			
48052-1825-00 地域産業基盤整備推進交付金	0	9,000,000	△ 9,000,000
289 **地域経済活性化支援費**			
95199-1959-24 預金保険機構出資金	0	3,100,000	△ 3,100,000
191 **原子力災害対策費**			
95016-2815-16 原子力災害対策事業費補助金	0	2,684,227	△ 2,684,227
197 **沖縄国立大学法人施設整備費**			
13073-1305-16 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	0	14,262,327	△ 14,262,327
計	578,089,972	2,256,109,198	△ 1,678,019,226

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方創生推進事務局	231 **地方創生推進事務局**	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	201,762	190,754	11,008	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,442,358	2,632,650	△ 1,190,292	1 「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給
	232 **総合特区推進調整費**	95 総合特区の推進調整に必要な経費	4,000	4,000	0	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画に関する施策等の総合推進調整
	233 **地方創生推進費**	95 地方創生の推進に必要な経費	500,000	113,223,000	△ 112,723,000	「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付
	235 **特定地域づくり事業推進費**	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	560,000	560,000	0	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	234 **地方創生基盤整備事業推進費**	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	0	39,777,000	△39,777,000	前年度限りの経費
		地方創生推進事務局計	2,708,120	156,387,404	△ 153,679,284	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231　**地方創生推進事務局**	1,644,120	2,823,404	△　1,179,284
95016-2111-02　職員基本給	46,159	45,475	684
95016-2111-03　職員諸手当	22,958	22,608	350
95016-2111-04　超過勤務手当	8,652	8,459	193
95016-2111-05　委員手当	1,044	1,016	28
95016-2111-05　非常勤職員手当	37,568	32,748	4,820
95089-2111-05　児童手当	800	620	180
95016-2129-06　諸謝金	5,755	8,193	△　2,438
95016-2122-08　職員旅費	16,820	41,150	△　24,330
95016-2122-08　委員等旅費	6,188	10,274	△　4,086
95016-2123-09　庁費	94,978	106,899	△　11,921
95016-2123-09　情報処理業務庁費	5,425	6,898	△　1,473
95016-2125-14　地方創生推進委託費	867,762	2,001,687	△　1,133,925
95016-2405-16　地域再生支援利子補給金	225,938	225,719	219
95016-2405-16　総合特区支援利子補給金	290,365	298,409	△　8,044
95016-2405-16　国家戦略特区支援利子補給金	13,708	13,249	459
232　**総合特区推進調整費**（95199-2129-･･）	4,000	4,000	0
233　**地方創生推進費**	500,000	113,223,000	△112,723,000
95199-2815-16　地方大学・地域産業創生交付金	500,000	3,000,000	△　2,500,000
95199-2815-16　地方創生推進交付金	0	55,223,000	△55,223,000
95199-1825-16　地方創生拠点整備交付金	0	5,000,000	△　5,000,000
95199-2815-16　新しい地方経済・生活環境創生交付金	0	50,000,000	△50,000,000
235　**特定地域づくり事業推進費**	560,000	560,000	0
95016-2123-09　特定地域づくり事業推進調査費	15,698	15,698	0
95199-2815-16　特定地域づくり事業推進交付金	544,302	544,302	0
234　**地方創生基盤整備事業推進費**			
48052-1825-00　地方創生整備推進交付金	0	39,777,000	△39,777,000
計	2,708,120	156,387,404	△153,679,284

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
知的財産戦略推進事務局	241 **知的財産戦略推進事務局**	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	220,884	655,803	△ 434,919	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **知的財産戦略推進事務局**	220,884	655,803	△ 434,919
95016-2111-02 職員基本給	21,977	21,893	84
95016-2111-03 職員諸手当	11,113	10,057	1,056
95016-2111-04 超過勤務手当	1,485	1,485	0
95016-2111-05 委員手当	1,876	1,590	286
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,548	29,957	△ 409
95089-2111-05 児童手当	555	100	455
95016-2129-06 諸謝金	102,347	536,981	△ 434,634
95016-2122-08 職員旅費	7,275	8,218	△ 943
95016-2122-08 委員等旅費	4,537	5,338	△ 801
95016-2123-09 庁費	40,171	40,184	△ 13

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術・イノベーション推進事務局	291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	801,594	801,924	△ 330	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	505,428	1,452,605	△ 947,177	1　経済安全保障重要技術の調査研究等事業の民間団体等への委託等 2　国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	884,770	1,036,995	△ 152,225	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等
	292 **科学技術イノベーション創造推進費**	13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	55,500,000	77,243,878	△21,743,878	科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進
		科学技術・イノベーション推進事務局計	57,691,792	80,535,402	△22,843,610	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
291 **科学技術・イノベーション推進事務局**	2,191,792	3,291,524	△ 1,099,732	95089-2111-05 児童手当	8,930	5,480	3,450
95016-2111-02 職員基本給	392,641	401,518	△ 8,877	95016-2129-06 諸謝金	3,579	2,927	652
95016-2111-03 職員諸手当	215,272	212,424	2,848	13073-2129-06 科学技術振興業務諸謝金	532	0	532
95016-2111-04 超過勤務手当	75,709	73,135	2,574	95016-2122-08 職員旅費	39,084	39,084	0
95016-2111-05 委員手当	689	683	6	95016-2122-08 委員等旅費	26,672	22,040	4,632
95016-2111-05 非常勤職員手当	89,146	91,193	△ 2,047	13073-2122-08 科学技術振興業務委員等旅費	185	0	185

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	外国人招へい旅費	0	6,100	△ 6,100
95016-2123-09	庁費	131,460	131,876	△ 416
95016-2123-09	情報処理業務庁費	3,457	3,782	△ 325
13073-2123-09	科学技術振興業務庁費	416	0	416
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	0	2,089	△ 2,089
13073-2125-14	科学技術振興調査等委託費	376,795	1,334,455	△ 957,660
95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	691,982	839,510	△ 147,528
13073-2725-16	国際連合開発計画等拠出金	127,500	118,150	9,350
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	7,743	7,078	665
292	**科学技術イノベーション創造推進費** (13073-2129-･･)	55,500,000	77,243,878	△ 21,743,878
計		57,691,792	80,535,402	△ 22,843,610

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
健康・医療戦略推進事務局	301 **健康・医療戦略推進事務局**	95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	100,960	91,343	9,617	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	165,108	163,984	1,124	健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等
		健康・医療戦略推進事務局計	266,068	255,327	10,741	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **健康・医療戦略推進事務局**	266,068	255,327	10,741	95089-2111-05 児童手当	720	230	490
95016-2111-02 職員基本給	27,439	26,937	502	95016-2129-06 諸謝金	100,436	97,670	2,766
95016-2111-03 職員諸手当	17,916	12,329	5,587	95016-2122-08 職員旅費	7,469	7,469	0
95016-2111-04 超過勤務手当	2,613	2,649	△ 36	95016-2122-08 委員等旅費	3,205	2,498	707
95016-2111-05 委員手当	1,930	1,716	214	95016-2123-09 庁費	68,483	73,456	△ 4,973
95016-2111-05 非常勤職員手当	35,857	30,373	5,484				

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宇宙開発戦略推進事務局	251 **宇宙開発戦略推進事務局**	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	348,055	210,564	137,491	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	285,550	30,604,450	△30,318,900	宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	17,526,453	685,709	16,840,744	1　実用準天頂衛星システムの運用等 2　宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託
	252 **宇宙開発利用推進費**	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,100,000	7,099,500	△ 4,999,500	宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託
		宇宙開発戦略推進事務局計	20,260,058	38,600,223	△18,340,165	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **宇宙開発戦略推進事務局**	18,160,058	31,500,723	△ 13,340,665	13073-2129-06 実用準天頂衛星業務諸謝金	1,777	0	1,777
95016-2111-02 職員基本給	179,634	103,893	75,741	95016-2122-08 職員旅費	55,468	66,439	△ 10,971
95016-2111-03 職員諸手当	99,816	55,867	43,949	13073-2122-08 実用準天頂衛星業務職員旅費	10,969	0	10,969
95016-2111-04 超過勤務手当	32,401	17,835	14,566	95016-2122-08 委員等旅費	43,492	58,343	△ 14,851
95016-2111-05 委員手当	10,445	7,278	3,167	13073-2122-08 実用準天頂衛星業務委員等旅費	14,851	0	14,851
95016-2111-05 非常勤職員手当	88,772	76,689	12,083	95016-2123-09 庁費	48,123	48,125	△ 2
95089-2111-05 児童手当	4,000	765	3,235	13073-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	383,594	0	383,594
95016-2129-06 諸謝金	4,717	6,494	△ 1,777	95016-2123-09 土地建物借料	66,587	67,048	△ 461

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	実用準天頂衛星業務土地建物借料	461	0	461
13073-2123-09	公共施設等維持管理運営費	12,955,393	0	12,955,393
95016-2123-09	実用準天頂衛星業務庁費	0	387,919	△ 387,919
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	0	12,733,618	△ 12,733,618
13073-2125-14	宇宙開発利用推進調査委託費	685,709	685,709	0
13073-2125-14	実用準天頂衛星システム開発等委託費	3,473,699	0	3,473,699
95016-2125-14	実用準天頂衛星システム開発等委託費	0	17,184,551	△ 17,184,551
95016-2129-17	交際費	150	150	0
252	**宇宙開発利用推進費**			
13073-2125-14	宇宙開発利用推進研究開発委託費	2,100,000	7,099,500	△ 4,999,500
計		20,260,058	38,600,223	△ 18,340,165

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	061 **北方対策本部**	95 北方対策本部の運営に必要な経費	159,838	144,645	15,193	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	252,033	192,573	59,460	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,306,554	1,343,516	△ 36,962	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		北方対策本部計	1,718,425	1,680,734	37,691	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **北方対策本部**	411,871	337,218	74,653
95016-2111-02 職員基本給	76,997	72,117	4,880
95016-2111-03 職員諸手当	43,904	37,370	6,534
95016-2111-04 超過勤務手当	8,719	8,450	269
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,719	7,135	2,584
95016-2129-06 諸謝金	69,099	29,094	40,005
95016-2122-08 職員旅費	8,139	7,959	180

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	2,412	2,412	0
95016-2123-09 庁費	31,102	37,022	△ 5,920
95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	161,780	135,659	26,121
062 **独立行政法人北方領土問題対策協会運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,306,554	1,343,516	△ 36,962
計	1,718,425	1,680,734	37,691

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合海洋政策推進事務局	261 **総合海洋政策推進事務局**	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	268,725	249,297	19,428	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	263 **海洋開発等重点戦略推進費**	13 海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費	426,143	678,914	△ 252,771	海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進に関する調査等
	262 **有人国境離島政策推進費**	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,046,324	5,569,371	△ 523,047	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく 1　有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2　特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,741,192	6,497,582	△ 756,390	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
261 **総合海洋政策推進事務局**	268,725	249,297	19,428	95016-2129-06 諸謝金	5,103	68,725	△ 63,622
95016-2111-02 職員基本給	92,971	51,981	40,990	95016-2122-08 職員旅費	13,073	18,327	△ 5,254
95016-2111-03 職員諸手当	49,585	26,713	22,872	95016-2122-08 委員等旅費	4,666	3,922	744
95016-2111-04 超過勤務手当	18,995	10,200	8,795	95016-2123-09 庁費	19,654	21,895	△ 2,241
95016-2111-05 委員手当	5,808	2,037	3,771	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	35,684	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,346	9,378	9,968	263 **海洋開発等重点戦略推進費**	426,143	678,914	△ 252,771
95089-2111-05 児童手当	3,840	435	3,405	13016-2122-08 職員旅費	7,860	0	7,860

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2122-08 委員等旅費	192	0	192
13016-2123-09 海洋開発等重点戦略推進調査費	418,091	678,914	△ 260,823
262 **有人国境離島政策推進費**	5,046,324	5,569,371	△ 523,047
95016-2129-06 諸謝金	20,219	11,927	8,292
95016-2122-08 職員旅費	6,470	4,965	1,505
95016-2122-08 委員等旅費	2,191	906	1,285
95016-2123-09 庁費	3,380	1,139	2,241
95199-2815-16 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	5,000,000	5,535,697	△ 535,697
95199-2405-16 特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金	14,064	14,737	△ 673
計	5,741,192	6,497,582	△ 756,390

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国際平和協力本部	071 **国際平和協力本部**	95 国際平和協力本部の運営に必要な経費	286,346	285,743	603	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務の実施等に必要な経費	407,163	471,107	△ 63,944	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づく国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本部計	693,509	756,850	△ 63,341	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国際平和協力本部**	693,509	756,850	△ 63,341
95016-2111-02 職員基本給	137,854	137,526	328
95016-2111-03 職員諸手当	121,050	119,393	1,657
95016-2111-04 超過勤務手当	15,038	15,554	△ 516
95016-2111-05 非常勤職員手当	46,083	32,842	13,241
95089-2111-05 児童手当	3,300	1,820	1,480
95016-2129-06 諸謝金	1,875	1,867	8
95016-2122-08 職員旅費	261	261	0
95016-2122-08 委員等旅費	3,079	3,079	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,157	1,157	0
95016-2122-08 国際平和協力業務旅費	52,820	52,821	△ 1
95016-2123-09 庁費	53,999	54,025	△ 26
95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	256,835	336,370	△ 79,535
95199-2133-09 自動車重量税	38	15	23
95016-2129-17 交際費	120	120	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	081 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	566,283	548,617	17,666	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事務処理
		95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	634,475	404,392	230,083	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等
		日本学術会議計	1,200,758	953,009	247,749	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **日本学術会議**	1,200,758	953,009	247,749	95072-2122-08 職員旅費	8,769	8,769	0
95072-2111-02 職員基本給	262,228	258,043	4,185	95072-2122-08 委員等旅費	97,927	39,337	58,590
95072-2111-03 職員諸手当	141,826	138,900	2,926	95072-2122-08 外国人招へい旅費	14,912	4,830	10,082
95072-2111-04 超過勤務手当	38,533	38,659	△ 126	95072-2123-09 庁費	98,173	98,173	0
95072-2111-05 委員手当	140,636	79,290	61,346	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,862	1,862	0
95072-2111-05 会員手当	104,366	59,784	44,582	95072-2123-09 情報処理業務庁費	23,836	13,836	10,000
95072-2111-05 非常勤職員手当	19,092	14,191	4,901	95072-2123-09 国際学術会議開催庁費	47,289	40,316	6,973
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	9,208	3,220	5,988	95072-2123-09 各所修繕	4,022	4,022	0
95089-2111-05 児童手当	5,580	3,200	2,380	95072-2725-16 国際学術連合会議等分担金	158,014	139,748	18,266
95072-2129-06 諸謝金	24,465	6,809	17,656	95072-2129-17 交際費	20	20	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
官民人材交流センター	091 **官民人材交流センター**	95 官民人材交流センターの運営に必要な経費	246,642	245,927	715	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **官民人材交流センター**	246,642	245,927	715
95016-2111-02 職員基本給	112,282	111,700	582
95016-2111-03 職員諸手当	57,930	55,099	2,831
95016-2111-04 超過勤務手当	8,811	9,177	△ 366
95016-2111-05 非常勤職員手当	854	843	11
95089-2111-05 児童手当	2,790	1,215	1,575

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	443	439	4
95016-2122-08 職員旅費	929	929	0
95016-2122-08 委員等旅費	308	308	0
95016-2123-09 庁費	18,284	17,591	693
95016-2123-09 情報処理業務庁費	15,365	14,410	955
95016-2125-14 応募認定退職者等再就職支援委託費	28,646	34,216	△ 5,570

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄総合事務局	101 **沖縄総合事務局**	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,293,648	5,300,869	△ 7,221	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 **沖縄海岸事業調査諸費**	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	1,600	1,600	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	102 **沖縄治水事業工事諸費**	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,021,492	2,101,843	△ 80,351	治水事業に係る事務処理
	109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,316,000	1,471,615	△ 155,615	道路整備事業に係る事務処理
	104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	965,890	937,001	28,889	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	116,000	112,138	3,862	道路環境整備事業に係る事務処理
	106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	236,671	245,636	△ 8,965	国営公園事業に係る事務処理
	107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費**	46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	804,788	779,162	25,626	農業農村整備事業に係る事務処理
	115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,635	3,729	906	水産基盤整備事業の調査に係る事務処理
	103 **沖縄災害復旧事業工事諸費**	49 沖縄災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	1,951	△ 1,951	前年度限りの経費
		沖縄総合事務局計	10,760,724	10,955,544	△ 194,820	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **沖縄総合事務局**	5,293,648	5,300,869	△ 7,221
95016-2111-02 職員基本給	2,452,973	2,532,494	△ 79,521
95016-2111-03 職員諸手当	1,329,991	1,346,155	△ 16,164
95016-2111-04 超過勤務手当	186,532	186,081	451
95016-2111-05 委員手当	438	227	211
95016-2111-05 非常勤職員手当	152,975	132,432	20,543
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	144,008	124,675	19,333
95089-2111-05 児童手当	70,200	47,860	22,340
95016-2129-06 諸謝金	12,458	12,471	△ 13
95016-2122-08 職員旅費	50,213	50,246	△ 33
95016-2122-08 検査旅費	7,413	5,500	1,913
95016-2122-08 委員等旅費	2,283	2,792	△ 509
95016-2122-08 参考人等旅費	224	224	0
95016-2123-09 庁費	606,233	580,373	25,860
95016-2123-09 情報処理業務庁費	78,412	78,824	△ 412
95016-2953-09 合同宿舎管理費	43,409	42,089	1,320
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	6,220	5,535	685
95016-2123-09 各所修繕	92,341	92,842	△ 501
95199-2133-09 自動車重量税	54	54	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	56,411	58,035	△ 1,624
95016-2129-17 交際費	60	60	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	800	1,900	△ 1,100
108 **沖縄海岸事業調査諸費**	1,600	1,600	0
41051-1209-06 諸謝金	25	25	0
41051-1202-08 職員旅費	1,440	1,440	0
41051-1202-08 委員等旅費	135	135	0
102 **沖縄治水事業工事諸費**	2,021,492	2,101,843	△ 80,351
41051-1201-02 職員基本給	125,169	136,878	△ 11,709
41051-1201-03 職員諸手当	75,016	81,507	△ 6,491
41051-1201-04 超過勤務手当	15,982	16,548	△ 566
41051-1201-05 公務災害補償費	2,973	2,820	153
41051-1201-05 退職手当	23,332	66,347	△ 43,015
41089-1201-05 児童手当	2,280	3,010	△ 730
41051-1209-06 諸謝金	144	138	6
41051-1202-08 職員旅費	16,653	16,687	△ 34
41051-1202-08 工事施行旅費	440	0	440
41051-1202-08 赴任旅費	1,923	1,642	281
41051-1202-08 委員等旅費	749	749	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 日額旅費	0	545	△ 545
41051-1203-09 庁費	44,710	39,869	4,841
41051-1203-09 情報処理業務庁費	29,968	25,669	4,299
41051-1203-09 車両費	13,182	13,040	142
41051-1203-09 広報費	5,465	5,546	△ 81
41051-1203-09 電子計算機借料	14,015	18,521	△ 4,506
41051-1203-09 工事雑費	90,927	82,763	8,164
41199-1203-09 自動車重量税	175	180	△ 5
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	38,759	37,709	1,050
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,292,620	1,324,665	△ 32,045
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
41051-1959-18 精算還付金	227,000	227,000	0
109 **沖縄道路整備事業工事諸費**	1,316,000	1,471,615	△ 155,615
42052-1201-02 職員基本給	379,628	383,681	△ 4,053
42052-1201-03 職員諸手当	213,562	213,250	312
42052-1201-04 超過勤務手当	50,494	50,697	△ 203
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,887	6,488	399
42052-1201-05 退職手当	49,550	69,526	△ 19,976
42089-1201-05 児童手当	15,360	10,825	4,535
42052-1209-06 諸謝金	845	1,360	△ 515

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 職員旅費	19,073	18,767	306
42052-1202-08 工事施行旅費	811	0	811
42052-1202-08 赴任旅費	3,194	2,490	704
42052-1202-08 委員等旅費	65	66	△ 1
42052-1202-08 日額旅費	0	1,270	△ 1,270
42052-1203-09 庁費	102,283	92,193	10,090
42052-1203-09 情報処理業務庁費	31,219	25,564	5,655
42052-1203-09 車両費	41,194	31,139	10,055
42052-1203-09 広報費	23,645	23,646	△ 1
42052-1203-09 電子計算機借料	12,904	16,661	△ 3,757
42052-1203-09 用地処理事務費	24	70	△ 46
42052-1203-09 工事雑費	257,931	423,922	△ 165,991
42199-1203-09 自動車重量税	813	1,346	△ 533
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	104,683	96,819	7,864
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
104 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	965,890	937,001	28,889
43052-1201-02 職員基本給	248,345	237,958	10,387
43052-1201-03 職員諸手当	163,862	159,805	4,057
43052-1201-04 超過勤務手当	26,607	24,790	1,817
43052-1201-05 公務災害補償費	135	135	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-05 退職手当	119,860	123,873	△ 4,013
43089-1201-05 児童手当	5,430	5,630	△ 200
43052-1209-06 諸謝金	66	66	0
43052-1202-08 職員旅費	17,282	17,322	△ 40
43052-1202-08 工事施行旅費	1,857	0	1,857
43052-1202-08 赴任旅費	5,904	4,908	996
43052-1202-08 日額旅費	0	1,879	△ 1,879
43052-1203-09 庁費	76,982	73,214	3,768
43052-1203-09 情報処理業務庁費	26,738	25,383	1,355
43052-1203-09 車両費	41,997	43,466	△ 1,469
43052-1203-09 広報費	12,374	13,174	△ 800
43052-1203-09 電子計算機借料	9,814	12,532	△ 2,718
43052-1203-09 用地処理事務費	76	73	3
43052-1203-09 工事雑費	134,584	129,535	5,049
43199-1203-09 自動車重量税	353	307	46
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	73,030	62,346	10,684
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	524	535	△ 11
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
110 **沖縄道路環境整備事業工事諸費**	116,000	112,138	3,862
44052-1201-02 職員基本給	36,869	37,453	△ 584

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1201-03 職員諸手当	18,056	18,589	△ 533
44052-1201-04 超過勤務手当	6,757	6,664	93
44052-1201-05 退職手当	1,146	512	634
44089-1201-05 児童手当	1,080	1,660	△ 580
44052-1209-06 諸謝金	400	120	280
44052-1202-08 職員旅費	92	96	△ 4
44052-1202-08 工事施行旅費	279	0	279
44052-1202-08 赴任旅費	817	629	188
44052-1202-08 日額旅費	0	302	△ 302
44052-1203-09 庁費	11,680	10,363	1,317
44052-1203-09 情報処理業務庁費	2,926	2,964	△ 38
44052-1203-09 広報費	99	100	△ 1
44052-1203-09 電子計算機借料	1,076	1,418	△ 342
44052-1203-09 用地処理事務費	11	19	△ 8
44052-1203-09 工事雑費	24,948	22,786	2,162
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,764	8,463	1,301
106 **沖縄国営公園事業工事諸費**	236,671	245,636	△ 8,965
45052-1201-02 職員基本給	78,303	73,918	4,385
45052-1201-03 職員諸手当	42,168	40,612	1,556
45052-1201-04 超過勤務手当	14,393	14,942	△ 549

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1201-05 退職手当	1,146	21,963	△ 20,817
45089-1201-05 児童手当	1,260	2,435	△ 1,175
45052-1209-06 諸謝金	16	16	0
45052-1202-08 職員旅費	1,192	1,177	15
45052-1202-08 工事施行旅費	156	0	156
45052-1202-08 赴任旅費	1,296	1,310	△ 14
45052-1202-08 委員等旅費	121	122	△ 1
45052-1202-08 日額旅費	0	324	△ 324
45052-1203-09 庁費	8,055	7,200	855
45052-1203-09 情報処理業務庁費	3,892	4,270	△ 378
45052-1203-09 車両費	15,033	13,552	1,481
45052-1203-09 広報費	4,086	4,286	△ 200
45052-1203-09 電子計算機借料	929	1,222	△ 293
45052-1203-09 工事雑費	43,443	39,965	3,478
45199-1203-09 自動車重量税	166	89	77
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	21,006	18,223	2,783
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
107 **沖縄農業農村整備事業工事諸費**	804,788	779,162	25,626
46052-1201-02 職員基本給	265,472	266,718	△ 1,246
46052-1201-03 職員諸手当	193,167	194,732	△ 1,565
46052-1201-04 超過勤務手当	28,780	28,234	546
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	10,542	1,669	8,873
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0
46052-1201-05 退職手当	31,246	9,262	21,984
46089-1201-05 児童手当	4,980	2,820	2,160
46052-1209-06 諸謝金	1,035	1,296	△ 261
46052-1202-08 職員旅費	43,317	43,317	0
46052-1202-08 工事施行旅費	127	0	127
46052-1202-08 赴任旅費	9,719	9,149	570
46052-1202-08 委員等旅費	1,154	1,057	97
46052-1202-08 日額旅費	0	127	△ 127
46052-1203-09 庁費	25,729	26,588	△ 859
46052-1203-09 車両費	8,164	14,746	△ 6,582
46052-1203-09 用地処理事務費	18	18	0
46052-1203-09 工事雑費	105,139	105,139	0
46199-1203-09 自動車重量税	251	338	△ 87
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	75,154	73,158	1,996
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	132	132	0
115 **沖縄水産基盤整備事業調査諸費**	4,635	3,729	906
46052-1202-08 職員旅費	1,405	1,415	△ 10

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09　庁費	3,090	2,231	859
46052-1205-16　国家公務員共済組合負担金	140	83	57
103　**沖縄災害復旧事業工事諸費**	0	1,951	△ 1,951
49053-1201-04　超過勤務手当	0	807	△ 807
49053-1202-08　日額旅費	0	79	△ 79
49053-1203-09　工事雑費	0	1,065	△ 1,065
計	10,760,724	10,955,544	△ 194,820

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	111 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	11,914,310	12,154,254	△ 239,944	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **宮内庁**	11,914,310	12,154,254	△ 239,944
95016-2111-02 職員基本給	4,851,599	5,044,590	△ 192,991
95016-2111-03 職員諸手当	2,691,497	2,734,516	△ 43,019
95016-2111-04 超過勤務手当	670,885	650,304	20,581
95016-2111-05 非常勤職員手当	422,712	381,266	41,446
95016-2111-05 休職者給与	34,171	24,025	10,146
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	249,415	215,008	34,407
95016-2151-05 公務災害補償費	29,014	32,094	△ 3,080
95016-2111-05 退職手当	498,763	695,968	△ 197,205
95089-2111-05 児童手当	71,145	58,815	12,330
95016-2129-06 諸謝金	6,332	6,586	△ 254
95016-2122-08 職員旅費	6,639	6,639	0
95016-2122-08 赴任旅費	3,211	3,211	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	65,363	65,363	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	451,502	451,502	0
95016-2123-09 病院費	59,388	60,133	△ 745
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,998	1,998	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,569	4,033	△ 1,464
95016-2123-09 各所修繕	52,064	51,748	316
95016-2123-09 病院患者食糧費	915	848	67
95199-2133-09 自動車重量税	996	917	79
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,404,388	1,332,171	72,217
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	332,224	326,859	5,365
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	3,491	1,522	1,969
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,229	3,338	△ 109
95016-2129-17 交際費	100	100	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	121 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	11,458,012	10,281,075	1,176,937	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	290,867	327,592	△ 36,725	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	777,953	821,547	△ 43,594	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	287,613	304,712	△ 17,099	競争政策の普及啓発等
	122 **公正取引委員会施設費**	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	2,556,030	1,311,202	1,244,828	公正取引委員会庁舎等の施設整備
		公正取引委員会計	15,370,475	13,046,128	2,324,347	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **公正取引委員会**	12,814,445	11,734,926	1,079,519	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	34,764	14,026	20,738
95016-2111-02 職員基本給	4,832,204	4,586,022	246,182	95016-2151-05 公務災害補償費	663	708	△ 45
95016-2111-03 職員諸手当	2,496,549	2,396,169	100,380	95016-2111-05 退職手当	640,122	377,980	262,142
95016-2111-04 超過勤務手当	545,282	518,899	26,383	95089-2111-05 児童手当	73,560	53,270	20,290
95016-2111-05 非常勤職員手当	649,683	488,174	161,509	95016-2129-06 諸謝金	13,277	14,677	△ 1,400
95016-2111-05 休職者給与	17,494	16,103	1,391	95016-2959-07 報償費	248	248	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	16,160	16,864	△ 704	95016-2122-08 職員旅費	100,315	106,357	△ 6,042

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 審査活動旅費	105,165	89,237	15,928
95016-2122-08 外国留学旅費	15,986	17,236	△ 1,250
95016-2122-08 赴任旅費	15,593	15,593	0
95016-2122-08 委員等旅費	8,029	12,481	△ 4,452
95016-2122-08 参考人等旅費	128	180	△ 52
95016-2123-09 庁費	787,006	651,550	135,456
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,832	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	30,046	33,554	△ 3,508
95016-2123-09 経済実態等調査費	196,755	316,945	△ 120,190
95016-2123-09 電子計算機等借料	886	1,771	△ 885
95016-2123-09 移転費	344,697	87,362	257,335
95016-2123-09 各所修繕	3,185	3,211	△ 26
95016-2123-09 審査活動費	307,128	391,118	△ 83,990
95199-2133-09 自動車重量税	168	202	△ 34
95016-2125-14 競争政策推進委託費	73,884	117,036	△ 43,152
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,210,084	1,131,982	78,102
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	285,109	267,768	17,341
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	7,573	5,534	2,039
95016-2725-16 国際競争組織分担金	450	417	33
95016-2129-17 交際費	120	120	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2959-19 予納金	200	200	0
122 **公正取引委員会施設費**	2,556,030	1,311,202	1,244,828
95016-1203-09 施設施工庁費	7,158	794	6,364
95016-1204-15 施設整備費	2,548,872	1,310,408	1,238,464
計	15,370,475	13,046,128	2,324,347

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	131 **警察庁共通費**	95 国家公安委員会に必要な経費	116,168	116,235	△ 67	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	95,552,651	96,586,074	△ 1,033,423	1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,521,140	1,299,694	221,446	1 国際会議等への出席等 2 国際刑事警察機構等に対する分担金
	132 **警察庁施設費**	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,486,902	12,287,753	△ 3,800,851	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	0	757,191	△ 757,191	前年度限りの経費
	133 **生活安全警察費**	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	235,155	347,999	△ 112,844	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理
	134 **刑事警察費**	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	190,671	282,607	△ 91,936	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理
	135 **組織犯罪対策費**	95 組織犯罪対策の推進に必要な経費	104,708	93,762	10,946	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理
	136 **交通警察費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	16,657,435	17,271,417	△ 613,982	1 交通警察に関する事務処理 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	47,115,029	48,493,496	△ 1,378,467	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 **警備警察費**	95 国の公安の維持に必要な経費	10,236,735	10,301,597	△ 64,862	1　警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理 2　「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等
	138 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,856,352	7,781,027	75,325	「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	899,128	942,328	△ 43,200	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 **サイバー警察費**	95 デジタル社会の安全・安心の確保に必要な経費	2,969,849	2,972,047	△ 2,198	サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理
	140 **犯罪被害者等支援推進費**	95 犯罪被害者等の支援の充実に必要な経費	2,316,588	1,407,409	909,179	1　殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等 2　地方公共団体が行う犯罪被害者等の支援事業に要する費用の補助
	141 **警察情報通信基盤費**	95 警察情報通信基盤の強化に必要な経費	19,804,988	18,343,980	1,461,008	警察機動力の維持管理及び増強に係る警察通信機器の整備等
	142 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	1,223,484	1,323,523	△ 100,039	「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 研究・鑑定等に必要な経費	713,332	859,366	△ 146,034	科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等
	143 **警察活動基盤整備費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	71,456,212	94,591,276	△23,135,064	1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営 2 警察機動力の維持管理及び増強に係る車両その他警察装備品の整備等 3 警察活動に要する旅費、捜査費等 4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警察に要する経費の補助等
		警察庁計	287,456,527	316,058,781	△28,602,254	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **警察庁共通費**	97,189,959	98,002,003	△ 812,044	95014-2111-05 退職手当	6,914,944	9,299,349	△ 2,384,405
95014-2111-02 職員基本給	38,539,424	38,108,622	430,802	95089-2111-05 児童手当	729,240	529,825	199,415
95014-2111-03 職員諸手当	20,951,441	21,027,997	△ 76,556	95014-2129-06 諸謝金	8,287	7,894	393
95014-2111-04 超過勤務手当	4,668,128	4,667,776	352	95014-2959-07 報償費	83,158	83,158	0
95014-2111-05 委員手当	35,293	32,931	2,362	95014-2122-08 職員旅費	253,594	251,165	2,429
95014-2111-05 非常勤職員手当	823,986	711,273	112,713	95014-2122-08 外国留学旅費	79,794	84,397	△ 4,603
95014-2111-05 休職者給与	150,065	160,972	△ 10,907	95014-2122-08 赴任旅費	306,161	297,003	9,158
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	90,507	90,953	△ 446	95014-2122-08 委員等旅費	3,544	3,167	377
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	726,544	618,746	107,798	95014-2122-08 外国人招へい旅費	59,051	67,736	△ 8,685
95014-2151-05 公務災害補償費	164,972	162,980	1,992	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	7,258	6,961	297

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	5,292,201	5,230,785	61,416
95014-2123-09 政府開発援助庁費	11,558	11,558	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,129	2,129	0
95014-2123-09 警察装備費	18,355	6,494	11,861
95014-2123-09 土地建物借料	71,593	71,534	59
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	7,908	10,223	△ 2,315
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	917	917	0
95014-2123-09 各所修繕	503,507	503,507	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	39,656	39,491	165
95199-2133-09 自動車重量税	6,989	15,399	△ 8,410
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,897	6,189	708
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,160,642	14,637,405	523,237
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	94,652	94,076	576
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	1,370,182	1,152,016	218,166
95014-2129-17 交際費	2,343	2,343	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95014-2959-20 国有特許発明補償費	39	32	7
132 **警察庁施設費**	8,486,902	13,044,944	△ 4,558,042
95014-1202-08 施設施工旅費	17,454	16,488	966
95014-1203-09 施設施工庁費	470,973	512,212	△ 41,239
95014-1204-15 警察庁施設費	7,938,110	11,497,452	△ 3,559,342
95014-1204-15 通信施設整備費	60,365	261,601	△ 201,236
95014-1204-15 不動産購入費	0	757,191	△ 757,191
133 **生活安全警察費**	235,155	347,999	△ 112,844
95014-2129-06 諸謝金	1,889	1,729	160
95014-2123-09 警察装備費	233,266	346,270	△ 113,004
134 **刑事警察費**	190,671	282,607	△ 91,936
95014-2129-06 諸謝金	1,563	1,558	5
95014-2123-09 警察装備費	189,108	281,049	△ 91,941
135 **組織犯罪対策費**	104,708	93,762	10,946
95014-2129-06 諸謝金	159	258	△ 99
95014-2123-09 警察装備費	104,549	93,504	11,045
136 **交通警察費**	16,657,435	17,271,417	△ 613,982
95014-2129-06 諸謝金	1,438	1,438	0
95014-2123-09 警察装備費	190,851	174,857	15,994
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	16,465,146	16,828,048	△ 362,902
95014-1825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	267,074	△ 267,074

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
145 **交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95029-2306-22 交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	47,115,029	48,493,496	△ 1,378,467
137 **警備警察費**	10,236,735	10,301,597	△ 64,862
95014-2129-06 諸謝金	2,142	2,262	△ 120
95014-2122-08 活動旅費	68,397	69,672	△ 1,275
95014-2123-09 警察装備費	716,530	963,196	△ 246,666
95014-2123-09 土地建物借料	1,184	2,419	△ 1,235
95014-2123-09 警察通信維持費	0	12,423	△ 12,423
95014-2123-09 各所修繕	0	9,442	△ 9,442
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	7,008,450	6,718,185	290,265
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,440,032	2,523,998	△ 83,966
138 **皇宮警察本部**	8,755,480	8,723,355	32,125
95014-2111-02 職員基本給	4,409,814	4,406,432	3,382
95014-2111-03 職員諸手当	2,014,336	1,979,654	34,682
95014-2111-04 超過勤務手当	1,139,164	1,136,827	2,337
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	75,997	51,439	24,558
95089-2111-05 児童手当	81,720	68,050	13,670
95014-2129-06 諸謝金	3,948	3,970	△ 22
95014-2122-08 職員旅費	9,304	9,304	0
95014-2122-08 活動旅費	157,599	157,599	0
95014-2122-08 入校生旅費	11,752	11,752	0
95014-2123-09 庁費	110,597	113,879	△ 3,282
95014-2123-09 情報処理業務庁費	46,865	1,105	45,760
95014-2123-09 警察装備費	652,819	638,916	13,903
95014-2123-09 電子計算機等借料	41,441	67,070	△ 25,629
95014-2123-09 警察官被服費	0	77,234	△ 77,234
95014-2129-17 交際費	124	124	0
139 **サイバー警察費**	2,969,849	2,972,047	△ 2,198
95014-2129-06 諸謝金	1,019	1,019	0
95014-2123-09 警察装備費	2,968,830	2,971,028	△ 2,198
140 **犯罪被害者等支援推進費**	2,316,588	1,407,409	909,179
95014-2129-06 諸謝金	1,437	1,437	0
95014-2609-06 犯罪被害給付金	2,181,704	1,346,350	835,354
95014-2123-09 警察装備費	52,624	59,622	△ 6,998
95014-2815-16 犯罪被害者等支援補助金	80,823	0	80,823
141 **警察情報通信基盤費**	19,804,988	18,343,980	1,461,008

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2203-09	警察通信機器整備費	7,065,270	10,737,403	△ 3,672,133
95014-2123-09	警察通信維持費	12,739,718	7,606,577	5,133,141
142	**科学警察研究所**	1,936,816	2,182,889	△ 246,073
13014-2201-02	職員基本給	667,332	657,167	10,165
13014-2201-03	職員諸手当	397,147	393,924	3,223
13014-2201-04	超過勤務手当	22,942	21,309	1,633
13014-2201-05	委員手当	239	239	0
13014-2201-05	非常勤職員手当	24,467	24,339	128
13014-2201-05	短時間勤務職員給与	7,180	4,211	2,969
13089-2201-05	児童手当	9,120	6,905	2,215
13014-2209-06	諸謝金	1,959	1,856	103
13014-2202-08	職員旅費	17,346	16,032	1,314
13014-2202-08	活動旅費	3,150	3,150	0
13014-2202-08	委員等旅費	720	616	104
13014-2202-08	入校生旅費	5,863	3,307	2,556
13014-2202-08	外国人招へい旅費	156	0	156
13014-2203-09	庁費	86,874	209,940	△ 123,066
13014-2203-09	試験研究費	660,272	807,927	△ 147,655
13014-2203-09	電子計算機等借料	31,967	31,967	0
13014-2203-09	招へい外国人滞在費	82	0	82
143	**警察活動基盤整備費**	71,456,212	94,591,276	△ 23,135,064

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06	諸謝金	1,800,101	1,705,263	94,838
95014-2122-08	活動旅費	7,463,240	6,450,000	1,013,240
95014-2122-08	入校生旅費	2,652,299	2,626,910	25,389
95014-2123-09	校費	2,567,033	2,858,241	△ 291,208
95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,232,492	1,214,540	17,952
95014-2123-09	警察装備費	13,251,571	21,628,512	△ 8,376,941
95014-2203-09	車両購入費	1,562,231	3,069,400	△ 1,507,169
95014-2123-09	土地建物借料	8,237	8,450	△ 213
95014-2123-09	捜査費	2,949,468	2,943,783	5,685
95014-2123-09	警察電話専用料	0	4,988,514	△ 4,988,514
95014-2123-09	警察官被服費	0	26,652	△ 26,652
95014-2123-09	船舶借料	0	4,376	△ 4,376
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	0	184,565	△ 184,565
95014-2204-15	船舶購入費	0	164,175	△ 164,175
95014-2204-15	航空機購入費	0	10,623,126	△ 10,623,126
95014-2815-16	都道府県警察費補助金	31,114,095	30,494,908	619,187
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	6,830,454	5,526,996	1,303,458
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	24,947	72,821	△ 47,874
95014-2129-17	交際費	44	44	0
計		287,456,527	316,058,781	△ 28,602,254

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
個人情報保護委員会	221 **個人情報保護委員会**	95 個人情報保護委員会に必要な経費	3,000,706	2,713,212	287,494	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	805,302	873,134	△ 67,832	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1　特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2　特定個人情報保護評価等
	222 **個人情報保護委員会施設費**	95 個人情報保護委員会施設整備に必要な経費	346,171	151,668	194,503	個人情報保護委員会庁舎の施設整備
		個人情報保護委員会計	4,152,179	3,738,014	414,165	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **個人情報保護委員会**	3,806,008	3,586,346	219,662	95016-2111-05 退職手当	99,952	64,486	35,466
95016-2111-02 職員基本給	1,294,057	1,210,424	83,633	95089-2111-05 児童手当	14,820	10,500	4,320
95016-2111-03 職員諸手当	658,399	600,244	58,155	95016-2129-06 諸謝金	3,941	3,941	0
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	0	1,110	△ 1,110	95016-2122-08 職員旅費	60,964	60,964	0
95016-2111-04 超過勤務手当	188,109	170,742	17,367	95016-2122-08 赴任旅費	6,870	6,870	0
95016-2111-05 委員手当	14,770	11,550	3,220	95016-2122-08 委員等旅費	20,484	20,434	50
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,848	42,292	12,556	95016-2123-09 庁費	123,512	66,839	56,673
95016-2111-05 休職者給与	5,089	7,783	△ 2,694	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,525	9,992	△ 7,467
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	925	615	310	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	801,481	884,825	△ 83,344
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95016-2123-09 移転費	77,220	46,389	30,831

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09　土地建物借料	335,816	324,047	11,769
95199-2133-09　自動車重量税	50	99	△ 49
95016-2725-16　世界プライバシー会議分担金	1,000	1,000	0
95016-2725-16　国際機関等拠出金	40,192	40,216	△ 24
95016-2129-17　交際費	90	90	0
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	120	120	0
222　**個人情報保護委員会施設費**	346,171	151,668	194,503
95016-1203-09　施設施工庁費	106,216	0	106,216
95016-1204-15　施設整備費	239,955	151,668	88,287
計	4,152,179	3,738,014	414,165

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
カジノ管理委員会	271 **カジノ管理委員会**	95 カジノ管理委員会に必要な経費	2,852,142	2,668,019	184,123	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督等に必要な経費	633,210	631,583	1,627	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等の審査に必要な経費	220,344	220,344	0	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の審査
		カジノ管理委員会計	3,705,696	3,519,946	185,750	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **カジノ管理委員会**	3,705,696	3,519,946	185,750	95016-2129-06 諸謝金	16,424	16,311	113
95016-2111-02 職員基本給	972,607	887,507	85,100	95016-2122-08 職員旅費	2,777	4,749	△ 1,972
95016-2111-03 職員諸手当	512,472	476,636	35,836	95016-2122-08 カジノ事業監督等業務旅費	167,374	158,283	9,091
95016-2111-04 超過勤務手当	109,750	107,448	2,302	95016-2122-08 カジノ事業免許等審査業務旅費	25,807	25,807	0
95016-2111-05 委員手当	7,010	3,515	3,495	95016-2122-08 赴任旅費	1,627	1,499	128
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,063	76,242	17,821	95016-2122-08 委員等旅費	13,034	11,613	1,421
95016-2111-05 休職者給与	3,943	3,271	672	95016-2123-09 庁費	322,326	322,632	△ 306
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,922	2,838	24,084	95016-2123-09 情報処理業務庁費	181,454	147,881	33,573
95016-2151-05 公務災害補償費	249	247	2	95016-2123-09 カジノ事業監督等業務庁費	284,313	325,520	△ 41,207
95016-2111-05 退職手当	76,257	91,995	△ 15,738	95016-2123-09 カジノ事業免許等審査業務庁費	191,494	191,494	0
95089-2111-05 児童手当	20,595	11,015	9,580	95016-2123-09 土地建物借料	374,427	388,222	△ 13,795

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	330	330	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	243,653	210,034	33,619
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	54,990	54,266	724
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	123	244	△ 121
95016-2129-17	交際費	165	237	△ 72
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,510	110	1,400

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
金　融　庁	151 **金融庁共通費**	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,834,286	21,584,754	249,532	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	521,326	598,918	△ 77,592	1　国際会議等への出席等 2　証券監督者国際機構等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	41,295	35,529	5,766	金融審議会等の運営
	152 **金融政策費**	95 金融機能安定確保に必要な経費	217,685	814,716	△ 597,031	1　金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2　「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	210,366	293,683	△ 83,317	1　金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等 2　金融経済教育推進機構が行う認定アドバイザー事業に要する費用の補助
		95 金融市場整備推進に必要な経費	381,877	641,501	△ 259,624	1　金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2　証券取引等監視委員会の運営 3　「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	440,455	784,420	△ 343,965	1　金融政策の推進に関する企画及び立案等 2　一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関が行う自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する費用の補助
		50 経済協力に必要な経費	208,223	200,127	8,096	経済協力に係る経済協力開発機構等に対する拠出金等
	153 **金融庁施設費**	95 金融庁施設整備に必要な経費	0	932,666	△ 932,666	前年度限りの経費
		金　融　庁　計	23,855,513	25,886,314	△ 2,030,801	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **金融庁共通費**	22,396,907	22,219,201	177,706
95016-2111-02 職員基本給	8,367,404	8,459,504	△ 92,100
95016-2111-03 職員諸手当	4,394,791	4,333,684	61,107
95016-2111-03 特定任期付職員業績手当	0	1,047	△ 1,047
95016-2111-04 超過勤務手当	1,730,738	1,703,685	27,053
95016-2111-05 委員手当	15,817	13,223	2,594
95016-2111-05 非常勤職員手当	762,371	718,342	44,029
95016-2111-05 休職者給与	24,210	23,312	898
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	29,818	30,502	△ 684
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,500	73,682	19,818
95016-2151-05 公務災害補償費	10,108	10,762	△ 654
95016-2111-05 退職手当	804,038	795,391	8,647
95089-2111-05 児童手当	129,960	85,505	44,455
95016-2129-06 諸謝金	29,106	41,851	△ 12,745
95016-2122-08 職員旅費	386,738	392,317	△ 5,579
95016-2122-08 外国留学旅費	78,970	75,652	3,318
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	18,017	0
95016-2122-08 委員等旅費	24,211	22,439	1,772
95016-2123-09 庁費	828,195	828,195	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	59,233	90,541	△ 31,308
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	4,381	4,381	0
95016-2123-09 各所修繕	34,749	21,319	13,430
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	894,788	854,267	40,521
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	549,126	558,382	△ 9,256
95199-2133-09 自動車重量税	200	282	△ 82
95016-2123-09 監査監督機関国際フォーラム本会合等開催業務庁費	0	73,000	△ 73,000
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,317,099	2,202,918	114,181
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	584,261	574,041	10,220
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	13,582	6,931	6,651
95016-2725-16 証券監督者国際機構等分担金	93,289	88,222	5,067
95016-2725-16 監査監督機関国際フォーラム拠出金	97,210	96,810	400
95016-2129-17 交際費	997	997	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20,000	20,000	0
152 **金融政策費**	1,458,606	2,734,447	△ 1,275,841
95016-2111-05 委員手当	40,813	40,298	515

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 非常勤職員手当	85,473	73,321	12,152
95016-2129-06 諸謝金	36,324	200,013	△ 163,689
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	11,058	△ 11,058
95016-2959-07 褒賞品費	240	240	0
95016-2122-08 金融政策業務旅費	301,217	310,295	△ 9,078
95016-2122-08 委員等旅費	26,629	23,684	2,945
95016-2122-08 参考人等旅費	563	578	△ 15
95016-2123-09 金融政策業務庁費	505,140	1,115,383	△ 610,243
50015-2123-09 政府開発援助庁費	8,373	0	8,373
95016-2123-09 捜査費	13,517	13,517	0
95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	21,028	21,028	0
95062-2405-16 金融経済教育推進事業費補助金	150,000	150,036	△ 36
95062-2405-16 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	59,439	82,634	△ 23,195
95062-2405-16 地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	0	471,950	△ 471,950
50015-2725-16 政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	199,850	189,069	10,781
95016-2725-16 公益監視委員会拠出金	10,000	0	10,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	0	31,343	△ 31,343
153 **金融庁施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	0	932,666	△ 932,666
計	23,855,513	25,886,314	△ 2,030,801

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消費者庁	161 **消費者庁共通費**	95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,212,333	4,964,698	247,635	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 **消費者政策費**	95 消費者政策に必要な経費	3,959,690	5,847,528	△ 1,887,838	消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案等
	164 **食品衛生基準政策費**	13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	1,177,116	1,177,736	△ 620	科学的知見を活用した食品衛生規格基準等に関する調査研究等
		95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	634,321	634,364	△ 43	「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定等
	163 **独立行政法人国民生活センター運営費**	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,127,878	3,562,345	△ 434,467	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		消費者庁計	14,111,338	16,186,671	△ 2,075,333	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **消費者庁共通費**	5,212,333	4,964,698	247,635	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,038	1,577	3,461
95016-2111-02 職員基本給	2,310,522	2,247,004	63,518	95016-2151-05 公務災害補償費	2,270	2,046	224
95016-2111-03 職員諸手当	1,217,839	1,176,409	41,430	95016-2111-05 退職手当	267,682	224,211	43,471
95016-2111-04 超過勤務手当	472,791	446,775	26,016	95089-2111-05 児童手当	34,140	22,700	11,440
95016-2111-05 委員手当	23,659	21,725	1,934	95016-2129-06 諸謝金	2,478	2,472	6
95016-2111-05 非常勤職員手当	291,413	264,670	26,743	95016-2122-08 職員旅費	15,603	14,532	1,071
95016-2111-05 休職者給与	38,064	23,884	14,180	95016-2122-08 外国留学旅費	1,591	4,894	△ 3,303

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	6,763	6,725	38
95016-2122-08 委員等旅費	14,028	13,884	144
95016-2123-09 庁費	408,858	380,534	28,324
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,759	1,759	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	62,733	73,804	△ 11,071
95016-2123-09 土地建物借料	14,441	14,441	0
95016-2123-09 各所修繕	18,806	18,806	0
95199-2133-09 自動車重量税	128	119	9
95016-2129-17 交際費	597	597	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
162 **消費者政策費**	3,959,690	5,847,528	△ 1,887,838
95016-2111-05 非常勤職員手当	627,808	484,598	143,210
95016-2129-06 諸謝金	20,233	21,105	△ 872
95016-2122-08 職員旅費	121,463	81,925	39,538
95016-2122-08 審査活動旅費	4,814	4,814	0
95016-2122-08 委員等旅費	26,548	35,064	△ 8,516
95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	116,389	116,375	14
95016-2123-09 消費者政策調査費	1,260,879	1,632,715	△ 371,836
95016-2123-09 審査活動費	8,119	8,119	0
95016-2125-14 消費者政策委託費	183,088	175,924	7,164
95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,550,000	3,250,000	△ 1,700,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	40,287	36,827	3,460
164 **食品衛生基準政策費**	1,811,437	1,812,100	△ 663
95016-2129-06 諸謝金	2,630	2,575	55
95016-2122-08 職員旅費	20,928	19,306	1,622
95016-2122-08 委員等旅費	9,314	10,018	△ 704
95016-2123-09 庁費	5,588	5,704	△ 116
95016-2123-09 食品等試験検査費	575,361	576,261	△ 900
13087-2203-09 食品衛生基準調査研究費	921,541	921,541	0
95016-2125-14 食品衛生基準調査委託費	20,500	20,500	0
13087-2715-16 食品衛生基準科学研究費補助金	197,865	197,628	237
13087-2715-16 食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	57,710	58,567	△ 857
163 **独立行政法人国民生活センター運営費**			
95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,127,878	3,562,345	△ 434,467
計	14,111,338	16,186,671	△ 2,075,333

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
こども家庭庁	311 **こども家庭庁共通費**	95 こども家庭庁一般行政に必要な経費	7,544,794	7,046,265	498,529	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、こども家庭庁内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	95,040	87,764	7,276	こども家庭審議会等の運営
		95 こども政策に必要な経費	448,649	467,851	△ 19,202	こども政策に関する企画及び立案等
	312 **母子保健衛生対策費**	03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,434,735	3,555,398	△ 120,663	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の負担
		06 母子保健衛生対策に必要な経費	6,482,492	168,340,898	△ 161,858,406	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童療養生活物品等の支給に要する費用の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対する補償金等の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付等 4 地方公共団体が行う母子保健医療対策総合支援事業に要する費用の補助等
	313 **保育対策費**	06 保育対策に必要な経費	67,053,094	55,121,912	11,931,182	1 独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等の退職共済事業に要する費用の補助 2 地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用の補助
	314 **児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入**	05 児童手当等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	2,602,933,053	2,599,865,097	3,067,956	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１）　子どものための教育・保育給付等に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ （２）　地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
		06　妊婦のための支援給付事業等の財源の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定へ繰入れに必要な経費	6,378,053	60,445,958	△54,067,905	1　「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付交付金に関する諸費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2　「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ
	315　**こども安全対策費**	15　こども安全対策に必要な経費	1,701,654	1,701,654	0	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の補助
	316　**児童虐待防止等対策費**	03　児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,836,379	4,681,550	154,829	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の負担
		05　児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	154,310,462	152,181,399	2,129,063	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の負担
		06　児童虐待防止等対策に必要な経費	21,499,344	29,522,852	△ 8,023,508	地方公共団体が行う児童虐待防止等対策総合支援事業に要する費用の補助等
	317　**国立児童自立支援施設**	06　国立児童自立支援施設に必要な経費	894,619	745,599	149,020	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	156,282	0	「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,277	21,277	0	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修等の実施
	318 **国立児童自立支援施設整備費**	06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	40,633	106,323	△ 65,690	国立児童自立支援施設の施設整備
	319 **母子家庭等対策費**	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	172,560,367	169,507,769	3,052,598	1 「児童扶養手当法」に基づく地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担 2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け 3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業に要する費用の補助等 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
	320 **障害児支援等対策費**	03 障害児医療に必要な経費	5,380,536	5,391,716	△ 11,180	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所医療費等の負担
		06 障害児支援に必要な経費	487,084,757	469,600,303	17,484,454	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担
	321 **こども政策推進費**	06 こども政策の推進に必要な経費	8,050,222	19,377,319	△11,327,097	1 地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 2 こども政策推進事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に要する費用の補助等
		07 こども家庭調査研究に必要な経費	645,235	645,235	0	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　研究者等が行うこども家庭行政施策の調査研究に要する費用の補助
		13　こども家庭科学研究に必要な経費	302,205	302,205	0	研究者等が行うこども家庭行政施策の科学研究に要する費用の補助等
	322　**児童福祉施設等整備費**	06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	31,613,618	131,953,772	△　100,340,154	地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の整備費に充てるための交付金の交付等
	323　**大学等修学支援費**	05　大学等における修学の支援に必要な経費	653,204,781	543,768,827	109,435,954	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1　独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助 2　日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付 3　地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担
		こども家庭庁計	4,236,672,281	4,424,595,225	△　187,922,944	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
311　**こども家庭庁共通費**	8,088,483	7,601,880	486,603	95016-2111-05　非常勤職員手当	98,744	50,179	48,565
95016-2111-02　職員基本給	1,845,892	1,685,868	160,024	95016-2111-05　休職者給与	10,730	5,886	4,844
95016-2111-03　職員諸手当	1,015,286	908,983	106,303	95016-2111-05　短時間勤務職員給与	10,232	0	10,232
95016-2111-04　超過勤務手当	508,699	463,380	45,319	95016-2151-05　公務災害補償費	61	58	3
95016-2111-05　委員手当	49,489	41,871	7,618	95016-2111-05　退職手当	164,918	150,825	14,093

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	36,045	17,600	18,445
95016-2129-06 諸謝金	44,752	44,167	585
95016-2959-07 報償費	180	180	0
95016-2122-08 職員旅費	67,455	67,525	△ 70
95016-2122-08 監査旅費	2,243	2,243	0
95016-2122-08 赴任旅費	22,388	22,388	0
95016-2122-08 委員等旅費	84,849	85,403	△ 554
95016-2122-08 参考人等旅費	40	40	0
95016-2123-09 庁費	1,509,937	1,557,654	△ 47,717
95016-2123-09 情報処理業務庁費	194,103	194,109	△ 6
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,875	1,875	0
95016-2123-09 こども政策推進調査費	3,534	3,534	0
95016-2123-09 土地建物借料	996,720	971,091	25,629
95199-2133-09 自動車重量税	115	143	△ 28
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	720,315	614,438	105,877
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	138,340	0	138,340
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	1,226	0	1,226
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	12,174	11,129	1,045
95016-2129-17 交際費	111	111	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	548,030	701,200	△ 153,170
312 母子保健衛生対策費	9,917,227	171,896,296	△161,979,069
06083-2111-05 旧優生保護補償金等支給等業務委員手当	7,795	2,135	5,660
06083-2129-06 旧優生保護補償金等支給等業務諸謝金	1,517	487	1,030
06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務職員旅費	1,030	2,020	△ 990
06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務委員等旅費	3,802	10,733	△ 6,931
06083-2123-09 旧優生保護補償金等支給等業務庁費	49,163	1,285,560	△ 1,236,397
06083-2125-14 母子保健衛生対策推進事業委託費	281,624	1,951,292	△ 1,669,668
06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	5,764,650	15,764,111	△ 9,999,461
06083-2845-16 結核児童日用品費等負担金	1,423	1,423	0
03083-2845-16 母子保健衛生医療費負担金	3,434,735	3,555,398	△ 120,663
06083-2815-16 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金	371,488	673,911	△ 302,423
06083-2815-16 妊娠出産子育て支援交付金	0	62,440,548	△ 62,440,548
06083-2955-16 旧優生保護補償金等支給等業務費交付金	0	86,208,678	△ 86,208,678
313 保育対策費	67,053,094	55,121,912	11,931,182
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	46,410,687	55,121,912	△ 8,711,225

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	20,642,407	0	20,642,407
314 **児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入**		2,609,311,106	2,660,311,055	△ 50,999,949
05089-2716-22	児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,053,080,142	1,062,337,909	△ 9,257,767
06089-2716-22	妊婦のための支援給付事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,219,849	0	2,219,849
05089-2716-22	子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,484,667,798	1,473,275,342	11,392,456
05089-2716-22	地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入	65,185,113	64,251,846	933,267
06089-2716-22	子ども・子育て支援特別会計へ繰入	4,158,204	59,162,510	△ 55,004,306
06089-1716-22	地域子ども・子育て支援施設整備事業年金特別会計へ繰入	0	1,283,448	△ 1,283,448
315 **こども安全対策費**				
15071-2405-16	災害共済給付補助金	1,701,654	1,701,654	0
316 **児童虐待防止等対策費**		180,646,185	186,385,801	△ 5,739,616
06083-2125-14	児童相談支援事業委託費	74,305	74,305	0
06083-2125-14	児童虐待防止対策推進事業委託費	205,000	205,000	0
06083-2815-16	児童福祉事業対策費等補助金	21,220,039	29,242,769	△ 8,022,730
06083-2865-16	児童保護災害臨時特例補助金	0	778	△ 778
05083-2815-16	児童保護費負担金	154,310,462	152,181,399	2,129,063
03083-2815-16	児童保護医療費負担金	4,836,379	4,681,550	154,829
317 **国立児童自立支援施設**		1,072,178	923,158	149,020
06083-2111-02	職員基本給	420,641	334,868	85,773
06083-2111-03	職員諸手当	235,092	184,210	50,882
06083-2111-04	超過勤務手当	60,480	55,226	5,254
06083-2111-05	非常勤職員手当	28,209	24,049	4,160
06083-2111-05	短時間勤務職員給与	3,819	487	3,332
06089-2111-05	児童手当	9,105	5,255	3,850
06083-2129-06	諸謝金	18,819	18,819	0
06083-2122-08	職員旅費	3,659	3,659	0
05083-2122-08	児童保護指導等旅費	2,714	2,714	0
06083-2122-08	委員等旅費	2,458	2,458	0
05083-2122-08	入所児童見学等旅費	1,629	1,629	0
06083-2123-09	庁費	86,792	90,031	△ 3,239
05083-2123-09	児童自立支援庁費	118,880	116,503	2,377
06083-2123-09	各所修繕	46,279	47,317	△ 1,038
05083-2123-09	入所児童食糧費	33,059	35,436	△ 2,377

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06199-2133-09 自動車重量税	191	145	46
06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	352	352	0
318 **国立児童自立支援施設整備費**	40,633	106,323	△ 65,690
06083-1202-08 施設施工旅費	35	209	△ 174
06083-1203-09 施設施工庁費	0	11,528	△ 11,528
06083-1204-15 施設整備費	40,598	94,586	△ 53,988
319 **母子家庭等対策費**	172,560,367	169,507,769	3,052,598
06083-2125-14 養育費確保支援事業委託費	83,860	83,122	738
06083-2815-16 母子家庭等対策費補助金	18,038,834	18,663,083	△ 624,249
06083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	153,018,414	149,342,305	3,676,109
06083-1959-23 母子父子寡婦福祉貸付金	1,419,259	1,419,259	0
320 **障害児支援等対策費**	492,465,293	474,992,019	17,473,274
06083-2865-16 障害児入所給付等災害臨時特例補助金	0	3,252	△ 3,252
06083-2845-16 障害児入所給付費等負担金	487,084,757	469,597,051	17,487,706
03083-2845-16 障害児入所医療費等負担金	5,380,536	5,391,716	△ 11,180
321 **こども政策推進費**	8,997,662	20,324,759	△ 11,327,097
06083-2123-09 こども政策推進業務庁費	198,375	192,896	5,479
06083-2123-09 こども家庭統計調査費	65,436	13,682	51,754
13087-2203-09 試験研究費	205	205	0
06083-2125-14 こども政策推進事業委託費	2,014,405	4,839,179	△ 2,824,774
06083-2815-16 こども政策推進事業費補助金	4,772,006	4,767,020	4,986
07086-2715-16 こども家庭行政推進調査事業費補助金	645,235	645,235	0
13087-2715-16 こども家庭科学研究費補助金	302,000	302,000	0
06088-2815-16 児童福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	264,542	△ 264,542
06083-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	1,000,000	9,300,000	△ 8,300,000
322 **児童福祉施設等整備費**	31,613,618	131,953,772	△100,340,154
06083-1925-16 児童育成事業費補助金	500,000	500,000	0
06088-1825-16 児童福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,557,843	△ 3,557,843
06083-1825-16 就学前教育・保育施設整備交付金	24,461,832	107,405,178	△ 82,943,346
06083-1825-16 次世代育成支援対策施設整備交付金	6,651,786	20,490,751	△ 13,838,965
323 **大学等修学支援費**	653,204,781	543,768,827	109,435,954
05083-2605-16 学資支給金補助金	195,444,365	257,336,324	△ 61,891,959
05083-2865-16 授業料等減免費負担金	31,542,090	34,364,072	△ 2,821,982
05083-2715-16 授業料等減免費交付金	426,218,326	252,068,431	174,149,895
計	4,236,672,281	4,424,595,225	△187,922,944

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
内閣本府	(項) 内閣本府共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	移転費	○	○				○	
	内閣本府施設費	○	○	○			○	
	公文書等管理政策費のうち							
	公文書等管理機能強化促進補助金	○	○				○	
	アイヌ政策推進費のうち							
	アイヌ政策推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち							
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	○	○	○	○	○	○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地方創生支援費のうち							
	地方創生支援事業費補助金(高校生地域留学推進設備整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	新しい地方経済・生活環境創生交付金	○	○	○	○	○	○	
	地方創生基盤整備事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	防災政策費のうち							
	被災者生活再建支援金補助金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延
	特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金	○						
	大規模災害対策支援補助金	○					○	
	災害救助費等負担金	○	○	○	○	○	○	
	事前防災対策総合推進費	○		○			○	
	沖縄政策費のうち							
	沖縄離島無電柱化緊急対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄離島生活環境基盤整備推進費補助金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄観光景観形成支援事業費補助金	○	○	○	○		○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄農林水産物条件不利解消事業費補助金(沖縄農林水産物流通条件環境改善対策事業費に限る。)	○					○	
	沖縄産業創出支援事業費補助金(沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費に限る。)	○		○				
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金(研究棟設備整備費、実験基盤整備費、最先端研究・研究支援経費及び知的・産業クラスター形成推進研究費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	不発弾等処理交付金	○	○	○	○	○	○	
	沖縄振興交付金事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄振興特定事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄教育振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	孤独・孤立対策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	○						
	重要土地等調査費のうち							
	重要土地等調査委託費	○		○				
	男女共同参画社会形成促進費のうち							
	地域女性活躍推進交付金	○					○	
	食品安全政策費のうち							
	食品健康影響評価技術研究委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
地方創生推進事務局	(項) 地方創生推進事務局のうち							
	地方創生推進委託費(スーパーシティ構想等推進事業費に限る。)	○	○				○	
	地方創生推進費	○	○	○	○	○	○	
	特定地域づくり事業推進費のうち							
	特定地域づくり事業推進交付金	○		○			○	
科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち							
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	宇宙開発利用推進費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
総合海洋政策推進事務局	(項) 海洋開発等重点戦略推進費のうち							
	海洋開発等重点戦略推進調査費	○	○	○			○	
	有人国境離島政策推進費のうち							
	諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。)	○		○				
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	○	○	○				
国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち							
	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費及び人道救援物資輸送費に限る。)							物資協力の要請側の事情、製造の困難
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち							
	応募認定退職者等再就職支援委託費	○						
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	沖縄道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	沖縄国営公園事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	沖縄農業農村整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
宮内庁	(項) 宮内庁のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
公正取引委員会	(項) 公正取引委員会のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							同
	移転費	○	○				○	
	公正取引委員会施設費	○	○				○	
警察庁	(項) 警察庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	警察庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	交通警察費のうち							
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	皇宮警察本部のうち							
	警察装備費(護衛・警備資機材整備費に限る。)	○	○	○			○	製造の関係
	警察情報通信基盤費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、通信指令機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。)	○	○	○	○		○	
	警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費及び広域犯罪対策通信機器整備費に限る。)	○	○	○	○		○	
	警察活動基盤整備費のうち							
	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	都道府県警察施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
個人情報保護委員会	(項) 個人情報保護委員会のうち							
	移転費	○	○				○	
	個人情報保護委員会施設費	○	○				○	
金融庁	(項) 金融庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	金融政策費のうち							
	金融政策業務庁費(金融機能強化特別措置調査費に限る。)	○						金融機関等の経営強化計画の評価の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
消費者庁	(項) 消費者政策費のうち							
	地方消費者行政強化交付金	○	○	○	○	○	○	
	食品衛生基準政策費のうち							
	食品衛生基準科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	○		○			○	同
こども家庭庁	(項) こども家庭庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	保育対策費のうち							
	保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国立児童自立支援施設整備費	○	○	○		○	○	
	こども政策推進費のうち							
	こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。)	○						
	こども家庭行政推進調査事業費補助金	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	こども家庭科学研究費補助金	○					○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域少子化対策重点推進交付金	○						
	児童福祉施設等整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
内閣本府	みどりの式典開催業務	16,000	令和7年度	令和8年度	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 庁費	0	16,000	令和8年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宿舎維持管理	22,731	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 庁費	7,577	15,154	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	89,305	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	29,631	59,674	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	219,875	令和7年度	令和8年度	(項) 内閣本府共通費			
					(目) 土地建物借料	0	219,875	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣本府施設整備	13,537,871	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 内閣本府施設費	772,520	12,765,351	
					(目) 施設施工庁費	50,527	211,742	内閣本府庁舎ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	721,993	12,553,609	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用内閣府施設整備に係る限度額の増額	14,577,820	令和7年度	令和9年度以降13箇年度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 不動産購入費	0	14,577,820	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用内閣府施設整備」に基づいて実行した内閣府庁舎の整備に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公文書等管理機能強化促進補助	223,750	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 公文書等管理政策費 (目) 公文書等管理機能強化促進補助金	23,919	199,831	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和7年度	令和8年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	813,912	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	1,447,056	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	203,462	1,243,594	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業	49,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 経済新生政策調査費	14,000	35,000	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	165,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 成果連動型民間委託契約方式推進交付金	9,000	156,000	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を交付する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄公立学校施設整備費負担	2,667,323	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	800,197	1,867,126	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	1,713,352	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	498,237	1,215,115	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄堰堤公物管理補助業務	623,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	186,900	436,100	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	沖縄地域連携道路事業	2,530,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	890,000	1,640,000	一般国道58号読谷高架橋(その5)ほか2箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,286,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費	558,000	728,000	
					(目) 地域連携道路事業費	32,000	52,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 道路交通円滑化事業費	166,000	240,000	
					(目) 道路維持管理費	252,000	316,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	37,000	41,000	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	42,000	49,000	
					(目) 無電柱化推進事業費	29,000	30,000	
	沖縄道路交通円滑化事業	13,992,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	4,794,000	9,198,000	一般国道58号恩納高架橋(その8)ほか8箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	沖縄道路維持	1,268,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	587,000	681,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	沖縄道路公物管理補助業務	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	150,000	150,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用沖縄無電柱化推進等事業	1,320,000	令和7年度	令和14年度以降11箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 無電柱化推進事業費	0 0 0	1,320,000 110,000 1,210,000	民間資金等を活用した一般国道331号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
	沖縄道路修繕事業	5,344,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	2,374,000	2,970,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業	1,380,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	674,000	706,000	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	66,600	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	19,980	46,620	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	沖縄道路交通安全施設等整備事業	878,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	438,000	440,000	一般国道331号具志頭地区歩道(その2)ほか4箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	642,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	237,000	405,000	一般国道329号宜野座漢那交差点改良ほか5箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	沖縄無電柱化推進事業	540,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	170,000	370,000	一般国道329号電線共同溝及び331号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄かんがい排水事業	1,893,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	380,000	1,513,000	宮古伊良部地区保良地下ダム(七又東部西)建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	沖縄水産基盤整備事業費補助	378,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	270,000	108,000	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	叙勲者名簿等作成業務	3,200	令和7年度	令和8年度	(項) 栄典行政費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,200	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
科学技術・イノベーション推進事務局	事務機器借入れ	15,090	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術・イノベーション推進事務局 (目) 庁費	2,515	12,575	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
健康・医療戦略推進事務局	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業	49,900	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 健康・医療戦略推進事務局 (目) 庁費	9,980	39,920	匿名加工医療情報制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
宇宙開発戦略推進事務局	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	640,000	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 宇宙開発戦略推進事務局 (目) 公共施設等維持管理運営費	80,000	560,000	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
日本学術会議	日本学術会議ネットワークシステム整備	858,088	令和7年度	令和8年度	(項) 日本学術会議			
					(目) 情報処理業務庁費	0	858,088	日本学術会議ネットワークシステムの整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
官民人材交流センター	再就職支援業務	29,145	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 官民人材交流センター			
					(目) 応募認定退職者等再就職支援委託費	8,329	20,816	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	69,388	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		15,876	53,512	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 沖縄総合事務局	2,801	31,805	
					(目) 庁費	1,881	30,096	
					(目) 情報処理業務庁費	920	1,709	
					(項) 沖縄治水事業工事諸費	2,859	6,512	
					(目) 情報処理業務庁費	2,671	2,204	
					(目) 電子計算機借料	188	4,308	
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	8,526	11,347	
					(目) 情報処理業務庁費	6,380	1,996	
					(目) 電子計算機借料	2,146	9,351	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費	1,283	2,921	
					（目）情報処理業務庁費	1,199	989	
					（目）電子計算機借料	84	1,932	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費	218	497	
					（目）情報処理業務庁費	204	168	
					（目）電子計算機借料	14	329	
					（項）沖縄国営公園事業工事諸費	189	430	
					（目）情報処理業務庁費	177	146	
					（目）電子計算機借料	12	284	
	車両借入れ	30,785	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）沖縄総合事務局	8,009	22,776	
					（目）庁費	7,214	19,066	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）合同宿舎管理費	795	3,710	
	庁舎管理運営業務	2,307	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）沖縄総合事務局			
					（目）庁費	769	1,538	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	宿舎維持管理	2,112	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）沖縄総合事務局			
					（目）合同宿舎管理費	1,056	1,056	宿舎の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	37,140	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		9,294	27,846	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）沖縄道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	4,654	14,375	
					（項）沖縄港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	4,214	12,112	
					（項）沖縄道路環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	426	1,359	
宮内庁	皇室施設公開業務	10,856	令和7年度	令和8年度	（項）宮内庁			
					（目）庁費	0	10,856	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
公正取引委員会	車両借入れ	3,409	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）公正取引委員会			
					（目）庁費	201	3,208	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	公正取引委員会施設整備	175,176	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 公正取引委員会施設費			
					(目) 施設整備費	0	175,176	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
警察庁	事務機器借入れ	117,179	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内		17,567	99,612	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 警察庁共通費			
					(目) 庁費	8,069	80,946	
					(項) サイバー警察費			
					(目) 警察装備費	556	1,112	
					(項) 警察情報通信基盤費			
					(目) 警察通信維持費	7,754	15,508	
					(項) 警察活動基盤整備費			
					(目) 校費	1,188	2,046	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	1,951,740	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 警察庁共通費	405,792	1,545,948	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	42,350	102,626	
					(項) 警察情報通信基盤費			
					(目) 警察通信維持費	174	348	
					(項) 警察活動基盤整備費	363,268	1,442,974	
					(目) 校費	342,056	1,368,224	
					(目) 情報処理業務庁費	21,212	74,750	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,155	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 警察庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	165	990	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	警察庁施設整備	4,959,830	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 警察庁施設費	514,261	4,445,569	
					(目) 施設施工庁費	11,576	200,318	警察庁庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 警察庁施設費	502,685	4,245,251	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	警察通信機器借入れ	5,402,317	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 刑事警察費	596,789	4,805,528	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 警察装備費	1,829	12,803	
					(項) 警察情報通信基盤費	594,960	4,792,725	
					(目) 警察通信機器整備費	68,338	2,686,237	
					(目) 警察通信維持費	526,622	2,106,488	
	事務所等借入れ	60,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 警備警察費			
					(目) 警察装備費	12,000	48,000	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	護衛・警備資機材借入れ	349,609	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 皇宮警察本部	18,015	331,594	
					(目) 警察装備費	413	19,430	護衛・警備資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機等借料	17,602	312,164	
	警察通信機器整備	33,228,204	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 警察情報通信基盤費			
					(目) 警察通信機器整備費	1,169,953	32,058,251	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
	研究・鑑定資機材借入れ	196,684	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 科学警察研究所			
					(目) 試験研究費	15,048	181,636	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	都道府県警察施設整備費補助	1,025,608	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	1,025,608	都道府県警察施設のうち北海道警察旭川方面本部分庁舎ほか6件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
金融庁	公認会計士試験問題作成業務	7,805	令和7年度	令和8年度	(項) 金融庁共通費 (目) 庁費	0	7,805	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	283,647	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	40,521	243,126	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
消費者庁	車両借入れ	5,415	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 庁費	1,083	4,332	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度（千円）	令和8年度以降（千円）	
	電子商取引モニタリング事業	174,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 消費者政策費 (目) 消費者政策委託費	58,000	116,000	電子商取引モニタリング事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
こども家庭庁	事務機器借入れ等	1,210	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立児童自立支援施設 (目) 庁費	242	968	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内　閣　府　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		123												1,038,033
一般職		外　5（3箇月） 外　19（6箇月） 内　12（9箇月） 内　2（6箇月） 内　12（3箇月） 16,358												67,442,216
	指定職俸給表	201												2,078,979
	行政職俸給表(一)	外　5（3箇月） 内　11（9箇月） 内　2（6箇月） 内　12（3箇月） 11,722		66	171	内　1 229	外　2 内　2 396	外　1 1,325	内　7 1,928	2,132	内　14 3,571	1,136	外　2 内　1 768	45,088,780
	行政職俸給表(二)	238							12	25	111	90	－	828,128
	専門行政職俸給表	6				－	－	－	1	2	1	2	－	27,545
	公安職俸給表(一)	外　19（6箇月） 3,800	8	149	430	190	169	640	592	1,014	外　19 311	152	145	17,603,834
	研究職俸給表	175						－	45	28	46	56	－	790,994
	医療職俸給表(一)	13							－	1	7	5	－	73,657
	医療職俸給表(二)	17				－	－	－	2	－	9	6	－	60,153
	医療職俸給表(三)	39					－	－	－	1	9	29	－	138,089
	福祉職俸給表	57						1	13	14	14	15	－	246,713
	専門スタッフ職俸給表	内　1（9箇月） 63								1	内　1 51	11	－	303,371
	検察官	27												201,973
合計		16,481												68,480,249

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
内閣本府		(10) 1,557												6,579,202
特別職		28												275,471
一般職		(10) 1,529												6,303,731
内閣本府共通費		(10) 1,419												6,046,481
特別職		28												275,471
	副大臣	3												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	6												
	総合科学技術・イノベーション会議議員	4												
	原子力委員会委員長	1												
	再就職等監視委員会委員長	1												
	食品安全委員会委員	4												
	原子力委員会委員	2												
	公益認定等委員会委員	4												
一般職		(10) 1,391												5,771,010
	指定職俸給表	(2) 41												438,544
	事務次官	1												
	内閣府審議官	2												
	防災監	1												
	官房長、局長	4												
	政策統括官	7												
	独立公文書管理監	1												
	政策立案総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	(2) 19												
	室長	1												
	審議会等事務局長	3												
	迎賓館長	1												
	行政職俸給表(一)	(8) 1,271		(3) 22	39	54	72	(5) 244	281	89	388	56	26	4,998,304
	監察官	1				1								
	課長	(3) 62		(3) 20	33	9								
	室長	52				35	17							
	課長補佐	411					40	167	204					
	係長	331								48	283			
	主任	2										2		
	専門職	(5) 171					9	(5) 34	40	21	67			
	審議会等事務局次長	2		1	1									
	同課長	12			3	7	2							
	同課長補佐	47						26	21					
	同係長	21								7	14			
	同専門職	43					1	6	14	9	13			
	迎賓館次長	1		1										
	同事務所長	1			1									
	同課長	5			1	2	2							
	同課長補佐	7					1	5	1					
	同係長	14								4	10			
	同専門職	8						6	1		1			
	一般職員	80										54	26	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	59							4	8	34	13	－	200,848
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							－	－	－	1	－	5,193
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	18								1	16	1	－	118,063
	検察官													
	監察官	1												10,058
経済社会総合研究所														
一般職		138												532,721
	指定職俸給表	10												103,269
	所長	1												
	次長	1												
	総括政策研究官	8												
	行政職俸給表(一)	107		1	4	3	7	13	32	3	33	11	－	335,361
	部長	5		1	4									
	課長	13				3	7	3						
	課長補佐	21						9	12					
	係長	4									4			
	専門職	60						1	20	3	29	7		
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	20						－	10	1	2	7	－	88,046
	部長等研究員	13							10	1	2			
	研究員	7										7		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								－	1	－	－	6,045
地方創生推進事務局														
地方創生推進事務局														
一般職		8												37,536
	指定職俸給表													
	事務局長	1												13,464
	行政職俸給表(一)	7		－	－	－	－	2	3	－	2	－	－	24,072
	課長補佐	5						2	3					
	係長	2									2			
知的財産戦略推進事務局														
知的財産戦略推進事務局														
一般職		2												17,861
	指定職俸給表													
	事務局長	1												12,588
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	1		－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	5,273
科学技術・イノベーション推進事務局														
科学技術・イノベーション推進事務局														
一般職		75												318,323
	指定職俸給表	5												54,347
	事務局長	1												
	統括官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	3												
	行政職俸給表(一)	70		1	2	4	3	13	38	－	8	1	－	263,976
	課長	4		1	2	1								
	室長	5				3	2							
	課長補佐	52					1	13	38					
	係長	8									8			
	一般職員	1										1		
健康・医療戦略推進事務局														
健康・医療戦略推進事務局														
一般職		3												22,416
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,896
	行政職俸給表(一)													
	課長補佐	2		－	－	－	－	1	1	－	－	－	－	11,520
宇宙開発戦略推進事務局														
宇宙開発戦略推進事務局														
一般職		34												143,595
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	33		－	1	3	1	9	13	2	4	－	－	132,699
	課長	2			1	1								
	室長	3				2	1							
	課長補佐	22						9	13					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	6								2	4			
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		13												62,463
	指定職俸給表													
	審議官	1												9,948
	行政職俸給表(一)	11		－	1	1	1	1	3	－	4	－	－	48,073
	参事官	1			1									
	参事官補佐	4					1	1	2					
	係長	3									3			
	調査官	1				1								
	専門職	2							1		1			
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								－	1	－	－	4,442
総合海洋政策推進事務局														
総合海洋政策推進事務局														
一般職		15												74,734
	指定職俸給表													
	事務局長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	14		－	－	－	－	4	6	－	4	－	－	63,838
	課長補佐	10						4	6					
	係長	4									4			
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		23												111,741
	指定職俸給表	2												20,844
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	21		—	1	2	1	4	3	6	4	—	—	90,897
	参事官	2			1	1								
	参事官補佐	7					1	4	2					
	係長	7								3	4			
	調査官	1				1								
	専門職	4							1	3				
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		50												212,898
	指定職俸給表	2												20,844
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	46		—	1	4	2	4	1	12	17	5	—	181,731
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7					2	4	1					
	係長	11								6	5			
	専門職	18								6	12			
	一般職員	5										5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,635

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								－	1	－	－	6,688
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		17												90,754
	指定職俸給表	2												21,000
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	15		－	－	2	1	5	5	2	－	－	－	69,754
	課長	1				1								
	課長補佐	4						1	3					
	係長	1								1				
	専門職	9				1	1	4	2	1				
沖縄総合事務局														
一般職		879												3,368,549
沖縄総合事務局														
一般職		600												2,297,509
	指定職俸給表	2												20,159
	局長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	592		1	3	5	19	54	148	159	171	23	9	2,249,805
	次長	1		1										
	部長	6			3	3								
	課長	53					13	37	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	79							70	9				
	係長	180								63	117			
	専門職	206				2	5	15	63	66	43	12		
	事務所長	9					1	2	6					
	事務所首席専門官	5							4	1				
	同専門職	43							2	20	11	10		
	一般職員	10										1	9	
	専門行政職俸給表	6				—	—	—	1	2	1	2	—	27,545
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業農村整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	279		—	—	1	8	13	45	81	96	33	2	1,071,040
	課長補佐	7							3	4				
	係長	21								1	20			
	専門職	15					2		7	5	1			
	事務所長	10				1	6	3						
	事務所次長	14						10	4					
	同課長	53							25	28				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所係長	97									69	28		
	同支所・出張所長	10							4	6				
	同支所・出張所係長	6									3	3		
	同専門職	44							2	37	3	2		
	一般職員	2											2	
宮内庁														
宮内庁		1,055												4,023,762
特別職		70												457,006
		6												79,555
	長官	1												
	侍従長	1												
	上皇侍従長	1												
	皇嗣職大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	9												91,189
	侍従次長	1												
	上皇侍従次長	1												
	宮務主管	1												
	皇室医務主管	1												
	侍従	1												
	女官長	1												
	上皇侍従	1												
	上皇女官長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	皇嗣職宮務官長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	41		1	8	9	10	9	—	1	3	—	—	204,217
	侍従	6			3	3								
	女官	6				1	2	3						
	上皇侍従	5			3	2								
	上皇女官	6				1	2	3						
	皇嗣職宮務官	10		1	2	2	2	3						
	宮務官	4					4							
	侍女長	4								1	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	14							—	5	7	2	—	82,045
	侍医長	1								1				
	侍医	3								1	2			
	上皇侍医長	1								1				
	上皇侍医	5								1	2	2		
	皇嗣職侍医長	1								1				
	皇嗣職侍医	3									3			
一般職		985												3,566,756
	指定職俸給表	8												87,888
	次長	1												
	部長	3												
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	762		5	10	9	28	54	52	129	240	119	116	2,643,494

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	18		5	9	4								
	室長	3				2	1							
	課長補佐	47					17	18	12					
	係長	147								72	75			
	主任	25									11	14		
	専門職	127				1	5	24	29	34	34			
	所（場）長	10			1		5	1	3					
	所（場）次長	8				2		4	2					
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	9							5	4				
	同係長	71								19	52			
	各種業務職員	206									68	79	59	
	一般職員	83										26	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	132							3	8	56	65	－	480,880
	研究職俸給表	45						－	9	13	8	15	－	198,590
	所長	1							1					
	部長等研究員	29							8	13	8			
	研究員	15										15		
	医療職俸給表(一)													
	医師	7							－	1	5	1	－	43,979
	医療職俸給表(二)	6				－	－	－	2	－	4	－	－	22,300
	薬剤主任	2							2					
	薬剤師	1									1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	栄養士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医療技術職員	1									1			
	医療職俸給表(三)	25					—	—	—	1	5	19	—	89,625
	看護師長	6								1	5			
	看護師	19										19		
公正取引委員会														
公正取引委員会		内　2(6箇月) 内　12(3箇月) 962												3,965,897
特別職		5												74,280
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内　2(6箇月) 内　12(3箇月) 957												3,891,617
	指定職俸給表	14												148,116
	事務総長	1												
	局長	2												
	総括審議官	1												
	デジタル・国際総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	審査管理官	2												
	地方事務所長	2												
	行政職俸給表(一)	内　14 929		6	13	19	26	107	内　2 146	114	内　12 312	149	37	3,652,650
	課長	20		6	12	2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	28				15	13							
	課長補佐	81					6	25	50					
	係長	内 3 134								25	内 3 100	9		
	主任	1										1		
	専門職	内 11 573						67	内 2 66	89	内 9 212	139		
	地方事務所長	3			1	2								
	地方事務所課長	37						13	24					
	同総務管理官	3					3							
	同審査統括官	2					2							
	支所長	2					2							
	支所課長	8						2	6					
	一般職員	37											37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	－	－	－	5,403
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					－	－	－	－	－	1	－	3,767
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								－	5	－	－	32,433
	検察官	6												49,248
	審判官	2												
	特別専門官	4												
警察庁		外 19(6箇月) 8,768												37,032,743
特別職		5												42,876
一般職		外 19(6箇月) 8,763												36,989,867

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
警察庁共通費		外　19(6箇月) 7,702												32,832,004
特別職	国家公安委員会委員	5												42,876
一般職		外　19(6箇月) 7,697												32,789,128
	指定職俸給表	67												661,656
	長官	1												
	次長	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部長	3												
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	センター所長	2												
	情報通信学校長	1												
	管区警察局長	6												
	都道警察情報通信部長	2												
	警視総監	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	23												
	府警察副本部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警視庁部長	7												
	行政職俸給表(一)	4,660		13	49	40	91	302	452	1,274	1,315	664	460	17,795,166
	〔本庁〕	1,301		13	26	18	42	74	156	241	464	162	105	
	課長	41		13	23	5								
	室長	10				8	2							
	課長補佐	218					28	61	129					
	係長	568								221	347			
	主任	92									45	47		
	専門職	18							10		8			
	工場長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同教授	20					6	6	8					
	同課長	3					2	1						
	同助教授	16							3	13				
	センター所長	4			1	1	2							
	情報通信学校部長教授	6			2	2	2							
	同教授、助教授	19						6	6	7				
	技術職員	177									64	113		
	一般職員	107										2	105	
	〔管区警察局〕	3,359			23	22	49	228	296	1,033	851	502	355	
	管区警察局支局長	1			1									
	管区警察局部長	7			6	1								
	同課長	48					31	9	8					
	同課長補佐	246							158	88				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	管区警察局係長	543								302	164	77		
	同主任	79									35	44		
	同技術調査官	27						23	4					
	同専門職	7									7			
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	19	15							
	府県情報通信部課長	153						124	25	4				
	同課長補佐	256							64	192				
	同係長	981								411	437	133		
	同主任	78									24	54		
	管区警察学校部長	6				2	3	1						
	同室長教授	2						2						
	同教授	20						13	1	3	3			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						13	1					
	技術職員	369									178	191		
	一般職員	358										3	355	
	行政職俸給表(二)	37							3	5	18	11	—	112,914
	〔本庁〕													
	技能労務職員	18							2	2	10	4		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	19							1	3	8	7		
	公安職俸給表(一)	外 19 2,899	7	148	426	182	157	601	548	830	外 19 —	—	—	14,126,879
	〔本庁〕	外 19 1,465		9	26	65	79	474	312	500	外 19			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	35			26	9								
	課長補佐	553				43	70	440						
	係長	776							308	468				
	専門職	33						10		23				
	警察大学校部長教授	9		9										
	同教授	40				11	8	21						
	同課長	2				2								
	同助教授	13							4	9				
	センター室長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	一般職員	外　19									外　19			
	〔管区警察局〕	832		14	11	36	78	127	236	330				
	管区警察局部長	9		9										
	同課長	59				26	19	14						
	同課長補佐	244						78	93	73				
	同係長	190								190				
	同首席監察官	7		1	4	2								
	同監察官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専門職	47							32	15				
	管区警察学校長	6		4	2									
	管区警察学校部長教授	12			5	7								
	同科長・室長教授	36					6	30						
	同教官	163							111	52				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔都道府県警察〕	602	7	125	389	81								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部長	270	4	38	223	5								
	参事官、課長	151		6	74	71								
	警察学校長	15		2	10	3								
	警察学校副校長	1			1									
	署長	138		55	81	2								
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3							―	―	1	2	―	11,393
	医療職俸給表(二)													
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1				―	―	―	―	―	1	―	―	3,312
	医療職俸給表(三)	10					―	―	―	―	4	6	―	33,608
	〔本庁〕	4									1	3		
	看護師長	1									1			
	看護師	3										3		
	〔管区警察局〕	6									3	3		
	看護師長	3									3			
	看護師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本庁〕													
	専門職	20								―	16	4	―	44,200
皇宮警察本部														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		937												3,604,908
	指定職俸給表													
	本部長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	39		－	－	－	1	1	5	7	11	7	7	139,421
	課長	1					1							
	課長補佐	5							4	1				
	係長	7								2	5			
	主任	8									5	3		
	警察学校教官	6							1	4	1			
	同教育主事	1						1						
	一般職員	11										4	7	
	公安職俸給表(一)	896	1	1	4	6	12	36	44	184	311	152	145	3,450,707
	副本部長	1	1											
	部長	2		1	1									
	課長	8			1	2	5							
	課長補佐	21						16	3	2				
	係長	47								20	27			
	主任	39									22	17		
	首席監察官	1				1								
	侍衛官	3					2	1						
	側衛官	135						15	30	62	19	9		
	専門職	72							1	31	40			
	護衛署長	4			2	2								
	護衛署副署長	4					4							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	護衛署課長	8						4	3	1				
	同課長補佐	24							7	17				
	同係長	78								41	37			
	同主任	225									163	62		
	派出所長	5								5				
	警察学校長	1				1								
	警察学校教頭	1					1							
	同教官、助教官	8								5	3			
	一般職員	209										64	145	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,884
科学警察研究所														
一般職		129												595,831
	指定職俸給表	2												20,844
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	38,556
	部長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	6								3	3			
	主任	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	1	—	1	—	5,825

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安職俸給表(一)	5	－	－	－	2	－	3	－	－	－	－	－	26,248
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	専門職	1						1						
	研究職俸給表	110						－	26	14	36	34	－	504,358
	部長等研究員	76							26	14	36			
	研究員	34										34		
個人情報保護委員会														
個人情報保護委員会		242												1,053,878
特別職		5												64,944
	個人情報保護委員会委員長	1												
	個人情報保護委員会委員	4												
一般職		237												988,934
	指定職俸給表	4												30,792
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	231		－	2	6	11	27	78	20	55	12	20	945,281
	課長	6			2	4								
	課長補佐	86					1	25	60					
	係長	71								18	53			
	専門職	36				2	10	2	18	2	2			
	一般職員	32										12	20	
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	1								—	1	—	—	5,853
	検察官													
	課長補佐	1												7,008
カジノ管理委員会														
カジノ管理委員会		172												785,844
特別職		5												64,944
	カジノ管理委員会委員長	1												
	カジノ管理委員会委員	4												
一般職		167												720,900
	指定職俸給表	4												43,380
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	160		2	5	6	4	27	46	29	38	—	3	653,113
	課長	7		2	5									
	室長	10				6	4							
	課長補佐	68						27	41					
	係長	67								29	38			
	専門職	5							5					
	一般職員	3											3	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	6,347
	検察官	2												18,060
	監察官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	1												
金融庁														
金融庁共通費		外　5（3箇月） 内　12（9箇月） 1,665												6,835,678
特別職		5												58,512
	証券取引等監視委員会委員長	1												
	証券取引等監視委員会委員	2												
	公認会計士・監査審査会会長	1												
	公認会計士・監査審査会委員	1												
一般職		外　5（3箇月） 内　12（9箇月） 1,660												6,777,166
	指定職俸給表	17												184,344
	長官	1												
	金融国際審議官	1												
	局長	3												
	総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	審議官	5												
	参事官	3												
	証券取引等監視委員会等事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外　5 内　11 1,612		11	18	内　1 49	外　2 内　2 80	外　1 317	内　5 333	131	内　2 591	30	外　2 内　1 52	6,408,116
	審判官	3					3							
	参事官	内　1 11		2	6	内　1 3								
	課長	13		8	5									

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	外 2 内 2 53			2	39	外 2 内 2 12							
	課長補佐	内 4 371					22	121	内 4 228					
	係長	294								40	254			
	主任	15									2	13		
	専門職	内 3 381					24	91	内 1 49	26	内 2 191			
	証券取引等監視委員会等事務局課長	9		1	5	3								
	同室長	14				4	10							
	同課長補佐	28					3	11	14					
	同係長	36								17	19			
	同主任	3									1	2		
	同専門職	外 1 314					6	外 1 94	42	48	124			
	一般職員	外 2 内 1 67										15	外 2 内 1 52	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							1	1	1	—	—	10,982
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	内 1 13								—	内 1 8	5	—	70,861
	検察官	15												102,863
	審判官	2												
	証券調査指導官	2												
	課長補佐	7												
	証券取引等監視委員会等事務局課長補佐	4												
消費者庁														
消費者庁共通費														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		478												1,878,853
	指定職俸給表	8												76,173
	長官	1												
	次長	1												
	政策立案総括審議官	1												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	466		1	10	12	22	65	149	40	128	20	19	1,779,505
	課長	14		1	10	3								
	室長	19				9	10							
	課長補佐	128					8	42	78					
	係長	118								27	91			
	専門職	148					4	23	71	13	37			
	一般職員	39										20	19	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	1	1	—	8,439
	検察官	2												14,736
	訟務専門官	1												
	課長補佐	1												
こども家庭庁														
一般職		463												1,863,522
こども家庭庁共通費														
一般職		375												1,492,453
	指定職俸給表	6												67,195
	長官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	官房長、局長	3												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	369		3	9	8	17	55	86	30	140	4	17	1,425,258
	課長	14		3	9	2								
	室長	11				6	5							
	課長補佐	99					11	39	49					
	係長	169								29	140			
	専門職	55					1	16	37	1				
	一般職員	21										4	17	
国立児童自立支援施設														
一般職		88												371,069
	行政職俸給表(一)	15		－	2	1	－	2	1	1	7	1	－	61,877
	院長	2			2									
	次長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	7								1	6			
	主任	1									1			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							－	－	2	－	－	7,641
	医療職俸給表(一)													
	課長	2							－	－	1	1	－	13,092
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療技術職員	10				—	—	—	—	—	4	6	—	34,541
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,205
	福祉職俸給表	57						1	13	14	14	15	—	246,713
	課長	6						1	4	1				
	専門職	51							9	13	14	15		

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

5　(　)の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和７年度デジタル庁所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
07 **デジタル庁所管合計**	475,249,835	705,763,701	△ 230,513,866	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	475,249,835	705,763,701	△ 230,513,866	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
デジタル庁	001 **デジタル庁共通費**	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	16,448,721	14,432,265	2,016,456	「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	284,998	565,024	△ 280,026	1　国際会議等への出席等 2　行政における情報技術の利用に関する国際会議に対する分担金
	002 **デジタル社会形成推進費**	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,235,475	5,026,815	△ 3,791,340	デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等
	003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	457,280,641	685,739,597	△ 228,458,956	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
		デジタル庁計	475,249,835	705,763,701	△ 230,513,866	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **デジタル庁共通費**	16,733,719	14,997,289	1,736,430
95016-2111-02 職員基本給	2,792,963	2,577,176	215,787
95016-2111-03 職員諸手当	1,487,327	1,378,557	108,770
95016-2111-04 超過勤務手当	767,792	692,889	74,903
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,055,316	4,645,974	1,409,342
95016-2111-05 休職者給与	18,514	11,897	6,617
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	26,541	13,284	13,257
95016-2151-05 公務災害補償費	19,378	15,685	3,693
95016-2111-05 退職手当	328,506	213,858	114,648
95089-2111-05 児童手当	60,435	31,385	29,050
95016-2129-06 諸謝金	26,760	24,477	2,283
95016-2122-08 職員旅費	130,984	130,703	281
95016-2122-08 赴任旅費	13,267	17,041	△ 3,774
95016-2122-08 委員等旅費	109,458	104,978	4,480
95016-2123-09 庁費	1,748,668	1,759,564	△ 10,896
95016-2123-09 情報処理業務庁費	319,003	598,474	△ 279,471
95016-2123-09 土地建物借料	1,299,972	1,263,136	36,836
95016-2123-09 各所修繕	1,307	1,261	46
95199-2133-09 自動車重量税	0	205	△ 205

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,329,327	1,067,369	261,958
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	192,068	144,762	47,306
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	1,482	522	960
95016-2725-16 行政情報技術利用国際会議分担金	571	522	49
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	0	299,490	△ 299,490
95016-2129-17 交際費	2,366	2,366	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,714	1,714	0
002 **デジタル社会形成推進費**	1,235,475	5,026,815	△ 3,791,340
95016-2129-06 諸謝金	13,012	16,354	△ 3,342
95016-2122-08 職員旅費	1,257	4,074	△ 2,817
95016-2122-08 委員等旅費	7,113	4,864	2,249
95016-2123-09 庁費	40,401	42,579	△ 2,178
95016-2123-09 情報処理業務庁費	975,169	4,958,944	△ 3,983,775
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	198,523	0	198,523
003 **情報通信技術調達等適正・効率化推進費**	457,280,641	685,739,597	△228,458,956
95016-2129-06 諸謝金	1,518	2,719	△ 1,201
95016-2122-08 職員旅費	4,293	4,293	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	委員等旅費	14,917	34,084	△ 19,167
95016-2123-09	情報処理業務庁費	434,039,005	658,572,585	△224,533,580
95016-2125-14	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	2,950,908	6,657,094	△ 3,706,186
95016-2815-16	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	20,270,000	19,995,720	274,280
95016-2925-16	預貯金口座情報提供等業務交付金	0	473,102	△ 473,102
計		475,249,835	705,763,701	△230,513,866

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
デジタル庁	(項) デジタル社会形成推進費　のうち							
	情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術調達等適正・効率化推進費　のうち							
	情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	○	○				○	
	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
デジタル庁	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	767,120	令和7年度	令和8年度以降4箇年度以内	（項）デジタル社会形成推進費			
					（目）情報処理業務庁費	0	767,120	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	429,758,799	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費	72,655,735	357,103,064	
					（目）情報処理業務庁費	71,013,390	352,720,771	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	1,642,345	4,382,293	

デ　ジ　タ　ル　庁　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

デジタル庁所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		3												16,176
一般職		591												2,248,086
	指定職俸給表	11												124,704
	行政職俸給表(一)	577		6	9	18	16	96	103	62	166	80	21	2,107,027
	専門スタッフ職俸給表	3								－	3	－	－	16,355
合計		594												2,264,262

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
デジタル庁														
デジタル庁共通費		594												2,264,262
特別職		3												16,176
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	デジタル監	1												
一般職		591												2,248,086
	指定職俸給表	11												124,704
	デジタル審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括官	4												
	総括審議官	1												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	577		6	9	18	16	96	103	62	166	80	21	2,107,027
	参事官	21		6	9	6								
	専門職	455				12	16	96	103	62	166			
	一般職員	101										80	21	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								—	3	—	—	16,355

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　総　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **総務省所管合計**	19,386,124,379	20,378,904,092	△ 992,779,713	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	73,846,216	177,405,007	△ 103,558,791	
25 恩給関係費	55,719,040	70,464,551	△ 14,745,511	
31 地方交付税交付金	18,679,237,150	18,486,753,817	192,483,333	
32 地方特例交付金	193,600,000	1,133,234,252	△ 939,634,252	
95 その他の事項経費	383,721,973	511,046,465	△ 127,324,492	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総務本省	001 **総務本省共通費**	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,639,067	40,762,381	△ 1,123,314	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	293,699	278,727	14,972	電波監理審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	293,834	285,872	7,962	1 国際会議への出席等 2 国際行政学会等に対する分担金等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 自治大学校に必要な経費	596,639	868,936	△ 272,297	地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	171,084	0	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営
	002 **総務本省施設費**	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,036,432	1,039,104	△ 2,672	総務本省庁舎等の施設整備
	004 **行政管理実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	139,042	193,401	△ 54,359	1　行政機関の運営に関する企画及び立案 2　独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3　「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等 4　経済協力開発機構に対する拠出金
	005 **行政評価等実施費**	95 行政評価等の実施に必要な経費	193,499	344,342	△ 150,843	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4　「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 **地方行政制度整備費**	95 地方行政制度の整備に必要な経費	340,713	1,770,137	△ 1,429,424	1　地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2　地方公共団体の行政改革の推進 3　地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007 **地域振興費**	95 地域振興に必要な経費	1,987,681	4,975,820	△ 2,988,139	1　地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2　地方公共団体が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
	008 **地方財政制度整備費**	95 地方財政制度の整備に必要な経費	50,803	52,198	△ 1,395	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	18,679,237,150	18,486,753,817	192,483,333	「特別会計に関する法律」に基づく次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1　令和7年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ100分の33.1、酒税の収入見込額の100分の50並びに消費税の収入見込額の100分の19.5に相当する金額の合算額　19,316,601,000千円 2　平成20年度、平成21年度、平成28年度及び令和元年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和7年度における控除額　△730,263,850千円 3　令和7年度加算額　92,900,000千円
	010 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	186,200,000	1,120,800,000	△ 934,600,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,400,000	12,434,252	△ 5,034,252	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 **地方税制度整備費**	95 地方税制度の整備に必要な経費	46,826	51,880	△ 5,054	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 **選挙制度等整備費**	95 選挙制度等の整備に必要な経費	246,209	256,102	△ 9,893	「公職選挙法」等に基づく 1　選挙に関する制度の企画及び立案等 2　在外選挙人名簿の調製等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	68,890,842	0	68,890,842	1　令和7年度における参議院議員通常選挙の執行 2　令和7年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
	013 **電子政府・電子自治体推進費**	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	20,967,142	189,615,476	△ 168,648,334	1　地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等 2　地方公共団体及び地方公共団体情報システム機構が行うマイナンバーカード交付事務等に要する費用の補助
	014 **情報通信技術研究開発推進費**	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	7,867,132	93,590,223	△85,723,091	グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発の民間団体等への委託等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	157,390	688,397	△ 531,007	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
	015 **国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,050,000	41,913,502	△11,863,502	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	016 **国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	310,000	311,200	△ 1,200	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 **情報通信技術高度利活用推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	1,808,375	18,192,889	△16,384,514	1　情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2　ＩＣＴリテラシー向上の推進に関する調査等
	020 **情報通信技術利用環境整備費**	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,882,766	22,803,828	△16,921,062	1　情報通信技術の利用環境整備に関する調査等 2「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施 3　地方公共団体等が施行するケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業に要する事業費の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	36,443,205	38,937,735	△ 2,494,530	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の 1　電波の監視等の業務の実施 2　地方公共団体等が行う高度無線環境整備推進事業等に要する費用の補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	35,031,125	40,921,558	△ 5,890,433	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の 1　電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等 2　国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	022 **情報通信国際戦略推進費**	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,748,892	7,965,212	△ 6,216,320	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 **郵政行政推進費**	95 郵政行政の推進に必要な経費	1,236,594	1,042,053	194,541	1　郵便事業等の適正な実施に関する調査等 2　万国郵便連合及びアジア＝太平洋郵便連合に対する分担金等
	024 **一般戦災死没者追悼等事業費**	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	491,459	567,297	△ 75,838	1　一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2　恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3　日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する費用の補助等
	026 **恩給費**	25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	2,988,401	3,363,374	△ 374,973	1　「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2　退職した国会議員に対する互助年金の支給

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	52,135,353	66,586,295	△14,450,942	「恩給法」に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		25 恩給支給事務に必要な経費	595,286	514,882	80,404	「恩給法」に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 **統計調査費**	95 統計調査等の実施に必要な経費	91,542,116	63,405,568	28,136,548	1　国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等 2　統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3　国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 **独立行政法人統計センター運営費**	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,376,395	8,324,832	1,051,563	独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	029 **政党助成費**	95 政党助成に必要な経費	31,560,166	31,560,166	0	「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等
	030 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	30,740,000	29,940,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付
	031 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,800,000	7,600,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付
		総務本省計	19,355,495,317	20,338,882,540	△ 983,387,223	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総務本省共通費**	40,994,323	42,367,000	△ 1,372,677	95016-2111-03 職員諸手当	7,295,683	7,293,025	2,658
95016-2111-02 職員基本給	13,279,942	13,390,587	△ 110,645	95016-2111-04 超過勤務手当	2,655,151	2,525,656	129,495

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 委員手当	95,304	89,443	5,861
95016-2111-05 非常勤職員手当	606,805	130,713	476,092
95016-2111-05 休職者給与	170,960	164,863	6,097
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	93,004	83,539	9,465
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	399,904	167,096	232,808
95016-2151-05 公務災害補償費	131,113	127,007	4,106
95016-2111-05 退職手当	2,964,227	4,871,175	△ 1,906,948
95089-2111-05 児童手当	178,440	123,315	55,125
95016-2129-06 諸謝金	54,964	55,895	△ 931
95016-2122-08 職員旅費	264,971	273,271	△ 8,300
95016-2122-08 外国留学旅費	79,687	77,242	2,445
95016-2122-08 赴任旅費	132,124	127,124	5,000
95016-2122-08 委員等旅費	33,104	33,608	△ 504
95016-2122-08 参考人等旅費	67	67	0
95016-2123-09 庁費	3,131,087	3,289,094	△ 158,007
95016-2123-09 校費	528,736	800,387	△ 271,651
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	9,703	9,703	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	365,707	364,517	1,190
95016-2123-09 無線機器型式検定試験費	126,896	126,889	7
95016-2123-09 通信専用料	4,167	4,167	0
95016-2123-09 建物借料	7,245	7,245	0
95016-2123-09 各所修繕	121,010	117,935	3,075
95199-2133-09 自動車重量税	462	505	△ 43
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	6,247,607	6,144,935	102,672
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,922,068	1,888,125	33,943
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	32,535	25,102	7,433
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	41,997	41,533	464
95016-2725-16 国際行政学会等分担金	11,442	10,459	983
95016-2725-16 アジア地域行政会議分担金	743	689	54
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	5,379	0	5,379
95016-2129-17 交際費	609	609	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,480	1,480	0
002 **総務本省施設費**	1,036,432	1,039,104	△ 2,672
95016-1202-08 施設施工旅費	140	114	26
95016-1203-09 施設施工庁費	10,757	8,233	2,524
95016-1204-15 施設整備費	1,025,535	1,030,757	△ 5,222
004 **行政管理実施費**	139,042	193,401	△ 54,359
95016-2129-06 諸謝金	560	599	△ 39
95016-2122-08 職員旅費	1,194	1,282	△ 88

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	586	797	△ 211
95016-2123-09 庁費	12,791	33,896	△ 21,105
95016-2123-09 情報処理業務庁費	78,998	122,857	△ 43,859
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	10,108	10,108	0
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	34,805	23,862	10,943
005 **行政評価等実施費**	193,499	344,342	△ 150,843
95016-2129-06 諸謝金	3,737	3,605	132
95016-2959-07 褒賞品費	1,741	1,741	0
95016-2122-08 職員旅費	16,039	13,731	2,308
95016-2122-08 委員等旅費	733	1,361	△ 628
95016-2123-09 庁費	17,991	23,641	△ 5,650
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,000	93,835	△ 90,835
95016-2123-09 行政評価等業務庁費	150,258	206,428	△ 56,170
006 **地方行政制度整備費**	340,713	1,770,137	△ 1,429,424
95016-2129-06 諸謝金	8,546	10,308	△ 1,762
95016-2959-07 褒賞品費	3,325	3,218	107
95016-2122-08 職員旅費	14,639	17,180	△ 2,541
95016-2122-08 委員等旅費	4,907	7,382	△ 2,475
95016-2123-09 庁費	101,567	97,713	3,854
95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	207,729	1,634,336	△ 1,426,607
007 **地域振興費**	1,987,681	4,975,820	△ 2,988,139
95016-2129-06 諸謝金	10,820	15,040	△ 4,220
95016-2122-08 職員旅費	17,874	20,829	△ 2,955
95016-2122-08 委員等旅費	13,914	17,161	△ 3,247
95016-2123-09 庁費	83,232	84,793	△ 1,561
95016-2123-09 地方振興対策調査費	367,379	1,310,665	△ 943,286
95016-2123-09 土地建物借料	73,561	67,077	6,484
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	925	348	577
95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	615,000	2,654,931	△ 2,039,931
95016-2815-16 過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	804,976	0
008 **地方財政制度整備費**	50,803	52,198	△ 1,395
95016-2129-06 諸謝金	5,719	6,001	△ 282
95016-2122-08 職員旅費	6,259	5,928	331
95016-2122-08 委員等旅費	8,115	8,717	△ 602
95016-2123-09 庁費	30,710	31,552	△ 842
009 **地方交付税交付金**			
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	18,679,237,150	18,486,753,817	192,483,333
010 **地方特例交付金**			
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	193,600,000	1,133,234,252	△939,634,252

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**地方税制度整備費**	46,826	51,880	△ 5,054
95016-2129-06	諸謝金	402	402	0
95016-2959-07	褒賞品費	772	772	0
95016-2122-08	職員旅費	5,589	6,204	△ 615
95016-2122-08	委員等旅費	510	510	0
95016-2123-09	庁費	32,635	43,992	△ 11,357
95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,918	0	6,918
012	**選挙制度等整備費**	69,137,051	256,102	68,880,949
95013-2111-04	超過勤務手当	18,711	0	18,711
95013-2111-05	委員手当	676	135	541
95013-2129-06	諸謝金	4,464	4,622	△ 158
95013-2959-07	褒賞品費	6,644	0	6,644
95013-2122-08	職員旅費	4,141	5,162	△ 1,021
95013-2122-08	委員等旅費	8,744	7,578	1,166
95013-2123-09	庁費	161,317	124,982	36,335
95013-2123-09	情報処理業務庁費	1,254	1,254	0
95013-2123-09	候補者用自動車使用費	119,707	0	119,707
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	2,049,063	0	2,049,063
95013-2123-09	候補者用通常葉書作成費	102,735	0	102,735
95013-2123-09	候補者用ビラ作成費	144,943	0	144,943
95013-2123-09	候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	15,176	0	15,176
95013-2123-09	候補者用自動車等立札及看板類作成費	41,833	0	41,833
95013-2123-09	候補者用ポスター作成費	257,074	0	257,074
95013-2123-09	新聞広告費	2,137,988	0	2,137,988
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	300,104	0	300,104
95013-2123-09	啓発広報費	285,303	78,777	206,526
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	51,127	33,592	17,535
95013-2125-14	参議院議員通常選挙執行委託費	63,155,957	0	63,155,957
95013-2125-14	参議院議員通常選挙啓発推進委託費	270,090	0	270,090
013	**電子政府・電子自治体推進費**	20,967,142	189,615,476	△168,648,334
95016-2129-06	諸謝金	1,638	1,674	△ 36
95016-2122-08	職員旅費	10,572	11,287	△ 715
95016-2122-08	委員等旅費	1,290	1,323	△ 33
95016-2123-09	庁費	382	377	5
95016-2123-09	情報処理業務庁費	600,173	778,931	△ 178,758
95016-2123-09	通信専用料	6,783	6,785	△ 2
95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	0	9,616,764	△ 9,616,764
95016-2815-16	マイナンバーカード交付事業費補助金	12,866,813	61,708,939	△ 48,842,126

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2865-16	マイナンバーカード交付事務費補助金	7,479,491	89,866,146	△ 82,386,655
95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	7,929,153	△ 7,929,153
95016-2825-16	デジタル基盤改革支援補助金	0	19,407,459	△ 19,407,459
95016-2825-16	地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金	0	286,638	△ 286,638
014	**情報通信技術研究開発推進費**	8,024,522	94,278,620	△ 86,254,098
95063-2129-06	諸謝金	3,147	3,263	△ 116
13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	3,147	1,749	1,398
95063-2122-08	職員旅費	784	1,686	△ 902
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	3,543	5,856	△ 2,313
95063-2122-08	委員等旅費	383	808	△ 425
13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	994	359	635
13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	375,352	1,117,096	△ 741,744
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	153,076	682,640	△ 529,564
13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	3,575,647	4,184,702	△ 609,055
13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	300,000	500,000	△ 200,000
13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	3,608,449	6,141,461	△ 2,533,012
13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進基金補助金	0	36,639,000	△ 36,639,000
13063-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	45,000,000	△ 45,000,000
015	**国立研究開発法人情報通信研究機構運営費**			
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	30,050,000	41,913,502	△ 11,863,502
016	**国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費**			
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	310,000	311,200	△ 1,200
017	**情報通信技術高度利活用推進費**	1,808,375	18,192,889	△ 16,384,514
95063-2129-06	諸謝金	8,391	13,120	△ 4,729
95063-2122-08	職員旅費	13,834	19,868	△ 6,034
95063-2122-08	委員等旅費	5,563	4,627	936
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,113,503	13,122,150	△ 12,008,647
95063-2123-09	情報処理業務庁費	0	913	△ 913
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	0	39,687	△ 39,687
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	667,084	3,886,316	△ 3,219,232
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	0	1,106,208	△ 1,106,208
020	**情報通信技術利用環境整備費**	5,882,766	22,803,828	△ 16,921,062

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2129-06 諸謝金	23,855	25,758	△ 1,903
95063-2122-08 職員旅費	3,314	977	2,337
95063-2122-08 委員等旅費	4,730	7,637	△ 2,907
95063-2123-09 庁費	60,780	174,674	△ 113,894
95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	1,150,935	2,133,516	△ 982,581
95063-2125-14 電気通信利用環境整備推進委託費	140,152	140,300	△ 148
95063-1825-16 放送ネットワーク整備支援事業費補助金	905,000	3,446,966	△ 2,541,966
95063-2405-16 日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,000	0
95063-2405-16 特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	12,000,000	△ 12,000,000
95063-2925-16 情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	0	1,280,000	△ 1,280,000
021 **電波利用料財源電波監視等実施費**	71,474,330	79,859,293	△ 8,384,963
95063-2111-02 職員基本給	154,594	137,545	17,049
95063-2111-03 職員諸手当	82,458	79,197	3,261
95063-2111-04 超過勤務手当	39,890	41,995	△ 2,105
95063-2151-05 公務災害補償費	528	506	22
95063-2111-05 退職手当	85,956	379,608	△ 293,652
95089-2111-05 児童手当	3,480	1,435	2,045
95063-2129-06 諸謝金	29,515	30,913	△ 1,398
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	68,890	74,994	△ 6,104
95063-2122-08 赴任旅費	6,219	5,856	363
95063-2122-08 委員等旅費	5,493	13,300	△ 7,807
95063-2202-08 施設施工旅費	2,989	3,748	△ 759
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	16,799,412	17,026,555	△ 227,143
13063-2123-09 電波利用技術研究開発等業務庁費	8,582,132	13,913,699	△ 5,331,567
95063-2123-09 通信専用料	1,356,799	592,142	764,657
95063-2123-09 電子計算機等借料	3,270,035	3,250,305	19,730
95063-2123-09 土地建物借料	174,688	179,709	△ 5,021
95063-2123-09 庁費	0	399	△ 399
13063-2125-14 電波利用技術研究開発等委託費	10,918,997	11,478,027	△ 559,030
95063-2204-15 施設整備費	4,834,557	4,502,000	332,557
13063-2305-16 情報通信技術研究開発推進基金補助金	15,000,000	15,000,000	0
95063-2925-16 無線システム普及支援事業費等補助金	7,810,401	11,056,171	△ 3,245,770
13063-2305-16 電波利用技術調査費補助金	529,996	529,832	164
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	414,586	404,677	9,909
95063-2725-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金	28,497	26,407	2,090
95063-2725-16 国際電気通信連合分担金	1,146,343	1,025,675	120,668

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	60,375	55,948	4,427
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	67,500	48,650	18,850
022	**情報通信国際戦略推進費**	1,748,892	7,965,212	△ 6,216,320
95063-2129-06	諸謝金	13,723	13,821	△ 98
95063-2122-08	職員旅費	123,624	252,060	△ 128,436
95063-2122-08	委員等旅費	514	514	0
95063-2123-09	情報通信国際戦略推進業務庁費	297,417	300,286	△ 2,869
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	109,028	6,465,504	△ 6,356,476
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	326,826	293,483	33,343
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	191,356	171,214	20,142
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	204,962	189,931	15,031
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	355,011	162,827	192,184
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	126,431	115,572	10,859
023	**郵政行政推進費**	1,236,594	1,042,053	194,541
95016-2129-06	諸謝金	1,978	1,950	28
95016-2122-08	職員旅費	70,391	48,755	21,636
95016-2122-08	委員等旅費	351	351	0
95016-2123-09	庁費	161,508	74,781	86,727
95016-2123-09	郵政行政推進調査費	147,437	182,900	△ 35,463
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	72,682	60,642	12,040
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	401,285	333,736	67,549
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	380,962	338,938	42,024
024	**一般戦災死没者追悼等事業費**	491,459	567,297	△ 75,838
95016-2129-06	諸謝金	336	336	0
95016-2122-08	職員旅費	1,219	1,219	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,173	5,889	△ 1,716
95016-2123-09	庁費	13,613	14,153	△ 540
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,367	1,367	0
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	359,900	359,900	0
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	85,851	159,433	△ 73,582
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	25,000	25,000	0
026	**恩給費**	55,719,040	70,464,551	△ 14,745,511
25099-2111-02	職員基本給	227,569	213,562	14,007
25099-2111-03	職員諸手当	123,617	113,725	9,892
25099-2111-04	超過勤務手当	6,166	6,577	△ 411
25099-2111-05	委員手当	1,094	1,259	△ 165
25099-2111-05	非常勤職員手当	4,321	3,512	809

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
25099-2111-05	短時間勤務職員給与	130,545	67,234	63,311
25089-2111-05	児童手当	1,440	1,010	430
25099-2129-06	諸謝金	1,104	1,104	0
25099-2122-08	職員旅費	940	940	0
25099-2122-08	委員等旅費	36	36	0
25099-2123-09	庁費	47,692	52,223	△ 4,531
25099-2123-09	恩給支給業務庁費	50,482	53,420	△ 2,938
25099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
25091-2609-21	国会議員互助年金	1,486,244	1,547,860	△ 61,616
25091-2609-21	文官等恩給費	1,502,157	1,815,514	△ 313,357
25092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	52,135,353	66,586,295	△ 14,450,942
027	**統計調査費**	91,542,116	63,405,568	28,136,548
95016-2111-05	非常勤職員手当	2,203	1,786	417
95016-2129-06	諸謝金	15,208	17,200	△ 1,992
95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	198	198	0
95016-2122-08	職員旅費	37,074	34,761	2,313
95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	660	660	0
95016-2122-08	委員等旅費	5,083	5,440	△ 357
95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9	9	0
95199-2123-09	政府開発援助庁費	35,671	40,425	△ 4,754
95016-2123-09	統計調査費	26,236,636	16,349,815	9,886,821
95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	31,303	15,519	15,784
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	54,951,957	36,729,082	18,222,875
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	55,676	55,676	0
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,805,480	9,802,809	2,671
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	960	0
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	274,225	262,859	11,366
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	19,145	17,741	1,404
028	**独立行政法人統計センター運営費**			
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,376,395	8,324,832	1,051,563
029	**政党助成費**	31,560,166	31,560,166	0
95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,641	23,641	0
95199-2715-16	政党交付金	31,536,525	31,536,525	0
030	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2135-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	29,940,000	800,000
031	**施設等所在市町村調整交付金**			

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	7,600,000	200,000	**計**	19,355,495,317	20,338,882,540	△983,387,223

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
管区行政評価局	041 **管区行政評価局共通費**	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,193,707	6,233,191	△ 39,484	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 **行政評価等実施費**	95 行政管理の実施に必要な経費	54,985	42,653	12,332	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理
		95 行政評価等の実施に必要な経費	743,004	728,016	14,988	1　政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2　各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3　行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4　「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	6,991,696	7,003,860	△ 12,164	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **管区行政評価局共通費**	6,193,707	6,233,191	△ 39,484	95016-2122-08 職員旅費	8,777	9,002	△ 225
95016-2111-02 職員基本給	2,961,207	3,097,178	△ 135,971	95016-2122-08 委員等旅費	160	160	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,709,927	1,733,881	△ 23,954	95016-2123-09 庁費	602,417	614,991	△ 12,574
95016-2111-04 超過勤務手当	107,853	124,154	△ 16,301	95016-2123-09 情報処理業務庁費	862	862	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	281,331	282,957	△ 1,626	95016-2123-09 移転費	23,000	10,505	12,495
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	423,058	293,558	129,500	95016-2123-09 各所修繕	15,735	16,104	△ 369
95089-2111-05 児童手当	40,680	31,335	9,345	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	18,251	18,055	196
95016-2129-06 諸謝金	34	34	0	95016-2129-17 交際費	415	415	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **行政評価等実施費**	797,989	770,669	27,320
95016-2111-05 非常勤職員手当	53,947	0	53,947
95016-2129-06 諸謝金	35,321	28,034	7,287
95016-2122-08 職員旅費	74,370	75,639	△ 1,269
95016-2122-08 委員等旅費	4,525	4,803	△ 278
95016-2123-09 情報処理業務庁費	65,915	53,305	12,610
95016-2123-09 行政評価等業務庁費	275,433	320,410	△ 44,977
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	288,478	288,478	0
計	6,991,696	7,003,860	△ 12,164

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
総合通信局	051 **総合通信局共通費**	95 総合通信局一般行政に必要な経費	7,812,547	7,937,330	△ 124,783	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理
	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	46,010	46,858	△ 848	情報通信技術の利活用高度化に関する調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	11,291	15,124	△ 3,833	情報通信技術の利用環境整備に関する調査
	053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,525,670	3,505,062	20,608	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等
		総合通信局計	11,395,518	11,504,374	△ 108,856	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **総合通信局共通費**	7,812,547	7,937,330	△ 124,783	95063-2123-09 庁費	857,730	825,646	32,084
95063-2111-02 職員基本給	3,964,213	4,067,081	△ 102,868	95063-2123-09 各所修繕	45,624	11,471	34,153
95063-2111-03 職員諸手当	1,981,390	2,037,715	△ 56,325	95199-2133-09 自動車重量税	124	73	51
95063-2111-04 超過勤務手当	276,334	279,220	△ 2,886	95063-2123-09 土地建物借料	0	29,252	△ 29,252
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	532,568	534,602	△ 2,034	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	359	367	△ 8
95089-2111-05 児童手当	37,830	27,945	9,885	95063-2129-17 交際費	334	334	0
95063-2129-06 諸謝金	527	525	2	052 **情報通信技術高度利活用等推進費**	57,301	61,982	△ 4,681
95063-2122-08 職員旅費	115,016	122,601	△ 7,585	95063-2129-06 諸謝金	2,764	2,670	94
95063-2122-08 委員等旅費	498	498	0	95063-2122-08 職員旅費	28,304	24,958	3,346

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08 委員等旅費	1,141	1,058	83
95063-2123-09 庁費	25,092	33,296	△ 8,204
053 **電波利用料財源電波監視等実施費**	3,525,670	3,505,062	20,608
95063-2111-02 職員基本給	1,139,257	1,149,219	△ 9,962
95063-2111-03 職員諸手当	544,213	551,510	△ 7,297
95063-2111-04 超過勤務手当	90,708	102,442	△ 11,734
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	59,293	46,723	12,570
95089-2111-05 児童手当	14,100	8,400	5,700
95063-2129-06 諸謝金	2,631	2,657	△ 26
95063-2122-08 電波監視等業務旅費	88,169	94,446	△ 6,277
95063-2122-08 委員等旅費	55	11	44
95063-2123-09 電波監視等業務庁費	1,341,841	1,264,961	76,880
95063-2123-09 通信専用料	17,412	12,416	4,996
95063-2123-09 土地建物借料	179,044	212,434	△ 33,390
95063-2123-09 各所修繕	28,014	28,353	△ 339
95063-2123-09 庁費	0	10,557	△ 10,557
95063-2959-18 賠償償還及払戻金	20,933	20,933	0
計	11,395,518	11,504,374	△ 108,856

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	061 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	560,876	513,701	47,175	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の一般事務処理
		95 公害紛争処理等に必要な経費	44,648	49,023	△ 4,375	「公害紛争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する紛争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等
		公害等調整委員会計	605,524	562,724	42,800	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **公害等調整委員会**	605,524	562,724	42,800
95016-2111-02 職員基本給	292,698	274,939	17,759
95016-2111-03 職員諸手当	158,630	148,921	9,709
95016-2111-04 超過勤務手当	15,226	14,231	995
95016-2111-05 委員手当	7,953	7,377	576
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	9,059	4,425	4,634
95089-2111-05 児童手当	2,820	1,650	1,170
95016-2129-06 諸謝金	23,198	27,019	△ 3,821
95016-2122-08 職員旅費	6,252	7,394	△ 1,142
95016-2122-08 委員等旅費	4,291	4,291	0
95016-2122-08 参考人等旅費	152	152	0
95016-2123-09 庁費	60,671	63,209	△ 2,538
95016-2123-09 情報処理業務庁費	467	370	97
95016-2203-09 施設施工庁費	23,292	7,764	15,528
95016-2123-09 各所修繕	754	819	△ 65
95199-2133-09 自動車重量税	0	70	△ 70
95016-2129-17 交際費	61	93	△ 32

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	071 **消防庁共通費**	95 消防庁一般行政に必要な経費	2,052,896	2,026,939	25,957	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	328,836	330,235	△ 1,399	消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営
	073 **消防庁施設費**	95 消防庁施設整備に必要な経費	44,000	68,843	△ 24,843	消防庁施設の施設整備
	072 **消防防災体制等整備費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,622,633	17,856,053	△ 9,233,420	1 消防防災設備の整備等 2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備に要する費用の補助 3 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備費の補助 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	587,959	668,524	△ 80,565	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する調査研究
		消防庁計	11,636,324	20,950,594	△ 9,314,270	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **消防庁共通費**	2,381,732	2,357,174	24,558	95014-2111-05 委員手当	846	564	282
95014-2111-02 職員基本給	943,745	927,099	16,646	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	4,026	3,315	711
95014-2111-03 職員諸手当	529,528	516,871	12,657	95089-2111-05 児童手当	22,680	13,595	9,085
95014-2111-04 超過勤務手当	189,763	204,586	△ 14,823	95014-2129-06 諸謝金	14,739	14,738	1

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	59,100	59,100	0
95014-2959-07 褒賞品費	13,010	13,010	0
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0
95014-2122-08 職員旅費	8,219	8,267	△ 48
95014-2122-08 委員等旅費	8,236	8,236	0
95014-2123-09 庁費	151,614	155,428	△ 3,814
95014-2123-09 校費	302,959	304,590	△ 1,631
95014-2123-09 通信専用料	78	76	2
95014-2123-09 各所修繕	45,324	40,065	5,259
95199-2133-09 自動車重量税	472	241	231
073 **消防庁施設費**	44,000	68,843	△ 24,843
95014-1202-08 施設施工旅費	0	124	△ 124
95014-1203-09 施設施工庁費	0	957	△ 957
95014-1204-15 施設整備費	44,000	67,762	△ 23,762
072 **消防防災体制等整備費**	9,210,592	18,524,577	△ 9,313,985
95014-2129-06 諸謝金	11,155	11,067	88
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,495	1,491	4
95014-2959-07 褒賞品費	11,043	11,163	△ 120
95014-2122-08 職員旅費	45,908	46,705	△ 797
13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	14,880	15,264	△ 384
95014-2122-08 委員等旅費	26,973	26,465	508
13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	562	562	0
95014-2123-09 校費	68,926	175,464	△ 106,538
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	1,497,809	10,029,935	△ 8,532,126
13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	345,022	515,207	△ 170,185
95014-2123-09 情報処理業務庁費	65,148	465,486	△ 400,338
95014-2123-09 消防防災通信維持費	175,243	165,663	9,580
95014-2123-09 通信専用料	17,886	17,886	0
95199-2133-09 自動車重量税	88	137	△ 49
13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	226,000	136,000	90,000
95014-2204-15 航空機購入費	219,120	0	219,120
95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	4,985,940	0
95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376	0
95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	170,048	△ 170,048
95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	0	250,000	△ 250,000
95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	115,018	117,718	△ 2,700
95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
計	11,636,324	20,950,594	△ 9,314,270

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
総務本省	(項) 総務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	総務本省施設費	○	○	○			○	
	地域振興費のうち							
	地域経済循環創造事業交付金	○	○	○	○		○	
	過疎地域持続的発展支援交付金	○	○	○	○	○	○	
	電子政府・電子自治体推進費のうち							
	マイナンバーカード交付事業費補助金	○	○				○	申請の遅延
	マイナンバーカード交付事務費補助金	○	○				○	同
	情報通信技術研究開発推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発推進業務庁費(量子インターネット要素技術研究開発事業費、量子暗号通信網研究開発事業費及びサイバーセキュリティ動向調査研究費に限る。)	○						
	情報通信技術研究開発推進委託費(量子インターネット要素技術研究開発事業費及び量子暗号通信網研究開発事業費に限る。)	○	○				○	
	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	情報通信技術高度利活用推進費　のうち							
	情報通信技術研究開発調査費(ＩＣＴリテラシー向上推進事業費、国際見本市支援事業費、配信プラットフォーム海外展開推進実証事業費、災害情報共有システム等高度連携推進事業費及び地域社会デジタルトランスフォーメーション推進パッケージ支援事業費に限る。)	○	○				○	
	情報通信利用促進支援事業費補助金(高品質コンテンツ製作促進事業費に限る。)	○					○	
	情報通信技術利用環境整備費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報通信技術研究開発調査費(ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。)	○	○					
	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	施設施工旅費	○	○	○		○	○	
	電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費及び携帯電話エリア整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)	○		○			○	
	電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	施設整備費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	無線システム普及支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信国際戦略推進費のうち							
	情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)	○						
	情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)	○						
	恩給費のうち							
	国会議員互助年金							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難
	文官等恩給費							同
	旧軍人遺族等恩給費							同
管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費のうち							
	移転費	○	○	○			○	
総合通信局	(項) 総合通信局共通費のうち							
	庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。)	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	電波利用料財源電波監視等実施費　のうち							
	電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数ひっ迫対策技術試験事業費に限る。)	○	○	○			○	
公害等調整委員会	(項) 公害等調整委員会のうち							
	施設施工庁費	○	○				○	
消防庁	(項) 消防庁施設費	○	○	○		○	○	
	消防防災体制等整備費のうち							
	消防防災技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	○	○				○	
	消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
総務本省	車両借入れ	116,828	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）総務本省共通費	10,798	106,030	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	6,586	21,342	
					（項）電波利用料財源電波監視等実施費			
					（目）電波監視等業務庁費	3,392	81,408	
					（項）恩給費			
					（目）恩給支給業務庁費	820	3,280	
	庁舎管理運営業務	828,924	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）総務本省共通費			
					（目）校費	272,233	556,691	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省施設整備	10,603	令和7年度	令和8年度	（項）総務本省施設費			
					（目）施設整備費	0	10,603	永田町合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	地方移住・交流相談支援窓口業務	63,030	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）地域振興費			
					（目）地方振興対策調査費	21,010	42,020	地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務所借入れ	220,683	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地域振興費			
					(目) 土地建物借料	73,561	147,122	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	551,613	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		94,872	456,741	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 電子政府・電子自治体推進費			
					(目) 情報処理業務庁費	80,388	321,552	
					(項) 電波利用料財源電波監視等実施費			
					(目) 電波監視等業務庁費	6,000	24,000	
					(項) 恩給費			
					(目) 恩給支給業務庁費	1,612	6,448	
					(項) 統計調査費			
					(目) 統計調査費	6,872	104,741	
	決済代行サービス利用	57,623	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費			
					(目) 電波監視等業務庁費	2,040	55,583	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	19,819	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費			
					(目) 電波監視等業務庁費	6,360	13,459	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合無線局監理システム開発	1,535,428	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費	922,139	613,289	
					(目) 電波監視等業務庁費	727,440	528,296	総合無線局監理システムの開発については、多くの日数を要するため
					(目) 通信専用料	194,699	84,993	
	総合無線局監理システム運用	1,540,116	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費	670,037	870,079	
					(目) 通信専用料	616,790	816,832	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 土地建物借料	53,247	53,247	
	電波監視施設整備	2,813,754	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費			
					(目) 施設整備費	0	2,813,754	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	外国人恩給	年額 3,020	令和7年度	令和7年度以降	(項) 恩給費			
					(目) 文官等恩給費	2,005	年額 3,020 以内	退職した73名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第13号)に準じて令和7年度以降の年金につき年額3,020千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	統計調査調査票保管等業務	143,113	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費			
					(目) 統計調査費	40,724	102,389	統計調査調査票保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	図書保管等業務	14,588	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費			
					(目) 統計調査費	1,425	13,163	図書保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統計調査事業	10,584,470	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費			
					(目) 統計調査費	1,454,906	9,129,564	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
管区行政評価局	車両借入れ	41,876	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費			
					(目) 庁費	7,883	33,993	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	63,020	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 庁費	20,118	42,902	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局移転事務室改修	8,366	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 移転費	0	8,366	近畿管区行政評価局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	385	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	55	330	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	1,053	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 管区行政評価局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	143	910	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
総合通信局	車両借入れ	4,780	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 庁費	956	3,824	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消防庁	事務機器借入れ	8,397	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁費	2,799	5,598	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	緊急消防援助隊設備整備費補助	1,435,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 消防防災体制等整備費 (目) 緊急消防援助隊設備整備費補助金	126,000	1,309,000	緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入及び消防艇の建造については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

総　務　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

総務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		25												223,122
一般職		外　2（3箇月） 外　41（6箇月） 内　2（9箇月） 4,828												18,941,799
	指定職俸給表	65												679,332
	行政職俸給表(一)	外　2（3箇月） 外　41（6箇月） 内　2（9箇月） 4,637		32	100	内　1 150	外　2 254	内　1 567	935	743	1,293	外　30 432	外　11 131	17,748,786
	行政職俸給表(二)	39							4	8	21	6	－	116,781
	研究職俸給表	28						－	8	7	9	4	－	121,924
	医療職俸給表(一)	2							－	－	－	2	－	11,825
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	－	2	－	－	6,555
	医療職俸給表(三)	2					－	－	－	－	－	2	－	7,196
	専門スタッフ職俸給表	50								5	32	13	－	232,375
	検察官	3												17,025
合計		4,853												19,164,921

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
総務本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総務本省共通費 電波利用料財源電波監視等実施費 恩給費		外　2（3箇月） 外　41（6箇月） 内　2（9箇月） 2,725												11,085,052
特別職		21												170,766
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	地方財政審議会委員	5												
	行政不服審査会委員	3												
	情報公開・個人情報保護審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　2（3箇月） 外　41（6箇月） 内　2（9箇月） 2,704												10,914,286
	指定職俸給表	43												463,536
	事務次官	1												
	総務審議官	3												
	官房長、局長	10												
	政策統括官	2												
	総括審議官	3												
	政策立案総括審議官	1												
	地域力創造審議官	1												
	部長、局次長	7												
	審議官	13												
	自治大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統計研究研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 43 内 2 2,594		28	74	内 1 104	外 2 153	内 1 338	441	258	911	外 30 212	外 11 75	10,161,391
	審理官	1			1									
	課長	内 1 102		27	66	内 1 9								
	室長	外 2 140			5	90	外 2 45							
	課長補佐	内 1 540					80	内 1 232	228					
	係長	884								200	684			
	主任	74									20	54		
	専門職	500					17	89	177	39	178			
	技術職員	33									1	20	12	
	委員会事務局長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同教官、研究部員	3					1		1	1				
	同部長、課長	3				1	2							
	同係長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同課長	3						3						
	同課長補佐	1							1					
	同教官	5						3	2					
	同係長	8								5	3			
	同専門職	4						2	2					
	統計研究研修所部長	2				1	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統計研究研修所課長	7					5	1	1					
	同課長補佐	5							5					
	同係長	11								4	7			
	同専門職	56						8	24	8	16			
	一般職員	外 41 201										外 30 138	外 11 63	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							3	1	8	—	—	40,278
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							—	—	—	2	—	11,825
	医療職俸給表(二)	2				—	—	—	—	—	2	—	—	6,555
	歯科技工士	1									1			
	薬剤師	1									1			
	医療職俸給表(三)													
	看護師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,196
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	47								5	29	13	—	213,488
	検察官													
	課長補佐	2												10,017
管区行政評価局														
管区行政評価局共通費														
一般職		729												2,586,802
	指定職俸給表													
	局長	7												66,900
	行政職俸給表(一)	708		1	10	15	46	95	143	120	115	132	31	2,484,690

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局長	1		1										
	部長	15			6	9								
	部次長	7					6	1						
	課長	79						78	1					
	課長補佐	36							15	21				
	係長	41								2	26	13		
	管理官	1					1							
	地域総括評価官	43				3	37	3						
	専門職	373						1	112	89	71	100		
	行政評価事務所長	7			4	3								
	行政評価事務所次長	7					2	5						
	同課長	29						7	15	7				
	同課長補佐	1								1				
	同係長	15									8	7		
	同専門職	22									10	12		
	一般職員	31											31	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							—	1	11	1	—	29,360
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	1	—	—	5,852
総合通信局														
総合通信局共通費 電波利用料財源電波監視等実施費														
一般職		1,183												4,493,413

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	指定職俸給表													
	局長	7												66,900
	行政職俸給表(一)	1,164		1	7	19	35	116	316	344	221	85	20	4,386,157
	局長	3		1	2									
	所長	1			1									
	所次長	1				1								
	部長	44			4	18	22							
	部次長	24					13	11						
	課長	129						104	25					
	課長補佐	107							96	11				
	係長	65								45	20			
	主任	23									2	21		
	専門職	681						1	195	288	197			
	技術職員	24									2	21	1	
	一般職員	62										43	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	4	2	5	—	40,356
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		41												238,328
特別職		4												52,356
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		37												185,972
	指定職俸給表	2												19,212

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	31		—	5	3	4	5	7	4	3	—	—	142,913
	課長	1			1									
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	6								4	2			
	専門職	6							5		1			
	審査官	6			4	2								
	調査官	2				1	1							
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,804
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	13,035
	検察官													
	特別専門官	1												7,008
消防庁														
消防庁共通費														
一般職		175												761,326
	指定職俸給表	6												62,784
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	審議官	1												
	消防大学校長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	140		2	4	9	16	13	28	17	43	3	5	573,635
	課長	5		2	3									
	室長	10				9	1							
	課長補佐	36					12	8	16					
	係長	54								13	41			
	専門職	17					1	3	10	2	1			
	消防大学校副校長	1			1									
	同部長、課長	2					2							
	同教官	5						2	2	1				
	同係長	1								1				
	同主任	1									1			
	一般職員	8										3	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	2,983
	研究職俸給表	28						—	8	7	9	4	—	121,924
	部長等研究員	24							8	7	9			
	研究員	4										4		

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 **法務省所管合計**	743,637,952	807,632,069	△ 63,994,117	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	743,637,952	807,632,069	△ 63,994,117	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省共通費**	95 法務本省一般行政に必要な経費	119,804,751	129,006,823	△ 9,202,072	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	609,072	669,607	△ 60,535	1　国際会議への出席等 2　国際私法会議等に対する分担金等
		95 審議会等に必要な経費	33,278	32,671	607	法制審議会等の運営
	002 **基本法制整備費**	95 基本法制の整備に必要な経費	109,747	160,710	△ 50,963	民事及び刑事基本法制の維持及び整備
	003 **司法制度改革推進費**	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,128,600	18,785,088	△ 1,656,488	「総合法律支援法」に基づく 1　日本司法支援センター評価委員会の運営等 2　国選弁護人確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	812,000	926,444	△ 114,444	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,009	12,180	△ 2,171	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	17,636	11,169	6,467	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	30,997	15,574	15,423	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備の実施
	004 **日本司法支援センター運営費**	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,984,418	17,015,522	△ 1,031,104	日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	015 **再犯防止等企画調整推進費**	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	80,263	90,905	△ 10,642	1　再犯の防止等に関する企画及び調整 2　地方公共団体が行う再犯防止等推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	005 **検察企画調整費**	95 検察の企画調整に必要な経費	51,781	48,231	3,550	検察に関する企画及び調整等
	006 **矯正企画調整費**	95 矯正の企画調整に必要な経費	144,332	148,113	△ 3,781	1　矯正に関する企画及び調整 2　「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 **更生保護企画調整推進費**	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	85,035	564,717	△ 479,682	1　保護観察等に関する企画及び調整 2　犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3　更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助 4　更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,591	1,591	0	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 **債権管理回収業審査監督費**	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	11,132	10,515	617	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **人権擁護推進費**	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,144,606	1,179,277	△ 34,671	1　自由人権思想の啓発活動の地方公共団体及び公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託 2　公益財団法人人権教育啓発推進センターが行う自由人権思想の啓発活動に要する費用の補助
	010 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	1,758,344	1,727,271	31,073	国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 **法務省施設費**	95 法務省施設整備に必要な経費	13,687,365	39,376,955	△25,689,590	法務本省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	1,323,976	2,189,198	△ 865,222	民間資金等を活用した矯正施設の施設整備
	013 **法務行政情報化推進費**	95 法務行政情報化推進に必要な経費	385,794	441,887	△ 56,093	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用
		法務本省計	173,214,727	212,414,448	△39,199,721	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省共通費**	120,447,101	129,709,101	△ 9,262,000	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	189,613	113,547	76,066
95014-2111-02 職員基本給	5,383,387	5,256,764	126,623	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	8,651	0	8,651
95014-2111-03 職員諸手当	2,841,940	2,742,504	99,436	95014-2151-05 公務災害補償費	466,142	476,998	△ 10,856
95014-2111-04 超過勤務手当	887,371	881,599	5,772	95014-2111-05 退職手当	18,529,327	33,605,068	△15,075,741
95014-2111-05 委員手当	43,983	43,976	7	95089-2111-05 児童手当	102,720	68,260	34,460
95014-2111-05 非常勤職員手当	20,161	20,894	△ 733	95014-2129-06 諸謝金	38,006	38,415	△ 409
95014-2111-05 休職者給与	1,247,564	1,113,498	134,066	95014-2959-07 報償費	1,813	1,691	122

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	247,901	252,007	△ 4,106
95014-2122-08 外国留学旅費	80,109	69,426	10,683
95014-2122-08 赴任旅費	20,586	15,225	5,361
95014-2122-08 委員等旅費	7,567	6,635	932
95014-2122-08 外国人招へい旅費	5,784	7,224	△ 1,440
95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95014-2123-09 庁費	1,506,458	1,536,814	△ 30,356
95014-2123-09 情報処理業務庁費	296,891	379,971	△ 83,080
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,538	0
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	330,126	340,719	△ 10,593
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	238	151	87
95014-2123-09 各所修繕	1,344,308	1,328,738	15,570
95199-2133-09 自動車重量税	203	396	△ 193
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	68,906,578	63,806,880	5,099,698
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,816,537	16,461,570	354,967
95014-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	271,325	152,873	118,452
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	204,007	202,976	1,031
95014-2725-16 国際私法会議等分担金	95,909	84,591	11,318
95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	96,084	89,038	7,046
95014-2725-16 国際機関拠出金	111,949	186,164	△ 74,215
95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	338,274	418,900	△ 80,626
002 **基本法制整備費**	109,747	160,710	△ 50,963
95014-2129-06 諸謝金	2,496	3,618	△ 1,122
95014-2122-08 職員旅費	9,859	10,470	△ 611
95014-2122-08 委員等旅費	1,580	924	656
95014-2123-09 庁費	95,812	145,698	△ 49,886
003 **司法制度改革推進費**	17,999,242	19,750,455	△ 1,751,213
95014-2111-05 委員手当	52,322	59,747	△ 7,425
95014-2129-06 諸謝金	133,965	139,197	△ 5,232
95014-2122-08 職員旅費	15,855	14,506	1,349
95014-2122-08 委員等旅費	24,717	23,965	752
95014-2123-09 庁費	21,732	15,313	6,419
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,198	3,765	433
95014-2123-09 司法試験業務庁費	595,101	701,247	△ 106,146
95014-2123-09 国際仲裁活性化推進業務庁費	25,864	0	25,864
95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	17,125,488	18,781,724	△ 1,656,236
95014-2125-14 国際仲裁活性化委託費	0	10,991	△ 10,991
004 **日本司法支援センター運営費**			

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	15,984,418	17,015,522	△ 1,031,104
015	**再犯防止等企画調整推進費**	80,263	90,905	△ 10,642
95014-2129-06	諸謝金	1,866	1,858	8
95014-2122-08	職員旅費	3,208	3,208	0
95014-2123-09	再犯防止等推進業務庁費	30,339	8,674	21,665
95014-2123-09	庁費	0	21,665	△ 21,665
95014-2815-16	地域再犯防止等推進事業交付金	44,850	55,500	△ 10,650
005	**検察企画調整費**	51,781	48,231	3,550
95014-2129-06	諸謝金	135	135	0
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0
95014-2122-08	職員旅費	9,167	6,903	2,264
95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,605	1,849	△ 244
95014-2123-09	庁費	39,139	37,609	1,530
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	89	89	0
95014-2123-09	調査活動費	1,546	1,546	0
006	**矯正企画調整費**	144,332	148,113	△ 3,781
95014-2111-05	委員手当	66,999	69,426	△ 2,427
95014-2129-06	諸謝金	4,929	4,929	0
95014-2959-07	褒賞品費	1,134	977	157
95014-2122-08	職員旅費	6,956	6,964	△ 8
95014-2122-08	委員等旅費	4,914	4,889	25
95014-2123-09	庁費	16,459	15,070	1,389
95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	35,741	38,658	△ 2,917
95014-2959-23	貸費生貸与金	7,200	7,200	0
007	**更生保護企画調整推進費**	86,626	566,308	△ 479,682
95014-2129-06	諸謝金	1,763	1,763	0
95014-2959-07	褒賞品費	6,156	8,813	△ 2,657
95014-2122-08	職員旅費	5,689	5,584	105
95014-2122-08	委員等旅費	1,268	1,268	0
95014-2123-09	庁費	18,294	19,994	△ 1,700
95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	26,280	501,710	△ 475,430
95014-2925-16	更生保護事業費補助金	27,176	27,176	0
008	**債権管理回収業審査監督費**	11,132	10,515	617
95014-2122-08	職員旅費	269	313	△ 44
95014-2122-08	債権回収会社検査旅費	3,980	3,729	251
95014-2123-09	庁費	6,883	6,473	410
009	**人権擁護推進費**	1,144,606	1,179,277	△ 34,671
95014-2125-14	人権啓発活動等委託費	1,102,158	1,136,809	△ 34,651
95014-2715-16	人権啓発活動等補助金	42,448	42,468	△ 20
010	**訟務費**	1,758,344	1,727,271	31,073

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2129-06 諸謝金	305,066	271,936	33,130
95191-2122-08 訟務旅費	94,207	106,082	△ 11,875
95191-2122-08 委員等旅費	6,831	6,831	0
95191-2123-09 訟務庁費	651,455	641,637	9,818
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,285	67,285	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
95191-2959-19 保証金	600,000	600,000	0
012 **法務省施設費**	15,011,341	41,566,153	△ 26,554,812
95014-1202-08 施設施工旅費	28,673	56,848	△ 28,175
95014-1203-09 施設施工庁費	61,868	74,459	△ 12,591
95014-1204-15 施設整備費	13,596,824	39,245,588	△ 25,648,764
95014-1204-15 不動産購入費	1,323,976	2,189,258	△ 865,282
013 **法務行政情報化推進費**			
95014-2123-09 情報処理業務庁費	385,794	441,887	△ 56,093
計	173,214,727	212,414,448	△ 39,199,721

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	021 **法務総合研究所共通費**	95 法務総合研究所に必要な経費	1,852,778	1,963,283	△ 110,505	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 **法務調査研究費**	95 法務に関する調査研究に必要な経費	23,220	44,094	△ 20,874	刑事政策に関する有効適切な 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 **国際協力推進費**	95 国際協力に必要な経費	275,090	275,154	△ 64	1　犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2　外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,151,088	2,282,531	△ 131,443	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務総合研究所共通費**	1,852,778	1,963,283	△ 110,505	95014-2123-09 庁費	542,982	553,368	△ 10,386
95014-2111-02 職員基本給	526,442	529,636	△ 3,194	95014-2123-09 研修所庁費	147,204	235,882	△ 88,678
95014-2111-03 職員諸手当	269,550	269,559	△ 9	95014-2123-09 情報処理業務庁費	27	6,690	△ 6,663
95014-2111-04 超過勤務手当	38,303	34,349	3,954	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	88,063	88,063	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	10,581	12,366	△ 1,785	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	△ 20
95089-2111-05 児童手当	9,010	6,055	2,955	95014-2129-17 交際費	352	253	99
95014-2129-06 諸謝金	15,666	14,541	1,125	022 **法務調査研究費**	23,220	44,094	△ 20,874
95014-2122-08 職員旅費	198,616	208,560	△ 9,944	95014-2209-06 諸謝金	1,330	2,178	△ 848
95014-2122-08 赴任旅費	5,982	3,941	2,041	95014-2202-08 職員旅費	3,725	3,400	325

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2202-08 委員等旅費	72	72	0
95014-2203-09 試験研究費	18,093	38,444	△ 20,351
023 **国際協力推進費**	275,090	275,154	△ 64
95014-2129-06 政府開発援助諸謝金	38,962	40,179	△ 1,217
95014-2122-08 政府開発援助職員旅費	63,011	57,462	5,549
95014-2122-08 政府開発援助研修生旅費	4,512	5,835	△ 1,323
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	36,351	35,796	555
95014-2123-09 政府開発援助庁費	115,758	104,702	11,056
95014-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	1,033	981	52
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	7,909	10,299	△ 2,390
95014-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	7,554	19,900	△ 12,346
計	2,151,088	2,282,531	△ 131,443

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署共通費**	95 検察官署の運営に必要な経費	111,359,254	108,634,247	2,725,007	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 **検察費**	95 検察権の行使に必要な経費	5,386,256	5,844,487	△ 458,231	検察庁における直接の検察活動
	033 **検察運営費**	95 検察運営に必要な経費	1,578,382	1,573,556	4,826	検察活動の効率的な運営を図る 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
		検察庁計	118,323,892	116,052,290	2,271,602	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署共通費**	111,359,254	108,634,247	2,725,007
95014-2111-02 職員基本給	64,856,561	64,407,808	448,753
95014-2111-03 職員諸手当	33,833,248	32,588,622	1,244,626
95014-2111-04 超過勤務手当	2,642,817	2,688,732	△ 45,915
95014-2111-05 非常勤職員手当	70,546	0	70,546
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,148,107	2,395,658	752,449
95089-2111-05 児童手当	877,290	602,670	274,620
95014-2122-08 職員旅費	5,278	5,080	198
95014-2122-08 赴任旅費	429,487	390,048	39,439
95014-2123-09 庁費	5,393,477	5,336,408	57,069
95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,624	59,703	△ 53,079
95014-2123-09 土地建物借料	47,508	30,606	16,902
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	27,261	27,047	214
95199-2133-09 自動車重量税	2,400	3,097	△ 697
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	79,911	△ 79,911
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	15,109	15,316	△ 207
95014-2129-17 交際費	3,541	3,541	0
032 **検察費**	5,386,256	5,844,487	△ 458,231
95014-2129-06 諸謝金	929,230	955,053	△ 25,823
95014-2122-08 検察旅費	530,379	527,981	2,398

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 選挙取締旅費	1,636	0	1,636
95014-2122-08 参考人等旅費	266,352	265,083	1,269
95014-2123-09 検察業務庁費	3,646,571	4,094,488	△ 447,917
95014-2123-09 選挙取締庁費	10,206	0	10,206
95014-2959-19 予納金	200	200	0
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0
033 **検察運営費**	1,578,382	1,573,556	4,826
95014-2129-06 諸謝金	7,203	7,320	△ 117

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 報償費	5,100	5,100	0
95014-2122-08 職員旅費	122,222	107,204	15,018
95014-2122-08 委員等旅費	1,217	1,335	△ 118
95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,955	3,955	0
95014-2122-08 司法修習生旅費	4,520	4,638	△ 118
95014-2123-09 検察業務庁費	1,393,795	1,403,634	△ 9,839
95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,370	0
計	118,323,892	116,052,290	2,271,602

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
矯正官署	041 **矯正官署共通費**	95 矯正官署一般行政に必要な経費	173,756,824	175,437,793	△ 1,680,969	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正官署所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	164,744	174,678	△ 9,934	矯正官署所掌事務に係る研修の実施
	042 **矯正管理業務費**	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,574,794	9,192,904	△ 2,618,110	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 **矯正収容費**	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	44,251,750	45,523,280	△ 1,271,530	矯正施設における 1　被収容者の収容 2　受刑者に対する矯正処遇の実施等 3　少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4　少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	044 **矯正施設民間開放推進費**	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,789,225	15,095,646	△ 306,421	矯正施設の運営に係る民間委託の実施等
		矯正官署計	239,537,337	245,424,301	△ 5,886,964	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署共通費**	173,921,568	175,612,471	△ 1,690,903	95014-2111-05 非常勤職員手当	1,081,787	1,129,033	△ 47,246
95014-2111-02 職員基本給	99,395,708	101,087,855	△ 1,692,147	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,633,117	1,407,866	225,251
95014-2111-03 職員諸手当	47,288,492	48,169,178	△ 880,686	95089-2111-05 児童手当	2,757,005	2,328,450	428,555
95014-2111-04 超過勤務手当	18,576,399	17,989,646	586,753	95014-2129-06 諸謝金	36,166	35,857	309

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-07 褒賞品費	1,889	1,889	0
95014-2122-08 職員旅費	243,228	249,430	△ 6,202
95014-2122-08 赴任旅費	372,097	372,097	0
95014-2123-09 庁費	2,449,520	2,584,070	△ 134,550
95014-2123-09 情報処理業務庁費	30,106	30,718	△ 612
95014-2123-09 土地建物借料	357	349	8
95199-2133-09 自動車重量税	20,941	21,008	△ 67
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	170,995	△ 170,995
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	34,588	33,862	726
95014-2129-17 交際費	168	168	0
042 **矯正管理業務費**	6,574,794	9,192,904	△ 2,618,110
95014-2129-06 諸謝金	53,652	56,709	△ 3,057
95014-2122-08 職員旅費	199,333	213,102	△ 13,769
95014-2122-08 赴任旅費	261,416	261,416	0
95014-2122-08 委員等旅費	51,419	55,630	△ 4,211
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	5,174,631	7,767,995	△ 2,593,364
95014-2123-09 看守等被服費	833,931	837,640	△ 3,709
95014-2123-09 調査活動費	412	412	0
043 **矯正収容費**	44,251,750	45,523,280	△ 1,271,530
95014-2129-06 諸謝金	854,316	935,114	△ 80,798
95014-2129-06 被収容者作業報奨金	1,373,891	1,439,861	△ 65,970
95014-2129-06 職業能力習得報奨金	7,386	5,557	1,829
95014-2719-06 被収容者作業死傷手当	11,493	11,296	197
95014-2719-06 矯正教育死傷手当	1,023	1,005	18
95014-2122-08 収容業務旅費	395,192	425,952	△ 30,760
95014-2122-08 作業業務旅費	96,438	119,313	△ 22,875
95014-2122-08 護送旅費	359,031	355,718	3,313
95014-2122-08 被収容者旅費	91,979	92,106	△ 127
95014-2122-08 帰住旅費	18,818	18,516	302
95014-2123-09 収容諸費	23,731,324	24,139,772	△ 408,448
95014-2123-09 作業諸費	2,555,425	3,033,174	△ 477,749
95014-2123-09 被収容者被服費	363,950	349,190	14,760
95014-2123-09 作業場等借料	15,319	15,319	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	9,026,811	9,057,998	△ 31,187
95014-2123-10 原材料費	156,317	171,184	△ 14,867
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	5,192,937	5,352,105	△ 159,168
044 **矯正施設民間開放推進費**	14,789,225	15,095,646	△ 306,421
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,224,900	2,234,093	△ 9,193
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	12,564,325	12,861,553	△ 297,228
計	239,537,337	245,424,301	△ 5,886,964

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	051 **更生保護官署共通費**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	15,167,605	15,031,738	135,867	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 **更生保護活動費**	95 保護観察等に必要な経費	12,437,874	12,636,607	△ 198,733	「更生保護法」に基づく 1　保護観察対象者に対する保護観察 2　収容中の者等に対する生活環境の調整 3　仮釈放等の審理に要する面接調査 4　保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5　犯罪の予防を図る世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	300,931	312,527	△ 11,596	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
		更生保護官署計	27,906,410	27,980,872	△ 74,462	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **更生保護官署共通費**	15,167,605	15,031,738	135,867	95014-2122-08 赴任旅費	99,245	74,155	25,090
95014-2111-02 職員基本給	8,541,707	8,558,674	△ 16,967	95014-2122-08 委員旅費	1,535	1,535	0
95014-2111-03 職員諸手当	4,670,924	4,623,627	47,297	95014-2123-09 庁費	888,361	854,212	34,149
95014-2111-04 超過勤務手当	362,048	337,219	24,829	95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,116	4,532	△ 1,416
95014-2111-05 委員手当	27,866	27,866	0	95014-2123-09 土地建物借料	4,566	660	3,906
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	402,073	392,849	9,224	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	31,383	31,131	252
95089-2111-05 児童手当	119,255	107,845	11,410	95199-2133-09 自動車重量税	0	396	△ 396
95014-2122-08 職員旅費	14,526	16,036	△ 1,510	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20	21	△ 1

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-17 交際費	980	980	0
052 **更生保護活動費**	12,738,805	12,949,134	△ 210,329
95014-2129-06 諸謝金	71,179	82,009	△ 10,830
95014-2609-06 保護観察対象者等職業補導給付金	449,918	529,956	△ 80,038
95014-2609-06 食事費給与金	522	548	△ 26
95014-2959-07 褒賞品費	18,349	18,349	0
95014-2122-08 更生保護業務旅費	160,736	174,646	△ 13,910
95014-2122-08 研修生旅費	32,571	35,704	△ 3,133
95014-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,362	3,362	0
95014-2123-09 更生保護業務庁費	2,280,538	2,201,082	79,456
95014-2123-09 被保護者被服費	5,999	5,595	404
95014-2123-09 保護観察所入所者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2125-14 更生保護委託費	5,303,729	5,600,016	△ 296,287
95014-2129-18 保護司実費弁償金	4,399,234	4,285,199	114,035
計	27,906,410	27,980,872	△ 74,462

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	061 **法務局共通費**	95 法務局一般行政に必要な経費	74,437,681	72,867,716	1,569,965	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 **登記事務処理費**	95 登記事務処理に必要な経費	23,861,475	23,604,277	257,198	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 **国籍等事務処理費**	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,501,762	22,098,028	△20,596,266	1 「国籍法」に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管及び情報管理の事務処理
	063 **人権擁護活動費**	95 人権擁護活動に必要な経費	2,278,098	2,288,658	△ 10,560	1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導
		法務局計	102,079,016	120,858,679	△18,779,663	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **法務局共通費**	74,437,681	72,867,716	1,569,965	95014-2959-07 褒賞品費	44	44	0
95014-2111-02 職員基本給	38,690,265	39,251,466	△ 561,201	95014-2122-08 職員旅費	131,979	149,415	△ 17,436
95014-2111-03 職員諸手当	21,974,695	20,662,516	1,312,179	95014-2122-08 赴任旅費	267,559	257,192	10,367
95014-2111-04 超過勤務手当	3,477,049	3,556,487	△ 79,438	95014-2123-09 庁費	5,718,071	5,143,087	574,984
95014-2111-05 非常勤職員手当	101,184	0	101,184	95014-2123-09 情報処理業務庁費	736,160	698,534	37,626
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	2,598,523	2,349,322	249,201	95014-2123-09 庁舎等撤去費	1,800	119,123	△ 117,323
95089-2111-05 児童手当	391,320	329,185	62,135	95014-2123-09 土地建物借料	263,049	262,971	78
95014-2129-06 諸謝金	16,203	16,964	△ 761	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	61,916	61,663	253

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	754	873	△ 119
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,866	7,630	△ 1,764
95014-2129-17 交際費	1,244	1,244	0
064 **登記事務処理費**	23,861,475	23,604,277	257,198
95014-2111-05 委員手当	432,693	508,614	△ 75,921
95014-2129-06 諸謝金	1,141	1,198	△ 57
95014-2122-08 登記業務旅費	83,268	90,297	△ 7,029
95014-2122-08 委員等旅費	10,601	13,556	△ 2,955
95014-2123-09 登記業務庁費	15,376,405	15,012,551	363,854
95014-2123-09 土地建物借料	92,532	108,919	△ 16,387
95014-2125-14 登記事項証明書交付事務等委託費	7,864,835	7,869,142	△ 4,307
062 **国籍等事務処理費**	1,501,762	22,098,028	△ 20,596,266
95014-2122-08 民事業務旅費	19,645	19,645	0
95014-2123-09 民事業務庁費	1,447,117	833,192	613,925
95014-2825-16 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	21,210,191	△ 21,210,191
95014-2919-25 供託金利子	35,000	35,000	0
063 **人権擁護活動費**	2,278,098	2,288,658	△ 10,560
95014-2122-08 人権擁護業務旅費	23,227	24,720	△ 1,493
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	912,970	933,410	△ 20,440
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	1,341,901	1,330,528	11,373
計	102,079,016	120,858,679	△ 18,779,663

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
出入国在留管理庁	101 **出入国在留管理庁共通費**	95 出入国在留管理庁一般行政に必要な経費	46,425,132	46,395,724	29,408	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	15,804	15,060	744	国際会議への出席
	102 **出入国管理企画調整推進費**	95 出入国管理の企画調整及び推進に必要な経費	4,589,940	6,052,482	△ 1,462,542	1　出入国管理に関する企画及び調整 2　「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住居地届出に関する事務等の地方公共団体への委託 3　難民等支援事業の民間団体への委託 4　「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付 5　地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する費用に充てるための交付金の交付
	103 **出入国管理業務費**	95 出入国管理業務に必要な経費	11,685,298	12,285,354	△ 600,056	「出入国管理及び難民認定法」等に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続 4　難民の認定等 5　被退去強制者の護送、収容、送還等
		出入国在留管理庁計	62,716,174	64,748,620	△ 2,032,446	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **出入国在留管理庁共通費**	46,440,936	46,410,784	30,152	95014-2111-03 職員諸手当	13,300,069	13,044,404	255,665
95014-2111-02 職員基本給	26,459,493	25,965,025	494,468	95014-2111-04 超過勤務手当	4,591,742	4,548,120	43,622

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,238	0	1,238
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	137,203	87,046	50,157
95089-2111-05 児童手当	308,520	271,755	36,765
95014-2129-06 諸謝金	6,813	6,813	0
95014-2959-07 報償費	106	106	0
95014-2122-08 職員旅費	138,205	128,837	9,368
95014-2122-08 赴任旅費	204,906	204,906	0
95014-2123-09 庁費	1,240,803	1,254,783	△ 13,980
95014-2123-09 情報処理業務庁費	14,701	862,022	△ 847,321
95014-2123-09 土地建物借料	17,715	17,297	418
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	15,116	14,983	133
95199-2133-09 自動車重量税	3,836	4,090	△ 254
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	302	429	△ 127
95014-2129-17 交際費	168	168	0
102 **出入国管理企画調整推進費**	4,589,940	6,052,482	△ 1,462,542
95014-2111-05 委員手当	71,420	106,537	△ 35,117
95014-2129-06 諸謝金	119,697	115,567	4,130
95014-2122-08 職員旅費	27,342	25,456	1,886
95014-2122-08 委員等旅費	10,636	12,402	△ 1,766
95014-2122-08 外国人招へい旅費	574	574	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	556,856	586,619	△ 29,763
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	144	144	0
95014-2123-09 調査活動費	547	547	0
95014-2125-14 中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,466,049	2,813,627	△ 1,347,578
95014-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	1,100,781	1,203,603	△ 102,822
95014-2125-14 難民救援業務委託費	164,317	0	164,317
95014-2715-16 特定技能試験実施費補助金	31,580	47,409	△ 15,829
95014-2305-16 外国人技能実習機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2815-16 外国人受入環境整備交付金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
103 **出入国管理業務費**	11,685,298	12,285,354	△ 600,056
95014-2111-05 非常勤職員手当	31,778	39,723	△ 7,945
95014-2129-06 諸謝金	503,803	431,639	72,164
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	204,996	147,240	57,756
95014-2122-08 護送旅費	250,386	212,885	37,501
95014-2122-08 証人等旅費	56	56	0
95014-2122-08 被収容者旅費	103,963	94,417	9,546
95014-2123-09 出入国管理業務庁費	8,063,805	8,927,438	△ 863,633
95014-2123-09 収容諸費	1,128,875	1,128,882	△ 7
95014-2123-09 審査官等被服費	76,443	75,368	1,075

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09　被収容者被服費	885	885	0
95014-2123-09　土地建物借料	935,814	870,048	65,766
95014-2123-09　調査活動費	2,494	2,494	0
95014-2123-09　被護送収容者食糧費	359,787	332,191	27,596
95014-2125-14　被収容者帰国支援事業委託費	22,213	22,088	125
計	62,716,174	64,748,620	△ 2,032,446

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会に必要な経費	67,058	64,424	2,634	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	67,058	64,424	2,634	95014-2129-06 諸謝金	133	132	1
95014-2111-02 職員基本給	23,264	22,445	819	95014-2122-08 職員旅費	2,005	1,451	554
95014-2111-03 職員諸手当	13,683	13,177	506	95014-2122-08 委員旅費	1,226	821	405
95014-2111-04 超過勤務手当	3,230	2,769	461	95014-2123-09 庁費	10,131	9,714	417
95014-2111-05 委員手当	12,377	13,291	△ 914	95199-2133-09 自動車重量税	20	0	20
95089-2111-05 児童手当	900	535	365	95014-2129-17 交際費	89	89	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091 **公安調査庁共通費**	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	15,014,753	14,661,232	353,521	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	17,396	17,391	5	公安調査庁所掌事務に係る研修の実施
	092 **破壊的団体等調査費**	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,610,101	3,127,281	△ 517,180	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査
		公安調査庁計	17,642,250	17,805,904	△ 163,654	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **公安調査庁共通費**	15,032,149	14,678,623	353,526
95014-2111-02 職員基本給	8,964,385	8,809,487	154,898
95014-2111-03 職員諸手当	4,579,979	4,470,845	109,134
95014-2111-04 超過勤務手当	645,678	606,805	38,873
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	57,787	49,086	8,701
95089-2111-05 児童手当	143,170	120,515	22,655
95014-2129-06 諸謝金	838	833	5
95014-2122-08 職員旅費	20,240	20,240	0
95014-2122-08 赴任旅費	44,813	44,813	0
95014-2123-09 庁費	492,439	470,191	22,248
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,679	889	790
95014-2123-09 土地建物借料	5,777	5,777	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	73,547	73,468	79
95199-2133-09 自動車重量税	791	4,648	△ 3,857
95014-2129-17 交際費	1,026	1,026	0
092 **破壊的団体等調査費**	2,610,101	3,127,281	△ 517,180
95014-2129-06 諸謝金	4,393	4,393	0
95014-2122-08 団体等調査旅費	134,633	121,709	12,924
95014-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95014-2123-09 団体等調査業務庁費	749,911	1,293,121	△ 543,210
95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,721,104	1,707,998	13,106
計	17,642,250	17,805,904	△ 163,654

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
法務本省	(項) 法務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	法務省施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
法務局	(項) 登記事務処理費のうち							
	登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)	○					○	
出入国在留管理庁	(項) 出入国管理企画調整推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) 出入国管理業務費のうち 収容諸費(地方出入国在留管理官署収容施設改修費に限る。)	○ ○	○				○ ○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
法務本省	電話交換業務	115,194	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁費	38,398	76,796	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務省施設整備	19,656,301	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	640,415	19,015,886	岡崎拘置支所ほか26件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用法務省施設整備	10,550,520	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 不動産購入費	0	10,550,520	民間資金等を活用した東京拘置所の整備については、多くの日数を要するため
法務総合研究所	庁舎管理運営業務	829,038	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 法務総合研究所共通費 (目) 庁費	247,035	582,003	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,253,260	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	(項) 法務総合研究所共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,253,260	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
検察庁	庁舎機械警備	33,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁費	8,482	25,018	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	2,031,886	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁費	668,573 536,429	1,363,313 1,099,025	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 検察運営費 (目) 検察業務庁費	132,144	264,288	
	電話交換業務	26,256	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁費	8,752	17,504	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,632	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	246	1,386	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
矯正官署	再犯防止等対策事業	71,454	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	15,537	55,917	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	155,550	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費	31,093	124,457	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	民間資金等活用矯正施設維持管理運営	33,079,545	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0 0 0	33,079,545 1,756,500 31,323,045	民間資金等を活用した国際法務総合センターの維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	27,388	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	13,694	13,694	平成28年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した国際法務総合センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	151,516	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	151,516	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
更生保護官署	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁費	59	236	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	226,913	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費	74,597	152,316	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	33,277	69,676	
					(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	41,320	82,640	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,921	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	290	1,631	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
法務局	車両借入れ	154,968	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	30,090	124,878	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	8,770	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁費	1,952	6,818	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	2,032,346	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁費	637,041	1,395,305	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	218,331	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁費	69,625	148,706	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,771	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	253	1,518	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	77,780	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費	8,388	69,392	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 登記業務庁費	7,667	55,496	
					(項) 国籍等事務処理費			
					(目) 民事業務庁費	721	13,896	
	電子計算機借入れ等	356,389	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記業務庁費	170,398	185,991	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法務局地図作成事業	4,269,736	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記業務庁費	985,345	3,284,391	法務局地図作成事業については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	1,317,846	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 登記事務処理費			
					(目) 登記事項証明書交付事務等委託費	376,528	941,318	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	改正戸籍法等コールセンター運営事業	792,131	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国籍等事務処理費			
					(目) 民事業務庁費	668,213	123,918	改正戸籍法等コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
出入国在留管理庁	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 出入国在留管理庁共通費			
					(目) 庁費	59	236	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	174,373	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		56,730	117,643	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 出入国在留管理庁共通費			
					(目) 庁費	5,251	10,502	
					(項) 出入国管理業務費			
					(目) 出入国管理業務庁費	51,479	107,141	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	882	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 出入国在留管理庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	133	749	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	第三国定住難民定住支援事業	71,539	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）出入国管理企画調整推進費			
					（目）難民救援業務委託費	3,445	68,094	第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	2,646	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）出入国管理業務費	1,323	1,323	
					（目）出入国管理業務庁費	435	435	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）収容諸費	888	888	
公安調査庁	庁舎機械警備	295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	59	236	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	35,067	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）庁費	11,689	23,378	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	548,759	令和7年度	令和9年度以降10箇年度以内	（項）公安調査庁共通費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	548,759	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						令和7年度（千円）	令和8年度以降（千円）	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	616	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	88	528	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	8,172	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務庁費	389	7,783	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

法　務　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		8												58,244
一般職		外　108（６箇月） 外　7（９箇月） 内　357（６箇月） 55,479												223,328,080
	指定職俸給表	61												646,524
	行政職俸給表(一)	外　26（６箇月） 内　72（６箇月） 16,971		21	88	163	254	1,381	2,241	内　14 4,421	内　6 5,122	内　52 2,643	外　26 637	64,318,873
	行政職俸給表(二)	173							9	51	88	25	—	471,994
	公安職俸給表(一)	外　82（６箇月） 内　118（６箇月） 20,704	4	37	74	141	490	571	867	2,189	内　26 4,547	9,160	外　82 内　92 2,624	77,035,533
	公安職俸給表(二)	内　159（６箇月） 13,706		3	53	115	253	1,011	1,120	3,946	内　21 3,819	内　117 2,876	内　21 510	55,260,198
	研究職俸給表	16						—	5	2	5	4	—	85,500
	医療職俸給表(一)	340							1	21	140	133	45	1,738,147
	医療職俸給表(二)	内　4（６箇月） 199				—	—	—	20	4	94	内　4 81	—	651,740
	医療職俸給表(三)	内　3（６箇月） 526					—	1	6	11	104	内　3 404	—	1,819,114
	専門スタッフ職俸給表	15								—	12	3	—	94,408
	検察官	外　7（９箇月） 内　1（６箇月） 2,768												21,206,049
合計		55,487												223,386,324

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
法務本省														
法務本省共通費		(95) 892												4,359,977
特別職		8												58,244
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	1												
	大臣補佐官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(95) 884												4,301,733
	指定職俸給表	(8) 12												151,092
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 7												
	部長	(1) 1												
	公文書監理官	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	(87) 840		(12) 12	(5) 15	(27) 55	(2) 49	(41) 140	147	131	241	40	10	4,031,392
	課長	(40) 52		(9) 9	(5) 15	(26) 28								
	室長	(2) 38				(1) 27	(1) 11							
	課長補佐	157					24	62	71					
	係長	312								113	199			
	主任	33									9	24		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	(3) 3		(3) 3										
	専門職	134					9	28	73	1	23			
	法規専門職	(42) 42					(1) 1	(41) 41						
	技術専門職	43					4	9	3	17	10			
	一般職員	26										16	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							2	6	12	4	—	84,784
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,106
	医療職俸給表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	15,187
	看護師長	2									2			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								—	—	3	—	16,172
法務総合研究所														
法務総合研究所共通費														
一般職		(11) 84												432,430
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												14,292
	行政職俸給表(一)	(8) 66		—	(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	—	328,931
	部長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	1									1			
	教官	(3) 15					(3) 4	5	6					
	首席専門官	3					1	2						
	統括専門官	7						1	6					
	専門官	26								4	12	10		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,707
	研究職俸給表	(2) 16						—	(1) 5	2	(1) 5	4	—	85,500
	部長等研究員	(2) 12							(1) 5	2	(1) 5			
	研究員	4										4		
検察庁														
検察官署共通費														
一般職		外　7（9箇月） 内　99（6箇月） 11,858												56,659,792
	指定職俸給表	7												65,532
	〔最高検察庁〕													
	事務局長	1												
	〔高等検察庁〕													
	事務局長	6												
	行政職俸給表(一)	274		—	—	1	—	—	—	—	—	18	255	961,965
	〔最高検察庁〕	12				1							11	
	秘書官	1				1								
	一般職員	11											11	
	〔高等検察庁〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	83										4	79	
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	179										14	165	
	行政職俸給表(二)	116							5	22	68	21	—	323,528
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	22							1	8	13			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	87							3	12	51	21		
	公安職俸給表(二)	内 98 8,693		—	16	52	120	711	758	2,579	2,378	内 98 1,870	209	34,102,718
	〔最高検察庁〕	75			3	6	3	5	6	12	23	12	5	
	課長	8			3	5								
	室長	1				1								
	課長補佐	11					3	5	3					
	係長	27								12	15			
	主任	14									8	6		
	専門職	3							3					
	一般職員	11										6	5	
	〔高等検察庁〕	396			1	6	31	39	32	128	105	38	16	
	事務局長	2			1	1								
	事務局次長	7				5	2							
	課長	59					29	30						
	支部課長	6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	37							20	17				
	係長	157								89	68			
	主任	47									28	19		
	専門職	19							7	12				
	検察監査官	11						9	2					
	監査専門官	16								7	9			
	一般職員	35										19	16	
	地方検察庁及び区検察庁	内 98 8,222			12	40	86	667	720	2,439	2,250	内 98 1,820	188	
	事務局長	50			12	34	4							
	事務局次長	13					12	1						
	地検課長	184						135	49					
	支部課長	38						4	22	12				
	区検課長	6							3	3				
	課長補佐	88							16	72				
	係長	553								204	349			
	主任	118									74	44		
	専門職	64								64				
	首席捜査官	52				6	37	9						
	次席捜査官	90					11	79						
	統括捜査官	688						320	271	97				
	主任捜査官	内 40 3,077								967	1,386	内 40 724		
	検務監理官	50					22	28						
	統括検務官	653						72	314	267				
	検務専門官	内 58 2,252							13	749	441	内 58 1,049		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	調査官	55						19	32	4				
	一般職員	191										3	188	
	検察官	外 7 内 1 2,768												21,206,049
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	外 7 内 1 2,620												
	検事	外 7 内 1 1,741												
	副検事	879												
矯正官署														
矯正官署共通費														
一般職		外 77(6箇月) 内 144(6箇月) 23,515												89,560,338
	指定職俸給表	9												84,060
	〔矯正研修所〕													
	所長	1												
	〔矯正管区〕													
	管区長	7												
	〔刑務所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	174		1	1	1	1	2	2	3	79	63	21	699,013
	〔矯正研修所〕	16			1	1	1	2	2	3	5		1	
	副所長	2			1	1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	3								3				
	係長	4									4			
	主任	1									1			
	センター長	1					1							
	一般職員	1											1	
	〔矯正管区〕	11		1							2	4	4	
	管区長	1		1										
	主任	2									2			
	一般職員	8										4	4	
	〔刑務所〕	133									63	56	14	
	専門職	100									63	37		
	一般職員	33										19	14	
	〔少年院〕	9									5	2	2	
	専門職	5									5			
	一般職員	4										2	2	
	〔少年鑑別所〕	5									4	1		
	専門職	4									4			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	6							—	2	4	—	—	11,006

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔刑務所〕													
	技能労務職員	2								1	1			
	〔少年院〕													
	技能労務職員	4								1	3			
	公安職俸給表(一)	外 77 内 118 19,017	4	37	71	124	478	539	784	1,833	内 26 4,089	8,755	外 77 内 92 2,303	70,705,661
	〔矯正研修所〕	79				3	6	24	11	31	4			
	部長	2				2								
	教官	27					5	9	5	8				
	統括効果検証官	1					1							
	効果検証官	19						2	1	12	4			
	支所教頭	1				1								
	同教官	29						13	5	11				
	〔矯正管区〕	294		15	9	21	68	59	37	72		8	5	
	部長	24		15	9									
	部次長	2				2								
	課長	106				11	68	27						
	係長	64							10	54				
	首席管区監査官	8				8								
	矯正専門職	77						32	27	18				
	一般職員	13										8	5	
	〔刑務所〕	外 77 内 118 18,644	4	22	62	100	404	456	736	1,730	内 26 4,085	8,747	外 77 内 92 2,298	
	所長	69	4	22	30	13								
	部長	192			32	68	92							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	219					85	92	42					
	支所長	99				11	19	30	39					
	支所次長	10					10							
	同課長	30						10	6	14				
	課長補佐	77							47	30				
	係長	411								306	105			
	調査官	26					23	3						
	首席矯正処遇官	244				8	154	82						
	次席矯正処遇官	15					14	1						
	統括矯正処遇官	619					1	157	421	40				
	矯正処遇官	11,193								961	3,278	6,954		
	専門官	内 26 1,349					6	81	181	379	内 26 702			
	一般職員	外 77 内 92 4,091										1,793	外 77 内 92 2,298	
	公安職俸給表(二)	内 19 3,268		3	21	40	55	161	141	1,066	930	内 19 704	147	13,925,920
	〔少年院〕	内 13 2,168		2	11	19	30	98	68	675	668	内 13 483	114	
	院長	34		2	11	15	6							
	分院長	6					6							
	次長	36				4	15	17						
	課長	36						20	12	4				
	課長補佐	16							1	11	4			
	係長	137									95	42		
	調査官	5						5						
	首席専門官	52					3	45	4					
	統括専門官	137						11	49	77				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門官	内 13 1,592							2	583	569	内 13 438		
	一般職員	117										3	114	
	〔少年鑑別所〕	内 6 1,100		1	10	21	25	63	73	391	262	内 6 221	33	
	所長	44		1	10	18	15							
	次長	15				3	5	7						
	課長	69						13	26	30				
	課長補佐	8								2	6			
	分所長	8					1	7						
	分所課長	1								1				
	係長	79									65	14		
	首席専門官	38					4	29	5					
	次席専門官	1						1						
	統括専門官	112						6	41	65				
	専門官	内 6 690							1	293	191	内 6 205		
	一般職員	35										2	33	
	医療職俸給表(一)	328							1	21	139	122	45	1,671,925
	〔刑務所〕	250							1	18	97	96	38	
	所長	4							1	3				
	医務部長	23								15	8			
	医務課長	130									87	43		
	支所医務課長	17										16	1	
	医長	12									2	10		
	医師	64										27	37	
	〔少年院〕	58								3	29	21	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	院長	2								2				
	医務部長	1								1				
	医務課長	37									29	8		
	医長	2										2		
	医師	16										11	5	
	〔少年鑑別所〕	20									13	5	2	
	医務課長	14									13	1		
	分所医務課長	1										1		
	医師	5										3	2	
	医療職俸給表(二)	内 4 192				—	—	—	20	4	92	内 4 76	—	628,673
	〔刑務所〕	内 4 185							18	3	89	内 4 75		
	薬剤師	91							18	2	46	25		
	栄養士	19									12	7		
	診療エックス線技師	22									15	7		
	医療技術職員	内 4 53								1	16	内 4 36		
	〔少年院〕	7							2	1	3	1		
	薬剤師	6							2	1	3			
	栄養士	1										1		
	医療職俸給表(三)	内 3 509					—	1	6	11	97	内 3 394	—	1,755,844
	〔刑務所〕	内 3 493						1	6	11	94	内 3 381		
	総看護師長	7						1	6					
	看護師長	105								11	94			
	看護師	内 3 381										内 3 381		
	〔少年院〕	16									3	13		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師長	3									3			
	看護師	13										13		
	専門スタッフ職俸給表	12								—	12	—	—	78,236
	〔矯正研修所〕													
	専門職	4									4			
	〔矯正管区〕													
	専門職	8									8			
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一般職		内　53(6箇月) 1,859												7,489,150
	指定職俸給表													
	〔地方更生保護委員会〕													
	委員長	4												37,740
	行政職俸給表(一)	内　53 1,854		4	20	39	64	140	214	477	内　1 509	内　52 362	25	7,447,710
	〔地方更生保護委員会〕	312		3	13	24	25	40	28	49	56	64	10	
	委員長	4		3	1									
	委員	49			10	18	21							
	事務局長	8			2	5	1							
	事務局次長	2				1	1							
	課長	11					1	8	2					
	課長補佐	16							9	7				
	係長	19								3	7	9		
	主任	1										1		
	首席審査官	13					1	12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括審査官	24						8	16					
	更生保護管理官	12						12						
	保護観察官	142							1	39	49	53		
	一般職員	11										1	10	
	〔保護観察所〕	内 53 1,542		1	7	15	39	100	186	428	内 1 453	内 52 298	15	
	所長	50		1	7	12	30							
	次長	12				3	6	3						
	課長	50						50						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	63								23	40			
	主任	5									2	3		
	支部長	3					3							
	首席保護観察官	36						36						
	統括保護観察官	155						1	151	3				
	保護観察官	内 52 923							6	260	363	内 52 294		
	首席社会復帰調整官	11						10	1					
	統括社会復帰調整官	41							27	14				
	社会復帰調整官	内 1 176								127	内 1 48	1		
	一般職員	15											15	
	行政職俸給表(二)													
	〔保護観察所〕													
	技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,700
法務局														
法務局共通費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		(13) 外 11(6箇月) 内 19(6箇月) 8,946												34,684,188
	指定職俸給表													
	法務局長	(5) 7												74,664
	行政職俸給表(一)	(8) 外 11 内 19 8,919		—	20	(1) 43	(7) 99	999	1,595	内 14 2,957	内 5 2,445	642	外 11 119	34,582,190
	法務局長	1			1									
	部長	(8) 26			10	(1) 8	(7) 8							
	部次長	1				1								
	課長	74					2	66	6					
	課長補佐	86							72	14				
	地方法務局長	42			9	32	1							
	地方法務局次長	42					41	1						
	同課長	214						170	43	1				
	支局長	261					5	218	38					
	支局課長	105							90	15				
	支局長補佐	61								59	2			
	係長	869								292	577			
	主任	45									12	33		
	総務管理官	6				2	4							
	訟務管理官	8					1	7						
	上席訟務官	124						87	28	9				
	訟務官	内 5 325								171	内 5 154			
	民事行政調査官	8						8						
	首席登記官	84					37	47						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席登記官	24						24						
	統括登記官	856						276	578	2				
	登記官	3,851							370	1,919	1,562			
	復興事業対策官	3						3						
	電子認証管理官	1						1						
	登記情報システム管理官	50						35	15					
	表示登記専門官	内 12 587						48	274	内 12 265				
	監査専門官	81						8	24	35	14			
	遺言書保管官	152							49	103				
	人権擁護専門官	内 2 27							8	内 2 19				
	民事専門官	96								51	45			
	戸籍国籍相談官	14								2	12			
	登記専門職	328									62	266		
	供託専門職	101									5	96		
	一般職員	外 11 366										247	外 11 119	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	20							1	19	—	—	—	27,334
出入国在留管理庁														
出入国在留管理庁共通費														
一般職		(6) 外 20(6箇月) 6,499												22,595,644
	指定職俸給表	(3) 10												106,044
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	(1) 2												
	地方出入国在留管理局長	4												
	行政職俸給表(一)	(3) 外 15 4,771		(1) 2	18	(2) 18	35	90	269	839	1,816	1,491	外 15 193	16,025,462
	課長	(3) 11		(1) 1	5	(2) 5								
	室長	7				5	2							
	課長補佐	40					7	12	21					
	係長	173								45	128			
	主任	74									15	59		
	専門職	55					1	4	25	25				
	地方出入国在留管理局長	4		1	3									
	地方出入国在留管理局次長	3			3									
	同課長	15					3	12						
	同課長補佐	33							8	25				
	同係長	62								26	36			
	同監理官	13				1	12							
	同首席審査官	90					1	42	47					
	同統括審査官	299							95	204				
	同入国審査官	1,439								210	467	762		
	支局長	7			5	2								
	支局次長	4				4								
	同課長	7						7						
	同室長	4							4					
	同課長補佐	14							2	12				
	同係長	26								6	20			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	支局監理官	8					8							
	同首席審査官	55						10	45					
	同統括審査官	163							20	143				
	同入国審査官	1,887								134	1,145	608		
	入国者収容所長	2			2									
	入国者収容所次長	2				1	1							
	同課長	4						3	1					
	同課長補佐	5							1	4				
	同係長	10								5	5			
	一般職員	外 15 255										62	外 15 193	
	公安職俸給表(一)	外 5 1,687	—	—	3	17	12	32	83	356	458	405	外 5 321	6,329,872
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1								
	同首席入国警備官	34				13	12	9						
	同統括入国警備官	157						18	74	65				
	同入国警備専門官	1,016							3	253	395	365		
	入国者収容所首席入国警備官	4				3		1						
	同統括入国警備官	18						4	6	8				
	同入国警備専門官	126								30	63	33		
	一般職員	外 5 328										7	外 5 321	
	医療職俸給表(一)	12							—	—	1	11	—	66,222
	室長	1									1			
	医師	11										11		
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	6				—	—	—	—	—	1	5	—	19,961

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医療職俸給表(三)	13					—	—	—	—	5	8	—	48,083
	看護師長	5									5			
	看護師	8										8		
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	4		—	—	1	—	1	1	—	1	—	—	18,833
	事務局長	1				1								
	主任	1									1			
	専門職	2						1	1					
公安調査庁														
公安調査庁共通費														
一般職		(8) 内　42(6箇月) 1,830												7,585,972
	指定職俸給表	(3) 11												113,100
	長官	(1) 1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 3												
	公安調査局長	6												
	行政職俸給表(一)	(3) 69		2	(2) 11	(1) 2	—	—	—	7	17	16	14	223,377
	課長	(3) 12		1	(2) 9	(1) 2								
	係長	9								4	5			
	主任	9									3	6		
	研修所長	1			1									
	公安調査局長	2		1	1									
	公安調査局係長	8								3	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公安調査局主任	12									4	8		
	一般職員	16										2	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							1	2	2	－	－	17,935
	公安職俸給表(二)	内 (2) 42 1,745		－	16	23	(1) 78	(1) 139	221	301	内 21 511	302	内 21 154	7,231,560
	調整官	2				2								
	課長補佐	28					9	18	1					
	統括調査官	56					7	12	25	12				
	調査官	230								57	104	47	22	
	専門職	39					10	12	15		2			
	法規専門職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研修所員	5					1	1	1	1	1			
	公安調査局部長	24			10	14								
	同部次長	8					8							
	同管理官	16					16							
	同首席調査官	46					23	22	1					
	同統括調査官	206					2	21	120	63				
	同調査官	内 30 657								96	内 15 258	211	内 15 92	
	同専門職	54						17	26	11				
	公安調査事務所長	14			6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同統括調査官	60						9	12	39				
	同調査官	内 12 247								17	内 6 146	44	内 6 40	
	同専門職	23							18	5				

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
5　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

令　和　7　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **外務省所管合計**	744,800,654	932,755,782	△ 187,955,128	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	378,292,339	533,543,893	△ 155,251,554	
63　エネルギー対策費	6,704,314	6,002,341	701,973	
95　その他の事項経費	359,804,001	393,209,548	△ 33,405,547	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
外務本省	001 **外務本省共通費**	95 外務本省一般行政に必要な経費	51,257,106	50,316,775	940,331	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	16,643,542	21,766,581	△ 5,123,039	1　外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用 2　外交交渉に関する情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	4,257,286	4,217,648	39,638	国際会議等への出席等
	002 **外務本省施設費**	95 外務本省施設整備に必要な経費	853,864	1,600,375	△ 746,511	外務本省庁舎の施設整備

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	003 **地域別外交費**	50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	561,373	1,780,712	△ 1,219,339	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
		95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,934,940	6,550,360	△ 2,615,420	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	261,983	239,218	22,765	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	3,930	5,107	△ 1,177	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
		95 中南米地域外交に必要な経費	111,452	115,060	△ 3,608	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	719,910	4,321,039	△ 3,601,129	1　欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2　ボスニア和平履行評議会等に対する拠出金
		50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	146,700	134,100	12,600	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
		50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	47,513	1,655,204	△ 1,607,691	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
		95 中東地域外交に必要な経費	123,146	194,972	△ 71,826	1　中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2　中東淡水化研究センター及び多国籍部隊・監視団に対する拠出金
		50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	61,268	3,313,345	△ 3,252,077	経済協力に係る国際連合開発計画及びアフリカ連合に対する拠出金

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,963,392	664,383	1,299,009	1　アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2　国際連合開発計画に対する拠出金
	004 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	38,553,969	67,396,412	△28,842,443	1　外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等 2　開発途上国の安全保障能力強化等の援助 3　包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 4　国際連合等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	40,781,858	42,538,339	△ 1,756,481	経済協力に係る国際連合等に対する分担金等
		63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	6,704,314	6,002,341	701,973	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	4,042,597	1,190,916	2,851,681	1　対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等 2　世界貿易機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	11,337,807	12,264,370	△ 926,563	経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	13,380	8,814	4,566	経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	5,954,809	4,410,492	1,544,317	1　国際条約の締結に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究 3　国際裁判対応力強化に関する人材育成事業及び人材確保事業の民間団体等への委託

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　国際刑事裁判所等に対する分担金等
		95　国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	1,367,651	2,297,938	△　930,287	1　国際情勢に関する情報の収集及び分析 2　外国等に関する調査等
	005　**広報文化交流及報道対策費**	95　広報文化交流及び報道対策に必要な経費	6,918,414	7,493,493	△　575,079	1　外交政策及び海外事情についての国内広報 2　外交政策及び日本事情についての海外広報 3　外交政策に関する本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4　文化の分野における国際交流等 5　国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50　経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,894,393	6,608,930	△ 1,714,537	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金等
	006　**独立行政法人国際交流基金運営費**	95　独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	11,738,398	13,080,848	△ 1,342,450	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007　**領事政策費**	95　領事業務の充実に必要な経費	9,449,308	13,302,961	△ 3,853,653	1　「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2　海外における邦人の生命及び身体の保護 3　海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4　「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理等 5　国際民間航空機関に対する拠出金
		95　在外投票の実施に必要な経費	18,385	6,039	12,346	「公職選挙法」に基づく 1　在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等 2　在外投票の実施
	008　**経済協力費**	50　経済協力に必要な経費	156,514,238	208,526,580	△52,012,342	経済協力に係る

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　基本的な政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整 2　開発協力事業の民間団体への委託等 3　開発途上国の経済開発等の援助 4　開発途上国の災害対応等の緊急援助 5　国際移住機関等に対する分担金等
		50　地球規模の諸問題への取組に必要な経費	14,266,974	86,457,814	△72,190,840	経済協力に係る 1　分野別援助計画作成に関する調査等 2　国際連合工業開発機関等に対する分担金等
	009　**独立行政法人国際協力機構運営費**	50　独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	147,842,903	167,141,389	△19,298,486	独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012　**独立行政法人国際協力機構施設整備費**	50　独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	537,097	1,831,094	△ 1,293,997	独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施設等の整備費の補助
		外務本省計	541,883,900	737,433,649	△ 195,549,749	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001　**外務本省共通費**	72,157,934	76,301,004	△ 4,143,070	95015-2111-05　非常勤職員手当	57,303	56,833	470
95015-2111-02　職員基本給	14,397,466	14,672,440	△ 274,974	95015-2111-05　休職者給与	220,171	192,077	28,094
95015-2111-03　職員諸手当	7,887,152	7,906,871	△ 19,719	95015-2111-05　国際機関等派遣職員給与	80,703	54,606	26,097
95015-2111-04　超過勤務手当	3,808,192	3,599,221	208,971	95015-2111-05　短時間勤務職員給与	296,765	254,682	42,083
95015-2111-05　委員手当	1,472	1,693	△ 221	95015-2151-05　公務災害補償費	170,836	177,464	△ 6,628
95015-2111-05　待命職員給与	159,820	158,075	1,745	95015-2111-05　退職手当	5,072,098	4,694,161	377,937

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95089-2111-05 児童手当	141,600	119,315	22,285
95015-2129-06 諸謝金	1,196,073	1,205,986	△ 9,913
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,629	6,959	△ 3,330
95015-2959-07 報償費	1,100,000	1,300,000	△ 200,000
95015-2122-08 職員旅費	2,544,861	2,192,409	352,452
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	347,250	335,062	12,188
95015-2122-08 赴任旅費	9,229	11,019	△ 1,790
95015-2122-08 委員等旅費	6,573	7,003	△ 430
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	291,181	188,908	102,273
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	14,312	17,928	△ 3,616
95015-2123-09 庁費	4,540,923	4,380,148	160,775
95015-2123-09 政府開発援助庁費	172,030	167,709	4,321
95015-2123-09 情報処理業務庁費	14,221,858	18,729,856	△ 4,507,998
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,863	5,863	0
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	757,477	1,002,278	△ 244,801
95015-2123-09 外交等業務庁費	346,847	361,623	△ 14,776
95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	1,364	1,210	154
95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	304,481	568,521	△ 264,040
95015-2123-09 通信専用料	5,816	5,678	138
95015-2123-09 航空機借料	911,058	1,134,895	△ 223,837
95015-2123-09 土地建物借料	47,302	47,302	0
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	358,652	338,986	19,666
95015-2123-09 文化人等招へい費	63,342	81,865	△ 18,523
95015-2123-09 各所修繕	232,613	239,402	△ 6,789
95199-2133-09 自動車重量税	539	646	△ 107
95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	9,680,184	9,486,074	194,110
95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,595,155	2,528,394	66,761
95015-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	66,399	25,707	40,692
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,838	14,390	448
95015-2129-17 交際費	23,507	26,745	△ 3,238
95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
002 **外務本省施設費**	853,864	1,600,375	△ 746,511
95015-1202-08 施設施工旅費	335	225	110
95015-1203-09 施設施工庁費	65,102	57,899	7,203
95015-1204-15 施設整備費	788,427	1,542,251	△ 753,824
003 **地域別外交費**	7,935,607	18,973,500	△ 11,037,893
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2129-06 諸謝金	863,249	888,316	△ 25,067
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	184,641	95,611	89,030

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	職員旅費	158,531	148,382	10,149
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	135,728	137,055	△ 1,327
95015-2122-08	委員等旅費	6,854	5,564	1,290
95015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	327	314	13
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	42,145	58,081	△ 15,936
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	22,197	23,165	△ 968
95015-2123-09	庁費	115,050	224,608	△ 109,558
95015-2123-09	政府開発援助庁費	1,774,870	609,832	1,165,038
95015-2123-09	情報処理業務庁費	24,457	34,832	△ 10,375
95015-2123-09	啓発宣伝費	29,557	4,690	24,867
95015-2123-09	土地建物借料	18,963	17,973	990
95015-2123-09	文化人等招へい費	42,396	45,065	△ 2,669
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	80,547	224,103	△ 143,556
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	3,300	△ 3,300
95015-2125-14	国際交流事業委託費	294,115	296,095	△ 1,980
95015-2125-14	遺棄化学兵器調査事業等委託費	410,007	2,652,620	△ 2,242,613
95015-2405-16	国際友好団体補助金	2,523,803	2,414,840	108,963
95015-2715-16	北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0
95015-2725-16	サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	146,700	134,100	12,600
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	408,604	6,234,388	△ 5,825,784
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	265,480	519,980	△ 254,500
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	3,052	3,965	△ 913
95015-2725-16	国際機関等拠出金	189,721	3,998,898	△ 3,809,177
95015-2959-18	旧外地特別会計承継債務払戻金	6,911	10,021	△ 3,110
004	**分野別外交費**	108,756,385	136,109,622	△ 27,353,237
95015-2129-06	諸謝金	569,911	623,292	△ 53,381
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	11,839	11,833	6
95015-2129-06	外国要人招へい等業務謝金	11,427	0	11,427
95015-2122-08	職員旅費	360,787	362,843	△ 2,056
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	39,563	42,519	△ 2,956
95015-2122-08	外国要人招へい等業務旅費	54,816	0	54,816
95015-2122-08	委員等旅費	2,429	4,666	△ 2,237
95015-2122-08	外国要人招へい等業務委員等旅費	11,779	0	11,779
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	42,125	48,320	△ 6,195
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	12,990	14,343	△ 1,353
95015-2123-09	庁費	98,022	106,583	△ 8,561
95015-2123-09	情報処理業務庁費	1,285,899	2,148,869	△ 862,970
95015-2123-09	外国要人招へい等業務庁費	2,285,015	0	2,285,015

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	啓発宣伝費	32,846	40,951	△ 8,105
95015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	1,016	1,016	0
95015-2123-09	文化人等招へい費	37,716	88,083	△ 50,367
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	15,669	12,667	3,002
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	98,466	98,466	0
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	165	△ 165
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	110,429	110,429	0
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	72,105	74,334	△ 2,229
95015-2125-14	国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費	10,787	10,787	0
95015-2125-14	政府開発援助難民等救援業務委託費	0	623,366	△ 623,366
95015-2125-14	難民救援業務委託費	0	159,973	△ 159,973
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	499,275	562,004	△ 62,729
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	507,431	501,029	6,402
95015-2725-16	安全保障能力強化等援助費	8,000,000	5,000,000	3,000,000
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	24,928,366	19,304,527	5,623,839
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	24,533,317	21,451,843	3,081,474
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	5,469,843	4,896,927	572,916
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	3,294,500	7,207,495	△ 3,912,995
95015-2725-16	国際機関分担金	32,068,045	54,708,280	△ 22,640,235
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	2,619,102	13,607,866	△ 10,988,764
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	52,260	447,287	△ 395,027
63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,234,471	1,105,414	129,057
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	102,393	2,218,690	△ 2,116,297
95015-2725-16	国際機関等拠出金	260,296	514,755	△ 254,459
95015-2129-17	外国要人招へい等交際費	21,450	0	21,450
005	**広報文化交流及報道対策費**	11,812,807	14,102,423	△ 2,289,616
95015-2129-06	諸謝金	144,877	150,558	△ 5,681
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	895,874	1,003,574	△ 107,700
95015-2122-08	職員旅費	46,205	49,444	△ 3,239
95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	6,128	5,751	377
95015-2122-08	委員等旅費	1,053	1,482	△ 429
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	27,768	25,577	2,191
95015-2123-09	庁費	2,949	2,969	△ 20
95015-2123-09	情報処理業務庁費	56,812	57,820	△ 1,008
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	85,692	78,822	6,870
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	283,424	283,424	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	啓発宣伝費	221,600	213,789	7,811
95015-2123-09	文化人等招へい費	374,676	382,852	△ 8,176
95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,286,430	1,303,078	△ 16,648
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	3,036,360	3,087,807	△ 51,447
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	71,833	85,041	△ 13,208
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	150,943	141,783	9,160
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,569,626	2,366,576	203,050
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	1,657,625	1,526,324	131,301
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	376,322	1,778,942	△ 1,402,620
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	290,820	937,088	△ 646,268
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	225,790	619,722	△ 393,932
006	**独立行政法人国際交流基金運営費**	11,738,398	13,080,848	△ 1,342,450
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,612,524	7,585,692	△ 973,168
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,125,874	5,495,156	△ 369,282
007	**領事政策費**	9,467,693	13,309,000	△ 3,841,307
95015-2129-06	諸謝金	231,520	243,618	△ 12,098
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	878	0	878

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2122-08	職員旅費	29,429	24,940	4,489
95015-2122-08	委員等旅費	303	723	△ 420
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	2,123	2,945	△ 822
95015-2123-09	庁費	9,514	9,586	△ 72
95015-2123-09	情報処理業務庁費	358,648	355,927	2,721
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	13,446	2,328	11,118
95015-2123-09	領事事務庁費	105,897	96,449	9,448
95015-2123-09	渡航事務庁費	8,602,276	12,451,086	△ 3,848,810
95015-2123-09	啓発宣伝費	105,962	114,423	△ 8,461
95015-2725-16	国際機関等拠出金	3,431	2,910	521
95015-2959-23	海外邦人帰国費等貸出金	4,266	4,065	201
008	**経済協力費**	170,781,212	294,984,394	△ 124,203,182
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	310,595	302,723	7,872
50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	87,696	86,859	837
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	74,491	85,830	△ 11,339
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,518	2,505	△ 987
50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	21,011	22,183	△ 1,172
50015-2123-09	政府開発援助庁費	61,403	67,392	△ 5,989
50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	2,369	2,858	△ 489

項	目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	125,015	131,882	△ 6,867
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	64,700	5,554	59,146
50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	549,180	571,295	△ 22,115
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	5,710	6,461	△ 751
50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	151,440,000	172,692,597	△ 21,252,597
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	4,005,426	3,249,036	756,390
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	14,002,891	116,998,262	△102,995,371
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	29,207	758,957	△ 729,750
009	**独立行政法人国際協力機構運営費**			
50015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	147,842,903	167,141,389	△ 19,298,486
012	**独立行政法人国際協力機構施設整備費**			
50015-1305-16	政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	537,097	1,831,094	△ 1,293,997
計		541,883,900	737,433,649	△195,549,749

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
在外公館	021 **在外公館共通費**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	85,474,808	77,428,090	8,046,718	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	99,979,053	92,503,226	7,475,827	1　在外公館の事務所等に要する施設の借上げ及び現地補助員に対する給与の支給 2　在外公館の事務所等の警備等 3　外交交渉に関する情報収集 4　外務行政事務に関する情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	1,199,893	1,094,340	105,553	国際会議等への出席等
	022 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	5,564,183	14,500,355	△ 8,936,172	在外公館の事務所等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	0	108,526	△ 108,526	前年度限りの経費
	023 **地域別外交費**	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	71,508	60,073	11,435	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	359,877	366,432	△ 6,555	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	38,300	14,992	23,308	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	519,059	548,199	△ 29,140	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	5,130	7,978	△ 2,848	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	109,714	7,396	102,318	アフリカ諸国に関する外交政策の実施
	024 **分野別外交費**	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	313,208	349,524	△ 36,316	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	208,817	192,259	16,558	世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	93,383	93,872	△ 489	先例法規等に関する調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	6,965	8,271	△ 1,306	1 国際情勢に関する情報収集 2 外国等に関する調査等
	025 **広報文化交流及報道対策費**	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	1,445,924	1,343,153	102,771	1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等 3 外交政策に関する外国の報道関係者に対する広報等
	026 **領事政策費**	95 領事業務の充実に必要な経費	5,838,364	5,361,252	477,112	1 海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	405,663	56,100	349,563	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等 2 在外投票の実施
	027 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	1,253,036	1,252,453	583	経済協力に係る開発協力事業の実施に関する調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	29,869	25,642	4,227	経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等
		在外公館計	202,916,754	195,322,133	7,594,621	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021　**在外公館共通費**	186,653,754	171,025,656	15,628,098
95015-2111-02　職員基本給	11,572,118	10,744,206	827,912
95015-2111-02　政府開発援助職員基本給	6,866,540	6,706,526	160,014
95015-2111-03　職員諸手当	32,753,445	28,561,081	4,192,364
95015-2111-03　政府開発援助職員諸手当	19,434,876	17,827,825	1,607,051
95015-2111-05　現地補助員給与	28,141,490	24,679,691	3,461,799
95015-2111-05　政府開発援助現地補助員給与	16,698,287	15,405,046	1,293,241
95015-2129-06　諸謝金	11,488,909	10,653,944	834,965
95015-2129-06　政府開発援助諸謝金	6,817,163	6,650,185	166,978
95015-2959-07　報償費	2,100,000	2,100,000	0
95015-2959-07　褒賞品費	1,434	1,228	206
95015-2959-07　政府開発援助褒賞品費	850	767	83
95015-2122-08　赴任帰朝旅費	2,691,998	2,264,238	427,760
95015-2122-08　政府開発援助赴任帰朝旅費	1,597,349	1,413,336	184,013
95015-2122-08　在外職員等旅費	2,298,121	2,222,429	75,692
95015-2122-08　政府開発援助在外職員等旅費	1,363,637	1,387,239	△ 23,602
95015-2123-09　庁費	6,454,430	5,991,477	462,953
95015-2123-09　政府開発援助庁費	3,829,853	3,739,866	89,987
95015-2123-09　在外公館連絡庁費	1,565,921	1,438,124	127,797
95015-2123-09　政府開発援助在外公館連絡庁費	929,165	897,675	31,490
95015-2123-09　情報処理業務庁費	119,502	99,791	19,711
95015-2123-09　政府開発援助情報処理業務庁費	70,909	62,290	8,619
95015-2123-09　在外公館交流諸費	2,221,883	2,017,910	203,973
95015-2123-09　政府開発援助在外公館交流諸費	1,318,397	1,259,582	58,815
95015-2123-09　車両購入費	524,786	608,032	△ 83,246
95015-2123-09　政府開発援助車両購入費	311,391	379,533	△ 68,142
95015-2123-09　在外公館設備整備費	1,595,763	1,740,265	△ 144,502
95015-2123-09　政府開発援助在外公館設備整備費	946,880	1,086,269	△ 139,389
95015-2123-09　医薬品等買上費	49,489	48,048	1,441
95015-2123-09　政府開発援助医薬品等買上費	29,365	29,992	△ 627
95015-2123-09　在外公館等借料	13,601,870	12,111,740	1,490,130
95015-2123-09　政府開発援助在外公館等借料	8,070,929	7,560,140	510,789
95015-2123-09　各所修繕	589,986	542,723	47,263
95015-2123-09　政府開発援助各所修繕	350,080	338,769	11,311
95015-2123-09　公共施設等維持管理運営費	0	117,576	△ 117,576
95015-2123-09　政府開発援助公共施設等維持管理運営費	0	73,391	△ 73,391
95015-2944-15　無体財産権購入費	0	10,156	△ 10,156

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2944-15	政府開発援助無体財産権購入費	0	6,339	△ 6,339
95015-2129-17	交際費	154,979	152,830	2,149
95015-2129-17	政府開発援助交際費	91,959	95,397	△ 3,438
022	**在外公館施設費**	5,564,183	14,608,881	△ 9,044,698
95015-1202-08	施設施工旅費	8,018	22,009	△ 13,991
95015-1202-08	政府開発援助施設施工旅費	4,759	13,740	△ 8,981
95015-1203-09	施設施工庁費	677,660	1,529,363	△ 851,703
95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	402,104	954,627	△ 552,523
95015-1204-15	施設整備費	2,806,408	7,230,834	△ 4,424,426
95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	1,665,234	4,513,482	△ 2,848,248
95015-1204-15	不動産購入費	0	212,304	△ 212,304
95015-1204-15	政府開発援助不動産購入費	0	132,522	△ 132,522
023	**地域別外交費**	1,103,588	1,005,070	98,518
95015-2129-06	諸謝金	375,944	365,466	10,478
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	34,610	26,019	8,591
95015-2122-08	在外職員等旅費	34,849	25,808	9,041
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	115,387	24,145	91,242
95015-2123-09	庁費	17,339	17,585	△ 246
95015-2123-09	政府開発援助庁費	7,238	5,954	1,284
95015-2123-09	在外公館交流諸費	23,608	25,473	△ 1,865
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	20,682	5,583	15,099
95015-2123-09	啓発宣伝費	2,223	2,060	163
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	281	△ 281
95015-2125-14	経済改革促進支援事業等委託費	471,708	506,696	△ 34,988
024	**分野別外交費**	622,373	643,926	△ 21,553
95015-2129-06	諸謝金	266,049	309,645	△ 43,596
95015-2122-08	在外職員等旅費	91,712	98,895	△ 7,183
95015-2122-08	外国要人招へい等業務在外職員等旅費	81,369	0	81,369
95015-2123-09	庁費	9,354	6,693	2,661
95015-2123-09	政府開発援助庁費	6,396	5,727	669
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	491	4,115	△ 3,624
95015-2123-09	在外公館交流諸費	32,807	84,336	△ 51,529
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	395	715	△ 320
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	133,800	133,800	0
025	**広報文化交流及報道対策費**	1,445,924	1,343,153	102,771
95015-2129-06	諸謝金	289,396	263,920	25,476
95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	241,585	214,115	27,470
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	482	△ 482
95015-2122-08	在外職員等旅費	17,276	16,624	652
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	0	465	△ 465

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	645	598	47
95015-2123-09	情報処理業務庁費	7,379	4,255	3,124
95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	33,300	39,060	△ 5,760
95015-2123-09	在外公館交流諸費	1,242	1,151	91
95015-2123-09	啓発宣伝費	207,723	201,253	6,470
95015-2123-09	在外公館設備整備費	3,627	3,361	266
95015-2123-09	政府開発援助庁費	0	65	△ 65
95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	643,751	597,804	45,947
026	**領事政策費**	6,244,027	5,417,352	826,675
95015-2129-06	在外選挙事務謝金	183,945	12,087	171,858
95015-2129-06	領事事務謝金	3,777,034	3,449,925	327,109
95015-2122-08	在外職員等旅費	30,233	30,679	△ 446
95015-2122-08	在外選挙事務職員旅費	122,364	0	122,364
95015-2122-08	領事事務職員等旅費	44,735	44,088	647
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	70,025	42,931	27,094
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	99,354	44,013	55,341
95015-2123-09	領事事務庁費	124,431	142,256	△ 17,825
95015-2123-09	在外公館等借料	1,774,906	1,634,373	140,533
95015-2959-23	海外邦人援護短期貸出金	17,000	17,000	0
027	**経済協力費**	1,282,905	1,278,095	4,810
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,196,145	1,190,799	5,346
50015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	45,164	48,125	△ 2,961
50015-2123-09	政府開発援助庁費	26,954	26,684	270
50015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,639	2,004	△ 365
50015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	2,656	478	2,178
50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	10,347	10,005	342
計		202,916,754	195,322,133	7,594,621

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
外務本省	(項) 外務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	外務本省施設費	○	○				○	
	地域別外交費のうち							
	遺棄化学兵器調査事業等委託費	○		○	○	○		相手国との交渉の関係、相手国の事情
	旧外地特別会計承継債務払戻金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	分野別外交費のうち							
	諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。)	○	○					相手国との交渉の関係、相手国の事情
	安全保障能力強化等援助費	○	○	○			○	同
	経済協力費のうち							
	政府開発援助経済開発等援助費	○	○	○			○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
在外公館	独立行政法人国際協力機構施設整備費	○	○	○			○	
	(項) 在外公館共通費のうち							
	在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)	○	○				○	相手国の事情
	政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)	○	○				○	同
	在外公館施設費	○	○	○	○	○	○	同

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
外務本省	事務機器借入れ等	30,899,050	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		1,014,725	29,884,325	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）外務本省共通費	473,528	29,211,678	
					（目）庁費	4,056	17,808	
					（目）情報処理業務庁費	429,825	29,110,731	
					（目）在外公館連絡庁費	39,647	83,139	
					（項）分野別外交費			
					（目）情報処理業務庁費	541,197	672,647	
	統合情報管理システム開発	1,780,189	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	552,014	1,228,175	統合情報管理システムの開発については、多くの日数を要するため
	次世代統合情報通信システム開発等	1,100,885	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）外務本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	57,197	1,043,688	次世代統合情報通信システムの開発等については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	11,655	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 外務本省共通費	2,331	9,324	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	2,040	8,160	
					(項) 地域別外交費			
					(目) 庁費	291	1,164	
	外務本省施設整備	2,880,160	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 外務本省施設費			
					(目) 施設整備費	144,901	2,735,259	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	2,850	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 地域別外交費			
					(目) 諸謝金	1,905	945	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在日米軍子女日本語補習教育事業	20,283	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 地域別外交費			
					(目) 諸謝金	13,971	6,312	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	11,125	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地域別外交費			
					(目) 庁費	2,225	8,900	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人材育成留学等援助	294,118	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 地域別外交費			
					(目) 国際交流事業委託費	25,258	268,860	人材育成留学等援助については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	外交政策啓発宣伝事業	25,113	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓発宣伝費	4,400	20,713	外交政策啓発宣伝事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業	249,391	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 分野別外交費 (目) 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	72,105	177,286	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	225,464	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	74,118	151,346	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	99,068,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	17,446,000	81,622,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	4,003,985	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (目) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	271,370	3,732,615	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 4,573,976	令和7年度	令和7年度以降所要の年限	(項) 在外公館共通費	3,378,142	年額 4,378,951 以内	
					(目) 在外公館等借料	2,120,125	2,748,234	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
					(目) 政府開発援助在外公館等借料	1,258,017	1,630,717	
	在外公館施設整備	1,739,818	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 在外公館施設費	354,575	1,385,243	
					(目) 施設施工庁費	34,251	88,017	在カラチ総領事館公邸並びに在ホノルル総領事館事務所及び館長公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 政府開発援助施設施工庁費	20,324	52,226	
					(目) 施設整備費	188,280	781,363	
					(目) 政府開発援助施設整備費	111,720	463,637	
	在外公館施設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	―	―	―	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
	日米行政官交流事業	8,086	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 地域別外交費			
					(目) 諸謝金	5,974	2,112	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

外　務　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		182												1,957,248
一般職		外　63（４箇月） 内　63（８箇月） 内　5（１箇月） 6,579												27,326,921
	指定職俸給表	65												644,652
	行政職俸給表(一)	外　63（４箇月） 内　63（８箇月） 内　5（１箇月） 6,308		25	外　8 内　8 181	外　12 内　12 188	外　12 内　13 313	外　11 内　12 1,536	外　15 内　17 1,012	内　2 885	725	外　5 内　4 1,219	224	25,680,261
	行政職俸給表(二)	65							3	11	32	19	－	221,149
	医療職俸給表(一)	118							－	－	15	102	1	661,138
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	1	2	－	8,613
	医療職俸給表(三)	7					－	－	－	－	－	7	－	27,756
	専門スタッフ職俸給表	13								1	9	3	－	83,352
合計		6,761												29,284,169

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
外務本省														
外務本省共通費		外　63（４箇月） 内　63（８箇月） 2,987												11,683,727

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		10												53,777
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	2025年日本国際博覧会政府代表	1												
	2027年国際園芸博覧会政府委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外 63(4箇月) 内 63(8箇月) 2,977												11,629,950
	指定職俸給表	37												384,576
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	官房長、局長	11												
	国際情報統括官	1												
	外務報道官	1												
	儀典長	1												
	地球規模課題審議官	1												
	部長	3												
	研修所長	1												
	監察査察官	1												
	審議官	14												
	行政職俸給表(一)	外 63 内 63 2,853		16	外 8 内 8 57	外 12 内 12 68	外 12 内 13 110	外 11 内 11 365	外 15 内 15 908	90	310	外 5 内 4 820	109	10,895,692
	課長	外 10 内 10 65		3	外 8 内 8 54	外 2 内 2 8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	外 17 内 18 108				外 10 内 10 58	外 7 内 8 50							
	課長補佐	46					7	28	11					
	係長	246								2	244			
	参事官	15		13	1	1								
	調査官	1			1									
	外事職員	外 36 内 35 2,244					外 5 内 5 50	外 11 内 11 334	外 15 内 15 895	86	60	外 5 内 4 819		
	研修所員	18			1	1	3	3	2	2	6			
	一般職員	110										1	109	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	57							3	11	27	16	－	191,376
	医療職俸給表(一)	10							－	－	1	9	－	50,368
	診療所長、副所長	4									1	3		
	医師	6										6		
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	1	2	－	8,613
	薬剤師	1									1			
	歯科技工士	1										1		
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					－	－	－	－	－	4	－	15,973
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	13								1	9	3	－	83,352
在外公館														
在外公館共通費		内 5(1箇月) 3,774												17,600,442

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		172												1,903,471
	大使	168												
	公使	4												
一般職		内 5(1箇月) 3,602												15,696,971
	指定職俸給表	28												260,076
	総領事	13												
	参事官	15												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 5 3,455		9	124	120	203	内 1 1,171	内 2 104	内 2 795	415	399	115	14,784,569
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8							—	—	5	3	—	29,773
	医療職俸給表(一)	108							—	—	14	93	1	610,770
	医長	30									14	16		
	医師	78										77	1	
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					—	—	—	—	—	3	—	11,783

（備考）1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　財　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **財務省所管合計**	30,142,573,759	29,503,808,239	638,765,520	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	78,735,027	78,274,602	460,425	
06 生活扶助等社会福祉費	132,502	135,479	△ 2,977	
計	78,867,529	78,410,081	457,448	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	963,156	1,154,088	△ 190,932	
20 国債費	28,217,876,364	25,908,142,824	2,309,733,540	
35 防衛関係費	0	109,609,560	△ 109,609,560	
50 経済協力費	85,418,065	139,960,110	△ 54,542,045	
60 中小企業対策費	59,977,000	60,261,000	△ 284,000	
95 その他の事項経費	959,988,957	1,206,270,576	△ 246,281,619	
94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	
98 予備費	739,482,688	1,000,000,000	△ 260,517,312	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
財務本省	001 **財務本省共通費**	95 財務本省一般行政に必要な経費	58,162,327	57,330,020	832,307	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	1,195,789	869,820	325,969	1　国際会議への出席等 2　関税協力理事会等に対する分担金
		95 貨幣交換差減補塡金に必要な経費	63,000,000	192,913,876	△ 129,913,876	外国送金取組等差減額の補塡
		95 審議会等に必要な経費	31,215	33,815	△ 2,600	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	490,765	471,867	18,898	1　内外財政経済に関する (1)　基礎的又は総合的な調査及び研究 (2)　資料及び情報の収集等 (3)　統計の作成、公表等 2　財務局所掌事務等に係る研修の実施
	002 **財務本省施設費**	95 財務本省施設整備に必要な経費	263,419	421,540	△ 158,121	税関研修所等の施設整備
	003 **財政健全化推進費**	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	433,935	425,590	8,345	予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	40,943	43,052	△ 2,109	適正な予算執行に関する調査等
		95 会計センターに必要な経費	432,205	369,077	63,128	1　センター支出官による国の会計事務処理等 2　国の会計事務処理等に係る研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	13,113	11,974	1,139	国の財務書類の作成・公表等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **税制企画立案費**	95 税制の企画及び立案に必要な経費	150,147	157,041	△ 6,894	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 **資産債務管理費**	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	37,148	31,723	5,425	国債の確実かつ円滑な発行
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	42,924	39,856	3,068	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 国庫金の管理に必要な経費	6,222	5,934	288	国庫金の正確かつ効率的な管理
	008 **国債費**	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,808,097,953	16,407,079,319	401,018,634	「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	3,948,097	0	3,948,097	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,732,645	30,357,361	△ 3,624,716	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,114,975	260,000,000	114,975	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	570,439,488	598,240,939	△27,801,451	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,509,397,283	8,163,253,486	2,346,143,797	「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除く。)等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,579,010	966,963	12,612,047	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	24,796,417	21,591,237	3,205,180	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	770,496	762,458	8,038	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	425,891,061	△ 425,891,061	前年度限りの経費
	007 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	7,177,116	7,279,771	△ 102,655	「国家公務員宿舎法」に基づき国家公務員に貸与する宿舎施設の施設整備及び合同宿舎施設の改修
	014 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	9,220,157	9,169,059	51,098	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎等に係る特定の国有財産の整備

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **特定国有財産整備諸費**	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	114,392	193,775	△ 79,383	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分
	009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	95 貨幣の製造等に必要な経費	17,422,069	17,894,389	△ 472,320	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,413	11,074	339	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 **関税制度等企画立案費**	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	108,786	119,398	△ 10,612	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	247,541	198,685	48,856	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進に関する調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	338,179	633,875	△ 295,696	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	383,542	392,052	△ 8,510	税関所掌事務に係る研修の実施
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	85,418,065	139,960,110	△54,542,045	1 経済協力に係る開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資
	012 **政策金融費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	59,977,000	60,261,000	△ 284,000	1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する費用の補給 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	83,095	79,789	3,306	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する費用の補助及び補給
	013 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,225,451	6,154,988	70,463	1 「国家公務員共済組合法」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	132,502	135,479	△ 2,977	日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	78,735,027	78,274,602	460,425	「国家公務員共済組合法」に基づく日本郵政共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担
	064 **復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	220,687	16,631,213	△16,410,526	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	065 **貨幣回収準備資金へ繰入**	95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	78,602,661	△78,602,661	前年度限りの経費
	066 **防衛力強化資金へ繰入**	35 防衛力強化資金へ繰入れに必要な経費	0	109,609,560	△ 109,609,560	前年度限りの経費
	019 **予備費**	98 予備費	739,482,688	1,000,000,000	△ 260,517,312	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費**	94 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	0	1,000,000,000	△1,000,000,000	前年度限りの経費
		財務本省計	29,347,474,226	28,686,869,489	660,604,737	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **財務本省共通費**	122,880,096	251,619,398	△128,739,302	95016-2122-08 職員旅費	511,168	516,824	△5,656
95016-2111-02 職員基本給	9,739,821	9,646,238	93,583	95016-2122-08 外国為替検査旅費	5,234	4,180	1,054
95016-2111-03 職員諸手当	5,273,970	5,279,665	△5,695	95016-2122-08 外国留学旅費	176,879	168,589	8,290
95016-2111-04 超過勤務手当	2,747,059	2,656,414	90,645	95016-2122-08 赴任旅費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 委員手当	19,442	20,365	△923	95016-2122-08 委員等旅費	18,726	24,061	△5,335
95016-2111-05 非常勤職員手当	309,542	270,597	38,945	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,934	2,308	△374
95016-2111-05 休職者給与	57,473	42,361	15,112	95016-2123-09 庁費	2,592,448	2,299,796	292,652
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	353,172	280,199	72,973	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,356	3,356	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	150,121	126,618	23,503	95016-2123-09 情報処理業務庁費	172,194	175,024	△2,830
95016-2151-05 公務災害補償費	123,001	126,370	△3,369	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	1,742,762	1,827,496	△84,734
95016-2111-05 退職手当	7,600,705	8,542,899	△942,194	95016-2123-09 印紙製造費	882,651	900,890	△18,239
95089-2111-05 児童手当	165,320	109,045	56,275	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	110	110	0
95016-2129-06 諸謝金	75,429	90,418	△14,989	95016-2123-09 各所修繕	435,468	435,468	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09 自動車重量税	678	637	41
95016-2123-09 通信専用料	0	291	△ 291
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	20,920,044	19,573,429	1,346,615
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	5,112,091	4,972,397	139,694
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	82,130	64,338	17,792
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	22,933	21,886	1,047
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	239,028	183,530	55,498
95016-2129-17 交際費	891	891	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	9,484	4,000	5,484
95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金	63,000,000	192,913,876	△129,913,876
95199-2409-20 保険会社損失補償金	659	659	0
002 **財務本省施設費**	263,419	421,540	△ 158,121
95016-1202-08 施設施工旅費	180	180	0
95016-1203-09 施設施工庁費	193	193	0
95016-1204-15 施設整備費	263,046	421,167	△ 158,121
003 **財政健全化推進費**	920,196	849,693	70,503
95016-2111-05 委員手当	120	158	△ 38
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,671	6,304	1,367
95016-2129-06 諸謝金	10,959	15,570	△ 4,611
95016-2122-08 職員旅費	71,931	74,666	△ 2,735
95016-2122-08 委員等旅費	11,813	9,865	1,948
95016-2123-09 庁費	386,450	379,356	7,094
95016-2123-09 研修所庁費	26,304	30,512	△ 4,208
95016-2203-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	376,216	304,120	72,096
95016-2123-09 財政健全化推進調査費	23,107	24,000	△ 893
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	5,625	5,142	483
004 **税制企画立案費**	150,147	157,041	△ 6,894
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,952	9,846	3,106
95016-2129-06 諸謝金	2,351	1,948	403
95016-2122-08 職員旅費	3,918	4,041	△ 123
95016-2122-08 委員等旅費	2,516	2,673	△ 157
95016-2123-09 庁費	128,410	138,533	△ 10,123
005 **資産債務管理費**	86,294	77,513	8,781
95016-2111-05 非常勤職員手当	48,298	39,077	9,221
95016-2129-06 諸謝金	4,022	3,638	384
95016-2122-08 職員旅費	9,527	10,259	△ 732
95016-2122-08 委員等旅費	25	41	△ 16
95016-2123-09 庁費	24,422	24,498	△ 76
008 **国債費**	28,217,876,364	25,908,142,824	2,309,733,540

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
20100-2129-06 諸謝金	6,914	7,731	△ 817
20100-2122-08 職員旅費	26,889	25,637	1,252
20100-2122-08 委員等旅費	1,194	1,193	1
20100-2123-09 庁費	735,499	727,897	7,602
20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	208,166,431	201,685,961	6,480,470
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	27,735,245,452	25,444,727,442	2,290,518,010
20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	273,693,985	260,966,963	12,727,022
007 **公務員宿舎施設費**	7,177,116	7,279,771	△ 102,655
95016-1932-08 施設施工旅費	7,181	6,830	351
95016-1933-09 施設施工庁費	457,085	475,618	△ 18,533
95016-1934-15 合同宿舎施設改修費	6,712,850	6,797,323	△ 84,473
014 **特定国有財産整備費**	9,220,157	9,169,059	51,098
95016-1202-08 施設施工旅費	4,274	2,545	1,729
95016-1203-09 施設施工庁費	229,543	266,793	△ 37,250
95016-1204-15 特定施設整備費	8,986,340	8,899,721	86,619
016 **特定国有財産整備諸費**	114,392	193,775	△ 79,383
95016-2129-06 諸謝金	2,624	1,048	1,576
95016-2122-08 職員旅費	959	0	959
95016-2122-08 委員等旅費	722	43	679
95016-2123-09 庁費	110,087	192,684	△ 82,597
009 **貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費**	17,433,482	17,905,463	△ 471,981
95016-2129-06 諸謝金	1,600	3,468	△ 1,868
95016-2122-08 職員旅費	2,500	2,609	△ 109
95016-2122-08 委員等旅費	2,274	2,878	△ 604
95016-2123-09 庁費	32,382	30,367	2,015
95018-2123-09 貨幣製造費	17,394,726	17,866,141	△ 471,415
010 **関税制度等企画立案費**	1,078,048	1,344,010	△ 265,962
95016-2111-05 委員手当	418	394	24
95016-2111-05 非常勤職員手当	22,499	17,525	4,974
95016-2129-06 諸謝金	37,661	45,805	△ 8,144
95016-2122-08 職員旅費	109,977	109,827	150
95016-2122-08 委員等旅費	1,328	1,683	△ 355
95016-2123-09 庁費	169,220	189,860	△ 20,640
95016-2123-09 研修所庁費	264,051	274,018	△ 9,967
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	252,326	543,199	△ 290,873
95016-2123-09 貿易調査統計費	2,924	2,924	0
95016-2725-16 国際機関拠出金	217,644	158,775	58,869

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**経済協力費**	85,418,065	139,960,110	△ 54,542,045
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	4,817	5,123	△ 306
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	183,005	168,625	14,380
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	4,384	5,593	△ 1,209
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	40,241	40,742	△ 501
50015-2123-09	政府開発援助庁費	140,214	140,560	△ 346
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	592	1,015	△ 423
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	24,719	26,143	△ 1,424
50015-2725-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	34,540,093	58,214,509	△ 23,674,416
50062-1959-24	政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	50,480,000	81,330,000	△ 30,850,000
50199-1959-24	政府開発援助米州投資公社出資金	0	27,800	△ 27,800
012	**政策金融費**	60,060,095	60,340,789	△ 280,694
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補助金	82,155	78,849	3,306
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	13,877,000	13,661,000	216,000
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	46,100,000	46,600,000	△ 500,000
013	**国家公務員共済組合連合会等助成費**	85,092,980	84,565,069	527,911
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	1,908,778	1,878,339	30,439
06081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	132,502	135,479	△ 2,977
95081-2715-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,718,677	3,651,529	67,148
02081-2715-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	78,735,027	78,274,602	460,425
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	597,996	625,120	△ 27,124
064	**復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入**			
95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	220,687	16,631,213	△ 16,410,526
065	**貨幣回収準備資金へ繰入**			
95199-2956-22	貨幣回収準備資金へ繰入	0	78,602,661	△ 78,602,661
066	**防衛力強化資金へ繰入**			
35199-2956-22	防衛力強化資金へ繰入	0	109,609,560	△ 109,609,560
019 (98110-2959-・・)	**予備費**	739,482,688	1,000,000,000	△ 260,517,312
018 (94107-2959-・・)	**原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費**	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000
	計	29,347,474,226	28,686,869,489	660,604,737

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	021 **財務局共通費**	95 財務局一般行政に必要な経費	43,976,549	44,004,705	△ 28,156	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理
	022 **財務局施設費**	95 財務局施設整備に必要な経費	156,949	294,514	△ 137,565	財務局施設の施設整備
	023 **財務局業務費**	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	181,017	177,108	3,909	適正な予算執行に関する調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,402,572	9,414,799	△ 1,012,227	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,910,122	3,974,073	△ 63,951	公務員宿舎の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	345,386	309,413	35,973	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 投資者等保護に必要な経費	736,499	764,129	△ 27,630	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査等
		財務局計	57,709,094	58,938,741	△ 1,229,647	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **財務局共通費**	43,976,549	44,004,705	△ 28,156	95016-2111-03 職員諸手当	10,319,385	10,318,025	1,360
95016-2111-02 職員基本給	19,827,350	19,959,703	△ 132,353	95016-2111-04 超過勤務手当	869,567	872,538	△ 2,971

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05　非常勤職員手当	1,229,895	1,120,385	109,510
95016-2111-05　休職者給与	91,116	106,583	△ 15,467
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	665,902	687,522	△ 21,620
95089-2111-05　児童手当	321,820	264,300	57,520
95016-2129-06　諸謝金	39,002	41,207	△ 2,205
95016-2122-08　職員旅費	114,394	113,960	434
95016-2122-08　外国為替検査旅費	9,822	6,585	3,237
95016-2122-08　委員等旅費	6,961	7,167	△ 206
95016-2123-09　庁費	3,397,679	3,260,544	137,135
95016-2123-09　土地建物借料	6,408	6,405	3
95016-2123-09　各所修繕	138,900	138,014	886
95199-2133-09　自動車重量税	1,556	2,778	△ 1,222
95016-2944-15　換地清算金	600	600	0
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	6,628,244	6,487,441	140,803
95016-2129-17　交際費	948	948	0
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	307,000	610,000	△ 303,000
022　**財務局施設費**	156,949	294,514	△ 137,565
95016-1202-08　施設施工旅費	436	459	△ 23
95016-1203-09　施設施工庁費	5,693	18,915	△ 13,222
95016-1204-15　施設整備費	150,820	275,140	△ 124,320
023　**財務局業務費**	13,575,596	14,639,522	△ 1,063,926
95016-2111-05　委員手当	2,841	2,906	△ 65
95016-2111-05　非常勤職員手当	2,111,195	1,982,996	128,199
95016-2129-06　諸謝金	13,163	13,734	△ 571
95016-2122-08　職員旅費	159,522	162,309	△ 2,787
95016-2122-08　立会検査旅費	98,560	98,560	0
95016-2122-08　金融機関等検査旅費	211,619	212,994	△ 1,375
95016-2122-08　委員等旅費	2,266	2,360	△ 94
95016-2123-09　庁費	587,810	584,243	3,567
95016-2123-09　国有財産管理処分庁費	5,499,156	6,009,825	△ 510,669
95016-2123-09　国有財産評価等手数料	294,253	383,100	△ 88,847
95016-2953-09　合同宿舎管理費	2,197,232	2,288,584	△ 91,352
95016-2123-09　土地建物借料	12,483	13,982	△ 1,499
95016-2123-09　各所修繕	1,690,042	1,659,963	30,079
95016-2123-09　普通財産維持費	690,494	1,219,006	△ 528,512
95016-2123-09　捜査費	960	960	0
95016-2959-20　移転等補償金	4,000	4,000	0
計	57,709,094	58,938,741	△ 1,229,647

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	031 **税関共通費**	95 税関一般行政に必要な経費	79,168,009	79,195,141	△ 27,132	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理
	032 **税関施設費**	95 税関施設整備に必要な経費	591,359	1,486,570	△ 895,211	税関施設の施設整備
	033 **税関業務費**	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	21,042,572	23,797,876	△ 2,755,304	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	628,511	1,258,386	△ 629,875	税関監視艇の建造
		税関計	101,430,451	105,737,973	△ 4,307,522	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **税関共通費**	79,168,009	79,195,141	△ 27,132	95017-2122-08 職員旅費	52,875	51,168	1,707
95017-2111-02 職員基本給	44,991,925	44,956,740	35,185	95017-2122-08 委員等旅費	540	587	△ 47
95017-2111-03 職員諸手当	23,299,162	23,218,314	80,848	95017-2123-09 庁費	2,510,032	2,783,959	△ 273,927
95017-2111-04 超過勤務手当	5,141,196	5,282,272	△ 141,076	95017-2123-09 被服費	179,684	182,035	△ 2,351
95017-2111-05 非常勤職員手当	896,439	766,836	129,603	95017-2123-09 土地建物借料	27,005	64,415	△ 37,410
95017-2111-05 休職者給与	198,900	220,180	△ 21,280	95017-2123-09 各所修繕	244,619	241,126	3,493
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	696,012	628,004	68,008	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	117,053	116,349	704
95089-2111-05 児童手当	779,950	650,165	129,785	95199-2133-09 自動車重量税	99	178	△ 79
95017-2129-06 諸謝金	11,943	11,943	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,606	12,901	△ 295

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-17 交際費	462	462	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	7,507	7,507	0
032 **税関施設費**	591,359	1,486,570	△ 895,211
95017-1202-08 施設施工旅費	154	201	△ 47
95017-1203-09 施設施工庁費	7,246	12,327	△ 5,081
95017-1204-15 施設整備費	578,255	1,474,042	△ 895,787
95017-1944-15 不動産購入費	5,704	0	5,704
033 **税関業務費**	21,042,572	23,797,876	△ 2,755,304
95017-2111-05 委員手当	738	534	204
95017-2129-06 諸謝金	6,319	6,949	△ 630
95017-2119-06 船員食料手当	16,390	0	16,390
95017-2959-07 褒賞品費	1,610	1,610	0
95017-2122-08 輸出入調査旅費	164,348	165,390	△ 1,042
95017-2122-08 監視取締旅費	321,647	320,531	1,116
95017-2122-08 委員等旅費	1,007	1,007	0
95017-2122-08 参考人旅費	50	50	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	0	34,025	△ 34,025
95017-2123-09 税関業務特別庁費	16,016,759	19,092,620	△ 3,075,861
95017-2123-09 船舶運航費	1,765,406	1,520,692	244,714
95017-2123-09 土地建物借料	2,701,839	2,585,482	116,357
95017-2123-09 各所修繕	5,249	25,599	△ 20,350
95017-2123-09 捜査費	30,435	31,410	△ 975
95199-2133-09 自動車重量税	10,775	11,977	△ 1,202
034 **船舶建造費**	628,511	1,258,386	△ 629,875
95017-1202-08 船舶建造旅費	2,383	6,072	△ 3,689
95017-1203-09 船舶建造庁費	7,568	13,904	△ 6,336
95017-1204-15 船舶建造費	618,560	1,238,410	△ 619,850
計	101,430,451	105,737,973	△ 4,307,522

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	041 **国税庁共通費**	95 国税庁一般行政に必要な経費	565,213,158	575,187,654	△ 9,974,496	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	257,023	261,645	△ 4,622	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 **国税庁施設費**	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,836,173	4,025,136	△ 1,188,963	国税庁施設の施設整備
	043 **税務業務費**	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	57,970,267	61,612,717	△ 3,642,450	1　内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査等 2　納税環境の整備を図る広報活動等の実施
		95 税務大学校に必要な経費	1,803,776	1,714,196	89,580	国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,164,901	3,494,942	△ 1,330,041	1　酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究 2　日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助 3　民間団体が行う酒類業振興支援事業に要する費用の補助
	044 **国税不服審判所**	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,702,028	4,760,513	△ 58,485	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	49,506	51,145	△ 1,639	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	963,156	1,020,691	△ 57,535	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	133,397	△ 133,397	前年度限りの経費
		国税庁計	635,959,988	652,262,036	△16,302,048	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **国税庁共通費**	565,470,181	575,449,299	△ 9,979,118
95017-2111-02 職員基本給	260,204,446	269,563,820	△ 9,359,374
95017-2111-03 職員諸手当	131,522,401	135,408,257	△ 3,885,856
95017-2111-04 超過勤務手当	16,813,120	16,901,140	△ 88,020
95017-2111-05 委員手当	7,487	7,957	△ 470
95017-2111-05 非常勤職員手当	4,926,596	4,960,870	△ 34,274
95017-2111-05 休職者給与	1,887,708	1,705,863	181,845
95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	52,614	55,207	△ 2,593
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,800,728	5,685,929	114,799
95017-2151-05 公務災害補償費	279,096	305,371	△ 26,275
95017-2111-05 退職手当	40,276,966	39,611,478	665,488
95089-2111-05 児童手当	3,889,740	3,080,680	809,060
95017-2129-06 諸謝金	234,536	233,985	551
95017-2959-07 報償費	300	300	0
95017-2122-08 職員旅費	243,202	233,374	9,828
95017-2122-08 赴任旅費	800,874	799,978	896
95017-2122-08 委員等旅費	3,395	3,665	△ 270
95017-2122-08 外国人招へい旅費	6,820	14,320	△ 7,500
95017-2123-09 庁費	9,070,323	9,099,626	△ 29,303
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	2,240	6,056	△ 3,816
95017-2123-09 各所修繕	2,989,316	2,561,168	428,148
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	85,677	543,141	△ 457,464
95199-2133-09 自動車重量税	141	55	86
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	68,299,480	66,799,820	1,499,660
95017-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,620,378	17,487,876	132,502
95017-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	327,413	253,055	74,358
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	72,472	72,978	△ 506
95017-2129-17 交際費	2,402	2,998	△ 596
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
95017-2959-19 保証金	99	111	△ 12
95017-2959-20 国有特許発明補償費	11	21	△ 10
042 **国税庁施設費**	2,836,173	4,025,136	△ 1,188,963
95017-1202-08 施設施工旅費	2,326	1,039	1,287
95017-1203-09 施設施工庁費	112,916	109,624	3,292
95017-1204-15 施設整備費	2,720,931	3,914,473	△ 1,193,542
043 **税務業務費**	61,938,944	66,821,855	△ 4,882,911
95017-2111-05 非常勤職員手当	66,489	65,542	947

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2129-06 諸謝金	108,595	110,945	△ 2,350
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	395	395	0
95017-2959-07 褒賞品費	30,138	30,265	△ 127
95017-2122-08 職員旅費	630,120	541,619	88,501
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,394	1,394	0
95017-2122-08 税務調査旅費	4,989,134	5,396,216	△ 407,082
95017-2122-08 委員等旅費	40,612	42,015	△ 1,403
95017-2123-09 政府開発援助庁費	5,285	5,285	0
95017-2123-09 校費	1,046,085	1,047,886	△ 1,801
95017-2123-09 税務特別庁費	51,574,538	55,519,641	△ 3,945,103
95017-2123-09 証紙製造費	475	426	49
95017-2123-09 土地建物借料	1,724,648	1,466,868	257,780
95017-2123-09 捜査費	402,266	419,775	△ 17,509
95199-2133-09 自動車重量税	45,888	31,875	14,013
95017-2405-16 清酒製造業近代化事業費等補助金	623,164	813,164	△ 190,000
95017-2405-16 酒類業振興支援事業費補助金	600,000	1,300,000	△ 700,000
95017-2725-16 経済協力開発機構拠出金	49,718	28,544	21,174
044 **国税不服審判所**	4,751,534	4,811,658	△ 60,124
95017-2111-02 職員基本給	2,894,638	2,940,170	△ 45,532
95017-2111-03 職員諸手当	1,550,123	1,554,081	△ 3,958
95017-2111-04 超過勤務手当	96,108	118,462	△ 22,354
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	9,525	9,524	1
95089-2111-05 児童手当	39,840	29,535	10,305
95017-2122-08 職員旅費	3,500	3,509	△ 9
95017-2122-08 不服審査旅費	39,912	40,953	△ 1,041
95017-2122-08 委員等旅費	208	208	0
95017-2123-09 庁費	107,830	104,777	3,053
95017-2123-09 情報処理業務庁費	9,386	9,984	△ 598
95199-2133-09 自動車重量税	158	149	9
95017-2129-17 交際費	306	306	0
045 **独立行政法人酒類総合研究所運営費**			
13062-2305-16 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	963,156	1,020,691	△ 57,535
050 **独立行政法人酒類総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	0	133,397	△ 133,397
計	635,959,988	652,262,036	△ 16,302,048

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財務本省	(項) 財務本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	財務本省施設費	○	○				○	
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○	
財務局	(項) 財務局施設費	○	○				○	
	財務局業務費のうち							
	国有財産管理処分庁費	○	○	○		○	○	
	国有財産評価等手数料	○		○				
	合同宿舎管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)	○	○	○		○	○	
	普通財産維持費	○	○	○	○	○	○	
税関	(項) 税関共通費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	庁費(大阪税関庁舎移転関係経費に限る。)	○	○					
	税関施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○				○	
	施設施工庁費	○	○				○	
	施設整備費	○	○				○	
	税関業務費のうち							
	税関業務特別庁費(横浜税関庁舎移転関係経費に限る。)	○						
	船舶建造費	○	○				○	
国税庁	(項) 国税庁共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	国税庁施設費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
財務本省	事務機器借入れ等	118,316	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）財務本省共通費	29,476	88,840	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	2,028	7,300	
					（項）財政健全化推進費			
					（目）歳入歳出関係事務機械化庁費	12,160	29,251	
					（項）国債費			
					（目）庁費	5,785	23,140	
					（項）関税制度等企画立案費			
					（目）輸出入貨物分析機器整備費	9,503	29,149	
	民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営	291,464	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	（項）資産債務管理費			
					（目）公共施設等維持管理運営費	0	291,464	民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
財務局	民間資金等活用特定施設整備調査	232,049	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費	46,572	185,477	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に関する調査については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用特定施設整備	23,740,773	令和7年度	令和10年度以降10箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	0	23,740,773	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	159,099	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁費	32,411	126,688	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	79,130	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁費	25,336	53,794	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	185,258	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁費	60,108	125,150	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎機械警備	12,820	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費			
					(目) 庁費	5,424	7,396	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財務局施設整備	220,167	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 財務局施設費	4,904	215,263	
					(目) 施設施工庁費	489	4,135	大阪合同庁舎第4号館及び徳島第2地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	4,415	211,128	
	庁舎等解体撤去	4,400,095	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 財務局業務費			
					(目) 国有財産管理処分庁費	198,221	4,201,874	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
	土地補修	215,015	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 財務局業務費			
					(目) 普通財産維持費	129,009	86,006	土地の補修については、多くの日数を要するため
税関	庁舎管理運営業務	128,187	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 税関共通費			
					(目) 庁費	41,718	86,469	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎等機械警備	19,190	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税関共通費			
					(目) 庁費	3,838	15,352	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	784,158	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税関共通費	1,188	782,970	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	1,188	990	
					(項) 税関業務費			
					(目) 税関業務特別庁費	0	781,980	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,535	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 税関共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	845	4,690	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	税関設計業務	26,906	令和7年度	令和8年度	(項) 税関施設費			
					(目) 施設施工庁費	0	26,906	長崎税関の施設の設計業務については、多くの日数を要するため
	税関施設整備	4,395,850	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 税関施設費	439,585	3,956,265	
					(目) 施設施工庁費	4,622	41,598	横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	434,963	3,914,667	
	監視取締用機器借入れ等	6,087,749	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税関業務費			
					(目) 税関業務特別庁費	604,253	5,483,496	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	税関監視艇建造	7,172	令和7年度	令和8年度	(項) 船舶建造費			
					(目) 船舶建造庁費	0	7,172	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
国税庁	庁舎管理運営業務	3,716,907	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		821,194	2,895,713	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 国税庁共通費			
					(目) 庁費	199,962	416,846	
					(項) 税務業務費	621,232	2,478,867	
					(目) 校費	168,123	672,492	
					(目) 税務特別庁費	453,109	1,806,375	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	5,118	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 国税庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	771	4,347	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国税庁施設整備	4,587,004	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国税庁施設費	450,072	4,136,932	
					(目) 施設施工庁費	7,846	96,880	西古松合同庁舎ほか7件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	442,226	4,040,052	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	11,703,982	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費	1,343,819	10,360,163	
					(目) 校費	511	2,084	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 税務特別庁費	1,343,308	10,358,079	
	庁舎機械警備	352,480	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費			
					(目) 税務特別庁費	60,526	291,954	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	217,026	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 税務業務費	25,545	191,481	
					(目) 税務特別庁費	0	55,245	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 土地建物借料	25,545	136,236	

財　務　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		7												8,885
一般職		外　7（２箇月） 外　34（６箇月） 内　7（10箇月） 内　37（９箇月） 内　737（６箇月） 72,658												292,174,006
	指定職俸給表	84												817,356
	行政職俸給表(一)	外　34（６箇月） 内　37（９箇月） 内　203（６箇月） 17,135		31	126	234	489	2,294	内　12 2,934	2,829	内　19 3,263	2,589	外　34 内　209 2,346	64,165,440
	行政職俸給表(二)	489							19	140	324	6	－	1,581,601
	税務職俸給表	内　534（６箇月） 54,675		3	130	565	1,691	12,166	内　1 13,315	8,504	内　96 6,197	内　437 6,043	6,061	224,414,065
	海事職俸給表(一)	内　7（10箇月） 42						－	－	内　2 12	内　3 18	内　2 12	－	189,849
	海事職俸給表(二)	外　7（２箇月） 97						外　1 4	外　2 41	外　2 28	外　1 6	外　1 18	－	403,759
	医療職俸給表(一)	23							－	－	7	16	－	127,812
	医療職俸給表(二)	25				－	－	－	1	2	18	4	－	81,060
	医療職俸給表(三)	52					－	－	－	－	11	41	－	179,897
	専門スタッフ職俸給表	36								2	20	14	－	213,167
合計		72,665												292,182,891

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
財務本省														
財務本省共通費		外　34(6箇月) 内　37(9箇月) 1,945												7,878,539
特別職		7												8,885
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　34(6箇月) 内　37(9箇月) 1,938												7,869,654
	指定職俸給表	34												342,000
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	局次長	6												
	公文書監理官	1												
	審議官	9												
	参事官	6												
	研究所副所長	1												
	センター所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 34 内 37 1,824		19	48	90	139	265	内 12 202	173	内 19 521	258	外 34 内 6 109	7,171,834
	課長	53		18	34	1								
	課長補佐	内 11 390					95	157	内 11 138					
	係長	内 16 511								131	内 16 380			
	主任	164									39	125		
	専門職	内 2 333			10	82	35	70	内 1 52	29	内 1 55			
	研究所部長	5			2	2	1							
	同課長	16						15	1					
	同係長	内 1 15								3	内 1 12			
	同主任	2									2			
	同専門職	20					4	3	7	3	3			
	センター次長	1			1									
	同部長	4				3	1							
	同課長	2						2						
	同係長	3								1	2			
	同主任	2									2			
	同専門職	内 1 14					1	3	1	1	内 1 8			
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同係長	2									2			
	同分析官	16				1	2	3	2	3	5			
	研修所副所長	1			1									
	同部長	1				1								
	同課長	12						11	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研修所係長	9								2	7			
	同主任	5									4	1		
	一般職員	外 34 内 6 241										132	外 34 内 6 109	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50							6	17	27	—	—	183,605
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	1	—	—	5,442
	医療職俸給表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,388
	看護師長	1									1			
	看護師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	27								2	15	10	—	158,385
財務局														
財務局共通費														
一般職		内 51(6箇月) 4,447												17,162,658
	指定職俸給表	12												112,536
	局長、支局長	10												
	金融安定監理官	2												
	行政職俸給表(一)	内 51 4,404		2	32	67	115	716	794	849	721	635	内 51 473	16,941,307
	部長	29		2	24	2	1							
	部次長	27				23	4							
	検査監理官、金融監督官	23				18	5							
	課長	179					46	132	1					
	課長補佐	59							50	9				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	係長	184								83	101			
	主任	18									10	8		
	財務事務所長	40			7	15	18							
	財務事務所次長	7				6	1							
	同課長	125						90	35					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	135								34	101			
	同主任	17									10	7		
	出張所長	13					9	4						
	出張所課長	14						9	4	1				
	同係長	24									24			
	同主任	6									4	2		
	取引所監理官	4					3	1						
	財務局監察官	14					2	12						
	証券取引等監視官	15			1	3	10	1						
	専門官	1,130					16	247	261	264	145	197		
	専門職	1,848						220	437	458	326	407		
	一般職員	内 51 487										14	内 51 473	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	31							3	9	19	—	—	108,815
税関														
税関共通費														
一般職		外 7(2箇月) 内 7(10箇月) 内 152(6箇月) 10,255												38,292,733
	指定職俸給表	9												84,744

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税関長	8												
	地区税関長	1												
	行政職俸給表(一)	内 152 10,042		2	32	56	203	1,193	1,888	1,781	1,966	1,679	内 152 1,242	37,382,277
	部長	32		2	26	4								
	部次長	49				28	21							
	課長	112					44	67	1					
	課長補佐	187							136	51				
	係長	213								122	91			
	主任	184									175	9		
	地区税関部長	4			1	2	1							
	同部次長	1					1							
	同課長	9					2	6	1					
	同課長補佐	13							9	4				
	同係長	20								6	14			
	同主任	5									5			
	支署長	69			4	8	32	24	1					
	支署次長	48				4	19	25						
	同課長	50						48	1	1				
	同係長	89								9	80			
	同主任	15									12	3		
	出張所長	105				8	6	53	21	17				
	出張所次長	22					17	5						
	同課長	21						18	3					
	同係長	44									44			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	出張所主任	11									11			
	監視署長	9								1	8			
	税関情報監理官、総括専門官	8			1	2	5							
	税関考査官、税関監察官	38					12	26						
	特別専門官	176					41	135						
	統括専門官	1,298					2	766	497	33				
	専門官	5,722							1,201	1,519	1,516	1,486		
	専門職	65						20	17	18	10			
	一般職員	内 152 1,423										181	内 152 1,242	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61							6	20	35	—	—	217,561
	海事職俸給表(一)													
	中型船舶（二種）船員	内 7 42					—	—	—	内 2 12	内 3 18	内 2 12	—	189,849
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	外 7 97						外 1 4	外 2 41	外 2 28	外 1 6	外 1 18	—	403,759
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	14,543
国税庁														
一般職		内 534(6箇月) 56,018												228,848,961
国税庁共通費														
一般職		内 534(6箇月) 55,554												226,401,891
	指定職俸給表	21												201,480
	長官	1												
	次長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	3												
	審議官	2												
	国税局長	11												
	国税事務所長	1												
	税務大学校長	1												
	税務大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	848		6	11	19	32	117	48	26	52	15	522	2,593,631
	課長	17		6	10	1								
	課長補佐	129					27	68	34					
	係長	4								2	2			
	主任	1										1		
	専門職	151			1	18	4	48	14	22	44			
	税務大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	2								2				
	同係長	5									5			
	同主任	2									1	1		
	一般職員	535										13	522	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	343							4	90	243	6	－	1,058,374
	税務職俸給表	内 534 54,241		3	127	518	1,522	12,024	内 1 13,276	8,493	内 96 6,182	内 437 6,041	6,055	222,138,647
	監察官	145		1		42	62	38	2					
	主任	1										1		
	専門職	315			1	16	18	70	16	163	31			
	実査官、調査官、査察官	内 6 307						126	内 1 26	46	内 5 109			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	国税局部長	59		2	51	6								
	情報システム監理官	2				2								
	国税局部次長	65				65								
	同課長	659				1	379	279						
	同鑑定官室長	12			3	8	1							
	同訟務官室長	6				6								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	114				7	107							
	同課長補佐	474						1	463	10				
	同係長	373								267	106			
	同主任	4									2	2		
	同専門職	2,397					174	1,474	167	241	341			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	内 91 12,870						2,351	3,850	4,041	内 91 2,628			
	同鑑定技官	11									2	9		
	国税事務所次長	3				3								
	同課長	15					6	8	1					
	同総括税務相談官	1						1						
	同課長補佐	13							13					
	同係長	12								2	10			
	同専門職	47					1	24	7	9	6			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	198						35	62	39	62			
	税務署長	524			71	335	96	22						
	税務署副署長	482					426	56						
	同課長	524						524						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	税務署課長補佐	240							237	3				
	同係長	830									830			
	同主任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,024					167	1,854	3					
	同統括調査官、統括徴収官	4,420						4,365	55					
	同専門職	919						694	225					
	同調査官、徴収官	内 437 19,180							8,133	3,656	2,031	内 437 5,360		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同主事	12					2	6	4					
	同教育官	188				14	63	91	12	8				
	同教育官補	21									6	15		
	同係長	23								8	12	3		
	同主任	13										13		
	同専門職	1						1						
	一般職員	6,123										68	6,055	
	医療職俸給表(一)	22							—	—	6	16	—	122,370
	診療所長	11									6	5		
	医師	11										11		
	医療職俸給表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	81,060
	薬剤師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯科衛生士	2									1	1		
	歯科技工士	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	病理細菌技術員	3									1	2		
	医療職俸給表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	156,966
	看護師長	10									10			
	看護師	35										35		
	保健師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	8								—	5	3	—	49,363
国税不服審判所														
一般職		464												2,447,070
	指定職俸給表	8												76,596
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	17		2	3	2	—	3	2	—	3	2	—	76,391
	首席審判官	6		2	3	1								
	室長	1				1								
	室長補佐	1						1						
	係長	3									3			
	主任	1										1		
	専門職	4						2	2					
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4							—	4	—	—	—	13,246
	税務職俸給表	434		—	3	47	169	142	39	11	15	2	6	2,275,418

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次席審判官	2			2									
	審判官	143			1	47	95							
	副審判官	84					65	19						
	審査官	163						121	36	5	1			
	課長	11					9	2						
	課長補佐	3							3					
	係長	20								6	14			
	主任	1										1		
	一般職員	7										1	6	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,419

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和7年度文部科学省所管

甲号　予定経費要求書

区分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **文部科学省所管合計**	5,509,364,688	6,237,522,286	△ 728,157,598	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	1,626,037,771	△ 5,084,771	
13 科学技術振興費	894,339,075	1,284,135,695	△ 389,796,620	
14 文教施設費	69,561,460	296,529,810	△ 226,968,350	
15 教育振興助成費	2,420,990,843	2,434,423,390	△ 13,432,547	
16 育英事業費	116,675,714	120,866,773	△ 4,191,059	
計	5,122,520,092	5,761,993,439	△ 639,473,347	
25 恩給関係費	983,500	962,500	21,000	
50 経済協力費	28,580,598	28,718,840	△ 138,242	
63 エネルギー対策費	145,248,564	174,232,572	△ 28,984,008	
95 その他の事項経費	212,031,934	271,614,935	△ 59,583,001	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	令和７年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部科学本省	001 **文部科学本省共通費**	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	94,982,404	96,467,885	△ 1,485,481	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	444,431	425,809	18,622	科学技術・学術審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	96,314	91,137	5,177	国際会議等への出席等
	003 **教育政策推進費**	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	3,875,349	4,295,046	△ 419,697	1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	19,189,010	18,495,180	693,830	在外教育施設教員派遣事業等の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	605,940	738,658	△ 132,718	1 社会教育指導者養成等事業の大学等への委託等 2 大学が行う地域枠設定型教員養成機能強化事業に要する費用の補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,846,380	12,581,219	△ 2,734,839	1 高等学校卒業程度認定試験等の実施 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 「放送大学学園法」に基づく放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,729,716	7,864,353	△ 134,637	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業等に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,256,620	3,722,540	△ 465,920	1　学校安全推進事業の地方公共団体及び民間団体への委託等 2　地方公共団体が行う帰国・外国人児童生徒等教育推進事業に要する費用の補助等
	009 **独立行政法人教職員支援機構運営費**	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,171,233	1,206,557	△ 35,324	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 **独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	7,702,864	7,745,842	△ 42,978	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	005 **独立行政法人国立女性教育会館運営費**	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	531,540	478,939	52,601	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	006 **初等中等教育振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	60,482,676	62,206,767	△ 1,724,091	1　「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2　英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3　地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	2,716,001	37,196,585	△34,480,584	1　義務教育諸学校の児童生徒が使用するデジタル教科書の購入等 2　学校における先端技術・教育データ利活用推進事業の民間団体等への委託等 3　地方公共団体が行うＧＩＧＡスクール構想支援体制整備事業に要する費用の補助等
		15 豊かな心の育成に必要な経費	9,676,244	9,524,982	151,262	1　道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する費用の補助等
		15　健やかな体の育成に必要な経費	605,850	683,382	△　77,532	1　学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2　公益財団法人日本学校保健会が行う健康教育振興事業に要する費用の補助
		15　信頼される学校づくりに必要な経費	329,773	626,432	△　296,659	学校問題解決のための支援体制構築事業の地方公共団体への委託等
		15　学校施設の整備推進に必要な経費	265,695	313,606	△　47,911	1　学校施設整備指針に関する調査研究の民間団体への委託等 2　「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付等
		15　教育機会の確保に必要な経費	531,296,593	427,237,489	104,059,104	1　「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金の交付等 2　「へき地教育振興法」に基づく地方公共団体が行うへき地学校の通学用バスの購入等に要する経費の補助等
		15　幼児教育の振興に必要な経費	1,680,908	3,509,397	△ 1,828,489	1　幼稚園教諭魅力向上・発信事業の民間団体への委託等 2　学校法人等が行う教育支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		15　特別支援教育の推進に必要な経費	17,775,112	17,723,481	51,631	1　特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2　地方公共団体が行う特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等に係る学用品費等の支弁に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	011 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,074,826	1,101,075	△ 26,249	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,620,953,000	1,626,037,771	△ 5,084,771	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	014 **高等教育振興費**	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	24,837,142	28,001,110	△ 3,163,968	国立大学法人が行う先端研究の推進等に要する費用の補助等
		15 大学等における教育改革等に必要な経費	3,567,234	24,654,188	△21,086,954	大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等
	015 **独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,809,960	1,771,228	38,732	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	017 **独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,951,105	62,898,403	52,702	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	2,800,589	10,471,059	△ 7,670,470	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	100,165,525	103,754,001	△ 3,588,476	独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等
	022 **私立学校振興費**	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	12,309,883	12,296,458	13,425	「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　私立学校の振興に必要な経費	551,020,648	557,409,042	△ 6,388,394	1　「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等 2　「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する経費の補助等 3　「私立学校振興助成法」に基づく （１）　日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の補助等 （２）　地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の補助 4　学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備費の補助等
	023　**科学技術・学術政策推進費**	13　イノベーション・エコシステムの形成に必要な経費	525,500	506,017	19,483	1　研究交流促進事業の実施 2　地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の民間団体等への委託等
		13　社会課題の解決に資する総合知の活用に必要な経費	736,396	1,070,089	△ 333,693	大学等が行う政策のための科学推進事業に要する費用の補助等
		13　科学技術国際活動の推進に必要な経費	302,296	286,949	15,347	1　科学技術国際活動の実施等 2　経済協力開発機構に対する分担金等
	027　**研究振興費**	13　科学技術・イノベーション人材力の強化に必要な経費	4,658,766	4,338,242	320,524	1　大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する費用の補助等 2　「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算数数学教育用設備の整備に要する経費の補助
		13　基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	245,836,154	251,981,824	△ 6,145,670	1　大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費助成事業に要する費用の補助等
		13　オープンサイエンス等の推進に必要な経費	53,652,509	91,960,806	△38,308,297	1　研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2　「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13　世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	101,265	121,302	△　20,037	大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等
	028　**国立大学法人施設整備費**	13　国立大学法人研究施設整備に必要な経費	11,911,474	21,908,068	△　9,996,594	国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
		15　国立大学法人施設整備に必要な経費	24,202,861	80,490,448	△56,287,587	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	030　**国立大学法人運営費**	15　国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,078,350,085	1,087,615,854	△　9,265,769	国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	031　**独立行政法人日本学術振興会運営費**	13　独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,352,191	27,498,267	△　146,076	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	032　**研究開発推進費**	13　先端基盤技術の強化に必要な経費	11,091,966	24,594,316	△13,502,350	1　ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等 2　国立研究開発法人科学技術振興機構が行う革新的研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13　環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	30,170,756	44,567,677	△14,396,921	1　脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等が行う全球地球観測システム構築の推進に要する費用の補助等 3　国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13　健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,246,503	71,025,863	△17,779,360	国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等
		13　安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,153,291	1,927,865	225,426	地震及び火山調査に関する試験研究の民間団体等への委託等
		13　海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	831,420	948,874	△　117,454	1　海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2　民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等
		13　宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	12,161,998	221,964,597	△　209,802,599	1　宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助等
		13　原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	2,162,675	2,984,086	△　821,411	1　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に要する費用の補助等 2　経済協力開発機構に対する分担金
		63　原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	792,891	1,744,369	△　951,478	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等
	039　**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**	13　国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,457,995	14,656,039	△　198,044	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	041 **国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	6,715,556	6,563,837	151,719	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033 **国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,771,968	100,970,256	△ 198,288	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064 **国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**	13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	414,105	1,759,407	△ 1,345,302	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する事務所の整備費の補助
	049 **国立研究開発法人理化学研究所運営費**	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	57,736,328	56,318,412	1,417,916	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	042 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,819,020	22,197,372	△ 378,352	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	043 **国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	1,560,723	11,282,737	△ 9,722,014	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051 **国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,066,644	7,950,507	116,137	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	034 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	5,991,061	4,741,918	1,249,143	南極地域における観測事業の実施

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	044 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,939,437	134,270,990	△26,331,553	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 **国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,379,929	30,900,656	△ 520,727	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	038 **国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,794,785	8,965,824	△ 6,171,039	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費等の補助
	047 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	130,328,942	133,352,566	△ 3,023,624	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	048 **国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,557,214	8,899,448	△ 2,342,234	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	045 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,516,236	37,466,362	△ 950,126	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	054 **公立文教施設整備費**	14 公立文教施設整備に必要な経費	69,561,460	296,529,810	△ 226,968,350	1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	057 **文化振興費**	25 文化功労者年金の支給に必要な経費	983,500	962,500	21,000	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	058 **国際交流・協力推進費**	95 国際交流の推進に必要な経費	1,106,520	1,095,005	11,515	1　国際業務研修の実施等 2　教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3　民間団体及び地方公共団体が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等 4　日米教育委員会に対する分担金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,580,598	28,718,840	△ 138,242	1　経済協力に係るアジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2　独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る留学生交流支援事業に要する費用の補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	914,368	952,616	△ 38,248	1　ユネスコ活動振興事業の民間団体等への委託等 2　経済協力開発機構に対する分担金等
	059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	16,510,189	16,604,315	△ 94,126	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	002 **文部科学本省施設費**	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	895,490	△ 895,490	前年度限りの経費
	010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費**	95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	156,790	△ 156,790	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	1,266,761	△ 1,266,761	前年度限りの経費
	060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**	95 独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費	0	100,724	△ 100,724	前年度限りの経費
	012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	45,980	△ 45,980	前年度限りの経費
	056 **独立行政法人大学入試センター施設整備費**	15 独立行政法人大学入試センター施設整備に必要な経費	0	209,567	△ 209,567	前年度限りの経費
	018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**	15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	5,524,768	△ 5,524,768	前年度限りの経費
	040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	2,199,000	△ 2,199,000	前年度限りの経費
	050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	11,090,000	△11,090,000	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	3,652,802	△ 3,652,802	前年度限りの経費
	037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	237,000	△ 237,000	前年度限りの経費
	046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	750,851	△ 750,851	前年度限りの経費
	063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**	16 独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	508,457	△ 508,457	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,365,698,140	6,030,862,741	△ 665,164,601	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部科学本省共通費**	95,523,149	96,984,831	△ 1,461,682	95016-2111-05 非常勤職員手当	69,871	61,228	8,643
95016-2111-02 職員基本給	8,721,098	8,482,949	238,149	95016-2111-05 休職者給与	94,202	85,337	8,865
95016-2111-03 職員諸手当	4,875,617	4,756,035	119,582	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	36,002	32,573	3,429
95016-2111-04 超過勤務手当	1,839,638	1,789,145	50,493	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	159,958	130,011	29,947
95016-2111-05 委員手当	209,762	184,953	24,809	95016-2151-05 公務災害補償費	501,702	533,652	△ 31,950

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	1,603,406	2,745,628	△ 1,142,222
95089-2111-05	児童手当	145,925	86,180	59,745
95016-2129-06	諸謝金	45,303	49,040	△ 3,737
95016-2959-07	褒賞品費	2,862	2,862	0
95016-2122-08	職員旅費	123,650	123,034	616
95016-2122-08	外国留学旅費	62,095	53,851	8,244
95016-2122-08	赴任旅費	35,050	36,617	△ 1,567
95016-2122-08	委員等旅費	129,880	134,168	△ 4,288
95016-2123-09	庁費	1,902,963	1,936,969	△ 34,006
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,772	5,772	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	249,435	292,173	△ 42,738
95016-2123-09	土地建物借料	5,390	5,409	△ 19
95016-2123-09	各所修繕	120,304	138,164	△ 17,860
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,196,172	1,119,506	76,666
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	654,586	676,817	△ 22,231
95199-2133-09	自動車重量税	550	634	△ 84
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	8,541	8,541	0
95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	19,124	19,124	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	18,759,795	20,288,730	△ 1,528,935
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	53,590,598	52,838,922	751,676
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	25,089	40,638	△ 15,549
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	298,773	294,546	4,227
95016-2129-17	交際費	2,116	2,116	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	27,920	29,507	△ 1,587
003	**教育政策推進費**	44,503,015	47,696,996	△ 3,193,981
15072-2111-05	非常勤職員手当	1,344	1,344	0
15072-2129-06	諸謝金	132,987	127,551	5,436
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	10,568,523	9,436,603	1,131,920
15072-2122-08	職員旅費	40,031	39,431	600
15072-2122-08	委員等旅費	76,778	76,235	543
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,597,231	1,603,232	△ 6,001
15072-2123-09	庁費	260,279	257,629	2,650
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	289,265	296,807	△ 7,542
15071-2123-09	教職員研修費	68,381	63,697	4,684
15072-2125-14	教育政策推進事業委託費	7,413,640	9,079,629	△ 1,665,989
15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,737,786	6,659,655	78,131
15072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	235,798	239,867	△ 4,069

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15072-2125-14	教育統計調査委託費	120,172	112,693	7,479
15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	449,983	607,304	△ 157,321
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	132,660	482,637	△ 349,977
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,140,000	7,300,696	△ 160,696
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,475,856	7,564,639	△ 88,783
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	1,762,301	1,559,481	202,820
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	0	198,263	△ 198,263
15071-2715-16	人材育成推進事業費補助金	0	1,898,500	△ 1,898,500
15072-2305-16	男女共同参画推進事業費補助金	0	90,885	△ 90,885
15074-2815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	218	△ 218
009	**独立行政法人教職員支援機構運営費**			
95071-2305-16	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,171,233	1,206,557	△ 35,324
007	**独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	7,702,864	7,745,842	△ 42,978
005	**独立行政法人国立女性教育会館運営費**			
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	531,540	478,939	52,601

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
006	**初等中等教育振興費**	624,828,852	559,022,121	65,806,731
15071-2111-05	非常勤職員手当	9,027	7,140	1,887
15071-2129-06	諸謝金	79,309	101,876	△ 22,567
15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	6,696	4,008	2,688
15071-2122-08	職員旅費	43,269	43,451	△ 182
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	872	800	72
15071-2122-08	委員等旅費	70,712	93,739	△ 23,027
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	6,525	3,012	3,513
15071-2123-09	庁費	105,424	108,030	△ 2,606
15071-2123-09	情報処理業務庁費	9,150	8,558	592
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	38,754	38,514	240
15071-2123-09	教職員研修費	365,484	315,974	49,510
15071-2143-09	教科書購入費	47,201,000	47,098,000	103,000
13073-2143-09	デジタル教科書購入費	1,545,145	1,565,264	△ 20,119
15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	2,882,607	5,139,367	△ 2,256,760
13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	504,834	1,112,029	△ 607,195
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,054,364	2,071,249	△ 16,885
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	25,800,957	25,312,722	488,235
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	6,804,003	6,708,093	95,910

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2815-16	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	456,022	6,503,919	△ 6,047,897
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	95,596	75,636	19,960
15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	532,320	538,569	△ 6,249
15071-2845-16	教育振興事業費補助金	50,904	50,904	0
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	40,064	47,379	△ 7,315
15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	121,056,661	15,450,641	105,606,020
13073-2815-16	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	210,000	7,420,000	△ 7,210,000
13073-2865-16	公立学校情報機器整備事業費補助金	0	20,595,373	△ 20,595,373
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,378,751	5,948,129	△ 569,378
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	139,732	131,087	8,645
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,348,102	2,956,733	△ 1,608,631
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	520,108	559,534	△ 39,426
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	4,333	5,205	△ 872
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	404,778,274	406,320,450	△ 1,542,176
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,640,865	2,637,748	3,117
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	48,988	48,988	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011	**独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,074,826	1,101,075	△ 26,249
013	**義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	1,626,037,771	△ 5,084,771
014	**高等教育振興費**	28,404,376	52,655,298	△ 24,250,922
15071-2129-06	諸謝金	21,429	19,968	1,461
13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,807	1,929	△ 122
15071-2122-08	職員旅費	23,650	22,985	665
13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	3,432	3,645	△ 213
15071-2122-08	委員等旅費	23,600	23,765	△ 165
13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,742	1,564	178
15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,110	1,110	0
15071-2123-09	庁費	40,360	46,433	△ 6,073
15071-2123-09	情報処理業務庁費	77,550	47,850	29,700
13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	9,074	3,785	5,289
15071-2123-09	招へい外国人滞在費	569	569	0
15071-2125-14	大学改革推進委託費	171,230	160,777	10,453
15071-2125-14	高等教育負担軽減推進委託費	42,251	41,202	1,049
13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	8,206,479	8,867,153	△ 660,674

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2715-16	大学改革推進等補助金	95,600	5,952,528	△ 5,856,928
13073-2715-16	人材育成連携拠点形成費等補助金	798,459	877,917	△ 79,458
15071-2815-16	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	36,640	29,380	7,260
13073-2305-16	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	5,260,000	5,170,000	90,000
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	3,033,245	3,083,245	△ 50,000
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	10,556,149	10,509,766	46,383
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	0	2,736,343	△ 2,736,343
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	12,488,033	△ 12,488,033
13073-2305-16	国立大学法人情報機器整備費補助金	0	2,565,351	△ 2,565,351
015	**独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,809,960	1,771,228	38,732
017	**独立行政法人国立高等専門学校機構運営費**			
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,951,105	62,898,403	52,702
020	**独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費**			
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	2,800,589	10,471,059	△ 7,670,470
021	**育英事業費**	100,165,525	103,754,001	△ 3,588,476
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	3,841,447	3,696,346	145,101
16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	2,516,600	△ 2,516,600
16071-2715-16	育英資金利子補給金	150,446	107,532	42,914
16071-1959-23	育英資金貸付金	96,173,632	97,433,523	△ 1,259,891
022	**私立学校振興費**	563,330,531	569,705,500	△ 6,374,969
15071-2111-05	委員手当	2,281	2,262	19
15071-2129-06	諸謝金	4,441	4,439	2
15071-2122-08	職員旅費	5,375	5,369	6
15071-2122-08	委員等旅費	4,832	4,833	△ 1
15071-2123-09	庁費	4,187	4,218	△ 31
15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	333,023	344,750	△ 11,727
15081-2715-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	155,768,348	145,249,490	10,518,858
15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	3,084,091	3,480,759	△ 396,668

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	288,874,367	289,573,455	△ 699,088
15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,025,158	98,600,456	△ 1,575,298
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,569	28,569	0
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	5,092,625	18,082,840	△ 12,990,215
15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	793,351	578,661	214,690
13073-2715-16	私立大学等研究推進費補助金	12,309,883	12,296,458	13,425
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	1,448,868	△ 1,448,868
15074-2815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	73	△ 73
023	**科学技術・学術政策推進費**	1,564,192	1,863,055	△ 298,863
13073-2111-05	非常勤職員手当	81,502	81,192	310
13073-2129-06	諸謝金	15,753	16,173	△ 420
13073-2122-08	職員旅費	64,585	64,950	△ 365
13073-2122-08	委員等旅費	64,486	67,491	△ 3,005
13073-2122-08	外国人招へい旅費	5,570	6,851	△ 1,281
13073-2122-08	在外研究員旅費	10,411	15,177	△ 4,766
13073-2123-09	庁費	113,208	114,892	△ 1,684
13073-2123-09	情報処理業務庁費	1,028	1,028	0
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,896	2,508	△ 612
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	125,000	125,000	0
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	12,906	12,906	0
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,766	12,766	0
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	60,410	60,410	0
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	372,286	352,736	19,550
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	29,003	18,003	11,000
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	416,103	416,103	0
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	332,800	△ 332,800
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	13,619	11,184	2,435
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	101,985	94,507	7,478
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	61,675	56,378	5,297
027	**研究振興費**	304,248,694	348,402,174	△ 44,153,480
13073-2111-05	非常勤職員手当	82,653	79,396	3,257
13073-2129-06	諸謝金	38,472	37,599	873
13073-2959-07	褒賞品費	5,604	5,604	0
13073-2122-08	職員旅費	35,828	34,769	1,059
13073-2122-08	委員等旅費	34,320	35,051	△ 731
13073-2123-09	庁費	59,322	60,362	△ 1,040

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	518,523	497,974	20,549
13073-2125-14	大学研究基盤強化委託費	86,000	106,000	△ 20,000
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	3,567,631	4,396,356	△ 828,725
13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	2,149,702	1,837,385	312,317
13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,176,537	52,158,087	△ 9,981,550
13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,148,108	7,148,108	0
13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	653,814	1,716,790	△ 1,062,976
13073-2305-16	科学研究費補助金	76,939,000	76,579,000	360,000
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	160,911,000	166,295,757	△ 5,384,757
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	565,140	565,140	0
13073-2305-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	1,670,958	7,927,657	△ 6,256,699
13073-2715-16	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	1,941,385	2,089,385	△ 148,000
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	418,000	△ 418,000
13073-2305-16	創発的研究推進基金補助金	0	57,408	△ 57,408
13073-1305-16	特定先端大型研究施設整備費補助金	0	21,021,077	△ 21,021,077
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,753,160	3,423,732	329,428
028	**国立大学法人施設整備費**	36,114,335	102,398,516	△ 66,284,181
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	24,202,861	80,490,448	△ 56,287,587
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,911,474	21,908,068	△ 9,996,594
030	**国立大学法人運営費**			
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,078,350,085	1,087,615,854	△ 9,265,769
031	**独立行政法人日本学術振興会運営費**			
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,352,191	27,498,267	△ 146,076
032	**研究開発推進費**	112,611,500	369,757,647	△257,146,147
13073-2111-05	委員手当	22,447	14,927	7,520
13073-2111-05	非常勤職員手当	99,273	89,283	9,990
13073-2129-06	諸謝金	16,014	15,825	189
13073-2122-08	職員旅費	80,091	80,602	△ 511
13073-2122-08	委員等旅費	63,074	60,168	2,906
13073-2122-08	在外研究員旅費	52,837	52,835	2
13073-2123-09	庁費	81,702	81,204	498
13073-2123-09	地震火山調査研究推進業務庁費	45,174	44,965	209
13073-2123-09	地球環境行動会議開催業務庁費	0	10,000	△ 10,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09	自動車重量税	0	20	△ 20
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	11,701,217	18,140,961	△ 6,439,744
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	952,186	792,186	160,000
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	903,914	1,013,588	△ 109,674
63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	25,000	25,000	0
13073-2125-14	国際会議開催等委託費	0	18,000	△ 18,000
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	2,171,429	15,978,138	△ 13,806,709
13073-2715-16	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	700,000	700,000	0
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	1,512,537	1,535,361	△ 22,824
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	51,514,153	55,881,400	△ 4,367,247
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	24,904	21,331	3,573
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	551,530	544,980	6,550
13073-2715-16	火山研究人材育成等支援事業費補助金	105,875	105,875	0
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	703,198	802,613	△ 99,415
13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,042,893	14,125,334	△ 9,082,441
13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	8,062,219	8,981,442	△ 919,223
13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	5,172,177	14,841,985	△ 9,669,808
13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	9,970,687	36,791,570	△ 26,820,883
13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	999,939	9,475,970	△ 8,476,031
13073-2305-16	月面探査システム開発費補助金	754,000	20,149,981	△ 19,395,981
63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	216,361	223,933	△ 7,572
13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	60,946	60,946	0
13073-2305-16	廃炉研究等推進事業費補助金	1,208,376	1,247,734	△ 39,358
13073-2305-16	試験研究炉整備等促進事業費補助金	690,000	1,490,000	△ 800,000
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	2,912,349	△ 2,912,349
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	0	635,367	△ 635,367
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	3,080,000	△ 3,080,000
13073-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	155,000,000	△ 155,000,000
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	529,100	△ 529,100
63073-2305-16	原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	421,356	△ 421,356

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	8,902,520	3,604,479	5,298,041
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	106,196	88,250	17,946
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	10,685	9,901	784
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	87,946	78,688	9,258
039	**国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,457,995	14,656,039	△ 198,044
041	**国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	6,715,556	6,563,837	151,719
033	**国立研究開発法人科学技術振興機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,771,968	100,970,256	△ 198,288
064	**国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	414,105	1,759,407	△ 1,345,302
049	**国立研究開発法人理化学研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	57,736,328	56,318,412	1,417,916
042	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,819,020	22,197,372	△ 378,352
043	**国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	1,560,723	11,282,737	△ 9,722,014
051	**国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,066,644	7,950,507	116,137
034	**南極地域観測事業費**	5,991,061	4,741,918	1,249,143
13073-2111-03	職員諸手当	110,822	100,081	10,741
13073-2129-06	諸謝金	915	915	0
13073-2129-06	南極地域観測隊員派遣謝金	11,886	11,587	299
13073-2122-08	職員旅費	805	805	0
13073-2122-08	委員等旅費	686	686	0
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	23,359	30,863	△ 7,504
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	227,528	216,548	10,980
13073-2113-09	糧食費	70,081	70,756	△ 675

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	3,788,391	2,289,386	1,499,005
13073-2125-14	南極地域観測委託費	137,088	138,738	△ 1,650
13073-2124-15	航空機購入費	1,616,482	1,878,670	△ 262,188
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	3,018	2,883	135
044	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,939,437	134,270,990	△ 26,331,553
036	**国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	30,379,929	30,900,656	△ 520,727
038	**国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,794,785	8,965,824	△ 6,171,039
047	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費**			
13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構一般勘定運営費交付金	130,328,942	133,352,566	△ 3,023,624
048	**国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費**			
13073-1305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,557,214	8,899,448	△ 2,342,234
045	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,516,236	37,466,362	△ 950,126
054	**公立文教施設整備費**	69,561,460	296,529,810	△226,968,350
14071-1825-16	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	10,000	50,000	△ 40,000
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	19,482	2,369,362	△ 2,349,880
14074-1825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	0	5,372,854	△ 5,372,854
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	11,000	37,225	△ 26,225
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	62,890,139	50,531,882	12,358,257
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	407,971	12,875,286	△ 12,467,315
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	6,222,868	147,432,049	△141,209,181
14071-1825-16	空調設備整備臨時特例交付金	0	77,861,152	△ 77,861,152
057	**文化振興費**			
25072-2719-21	文化功労者年金	983,500	962,500	21,000
058	**国際交流・協力推進費**	30,601,486	30,766,461	△ 164,975

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	委員手当	4,933	4,721	212
95016-2129-06	諸謝金	15,165	16,280	△ 1,115
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,439	1,439	0
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	80,892	81,252	△ 360
50016-2719-06	外国人留学生給与	3,901,335	4,190,210	△ 288,875
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,704,008	11,925,991	△ 221,983
95016-2122-08	職員旅費	20,257	26,345	△ 6,088
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	6,654	6,752	△ 98
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,155	2,293	△ 138
95016-2122-08	委員等旅費	23,933	21,343	2,590
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,039	4,975	64
95016-2122-08	外国人招へい旅費	5,346	3,829	1,517
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	5,179	5,928	△ 749
50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	197,957	209,035	△ 11,078
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	594,592	595,040	△ 448
95072-2122-08	教員等派遣旅費	53,602	30,005	23,597
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	24,220	23,275	945
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	0	229	△ 229
95016-2123-09	庁費	38,700	39,913	△ 1,213
95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,099	5,525	△ 426
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	65,234	14,630	50,604
95016-2123-09	教職員研修費	73,652	73,652	0
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	3,450	3,743	△ 293
50016-2123-09	外国人留学生教育費	285,242	287,324	△ 2,082
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	855,736	819,974	35,762
95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	200,162	215,287	△ 15,125
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	585,593	560,554	25,039
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	61,731	67,948	△ 6,217
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	192,066	136,985	55,081
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	372,779	368,891	3,888
50072-2715-16	文化交流団体補助金	649,878	649,878	0
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	532,480	499,200	33,280
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	9,031,991	8,783,933	248,058
95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	0	40,307	△ 40,307
95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	355,987	354,768	1,219
50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2725-16 政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	155,542	163,500	△ 7,958
95072-2725-16 ユネスコ事業等拠出金	487,083	529,132	△ 42,049
059 **独立行政法人日本学生支援機構運営費**	16,510,189	16,604,315	△ 94,126
16071-2405-16 政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,857,366	2,778,199	79,167
16071-2405-16 独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,652,823	13,826,116	△ 173,293
002 **文部科学本省施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	0	895,490	△ 895,490
010 **独立行政法人教職員支援機構施設整備費**			
95071-1305-16 独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	0	156,790	△ 156,790
008 **独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	1,266,761	△ 1,266,761
060 **独立行政法人国立女性教育会館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	100,724	△ 100,724
012 **独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費**			
13073-1305-16 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	45,980	△ 45,980
056 **独立行政法人大学入試センター施設整備費**			
15071-1925-16 独立行政法人大学入試センター施設整備費補助金	0	209,567	△ 209,567
018 **独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費**			
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費補助金	0	5,524,768	△ 5,524,768
040 **国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	0	2,199,000	△ 2,199,000
050 **国立研究開発法人理化学研究所施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	0	11,090,000	△ 11,090,000
052 **国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費**			
13073-1305-16 国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	3,652,802	△ 3,652,802
037 **国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費**			

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-1305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	0	237,000	△ 237,000
046 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**				
63073-1305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	750,851	△ 750,851
063 **独立行政法人日本学生支援機構施設整備費**				
16071-1925-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	0	508,457	△ 508,457
計		5,365,698,140	6,030,862,741	△665,164,601

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部科学本省所轄機関	071 **国立教育政策研究所**	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,575,399	1,547,804	27,595	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,290,082	2,300,490	△ 1,010,408	教育政策に関する基礎的な調査研究
	076 **科学技術・学術政策研究所**	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	505,279	475,684	29,595	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	434,395	460,181	△ 25,786	科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等
	073 **日本学士院**	95 日本学士院の運営に必要な経費	187,316	185,426	1,890	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	445,042	409,286	35,756	「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等
		文部科学本省所轄機関計	4,437,513	5,378,871	△ 941,358	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立教育政策研究所**	2,865,481	3,848,294	△ 982,813	13073-2201-05 非常勤職員手当	75,099	76,046	△ 947
13073-2201-02 職員基本給	769,039	754,076	14,963	13073-2201-05 短時間勤務職員給与	18,039	11,222	6,817
13073-2201-03 職員諸手当	453,343	451,934	1,409	13089-2201-05 児童手当	10,980	7,885	3,095
13073-2201-04 超過勤務手当	49,110	49,082	28	13073-2209-06 諸謝金	172,526	157,468	15,058
13073-2201-05 委員手当	644	623	21	13073-2202-08 職員旅費	31,801	32,784	△ 983

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2202-08 委員等旅費	183,341	113,008	70,333
13073-2202-08 外国人招へい旅費	4,212	4,212	0
13073-2203-09 庁費	139,636	139,881	△ 245
13073-2203-09 試験研究費	799,251	1,541,216	△ 741,965
13073-2203-09 招へい外国人滞在費	1,125	1,125	0
13073-2203-09 公共施設等維持管理運営費	73,051	69,654	3,397
13073-2203-09 官民区分所有施設維持管理運営費	64,622	66,457	△ 1,835
13073-2125-14 教育政策調査研究委託費	19,662	371,621	△ 351,959
076 **科学技術・学術政策研究所**	939,674	935,865	3,809
13073-2201-02 職員基本給	262,334	245,534	16,800
13073-2201-03 職員諸手当	133,574	125,509	8,065
13073-2201-04 超過勤務手当	18,268	17,839	429
13073-2201-05 非常勤職員手当	89,275	84,892	4,383
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	9,229	6,276	2,953
13089-2201-05 児童手当	2,780	1,595	1,185
13073-2209-06 諸謝金	3,344	3,344	0
13073-2202-08 職員旅費	8,163	8,156	7
13073-2202-08 委員等旅費	4,805	4,813	△ 8
13073-2202-08 外国人招へい旅費	4,655	4,655	0
13073-2203-09 庁費	7,759	7,760	△ 1
13073-2203-09 試験研究費	191,786	191,820	△ 34
13073-2203-09 招へい外国人滞在費	945	945	0
13073-2203-09 公共施設等維持管理運営費	19,347	18,447	900
13073-2203-09 官民区分所有施設維持管理運営費	15,430	13,076	2,354
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	167,980	201,204	△ 33,224
073 **日本学士院**	632,358	594,712	37,646
95072-2111-02 職員基本給	53,095	52,312	783
95072-2111-03 職員諸手当	25,747	24,916	831
95072-2111-04 超過勤務手当	5,801	5,658	143
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	342,159	33,541
95089-2111-05 児童手当	300	145	155
95072-2129-06 諸謝金	215	215	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
95072-2959-07 褒賞品費	4,964	3,490	1,474
95072-2122-08 職員旅費	253	466	△ 213
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	25,284	25,284	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	4,902	4,902	0
95072-2123-09 庁費	43,434	42,683	751
95072-2913-09 土地借料	79,900	79,900	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,148	2,148	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2715-16	学術研究奨励費交付金	800	800	0
95072-2725-16	国際学士院連合分担金	815	634	181

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
計	4,437,513	5,378,871	△　941,358

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
スポーツ庁	101 **スポーツ庁共通費**	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,231,521	1,241,188	△ 9,667	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	7,652	8,080	△ 428	スポーツ審議会の運営
	102 **初等中等教育振興費**	15 確かな学力の育成に必要な経費	24,600	19,289	5,311	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 **私立学校振興費**	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	「スポーツ基本法」に基づく学校法人が施行する私立学校スポーツ施設の整備費の補助
	104 **スポーツ振興費**	15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	6,057,851	8,707,042	△ 2,649,191	1　スポーツ機会創出事業の民間団体等への委託等 2　地方公共団体が行う中学校部活動指導員配置支援事業に要する費用の補助等
		13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,125,664	2,933,284	△ 807,620	スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託
		15 競技力向上体制の構築に必要な経費	2,823,385	3,078,841	△ 255,456	1　競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等 2　「スポーツ基本法」に基づく地方公共団体が行う国民スポーツ大会の実施及び運営に要する経費の補助等 3　世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
		15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費	38,974	139,974	△ 101,000	スポーツ基盤強化推進事業の民間団体への委託等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	1,283,996	715,923	568,073	1　スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2　地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援事業に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,043,689	19,938,516	△ 894,827	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	320,000	1,176,716	△ 856,716	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の補助
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	794,587	△ 794,587	前年度限りの経費
		スポーツ庁計	33,037,332	38,833,440	△ 5,796,108	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **スポーツ庁共通費**	1,239,173	1,249,268	△ 10,095
95016-2111-02 職員基本給	571,244	584,326	△ 13,082
95016-2111-03 職員諸手当	315,350	314,947	403
95016-2111-04 超過勤務手当	134,252	138,010	△ 3,758
95016-2111-05 委員手当	4,306	4,885	△ 579
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,115	0	4,115
95089-2111-05 児童手当	10,825	8,170	2,655
95016-2122-08 職員旅費	31,460	31,232	228
95016-2122-08 委員等旅費	1,933	1,782	151
95016-2123-09 庁費	88,362	91,202	△ 2,840
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	49,779	46,542	3,237
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	27,447	27,572	△ 125
95016-2129-17 交際費	100	600	△ 500
102 **初等中等教育振興費**	24,600	19,289	5,311
15071-2111-05 委員手当	2,807	0	2,807
15071-2129-06 諸謝金	3,042	3,042	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08 職員旅費	1,910	1,910	0
15071-2122-08 委員等旅費	7,091	4,675	2,416
15071-2123-09 庁費	88	0	88
15071-2123-09 教職員研修費	9,662	9,662	0
103 **私立学校振興費**			
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	80,000	80,000	0
104 **スポーツ振興費**	12,329,870	15,575,064	△ 3,245,194
15072-2129-06 諸謝金	18,851	19,493	△ 642
15072-2122-08 職員旅費	35,673	35,901	△ 228
15072-2122-08 委員等旅費	10,637	10,598	39
15072-2123-09 庁費	68,647	65,895	2,752
15072-2123-09 情報処理業務庁費	26,011	26,094	△ 83
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,929,993	7,671,464	△ 2,741,471
13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,125,664	2,846,107	△ 720,443
15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,905,871	2,153,310	△ 247,439
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	2,978,106	2,445,138	532,968
13073-2925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	87,177	△ 87,177
15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	225,420	208,890	16,530
107 **独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費**			
15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,043,689	19,938,516	△ 894,827
108 **独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費**	320,000	1,971,303	△ 1,651,303
15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	320,000	1,176,716	△ 856,716
13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	794,587	△ 794,587
計	33,037,332	38,833,440	△ 5,796,108

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	081 **文化庁共通費**	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,788,565	3,739,080	49,485	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	73,362	73,634	△ 272	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 **文化庁施設費**	95 文化庁施設整備に必要な経費	260,307	96,349	163,958	高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)及び国立文化財修理センターの施設整備
	082 **文化振興費**	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,935,650	32,550,609	△ 9,614,959	1　国民文化祭の実施等 2　伝統文化親子教室事業の民間団体等への委託等 3　独立行政法人日本芸術文化振興会が行う （1）　舞台芸術等総合支援事業に要する費用の補助等 （2）　文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費	121,052	121,052	0	言語資源データ利活用基盤整備事業の大学共同利用機関法人人間文化研究機構への委託
	088 **文化財保存事業費**	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	43,187,946	67,622,487	△24,434,541	1　「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等 2　国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 3　「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等 4　文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等
	089 **文化財保存施設整備費**	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	561,431	567,667	△ 6,236	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 **文化振興基盤整備費**	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,317,622	2,805,524	△ 487,902	1　文化政策の推進に関する普及啓発等 2　海賊版対策事業の民間団体への委託等 3　民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　世界知的所有権機関に対する分担金等
	083 **日本芸術院**	95 日本芸術院の運営に必要な経費	176,900	173,934	2,966	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	351,244	322,108	29,136	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等
	097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,859,922	2,855,040	4,882	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	084 **独立行政法人国立美術館運営費**	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	8,142,630	8,049,544	93,086	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	100,000	606,643	△ 506,643	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	9,579,503	9,577,605	1,898	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,735,569	11,669,391	66,178	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	583,742	△ 583,742	前年度限りの経費
	091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	529,540	△ 529,540	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	503,285	△ 503,285	前年度限りの経費
	099 **独立行政法人日本芸術文化振興会出資**	95 独立行政法人日本芸術文化振興会出資に必要な経費	0	20,000,000	△20,000,000	前年度限りの経費
		文化庁計	106,191,703	162,447,234	△56,255,531	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **文化庁共通費**	3,861,927	3,812,714	49,213
95072-2111-02 職員基本給	1,592,085	1,555,198	36,887
95072-2111-03 職員諸手当	870,679	880,314	△ 9,635
95072-2111-04 超過勤務手当	284,120	279,257	4,863
95072-2111-05 委員手当	39,974	38,146	1,828
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	15,164	2,990	12,174
95089-2111-05 児童手当	21,540	16,070	5,470
95072-2129-06 諸謝金	2,557	2,775	△ 218
95072-2122-08 職員旅費	42,588	44,436	△ 1,848
95072-2122-08 委員等旅費	20,374	22,145	△ 1,771
95072-2123-09 庁費	602,196	609,940	△ 7,744
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	4,180	4,180	0
95072-2123-09 情報処理業務庁費	2,104	2,104	0
95072-2123-09 土地建物借料	148,500	148,500	0
95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	147,262	140,831	6,431
95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	55,327	53,998	1,329
95199-2133-09 自動車重量税	0	110	△ 110
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,777	11,370	407
95072-2129-17 交際費	1,500	350	1,150
094 **文化庁施設費**	260,307	96,349	163,958
95072-1202-08 施設施工旅費	2,410	0	2,410
95072-1203-09 施設施工庁費	257,897	96,349	161,548

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
082	**文化振興費**	23,056,702	32,671,661	△ 9,614,959
95072-2129-06	諸謝金	30,832	31,897	△ 1,065
95072-2959-06	芸能賞金	52,500	52,500	0
95072-2122-08	職員旅費	45,806	44,616	1,190
95072-2122-08	委員等旅費	28,444	27,801	643
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	4,485	4,485	0
95072-2123-09	庁費	118,320	106,393	11,927
95072-2123-09	芸術祭等運営費	359,781	526,378	△ 166,597
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	6,600,405	6,575,510	24,895
13073-2125-14	先端技術活用文化芸術振興委託費	121,052	121,052	0
95072-2305-16	文化芸術振興費補助金	15,540,077	15,526,029	14,048
95072-2305-16	文化芸術活動基盤強化基金補助金	155,000	9,655,000	△ 9,500,000
088	**文化財保存事業費**	43,187,946	67,622,487	△ 24,434,541
95072-2111-05	非常勤職員手当	36,393	36,393	0
95072-2129-06	諸謝金	22,482	24,010	△ 1,528
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	13,282	13,282	0
95072-2122-08	職員旅費	87,604	88,781	△ 1,177
95072-2122-08	委員等旅費	40,035	42,332	△ 2,297
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,146	1,146	0
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	5,203	11,155	△ 5,952
95072-2123-09	庁費	165,567	168,561	△ 2,994
95072-2123-09	情報処理業務庁費	51,984	51,984	0
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,872	35,872	0
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	485,966	471,966	14,000
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,002,095	1,002,095	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	608	608	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	2,792,119	2,946,194	△ 154,075
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	45,308	47,476	△ 2,168
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	252,823	253,477	△ 654
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	24,073,060	39,189,685	△ 15,116,625
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	223,702	223,702	0
95072-1925-16	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,313,886	10,719,902	△ 8,406,016
95072-1865-16	史跡等購入費補助金	10,002,211	10,002,211	0
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,241,490	2,023,923	△ 782,433
95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	210,000	22,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	12,918	11,808	1,110
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	38,753	35,424	3,329
95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	10,939	10,000	939
95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
089	**文化財保存施設整備費**	561,431	567,667	△ 6,236
95072-1202-08	施設施工旅費	1,786	2,223	△ 437
95072-1203-09	施設施工庁費	10,853	10,853	0
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	90,531	91,701	△ 1,170
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	458,261	462,890	△ 4,629
093	**文化振興基盤整備費**	2,317,622	2,805,524	△ 487,902
95072-2111-05	委員手当	186	469	△ 283
95072-2111-05	非常勤職員手当	4,744	4,473	271
95072-2129-06	諸謝金	9,716	10,774	△ 1,058
95072-2122-08	職員旅費	24,621	25,111	△ 490
95072-2122-08	文化政策調査業務旅費	719	719	0
95072-2122-08	委員等旅費	13,638	16,093	△ 2,455
95072-2122-08	文化政策調査業務委員等旅費	267	267	0
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,552	1,552	0
95072-2123-09	庁費	142,785	155,699	△ 12,914
95072-2123-09	情報処理業務庁費	9,507	9,507	0
95072-2123-09	文化政策調査業務庁費	74,755	75,244	△ 489
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	507	507	0
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	435,721	489,503	△ 53,782
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,465,733	1,897,067	△ 431,334
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	15,550	13,913	1,637
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	36,282	32,463	3,819
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	80,139	71,703	8,436
95072-2959-19	予納金	1,200	460	740
083	**日本芸術院**	528,144	496,042	32,102
95072-2111-02	職員基本給	34,462	34,212	250
95072-2111-03	職員諸手当	17,118	15,389	1,729
95072-2111-04	超過勤務手当	1,849	1,803	46
95072-2111-05	日本芸術院会員手当	303,000	285,500	17,500
95089-2111-05	児童手当	850	590	260
95072-2129-06	諸謝金	947	804	143
95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	9,000	6,000
95072-2122-08	職員旅費	909	909	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2122-08 委員等旅費	2,848	3,043	△ 195
95072-2123-09 庁費	63,499	58,024	5,475
95072-2913-09 土地借料	87,594	86,700	894
95199-2133-09 自動車重量税	68	68	0
097 **独立行政法人国立科学博物館運営費**			
13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,859,922	2,855,040	4,882
084 **独立行政法人国立美術館運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	8,142,630	8,049,544	93,086
085 **独立行政法人国立美術館施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	100,000	606,643	△ 506,643
090 **独立行政法人国立文化財機構運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,579,503	9,577,605	1,898
086 **独立行政法人日本芸術文化振興会運営費**			
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,735,569	11,669,391	66,178
098 **独立行政法人国立科学博物館施設整備費**			
13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	583,742	△ 583,742
091 **独立行政法人国立文化財機構施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	529,540	△ 529,540
087 **独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費**			
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	503,285	△ 503,285
099 **独立行政法人日本芸術文化振興会出資**			
95072-1959-24 独立行政法人日本芸術文化振興会出資金	0	20,000,000	△ 20,000,000
計	106,191,703	162,447,234	△ 56,255,531

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文部科学本省	(項) 文部科学本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	教育政策推進費のうち							
	放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。)	○	○	○			○	
	初等中等教育振興費のうち							
	へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。)	○					○	
	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	○						
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)	○						
	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	○					○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	高等教育振興費のうち							
	研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。)	○	○				○	
	人材育成連携拠点形成費等補助金	○	○				○	
	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	○					○	
	国際化拠点整備事業費補助金	○						
	国立大学法人先端研究推進費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	私立学校振興費のうち							
	私立大学等研究設備整備費等補助金	○	○				○	
	私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	科学技術・学術政策推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究振興費のうち							
	大学研究基盤強化委託費	○					○	
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発費に限る。)	○	○				○	
	国際研究拠点形成促進事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	○		○			○	同
	科学研究費補助金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	○	○				○	
	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	○	○				○	
	国立大学法人施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	研究開発推進費のうち							
	科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地球観測技術等調査研究委託費	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	研究開発施設共用等促進費補助金	○		○			○	
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びゲノム・データ基盤プロジェクト経費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	環境技術等研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地球観測システム研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	先進的核融合研究開発費補助金	○	○	○			○	同
	国際宇宙ステーション開発費補助金	○	○	○			○	同
	基幹ロケット高度化推進費補助金	○	○	○			○	同
	月面探査システム開発費補助金	○	○	○			○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	核変換技術研究開発費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	廃炉研究等推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	試験研究炉整備等促進事業費補助金	○	○				○	
	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	○	○				○	
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	公立文教施設整備費のうち							
	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立学校施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○	○	
	学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○	○	
スポーツ庁	(項) 私立学校振興費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
文化庁	(項) 文化庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	文化振興費のうち							
	文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)	○		○				相手国との交渉の関係、相手国の事情
	文化財保存事業費のうち							
	国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	史跡等購入費補助金	○			○	○		
	文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)	○	○	○		○	○	前代における手法又は技術の困難
	文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	文化振興基盤整備費のうち							
	文化芸術振興費補助金	○						

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
文部科学本省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	384,162	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	53,859	330,303	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	全国学力・学習状況調査事業	4,485,680	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事業委託費	1,348,232	3,137,448	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	義務教育教科書購入	38,640,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教科書購入費	20,633,000	18,007,000	令和8年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和8年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	特定先端大型研究施設運営費等補助	870,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 研究振興費			
					(目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	314,000	556,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立大学法人施設整備費補助	12,320,094	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 国立大学法人施設整備費	3,222,905	9,097,189	
					(目) 国立大学法人施設整備費補助金	1,223,395	3,588,969	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
					(目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	1,999,510	5,508,220	
	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	349,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 研究開発推進費			
					(目) 科学技術試験研究委託費	69,900	279,600	量子科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地震調査研究推進業務	776,097	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発推進費			
					(目) 科学技術基礎調査等委託費	258,699	517,398	地震調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	火山調査研究推進業務	333,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 科学技術基礎調査等委託費	111,000	222,000	火山調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助	10,478,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	80,000	10,398,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	先進的核融合研究開発費補助	17,000	令和7年度	令和8年度	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	17,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	先進的核融合研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	令和7年度	令和11年度まで1箇年度延長	—	—	—	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「先進的核融合研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和11年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	250,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	75,000	175,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	令和7年度	令和8年度まで1箇年度、令和9年度まで2箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長	—	—	—	令和元年度、令和2年度、令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和2年度及び令和3年度に係るものについては令和9年度まで2箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	－	－	－	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	275,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
					(目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	82,500	192,500	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和8年度まで1箇年度及び令和9年度まで1箇年度延長	－	－	－	令和元年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和元年度、令和3年度及び令和5年度に係るものについては令和8年度まで1箇年度、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	南極地域観測用艦船機器整備	294,023	令和7年度	令和8年度	(項) 南極地域観測事業費			
					(目) 航空機及船舶運航費	0	294,023	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用航空機整備	7,659,303	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 南極地域観測事業費			
					(目) 航空機購入費	792,063	6,867,240	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助	135,000	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 (目) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	0	135,000	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	695,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	208,500	486,500	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	71,137,113	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	21,341,133	49,795,980	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
文部科学本省所轄機関	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	30,079	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 国立教育政策研究所	4,297	25,782	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	3,397	20,382	
					(項) 科学技術・学術政策研究所			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	900	5,400	
スポーツ庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	16,007	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) スポーツ庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	2,243	13,764	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
文化庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	45,017	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 文化庁共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	6,431	38,586	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	文化庁施設整備	835,507	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費			
					(目) 施設施工庁費	189,411	646,096	国立文化財修理センター及び高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため
	庁舎等機械警備	43,624	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		9,920	33,704	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 文化財保存事業費			
					(目) 国有文化財施設等維持管理運営費	4,320	11,304	
					(項) 日本芸術院			
					(目) 庁費	5,600	22,400	

文　部　科　学　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												24,825
一般職		外 52(６箇月) 内 72(６箇月) 2,191												9,702,318
	指定職俸給表	35												385,680
	行政職俸給表(一)	外 50(６箇月) 内 69(６箇月) 1,974		18	外 2 内 2 68	外 1 内 1 109	外 2 内 2 155	外 10 内 10 384	外 9 内 19 379	外 3 内 3 124	外 19 内 25 541	外 2 内 2 178	外 2 内 5 18	8,392,635
	行政職俸給表(二)	16							2	5	9	—	—	59,243
	研究職俸給表	内 1(６箇月) 141						—	64	33	内 1 32	12	—	708,473
	専門スタッフ職俸給表	外 2(６箇月) 内 2(６箇月) 25								1	14	外 2 内 2 10	—	156,287
合計		2,198												9,727,143

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
文部科学本省														
文部科学本省共通費		外 52(６箇月) 内 69(６箇月) 1,619												7,054,816
特別職		7												24,825
	大臣	1												
	副大臣	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 52(6箇月) 内 69(6箇月) 1,612												7,029,991
	指定職俸給表	24												265,668
	事務次官	1												
	文部科学審議官	2												
	官房長、局長	7												
	国際統括官	1												
	総括審議官	1												
	サイバーセキュリティ・政策立案総括審議官	1												
	学習基盤審議官	1												
	部長	2												
	審議官	8												
	行政職俸給表(一)	外 50 内 67 1,554		16	外 2 内 2 55	外 1 内 1 88	外 2 内 2 121	外 10 内 10 281	外 9 内 17 306	外 3 内 3 110	外 19 内 25 418	外 2 内 2 144	外 2 内 5 15	6,582,515
	課長	外 2 内 2 61		16	外 2 内 2 40	5								
	室長	外 2 内 2 99			1	外 1 内 1 80	外 1 内 1 18							
	課長補佐	外 19 内 28 593					外 1 内 1 66	外 9 内 10 249	外 9 内 17 278					
	係長	外 24 内 30 614								外 3 内 3 110	外 19 内 25 397	外 2 内 2 107		
	主任	31									17	14		
	専門職	外 1 118			14	3	37	外 1 32	28		4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	外 2 内 5 38										23	外 2 内 5 15	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							2	4	7	—	—	48,179
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	外 2 内 2 21								1	12	外 2 内 2 8	—	133,629
文部科学本省所轄機関														
一般職		180												875,862
国立教育政策研究所														
一般職		126												619,217
	指定職俸給表													
	所長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	81		—	—	2	17	36	9	7	10	—	—	380,287
	部長	2				2								
	課長	10						8	2					
	課長補佐	3							3					
	係長	17								7	10			
	専門職	49					17	28	4					
	研究職俸給表	44						—	28	14	1	1	—	228,034
	部長等研究員	43							28	14	1			
	研究員	1										1		
科学技術・学術政策研究所														
一般職		43												212,974
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	27		－	1	3	2	11	8	2	－	－	－	121,192
	総務研究官	1			1									
	センター長	1				1								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	1								1				
	専門職	21				2		11	7	1				
	研究職俸給表	15						－	2	5	6	2	－	80,886
	部長等研究員	13							2	5	6			
	研究員	2										2		
日本学士院														
一般職	行政職俸給表(一)	11		－	－	－	1	－	－	2	4	4	－	43,671
	事務長	1					1							
	係長	4								2	1	1		
	主任	3									3			
	一般職員	3										3		
スポーツ庁														
スポーツ庁共通費														
一般職		108												462,452
	指定職俸給表	3												34,188
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	104		1	4	3	4	21	19	1	37	12	2	422,137
	課長	7		1	4	2								
	室長	2				1	1							
	課長補佐	43					3	21	19					
	係長	49								1	36	12		
	主任	1									1			
	一般職員	2											2	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								―	1	―	―	6,127
文化庁														
一般職		内 3(6箇月) 291												1,334,013
文化庁共通費														
一般職		内 3(6箇月) 284												1,306,722
	指定職俸給表	6												64,032
	長官	1												
	次長	2												
	審議官	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 191		1	8	13	9	35	内 2 37	1	71	15	1	819,273
	課長	13		1	8	4								
	室長	11				9	2							
	課長補佐	内 1 50					4	25	内 1 21					
	係長	76								1	66	9		
	主任	4									1	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	内 1 33					3	10	内 1 16		4			
	一般職員	4										3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							－	1	1	－	－	7,333
	研究職俸給表	内 1 82						－	34	14	内 1 25	9	－	399,553
	部長等研究員	内 1 73							34	14	内 1 25			
	研究員	9										9		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								－	1	2	－	16,531
日本芸術院														
一般職		7												27,291
	行政職俸給表(一)	6		－	－	－	1	－	－	1	1	3	－	23,560
	事務長	1					1							
	係長	1								1				
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							－	－	1	－	－	3,731

（備考）1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和7年度厚生労働省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **厚生労働省所管合計**	34,306,422,595	34,615,750,516	△ 309,327,921	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	13,612,906,977	13,323,722,269	289,184,708	
03 医療給付費	12,323,179,011	12,238,034,391	85,144,620	
04 介護給付費	3,727,384,851	3,714,751,623	12,633,228	
05 少子化対策費	110,707,000	106,941,000	3,766,000	
06 生活扶助等社会福祉費	3,725,673,536	3,933,766,394	△ 208,092,858	
07 保健衛生対策費	442,745,892	756,320,822	△ 313,574,930	
08 雇用労災対策費	45,708,227	79,511,272	△ 33,803,045	
計	33,988,305,494	34,153,047,771	△ 164,742,277	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	71,519,337	74,765,319	△ 3,245,982	
25 恩給関係費	5,550,628	6,138,139	△ 587,511	
50 経済協力費	7,841,510	33,931,849	△ 26,090,339	
60 中小企業対策費	1,451,182	30,560,457	△ 29,109,275	
95 その他の事項経費	231,754,444	317,306,981	△ 85,552,537	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
厚生労働本省	001 **厚生労働本省共通費**	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	97,035,102	103,978,586	△ 6,943,484	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	361,689	278,498	83,191	国際会議への出席等
		95 審議会等に必要な経費	619,806	617,055	2,751	社会保障審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	487,703	561,021	△ 73,318	「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	5,494	7,636	△ 2,142	「統計法」に基づく賃金引上げ等の実態に関する調査等
	002 **厚生労働本省施設費**	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	138,659	144,295	△ 5,636	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 **医療提供体制確保対策費**	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	28,471,870	168,248,792	△ 139,776,922	1　臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助 2　地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助 3　医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	143,371	258,996	△ 115,625	医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	004 **医療従事者等確保対策費**	07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	481,039	533,800	△ 52,761	「医師法」等に基づく国家試験の実施等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	178,201	170,667	7,534	医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	005 **医療従事者資質向上対策費**	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	47,113	47,100	13	1　医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2　保健師等の再教育等
	006 **医療情報化等推進費**	07 医療情報化等に必要な経費	1,450,451	2,275,195	△ 824,744	保健医療情報利活用推進関連事業の民間団体への委託等
		95 医療情報化等の推進に必要な経費	82,203	67,115,284	△67,033,081	医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	007 **医療安全確保推進費**	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,322,199	1,437,307	△ 115,108	一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支援センターの運営に要する費用の補助等
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	30,878	28,017	2,861	医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,512,191	7,316,438	△ 804,247	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	172 **国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	284,181	284,181	0	国立研究開発法人国立がん研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	173 **国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,470,507	4,395,917	74,590	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	174 **国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,147,693	4,013,113	134,580	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	178 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,489,245	4,647,816	△ 158,571	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	184 **国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	1,207,688	1,471,890	△ 264,202	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	179 **国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,116,432	3,191,684	△ 75,252	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012 **感染症対策費**	07 感染症予防事業等に必要な経費	33,985,020	80,169,898	△46,184,878	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「検疫法」に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等 2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　地方公共団体が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等 6　新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		07　特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	118,117,042	138,892,294	△20,775,252	「特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		95　感染症の発生・まん延防止に必要な経費	756,216	676,741	79,475	感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等
		03　感染症医療に必要な経費	3,105,176	4,954,300	△ 1,849,124	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等
		13　結核に関する試験研究等に必要な経費	700,790	478,204	222,586	公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助等
	199　**国立健康危機管理研究機構運営費**	13　国立健康危機管理研究機構運営費交付金に必要な経費	17,364,660	0	17,364,660	国立健康危機管理研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013　**特定疾患等対策費**	03　難病医療等に必要な経費	147,980,550	146,370,171	1,610,379	1　「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担 2　「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担
		06　小児慢性特定疾病対策に必要な経費	723,971	696,786	27,185	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業に要する費用の補助等
		07　特定疾患等対策に必要な経費	6,458,345	6,604,879	△ 146,534	1　「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等 3　国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4　「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担 5　民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助 6　ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13　特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	633,480	0	地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助
		95　特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	208,289	223,827	△ 15,538	1　特定疾患等の予防・治療等の充実に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給
	192　**ハンセン病資料館施設費**	07　ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	168,566	1,062,111	△ 893,545	ハンセン病資料館の施設整備
	014　**移植医療推進費**	07　移植医療推進事業に必要な経費	3,660,598	4,452,844	△ 792,246	1　「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク及び日本赤十字社が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業に要する費用の補助等 2　公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助
		95　移植医療の推進に必要な経費	32,804	32,458	346	移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	015 **原爆被爆者等援護対策費**	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	25,382,193	26,522,723	△ 1,140,530	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	81,307,747	85,433,522	△ 4,125,775	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等 2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究の民間団体等への委託等 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体への委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,779,238	1,738,066	41,172	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	423,796	484,367	△ 60,571	1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 **医薬品承認審査等推進費**	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,206,968	1,261,333	△ 54,365	1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等 3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助 4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **医薬品安全対策等推進費**	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	516,736	581,310	△ 64,574	1　独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助 2　重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託 3　公益財団法人友愛福祉財団及び公益財団法人いしずえが行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	597,831	639,250	△ 41,419	1　医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等 3　エイズ訴訟等における和解の履行 4　独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品安全対策業務に要する費用の補助等
	018 **医薬品適正使用推進費**	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	99,787	529,842	△ 430,055	1　医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等
	019 **血液製剤対策費**	07 血液製剤対策に必要な経費	498,668	1,821,761	△ 1,323,093	公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業に要する費用の補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	152,775	166,102	△ 13,327	血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	021 **医療技術実用化等推進費**	07 医療技術実用化等に必要な経費	3,570,061	23,107,588	△19,537,527	1　医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2　臨床研究中核病院等が行う臨床研究総合促進事業等に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	298,352	699,776	△ 401,424	医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	022 **医療提供体制基盤整備費**	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	61,298,910	90,498,497	△29,199,587	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の地方公共団体に対する交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	34,767,444	74,268,862	△39,501,418	地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用の補助等
	023 **独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,509,510	2,466,176	43,334	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	024 **医療保険給付諸費**	03 医療保険給付に必要な経費	10,396,865,039	10,309,371,356	87,493,683	1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の全国健康保険協会に対する補助等 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者に対する療養給付費等の負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	140,558,796	166,859,405	△26,300,609	1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用の負担等 2 国民健康保険団体連合会及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助 3 前期高齢者納付金等の保険者に対する補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	524,265	485,711	38,554	医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	22,957,359	9,277,289	13,680,070	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 **医療費適正化推進費**	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,862,226	2,322,404	539,822	1　医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2　「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付
	029 **地域保健対策費**	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,769,408	2,768,882	526	1　保健所等が行う地域保健活動に要する費用の補助等 2　地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	81,939	120,789	△ 38,850	地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
	030 **保健衛生施設整備費**	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,969,023	3,869,023	100,000	地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助
	031 **健康増進対策費**	06 予防・健康づくりに必要な経費	19,057,923	19,217,237	△ 159,314	「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等
		07 健康増進対策に必要な経費	14,616,994	19,454,059	△ 4,837,065	1　地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等 2　「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,053,973	1,186,235	△ 132,262	1　健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 **健康危機管理推進費**	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	442,005	641,944	△ 199,939	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	399,121	414,619	△ 15,498	1　健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　化学災害等対応医薬品の備蓄
	033 **食品等安全確保対策費**	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	797,050	1,022,902	△ 225,852	1　食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査等
	036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	435	436	△ 1	「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	573,992	466,988	107,004	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	85,334	78,389	6,945	1　麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2　「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付
	037 **化学物質安全対策費**	95 化学物質の安全対策に必要な経費	291,992	296,657	△ 4,665	化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発
	038 **生活衛生対策費**	07 生活衛生金融対策に必要な経費	2,909,641	2,992,308	△ 82,667	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,263,154	1,880,921	△ 617,767	1　生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助 3　「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	250,240	300,506	△ 50,266	1　労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 **中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,451,182	30,560,457	△29,109,275	事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等
	197 **特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**	08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	234,927	34,646,523	△34,411,596	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等
	041 **労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**	08 労働者災害補償保険保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	5,684	6,515	△ 831	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	93	147	△ 54	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	314,442	406,109	△ 91,667	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	056 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	108,908	223,042	△ 114,134	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	048 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,436,982	9,372,927	△ 935,945	1　シルバー人材センター連合等が行う高年齢者就業機会確保事業に要する費用の補助等 2　「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担 4　若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等 5　「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表
		95　高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	376,635	360,962	15,673	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
	049　**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**	08　失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	21,261,746	19,205,083	2,056,663	「雇用保険法」に基づく 1　求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ 2　雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	050　**育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入**	05　育児休業給付費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費	110,707,000	106,941,000	3,766,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ
		08　業務取扱費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費	54,417	54,417	0	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ
	097　**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**	08　就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	6,072,131	6,126,875	△　54,744	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **職業能力開発強化費**	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,270,753	5,090,399	180,354	1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	15,760	18,142	△ 2,382	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等
	053 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	47,844	102,215	△ 54,371	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	8,268	8,175	93	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	054 **障害者等職業能力開発支援費**	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	993,408	1,060,734	△ 67,326	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,034,961	2,974,069	60,892	「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託
	055 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	863,159	863,159	0	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064 **生活保護等対策費**	03 医療扶助等に必要な経費	1,397,576,614	1,377,082,148	20,494,466	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担
		04 介護扶助等に必要な経費	86,142,544	84,421,524	1,721,020	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,341,617,911	1,371,979,643	△30,361,732	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する （１） 生活支援給付金等の負担 （２） 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	97,521,430	115,355,135	△17,833,705	1 「生活困窮者自立支援法」に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担等 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助等 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	490,921	664,264	△ 173,343	生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	196 **自殺対策費**	07 自殺対策に必要な経費	3,947,580	5,837,574	△ 1,889,994	1　地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助 2　地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 自殺対策の推進に必要な経費	79,639	79,651	△ 12	自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	067 **社会福祉諸費**	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	15,899,162	42,839,760	△26,940,598	1　社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等 2　独立行政法人福祉医療機構が行う （1）　社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 （2）　社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助 （3）　社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給 3　地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	526,440	572,008	△ 45,568	社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等
	068 **遺族及留守家族等援護費**	25 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	4,458,091	4,388,201	69,890	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給等 3　「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特別給付金及び特別弔慰金の支給を受ける権利の裁定等 4　昭和館の運営の民間団体への委託等
	069 **戦没者慰霊事業費**	07 戦没者遺骨収集事業等に必要な経費	3,343,242	3,343,242	0	戦没者の遺骨収集の実施等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 戦没者遺骨収集事業等の推進に必要な経費	807,263	943,738	△ 136,475	戦没者追悼式の実施等
	070 **中国残留邦人等支援事業費**	25 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,092,537	1,192,571	△ 100,034	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく引揚者等に対する一時金の支給等
	071 **恩給進達等実施費**	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	150,739	170,130	△ 19,391	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,155,809	1,230,773	△ 74,964	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**	02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,266,478	2,366,656	△ 100,178	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるための年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076 **社会福祉施設整備費**	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,487,757	16,927,460	△11,439,703	社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助等
		95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	298,271	△ 298,271	前年度限りの経費
	077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,427,867	4,642,877	△ 1,215,010	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	072 **障害保健福祉費**	06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,924,817,317	1,897,305,766	27,511,551	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（1） 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 （2） 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担 3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 4 地方公共団体等が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助 5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	188,839	578,062	△ 389,223	1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
		07 精神保健事業に必要な経費	3,379,791	5,103,026	△ 1,723,235	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等
		03 障害者医療に必要な経費	290,970,094	283,234,760	7,735,334	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施
	078 **公的年金制度等運営諸費**	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	189,880	173,845	16,035	公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	432,664,393	412,213,140	20,451,253	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	6,318,861	6,863,757	△ 544,896	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務等
	079 **基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,173,352,277	12,904,738,355	268,613,922	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金の財源に充てるため等の年金特別会計への繰入れ
	080 **私的年金制度整備運営費**	02 国民年金基金等助成に必要な経費	4,623,736	4,403,971	219,765	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく国民年金基金が支給する年金に要する費用の負担等
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	28,718	35,349	△ 6,631	企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓発
	081 **高齢者日常生活支援等推進費**	04 地域支援事業等に必要な経費	179,953,671	180,432,947	△ 479,276	1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要する費用の交付金の交付 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	4,616,628	4,916,078	△ 299,450	地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費用の補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	38,972	39,032	△ 60	高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	082 **介護保険制度運営推進費**	04 介護保険給付等に必要な経費	3,461,288,636	3,449,897,152	11,391,484	1 「介護保険法」に基づく保険者に対する介護給付費の負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設の整備費等に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	18,100,946	155,999,458	△ 137,898,512	1 社会保険診療報酬支払基金等が行う介護保険関係業務等に要する費用の補助等 2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 **業務取扱費年金特別会計へ繰入**	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	110,666,546	106,780,947	3,885,599	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 **国際機関活動推進費**	07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	1,035,000	8,894,888	△ 7,859,888	保健分野に係る感染症流行対策イノベーション連合等に対する拠出金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	7,841,510	33,931,849	△26,090,339	経済協力に係る世界保健機関に対する分担金等
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,273,655	9,038,608	△ 2,764,953	国際労働機関等に対する分担金等
	086 **国際協力費**	95 国際協力の推進に必要な経費	261,797	259,520	2,277	二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等
	087 **厚生労働調査研究等推進費**	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	19,031,004	20,635,583	△ 1,604,579	1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表 2 医薬品の安全対策等に関する調査 3 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助
		13　厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	40,918,064	50,566,461	△ 9,648,397	1　国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助 2　研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等
	089　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**	13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,799,507	5,316,548	△ 1,517,041	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	090　**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**	13　国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	400,713	252,745	147,968	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	011　**独立行政法人国立病院機構施設整備費**	07　独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	6,475,812	△ 6,475,812	前年度限りの経費
	175　**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**	07　国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	0	1,020,098	△ 1,020,098	前年度限りの経費
	176　**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**	07　国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	0	6,640,787	△ 6,640,787	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	177 **国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	3,738,761	△ 3,738,761	前年度限りの経費
	198 **昭和館施設費**	25 昭和館施設整備に必要な経費	0	557,367	△ 557,367	前年度限りの経費
	074 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	112,796	△ 112,796	前年度限りの経費
	194 **社会保障・税番号活用推進費**	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	0	4,516,467	△ 4,516,467	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	34,132,297,534	34,427,116,535	△ 294,819,001	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生労働本省共通費**	98,509,794	105,442,796	△ 6,933,002	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	155,115	104,960	50,155
95016-2111-02 職員基本給	20,062,035	19,545,160	516,875	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	426,616	255,578	171,038
95016-2111-03 職員諸手当	11,097,226	10,779,793	317,433	95016-2151-05 公務災害補償費	363,105	362,373	732
95016-2111-04 超過勤務手当	5,402,228	5,213,992	188,236	95016-2111-05 退職手当	10,873,566	19,095,245	△ 8,221,679
95016-2111-05 委員手当	339,671	335,357	4,314	95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	487,703	561,021	△ 73,318
95016-2111-05 非常勤職員手当	137,736	115,639	22,097	95089-2111-05 児童手当	252,920	188,745	64,175
95016-2111-05 休職者給与	756,461	752,927	3,534	95016-2129-06 諸謝金	98,194	96,980	1,214

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	269,655	286,669	△ 17,014
95083-2122-08	検定検査旅費	4,483	4,483	0
95016-2122-08	監査旅費	6,808	6,855	△ 47
95016-2122-08	外国留学旅費	84,945	82,639	2,306
95016-2122-08	赴任旅費	532,486	532,414	72
95016-2122-08	委員等旅費	152,370	169,487	△ 17,117
95016-2122-08	参考人等旅費	374	392	△ 18
95016-2123-09	庁費	3,408,914	3,323,478	85,436
95016-2123-09	研修所庁費	18,567	19,555	△ 988
95016-2123-09	情報処理業務庁費	79,771	85,843	△ 6,072
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	53,122	48,491	4,631
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	3,035	3,035	0
95016-2123-09	厚生労働統計調査費	75,660	88,627	△ 12,967
95083-2123-09	検定検査費	366	531	△ 165
95016-2123-09	電子計算機等借料	14,689	18,479	△ 3,790
95016-2913-09	土地借料	10	1,974	△ 1,964
95016-2123-09	各所修繕	81,478	68,184	13,294
95199-2133-09	自動車重量税	680	508	172
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	40,404	35,305	5,099
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	13,638	10,538	3,100
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	112,990	56,191	56,799
95016-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	0	139	△ 139
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	30,265,849	30,242,956	22,893
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,062,453	9,996,537	65,916
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	98,089	57,335	40,754
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,402	11,657	△ 255
95016-2129-17	交際費	456	507	△ 51
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,664,524	2,882,217	△ 217,693
002	**厚生労働本省施設費**	138,659	144,295	△ 5,636
95016-1203-09	施設施工庁費	114,156	38,052	76,104
95016-1204-15	施設整備費	24,503	106,243	△ 81,740
003	**医療提供体制確保対策費**	28,615,241	168,507,788	△139,892,547
95016-2129-06	諸謝金	22,507	22,904	△ 397
95016-2122-08	職員旅費	27,504	27,504	0
95016-2122-08	委員等旅費	15,160	15,391	△ 231
95016-2123-09	庁費	47,241	46,784	457
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	30,959	146,413	△ 115,454
07086-2125-14	医療提供体制確保対策等委託費	5,156,636	6,192,828	△ 1,036,192
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	10,796,318	149,425,135	△138,628,817

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
07086-2405-16 臨床研修費等補助金	12,503,921	12,615,834	△ 111,913
004 **医療従事者等確保対策費**	659,240	704,467	△ 45,227
95016-2111-05 委員手当	84,263	80,585	3,678
95016-2129-06 諸謝金	2,913	2,912	1
95016-2122-08 職員旅費	3,851	3,851	0
95016-2122-08 委員等旅費	81,561	77,706	3,855
95016-2123-09 庁費	5,613	5,613	0
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	481,039	533,800	△ 52,761
005 **医療従事者資質向上対策費**	47,113	47,100	13
95016-2129-06 諸謝金	11,361	11,355	6
95016-2122-08 職員旅費	1,200	1,200	0
95016-2122-08 委員等旅費	4,764	4,764	0
95016-2123-09 庁費	20,101	20,101	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	7,337	7,337	0
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	2,350	2,343	7
006 **医療情報化等推進費**	1,532,654	69,390,479	△ 67,857,825
95016-2129-06 諸謝金	12,100	12,100	0
95016-2122-08 職員旅費	2,843	1,267	1,576
95016-2122-08 委員等旅費	1,704	2,721	△ 1,017
95016-2123-09 庁費	10,185	10,185	0
07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	667,204	790,317	△ 123,113
07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	783,247	1,484,878	△ 701,631
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	0	100,460	△ 100,460
95016-2715-16 地域診療情報連携推進費補助金	55,371	66,988,551	△ 66,933,180
007 **医療安全確保推進費**	1,353,077	1,465,324	△ 112,247
95016-2129-06 諸謝金	1,142	1,095	47
95016-2122-08 職員旅費	630	630	0
95016-2122-08 委員等旅費	3,198	1,344	1,854
95016-2123-09 庁費	4,525	3,565	960
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	9,301	9,301	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	12,082	12,082	0
07086-2715-16 医療施設運営費等補助金	1,322,199	1,437,307	△ 115,108
171 **国立研究開発法人国立がん研究センター運営費**			
07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,512,191	7,316,438	△ 804,247
172 **国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費**			
07086-1925-16 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費補助金	284,181	284,181	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
173	**国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,470,507	4,395,917	74,590
174	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,147,693	4,013,113	134,580
178	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,489,245	4,647,816	△ 158,571
184	**国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,207,688	1,471,890	△ 264,202
179	**国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,116,432	3,191,684	△ 75,252
012	**感染症対策費**	156,664,244	225,171,437	△ 68,507,193
95016-2129-06	諸謝金	13,476	10,431	3,045
07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	79,485	77,143	2,342
95016-2122-08	職員旅費	22,990	35,320	△ 12,330
95016-2122-08	委員等旅費	18,073	15,990	2,083
95016-2123-09	庁費	38,257	58,083	△ 19,826
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	9,939,450	23,624,461	△ 13,685,011
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	100,678	89,396	11,282
07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	390,028	1,056,517	△ 666,489
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	238,097	142,900	95,197
07086-2123-09	ワクチン等購入費	1,266,895	1,216,420	50,475
07086-2123-09	医薬品等保管料	162,418	179,265	△ 16,847
07086-2123-09	医薬品買上費	129,480	7,689,376	△ 7,559,896
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	324,645	324,621	24
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	257,127	257,127	0
07086-2125-14	健康対策事業委託費	1,127,428	3,267,745	△ 2,140,317
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	15,309,028	18,018,102	△ 2,709,074
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	461,197	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0
03086-2845-16	結核医療費補助金	306,929	319,379	△ 12,450
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	885,084	885,084	0
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2865-16	国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	0	222,586
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	234,031	244,490	△ 10,459
03086-2845-16	結核医療費負担金	2,651,934	2,826,220	△ 174,286
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,518,709	3,971,208	△ 1,452,499
03086-2845-16	感染症医療費負担金	146,313	1,808,701	△ 1,662,388
07086-2845-16	新型インフルエンザ等対策事業費負担金	45,000	45,000	0
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,263,290	1,226,932	36,358
07086-2845-16	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	377,145	18,410,606	△ 18,033,461
07086-2715-16	特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	118,117,042	138,892,294	△ 20,775,252
199	**国立健康危機管理研究機構運営費**			
13087-2405-16	国立健康危機管理研究機構運営費交付金	17,364,660	0	17,364,660
013	**特定疾患等対策費**	156,004,635	154,529,143	1,475,492
07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,949	964	985
95016-2129-06	諸謝金	4,852	4,845	7
07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	173	173	0
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,289,093	2,289,093	0
95016-2122-08	職員旅費	2,674	2,714	△ 40
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	399	0
95016-2122-08	委員等旅費	3,731	3,718	13
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,587	2,587	0
07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,566	2,566	0
95016-2123-09	庁費	2,112	2,112	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,675	20,480	195
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	200,262	200,094	168
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	85,000	105,336	△ 20,336
07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	45,811	45,801	10
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	140,439	156,152	△ 15,713
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	16,115	16,115	0
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	890,904	875,955	14,949
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	25,806	25,806	0
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	79,919	79,919	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	633,480	633,480	0
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	350,279	346,486	3,793
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,493,288	2,639,391	△ 146,103
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	723,971	696,786	27,185
03086-2845-16	難病医療費等負担金	129,145,217	128,286,818	858,399
03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	17,912,549	17,160,569	751,980
03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0
95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0
192	**ハンセン病資料館施設費**	168,566	1,062,111	△ 893,545
07086-1202-08	施設施工旅費	321	238	83
07086-1203-09	施設施工庁費	1,095	17,054	△ 15,959
07086-1204-15	施設整備費	167,150	1,044,819	△ 877,669
014	**移植医療推進費**	3,693,402	4,485,302	△ 791,900
95016-2129-06	諸謝金	4,062	4,062	0
95016-2122-08	職員旅費	1,834	1,834	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,511	2,501	10
95016-2123-09	庁費	4,195	4,195	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,202	19,866	336
07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,660,598	4,452,844	△ 792,246

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
015	**原爆被爆者等援護対策費**	109,456,207	114,741,911	△ 5,285,704
95016-2129-06	諸謝金	3,176	3,155	21
95016-2122-08	職員旅費	14,108	14,108	0
95016-2122-08	委員等旅費	922	920	2
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0
07086-2202-08	施設施工旅費	0	130	△ 130
95016-2123-09	庁費	16,510	16,510	0
07086-2913-09	土地借料	34,172	34,172	0
03086-2843-09	原爆被爆者医療費	25,382,193	26,522,723	△ 1,140,530
07086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	763,478	767,325	△ 3,847
07086-2203-09	施設施工庁費	0	15,756	△ 15,756
07086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	3,326,938	2,627,849	699,089
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	387,106	447,700	△ 60,594
07086-2125-14	原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	533,574	533,574	0
07086-2815-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	6,488,286	6,246,842	241,444
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,779,238	1,738,066	41,172
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	563,233	563,233	0
07086-2845-16	原爆被爆者介護手当等負担金	1,156,716	1,324,452	△ 167,736
07086-2815-16	原爆被爆者健康診断費交付金	2,298,853	2,298,853	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2845-16	原爆被爆者手当交付金	64,280,776	69,159,615	△ 4,878,839
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭料交付金	2,424,954	2,424,954	0
016	**医薬品承認審査等推進費**	1,206,968	1,261,333	△ 54,365
95016-2129-06	諸謝金	6,743	6,283	460
95016-2122-08	職員旅費	17,475	12,602	4,873
95016-2122-08	委員等旅費	8,720	6,834	1,886
95016-2123-09	庁費	4,821	4,650	171
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	423,426	558,807	△ 135,381
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	36,910	1,000	35,910
95016-2405-16	医薬品等審査迅速化事業費補助金	645,019	602,173	42,846
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	63,854	68,984	△ 5,130
017	**医薬品安全対策等推進費**	1,114,567	1,220,560	△ 105,993
95016-2129-06	諸謝金	4,200	4,200	0
95016-2122-08	職員旅費	22,038	23,392	△ 1,354
95016-2122-08	委員等旅費	4,057	4,057	0
95016-2123-09	庁費	8,067	8,895	△ 828
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	304,591	333,763	△ 29,172
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	69,274	44,336	24,938
06083-2125-14	医薬品事故障害者対策事業委託費	29,182	31,515	△ 2,333
95016-2125-14	医薬品安全性評価事業委託費	26,929	26,929	0
95016-2405-16	医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	17,843	39,010	△ 21,167
06083-2405-16	医薬品副作用等被害救済事業等補助金	326,858	389,099	△ 62,241
06083-2715-16	医薬品等健康被害者等生活支援補助金	160,696	160,696	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	140,832	154,668	△ 13,836
018	**医薬品適正使用推進費**	99,787	529,842	△ 430,055
95016-2129-06	諸謝金	1,908	1,824	84
95016-2122-08	職員旅費	1,601	1,389	212
95016-2122-08	委員等旅費	2,836	3,057	△ 221
95016-2123-09	庁費	5,493	5,063	430
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	26,335	64,710	△ 38,375
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	385,883	△ 385,883
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	5,048	5,048	0
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	56,566	62,868	△ 6,302
019	**血液製剤対策費**	651,443	1,987,863	△ 1,336,420
95016-2129-06	諸謝金	492	492	0
95016-2122-08	職員旅費	3,098	4,609	△ 1,511
95016-2122-08	委員等旅費	1,094	1,093	1
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	97,814	135,016	△ 37,202

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	50,277	24,892	25,385
07086-2715-16	血液確保事業等補助金	498,668	1,821,761	△ 1,323,093
021	**医療技術実用化等推進費**	3,868,413	23,807,364	△ 19,938,951
95016-2129-06	諸謝金	14,067	15,377	△ 1,310
95016-2122-08	職員旅費	13,885	13,199	686
95016-2122-08	委員等旅費	5,768	6,825	△ 1,057
95016-2123-09	庁費	3,957	4,540	△ 583
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	175,989	218,192	△ 42,203
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	61,506	333,828	△ 272,322
07086-2125-14	医薬品等開発支援事業委託費	3,131,046	11,270,879	△ 8,139,833
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,180	107,815	△ 84,635
07086-2865-16	医療施設運営費等補助金	439,015	1,403,831	△ 964,816
07086-2405-16	医薬品安定供給支援補助金	0	10,432,878	△ 10,432,878
022	**医療提供体制基盤整備費**	96,066,354	164,767,359	△ 68,701,005
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	26,654,547	32,583,276	△ 5,928,729
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,278,724	10,826,914	△ 8,548,190
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	2,054,800	21,651,170	△ 19,596,370
07088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	3,303,070	△ 3,303,070
03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	61,298,910	73,298,910	△ 12,000,000
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	3,779,373	5,904,432	△ 2,125,059
03086-2715-16	医療提供体制設備整備交付金	0	17,199,587	△ 17,199,587
023	**独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費**			
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,509,510	2,466,176	43,334
024	**医療保険給付諸費**	10,537,948,100	10,476,716,472	61,231,628
95016-2111-05	非常勤職員手当	1,372	1,274	98
95016-2129-06	諸謝金	15,044	15,044	0
95016-2122-08	職員旅費	13,172	13,172	0
95016-2122-08	医療給付等調査旅費	17,464	17,464	0
95016-2122-08	委員等旅費	13,666	13,666	0
95016-2123-09	庁費	67,419	68,807	△ 1,388
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	282,521	241,050	41,471
95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	25,517	28,927	△ 3,410
06081-2123-09	医療保険制度関係業務庁費	909,255	3,078,507	△ 2,169,252
95016-2123-09	土地建物借料	86,307	86,307	0
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	1,783	0	1,783
06081-2715-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,114,327	5,028,818	85,509
06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	870,373	869,498	875
06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	95,818,881	97,558,381	△ 1,739,500

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	237,745	10,366,027	△ 10,128,282
03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,189,877,487	1,155,930,516	33,946,971
03081-2715-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	102,280	101,421	859
03081-2715-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	173,053,353	176,068,752	△ 3,015,399
03081-2715-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	58,319,029	58,269,781	49,248
06081-2715-16	国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	6,005,996	5,792,512	213,484
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	1,554,122	6,353,599	△ 4,799,477
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	872,873	3,122,651	△ 2,249,778
06081-2715-16	後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	0	2,253,608	△ 2,253,608
06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	2,293,901	△ 2,293,901
06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	45,705	△ 45,705
03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	4,560,710,717	4,473,405,266	87,305,451
03081-2715-16	健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	10,000,000	10,000,000	0
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	4,378,270	5,218,130	△ 839,860
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,598,967,185	1,630,072,637	△ 31,105,452
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	502,613,908	518,806,485	△ 16,192,577
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,136,725	2,204,690	△ 67,965
03081-2715-16	後期高齢者医療財政調整交付金	1,474,959,357	1,448,286,580	26,672,777
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	20,000,000	20,000,000	0
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	557,740,005	563,354,040	△ 5,614,035
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	141,360,164	145,914,324	△ 4,554,160
03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	129,161,554	129,161,554	0
06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	0	13,149	△ 13,149
025	**健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入**			
06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	9,277,289	13,680,070
026	**医療費適正化推進費**	2,862,226	2,322,404	539,822
06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	710,022	584,819	125,203
06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	2,055,090	1,640,471	414,619
06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	97,114	97,114	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
029	**地域保健対策費**	2,851,347	2,889,671	△ 38,324
95016-2129-06	諸謝金	1,899	2,291	△ 392
95016-2122-08	職員旅費	2,226	2,226	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,157	1,204	△ 47
95016-2123-09	庁費	14,032	14,322	△ 290
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	35,551	73,792	△ 38,241
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	27,074	26,954	120
07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,540,734	2,540,734	0
07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	138,945	138,442	503
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	89,729	89,706	23
030	**保健衛生施設整備費**			
07086-1825-16	保健衛生施設等施設整備費補助金	3,969,023	3,869,023	100,000
031	**健康増進対策費**	34,728,890	39,857,531	△ 5,128,641
95016-2111-05	委員手当	7,434	7,156	278
95016-2129-06	諸謝金	22,514	22,514	0
95016-2122-08	職員旅費	4,688	4,688	0
95016-2122-08	委員等旅費	25,319	25,319	0
95016-2123-09	庁費	1,593	1,593	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	95,357	95,357	0
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	1,246,280	2,550,245	△ 1,303,965
06081-2123-09	予防・健康増進関係業務庁費	162,353	158,287	4,066
07086-2125-14	国民健康・栄養調査委託費	141,293	300,637	△ 159,344
95016-2125-14	医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,883	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	881,185	1,013,725	△ 132,540
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	13,229,421	16,603,177	△ 3,373,756
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	2,159,094	2,085,561	73,533
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,951,220	2,869,888	81,332
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	587,534	587,534	0
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	13,197,722	13,515,967	△ 318,245
032	**健康危機管理推進費**	841,126	1,056,563	△ 215,437
95016-2129-06	諸謝金	920	816	104
95016-2122-08	職員旅費	5,925	5,925	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,163	2,545	1,618
95016-2123-09	庁費	15,963	15,963	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	47,975	49,445	△ 1,470
95016-2123-09	医薬品買上費	121,588	137,338	△ 15,750

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	202,587	202,587	0
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	442,005	641,944	△ 199,939
033 **食品等安全確保対策費**	797,050	1,022,902	△ 225,852
95016-2129-06 諸謝金	3,388	4,233	△ 845
95016-2122-08 職員旅費	36,789	40,784	△ 3,995
95016-2122-08 委員等旅費	4,264	5,789	△ 1,525
95016-2123-09 庁費	9,486	9,486	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	22,445	30,721	△ 8,276
95016-2123-09 食品等試験検査費	284,036	475,976	△ 191,940
95016-2125-14 油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	352,448	371,721	△ 19,273
95016-2125-14 油症患者健康実態調査委託費	15,461	15,459	2
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	68,733	68,733	0
036 **麻薬・覚醒剤等対策費**	659,761	545,813	113,948
95016-2129-06 諸謝金	991	991	0
95016-2959-07 報償費	6,106	6,106	0
95016-2122-08 職員旅費	687	687	0
07086-2122-08 あへん需給調査旅費	597	597	0
07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費	15,216	15,112	104
95016-2122-08 委員等旅費	4,220	4,112	108
95016-2123-09 庁費	2,182	2,182	0
07086-2123-09 あへん等取扱業務庁費	2,285	2,285	0
07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費	474,608	448,934	25,674
07086-2123-09 あへん購入費	50	50	0
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	13,767	8,336	5,431
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	57,354	55,948	1,406
03086-2845-16 麻薬中毒者措置入院費負担金	435	436	△ 1
07086-2845-16 麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
95086-2815-16 あへん取締事務費交付金	27	27	0
07086-2725-16 国際連合薬物犯罪事務所拠出金	81,226	0	81,226
07086-2959-20 けし耕作者災害補償費	5	5	0
037 **化学物質安全対策費**	291,992	296,657	△ 4,665
95016-2129-06 諸謝金	3,610	3,610	0
95016-2122-08 職員旅費	2,265	2,427	△ 162
95016-2122-08 委員等旅費	2,785	2,785	0
95016-2123-09 庁費	536	536	0
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	53,587	54,276	△ 689
95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	205,821	203,607	2,214
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	23,388	29,416	△ 6,028
038 **生活衛生対策費**	4,172,795	4,873,229	△ 700,434
95016-2129-06 諸謝金	1,049	1,043	6

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08	職員旅費	1,330	1,330	0
95016-2122-08	委員等旅費	888	884	4
95016-2123-09	庁費	429	429	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,925	14,746	4,179
95016-2123-09	医師等国家試験費	378	377	1
95016-2125-14	生活衛生関係営業対策調査委託費	38,145	61,058	△ 22,913
95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,202,010	1,801,054	△ 599,044
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	2,909,641	2,992,308	△ 82,667
039	**労働条件確保・改善対策費**	250,240	300,506	△ 50,266
95016-2129-06	諸謝金	7,368	8,960	△ 1,592
95016-2122-08	職員旅費	5,743	5,749	△ 6
95016-2122-08	監督旅費	279	279	0
95016-2122-08	委員等旅費	900	1,395	△ 495
95016-2122-08	参考人等旅費	219	221	△ 2
95016-2123-09	庁費	50,436	58,704	△ 8,268
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	185,295	225,198	△ 39,903
096	**中小企業最低賃金引上げ支援対策費**	1,451,182	30,560,457	△ 29,109,275
60016-2129-06	諸謝金	183,584	581,307	△ 397,723
60016-2122-08	職員旅費	1,557	2,976	△ 1,419
60016-2122-08	委員等旅費	173	213	△ 40
60016-2123-09	庁費	41,238	159,107	△ 117,869
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	31,645	68,829	△ 37,184
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,192,985	29,748,025	△ 28,555,040
197	**特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費**	234,927	34,646,523	△ 34,411,596
08081-2111-05	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	16,317	12,072	4,245
08081-2129-06	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金	1,500	5,000	△ 3,500
08081-2122-08	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費	656	2,248	△ 1,592
08081-2122-08	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費	3,275	5,309	△ 2,034
08081-2123-09	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費	213,179	219,050	△ 5,871
08081-2955-16	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	0	34,402,844	△ 34,402,844
041	**労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入**			
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	5,684	6,515	△ 831

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
092	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	93	147	△ 54
045	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	314,442	406,109	△ 91,667
056	**男女均等雇用対策費**	108,908	223,042	△ 114,134
95016-2129-06	諸謝金	5,054	5,209	△ 155
95016-2122-08	職員旅費	2,912	2,872	40
95016-2122-08	委員等旅費	826	832	△ 6
95016-2123-09	庁費	53,539	52,785	754
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	46,577	161,344	△ 114,767
048	**高齢者等雇用安定・促進費**	8,813,617	9,733,889	△ 920,272
95016-2129-06	諸謝金	6,115	3,450	2,665
08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	380	380	0
08085-2609-06	就職促進手当	14,062	18,110	△ 4,048
08085-2719-06	職業転換等特別給付金	17,139	17,941	△ 802
95016-2122-08	職員旅費	6,153	6,278	△ 125
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,095	2,079	16
95016-2122-08	委員等旅費	2,905	1,778	1,127
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	41	50	△ 9
95016-2123-09	庁費	72,592	71,499	1,093
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	43,691	48,949	△ 5,258
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	193,953	76,420	117,533
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	169,217	324,364	△ 155,147
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	70,639	69,991	648
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	174,540	159,017	15,523
08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	350,452	543,352	△ 192,900
08085-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,004,288	948,883	55,405
08085-2125-14	厚生労働統計調査委託費	22,090	24,120	△ 2,030
08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,627,453	7,381,416	△ 753,963
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	35,812	35,812	0
049	**失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入**			
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	21,261,746	19,205,083	2,056,663
050	**育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入**	110,761,417	106,995,417	3,766,000
05081-2716-22	育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入	110,707,000	106,941,000	3,766,000
08081-2716-22	子ども・子育て支援特別会計へ繰入	54,417	54,417	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
097	**就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入**			
08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	6,072,131	6,126,875	△ 54,744
052	**職業能力開発強化費**	5,286,513	5,108,541	177,972
95016-2122-08	職員旅費	5,438	4,884	554
95083-2122-08	検定検査旅費	87	87	0
95016-2123-09	庁費	8,771	11,707	△ 2,936
95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,464	1,464	0
08085-2123-09	技能実習制度指導等業務庁費	29,706	24,067	5,639
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	60,500	60,500	0
08085-2715-16	雇用開発支援事業費等補助金	4,757	5,285	△ 528
08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,521,899	3,521,899	0
08085-2305-16	外国人技能実習機構交付金	1,653,891	1,478,648	175,243
053	**若年者等職業能力開発支援費**	56,112	110,390	△ 54,278
95016-2129-06	諸謝金	40	40	0
95016-2122-08	職員旅費	752	752	0
95016-2122-08	委員等旅費	4	6	△ 2
95016-2123-09	庁費	7,472	7,377	95
08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	47,844	102,215	△ 54,371
054	**障害者等職業能力開発支援費**	4,028,369	4,034,803	△ 6,434
95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	3,034,961	2,974,069	60,892
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	993,408	1,060,734	△ 67,326
055	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**			
95089-2305-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	863,159	863,159	0
064	**生活保護等対策費**	2,923,349,420	2,949,502,714	△ 26,153,294
95016-2129-06	諸謝金	8,631	8,489	142
95016-2959-07	報償費	250	400	△ 150
95016-2959-07	褒賞品費	4,649	4,649	0
95016-2122-08	職員旅費	14,399	14,432	△ 33
95016-2122-08	監査旅費	12,290	12,290	0
95016-2122-08	委員等旅費	7,643	8,400	△ 757
95016-2123-09	庁費	55,855	57,469	△ 1,614
95016-2123-09	公的扶助資料調査費	209,529	214,557	△ 5,028
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	109,795	110,388	△ 593
06082-2125-14	生活保護指導監査委託費	1,820,444	1,874,604	△ 54,160
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	10,175	11,109	△ 934
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	29,379	193,758	△ 164,379

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2125-14	自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	829,721	1,167,127	△ 337,406
06083-2815-16	女性自立支援事業費補助金	1,597,741	1,602,781	△ 5,040
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	28,326	28,323	3
06083-2815-16	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	41,193,195	57,438,375	△ 16,245,180
06083-2815-16	女性保護事業費負担金	1,062,473	1,032,934	29,539
06083-2815-16	女性相談支援センター運営費負担金	15,709	15,895	△ 186
06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,339,797,467	1,370,105,039	△ 30,307,572
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,397,576,614	1,377,082,148	20,494,466
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	86,142,544	84,421,524	1,721,020
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	17,943,083	20,046,996	△ 2,103,913
06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	34,213,447	24,209,013	10,004,434
06083-2815-16	地域福祉推進支援臨時特例交付金	666,061	9,842,014	△ 9,175,953
196	**自殺対策費**	4,027,219	5,917,225	△ 1,890,006
95016-2129-06	諸謝金	531	528	3
95016-2122-08	職員旅費	459	430	29
95016-2122-08	委員等旅費	216	260	△ 44
95016-2123-09	庁費	78,433	78,433	0
07086-2125-14	自殺対策事業委託費	21,376	29,179	△ 7,803
07086-2845-16	自殺対策費補助金	114,878	123,532	△ 8,654
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	3,210,247	5,083,875	△ 1,873,628
07086-2715-16	調査研究等業務交付金	601,079	600,988	91
067	**社会福祉諸費**	16,425,602	43,411,768	△ 26,986,166
06083-2959-07	褒賞品費	27,193	4,176	23,017
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	11,375	3,690	7,685
95016-2123-09	各所修繕	2,232	5,147	△ 2,915
06083-2125-14	地方改善事業委託費	6,108	5,793	315
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	93,993	91,449	2,544
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	430,215	475,412	△ 45,197
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	279,888	279,714	174
06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,618,528	3,618,528	0
06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	8,637,603	35,096,510	△ 26,458,907
06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,125,835	△ 518,136
06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,710,768	2,705,514	5,254
068	**遺族及留守家族等援護費**	4,458,091	4,388,201	69,890
25099-2111-05	委員手当	680	481	199
25099-2129-06	諸謝金	432	432	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
25099-2609-06	留守家族等援護費	8,494	8,398	96
25099-2609-06	戦傷病者特別援護費	10,891	12,567	△ 1,676
25099-2609-06	未帰還者特別措置費	170	260	△ 90
25099-2122-08	職員旅費	2,028	2,073	△ 45
25099-2122-08	委員等旅費	286	356	△ 70
25099-2122-08	参考人等旅費	36	38	△ 2
25099-2123-09	庁費	2,034	2,089	△ 55
25099-2123-09	遺族年金等支給業務庁費	159,611	63,640	95,971
25099-2123-09	各所修繕	6,687	6,687	0
25099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	1,749,860	1,502,868	246,992
25099-2865-16	遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,843	4,871	△ 28
25099-2609-21	遺族等年金	2,512,039	2,783,441	△ 271,402
069	**戦没者慰霊事業費**	4,150,505	4,286,980	△ 136,475
95016-2129-06	諸謝金	2,319	2,216	103
07086-2129-06	戦没者遺骨収集事業等諸謝金	6,311	6,282	29
95016-2122-08	職員旅費	80	80	0
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等職員旅費	2,083	2,062	21
95016-2122-08	委員等旅費	618	536	82
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等委員等旅費	5,008	4,967	41
95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	128,106	126,040	2,066
95016-2122-08	遺骨収集等旅費	10,583	11,134	△ 551
07086-2122-08	戦没者遺骨収集事業等旅費	79,695	76,682	3,013
95016-2123-09	庁費	6,915	6,915	0
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	208,660	199,210	9,450
07086-2123-09	戦没者遺骨収集事業等庁費	1,945,196	2,129,588	△ 184,392
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	12,410	43,327	△ 30,917
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	3,023	2,993	30
07086-2125-14	戦没者遺骨収集事業等委託費	1,304,949	1,123,661	181,288
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	27,241	114,344	△ 87,103
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	407,308	436,943	△ 29,635
070	**中国残留邦人等支援事業費**	1,092,537	1,192,571	△ 100,034
25099-2129-06	諸謝金	109	109	0
25099-2609-06	引揚者給与費	110,311	157,910	△ 47,599
25099-2122-08	職員旅費	2,991	2,989	2
25099-2122-08	委員等旅費	387	410	△ 23
25099-2123-09	庁費	11,691	11,770	△ 79
25099-2603-09	引揚者援護費	74,175	87,714	△ 13,539
25099-2125-14	遺族及留守家族等援護事務委託費	892,873	931,669	△ 38,796
071	**恩給進達等実施費**	150,739	170,130	△ 19,391

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	4	4	0
95016-2122-08 職員旅費	2,912	2,912	0
95016-2122-08 参考人等旅費	36	40	△ 4
95016-2123-09 庁費	5,548	5,333	215
95016-2123-09 旧軍関係調査等業務庁費	115,583	132,196	△ 16,613
95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	26,656	29,645	△ 2,989
073 **独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費**			
06083-2305-16 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,155,809	1,230,773	△ 74,964
075 **特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入**			
02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	2,266,478	2,366,656	△ 100,178
076 **社会福祉施設整備費**	5,487,757	17,225,731	△ 11,737,974
06083-1202-08 施設施工旅費	0	748	△ 748
95016-1202-08 社会事業学校施設施工旅費	0	138	△ 138
06083-1203-09 施設施工庁費	0	17,228	△ 17,228
95016-1203-09 社会事業学校施設施工庁費	0	1,606	△ 1,606
95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	0	296,527	△ 296,527
06083-1204-15 心身障害児総合医療療育センター施設整備費	0	82,698	△ 82,698
06083-1204-15 全国障害者総合福祉センター施設整備費	0	9,653	△ 9,653
06083-1204-15 国連・障害者の十年記念施設整備費	0	225,196	△ 225,196
06083-1825-16 地方改善施設整備費補助金	443,152	857,010	△ 413,858
06083-1825-16 社会福祉施設等施設整備費補助金	5,044,605	15,278,675	△ 10,234,070
06088-1825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	456,252	△ 456,252
077 **独立行政法人福祉医療機構運営費**	3,427,867	4,642,877	△ 1,215,010
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,630,601	3,841,763	△ 1,211,162
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	680,831	684,280	△ 3,449
06083-2405-16 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	116,435	116,834	△ 399
072 **障害保健福祉費**	2,219,356,041	2,186,221,614	33,134,427
95016-2111-05 非常勤職員手当	237	236	1
95016-2129-06 諸謝金	9,535	9,448	87
95016-2122-08 職員旅費	12,019	14,657	△ 2,638
95016-2122-08 監査旅費	5,926	4,876	1,050
95016-2122-08 委員等旅費	6,414	9,719	△ 3,305
95016-2123-09 庁費	42,108	43,810	△ 1,702

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	21,302	21,426	△ 124
06083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	27,178	27,178	0
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	37,275	36,401	874
06083-2913-09	土地借料	67,804	67,000	804
06083-2123-09	各所修繕	8,580	7,433	1,147
03086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,363,786	18,390,373	△ 26,587
07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	1,937	1,935	2
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	54,023	437,489	△ 383,466
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	510,362	510,318	44
06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	158,485	158,485	0
06083-2125-14	障害福祉サービス等調査委託費	149,790	78,140	71,650
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	243,297	563,458	△ 320,161
06083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	46,163,722	46,831,221	△ 667,499
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	10,776	10,776	0
06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,611,424	4,611,089	335
06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	567,491	548,155	19,336
03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	181,503	203,041	△ 21,538

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,290,334	37,079,243	△ 34,788,909
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,590,480	2,942,411	△ 351,931
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	9,663	9,663	0
06083-2865-16	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	0	3,436	△ 3,436
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	175,472	△ 175,472
06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	46,207,025	44,381,194	1,825,831
06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	2,253,894	2,237,216	16,678
06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	1,653,142,531	1,602,159,406	50,983,125
03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	5,865,831	5,567,967	297,864
07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	151,306	141,775	9,531
03083-2845-16	障害者医療費負担金	266,558,974	259,073,379	7,485,595
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	263,203	263,203	0
07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	14,475	14,475	0
07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	105,430	1,166,106	△ 1,060,676
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,556,399	1,458,437	97,962

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	4,041,331	3,620,210	421,121
06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	163,050,191	153,341,357	9,708,834
078	**公的年金制度等運営諸費**	439,173,134	419,250,742	19,922,392
95016-2129-06	諸謝金	6,285	8,162	△ 1,877
95016-2959-07	褒賞品費	0	22	△ 22
95016-2122-08	職員旅費	22,018	22,031	△ 13
95016-2122-08	委員等旅費	3,180	3,998	△ 818
95016-2123-09	庁費	19,840	20,256	△ 416
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	138,557	119,376	19,181
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給業務庁費	86,196	86,196	0
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	242,351	499,871	△ 257,520
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	11,695	11,695	0
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	839,022	831,439	7,583
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	5,139,597	5,434,556	△ 294,959
02081-2509-21	年金生活者支援給付金給付費	432,664,393	412,213,140	20,451,253
079	**基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入**	13,173,352,277	12,904,738,355	268,613,922
02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	225,003,659	241,310,561	△ 16,306,902
02081-2716-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	153,762	173,734	△ 19,972
02081-2716-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	12,948,194,856	12,663,254,060	284,940,796
080	**私的年金制度整備運営費**	4,656,729	4,443,595	213,134
95016-2129-06	諸謝金	303	303	0
95016-2122-08	職員旅費	323	323	0
95016-2122-08	委員等旅費	1,514	1,514	0
95016-2123-09	庁費	693	693	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	25,885	32,516	△ 6,631
02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	4,623,736	4,403,971	219,765
06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0
081	**高齢者日常生活支援等推進費**	184,609,271	185,388,057	△ 778,786
95016-2129-06	諸謝金	679	679	0
95016-2959-07	褒賞品費	608	626	△ 18
95016-2122-08	職員旅費	236	236	0
95016-2122-08	監査旅費	73	80	△ 7
95016-2122-08	委員等旅費	867	867	0
95016-2123-09	庁費	36,509	36,544	△ 35
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,176,389	2,473,505	△ 297,116
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,331,383	2,333,717	△ 2,334

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	100,000	100,000	0
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0
04081-2715-16	地域支援事業交付金	146,366,528	153,830,747	△ 7,464,219
04081-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	33,587,143	26,602,200	6,984,943
082	**介護保険制度運営推進費**	3,479,389,582	3,605,896,610	△126,507,028
06081-2129-06	諸謝金	4,448	5,004	△ 556
06081-2122-08	職員旅費	14,887	14,936	△ 49
06081-2122-08	監査旅費	2,618	2,618	0
06081-2122-08	委員等旅費	7,986	7,971	15
06081-2123-09	庁費	64,329	64,376	△ 47
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	1,555	83,237	△ 81,682
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	1,646,346	2,443,896	△ 797,550
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	17,180	17,200	△ 20
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	4,255,977	130,481,996	△126,226,019
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	866,677	227,856	638,821
04081-2715-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	51,936	51,197	739
04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	21,495,607	22,058,297	△ 562,690
06081-2715-16	介護保険災害等臨時特例補助金	0	893,842	△ 893,842
06088-1825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	3,925,206	△ 3,925,206
06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	52,876	△ 52,876
06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	238,859	△ 238,859
06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	10,821	△ 10,821
04081-2715-16	介護給付費等負担金	2,504,672,019	2,487,784,450	16,887,569
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	170,307,836	176,595,662	△ 6,287,826
04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	661,918,039	658,795,897	3,122,142
04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	47,899,081	49,667,531	△ 1,768,450
04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	34,944,118	34,944,118	0
06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	7,528,764	△ 6,361,556
06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	10,051,735	10,000,000	51,735
04081-2715-16	介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0
084	**業務取扱費年金特別会計へ繰入**			
06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	110,666,546	106,780,947	3,885,599
085	**国際機関活動推進費**	15,150,165	51,865,345	△ 36,715,180
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	0	17,829	△ 17,829

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	800,114	737,580	62,534
95016-2725-16	国際労働機関分担金	4,533,975	4,179,621	354,354
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	5,311,557	4,836,392	475,165
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,677,334	1,527,282	150,052
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	344,710	324,634	20,076
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	61,077	60,859	218
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	365,485	495,400	△ 129,915
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	852,619	27,568,175	△ 26,715,556
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	168,294	442,685	△ 274,391
07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	150,000	249,088	△ 99,088
07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	735,000	8,506,800	△ 7,771,800
07086-2725-16	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター拠出金	150,000	139,000	11,000
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	2,780,000	△ 2,780,000
086	**国際協力費**	261,797	259,520	2,277
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	62	62	0
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,341	3,383	△ 42
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	116	116	0
95016-2123-09	政府開発援助庁費	800	1,306	△ 506
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	23,564	20,145	3,419
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	99,873	98,657	1,216
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	82,827	84,637	△ 1,810
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0
087	**厚生労働調査研究等推進費**	59,949,068	71,202,044	△ 11,252,976
13087-2129-06	諸謝金	1,788	1,824	△ 36
13087-2122-08	職員旅費	1,255	1,281	△ 26
13087-2122-08	委員等旅費	655	568	87
13087-2123-09	庁費	44,102	44,324	△ 222
07086-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,596	7,000	1,596
07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,145,291	1,127,670	17,621
07086-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	16,234	14,928	1,306
07086-2125-14	厚生労働統計調査委託費	15,091	22,442	△ 7,351
07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,214,824	1,725,635	489,189
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	5,713,216	5,865,482	△ 152,266
13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	35,023,598	44,284,065	△ 9,260,467

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,014,858	3,649,176	△ 634,318
07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	12,616,110	11,278,138	1,337,972
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	108,546	125,000	△ 16,454
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	24,904	21,331	3,573
13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	0	222,586	△ 222,586
07086-2925-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター設備整備費補助金	0	2,810,594	△ 2,810,594
089	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費**			
13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,799,507	5,316,548	△ 1,517,041
090	**国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費**			
13087-1305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	400,713	252,745	147,968
011	**独立行政法人国立病院機構施設整備費**			
07086-1925-16	独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	6,475,812	△ 6,475,812
175	**国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	0	1,020,098	△ 1,020,098
176	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費**			
07086-2405-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	0	6,640,787	△ 6,640,787
177	**国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費**			
07086-1925-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	0	3,738,761	△ 3,738,761
198	**昭和館施設費**	0	557,367	△ 557,367
25099-1203-09	施設施工庁費	0	26,543	△ 26,543
25099-1204-15	施設整備費	0	530,824	△ 530,824
074	**独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費**			
06083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	0	112,796	△ 112,796
194	**社会保障・税番号活用推進費**	0	4,516,467	△ 4,516,467
95016-2122-08	職員旅費	0	1,576	△ 1,576

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	52,030	△ 52,030
95016-2125-14	社会保障・税番号制度活用推進委託費	0	1,047,391	△ 1,047,391
95016-2925-16	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	3,415,470	△ 3,415,470
計		34,132,297,534	34,427,116,535	△294,819,001

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	101 **検疫所共通費**	07 検疫所に必要な経費	10,533,818	10,085,894	447,924	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理
	102 **検疫所施設費**	07 検疫所施設整備に必要な経費	878	92,919	△ 92,041	検疫所施設の施設整備
		07 民間資金等を活用した検疫所施設整備に必要な経費	114,382	111,125	3,257	民間資金等を活用した検疫所施設の施設整備
	103 **検疫業務等実施費**	07 検疫業務等に必要な経費	2,911,995	3,225,832	△ 313,837	「検疫法」等に基づく検疫及び防疫
	104 **輸入食品検査業務実施費**	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,874,784	2,652,949	△ 778,165	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検疫所計	15,435,857	16,168,719	△ 732,862	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **検疫所共通費**	10,533,818	10,085,894	447,924	07086-2123-09 庁費	355,516	362,241	△ 6,725
07086-2111-02 職員基本給	5,694,595	5,716,126	△ 21,531	07086-2123-09 各所修繕	39,144	39,144	0
07086-2111-03 職員諸手当	3,189,421	3,106,583	82,838	07086-2123-09 公共施設等維持管理運営費	254,264	253,337	927
07086-2111-04 超過勤務手当	591,449	401,625	189,824	07199-2133-09 自動車重量税	84	71	13
07086-2111-05 非常勤職員手当	29,858	20,558	9,300	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,193	1,193	0
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	310,446	135,923	174,523	102 **検疫所施設費**	115,260	204,044	△ 88,784
07089-2111-05 児童手当	59,820	41,065	18,755	07086-1203-09 施設施工庁費	0	9,640	△ 9,640
07086-2122-08 職員旅費	8,028	8,028	0	07086-1204-15 不動産購入費	115,260	111,125	4,135

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-1204-15 施設整備費	0	83,279	△ 83,279
103 **検疫業務等実施費**	2,911,995	3,225,832	△ 313,837
07086-2129-06 諸謝金	2,230	1,231	999
07086-2119-06 船員食料手当	18	0	18
07086-2122-08 職員旅費	3,526	3,526	0
07086-2122-08 検疫旅費	137,600	138,364	△ 764
07086-2122-08 委員等旅費	2,851	2,355	496
07086-2122-08 航海日当食卓料	0	50	△ 50
07086-2123-09 検疫庁費	2,443,971	2,799,072	△ 355,101
07086-2123-09 電子計算機等借料	1,751	1,751	0
07086-2123-09 土地建物借料	319,035	278,173	40,862
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0
07199-2133-09 自動車重量税	803	1,100	△ 297
104 **輸入食品検査業務実施費**	1,874,784	2,652,949	△ 778,165
07086-2129-06 諸謝金	167	167	0
07086-2122-08 職員旅費	471	525	△ 54
07086-2122-08 検疫旅費	13,582	13,554	28
07086-2122-08 委員等旅費	23	23	0
07086-2123-09 検疫庁費	111,725	110,874	851
07086-2123-09 食品試験検査費	1,748,460	2,527,426	△ 778,966
07199-2133-09 自動車重量税	356	380	△ 24
計	15,435,857	16,168,719	△ 732,862

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立ハンセン病療養所	111 **国立ハンセン病療養所共通費**	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,029,164	17,364,896	664,268	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 **国立ハンセン病療養所施設費**	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	2,834,750	4,949,311	△ 2,114,561	国立ハンセン病療養所施設の施設整備
	113 **国立ハンセン病療養所運営費**	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,047,430	10,350,213	△ 302,783	国立ハンセン病療養所等の運営
		国立ハンセン病療養所計	30,911,344	32,664,420	△ 1,753,076	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **国立ハンセン病療養所共通費**	18,029,164	17,364,896	664,268
07086-2111-02 職員基本給	9,850,100	9,998,119	△ 148,019
07086-2111-03 職員諸手当	5,516,573	5,349,427	167,146
07086-2111-04 超過勤務手当	880,585	953,364	△ 72,779
07086-2111-05 非常勤職員手当	65,521	22,964	42,557
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	1,158,734	606,646	552,088
07089-2111-05 児童手当	282,900	155,975	126,925
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0
07086-2123-09 庁費	155,784	159,063	△ 3,279
07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07199-2133-09 自動車重量税	3,191	3,562	△ 371
07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
112 **国立ハンセン病療養所施設費**	2,834,750	4,949,311	△ 2,114,561
07086-1202-08 施設施工旅費	2,436	4,049	△ 1,613
07086-1203-09 施設施工庁費	230,015	303,710	△ 73,695
07086-1204-15 施設整備費	2,602,299	4,641,552	△ 2,039,253
113 **国立ハンセン病療養所運営費**	10,047,430	10,350,213	△ 302,783
07086-2129-06 諸謝金	190,208	230,208	△ 40,000
07086-2129-06 入所者作業謝金	25,300	25,300	0
07086-2609-06 入所者給与金	121,477	132,582	△ 11,105

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2122-08 職員旅費	32,869	33,119	△ 250	07086-2203-09 医療機器整備費	421,141	450,407	△ 29,266
07086-2122-08 委員等旅費	4,484	4,484	0	07086-2123-09 船舶運航費	15,950	15,950	0
07086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09 医薬品等購入費	985,583	1,134,583	△ 149,000
07086-2122-08 入所者転送等旅費	443	443	0	07086-2123-09 土地建物借料	2,256	1,977	279
07086-2122-08 航海日当食卓料	0	478	△ 478	07086-2123-09 患者食糧費	2,641	2,641	0
07086-2123-09 庁費	14,537	14,537	0	07086-2123-09 入所者食糧費	472,332	546,018	△ 73,686
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,757,951	7,757,228	723	**計**	30,911,344	32,664,420	△ 1,753,076

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生労働本省試験研究機関	121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,251,717	3,171,341	△ 919,624	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,218,902	1,169,675	49,227	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	736,333	696,648	39,685	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	0	4,964,787	△ 4,964,787	前年度限りの経費
	122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	20,253	674,012	△ 653,759	厚生労働本省試験研究所施設の施設整備
	123 **血清等製造及検定費**	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,052	10,052	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	0	360,026	△ 360,026	前年度限りの経費
	124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	1,066,961	1,065,526	1,435	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	393,235	474,661	△ 81,426	1　保健医療事業関係職員等の養成訓練 2　保健医療等に関する学理の応用に関する調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	225,432	190,927	34,505	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	0	3,002,160	△ 3,002,160	前年度限りの経費
		厚生労働本省試験研究機関計	5,922,885	15,779,815	△ 9,856,930	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **厚生労働本省試験研究所共通費**	4,206,952	10,002,451	△ 5,795,499
13087-2201-02 職員基本給	2,269,725	5,252,589	△ 2,982,864
13087-2201-03 職員諸手当	1,297,915	2,752,189	△ 1,454,274
13087-2201-04 超過勤務手当	37,967	91,032	△ 53,065
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	112,127	118,211	△ 6,084
13089-2201-05 児童手当	34,545	50,205	△ 15,660
13087-2202-08 職員旅費	280	305	△ 25
13087-2203-09 庁費	249,740	335,094	△ 85,354
13087-2203-09 情報処理業務庁費	2,989	10,840	△ 7,851
13087-2203-09 電子計算機等借料	3,400	3,400	0
13087-2203-09 土地建物借料	189,410	260,690	△ 71,280
13087-2203-09 各所修繕	8,854	30,695	△ 21,841
13087-2203-09 移転費	0	104,479	△ 104,479
13087-2123-09 庁舎等撤去費	0	992,662	△ 992,662
13199-2203-09 自動車重量税	0	60	△ 60
122 **厚生労働本省試験研究所施設費**	20,253	674,012	△ 653,759
13087-1203-09 施設施工庁費	0	43,071	△ 43,071
13087-1204-15 施設整備費	20,253	630,941	△ 610,688
123 **血清等製造及検定費**	10,052	370,078	△ 360,026
13086-2203-09 庁費	1,650	8,260	△ 6,610
13086-2203-09 検定検査材料費	8,402	356,499	△ 348,097
13086-2203-09 情報処理業務庁費	0	2,179	△ 2,179
13086-2203-09 菌株維持費	0	975	△ 975
13086-2203-09 試験製造費	0	2,165	△ 2,165
124 **厚生労働本省試験研究所試験研究費**	1,685,628	4,733,274	△ 3,047,646
13087-2209-06 諸謝金	15,077	14,437	640
13087-2209-06 政府開発援助諸謝金	0	70	△ 70
13087-2202-08 職員旅費	16,708	17,707	△ 999

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2202-08 受託研究旅費	680	2,565	△ 1,885
13087-2202-08 委員等旅費	5,008	7,169	△ 2,161
13087-2202-08 外国人招へい旅費	1,038	5,934	△ 4,896
13087-2202-08 政府開発援助職員旅費	0	1,279	△ 1,279
13087-2202-08 外来研究員等旅費	0	2,170	△ 2,170
13087-2203-09 庁費	100,476	199,779	△ 99,303
13087-2203-09 試験研究費	1,464,914	4,254,531	△ 2,789,617
13087-2203-09 受託研究費	19,320	71,522	△ 52,202
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	58,432	110,628	△ 52,196
13087-2203-09 招へい外国人滞在費	158	2,068	△ 1,910
13087-2203-09 政府開発援助試験研究費	0	38,482	△ 38,482
13087-2209-20 国有特許発明補償費	3,817	4,933	△ 1,116
計	5,922,885	15,779,815	△ 9,856,930

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立障害者リハビリテーションセンター	131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費**	06 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	5,633,465	5,530,521	102,944	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費**	06 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	22,458	320,181	△ 297,723	国立障害者リハビリテーションセンター施設の施設整備
	134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費**	06 国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	1,817,128	2,121,299	△ 304,171	障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセンターの運営
		国立障害者リハビリテーションセンター計	7,473,051	7,972,001	△ 498,950	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国立障害者リハビリテーションセンター共通費**	5,633,465	5,530,521	102,944
06083-2111-02 職員基本給	2,815,857	2,781,737	34,120
06083-2111-03 職員諸手当	1,435,874	1,399,741	36,133
06083-2111-04 超過勤務手当	218,441	217,675	766
06083-2111-05 短時間勤務職員給与	134,367	120,347	14,020
06089-2111-05 児童手当	42,240	34,705	7,535

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
06083-2122-08 職員旅費	622	622	0
06083-2123-09 庁費	906,409	898,555	7,854
06083-2913-09 土地借料	46,839	44,073	2,766
06083-2123-09 各所修繕	25,699	26,248	△ 549
06199-2133-09 自動車重量税	760	494	266
06029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,357	6,324	33

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
132 **国立障害者リハビリテーションセンター施設費**	22,458	320,181	△ 297,723
06083-1202-08 施設施工旅費	68	312	△ 244
06083-1203-09 施設施工庁費	2,958	21,851	△ 18,893
06083-1204-15 施設整備費	19,432	298,018	△ 278,586
134 **国立障害者リハビリテーションセンター運営費**	1,817,128	2,121,299	△ 304,171
06083-2201-05 非常勤職員手当	82,577	78,306	4,271
06083-2129-06 諸謝金	152,997	154,324	△ 1,327
06083-2122-08 職員旅費	19,151	23,259	△ 4,108
06083-2122-08 委員等旅費	12,694	10,127	2,567
06083-2122-08 入所者見学等旅費	1,684	1,684	0
06083-2123-09 政府開発援助庁費	6,148	6,148	0
06083-2123-09 更生援護庁費	1,126,478	1,432,073	△ 305,595
06083-2203-09 試験研究費	7,878	7,878	0
06083-2203-09 医療機器整備費	81,779	81,779	0
06083-2203-09 入所施設器材整備費	73,568	73,568	0
06083-2123-09 医薬品等購入費	90,667	90,667	0
06083-2123-09 患者食糧費	20,069	20,069	0
06083-2123-09 入所者食糧費	90,649	90,648	1
06083-2203-10 義肢製作原材料費	50,687	50,687	0
06083-2209-20 国有特許発明補償費	102	82	20
計	7,473,051	7,972,001	△ 498,950

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方厚生局	141 **地方厚生局共通費**	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,328,240	14,471,774	△ 143,534	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理
	146 **地方厚生局施設費**	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	50,132	80,292	△ 30,160	地方厚生局施設の施設整備
	142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,325,732	1,318,004	7,728	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
		95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	15,771	18,009	△ 2,238	保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等
	143 **医師等国家試験実施費**	07 医師等国家試験実施に必要な経費	1,276,000	1,276,000	0	「医師法」等に基づく国家試験の実施
		95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	655	811	△ 156	医師等国家試験実施の推進に要する旅費
	144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	618,024	698,816	△ 80,792	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	806	876	△ 70	麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等
	145 **医療観察等実施費**	95 入院の決定の執行等に必要な経費	68,213	69,916	△ 1,703	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	17,683,573	17,934,498	△ 250,925	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **地方厚生局共通費**	14,328,240	14,471,774	△ 143,534
95089-2111-02 職員基本給	7,885,266	7,963,058	△ 77,792
95089-2111-03 職員諸手当	4,250,791	4,212,113	38,678
95089-2111-04 超過勤務手当	574,582	601,052	△ 26,470
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	400,593	328,831	71,762
95089-2111-05 児童手当	106,545	84,950	21,595
95089-2129-06 諸謝金	5,947	5,980	△ 33
95089-2122-08 職員旅費	47,583	47,751	△ 168
95089-2122-08 監査旅費	28,359	28,395	△ 36
95089-2122-08 委員等旅費	4,684	4,755	△ 71
95089-2123-09 庁費	510,791	510,933	△ 142
95089-2123-09 情報処理業務庁費	32,267	32,332	△ 65
95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	16,788	15,050	1,738
95089-2123-09 移転費	30,520	184,398	△ 153,878
95089-2123-09 土地建物借料	431,599	450,553	△ 18,954
95199-2133-09 自動車重量税	1,925	1,623	302
146 **地方厚生局施設費**	50,132	80,292	△ 30,160
95089-1202-08 施設施工旅費	205	220	△ 15
95089-1203-09 施設施工庁費	1,539	1,742	△ 203
95089-1204-15 施設整備費	48,388	78,330	△ 29,942
142 **保険医療機関等指導監督等実施費**	1,341,503	1,336,013	5,490
95089-2129-06 諸謝金	1,096	1,580	△ 484
06081-2129-06 保険医療機関等指導監督等諸謝金	523,175	513,879	9,296
95089-2122-08 職員旅費	14,075	14,911	△ 836
06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等調査旅費	43,685	45,642	△ 1,957
95089-2122-08 委員等旅費	29	66	△ 37
06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等委員等旅費	13,203	30,935	△ 17,732
95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	571	1,452	△ 881
06081-2123-09 保険医療機関等指導監督等業務庁費	745,669	727,548	18,121
143 **医師等国家試験実施費**	1,276,655	1,276,811	△ 156
95089-2122-08 職員旅費	655	811	△ 156
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	1,276,000	1,276,000	0
144 **麻薬・覚醒剤等対策費**	618,830	699,692	△ 80,862
95089-2129-06 諸謝金	806	876	△ 70
07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費	85,133	85,714	△ 581
07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費	476,043	553,114	△ 77,071

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策活動費	56,848	59,988	△ 3,140
145 **医療観察等実施費**	68,213	69,916	△ 1,703
95089-2111-05 非常勤職員手当	697	690	7
95089-2122-08 職員旅費	1,876	1,886	△ 10
95089-2122-08 監査旅費	1,494	1,494	0
95089-2122-08 心神喪失者等医療観察法入院決定執行旅費	4,560	4,571	△ 11
95089-2122-08 委員等旅費	886	886	0
95089-2123-09 心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費	58,700	60,389	△ 1,689
計	17,683,573	17,934,498	△ 250,925

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
都道府県労働局	151 **都道府県労働局共通費**	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	89,582,127	90,388,400	△ 806,273	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	45,155	43,742	1,413	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	92,187	84,445	7,742	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等
	152 **都道府県労働局施設費**	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	167,288	226,492	△ 59,204	都道府県労働局施設の施設整備
	153 **労働条件確保・改善対策費**	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	744,569	709,556	35,013	1　労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2　「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 **男女均等雇用対策費**	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	255,619	269,681	△ 14,062	1　男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発 2　「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」等に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 **個別労働紛争対策費**	95 個別労働紛争対策に必要な経費	66,603	68,457	△ 1,854	個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営
	156 **職業紹介事業等実施費**	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	40,143	38,433	1,710	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,359,892	2,448,924	△ 89,032	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	841,522	954,258	△ 112,736	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	159 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	970,443	1,396,660	△ 426,217	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	3,734	3,872	△ 138	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等
		都道府県労働局計	95,169,282	96,632,920	△ 1,463,638	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **都道府県労働局共通費**	89,719,469	90,516,587	△ 797,118	95083-2122-08 参考人等旅費	9	21	△ 12
95083-2111-02 職員基本給	53,247,233	54,221,417	△ 974,184	95083-2123-09 庁費	1,060,006	1,068,546	△ 8,540
95083-2111-03 職員諸手当	28,404,851	28,871,575	△ 466,724	95083-2123-09 情報処理業務庁費	2,642	2,649	△ 7
95083-2111-04 超過勤務手当	3,066,032	2,995,001	71,031	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	2,754	2,786	△ 32
95083-2111-05 委員手当	43,465	42,039	1,426	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	4,535	8,383	△ 3,848
95083-2111-05 統計調査員手当	87,249	75,147	12,102	95083-2123-09 検定検査費	37,412	37,410	2
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,510,323	2,013,359	496,964	95083-2123-09 移転費	258,409	434,256	△ 175,847
95089-2111-05 児童手当	841,920	588,895	253,025	95083-2123-09 土地建物借料	44,957	44,785	172
95083-2129-06 諸謝金	11,455	12,234	△ 779	95083-2123-09 各所修繕	22,815	22,815	0
95083-2122-08 職員旅費	61,494	61,675	△ 181	95199-2133-09 自動車重量税	1,770	2,254	△ 484
95083-2122-08 検定検査旅費	4,464	4,975	△ 511	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,121	3,468	△ 347
95083-2122-08 委員等旅費	2,553	2,897	△ 344	152 **都道府県労働局施設費**	167,288	226,492	△ 59,204

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-1202-08 施設施工旅費	224	1,017	△ 793
95083-1203-09 施設施工庁費	7,866	11,174	△ 3,308
95083-1204-15 施設整備費	159,198	214,301	△ 55,103
153 **労働条件確保・改善対策費**	744,569	709,556	35,013
95083-2111-05 委員手当	222,318	203,616	18,702
95083-2129-06 諸謝金	348,588	333,615	14,973
95083-2122-08 職員旅費	8,421	8,038	383
95083-2122-08 監督旅費	42,358	43,773	△ 1,415
95083-2122-08 委員等旅費	5,722	8,445	△ 2,723
95083-2122-08 参考人等旅費	940	909	31
95083-2123-09 庁費	116,222	111,160	5,062
158 **男女均等雇用対策費**	255,619	269,681	△ 14,062
95083-2111-05 雇用均等行政特別協助員手当	121,200	114,750	6,450
95083-2129-06 諸謝金	110,545	131,250	△ 20,705
95083-2122-08 職員旅費	4,485	4,578	△ 93
95083-2122-08 委員等旅費	2,260	604	1,656
95083-2123-09 庁費	17,129	18,499	△ 1,370
155 **個別労働紛争対策費**	66,603	68,457	△ 1,854
95083-2111-05 委員手当	64,674	65,944	△ 1,270
95083-2129-06 諸謝金	70	70	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	911	942	△ 31
95083-2122-08 委員等旅費	866	1,378	△ 512
95083-2123-09 庁費	82	123	△ 41
156 **職業紹介事業等実施費**	40,143	38,433	1,710
95083-2122-08 職員旅費	17,419	17,143	276
95083-2123-09 庁費	22,724	21,290	1,434
157 **高齢者等雇用安定・促進費**	3,201,414	3,403,182	△ 201,768
95083-2129-06 諸謝金	295,316	328,482	△ 33,166
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	1,953,498	2,118,753	△ 165,255
95083-2122-08 職員旅費	12,629	12,908	△ 279
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	13,244	13,162	82
95083-2122-08 委員等旅費	4,350	4,868	△ 518
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	15,546	19,326	△ 3,780
95083-2123-09 庁費	648	648	0
95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	193,001	276,558	△ 83,557
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	361,904	279,017	82,887
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	15,700	18,666	△ 2,966
95083-2123-09 土地建物借料	335,578	330,794	4,784
159 **若年者等職業能力開発支援費**	974,177	1,400,532	△ 426,355

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2129-06 諸謝金	557	557	0	95083-2123-09 庁費	8	8	0
95083-2122-08 職員旅費	3,060	3,060	0	08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	970,443	1,396,660	△ 426,217
95083-2122-08 委員等旅費	109	247	△ 138	**計**	95,169,282	96,632,920	△ 1,463,638

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	161 **中央労働委員会共通費**	95 中央労働委員会に必要な経費	1,251,428	1,201,202	50,226	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 **労使関係等安定形成促進費**	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	277,641	280,406	△ 2,765	「労働組合法」等に基づく 1　不当労働行為事件の審査等 2　労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会計	1,529,069	1,481,608	47,461	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **中央労働委員会共通費**	1,251,428	1,201,202	50,226
95016-2111-02 職員基本給	635,066	625,907	9,159
95016-2111-03 職員諸手当	352,294	347,129	5,165
95016-2111-04 超過勤務手当	43,892	45,322	△ 1,430
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	62,993	28,124	34,869
95089-2111-05 児童手当	4,860	2,930	1,930
95016-2123-09 庁費	93,812	95,658	△ 1,846
95016-2123-09 各所修繕	58,511	56,132	2,379
162 **労使関係等安定形成促進費**	277,641	280,406	△ 2,765
95016-2111-05 委員手当	173,711	173,406	305

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	1,563	1,563	0
95016-2122-08 職員旅費	3,716	3,716	0
95016-2122-08 委員等旅費	9,265	10,433	△ 1,168
95016-2122-08 証人等旅費	468	521	△ 53
95016-2123-09 庁費	83,100	84,518	△ 1,418
95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	5,656	6,029	△ 373
95199-2133-09 自動車重量税	35	93	△ 58
95016-2959-19 予納金	127	127	0
計	1,529,069	1,481,608	47,461

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
厚生労働本省	(項) 厚生労働本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	厚生労働本省施設費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	感染症対策費のうち							
	健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。)	○					○	
	医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)	○					○	製造の困難
	ワクチン等購入費(ワクチン購入費に限る。)	○					○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医薬品買上費	○					○	製造の困難
	健康対策事業委託費(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費、感染症危機管理リーダーシップ人材育成事業費及び動物由来感染症対策事業費に限る。)	○					○	
	疾病予防対策事業費等補助金(新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業費に限る。)	○					○	
	国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金	○	○	○			○	
	特定疾患等対策費のうち							
	ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)	○	○				○	
	小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)	○	○				○	
	ハンセン病資料館施設費	○	○	○		○	○	
	医薬品安全対策等推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	医薬品副作用等被害救済事業等補助金(健康被害救済給付請求・届出手続オンライン化事業費に限る。)	○	○				○	
	医療提供体制基盤整備費のうち							
	医療施設等施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	医療提供体制施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	保健衛生施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	健康増進対策費のうち							
	健康対策関係業務庁費(予防・健康づくり実証事業費に限る。)	○					○	
	健康危機管理推進費のうち							
	医薬品買上費	○					○	製造の困難
	生活保護等対策費のうち							
	地域福祉推進支援臨時特例交付金	○						
	遺族及留守家族等援護費のうち							
	遺族等年金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
	戦没者慰霊事業費のうち							
	戦没者遺骨収集事業等旅費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	戦没者遺骨収集事業等庁費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	戦没者遺骨収集事業等委託費(硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	
	戦没者慰霊碑建設費	○	○	○			○	
	遺骨収集等派遣費補助金(国内民間建立慰霊碑移設等事業費に限る。)	○	○	○			○	
	中国残留邦人等支援事業費のうち							
	引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難
	社会福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	障害保健福祉費のうち							
	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	○	○	○	○	○	○	
	介護保険制度運営推進費のうち							
	介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費に限る。)	○	○				○	
	介護保険関係業務費補助金(介護保険運用システム整備事業費に限る。)	○	○				○	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	厚生労働調査研究等推進費のうち							
	厚生労働科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	医療研究開発推進事業費補助金	○	○	○			○	同
	厚生労働行政推進調査事業費補助金	○		○			○	同
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	○		○			○	同
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	○	○	○			○	
検疫所	(項) 検疫業務等実施費のうち							
	検疫庁費(横浜検疫所移転経費に限る。)	○	○					
国立ハンセン病療養所	(項) 国立ハンセン病療養所施設費	○	○	○		○	○	
厚生労働本省試験研究機関	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費	○	○				○	
国立障害者リハビリテーションセンター	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費	○	○			○	○	
地方厚生局	(項) 地方厚生局共通費のうち							
	移転費	○	○					

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
都道府県労働局	地方厚生局施設費	○	○	○		○	○	
	(項) 都道府県労働局共通費のうち							
	移転費	○	○					
	都道府県労働局施設費	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
厚生労働本省	事務機器借入れ等	21,120	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費	2,901	18,219	
					（目）庁費	418	836	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	2,483	17,383	
	車両借入れ	9,723	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）厚生労働本省共通費			
					（目）庁費	1,679	8,044	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	厚生労働本省施設整備	48,568	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）厚生労働本省施設費			
					（目）施設整備費	19,428	29,140	中央合同庁舎第5号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報化推進支援業務	98,449	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）医療情報化等推進費			
					（目）社会保障関係情報化業務庁費	21,223	77,226	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーション推進支援業務	183,614	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）医療情報化等推進費 （目）社会保障関係情報化業務庁費	61,206	122,408	データヘルス改革・医療デジタルトランスフォーメーションの推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	創薬基盤強化支援事業	2,158,842	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）医療技術実用化等推進費 （目）医薬品等開発支援事業委託費	719,614	1,439,228	創薬基盤強化支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	急性期包括評価等調査事業	1,131,539	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）医療費適正化推進費 （目）医療費適正化対策推進業務委託費	549,000	582,539	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	薬物乱用防止啓発訪問事業	268,150	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）麻薬・覚醒剤等対策費 （目）保健福祉調査委託費	53,630	214,520	薬物乱用防止啓発訪問事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	障害福祉サービス等実態調査事業	122,635	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）障害保健福祉費 （目）障害福祉サービス等調査委託費	39,943	82,692	障害福祉サービス等実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	年金生活者支援給付金システム開発	511,975	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	144,764	367,211	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
	介護事業経営実態調査事業	296,842	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 要介護認定調査委託費	53,492	243,350	介護事業経営実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護従事者処遇状況等調査事業	108,813	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 要介護認定調査委託費	19,632	89,181	介護従事者処遇状況等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	介護保険運用システム整備費補助	1,430,220	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 介護保険関係業務費補助金	638,821	791,399	社会保険診療報酬支払基金が行う介護保険運用システム整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
検疫所	事務機器借入れ等	345,510	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 検疫所共通費	69,102	276,408	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	2,646	10,584	
					(項) 検疫業務等実施費			
					(目) 検疫庁費	455	1,820	
					(項) 輸入食品検査業務実施費			
					(目) 食品試験検査費	66,001	264,004	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	26,198	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 検疫所共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	3,455	22,743	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	36,354	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 検疫業務等実施費			
					(目) 検疫庁費	11,522	24,832	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所給与事務支援業務	101,066	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国立ハンセン病療養所運営費			
					(目) 入所者療養諸費	50,533	50,533	国立ハンセン病療養所給与事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所船舶運航業務	780,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立ハンセン病療養所運営費			
					(目) 入所者療養諸費	156,000	624,000	国立ハンセン病療養所船舶運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国立障害者リハビリテーションセンター	車両借入れ	22,214	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター共通費			
					(目) 庁費	4,446	17,768	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立障害者リハビリテーションセンター施設整備	289,962	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター施設費	1,240	288,722	
					(目) 施設施工旅費	9	59	国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	1,231	2,377	
					(目) 施設整備費	0	286,286	
	事務機器借入れ等	21,351	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国立障害者リハビリテーションセンター運営費			
					(目) 更生援護庁費	4,271	17,080	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
地方厚生局	庁舎管理運営業務	53,971	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費	17,323	36,648	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	10,868	23,252	
					(項) 麻薬・覚醒剤等対策費			
					(目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	6,455	13,396	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,795	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費	13,035	27,760	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	8,682	18,451	
					(項) 麻薬・覚醒剤等対策費			
					(目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	4,353	9,309	
	事務機器借入れ等	188,639	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方厚生局共通費	37,739	150,900	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	3,343	13,372	
					(項) 麻薬・覚醒剤等対策費			
					(目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	34,396	137,528	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
都道府県労働局	地方厚生局施設整備	6,373	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	（項）地方厚生局施設費 （目）施設整備費	0	6,373	大阪合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	75,737	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	24,287	51,450	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	47,816	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）庁費	4,904	42,912	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局移転事務室改修	319,898	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）都道府県労働局共通費 （目）移転費	71,815	248,083	大阪労働局及び徳島労働局の移転に伴う事務室の改修については、多くの日数を要するため
	若者職業的自立支援推進事業	1,940,886	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）若年者等職業能力開発支援費 （目）職業能力開発支援事業委託費	970,443	970,443	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

厚　生　労　働　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		21												185,934
一般職		外　1（3箇月） 内　2（9箇月） 内　62（6箇月） 23,276												89,793,166
	指定職俸給表	73												767,631
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 内　2（9箇月） 内　62（6箇月） 18,804		41	119	201	内　1 455	2,310	内　34 3,943	4,236	外　1 内　24 4,760	内　4 2,220	内　1 519	72,691,596
	行政職俸給表(二)	936							8	61	390	477	－	2,766,305
	専門行政職俸給表	590				－	－	3	26	49	141	148	223	2,190,731
	海事職俸給表(二)	5						－	2	3	－	－	－	24,149
	教育職俸給表(二)	71									1	70	－	333,131
	研究職俸給表	349						－	116	91	105	37	－	1,694,345
	医療職俸給表(一)	384							2	50	165	131	36	2,012,112
	医療職俸給表(二)	357				－	4	4	32	52	83	178	4	1,400,584
	医療職俸給表(三)	1,426					－	7	17	122	156	1,124	－	4,646,023
	福祉職俸給表	222						－	22	60	37	75	28	900,242
	専門スタッフ職俸給表	53								4	28	18	3	318,491
	検察官	6												47,826
合計		23,297												89,979,100

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
厚生労働本省														
厚生労働本省共通費		外　1(3箇月) 内　2(9箇月) 内　56(6箇月) 4,046												16,278,246
特別職		19												160,758
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	労働保険審査会委員	6												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外　1(3箇月) 内　2(9箇月) 内　56(6箇月) 4,027												16,117,488
	指定職俸給表	41												443,364
	事務次官	1												
	厚生労働審議官	1												
	医務技監	1												
	官房長、局長	11												
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	危機管理・医務技術総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	公文書監理官	1												
	部長	3												
	審議官	16												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 58 3,890		36	67	133	内 1 196	672	内 34 844	127	外 1 内 22 1,570	49	内 1 196	15,195,635
	課長	100		36	58	6								
	室長	内 1 118			6	100	内 1 12							
	課長補佐	内 12 1,119					151	437	内 12 531					
	係長	内 22 1,419								77	内 22 1,342			
	主任	28									1	27		
	専門職	外 1 内 22 888			3	27	33	235	内 22 313	50	外 1 227			
	一般職員	内 1 218										22	内 1 196	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29							4	6	19	—	—	104,897
	医療職俸給表(一)													
	医師	4							—	—	—	3	1	22,640
	医療職俸給表(二)	9				—	—	—	—	—	2	7	—	31,337
	薬剤師	1									1			
	歯科衛生士	4									1	3		
	医療技術職員	4										4		
	医療職俸給表(三)	6					—	—	—	—	3	3	—	22,930
	看護師長	3									3			
	保健師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	45								4	24	14	3	273,021
	検察官	3												23,664
	課長	1												
	専門職	2												
検疫所														
検疫所共通費														
一般職		1,463												4,977,588
	指定職俸給表													
	所長	1												9,948
	行政職俸給表(一)	583		―	2	6	13	17	48	115	145	144	93	1,826,469
	次長	13			2	6	5							
	課長、室長	28					8	16	4					
	課長補佐	23							7	16				
	支所課長	14							9	5				
	係長	149								5	144			
	主任	107									1	106		
	専門職	118						1	28	89				
	一般職員	131										38	93	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							―	―	1	―	―	3,698
	専門行政職俸給表	521				―	―	3	23	42	106	124	223	1,906,460
	企画調整官	3						1	2					
	センター長	2						2						
	課長、室長	82							21	40	21			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	19								2	17			
	専門職	415									68	124	223	
	医療職俸給表(一)	79							2	9	26	31	11	287,992
	所長	12							2	9	1			
	企画調整官	2									2			
	課長	14									11	3		
	支所長	14									12	2		
	支所課長	1										1		
	出張所長	11										11		
	専門職	5										5		
	検疫医官	20										9	11	
	医療職俸給表(三)	278					—	—	4	4	37	233	—	943,021
	看護師長	25									25			
	専門職	20							4	4	12			
	看護師	233										233		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一般職		2,594												9,214,444
	指定職俸給表													
	所長	5												54,422
	行政職俸給表(一)	182		—	—	3	3	20	12	34	89	18	3	898,181
	部長	6				3	3							
	課長	28						20	8					
	課長補佐	21							4	17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	77								17	54	6		
	主任	39									29	10		
	技術職員	6									6			
	一般職員	5										2	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	900							4	51	368	477	－	2,638,395
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	5						－	2	3	－	－	－	24,149
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14									－	14	－	79,937
	医療職俸給表(一)	141							－	26	53	39	23	964,060
	所長	8								8				
	副所長	13								13				
	医長	65								5	51	9		
	医師	55									2	30	23	
	医療職俸給表(二)	258				－	4	3	26	38	56	127	4	1,046,533
	薬剤科長	13					4	3	6					
	薬剤師	22							11	1	6	4		
	診療エックス線技師	17							1	7	8		1	
	医療技術職員	206							8	30	42	123	3	
	医療職俸給表(三)	1,039					－	6	12	111	102	808	－	3,296,504
	総看護師長	13						6	7					
	副総看護師長	13							5	8				
	看護師長	170								103	67			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	843									35	808		
	福祉職俸給表	50						—	—	—	12	35	3	212,263
	専門職	13									12	1		
	技術職員	37										34	3	
厚生労働本省試験研究機関														
厚生労働本省試験研究所共通費														
一般職		389												1,873,825
	指定職俸給表	5												53,615
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2												
	所長	1												
	副所長	1												
	〔国立保健医療科学院〕	2												
	院長	1												
	次長	1												
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕													
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	72		—	2	—	3	4	7	23	25	8	—	284,028
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	28			1		1	2	2	8	10	4		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	4							2	2				
	係長	12								6	6			
	主任	4									4			
	一般職員	4										4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立保健医療科学院〕	33			1		1	2	4	12	12	1		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	課長補佐	9							4	5				
	係長	17								7	10			
	主任	2									2			
	一般職員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	11					1		1	3	3	3		
	課長	1					1							
	課長補佐	2							1	1				
	係長	4								2	2			
	主任	1									1			
	一般職員	3										3		
	研究職俸給表	312						—	110	85	94	23	—	1,536,182
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	189							73	50	50	16		
	センター長	1							1					
	部長等研究員	172							72	50	50			
	研究員	16										16		
	〔国立保健医療科学院〕	79							26	24	28	1		
	部長等研究員	78							26	24	28			
	研究員	1										1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	44							11	11	16	6		
	部長等研究員	38							11	11	16			
	研究員	6										6		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
国立障害者リハビリテーションセンター														
国立障害者リハビリテーションセンター共通費														
一般職		608												2,465,212
	指定職俸給表	2												20,846
	総長	1												
	局長	1												
	行政職俸給表(一)	115		—	1	5	7	12	16	45	21	6	2	467,288
	部長	7			1	4	2							
	国立光明寮長	3				1	2							
	国立保養所長	1					1							
	国立福祉型障害児入所施設次長	1					1							
	課長	11					1	9	1					
	課長補佐	14							6	8				
	係長	38								18	20			
	主幹	1						1						
	専門職	23						1	6	16				
	教官	13						1	3	3	1	5		
	一般職員	3										1	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6							—	4	2	—	—	19,315
	教育職俸給表(二)	57									1	56	—	253,194
	教務統括官	1									1			
	課長	4										4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	教官	52										52		
	研究職俸給表	37						—	6	6	11	14	—	158,163
	研究所長	1							1					
	部長等研究員	22							5	6	11			
	研究員	14										14		
	医療職俸給表(一)	26							—	2	14	9	1	152,145
	病院長	1								1				
	副院長	1								1				
	部長	6									6			
	課長	2									2			
	医長	14									6	8		
	医師	2										1	1	
	医療職俸給表(二)	90				—	—	1	6	14	25	44	—	322,714
	薬剤科長	1						1						
	薬剤師	1								1				
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医療技術職員	86							6	12	24	44		
	医療職俸給表(三)	103					—	1	1	7	14	80	—	383,568
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	1							1					
	看護師長	20								7	13			
	看護師	79									1	78		
	保健師	2										2		
	福祉職俸給表	172						—	22	60	25	40	25	687,979

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	13							12	1				
	専門職	159							10	59	25	40	25	
地方厚生局														
地方厚生局共通費														
一般職		1,690												6,787,575
	指定職俸給表													
	局長	7												70,584
	行政職俸給表(一)	1,476		2	14	16	40	200	400	410	252	98	44	5,826,493
	支局長	1			1									
	部長	15		2	9	3	1							
	部次長	3					3							
	管理官	19			4	13	2							
	支所長	1					1							
	課長	129					32	91	6					
	課長補佐	82							51	31				
	係長	148								20	128			
	主任	25										25		
	社会保険審査官	103						25	56	22				
	情報官	22						2	19	1				
	鑑定官	11						4	2	5				
	麻薬取締官	213								61	59	62	31	
	分室長	39					1	38						
	分室課長	78						4	74					
	同課長補佐	6							2	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	分室係長	47									47			
	専門職	510						36	190	266	18			
	一般職員	24										11	13	
	専門行政職俸給表	69				—	—	—	3	7	35	24	—	284,271
	課長	7							3	4				
	専門職	62								3	35	24		
	医療職俸給表(一)	134							—	13	72	49	—	585,275
	指導医療官	123								13	67	43		
	専門職	11									5	6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								—	—	4	—	20,952
都道府県労働局														
都道府県労働局共通費														
一般職		内 6(6箇月) 12,407												47,862,886
	指定職俸給表													
	局長	9												84,060
	行政職俸給表(一)	内 6 12,398		3	30	30	183	1,354	2,606	3,464	内 2 2,651	内 4 1,896	181	47,778,826
	局長	38		3	24	10	1							
	部長	144			6	16	33	89						
	総務調整官	9					3	6						
	課長	323						259	59	5				
	課長補佐	387							293	94				
	係長	内 2 393								157	内 2 236			
	主任	151									1	150		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	1,703						249	338	555	561			
	労働基準監督官	160						31	90	38	1			
	労働基準監督署長	321				3	70	244	4					
	労働基準監督署副署長	154						103	51					
	同課長	586							169	415	2			
	同係長	3									3			
	同主任	1									1			
	同支署長	4						2	2					
	同支署課長	4								4				
	同専門職	内 2 221							2	7	87	内 2 125		
	同労働基準監督官	内 2 1,809							451	155	537	内 2 523	143	
	公共職業安定所長	436				1	76	317	42					
	公共職業安定所次長	220						54	151	15				
	同課長	449							207	242				
	同係長	309									279	30		
	同主任	44									20	24		
	同出張所長	95							91	4				
	同専門職	4,394							656	1,773	923	1,042		
	一般職員	40										2	38	
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		100												519,324
特別職	中央労働委員会委員	2												25,176
一般職		98												494,148
	指定職俸給表	3												30,792

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務局長	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	88		－	3	8	10	31	10	18	7	1	－	414,676
	課長	7			3	4								
	室長	7				4	3							
	課長補佐	6					2	2	2					
	係長	9								5	4			
	専門職	57					5	28	8	13	3			
	地方事務所長	1						1						
	一般職員	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								－	4	－	－	24,518
	検察官													
	特別専門官	3												24,162

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和７年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和７年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **農林水産省所管合計**	2,095,674,574	2,874,535,868	△ 778,861,294	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	96,566,433	105,652,454	△ 9,086,021	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	62,229,000	91,376,430	△ 29,147,430	
46 農林水産基盤整備事業費	441,381,000	645,183,817	△ 203,802,817	
小計	503,610,000	736,560,247	△ 232,950,247	
49 災害復旧等事業費	17,995,000	91,806,000	△ 73,811,000	
計	521,605,000	828,366,247	△ 306,761,247	
65 食料安定供給関係費	1,260,866,065	1,725,928,914	△ 465,062,849	
95 その他の事項経費	216,637,076	214,588,253	2,048,823	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和７年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
農林水産本省	001 **農林水産本省共通費**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	79,429,227	87,239,989	△ 7,810,762	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	67,894	78,612	△ 10,718	食料・農業・農村政策審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	293,394	297,153	△ 3,759	食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	526,902	526,902	0	国際会議への出席等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	117,164	117,753	△ 589	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	235,026	233,987	1,039	農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営
	002 **農林水産本省施設費**	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	312,557	553,063	△ 240,506	農林水産本省庁舎等の施設整備
	042 **新市場創出対策費**	65 新市場創出対策に必要な経費	629,571	9,547,145	△ 8,917,574	民間団体等が行う持続可能な食品等流通対策事業等に要する費用の補助等
	003 **農林水産物・食品輸出促進対策費**	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	5,680,683	23,103,440	△17,422,757	民間団体等が行う 1　農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する費用の補助等 2　地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する費用の補助等
	004 **消費者・食農連携深化対策費**	65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	450,642	709,247	△ 258,605	2025年国際博覧会政府出展事業等の民間団体等への委託等
	005 **食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	607,789	598,504	9,285	1　民間団体等が行う動物用医薬品対策事業に要する費用の補助等 2　食品表示監視強化対策の実施等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		13 分析技術を活用した食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	633,572	619,533	14,039	1　生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託 2　牛肉トレーサビリティ業務事業の民間団体等への委託
	006 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,780,521	7,004,481	△　223,960	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 **独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	46,916	15,533	31,383	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	008 **食料安全保障確立対策費**	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	19,338,687	30,472,472	△11,133,785	1　食品の価格動向及び食品産業の動態に関する調査等 2　中西部太平洋まぐろ類委員会等に対する分担金等 3　民間団体等が行う海外農業農村開発促進調査等事業に要する費用の補助等 4　公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等 5　地方公共団体等が行う家畜伝染病等対策に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 食料安全保障確立対策に関する技術開発の推進に必要な経費	131,622	131,622	0	家畜伝染病の戦略的監視・診断体制整備推進事業の民間団体等への委託
	009 **食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	84,300,000	152,180,000	△67,880,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	010 **担い手育成・確保等対策費**	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	185,353,717	211,417,759	△26,064,042	1　公益財団法人農林水産長期金融協会が行う農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に要する費用の補助等 2　「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等 3　株式会社日本政策金融公庫が行う （1）　農林水産業者向け業務に要する費用の補給等 （2）　農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資 4　一般社団法人全国農業会議所等が行う新規就農者育成総合対策事業に要する費用の補助等 5　「農業保険法」に基づく （1）　農業共済団体が行う農業共済事業に要する費用の負担等 （2）　全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付
	011 **独立行政法人農業者年金基金運営費**	65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	4,263,327	4,659,938	△　396,611	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012 **農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	153,198,200	99,175,902	54,022,298	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	013 **共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	54,303,463	53,883,959	419,504	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	014 **農地集積・集約化等対策費**	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	39,095,645	47,753,595	△ 8,657,950	1 地方公共団体等が行う （1） 農地中間管理事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等 （2） 国有農地等管理処分事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 地方公共団体が行う農地等利用関係紛争処理事務等に要する費用に充てるための交付金の交付 3 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等
	015 **農業生産基盤整備推進費**	65 農業生産基盤整備推進に必要な経費	32,805,043	31,806,412	998,631	1 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業及び畑作等促進整備事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 2 民間団体等が施行する特殊自然災害対策施設の整備費の補助等
	016 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	3,808,113	5,299,476	△ 1,491,363	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	017 **国産農産物生産基盤強化等対策費**	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	366,658,609	611,866,993	△ 245,208,384	1 民間団体等が行う持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　独立行政法人農畜産業振興機構が行う （1）　加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等 （2）　野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3　2027年国際園芸博覧会政府出展の準備 4　一般社団法人日本養鶏協会が行う鶏卵生産者経営安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 5　販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付 6　「農業改良助長法」に基づく地方公共団体が行う協同農業普及事業の助長に要する費用の交付金の交付
	018 **牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	65 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策に必要な経費	56,931,096	51,212,495	5,718,601	「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見込まれる牛肉等関税収入等財源の 1　独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付 2　民間団体等が行う畜産生産力・生産体制強化対策事業及び飼料備蓄・増産流通合理化事業に要する経費の補助等
	020 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,588,198	1,563,757	24,441	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	146,247	146,499	△ 252	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,889,678	3,073,177	△ 183,499	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,034,007	7,393,389	△ 359,382	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	65,000	1,331,629	△ 1,266,629	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	026 **農業・食品産業強化対策費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	11,951,713	17,780,713	△ 5,829,000	民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	025 **農林水産政策研究所**	13 農林水産政策研究所に必要な経費	876,238	776,803	99,435	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	172,083	182,983	△ 10,900	農林水産業政策に関する調査研究
	027 **農林水産業環境政策推進費**	65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	532,271	3,787,194	△ 3,254,923	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 農林水産業の環境政策に関する技術開発の推進に必要な経費	190,450	802,850	△ 612,400	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	030 **農村整備推進対策費**	65 農村整備推進対策に必要な経費	81,444,082	77,464,429	3,979,653	民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	031 **農業農村整備事業費**	46 農業農村整備事業に必要な経費	199,089,512	346,118,674	△ 147,029,162	1　かんがい排水事業等の施行 2　農業農村整備事業に関する調査 3　民間団体等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助等
	032 **農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**	46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,811,000	2,810,396	1,000,604	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 **農山漁村活性化対策費**	65 農山漁村活性化対策に必要な経費	16,698,555	23,824,813	△ 7,126,258	1　民間団体等が行う農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2　地方公共団体等が行う鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	655,000	1,155,000	△ 500,000	地方公共団体等が施行する農山漁村の情報通信施設の整備費に充てるための交付金の交付
	034 **農山漁村地域整備事業費**	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	62,772,000	63,140,000	△ 368,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	035 **農林水産統計調査費**	65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	5,054,857	8,957,486	△ 3,902,629	農林水産業に関する統計の作成、公表等
	036 **風水害等対策費**	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	1,170,473	△ 1,145,010	地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
	037 **受託工事等実施費**	95 受託工事等に必要な経費	6,638,334	6,142,818	495,516	1　土地改良関係受託工事の施行等 2　「土地改良法」に基づく換地に伴う清算 3　「土地改良法」に基づく富山県に対する土地改良財産共有対価交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	038 **海岸事業調査諸費**	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,470	3,472	△ 2	海岸事業の調査に係る事務処理
	039 **農業農村整備事業調査諸費**	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,037,878	1,033,182	4,696	農業農村整備事業の調査に係る事務処理
	040 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,415,806	35,480,367	△28,064,561	1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	041 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	212,607	1,425,795	△ 1,213,188	1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助等
		農林水産本省計	1,506,303,829	2,036,071,864	△ 529,768,035	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省共通費**	80,669,607	88,494,396	△ 7,824,789	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	518,929	274,963	243,966
95016-2111-02 職員基本給	18,172,133	18,769,853	△ 597,720	95016-2151-05 公務災害補償費	344,257	335,047	9,210
95016-2111-03 職員諸手当	10,207,971	10,372,985	△ 165,014	95016-2111-05 退職手当	16,912,833	24,285,908	△ 7,373,075
95016-2111-04 超過勤務手当	3,439,298	3,529,488	△ 90,190	95089-2111-05 児童手当	282,460	184,565	97,895
95016-2111-05 委員手当	40,795	46,095	△ 5,300	95016-2129-06 諸謝金	38,435	38,543	△ 108
95016-2111-05 非常勤職員手当	176,382	155,873	20,509	95016-2959-07 褒賞品費	8,655	8,655	0
95016-2111-05 休職者給与	522,344	671,033	△ 148,689	95016-2122-08 職員旅費	862,006	868,923	△ 6,917
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	291,648	274,846	16,802	95016-2122-08 農業協同組合等検査旅費	83,058	83,100	△ 42

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08　災害検査旅費	46,849	46,885	△ 36
95016-2122-08　外国留学旅費	100,390	92,660	7,730
95016-2122-08　赴任旅費	619,516	619,516	0
95016-2122-08　委員等旅費	77,691	83,538	△ 5,847
95016-2123-09　庁費	3,555,038	3,585,262	△ 30,224
95016-2123-09　情報処理業務庁費	462,753	489,633	△ 26,880
95016-2123-09　国会図書館支部庁費	7,739	7,738	1
95016-2123-09　農林水産政策調査費	4,665	4,665	0
95016-2123-09　通信専用料	2,724	2,724	0
95016-2123-09　土地建物借料	2,933	2,933	0
95016-2123-09　各所修繕	185,739	187,767	△ 2,028
95199-2133-09　自動車重量税	709	727	△ 18
95016-2125-14　農林水産政策調査等委託費	249,059	252,818	△ 3,759
95016-2715-16　農林水産調査研究普及費補助金	39,670	39,670	0
95016-2115-16　国家公務員共済組合負担金	16,923,334	16,650,614	272,720
95016-2115-16　基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,044,560	6,094,695	△ 50,135
95016-2115-16　育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	54,368	31,598	22,770
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	40,420	39,993	427
95016-2129-17　交際費	1,391	1,391	0
95016-2959-18　賠償償還及払戻金	348,855	359,692	△ 10,837
002　**農林水産本省施設費**	312,557	553,063	△ 240,506
95016-1202-08　施設施工旅費	87	725	△ 638
95016-1203-09　施設施工庁費	18,820	12,881	5,939
95016-1204-15　施設整備費	293,650	539,457	△ 245,807
042　**新市場創出対策費**	629,571	9,547,145	△ 8,917,574
65061-2129-06　諸謝金	4,635	4,697	△ 62
65061-2959-07　褒賞品費	1,734	1,734	0
65061-2122-08　職員旅費	37,810	27,387	10,423
65061-2122-08　委員等旅費	16,878	16,895	△ 17
65061-2123-09　庁費	13,494	13,656	△ 162
65061-2125-14　新市場創出対策調査等委託費	274,315	837,607	△ 563,292
65061-2405-16　新市場創出対策事業費補助金	214,605	6,580,189	△ 6,365,584
65061-2815-16　新市場創出対策地方公共団体事業費補助金	66,100	64,980	1,120
65061-1925-16　新市場創出対策整備費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000
003　**農林水産物・食品輸出促進対策費**	5,680,683	23,103,440	△ 17,422,757
65061-2129-06　諸謝金	7,300	7,300	0
65061-2122-08　職員旅費	89,522	89,522	0
65061-2122-08　委員等旅費	12,302	12,302	0
65061-2123-09　庁費	315,010	366,549	△ 51,539

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	農林水産物・食品輸出促進対策調査費	1,965	1,965	0
65061-2125-14	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	1,308,365	3,417,556	△ 2,109,191
65061-2405-16	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	3,823,519	14,044,121	△ 10,220,602
65061-1865-16	農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	122,700	5,164,125	△ 5,041,425
004	**消費者・食農連携深化対策費**	450,642	709,247	△ 258,605
65061-2129-06	諸謝金	5,584	5,584	0
65061-2122-08	職員旅費	8,337	8,337	0
65061-2122-08	委員等旅費	2,077	2,077	0
65061-2123-09	庁費	22,980	22,980	0
65061-2125-14	消費者・食農連携深化対策調査等委託費	399,656	158,269	241,387
65061-2405-16	消費者・食農連携深化対策事業費補助金	12,008	512,000	△ 499,992
005	**食品の安全・消費者の信頼確保対策費**	1,241,361	1,218,037	23,324
65061-2129-06	諸謝金	3,623	3,623	0
65061-2122-08	職員旅費	111,819	119,305	△ 7,486
65061-2122-08	委員等旅費	4,236	4,269	△ 33
65061-2122-08	外国人招へい旅費	4,063	4,063	0
65061-2123-09	庁費	295,914	307,345	△ 11,431
65061-2123-09	通信専用料	103	103	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,688	1,668	20
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	73,627	38,298	35,329
13061-2125-14	分析技術活用食品の安全・消費者の信頼確保対策事業委託費	633,572	619,533	14,039
65061-2125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	2,400	2,400	0
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	110,316	117,430	△ 7,114
006	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費**			
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,780,521	7,004,481	△ 223,960
007	**独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費**			
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	46,916	15,533	31,383
008	**食料安全保障確立対策費**	19,470,309	30,604,094	△ 11,133,785
65061-2129-06	諸謝金	6,597	6,383	214
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	147	0
65061-2122-08	職員旅費	147,514	147,629	△ 115

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,811	20,913	△ 10,102
65061-2122-08	委員等旅費	11,480	11,131	349
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,051	1,051	0
65061-2122-08	外国人招へい旅費	2,610	2,682	△ 72
65061-2123-09	庁費	133,384	133,504	△ 120
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,687	8,687	0
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	138,200	174,035	△ 35,835
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,763	3,725	38
65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	243,908	1,004,834	△ 760,926
13061-2125-14	食料安全保障確立対策技術開発事業委託費	131,622	131,622	0
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	100,887	104,553	△ 3,666
65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,099,409	1,553,745	△ 454,336
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	142,967	339,606	△ 196,639
65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	7,612,648	7,250,266	362,382
65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	3,202,017	6,467,017	△ 3,265,000
65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	1,739,768	2,630,852	△ 891,084
65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	156,633	236,395	△ 79,762
65061-2815-16	植物防疫事業交付金	423,211	423,211	0
65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	1,559,339	7,194,339	△ 5,635,000
65061-2725-16	中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	921,143	757,151	163,992
65061-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	104,158	199,088	△ 94,930
65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,568,355	1,801,528	△ 233,173
009	**食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	84,300,000	152,180,000	△ 67,880,000
010	**担い手育成・確保等対策費**	185,353,717	211,417,759	△ 26,064,042
65061-2129-06	諸謝金	3,885	3,885	0
65061-2122-08	職員旅費	64,916	73,040	△ 8,124
65061-2122-08	委員等旅費	3,618	3,618	0
65061-2123-09	庁費	1,103,595	1,113,943	△ 10,348
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	6,318	6,318	0
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	156,170	97,415	58,755
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	16,737,749	24,421,758	△ 7,684,009

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	6,556,752	10,723,629	△ 4,166,877
65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	383,822	545,060	△ 161,238
65061-2405-16	特例付加年金助成補助金	621,000	690,632	△ 69,632
65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	1,897	1,897	0
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	54,771	52,566	2,205
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	3,907,754	10,883,006	△ 6,975,252
65061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	75,384,339	75,384,339	0
65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	36,476,400	35,836,515	639,885
65061-2815-16	農地利用効率化等支援交付金	1,986,411	1,303,685	682,726
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	14,700	14,700	0
65061-2405-16	農業経営収入保険特約補塡金造成費交付金	23,761,575	20,000,366	3,761,209
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,053,421	30,186,749	△ 12,133,328
65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	624	638	△ 14
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	74,000	74,000	0
011	**独立行政法人農業者年金基金運営費**	4,263,327	4,659,938	△ 396,611
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,795,617	1,951,416	△ 155,799
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	695,148	756,459	△ 61,311
65061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,726,729	1,888,264	△ 161,535
65061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	45,833	63,799	△ 17,966
012	**農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	99,175,902	54,022,298
013	**共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	54,303,463	53,883,959	419,504
014	**農地集積・集約化等対策費**	39,095,645	47,753,595	△ 8,657,950
65061-2129-06	諸謝金	1,416	1,430	△ 14
65061-2122-08	職員旅費	23,351	25,338	△ 1,987
65061-2122-08	国有農地等管理処分旅費	7,948	0	7,948
65061-2122-08	委員等旅費	1,274	1,283	△ 9
65061-2123-09	庁費	38,763	40,503	△ 1,740
65061-2123-09	国有農地等管理処分庁費	15,396	0	15,396

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	土地利用調整等調査費	3,327	3,361	△ 34
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	14,051	14,051	0
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	172,619	110,750	61,869
65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0
65061-2715-16	農地集積・集約化等対策事業費補助金	2,628,951	2,506,765	122,186
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	3,922,488	12,195,195	△ 8,272,707
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,734	522,734	0
65061-2815-16	農地調整費交付金	47,141	47,141	0
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	5,431,876	6,020,734	△ 588,858
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,693,827	1,693,827	0
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
65061-1825-16	農地集積・集約化等対策整備交付金	19,843,000	19,843,000	0
65061-2959-20	幼齢林等補償費	2,000	2,000	0
015	**農業生産基盤整備推進費**	32,805,043	31,806,412	998,631
65061-2129-06	諸謝金	277	280	△ 3
65061-2122-08	職員旅費	23,590	23,828	△ 238
65061-2122-08	委員等旅費	538	543	△ 5
65061-2123-09	庁費	9,980	10,132	△ 152
65061-2123-09	土地利用調整等調査費	45,503	46,474	△ 971
65061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	75,155	75,155	0
65061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等委託費	600,000	600,000	0
65061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0
65061-2405-16	農業生産基盤整備推進事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
65061-1865-16	特殊自然災害対策整備費補助金	300,000	300,000	0
65061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	29,237,000	29,143,000	94,000
65061-2815-16	農業水利施設保全管理推進交付金	1,113,000	1,207,000	△ 94,000
016	**海岸事業費**	3,808,113	5,299,476	△ 1,491,363
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,888,797	3,691,251	△ 802,454
41051-1204-00	営繕宿舎費	19,816	20,725	△ 909
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	805,500	1,470,500	△ 665,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	89,000	112,000	△ 23,000
017	**国産農産物生産基盤強化等対策費**	366,658,609	611,866,993	△245,208,384

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2129-06	諸謝金	18,117	18,117	0
65061-2122-08	職員旅費	138,548	139,117	△ 569
65061-2202-08	国際園芸博覧会出展施設施工旅費	175	75	100
65061-2122-08	委員等旅費	24,733	24,874	△ 141
65061-2123-09	庁費	172,586	171,276	1,310
65061-2203-09	国際園芸博覧会出展施設施工庁費	18,229	10,204	8,025
65061-2123-09	生産振興調査費	3,743	3,743	0
65061-2125-14	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	93,207	870,505	△ 777,298
65061-2204-15	国際園芸博覧会出展施設整備費	394,134	1,132,907	△ 738,773
65061-2405-16	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	9,896,706	56,870,882	△ 46,974,176
65061-1865-16	新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金	8,000,000	40,000,000	△ 32,000,000
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	100,200	19,001,187	△ 18,900,987
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	3,137,000	4,057,000	△ 920,000
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,598	32,598	0
65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	2,815,355	3,500,000	△ 684,645
65061-1925-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	0	13,329,100	△ 13,329,100
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	0	12,402,000	△ 12,402,000
65061-2715-16	国際博覧会事業費補助金	0	2,342,617	△ 2,342,617
65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策交付金	155,000	1,916,000	△ 1,761,000
65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	9,803,246	9,882,104	△ 78,858
65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	286,934,800	356,956,825	△ 70,022,025
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,350,000	2,350,000	0
65061-2405-16	持続的生産支援交付金	5,526,600	5,970,869	△ 444,269
65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	37,043,632	62,045,931	△ 25,002,299
65065-2305-16	糖価調整緊急対策交付金	0	6,000,000	△ 6,000,000
65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金	0	12,839,062	△ 12,839,062
018	**牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費**	56,931,096	51,212,495	5,718,601
65061-2125-14	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策調査等委託費	12,000	0	12,000
65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費補助金	349,112	311,125	37,987
65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,739,793	1,750,403	△ 10,610

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65065-2305-16 牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	53,600,000	49,150,967	4,449,033
65061-2865-16 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金	1,228,691	0	1,228,691
65061-2815-16 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策交付金	1,500	0	1,500
020 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**			
65061-2305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,588,198	1,563,757	24,441
021 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
65061-1305-16 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	146,247	146,499	△ 252
019 **独立行政法人農畜産業振興機構運営費**	2,889,678	3,073,177	△ 183,499
65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構野菜勘定運営費交付金	985,783	791,571	194,212
65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	857,303	1,046,854	△ 189,551
65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	243,092	377,431	△ 134,339
65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	745,593	795,949	△ 50,356
65065-2305-16 独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	57,907	61,372	△ 3,465
022 **独立行政法人家畜改良センター運営費**			
65061-2305-16 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,034,007	7,393,389	△ 359,382
023 **独立行政法人家畜改良センター施設整備費**			
65061-1305-16 独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	65,000	1,331,629	△ 1,266,629
026 **農業・食品産業強化対策費**	11,951,713	17,780,713	△ 5,829,000
65061-1865-16 農業・食品産業強化対策整備交付金	11,726,213	17,700,713	△ 5,974,500
65061-2815-16 農業・食品産業強化対策推進交付金	225,500	80,000	145,500
025 **農林水産政策研究所**	1,048,321	959,786	88,535
13061-2201-02 職員基本給	425,955	390,928	35,027
13061-2201-03 職員諸手当	237,096	215,946	21,150
13061-2201-04 超過勤務手当	8,644	10,338	△ 1,694
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	27,482	17,512	9,970
13089-2201-05 児童手当	6,660	3,270	3,390
13061-2209-06 諸謝金	3,013	4,632	△ 1,619

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2202-08	職員旅費	23,152	26,081	△ 2,929
13061-2202-08	受託研究等旅費	206	207	△ 1
13061-2202-08	委員等旅費	3,143	4,911	△ 1,768
13061-2202-08	外国研究者招へい旅費	1,935	1,935	0
13061-2203-09	庁費	107,449	109,656	△ 2,207
13061-2203-09	国会図書館支部庁費	11,858	11,858	0
13061-2203-09	施設施工庁費	50,702	16,901	33,801
13061-2203-09	試験研究費	70,210	74,745	△ 4,535
13061-2203-09	受託研究等調査費	116	116	0
13061-2203-09	招へい外国人滞在費	700	750	△ 50
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	70,000	70,000	0
027	**農林水産業環境政策推進費**	722,721	4,590,044	△ 3,867,323
65061-2129-06	諸謝金	2,638	2,638	0
65061-2122-08	職員旅費	17,831	18,041	△ 210
65061-2122-08	委員等旅費	2,994	3,263	△ 269
65061-2123-09	庁費	31,898	33,023	△ 1,125
65061-2125-14	農林水産業環境政策推進調査等委託費	205,911	726,281	△ 520,370
65061-2405-16	農林水産業環境政策推進事業費補助金	100,689	145,689	△ 45,000
65061-2815-16	農林水産業環境政策推進交付金	95,310	1,003,259	△ 907,949
13061-2815-16	農林水産業環境政策技術開発推進交付金	190,450	802,850	△ 612,400
65061-1865-16	農林水産業環境政策推進整備交付金	75,000	1,855,000	△ 1,780,000
030	**農村整備推進対策費**	81,444,082	77,464,429	3,979,653
65061-2129-06	諸謝金	2,402	2,425	△ 23
65061-2122-08	職員旅費	33,912	34,543	△ 631
65061-2122-08	委員等旅費	2,943	2,969	△ 26
65061-2123-09	庁費	93,154	94,315	△ 1,161
65061-2815-16	日本型直接支払交付金	81,311,671	77,330,177	3,981,494
031	**農業農村整備事業費**	199,089,512	346,118,674	△147,029,162
46052-1204-00	かんがい排水事業費	47,289,949	62,461,131	△ 15,171,182
46052-1204-00	国営造成施設管理費	7,420,080	7,044,174	375,906
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	10,008,411	20,310,038	△ 10,301,627
46052-1204-00	地すべり対策事業費	631,460	640,282	△ 8,822
46052-1204-00	総合農地防災事業費	19,626,501	28,032,123	△ 8,405,622
46052-1204-00	営繕宿舎費	1,076,574	903,843	172,731
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	461,135	457,635	3,500
46052-1865-00	諸土地改良事業費補助	968,243	735,095	233,148
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	12,589,964	11,681,159	908,805
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	43,458,037	113,177,997	△ 69,719,960

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	3,572,939	5,971,520	△ 2,398,581
46052-1825-00	農村整備事業費補助	4,058,745	6,275,677	△ 2,216,932
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	36,712,474	78,614,000	△ 41,901,526
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	11,215,000	9,814,000	1,401,000
032	**農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入**			
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	3,811,000	2,810,396	1,000,604
033	**農山漁村活性化対策費**	17,353,555	24,979,813	△ 7,626,258
65061-2129-06	諸謝金	4,539	4,583	△ 44
65061-2122-08	職員旅費	28,864	29,156	△ 292
65061-2122-08	委員等旅費	7,405	7,480	△ 75
65061-2123-09	庁費	23,895	23,895	0
65061-1865-16	農山漁村活性化対策整備交付金	5,438,176	9,364,901	△ 3,926,725
65061-2815-16	農山漁村活性化対策推進交付金	11,195,676	14,394,798	△ 3,199,122
13061-1865-16	農山漁村情報通信環境整備交付金	655,000	1,155,000	△ 500,000
034	**農山漁村地域整備事業費**			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	62,772,000	63,140,000	△ 368,000
035	**農林水産統計調査費**	5,054,857	8,957,486	△ 3,902,629
65061-2111-05	統計調査員手当	1,665,513	1,489,271	176,242
65061-2129-06	諸謝金	96,635	95,628	1,007
65061-2122-08	職員旅費	50,230	48,067	2,163
65061-2122-08	委員等旅費	60,552	61,089	△ 537
65061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	0	4,584	△ 4,584
65061-2123-09	庁費	100,476	103,174	△ 2,698
65061-2123-09	情報処理業務庁費	27,333	30,475	△ 3,142
65061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	802,018	864,258	△ 62,240
65061-2123-09	農林水産統計調査費	1,819,235	1,402,668	416,567
65061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	218,090	257,093	△ 39,003
65061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	214,775	4,601,179	△ 4,386,404
036	**風水害等対策費**			
65061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	1,170,473	△ 1,145,010
037	**受託工事等実施費**	6,638,334	6,142,818	495,516
95061-2954-15	受託工事費	6,380,974	5,990,458	390,516
95061-2944-15	換地清算金	250,050	151,050	99,000
95061-2955-16	土地改良財産共有対価交付金	6,000	0	6,000
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0
038	**海岸事業調査諸費**	3,470	3,472	△ 2
41051-1202-08	職員旅費	1,680	1,681	△ 1
41051-1203-09	庁費	1,790	1,791	△ 1
039	**農業農村整備事業調査諸費**	1,037,878	1,033,182	4,696

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1209-06	諸謝金	15,999	16,092	△ 93
46052-1202-08	職員旅費	398,849	402,878	△ 4,029
46052-1202-08	委員等旅費	18,445	18,542	△ 97
46052-1203-09	庁費	584,682	584,682	0
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	19,903	10,988	8,915
040	**農業施設災害復旧事業費**	7,415,806	35,480,367	△ 28,064,561
49053-1204-00	農業用施設等災害復旧費	355,806	1,588,367	△ 1,232,561
49053-1825-00	農業用施設等災害復旧事業費補助	7,060,000	33,892,000	△ 26,832,000
041	**農業施設災害関連事業費**	212,607	1,425,795	△ 1,213,188
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,607	505,795	△ 484,188
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	190,000	918,000	△ 728,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	2,000	△ 1,000
計		1,506,303,829	2,036,071,864	△529,768,035

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	051 **農林水産本省検査指導所**	65 植物防疫所に必要な経費	8,603,033	8,622,659	△ 19,626	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	4,807,599	4,635,247	172,352	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	1,103,244	690,180	413,064	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	308,690	280,169	28,521	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品等の国家検定及び動物用の医薬品等の検査
		65 食料安全保障確立対策に必要な経費	2,556,636	2,789,004	△ 232,368	1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
	052 **農林水産本省検査指導所施設費**	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	175,930	498,098	△ 322,168	農林水産本省検査指導所施設の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	17,555,132	17,515,357	39,775	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省検査指導所**	17,379,202	17,017,259	361,943	65061-2111-04 超過勤務手当	622,045	629,890	△ 7,845
65061-2111-02 職員基本給	7,648,956	7,676,976	△ 28,020	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	59,235	△ 1,129
65061-2111-03 職員諸手当	3,979,569	3,933,637	45,932	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	245,162	93,009	152,153

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65089-2111-05 児童手当	102,915	80,820	22,095
65061-2129-06 諸謝金	4,431	4,431	0
65061-2122-08 職員旅費	24,227	23,735	492
65061-2122-08 検査検疫旅費	172,711	175,749	△ 3,038
65061-2122-08 委員等旅費	2,330	2,311	19
65061-2123-09 庁費	1,425,708	1,060,468	365,240
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,609,088	2,809,414	△ 200,326
65061-2123-09 通信専用料	176	176	0
65061-2123-09 土地建物借料	388,213	372,761	15,452
65061-2123-09 各所修繕	72,645	71,960	685
65061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	20,954	20,820	134
65199-2133-09 自動車重量税	1,456	1,361	95
65029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	510	506	4
052 **農林水産本省検査指導所施設費**	175,930	498,098	△ 322,168
65061-1202-08 施設施工旅費	1,479	1,312	167
65061-1203-09 施設施工庁費	34,946	46,376	△ 11,430
65061-1204-15 施設整備費	137,347	450,410	△ 313,063
65061-1944-15 不動産購入費	2,158	0	2,158
計	17,555,132	17,515,357	39,775

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	061 **農林水産技術会議共通費**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,075,502	2,136,273	△ 60,771	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 **農林水産技術会議施設費**	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	210,716	150,320	60,396	農林水産技術会議施設の施設整備
	063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	3,686,034	5,908,029	△ 2,221,995	1　農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等 2　「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づく国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	064 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	51,780,329	55,720,098	△ 3,939,769	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	065 **国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	1,465,186	2,742,870	△ 1,277,684	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,566,198	3,785,065	△ 218,867	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	067 **国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	20,000	180,433	△ 160,433	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
		農林水産技術会議計	62,803,965	70,623,088	△ 7,819,123	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産技術会議共通費**	2,075,502	2,136,273	△ 60,771
13061-2111-02 職員基本給	853,876	896,486	△ 42,610
13061-2111-03 職員諸手当	478,528	496,634	△ 18,106
13061-2111-04 超過勤務手当	127,717	139,420	△ 11,703
13061-2111-05 委員手当	8,977	8,782	195
13061-2111-05 非常勤職員手当	23,260	21,953	1,307
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	27,346	14,150	13,196
13089-2111-05 児童手当	13,760	9,910	3,850
13061-2129-06 諸謝金	398	437	△ 39
13061-2122-08 職員旅費	4,403	4,910	△ 507
13061-2122-08 委員等旅費	375	433	△ 58
13061-2123-09 庁費	382,697	389,945	△ 7,248
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	22,217	22,217	0
13061-2123-09 土地建物借料	12,342	11,003	1,339
13061-2123-09 各所修繕	110,967	111,154	△ 187
13199-2133-09 自動車重量税	67	58	9
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,572	8,781	△ 209
062 **農林水産技術会議施設費**	210,716	150,320	60,396
13061-1202-08 施設施工旅費	462	320	142
13061-1203-09 施設施工庁費	726	100	626
13061-1204-15 施設整備費	209,528	149,900	59,628
063 **農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費**	3,686,034	5,908,029	△ 2,221,995
13061-2129-06 諸謝金	4,868	4,938	△ 70
13061-2122-08 職員旅費	22,879	23,100	△ 221

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13061-2122-08	委員等旅費	11,961	12,087	△ 126
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	953	953	0
13061-2123-09	庁費	14,500	14,650	△ 150
13061-2123-09	試験研究費	329,701	324,738	4,963
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	288	288	0
13061-2125-14	試験研究調査委託費	2,656,660	2,862,053	△ 205,393
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	24,904	21,331	3,573
13061-2815-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	150,920	167,556	△ 16,636
13061-2405-16	農林水産試験研究費補助金	368,400	376,335	△ 7,935
13061-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	100,000	2,100,000	△ 2,000,000
064	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費**	51,780,329	55,720,098	△ 3,939,769
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	48,710,615	49,748,499	△ 1,037,884
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,069,714	5,971,599	△ 2,901,885
065	**国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	1,465,186	2,742,870	△ 1,277,684
066	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,566,198	3,785,065	△ 218,867
067	**国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	20,000	180,433	△ 160,433
計		62,803,965	70,623,088	△ 7,819,123

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	081 **地方農政局**	95 地方農政局一般行政に必要な経費	48,098,621	47,632,524	466,097	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理
	082 **地方農政局施設費**	95 地方農政局施設整備に必要な経費	342,506	421,911	△ 79,405	地方農政局施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費	50,428	0	50,428	民間資金等を活用した地方農政局施設の施設整備
	083 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	420,417	396,858	23,559	海岸事業に係る事務処理
	084 **農業農村整備事業工事諸費**	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,299,610	19,913,616	385,994	農業農村整備事業に係る事務処理
	085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	2,966	36,217	△ 33,251	農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理
		地方農政局計	69,214,548	68,401,126	813,422	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **地方農政局**	48,098,621	47,632,524	466,097	95089-2111-05 児童手当	296,660	167,010	129,650
95061-2111-02 職員基本給	24,369,979	25,264,621	△ 894,642	95061-2129-06 諸謝金	7,582	7,556	26
95061-2111-03 職員諸手当	13,010,075	12,636,328	373,747	95061-2122-08 職員旅費	86,171	91,237	△ 5,066
95061-2111-04 超過勤務手当	1,264,431	1,368,518	△ 104,087	95061-2122-08 委員等旅費	3,873	3,853	20
95061-2111-05 非常勤職員手当	18,850	17,645	1,205	95061-2123-09 庁費	3,595,270	3,623,666	△ 28,396
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	4,985,788	4,022,066	963,722	95061-2123-09 情報処理業務庁費	54,351	62,732	△ 8,381

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 移転費	192,001	209,082	△ 17,081
95061-2123-09 土地建物借料	62,470	60,264	2,206
95061-2123-09 各所修繕	100,657	89,000	11,657
95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費	41,525	0	41,525
95199-2133-09 自動車重量税	5,144	5,136	8
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,264	3,280	△ 16
95061-2129-17 交際費	530	530	0
082 **地方農政局施設費**	392,934	421,911	△ 28,977
95061-1202-08 施設施工旅費	357	508	△ 151
95061-1203-09 施設施工庁費	28,775	41,821	△ 13,046
95061-1204-15 施設整備費	313,374	379,582	△ 66,208
95061-1204-15 不動産購入費	50,428	0	50,428
083 **海岸事業工事諸費**	420,417	396,858	23,559
41051-1201-02 職員基本給	179,236	168,774	10,462
41051-1201-03 職員諸手当	103,839	96,582	7,257
41051-1201-04 超過勤務手当	16,064	17,251	△ 1,187
41089-1201-05 児童手当	5,195	2,410	2,785
41051-1202-08 職員旅費	2,406	2,410	△ 4
41051-1202-08 工事施行旅費	29	0	29
41051-1202-08 赴任旅費	3,040	3,080	△ 40
41051-1202-08 日額旅費	0	29	△ 29
41051-1203-09 庁費	1,169	1,192	△ 23
41051-1203-09 車両費	2,588	4,500	△ 1,912
41051-1203-09 用地処理事務費	6	6	0
41051-1203-09 工事雑費	47,671	45,773	1,898
41199-1203-09 自動車重量税	204	123	81
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,970	54,728	4,242
084 **農業農村整備事業工事諸費**	20,299,610	19,913,616	385,994
46052-1201-02 職員基本給	8,279,845	8,403,441	△ 123,596
46052-1201-03 職員諸手当	4,736,906	4,748,455	△ 11,549
46052-1201-04 超過勤務手当	739,826	846,372	△ 106,546
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	536,834	252,829	284,005
46089-1201-05 児童手当	185,055	100,030	85,025
46052-1209-06 諸謝金	2,309	2,179	130
46052-1202-08 職員旅費	112,007	113,147	△ 1,140
46052-1202-08 工事施行旅費	8,308	0	8,308
46052-1202-08 赴任旅費	160,167	147,696	12,471
46052-1202-08 日額旅費	0	8,329	△ 8,329
46052-1203-09 庁費	34,449	34,449	0
46052-1203-09 車両費	196,575	184,396	12,179

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09 用地処理事務費	898	1,144	△ 246
46052-1203-09 工事雑費	2,313,793	2,219,973	93,820
46199-1203-09 自動車重量税	5,385	6,139	△ 754
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,981,108	2,835,194	145,914
46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	2,647	2,672	△ 25
46052-1959-18 精算還付金	3,498	7,171	△ 3,673
085 **農業施設災害復旧事業等工事諸費**	2,966	36,217	△ 33,251

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04 超過勤務手当	1,076	12,645	△ 11,569
49053-1202-08 工事施行旅費	113	0	113
49053-1202-08 日額旅費	0	1,340	△ 1,340
49053-1203-09 工事雑費	1,777	20,880	△ 19,103
49053-1959-18 精算還付金	0	1,352	△ 1,352
計	69,214,548	68,401,126	813,422

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道農政事務所	091 **北海道農政事務所**	95 北海道農政事務所一般行政に必要な経費	4,182,049	3,517,051	664,998	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事務所所掌の一般事務処理
	092 **北海道農政事務所施設費**	95 北海道農政事務所施設整備に必要な経費	51,035	22,058	28,977	北海道農政事務所施設の施設整備
		北海道農政事務所計	4,233,084	3,539,109	693,975	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **北海道農政事務所**	4,182,049	3,517,051	664,998
95061-2111-02 職員基本給	1,816,619	1,823,350	△ 6,731
95061-2111-03 職員諸手当	996,535	1,030,218	△ 33,683
95061-2111-04 超過勤務手当	81,815	90,936	△ 9,121
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	240,105	184,062	56,043
95089-2111-05 児童手当	17,710	11,490	6,220
95061-2129-06 諸謝金	886	882	4
95061-2122-08 職員旅費	7,459	8,621	△ 1,162
95061-2122-08 委員等旅費	1,007	999	8
95061-2123-09 庁費	276,424	256,790	19,634
95061-2123-09 情報処理業務庁費	914	914	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 移転費	635,685	1,500	634,185
95061-2123-09 土地建物借料	98,637	98,637	0
95061-2123-09 各所修繕	7,813	8,166	△ 353
95199-2133-09 自動車重量税	410	456	△ 46
95061-2129-17 交際費	30	30	0
092 **北海道農政事務所施設費**	51,035	22,058	28,977
95061-1202-08 施設施工旅費	100	100	0
95061-1203-09 施設施工庁費	103	174	△ 71
95061-1204-15 施設整備費	50,832	21,784	29,048
計	4,233,084	3,539,109	693,975

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
林野庁	101 **林野庁共通費**	95 林野庁一般行政に必要な経費	32,906,903	32,677,469	229,434	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,207	4,724	483	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	25,908	26,038	△ 130	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,590	110,634	2,956	林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営
	102 **林野庁施設費**	95 林野庁施設整備に必要な経費	992,479	992,479	0	林野庁施設の施設整備
	103 **国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,364,803	10,649,867	△ 285,064	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 **国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	366,672	1,493,417	△ 1,126,745	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 **森林整備・保全費**	65 森林整備・保全に必要な経費	4,773,762	5,444,328	△ 670,566	1　国有林野の保全管理等の実施等 2　「森林病害虫等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病害虫等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等 3　民間団体が行う森林・山村地域活性化振興対策に要する費用に充てるための交付金の交付等 4　民間団体等が行う国際林業協力事業に要する費用の補助等
		13 森林整備・保全の技術開発に必要な経費	0	45,003	△ 45,003	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	106 **国有林野産物等売払及管理処分業務費**	65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	13,543,424	14,111,780	△ 568,356	本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	107 **治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	50,076,104	76,520,465	△26,444,361	1　治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2　治山事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
	108 **森林整備事業費**	46 森林整備事業に必要な経費	112,153,823	156,749,835	△44,596,012	1　森林環境保全整備事業の施行 2　森林整備事業に関する調査 3　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 4　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 5　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する （1）　水源林造成事業に要する事業費の補助 （2）　水源林造成事業に要する資金に充てるための出資
	109 **借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	3,846,314	1,055,788	2,790,526	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 **国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	29,548,971	24,184,332	5,364,639	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 **林業振興対策費**	65 林業振興対策に必要な経費	5,536,001	5,473,852	62,149	民間団体等が行う森林・林業担い手育成総合対策事業等に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	112 **林産物供給等振興対策費**	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,609,464	1,678,012	△ 68,548	民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業及び木材需要の創出・輸出力強化対策事業に要する費用の補助等
	113 **森林整備・林業等振興対策費**	65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	5,728,168	26,826,035	△21,097,867	民間団体等が施行する林業・木材産業循環成長対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 先端技術を活用した林業の推進に必要な経費	0	420,030	△ 420,030	前年度限りの経費
	114 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	4,942,896	5,019,509	△ 76,613	治山事業に係る事務処理
	115 **森林整備事業工事諸費**	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	6,659,177	6,638,114	21,063	森林整備事業に係る事務処理
	116 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,656,951	26,702,566	△22,045,615	1　林業用施設等災害復旧事業の施行 2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	117 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,650,482	20,028,814	△15,378,332	1　林業用施設等災害関連事業の施行 2　地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
	118 **山林施設災害復旧事業等工事諸費**	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,567	66,620	△ 49,053	林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理
		林野庁計	292,518,666	416,919,711	△ 124,401,045	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **林野庁共通費**	33,051,608	32,818,865	232,743	95061-2111-02 職員基本給	12,426,789	12,926,204	△ 499,415

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-03	職員諸手当	6,866,822	6,980,810	△ 113,988
95061-2111-04	超過勤務手当	910,451	952,432	△ 41,981
95061-2111-05	委員手当	3,997	3,526	471
95061-2111-05	非常勤職員手当	98,057	125,007	△ 26,950
95061-2111-05	短時間勤務職員給与	1,091,781	855,298	236,483
95061-2151-05	公務災害補償費	161,390	157,098	4,292
95089-2111-05	児童手当	186,180	143,065	43,115
95061-2129-06	諸謝金	15,231	15,191	40
95061-2122-08	職員旅費	113,141	113,998	△ 857
95059-2122-08	災害検査旅費	16,472	16,452	20
95061-2122-08	委員等旅費	11,633	11,702	△ 69
95061-2123-09	庁費	940,650	940,609	41
95061-2123-09	国会図書館支部庁費	2,256	2,256	0
95061-2123-09	情報処理業務庁費	26,099	26,258	△ 159
95061-2123-09	土地建物借料	117,166	123,414	△ 6,248
95061-2123-09	各所修繕	442,177	444,236	△ 2,059
95199-2133-09	自動車重量税	2,292	2,092	200
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,712,025	3,590,939	121,086
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,224,141	1,203,992	20,149
95061-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	5,804	7,432	△ 1,628
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,677,013	4,176,813	500,200
95061-2129-17	交際費	41	41	0
102	**林野庁施設費**	992,479	992,479	0
95061-1202-08	施設施工旅費	4,605	4,605	0
95061-1203-09	施設施工庁費	166,935	138,307	28,628
95061-1204-15	施設整備費	820,939	849,567	△ 28,628
103	**国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費**			
13061-2305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種勘定運営費交付金	10,364,803	10,649,867	△ 285,064
104	**国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	366,672	1,493,417	△ 1,126,745
105	**森林整備・保全費**	4,773,762	5,489,331	△ 715,569
65061-2129-06	諸謝金	6,720	6,734	△ 14
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,439	2,956	△ 517
65061-2122-08	職員旅費	21,514	22,343	△ 829
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,258	1,855	403

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2122-08	委員等旅費	9,247	9,232	15
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	129	122	7
65061-2123-09	庁費	31,407	31,407	0
65061-2123-09	政府開発援助庁費	5,252	5,174	78
65061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	868,225	1,416,593	△ 548,368
65061-2123-09	官行造林費	108,143	108,143	0
65061-2125-14	森林計画推進委託費	521,556	532,600	△ 11,044
65061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	35,000	47,082	△ 12,082
65061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	28,288	29,054	△ 766
65061-2125-14	保安林整備事業委託費	370,886	370,886	0
65061-2125-14	森林病害虫等防除事業地方公共団体委託費	179,979	188,979	△ 9,000
65061-2815-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	109,725	109,725	0
65061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	54,830	55,806	△ 976
65061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	29,709	0	29,709
65061-2405-16	森林整備・保全費補助金	273,081	246,108	26,973
65061-2815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	254,173	73,804	180,369
65061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	21,050	21,050	0
65061-2815-16	森林病害虫等防除事業費補助金	430,965	852,565	△ 421,600
13061-2405-16	国際林業協力技術開発事業費補助金	0	45,003	△ 45,003
65061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	940,082	840,000	100,082
65061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	52,020	52,020	0
65061-2815-16	林業普及指導事業交付金	345,687	347,691	△ 2,004
65061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,351	9,353	△ 2
65061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	61,071	61,071	0
65061-2959-20	森林病害虫等防除損失補償金	975	1,975	△ 1,000
106	**国有林野産物等売払及管理処分業務費**	13,543,424	14,111,780	△ 568,356
65061-2111-02	職員基本給	1,042,793	1,073,533	△ 30,740
65061-2111-03	職員諸手当	515,877	510,317	5,560
65061-2111-04	超過勤務手当	62,721	70,367	△ 7,646
65061-2111-05	常勤職員給与	72,957	71,983	974
65061-2151-05	公務災害補償費	454,734	503,321	△ 48,587
65089-2111-05	児童手当	17,100	16,000	1,100
65061-2122-08	国有林野事業業務旅費	342,834	342,834	0
65061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,006,122	9,022,129	△ 16,007
65061-2123-09	土地建物借料	28,827	27,971	856
65061-2123-09	各所修繕	157,176	157,090	86
65199-2133-09	自動車重量税	7,090	7,082	8

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	500,448	516,713	△ 16,265
65029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,334,745	1,792,440	△ 457,695
107	**治山事業費**	50,076,104	76,520,465	△ 26,444,361
41051-1204-00	治山事業費	11,533,717	15,581,719	△ 4,048,002
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	13,700,771	22,825,880	△ 9,125,109
41051-1204-00	営繕宿舎費	28,307	35,598	△ 7,291
41051-1204-00	治山事業調査費	198,580	183,580	15,000
41051-1825-00	治山事業費補助	22,362,729	35,868,688	△ 13,505,959
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,252,000	2,025,000	227,000
108	**森林整備事業費**	112,153,823	156,749,835	△ 44,596,012
46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	60,259,538	83,503,644	△ 23,244,106
46052-1204-00	森林整備事業調査費	350,000	330,000	20,000
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	25,060,015	41,795,591	△ 16,735,576
46052-1305-00	水源林造成事業費補助	16,545,000	20,816,000	△ 4,271,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	285,270	305,600	△ 20,330
46052-1865-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	863,000	855,000	8,000
46051-1959-00	国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	8,791,000	9,144,000	△ 353,000
109	**借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,846,314	1,055,788	2,790,526
110	**国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入**			
95061-2306-22	国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	24,184,332	5,364,639
111	**林業振興対策費**	5,536,001	5,473,852	62,149
65061-2129-06	諸謝金	481	481	0
65061-2122-08	職員旅費	7,223	7,371	△ 148
65061-2122-08	委員等旅費	726	726	0
65061-2123-09	庁費	14,836	14,836	0
65061-2125-14	林業振興調査等委託費	161,041	36,205	124,836
65061-2815-16	林業振興地方公共団体事業費補助金	1,025,472	543,496	481,976
65061-2405-16	林業振興事業費補助金	4,326,222	4,870,737	△ 544,515
112	**林産物供給等振興対策費**	1,609,464	1,678,012	△ 68,548
65061-2129-06	諸謝金	514	514	0
65061-2122-08	職員旅費	3,184	3,249	△ 65
65061-2122-08	委員等旅費	592	592	0
65061-2123-09	庁費	9,175	9,175	0
65061-2125-14	林産物供給等振興調査等委託費	84,936	80,630	4,306

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,369,263	1,422,980	△ 53,717
65061-2405-16 林業信用保証事業交付金	141,800	160,872	△ 19,072
113 **森林整備・林業等振興対策費**	5,728,168	27,246,065	△ 21,517,897
13061-2123-09 先端技術活用林業推進業務庁費	0	42,573	△ 42,573
65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	890,000	△ 890,000
65061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費	0	420,000	△ 420,000
13061-2125-14 先端技術活用林業推進事業委託費	0	116,706	△ 116,706
65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	3,437,000	△ 3,437,000
65061-2815-16 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	0	1,151,158	△ 1,151,158
13061-2815-16 先端技術活用林業推進地方公共団体事業費補助金	0	112,751	△ 112,751
13061-2405-16 先端技術活用林業推進事業費補助金	0	148,000	△ 148,000
65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金	5,136,728	20,271,281	△ 15,134,553
65061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	591,440	656,596	△ 65,156
114 **治山事業工事諸費**	4,942,896	5,019,509	△ 76,613
41051-1201-02 職員基本給	2,258,253	2,324,757	△ 66,504
41051-1201-03 職員諸手当	1,142,506	1,164,221	△ 21,715
41051-1201-04 超過勤務手当	153,296	165,318	△ 12,022
41089-1201-05 児童手当	48,780	43,885	4,895
41051-1202-08 職員旅費	29,873	27,882	1,991
41051-1202-08 工事施行旅費	17,459	0	17,459
41051-1202-08 日額旅費	0	19,593	△ 19,593
41051-1203-09 庁費	95,629	96,110	△ 481
41051-1203-09 車両費	144,448	121,056	23,392
41051-1203-09 工事雑費	195,728	162,392	33,336
41199-1203-09 自動車重量税	4,378	4,267	111
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	852,546	890,028	△ 37,482
115 **森林整備事業工事諸費**	6,659,177	6,638,114	21,063
46052-1201-02 職員基本給	2,611,677	2,656,594	△ 44,917
46052-1201-03 職員諸手当	1,431,303	1,455,249	△ 23,946
46052-1201-04 超過勤務手当	133,389	147,468	△ 14,079
46052-1201-05 常勤職員給与	98,207	63,954	34,253
46089-1201-05 児童手当	53,100	41,775	11,325
46052-1202-08 職員旅費	7,853	7,872	△ 19
46052-1202-08 工事施行旅費	4,848	0	4,848
46052-1202-08 日額旅費	0	4,867	△ 4,867

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09	庁費	202,968	203,988	△ 1,020
46052-1203-09	情報処理業務庁費	117,948	117,979	△ 31
46052-1203-09	車両費	447,662	439,372	8,290
46052-1203-09	電子計算機借料	9,901	10,471	△ 570
46052-1203-09	工事雑費	302,834	300,425	2,409
46199-1203-09	自動車重量税	16,201	15,989	212
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,221,286	1,172,111	49,175
116	**山林施設災害復旧事業費**	4,656,951	26,702,566	△ 22,045,615
49053-1204-00	林業用施設等災害復旧費	2,012,951	9,976,566	△ 7,963,615
49053-1825-00	林業用施設等災害復旧事業費補助	2,644,000	16,726,000	△ 14,082,000
117	**山林施設災害関連事業費**	4,650,482	20,028,814	△ 15,378,332
49053-1204-00	林業用施設等災害関連事業費	2,380,482	6,797,814	△ 4,417,332
49053-1825-00	林業用施設等災害関連事業費補助	1,587,000	12,534,000	△ 10,947,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	683,000	697,000	△ 14,000
118	**山林施設災害復旧事業等工事諸費**	17,567	66,620	△ 49,053
49053-1202-08	工事施行旅費	2,635	0	2,635
49053-1202-08	日額旅費	0	9,993	△ 9,993
49053-1203-09	工事雑費	14,932	56,627	△ 41,695
計		292,518,666	416,919,711	△124,401,045

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	131 **水産庁共通費**	95 水産庁一般行政に必要な経費	8,818,807	8,719,071	99,736	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	21,253	21,327	△ 74	水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,507	12,570	△ 63	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理
	132 **食料安全保障確立対策費**	65 国際漁業協力推進に必要な経費	576,191	755,801	△ 179,610	民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等
	133 **国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	16,883,382	17,161,694	△ 278,312	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	147 **国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	2,410,906	0	2,410,906	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船の建造費の補助
	135 **水産資源管理対策費**	65 水産資源管理対策に必要な経費	25,068,308	26,951,854	△ 1,883,546	1　水産資源調査・評価推進事業の民間団体等への委託等 2　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施 3　民間団体等が行う新たな資源管理システム構築促進事業に要する費用の補助等
	136 **船舶建造費**	65 船舶改装に必要な経費	201,412	743,325	△ 541,913	漁業取締船及び漁業調査船の改装
		65 船舶建造に必要な経費	0	1,496,871	△ 1,496,871	前年度限りの経費
	137 **水産業振興対策費**	65 水産業振興対策に必要な経費	23,770,648	112,958,993	△89,188,345	1　民間団体等が行う

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（1）　水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等 （2）　内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業及び養殖業成長産業化推進事業に要する費用の補助 （3）　漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する費用の補助等 2　公益財団法人農林水産長期金融協会等が行う水産金融総合対策事業に要する費用の補助等 3　全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等
		13　先端技術を活用した水産業の推進に必要な経費	1,077,740	1,078,539	△　799	先端技術を活用した内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業等の民間団体等への委託
	138　**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**	65　保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	18,189,640	19,288,344	△　1,098,704	1　「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ 2　「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に充てるための食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業務の執行に要する経費に相当する金額等の食料安定供給特別会計への繰入れ
	139　**漁村活性化対策費**	65　漁村活性化対策に必要な経費	4,487,687	8,430,680	△　3,942,993	1　民間団体等が行う （1）　離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（２）　漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助 （３）　水産多面的機能発揮対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2　公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う持続可能な水産加工流通システム推進事業に要する費用の補助等
	140　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	2,973,116	4,131,764	△　1,158,648	1　海岸事業に関する調査 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	142　**水産業強化対策費**	65　水産業強化対策に必要な経費	1,952,248	2,352,248	△　400,000	民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	141　**水産基盤整備費**	46　水産基盤整備に必要な経費	35,506,421	48,727,864	△13,221,443	1　特定漁港漁場整備事業の施行 2　水産基盤整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に要する事業費の補助等
	143　**海岸事業調査諸費**	41　海岸事業調査諸費に必要な経費	4,884	4,886	△　2	海岸事業の調査に係る事務処理
	144　**水産基盤整備事業工事諸費**	46　水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	51,579	52,136	△　557	特定漁港漁場整備事業に係る事務処理
	145　**漁港施設災害復旧事業費**	49　漁港施設災害復旧事業に必要な経費	954,621	7,162,448	△　6,207,827	1　漁港災害復旧事業の施行 2　地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	146　**漁港施設災害関連事業費**	49　漁港施設災害関連事業に必要な経費	84,000	903,000	△　819,000	地方公共団体が施行する漁港施設等災害関連事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	0	512,025	△ 512,025	前年度限りの経費
	148 **漁港施設災害復旧事業工事諸費**	49 漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	173	△ 173	前年度限りの経費
		水産庁計	143,045,350	261,465,613	△ 118,420,263	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **水産庁共通費**	8,852,567	8,752,968	99,599	95061-2202-08 施設施工旅費	84	312	△ 228
95061-2111-02 職員基本給	4,760,290	4,815,848	△ 55,558	95061-2122-08 委員等旅費	27,353	28,242	△ 889
95061-2111-03 職員諸手当	2,598,475	2,499,098	99,377	95061-2123-09 庁費	198,403	196,858	1,545
95061-2111-04 超過勤務手当	832,000	831,375	625	95061-2203-09 施設施工庁費	20	50	△ 30
95061-2111-05 委員手当	11,070	11,196	△ 126	95061-2123-09 土地建物借料	4,959	4,959	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	9,713	451	95061-2123-09 各所修繕	4,989	4,469	520
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	227,760	144,162	83,598	95061-2204-15 施設整備費	15,886	65,568	△ 49,682
95089-2111-05 児童手当	71,580	48,810	22,770	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,204	1,242	△ 38
95061-2129-06 諸謝金	31,371	30,382	989	95061-2129-17 交際費	42	42	0
95061-2122-08 職員旅費	48,218	51,900	△ 3,682	132 **食料安全保障確立対策費**	576,191	755,801	△ 179,610
95059-2122-08 災害検査旅費	8,699	8,742	△ 43	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,869	9,850	19

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0
65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	16,622	22,570	△ 5,948
65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	548,450	722,131	△ 173,681
133	**国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	16,883,382	17,161,694	△ 278,312
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	14,916,000	15,112,779	△ 196,779
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	1,967,382	2,048,915	△ 81,533
147	**国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費**			
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	2,410,906	0	2,410,906
135	**水産資源管理対策費**	25,068,308	26,951,854	△ 1,883,546
65061-2111-05	非常勤職員手当	187,420	197,109	△ 9,689
65061-2129-06	諸謝金	585	585	0
65061-2119-06	船員食料手当	142,355	0	142,355
65061-2122-08	職員旅費	99,656	90,579	9,077
65061-2122-08	乗船監督旅費	116,665	120,069	△ 3,404
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0
65061-2122-08	委員等旅費	10,744	10,705	39
65061-2122-08	外国人招へい旅費	456	456	0
65061-2122-08	航海日当食卓料	0	200,118	△ 200,118
65061-2123-09	庁費	294,070	293,854	216
65061-2123-09	船舶運航費	4,393,023	5,042,259	△ 649,236
65061-2123-09	船舶借料	9,817,938	9,818,715	△ 777
65061-2123-09	航空機借料	607,781	607,781	0
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	401	401	0
65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	4,755,852	5,158,711	△ 402,859
65061-2125-14	水産資源管理対策調査等委託費	215,259	399,359	△ 184,100
65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	72,193	79,938	△ 7,745
65061-2405-16	水産資源管理対策事業費補助金	764,013	1,172,255	△ 408,242
65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	20,000	32,727	△ 12,727
65061-2815-16	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	10,000	360,000	△ 350,000
65061-2715-16	海洋水産資源開発費補助金	3,372,558	3,173,894	198,664
65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	171,302	176,302	△ 5,000
136	**船舶建造費**	201,412	2,240,196	△ 2,038,784
65061-1202-08	船舶建造旅費	989	2,201	△ 1,212

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-1203-09	船舶建造庁費	423	640	△ 217
65061-1204-15	船舶建造費	200,000	2,237,355	△ 2,037,355
137	**水産業振興対策費**	24,848,388	114,037,532	△ 89,189,144
65061-2129-06	諸謝金	508	508	0
65061-2122-08	職員旅費	5,927	5,928	△ 1
65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	5,132	5,131	1
65061-2122-08	委員等旅費	772	769	3
65061-2123-09	庁費	6,427	6,427	0
65061-2123-09	漁船依頼検査費	342	342	0
13061-2125-14	先端技術活用水産業推進事業委託費	1,077,740	1,078,539	△ 799
65061-2405-16	水産業振興対策事業費補助金	22,882,774	107,018,730	△ 84,135,956
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	276,419	244,344	32,075
65061-2405-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	253	554	△ 301
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	243,060	243,060	0
65061-2865-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	0	90,000	△ 90,000
65061-1865-16	水産業振興対策地方公共団体整備費補助金	0	5,000,000	△ 5,000,000
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	227,733	227,892	△ 159
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	55,047	46,882	8,165
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	66,254	68,426	△ 2,172
138	**保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入**			
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	18,189,640	19,288,344	△ 1,098,704
139	**漁村活性化対策費**	4,487,687	8,430,680	△ 3,942,993
65061-2129-06	諸謝金	859	859	0
65061-2122-08	職員旅費	4,769	4,769	0
65061-2122-08	委員等旅費	608	602	6
65061-2123-09	庁費	3,475	3,475	0
65061-2125-14	漁村活性化対策調査等委託費	423,310	530,418	△ 107,108
65061-2405-16	漁村活性化対策事業費補助金	1,332,788	1,923,230	△ 590,442
65061-1825-16	漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金	150,000	450,000	△ 300,000
65061-2855-16	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	130,000	650,000	△ 520,000
65061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	1,278,335	3,515,399	△ 2,237,064
65061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,163,543	1,351,928	△ 188,385
140	**海岸事業費**	2,973,116	4,131,764	△ 1,158,648
41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,362	0
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,697,754	3,831,402	△ 1,133,648

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	266,000	291,000	△ 25,000
142 **水産業強化対策費**	1,952,248	2,352,248	△ 400,000
65061-1865-16 水産業強化対策整備交付金	1,821,272	2,221,272	△ 400,000
65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金	130,976	130,976	0
141 **水産基盤整備費**	35,506,421	48,727,864	△ 13,221,443
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	1,428,421	1,557,864	△ 129,443
46052-1204-00 水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	19,578,000	30,452,000	△ 10,874,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	11,117,000	12,920,000	△ 1,803,000
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	804,000	1,286,000	△ 482,000
46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,070,000	2,003,000	67,000
143 **海岸事業調査諸費**	4,884	4,886	△ 2
41051-1202-08 職員旅費	2,889	2,890	△ 1
41051-1203-09 庁費	1,995	1,996	△ 1

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
144 **水産基盤整備事業工事諸費**	51,579	52,136	△ 557
46052-1202-08 職員旅費	40,256	40,378	△ 122
46052-1203-09 庁費	11,323	11,758	△ 435
145 **漁港施設災害復旧事業費**	954,621	7,162,448	△ 6,207,827
49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	331,448	△ 249,827
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	873,000	6,831,000	△ 5,958,000
146 **漁港施設災害関連事業費**	84,000	903,000	△ 819,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	71,000	865,000	△ 794,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	13,000	38,000	△ 25,000
134 **国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費**			
13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	0	512,025	△ 512,025
148 **漁港施設災害復旧事業工事諸費**			
49053-1202-08 職員旅費	0	173	△ 173
計	143,045,350	261,465,613	△ 118,420,263

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産本省	(項) 農林水産本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	農林水産本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産物・食品輸出促進対策費　のうち							
	農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費に限る。)	○					○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(戦略的輸出拡大サポート事業費、品目団体輸出力強化支援事業費、サプライチェーン連結強化プロジェクト事業費、海外出願促進対策事業費及び海外育成者権管理事業費に限る。)	○		○	○		○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	○	○	○			○	
	食料安全保障確立対策費　のうち							
	食料安全保障確立対策推進交付金	○		○		○	○	
	食料安全保障確立対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策費　のうち							
	担い手育成・確保等対策事業費補助金(経営継承・発展等支援事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費及び新規就農者誘致環境整備事業費に限る。)	○		○			○	
	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金(集落営農連携促進等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農地利用効率化等支援交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農地集積・集約化等対策費のうち							
	農地集積・集約化等対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備推進費のうち							
	農業生産基盤整備推進環境調査費	○	○	○	○		○	
	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	○	○	○			○	
	農業生産基盤整備推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	特殊自然災害対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農業水利施設保全管理整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業水利施設保全管理推進交付金	○		○			○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	国産農産物生産基盤強化等対策費のうち							
	国際園芸博覧会出展施設施工旅費	○	○	○			○	
	国際園芸博覧会出展施設施工庁費	○	○	○			○	
	国際園芸博覧会出展施設整備費	○	○	○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	新基本計画実装・農業構造転換支援地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	○		○				
	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費のうち							
	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	農業・食品産業強化対策費	○	○	○	○	○	○	
	農林水産政策研究所のうち							
	施設施工庁費	○	○				○	
	農林水産業環境政策推進費のうち							
	農林水産業環境政策推進交付金	○		○			○	
	農林水産業環境政策技術開発推進交付金	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産業環境政策推進整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農業農村整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村活性化対策費のうち							
	農山漁村活性化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村情報通信環境整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村地域整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	風水害等対策費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事等実施費のうち							
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
農林水産本省検査指導機関	（項）農林水産本省検査指導所施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
農林水産技術会議	(項) 農林水産技術会議施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	○	○	○			○	
地方農政局	(項) 地方農政局のうち							
	移転費	○	○	○	○	○	○	
	地方農政局施設費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	農業農村整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事施行旅費							農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	農業施設災害復旧事業等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
北海道農政事務所	(項) 北海道農政事務所のうち							
	移転費	○	○	○	○	○	○	
	北海道農政事務所施設費	○	○	○	○	○	○	
林野庁	(項) 林野庁施設費	○	○	○	○	○	○	
	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(採種園等造成・改良等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	治山事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	森林整備事業費のうち							
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	林業振興対策費のうち							
	林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。)	○		○	○	○	○	
	林産物供給等振興対策費のうち							
	林産物供給等振興事業費補助金(直交集成板活用先駆的建築物等支援事業費、都市部木材需要拡大事業費及び高強度・高耐火建築用木材製造技術開発・普及事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	森林整備・林業等振興対策費のうち							
	森林整備・林業等振興整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	治山事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	工事雑費							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	森林整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	山林施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
	山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
水産庁	(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	○	○				○	
	水産資源管理対策費のうち							
	さけ・ます漁業協力事業費補助金	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情
	水産資源管理対策地方公共団体事業費補助金	○						同
	船舶建造費	○					○	
	水産業振興対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)	○		○			○	
	漁村活性化対策費のうち							
	漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。)	○		○			○	
	漁村活性化対策地方公共団体整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	漁村活性化対策地方公共団体事業費補助金	○		○			○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	水産業強化対策費のうち							
	水産業強化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	水産基盤整備費	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	漁港施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
農林水産本省	事務機器借入れ	26,429	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省共通費	7,735	18,694	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	5,190	11,766	
					（項）食品の安全・消費者の信頼確保対策費			
					（目）庁費	410	820	
					（項）担い手育成・確保等対策費			
					（目）庁費	919	3,676	
					（項）国産農産物生産基盤強化等対策費			
					（目）庁費	674	1,348	
					（項）農林水産政策研究所	106	212	
					（目）庁費	53	106	
					（目）試験研究費	53	106	
					（項）農林水産統計調査費			
					（目）庁費	436	872	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	5,209,200	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省共通費			
					（目）庁費	1,049,696	4,159,504	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	戦略的輸出拡大サポート事業費補助	230,784	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）農林水産物・食品輸出促進対策費			
					（目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	118,734	112,050	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海岸保全施設整備事業	245,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）海岸事業費			
					（目）海岸保全施設整備事業費	66,000	179,000	西国東海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	国際園芸博覧会政府出展施設整備	1,435,722	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）国産農産物生産基盤強化等対策費	412,363	1,023,359	
					（目）国際園芸博覧会出展施設施工庁費	18,229	60,771	令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会において政府が出展する施設の建設については、多くの日数を要するため
					（目）国際園芸博覧会出展施設整備費	394,134	962,588	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	76,864,893	令和7年度	令和8年度	(項) 国産農産物生産基盤強化等対策費			
					(目) 野菜価格安定対策費補助金	0	76,864,893	独立行政法人農畜産業振興機構が令和7年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
	競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	847,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費	388,000	459,000	
					(目) かんがい排水事業費	92,000	94,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 農用地再編整備事業費	113,000	161,000	
					(目) 総合農地防災事業費	183,000	204,000	
	かんがい排水事業	32,769,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費			
					(目) かんがい排水事業費	6,194,000	26,575,000	横手西部地区石持川幹線排水路雄物川接続部(その1)改修工事ほか26件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	農業水利施設管理	400,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 農業農村整備事業費			
					(目) 国営造成施設管理費	200,000	200,000	加古川水系地区杉原川揚水機場高圧ポンプ等設備更新工事については、多くの日数を要するため
	農業水利施設管理業務	56,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費			
					(目) 国営造成施設管理費	17,000	39,000	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農用地再編整備事業	7,749,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費			
					(目) 農用地再編整備事業費	866,000	6,883,000	水橋地区下条上市団地(水橋小出工区)区画整理(その2)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業	15,766,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費			
					(目) 総合農地防災事業費	2,468,900	13,297,600	十三湖地区芦野頭首工ゲート設備整備工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	836,800	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農業競争力強化基盤整備事業費補助	372,050	464,750	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農村整備事業費補助	82,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村整備事業費補助	16,500	66,000	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農村地域防災減災事業費補助	1,114,300	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	330,000	784,300	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農林水産統計調査事業	1,377,088	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	262,939	1,114,149	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	土地改良事業関連受託工事	3,496,250	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）受託工事等実施費			
					（目）受託工事費	703,450	2,792,800	地方公共団体等からの委託に係る成瀬皆瀬かんがい排水事業皆瀬ダム取水施設改修工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
農林水産本省検査指導機関	庁舎機械警備	38,640	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所	7,728	30,912	
					（目）庁費	1,162	4,648	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）検査検疫庁費	6,566	26,264	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	117,396	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）庁費	37,556	79,840	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	27,249	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）農林水産本省検査指導所			
					（目）庁費	8,654	18,595	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	電子計算機等借入れ	51,945	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所	10,389	41,556	
					(目) 庁費	93	372	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 検査検疫庁費	10,296	41,184	
	動植物探知犬調教・探知業務	4,401,420	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所			
					(目) 検査検疫庁費	880,284	3,521,136	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	2,070	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	280	1,790	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
農林水産技術会議	農林水産技術会議施設整備	440,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 農林水産技術会議施設費			
					(目) 施設整備費	176,000	264,000	筑波産学連携支援センターの施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ	8,286	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費			
					(目) 試験研究費	2,762	5,524	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	659,963	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
					(目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	60,257	599,706	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助	210,673	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
					(目) 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	20,000	190,673	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
地方農政局	事務機器借入れ	237,262	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		48,158	189,104	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	33,924	135,696	
					(項) 農業農村整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	14,234	53,408	
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	94,705	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	30,186	64,519	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	98,641	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		23,819	74,822	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	13,813	43,209	
					(項) 農業農村整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	10,006	31,613	
	庁舎管理運営業務	269,781	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		86,791	182,990	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	86,211	181,830	
					(項) 農業農村整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	580	1,160	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	車両借入れ	341,295	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方農政局			
					(目) 庁費	68,259	273,036	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	244,529	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内		16,623	227,906	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 地方農政局			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	2,080	83,200	
					(項) 地方農政局施設費			
					(目) 不動産購入費	14,543	144,706	
	地方農政局施設整備	38,847	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 地方農政局施設費	0	38,847	
					(目) 施設施工庁費	0	882	大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	0	37,965	
北海道農政事務所	事務機器借入れ	37,470	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道農政事務所			
					(目) 庁費	7,494	29,976	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	19,380	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道農政事務所			
					(目) 庁費	3,876	15,504	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
林野庁	事務機器借入れ	109,831	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 林野庁共通費	22,151	87,680	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	462	924	
					(項) 治山事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	560	2,240	
					(項) 森林整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	21,129	84,516	
	車両借入れ	10,800	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 林野庁共通費			
					(目) 庁費	2,160	8,640	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	41,271	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 林野庁共通費			
					(目) 庁費	9,029	32,242	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	林野庁施設整備	485,284	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 林野庁施設費	191,046	294,238	
					(目) 施設施工庁費	1,001	10,057	関東森林管理局会津森林管理署南会津支署南会津宿舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	190,045	284,181	
	国有林野内治山事業	912,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 治山事業費			
					(目) 国有林野内治山事業費	278,000	634,000	滝平地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	治山事業費補助	1,954,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	728,350	1,226,250	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	森林環境保全整備事業	5,223,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	158,000	5,065,000	網走東部地区ほか35地区の造林事業並びに宮城南部地区ほか4地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	573,934	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	0	573,934	留萌地区ほか20地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
	国有林間伐等事業	5,258,674	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	1,466,650	3,792,024	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
	森林環境保全整備事業費補助	345,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	57,000	288,000	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
水産庁	事務機器借入れ	12,952	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）水産庁共通費	3,754	9,198	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	96	192	
					（項）水産資源管理対策費			
					（目）庁費	3,658	9,006	
	車両借入れ	2,775	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）水産資源管理対策費			
					（目）庁費	555	2,220	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	47,684	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）水産資源管理対策費			
					（目）庁費	15,205	32,479	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	水産物供給基盤整備事業費補助	1,406,665	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）水産基盤整備費			
					（目）水産物供給基盤整備事業費補助	639,999	766,666	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

農　林　水　産　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		7												26,310
一般職		外　19（６箇月） 内　148（６箇月） 18,974												74,397,711
	指定職俸給表	65												674,304
	行政職俸給表(一)	外　18（６箇月） 内　139（６箇月） 16,881		26	149	287	内　2 486	2,485	外　2 内　25 3,882	外　12 内　67 4,414	外　4 内　39 4,523	内　6 517	112	66,384,688
	行政職俸給表(二)	106							13	44	49	－	－	371,739
	専門行政職俸給表	外　1（６箇月） 内　9（６箇月） 1,525				1	3	13	35	162	外　1 内　3 569	344	内　6 398	5,286,880
	海事職俸給表(一)	116					2	19	18	24	34	19	－	542,062
	海事職俸給表(二)	159						9	25	28	36	56	5	603,336
	研究職俸給表	70						－	26	21	19	4	－	345,568
	医療職俸給表(一)	1							－	－	－	1	－	5,922
	医療職俸給表(三)	5					－	－	－	－	1	4	－	19,824
	専門スタッフ職俸給表	45								1	37	7	－	158,534
	検察官	1												4,854
合計		18,981												74,424,021

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
農林水産本省		外　2(6箇月) 内　28(6箇月) 3,778												15,050,458
特別職		7												26,310
一般職		外　2(6箇月) 内　28(6箇月) 3,771												15,024,148
農林水産本省共通費		外　2(6箇月) 内　28(6箇月) 3,707												14,709,811
特別職		7												26,310
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　2(6箇月) 内　28(6箇月) 3,700												14,683,501
	指定職俸給表	34												360,000
	事務次官	1												
	農林水産審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	輸出促進審議官	1												
	生産振興審議官	1												
	部長、局次長	7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	審議官	10												
	参事官	2												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 28 3,569		18	57	117	内 2 175	729	外 2 内 16 504	697	内 10 1,182	39	51	13,993,414
	課長	73		17	56									
	室長	内 2 158			1	116	内 2 41							
	課長補佐	外 2 内 16 1,363					134	725	外 2 内 16 504					
	係長	内 10 1,879								697	内 10 1,182			
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	1				1								
	同課長	4						4						
	一般職員	90										39	51	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60							7	24	29	—	—	206,876
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	5,922
	医療職俸給表(三)	3					—	—	—	—	1	2	—	11,788
	看護師長	1									1			
	看護師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	32								1	27	4	—	100,647
	検察官													
	課長補佐	1												4,854
農林水産政策研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		71												340,647
	指定職俸給表	2												20,160
	研究所長	1												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	20		—	—	—	—	5	5	7	2	1	—	86,826
	課長	4						4						
	課長補佐	2							1	1				
	係長	8								6	2			
	専門職	5						1	4					
	一般職員	1										1		
	研究職俸給表	49						—	17	12	16	4	—	233,661
	部長等研究員	45							17	12	16			
	研究員	4										4		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外 1(6箇月) 内 10(6箇月) 1,761												6,580,082
	行政職俸給表(一)	内 1 197		—	1	2	4	13	内 1 33	51	63	10	20	1,119,401
	〔植物防疫所〕	104				1	2	5	14	24	39	3	16	
	部長	1				1								
	課長	7					2	5						
	課長補佐	7							5	2				
	係長	60								21	39			
	主任	1										1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支所課長	6							6					
	同課長補佐	1								1				
	専門職	3							3					
	一般職員	18										2	16	
	〔動物検疫所〕	45				1	1	1	8	19	8	3	4	
	部長	1				1								
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2							2					
	支所課長	8							6	2				
	同課長補佐	1								1				
	係長	24								16	8			
	主任	1										1		
	一般職員	6										2	4	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 48			1		1	7	内 1 11	8	16	4		
	所長	1			1									
	課長	6					1	5						
	課長補佐	1							1					
	係長	18								4	14			
	動物医薬品専門官	内 1 8						2	内 1 6					
	検査員	13							4	4	2	3		
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)	18							2	10	6	—	—	61,894
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	9								4	5			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	8							2	5	1			
	専門行政職俸給表	外 1 内 9 1,525				1	3	13	35	162	外 1 内 3 569	344	内 6 398	5,286,880
	〔植物防疫所〕	内 5 984					2	6	24	94	内 2 448	187	内 3 223	
	所長	5					2	2	1					
	部長	4						3	1					
	防疫専門官	6								6				
	支所長	16						1	8	7				
	支所次長	6							1	5				
	植物防疫官	内 5 947							13	76	内 2 448	187	内 3 223	
	〔動物検疫所〕	外 1 内 4 541				1	1	7	11	68	外 1 内 1 121	157	内 3 175	
	所長	1				1								
	部長	3						2	1					
	課長	10							2	8				
	支所長	8					1	5	2					
	支所次長	6							6					
	同課長	18								17	1			
	出張所長	内 1 19								15	内 1 4			
	検疫専門官	17								17				
	検疫員	外 1 内 3 459								11	外 1 116	157	内 3 175	
	研究職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	111,907
農林水産技術会議														
農林水産技術会議共通費														
一般職		内 4(6箇月) 172												693,768
	指定職俸給表													
	研究総務官	2												19,896
	行政職俸給表(一)	内 4 168		1	5	9	12	36	内 2 22	42	内 2 39	2	—	667,235
	課長	6		1	5									
	室長	2				2								
	課長補佐	内 1 25					7	9	内 1 9					
	係長	内 2 57								25	内 2 32			
	研究調整官	6				6								
	管理官	1				1								
	専門職	内 1 57					4	22	内 1 8	16	7			
	センター長	1					1							
	センター課長	5						5						
	同課長補佐	6							5	1				
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	2,618
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,019
地方農政局														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		外 14(6箇月) 内 76(6箇月) 7,202												29,537,882
地方農政局														
一般職		外 14(6箇月) 内 71(6箇月) 5,131												21,780,313
	指定職俸給表													
	局長	7												70,848
	行政職俸給表(一)	外 14 内 71 5,098		5	36	50	109	709	1,979	外 11 内 54 1,806	外 3 内 17 389	1	14	21,610,887
	次長	14		5	9									
	部長	123			27	50	46							
	課長	527					63	431	33					
	課長補佐	外 7 内 24 631							452	外 7 内 24 179				
	係長	外 7 内 14 1,280								外 4 1,090	外 3 内 14 190			
	専門職	内 33 2,508						278	1,494	内 30 537	内 3 199			
	一般職員	15										1	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24							4	6	14	—	—	89,076
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,017
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								—	—	1	—	5,485
海岸事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	45		—	—	—	—	3	4	8	20	1	9	173,194
	事業所長	3						3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	事業所課長	8							4	4				
	同係長	20									20			
	同専門職	4								4				
	一般職員	10										1	9	
農業農村整備事業工事諸費														
一般職		内 5(6箇月) 2,026												7,584,375
	行政職俸給表(一)	内 5 2,023		—	15	20	28	342	168	内 4 457	930	内 1 62	1	7,573,100
	係長	38								10	28			
	事業所長	76			15	20	22	19						
	事業所次長	90					6	84						
	同課長	361						201	61	99				
	同係長	内 1 975								20	902	内 1 53		
	同専門職	内 4 446						17	101	内 4 328				
	同支所長	27						21	6					
	一般職員	10										9	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							—	3	—	—	—	11,275
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一般職		外 2(6箇月) 内 9(6箇月) 443												1,708,305
	指定職俸給表													
	所長	1												9,948
	行政職俸給表(一)	外 2 内 9 442		—	1	1	12	58	127	外 1 内 7 126	外 1 内 2 115	—	2	1,698,357

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次長	1			1									
	部長	14				1	12	1						
	課長	48						41	7					
	課長補佐	外 1 内 3 50							28	外 1 内 3 22				
	係長	外 1 内 1 110								33	外 1 内 1 77			
	専門職	内 5 217						16	92	内 4 71	内 1 38			
	一般職員	2											2	
林野庁														
一般職		内 13(6箇月) 4,633												16,905,147
林野庁共通費 国有林野産物等売払及管理処分業務費														
一般職		内 5(6箇月) 3,340												12,315,609
	指定職俸給表	12												120,912
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	森林管理局長	7												
	行政職俸給表(一)	内 5 3,321		1	19	66	122	432	内 2 593	829	内 3 1,057	200	2	12,161,874
	課長	13		1	12									
	室長	27				25	2							
	課長補佐	内 2 289					40	161	内 2 88					
	係長	内 1 269								95	内 1 174			
	森林技術総合研修所長	1			1									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森林管理局次長	5			5									
	同部長	21			1	19	1							
	同課長	51					10	36	5					
	同課長補佐	59							49	10				
	同係長	260								132	128			
	同専門職	内 2 494				4		127	196	75	内 2 79	13		
	森林生態系保全センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター所長	7						7						
	森林技術・支援センター副所長	7							7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1						1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1							1					
	森林管理署長	98				18	69	11						
	森林管理署次長	98						64	34					
	同支署長	14						14						
	同専門職	1,589							213	517	676	183		
	一般職員	6										4	2	
	専門スタッフ職俸給表	7								—	5	2	—	32,823
	専門職	5									5			
	森林管理局専門職	2										2		
治山事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 3(6箇月) 636		—	—	—	—	23	内 1 80	内 2 118	275	139	1	2,131,492
	森林管理局課長	7						7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	森林管理局課長補佐	7							7					
	同係長	64								22	42			
	同専門職	内 1 85						16	36	内 1 9	14	10		
	森林管理署専門職	内 2 472							内 1 37	内 1 87	219	129		
	一般職員	1											1	
森林整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 657		—	—	—	—	8	218	192	179	内 5 59	1	2,458,046
	森林管理局課長	8						8						
	同課長補佐	8							8					
	同係長	37								16	21			
	同専門職	49							25	16	3	5		
	森林管理署専門職	内 5 554							185	160	155	内 5 54		
	一般職員	1											1	
水産庁														
水産庁共通費														
一般職		内 8(6箇月) 992												3,948,379
	指定職俸給表	7												72,540
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 705		1	15	22	24	127	内 3 149	81	内 5 272	3	11	2,710,862
	課長	16		1	14	1								
	室長	19				17	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	内 3 252					17	113	内 3 122					
	係長	内 5 232								1	内 5 231			
	事務所長	6			1	4	1							
	事務所次長	5					4	1						
	同課長	17						7	6	4				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	42								1	41			
	同専門職	101						6	20	75				
	一般職員	14										3	11	
	海事職俸給表(一)	116					2	19	18	24	34	19	—	542,062
	大型船舶（一種）船員	39					2	7	11	5	9	5		
	大型船舶（二種）船員	30						4	6	6	9	5		
	大型船舶（三種）船員	40						8	1	11	13	7		
	中型船舶（二種）船員	7								2	3	2		
	海事職俸給表(二)	159						9	25	28	36	56	5	603,336
	大型船舶船員	151						9	25	25	34	53	5	
	中型船舶船員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	5								—	5	—	—	19,579

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和7年度経済産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **経済産業省所管合計**	850,598,303	4,736,394,304	△ 3,885,796,001	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	114,301,886	373,609,268	△ 259,307,382	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	2,061,000	4,198,000	△ 2,137,000	
50 経済協力費	4,677,569	4,975,959	△ 298,390	
60 中小企業対策費	108,033,286	668,324,320	△ 560,291,034	
63 エネルギー対策費	498,124,000	1,980,869,156	△ 1,482,745,156	
95 その他の事項経費	123,400,562	1,704,417,601	△ 1,581,017,039	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
経済産業本省	001 **経済産業本省共通費**	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	44,797,096	45,425,005	△ 627,909	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び電力・ガス取引監視等委員会所掌の一般事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	522,912	477,645	45,267	産業構造審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,458,028	1,222,054	235,974	経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,914,919	1,736,182	178,737	国際会議への出席等
		95 経済産業研修所に必要な経費	306,365	325,550	△ 19,185	経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営
	002 **経済産業本省施設費**	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	2,553,967	3,003,268	△ 449,301	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 **経済構造改革推進費**	60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,682,215	141,434,863	△ 139,752,648	1　商業動態統計等の作成、公表等 2　民間団体等が行う中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業に要する費用の補助
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	672,837	688,323	△ 15,486	1　経済産業省生産動態統計の作成、公表等 2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
	015 **地域経済政策推進費**	60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	800,000	16,145,820	△15,345,820	民間団体等が行う中堅・中核企業の経営力強化支援事業及び地域の人事部支援事業に要する費用の補助等
		95 地域経済の発展に必要な経費	0	11,300,959	△11,300,959	前年度限りの経費
	016 **工業用水道事業費**	45 工業用水道事業に必要な経費	2,061,000	4,198,000	△ 2,137,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助
	004 **独立行政法人経済産業研究所運営費**	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,932,780	1,900,000	32,780	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **対外経済政策推進費**	13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,052,795	1,047,832	4,963	モントリオール議定書多数国間基金事務局等に対する分担金等
		95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,680,194	93,663,731	△90,983,537	1 「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費の交付金の交付 2 国際電気標準会議等に対する分担金等
		60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,233,057	7,020,389	212,668	1 重要技術総合管理事業及び内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外ビジネス強化促進事業及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業に要する費用の補助 3 東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金等
		50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,677,569	4,975,959	△ 298,390	経済協力に係る 1 技術協力活用型・新興国市場開拓事業の民間団体等への委託等 2 民間インフラ開発グループ等に対する拠出金等
	006 **独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,320,724	39,969,313	△13,648,589	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 **産業技術・環境・産業標準政策推進費**	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	3,950,469	77,845,196	△73,894,727	1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業等の民間団体等への委託 2 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	848,506	3,192,083	△ 2,343,577	1　ユニコーン創出支援事業の民間団体等への委託 2　民間団体等が行うフェムテック等サポートサービス実証事業に要する費用の補助等
	008 **登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,327	16,942	385	「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
	009 **国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	66,687,223	65,000,661	1,686,562	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	1,000,000	11,201,444	△10,201,444	国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施設の整備費の補助
	010 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	10,254,551	25,356,986	△15,102,435	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	011 **独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,814,710	7,720,571	94,139	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012 **情報処理・サービス・製造産業振興費**	13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	19,120,712	174,275,275	△ 155,154,563	1　国際博覧会出展事業等の民間団体等への委託等 2　国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う （1）健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業等に要する費用の補助
		60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	8,016,443	28,721,317	△20,704,874	1 コンテンツ海外展開促進事業等の民間団体等への委託 2 民間団体等が行う医工連携グローバル展開事業に要する費用の補助等
		95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	977,731	15,112,321	△14,134,590	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う希少金属の備蓄事業及び国家備蓄倉庫の運営に要する費用の補助等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,599,343	2,880,289	△ 280,946	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	120,125	0	成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用
	023 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	4,112,425	0	4,112,425	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013 **独立行政法人情報処理推進機構運営費**	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	12,236,136	18,881,874	△ 6,645,738	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	014 **産業保安確保費**	60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	1,416,031	300,000	1,116,031	1 産業保安等調査研究事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行うスマート保安実証支援事業に要する費用の補助等
		95 産業保安の確保に必要な経費	2,572,810	3,646,439	△ 1,073,629	1 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　石炭じん肺訴訟における和解の履行等
	021 **独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費**	95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	0	158,637	△ 158,637	前年度限りの経費
	019 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資**	95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	3,400,000	△ 3,400,000	前年度限りの経費
	017 **独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	999,710	△ 999,710	前年度限りの経費
	022 **半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費**	63 半導体・人工知能関連技術の基盤強化に必要な経費	0	1,305,353,732	△1,305,353,732	前年度限りの経費
		経済産業本省計	242,411,000	2,118,718,495	△1,876,307,495	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **経済産業本省共通費**	48,999,320	49,186,436	△ 187,116	95016-2111-05 非常勤職員手当	993,787	837,227	156,560
95016-2111-02 職員基本給	13,763,143	13,273,195	489,948	95016-2111-05 休職者給与	123,247	136,164	△ 12,917
95016-2111-03 職員諸手当	7,346,031	7,221,689	124,342	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	771,519	561,277	210,242
95016-2111-04 超過勤務手当	2,928,478	3,073,962	△ 145,484	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	344,629	253,604	91,025
95016-2111-05 委員手当	63,473	60,159	3,314	95016-2151-05 公務災害補償費	140,528	131,748	8,780

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05	退職手当	3,221,750	4,891,429	△ 1,669,679
95089-2111-05	児童手当	149,680	104,135	45,545
95016-2129-06	諸謝金	108,863	114,525	△ 5,662
95016-2122-08	職員旅費	1,814,846	1,650,854	163,992
95016-2122-08	外国留学旅費	233,600	199,717	33,883
95016-2122-08	赴任旅費	74,994	59,316	15,678
95016-2122-08	委員等旅費	106,286	99,100	7,186
95016-2122-08	在外研究員旅費	66,069	57,371	8,698
95016-2123-09	庁費	4,284,202	4,308,587	△ 24,385
95016-2123-09	情報処理業務庁費	202,023	57,528	144,495
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	7,777	7,777	0
95016-2123-09	産業廃棄物処理業務庁費	4,401	101,562	△ 97,161
95016-2123-09	各所修繕	121,940	113,160	8,780
95199-2133-09	自動車重量税	430	355	75
95016-2123-09	地球環境行動会議開催業務庁費	0	10,000	△ 10,000
95016-2125-14	産業経済研究委託費	1,128,852	1,124,293	4,559
95016-2125-14	電力取引監視等業務委託費	150,000	150,000	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	7,555,102	7,400,463	154,639
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	3,117,337	3,098,502	18,835
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	54,602	27,872	26,730
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	44,396	43,746	650
95016-2129-17	交際費	4,347	4,347	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	72,988	12,772	60,216
002	**経済産業本省施設費**	2,553,967	3,003,268	△ 449,301
95016-1202-08	施設施工旅費	101	100	1
95016-1203-09	施設施工庁費	76,884	123,921	△ 47,037
95016-1204-15	施設整備費	2,476,982	2,879,247	△ 402,265
003	**経済構造改革推進費**	2,355,052	142,123,186	△139,768,134
95062-2129-06	諸謝金	362	356	6
60062-2129-06	中小企業経済構造改革推進業務諸謝金	53	52	1
95062-2122-08	職員旅費	1,265	4,031	△ 2,766
60062-2122-08	中小企業経済構造改革推進業務職員旅費	1,116	1,643	△ 527
95062-2122-08	委員等旅費	348	348	0
60062-2123-09	中小企業経済構造改革推進業務庁費	807,637	772,169	35,468
95062-2123-09	経済構造改革推進業務庁費	606,502	615,627	△ 9,125
60062-2125-14	中小企業経済構造改革推進事業委託費	0	425,000	△ 425,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2405-16	中小企業経済構造改革推進事業費補助金	873,409	140,235,999	△139,362,590
95062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	64,360	67,961	△ 3,601
015	**地域経済政策推進費**	800,000	27,446,779	△26,646,779
60062-2129-06	中小企業地域経済政策推進業務諸謝金	0	8,149	△ 8,149
60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務職員旅費	0	58,970	△ 58,970
60062-2122-08	中小企業地域経済政策推進業務委員等旅費	0	3,786	△ 3,786
60062-2123-09	中小企業地域経済政策推進業務庁費	0	80,179	△ 80,179
60062-2125-14	中小企業地域経済政策推進事業委託費	100,000	1,664,740	△ 1,564,740
60062-2405-16	中小企業地域経済政策推進事業費補助金	700,000	14,329,996	△13,629,996
95062-2405-16	地域経済政策推進事業費補助金	0	11,300,959	△11,300,959
016	**工業用水道事業費**	2,061,000	4,198,000	△ 2,137,000
45052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,061,000	4,148,000	△ 2,087,000
45052-1204-00	工業用水道事業調査費	0	50,000	△ 50,000
004	**独立行政法人経済産業研究所運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,932,780	1,900,000	32,780
005	**対外経済政策推進費**	15,643,615	106,707,911	△91,064,296

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2111-05	非常勤職員手当	240,961	141,939	99,022
95062-2129-06	諸謝金	402,601	386,927	15,674
50062-2129-06	経済協力対外経済政策推進業務諸謝金	403	403	0
95062-2129-06	政府開発援助諸謝金	0	120	△ 120
95062-2122-08	職員旅費	10,186	12,292	△ 2,106
50062-2122-08	経済協力対外経済政策推進業務職員旅費	1,012	1,012	0
95062-2122-08	委員等旅費	2,290	2,908	△ 618
50062-2122-08	経済協力対外経済政策推進業務委員等旅費	78	78	0
95062-2123-09	庁費	328,718	242,314	86,404
50062-2123-09	経済協力対外経済政策推進業務庁費	7,262	7,262	0
95062-2123-09	政府開発援助庁費	6,008	6,588	△ 580
95062-2123-09	航空機借料	79,696	79,696	0
60062-2125-14	中小企業対外経済政策推進事業委託費	2,280,000	2,661,002	△ 381,002
50062-2125-14	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	2,469,247	2,777,606	△ 308,359
95062-2125-14	対外経済政策推進事業委託費	0	9,060,000	△ 9,060,000
60062-2305-16	中小企業対外経済政策推進事業費補助金	3,847,757	3,590,395	257,362

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50062-2405-16	政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金	1,194,694	1,209,018	△ 14,324
95062-2405-16	対外経済政策推進事業費補助金	0	39,272,390	△ 39,272,390
13062-2405-16	対外経済政策推進研究開発等事業費補助金	0	590,000	△ 590,000
95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,000,000	0
13062-2725-16	モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	1,000,199	448,075	552,124
95062-2725-16	国際電気標準会議等分担金	226,558	358,868	△ 132,310
95062-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	383,176	43,099,689	△ 42,716,513
50062-2725-16	政府開発援助民間インフラ開発グループ等拠出金	1,004,873	980,580	24,293
60062-2725-16	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	1,105,300	768,992	336,308
13062-2725-16	国際電気標準会議等拠出金	52,596	9,757	42,839
006	**独立行政法人日本貿易振興機構運営費**	26,320,724	39,969,313	△ 13,648,589
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,484,680	5,359,373	125,307
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	20,836,044	34,609,940	△ 13,773,896
007	**産業技術・環境・産業標準政策推進費**	4,798,975	81,037,279	△ 76,238,304

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,229	13,982	△ 753
13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	6,194	5,786	408
13062-2129-06	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	4,843	2,872	1,971
13062-2122-08	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	39,932	27,988	11,944
13062-2122-08	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	15,663	13,672	1,991
13062-2123-09	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	205,642	162,310	43,332
60062-2123-09	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	201,506	192,085	9,421
13062-2125-14	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	3,070,000	3,405,350	△ 335,350
60062-2125-14	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費	497,000	0	497,000
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	24,904	21,331	3,573

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2305-16	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金	570,062	74,191,905	△ 73,621,843
60062-2405-16	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	150,000	2,999,998	△ 2,849,998
008	**登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入**			
95062-2406-22	特許特別会計へ繰入	17,327	16,942	385
009	**国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	66,687,223	65,000,661	1,686,562
020	**国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費**			
13062-1305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,000,000	11,201,444	△ 10,201,444
010	**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	10,254,551	25,356,986	△ 15,102,435
011	**独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費**			
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,814,710	7,720,571	94,139
012	**情報処理・サービス・製造産業振興費**	30,834,354	221,109,327	△190,274,973
60062-2111-05	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	57,198	141,397	△ 84,199
95062-2129-06	諸謝金	529	0	529
60062-2129-06	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	12,732	9,046	3,686
95062-2959-07	報償費	8,148	0	8,148
95062-2122-08	職員旅費	18,430	16,192	2,238
60062-2122-08	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	99,197	52,428	46,769
95062-2122-08	委員等旅費	395	0	395
60062-2122-08	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	22,454	24,259	△ 1,805
13062-2122-08	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務職員旅費	0	2,462	△ 2,462
13062-2122-08	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務委員等旅費	0	794	△ 794
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,599,343	2,880,289	△ 280,946

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2123-09	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	347,150	183,574	163,576
95062-2123-09	情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	45,348	12,769	32,579
13062-2123-09	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等業務庁費	0	20,615	△ 20,615
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	120,125	120,125	0
13062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	4,391,419	44,841,090	△ 40,449,671
60062-2125-14	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	4,049,366	6,729,987	△ 2,680,621
95062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	300,000	0	300,000
13062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	14,620,747	29,285,314	△ 14,664,567
95062-2405-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	604,881	15,083,360	△ 14,478,479
60062-2405-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,428,346	21,580,626	△ 18,152,280
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	108,546	125,000	△ 16,454
13062-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	100,000,000	△ 100,000,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
023	**独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**	4,112,425	0	4,112,425
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	95,208	0	95,208
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	4,017,217	0	4,017,217
013	**独立行政法人情報処理推進機構運営費**			
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	12,236,136	18,881,874	△ 6,645,738
014	**産業保安確保費**	3,988,841	3,946,439	42,402
60062-2111-05	中小企業産業保安確保非常勤職員手当	126,031	0	126,031
95062-2129-06	諸謝金	10,190	0	10,190
95062-2122-08	職員旅費	28,792	16,684	12,108
95062-2122-08	委員等旅費	16,016	0	16,016
95062-2123-09	庁費	73,012	455	72,557
60062-2125-14	中小企業産業保安確保事業委託費	1,040,000	0	1,040,000
60062-2405-16	中小企業産業保安確保事業費補助金	250,000	300,000	△ 50,000
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,160,000	3,300,000	△ 1,140,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2959-18	賠償償還及払戻金	284,800	329,300	△ 44,500
021	**独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費補助金	0	158,637	△ 158,637
019	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資**			
95062-1959-24	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	3,400,000	△ 3,400,000
017	**独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費**			
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	999,710	△ 999,710
022	**半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費**	0	1,305,353,732	△ 1,305,353,732
63062-2125-14	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策委託費	0	1,400,000	△ 1,400,000
63062-2305-16	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費補助金	0	1,303,953,732	△ 1,303,953,732
計		242,411,000	2,118,718,495	△ 1,876,307,495

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
経済産業局	061 **経済産業局**	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,835,663	14,645,440	190,223	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理
	062 **経済産業局施設費**	95 経済産業局施設整備に必要な経費	107,446	137,370	△ 29,924	経済産業局施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費	75,992	0	75,992	民間資金等を活用した経済産業局施設の施設整備
		経済産業局計	15,019,101	14,782,810	236,291	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **経済産業局**	14,835,663	14,645,440	190,223
95062-2111-02 職員基本給	7,452,398	7,515,181	△ 62,783
95062-2111-03 職員諸手当	3,804,412	3,799,888	4,524
95062-2111-04 超過勤務手当	612,691	621,196	△ 8,505
95062-2111-05 非常勤職員手当	479,114	412,592	66,522
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	448,167	331,694	116,473
95089-2111-05 児童手当	119,310	96,360	22,950
95062-2129-06 諸謝金	6,306	7,684	△ 1,378
95062-2122-08 職員旅費	213,981	219,205	△ 5,224
95062-2122-08 委員等旅費	28,087	26,824	1,263
95062-2122-08 参考人旅費	18	18	0
95062-2123-09 庁費	1,616,979	1,581,495	35,484
95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	347	0	347
95062-2123-09 工業用水調査費	298	1,835	△ 1,537
95062-2123-09 各所修繕	27,000	26,413	587
95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	26,027	4,027	22,000
95199-2133-09 自動車重量税	70	570	△ 500
95062-2129-17 交際費	458	458	0
062 **経済産業局施設費**	183,438	137,370	46,068
95062-1203-09 施設施工庁費	1,467	6,212	△ 4,745
95062-1204-15 施設整備費	105,979	131,158	△ 25,179
95062-1204-15 不動産購入費	75,992	0	75,992
計	15,019,101	14,782,810	236,291

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
産業保安監督官署	071 **産業保安監督官署**	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,734,509	2,611,612	122,897	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の一般事務処理
	072 **産業保安監督官署施設費**	95 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設整備に必要な経費	8,312	0	8,312	民間資金等を活用した産業保安監督官署施設の施設整備
		産業保安監督官署計	2,742,821	2,611,612	131,209	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **産業保安監督官署**	2,734,509	2,611,612	122,897	95062-2122-08 委員等旅費	1,372	1,381	△ 9
95062-2111-02 職員基本給	1,424,439	1,372,314	52,125	95062-2122-08 参考人旅費	70	70	0
95062-2111-03 職員諸手当	709,933	702,030	7,903	95062-2123-09 庁費	284,552	283,241	1,311
95062-2111-04 超過勤務手当	92,110	94,881	△ 2,771	95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,983	0	3,983
95062-2111-05 委員手当	1,628	1,601	27	95199-2133-09 自動車重量税	85	133	△ 48
95062-2111-05 非常勤職員手当	341	114	227	95062-2204-15 施設整備費	2,332	13,164	△ 10,832
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	137,107	74,445	62,662	95062-2129-17 交際費	41	41	0
95089-2111-05 児童手当	26,100	16,405	9,695	072 **産業保安監督官署施設費**			
95062-2129-06 諸謝金	416	416	0	95062-1204-15 不動産購入費	8,312	0	8,312
95062-2122-08 職員旅費	50,000	51,376	△ 1,376	**計**	2,742,821	2,611,612	131,209

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁共通費**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,307,551	4,079,278	228,273	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	41,941	48,133	△ 6,192	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	34,980	34,929	51	国際会議への出席等
	083 **石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	339,231,816	480,379,855	△ 141,148,039	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	084 **電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	153,837,495	151,054,896	2,782,599	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	090 **電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	5,054,689	11,145,311	△ 6,090,622	「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」に基づく電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	088 **エネルギー需給構造高度化対策費**	95 エネルギーの価格高騰対策に必要な経費	0	1,351,781,262	△ 1,351,781,262	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	082 **鉱物資源安定供給確保費**	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	1,634,229	△ 1,634,229	前年度限りの経費
	091 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	32,935,362	△32,935,362	前年度限りの経費
	085 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	28,298,409	△28,298,409	前年度限りの経費
	089 **独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資**	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	67,500,000	△67,500,000	前年度限りの経費
		資源エネルギー庁計	502,508,472	2,128,891,664	△1,626,383,192	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁共通費**	4,384,472	4,162,340	222,132	95062-2111-05 非常勤職員手当	27,874	10,994	16,880
95062-2111-02 職員基本給	1,941,521	1,890,926	50,595	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	47,446	32,088	15,358
95062-2111-03 職員諸手当	1,075,547	1,076,302	△ 755	95089-2111-05 児童手当	21,990	17,075	4,915
95062-2111-04 超過勤務手当	798,954	621,801	177,153	95062-2129-06 諸謝金	4,924	5,874	△ 950
95062-2111-05 委員手当	22,308	28,484	△ 6,176	95062-2959-07 報償費	0	8,148	△ 8,148

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2122-08	職員旅費	50,836	51,888	△ 1,052
95062-2122-08	委員等旅費	19,578	19,278	300
95062-2122-08	参考人旅費	10	10	0
95062-2123-09	庁費	366,492	392,364	△ 25,872
95062-2123-09	土地建物借料	6,519	6,600	△ 81
95199-2133-09	自動車重量税	15	50	△ 35
95062-2129-17	交際費	458	458	0
083	**石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	480,379,855	△141,148,039
084	**電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	151,054,896	2,782,599
090	**電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	11,145,311	△ 6,090,622
088	**エネルギー需給構造高度化対策費**	0	1,351,781,262	△ 1,351,781,262
95062-2125-14	エネルギー価格激変緩和対策事業委託費	0	4,962,841	△ 4,962,841
95062-2405-16	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	0	1,346,818,421	△ 1,346,818,421
082	**鉱物資源安定供給確保費**	0	1,634,229	△ 1,634,229
95062-2125-14	鉱物資源安定供給確保事業委託費	0	364,867	△ 364,867
95062-2405-16	鉱物資源安定供給確保事業費補助金	0	1,256,227	△ 1,256,227
95062-2725-16	国際ニッケル研究会事務局等分担金	0	13,135	△ 13,135
091	**脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63062-2306-22	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	32,935,362	△ 32,935,362
085	**独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費**	0	28,298,409	△ 28,298,409
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	0	23,005,374	△ 23,005,374
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	0	5,293,035	△ 5,293,035
089	**独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資**			

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-1959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	0	67,500,000	△ 67,500,000	**計**	502,508,472	2,128,891,664	△ 1,626,383,192

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	101 **中小企業庁共通費**	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,131,799	2,036,160	95,639	「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	9,798	10,140	△ 342	中小企業政策審議会の運営
	102 **中小企業政策推進費**	60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,343,881	104,347,222	△37,003,341	1　中小企業活性化・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託 2　一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3　株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する費用の補給等
	103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,431,431	361,996,201	△ 343,564,770	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	3,000,000	△ 3,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	87,916,909	471,389,723	△ 383,472,814	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **中小企業庁共通費**	2,141,597	2,046,300	95,297	60062-2111-05 委員手当	6,180	6,586	△ 406
60062-2111-02 職員基本給	1,095,733	1,049,194	46,539	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	47,729	24,743	22,986
60062-2111-03 職員諸手当	615,838	568,352	47,486	60089-2111-05 児童手当	16,030	11,970	4,060
60062-2111-04 超過勤務手当	294,947	320,368	△ 25,421	60062-2122-08 職員旅費	1,562	1,489	73

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-2122-08 委員等旅費	1,769	1,768	1
60062-2122-08 参考人旅費	167	168	△ 1
60062-2123-09 庁費	61,239	61,239	0
60199-2133-09 自動車重量税	40	60	△ 20
60062-2129-17 交際費	363	363	0
102 **中小企業政策推進費**	67,343,881	104,347,222	△ 37,003,341
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,772,946	1,632,052	140,894
60062-2129-06 諸謝金	33,497	33,345	152
60062-2122-08 職員旅費	134,715	128,360	6,355
60062-2122-08 委員等旅費	81,484	71,986	9,498
60062-2122-08 参考人旅費	127	122	5
60062-2123-09 中小企業政策推進業務庁費	552,882	573,257	△ 20,375
60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費	23,091,328	32,320,677	△ 9,229,349
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	82,155	78,849	3,306
60062-2405-16 中小企業政策推進事業費補助金	23,256,476	35,841,940	△ 12,585,464
60062-1865-16 中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	15,938,824	△ 15,938,824
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	18,338,271	17,727,810	610,461
103 **独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	18,431,431	361,996,201	△343,564,770
60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	17,180,749	360,740,508	△343,559,759
60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,250,682	1,255,693	△ 5,011
104 **独立行政法人中小企業基盤整備機構出資**			
60062-1959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	0	3,000,000	△ 3,000,000
計	87,916,909	471,389,723	△383,472,814

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
経済産業本省	(項) 経済産業本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	経済産業本省施設費	○	○	○			○	
	経済構造改革推進費のうち							
	中小企業経済構造改革推進事業費補助金	○	○	○	○		○	
	工業用水道事業費	○	○	○	○	○	○	
	対外経済政策推進費のうち							
	中小企業対外経済政策推進事業費補助金(貿易プラットフォーム活用による貿易手続デジタル化推進事業費及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業費に限る。)	○	○					
	産業技術・環境・産業標準政策推進費　のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等事業費補助金(産学融合拠点創出事業費に限る。)	○	○	○			○	同
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	○	○	○			○	
	情報処理・サービス・製造産業振興費　のうち							
	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	○	○				○	
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び国際博覧会事業費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。)	○	○					相手国との交渉の関係、相手国の事情
	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	○	○	○	○	○	○	同

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金(予防・健康づくり社会実装研究開発基盤整備事業費、健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業費、予防・健康づくり社会実装加速化事業費、次世代型医療機器開発等促進事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費、再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費及び次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金(医工連携グローバル展開事業費に限る。)	○	○	○			○	同
	産業保安確保費のうち							
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	○	○	○	○	○	○	
経済産業局	(項) 経済産業局施設費のうち							
	施設施工庁費	○	○				○	
	施設整備費	○	○				○	
産業保安監督官署	(項) 産業保安監督官署のうち							
	施設整備費	○	○				○	
中小企業庁	(項) 中小企業政策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	中小企業政策推進事業費補助金(地方公共団体小規模事業者支援推進事業費及び成長型中小企業等研究開発支援事業費に限る。)	○	○		○		○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
経済産業本省	事務機器借入れ	20,448	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）経済産業本省共通費	3,892	16,556	
					（目）庁費	792	1,056	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	3,100	15,500	
	庁舎管理運営業務	319,800	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）経済産業本省共通費			
					（目）庁費	104,167	215,633	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	工場立地動向調査事業	3,377	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）経済産業本省共通費			
					（目）庁費	2,653	724	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施設整備	965,220	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）経済産業本省施設費			
					（目）施設整備費	289,566	675,654	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	経済産業統計調査事業	547,365	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 経済構造改革推進費			
					(目) 中小企業経済構造改革推進業務庁費	118,867	428,498	経済産業統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	225,461	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 対外経済政策推進費			
					(目) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費	74,117	151,344	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	データセンター地方拠点整備事業費補助に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和9年度まで1箇年度延長	―	―	―	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「データセンター地方拠点整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため
	情報システム運用管理支援業務	102,300	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 情報処理・サービス・製造産業振興費			
					(目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	51,150	51,150	情報システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	国際博覧会出展事業	1,900,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 情報処理・サービス・製造産業振興費			
					(目) 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	600,000	1,300,000	令和7年に開催される2025年国際博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
経済産業局	事務機器借入れ	9,106	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 経済産業局			
					(目) 庁費	2,888	6,218	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	13,053	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業局			
					(目) 庁費	4,351	8,702	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,917	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 経済産業局			
					(目) 庁費	2,571	5,346	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	599	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 経済産業局			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	81	518	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	64,201	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	(項) 経済産業局	1,379	62,822	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	1,379	55,160	
					(項) 経済産業局施設費			
					(目) 不動産購入費	0	7,662	
	経済産業局施設整備	219,559	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 経済産業局施設費	0	219,559	
					(目) 施設施工庁費	0	5,026	大阪合同庁舎第1号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	0	214,533	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
産業保安監督官署	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	12,741	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	(項) 産業保安監督官署	291	12,450	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	291	11,610	
					(項) 産業保安監督官署施設費			
					(目) 不動産購入費	0	840	
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	1,144	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 資源エネルギー庁共通費			
					(目) 庁費	792	352	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	17,283	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費			
					(目) 庁費	5,761	11,522	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業庁	中小企業実態基本調査事業	944,073	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 中小企業政策推進費			
					(目) 中小企業政策推進事業委託費	314,691	629,382	中小企業実態基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

経　済　産　業　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

経済産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		7												25,578
一般職		外　2（３箇月） 外　77（６箇月） 内　2（９箇月） 5,144												21,330,870
	指定職俸給表	57												612,277
	行政職俸給表(一)	外　2（３箇月） 外　77（６箇月） 内　2（９箇月） 5,012		23	外　2 内　2 115	150	221	860	1,252	553	1,086	595	外　77 157	20,314,629
	行政職俸給表(二)	20							4	8	6	2	－	69,603
	医療職俸給表(一)	2							－	－	1	1	－	12,267
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	1	－	1	－	7,344
	医療職俸給表(三)	6					－	－	－	－	1	5	－	22,524
	専門スタッフ職俸給表	42								2	39	1	－	274,594
	検察官	3												17,632
合計		5,151												21,356,448

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
経済産業本省														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
経済産業本省共通費		外　2（3箇月） 外　77（6箇月） 内　2（9箇月） 2,574												11,179,823
特別職		7												25,578
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　2（3箇月） 外　77（6箇月） 内　2（9箇月） 2,567												11,154,245
	指定職俸給表	40												440,628
	事務次官	1												
	経済産業審議官	1												
	官房長、局長	7												
	総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	脱炭素成長型経済構造移行推進審議官	1												
	技術総括・保安審議官	1												
	商務・サービス審議官	1												
	部長	2												
	審議官	18												
	参事官	4												
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1												
	研修所長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	外 79 内 2 2,465		18	外 2 内 2 65	102	128	465	579	122	625	261	外 77 100	10,370,600
	課長	外 2 内 2 84		18	外 2 内 2 64	2								
	課長補佐	816					62	326	428					
	係長	684								104	580			
	専門職	608				97	63	120	132	15	21	160		
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2								
	同課長補佐	17					1	4	12					
	同係長	20								1	19			
	同専門職	23				1	2	13			4	3		
	研修所課長	2						2						
	同課長補佐	6							6					
	同係長	2								1	1			
	同専門職	2							1	1				
	一般職員	外 77 198										98	外 77 100	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							3	2	6	2	－	47,553
	医療職俸給表(一)													
	医師	2							－	－	1	1	－	12,267
	医療職俸給表(二)	2				－	－	－	－	1	－	1	－	7,344
	薬剤師	1								1				
	歯科衛生士	1										1		
	医療職俸給表(三)	6					－	－	－	－	1	5	－	22,524
	看護師長	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護師	5										5		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	37								1	35	1	－	240,994
	検察官													
	課長補佐	2												12,335
経済産業局														
経済産業局														
一般職		1,684												6,465,736
	指定職俸給表													
	局長	8												74,089
	行政職俸給表(一)	1,673		－	28	14	53	225	417	374	283	241	38	6,384,175
	支局長	1			1									
	部長	34			27	6	1							
	部次長	15				5	10							
	課長	233					33	184	16					
	課長補佐	392							216	176				
	係長	411								90	195	126		
	専門職	540				3	9	39	182	107	86	114		
	通商事務所長	2						2						
	通商事務所課長	3							2	1				
	同課長補佐	1							1					
	同係長	2									2			
	一般職員	39										1	38	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	技能労務職員	3							—	3	—	—	—	7,472
産業保安監督官署														
産業保安監督官署														
一般職	行政職俸給表(一)	312		—	5	5	11	74	103	41	28	42	3	1,248,359
	産業保安監督部長	5			4	1								
	産業保安監督部支部長	3			1	2								
	課長	42					4	37	1					
	課長補佐	34							15	19				
	係長	25								6	8	11		
	産業保安監督事務所長	1					1							
	産業保安監督事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1								1				
	同係長	2									2			
	産業保安監督署長	2						1	1					
	専門職	192				2	6	35	86	15	18	30		
	一般職員	4										1	3	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁共通費														
一般職		381												1,577,774
	指定職俸給表	5												54,180
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	370		4	10	17	19	55	108	7	105	33	12	1,489,577

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	15		4	10	1								
	課長補佐	160					8	45	107					
	係長	99								1	98			
	専門職	63				16	11	10	1	6	7	12		
	一般職員	33										21	12	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							1	1	－	－	－	7,732
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								1	2	－	－	20,988
	検察官													
	課長補佐	1												5,297
中小企業庁														
中小企業庁共通費														
一般職		200												884,756
	指定職俸給表	4												43,380
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	192		1	7	12	10	41	45	9	45	18	4	821,918
	課長	8		1	7									
	課長補佐	66					8	30	28					
	係長	41								7	34			
	専門職	73				12	2	11	17	2	11	18		
	一般職員	4											4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2							—	2	—	—	—	6,846
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	12,612

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和7年度国土交通省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **国土交通省所管合計**	6,071,916,829	8,359,654,872	△ 2,287,738,043	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	74,545	74,646	△ 101	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	33,906,995	48,186,369	△ 14,279,374	
25 恩給関係費	539	676	△ 137	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	895,282,000	1,227,190,812	△ 331,908,812	
42 道路整備事業費	1,635,968,000	2,025,012,041	△ 389,044,041	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	396,914,000	490,339,434	△ 93,425,434	
44 住宅都市環境整備事業費	722,827,000	952,168,534	△ 229,341,534	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	165,704,000	163,753,389	1,950,611	
46 農林水産基盤整備事業費	148,500,000	229,536,593	△ 81,036,593	
47 社会資本総合整備事業費	1,317,676,000	1,769,722,958	△ 452,046,958	
48 推進費等	20,442,000	20,288,940	153,060	
小計	5,303,313,000	6,878,012,701	△ 1,574,699,701	

区　　分	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
49　災害復旧等事業費	41,647,000	424,787,049	△ 383,140,049	
計	5,344,960,000	7,302,799,750	△ 1,957,839,750	
95　その他の事項経費	692,974,750	1,008,593,431	△ 315,618,681	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土交通本省	001 **国土交通本省共通費**	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	121,308,090	130,568,736	△ 9,260,646	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	406,680	419,827	△ 13,147	1　国際会議への出席等 2　経済協力開発機構等に対する分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	492,074	494,547	△ 2,473	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	4,798	0	4,798	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	132,176	133,443	△ 1,267	国土審議会等の運営
		25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	539	676	△ 137	「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乗車した戦傷病者等の運賃等の負担
	002 **国土交通本省施設費**	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	75,673	100,228	△ 24,555	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 **住宅対策事業費**	44 住宅対策事業に必要な経費	613,000	21,109,000	△20,496,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **住宅対策諸費**	44 住宅対策諸費に必要な経費	37,231,436	37,906,499	△ 675,063	1　住宅建設事業に関する調査 2　独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する費用の補助 3　地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策補助事業に要する費用の補助
	005 **住宅市場整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,654,301	44,194,985	△40,540,684	1　住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 2　民間団体等が行う住宅市場整備推進事業に要する費用の補助
	006 **総合的バリアフリー推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	37,880	53,604	△ 15,724	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
	008 **海洋環境対策費**	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	334,291	317,516	16,775	1　海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等 2　地方公共団体が行う外国船舶から排出された油等の防除措置に要する費用の補助
	351 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	736,776	1,782,325	△ 1,045,549	1　港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助 2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
	010 **道路環境等対策費**	95 道路環境等対策に必要な経費	35,800	23,737	12,063	道路環境等対策に関する調査
	352 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	106,758,000	119,246,000	△12,488,000	1　沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2　地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
	011 **水資源対策費**	95 水資源確保等の推進に必要な経費	82,140	85,051	△ 2,911	水資源確保等の推進に関する調査
	012 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	20,996	20,996	0	水資源開発事業に関する調査

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	94,000	118,000	△ 24,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	2,295,000	5,856,000	△ 3,561,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,500,000	10,189,000	△ 1,689,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等
	013 **緑地環境対策費**	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	014 **国営公園等事業費**	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	23,441,306	25,808,119	△ 2,366,813	1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園等の維持管理 3 国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する都市公園事業に要する事業費の補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市緑化支援機構が行う業務に要する資金の貸付け
	015 **水環境対策費**	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	239,617	227,717	11,900	良好な水環境の形成等の推進に関する調査
	016 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,990,218	33,261,701	△11,271,483	1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
	377 **上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費**	45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	6,133,474	4,263,000	1,870,474	1 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	378 **水道施設整備費**	45 水道施設整備に必要な経費	10,461,000	3,697,144	6,763,856	1　水道施設整備事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
	017 **下水道事業費**	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	9,447,000	15,834,279	△ 6,387,279	1　下水道事業に関する調査 2　地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助
	018 **地球温暖化防止等対策費**	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	4,429,259	10,458,660	△ 6,029,401	1　地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等 2　民間団体等が行う住宅・建築物環境対策事業等に要する費用の補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	550,665	511,200	39,465	地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等
	019 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,076	2,143	△ 67	災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査
	020 **住宅・市街地防災対策費**	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	61,846	67,944	△ 6,098	1　住宅・市街地の防災性の向上に関する調査 2　民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助
	021 **市街地防災事業費**	44 市街地防災事業に必要な経費	121,000	204,990	△ 83,990	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
	022 **住宅防災事業費**	44 住宅防災事業に必要な経費	117,789,000	255,862,000	△ 138,073,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
	023 **都市公園防災事業費**	45 都市公園防災事業に必要な経費	645,000	1,146,000	△ 501,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助
	024 **下水道防災事業費**	45 下水道防災事業に必要な経費	100,500,000	85,371,035	15,128,965	地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	025 **水害・土砂災害対策費**	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	279,493	324,950	△ 45,457	水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等
	026 **河川管理施設整備費**	95 河川管理施設整備に必要な経費	51,343	51,343	0	洪水予報に必要な施設の設置等
	353 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	465,232,005	686,825,308	△ 221,593,303	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業等に要する事業費の補助 5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
	354 **多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	79,749,074	91,196,284	△11,447,210	多目的ダム建設事業の施行
	355 **総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,777,439	10,926,136	△ 4,148,697	1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
	356 **砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	118,866,517	160,023,692	△41,157,175	1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業等に要する事業費の補助
	375 **防災・減災対策等強化事業推進費**	48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	13,886,000	13,886,000	0	防災・減災対策等強化事業の推進
	032 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	28,811,794	45,372,082	△16,560,288	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3 海岸事業に関する調査

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	033 **公共交通等安全対策費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,676,304	2,106,564	△ 430,260	公共交通等安全対策に関する調査等
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	193,892	163,948	29,944	公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等
	034 **独立行政法人航空大学校運営費**	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,518,181	2,979,438	△ 461,257	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	036 **鉄道安全対策事業費**	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,452,000	12,300,000	△ 6,848,000	1　民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助 2　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行する鉄道防災事業に要する事業費の補助
	037 **道路交通安全対策費**	95 道路交通安全対策に必要な経費	193,433	261,072	△ 67,639	道路交通安全対策に関する調査
	357 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	612,775,000	714,609,889	△ 101,834,889	1　道路更新防災対策事業の施行 2　高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 4　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	298,436,000	325,362,600	△26,926,600	1　交通連携推進事業の施行 2　「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 4　地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 5　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設等を設置しようとする者に自動運行補助施設等設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	038 **総合的物流体系整備推進費**	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	507,943	4,510,695	△ 4,002,752	1　総合的物流体系整備の推進に関する調査等 2　民間団体が行う物流拠点機能強化支援事業に要する費用の補助 3　地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助
	040 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	188,822,971	271,451,010	△82,628,039	1　港湾整備事業の施行 2　「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく （1）　特定離島港湾施設整備事業の施行 （2）　特定離島港湾施設等の維持管理 3　港湾事業に関する調査 4　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等 5　港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	046 **景観形成推進費**	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	58,200	108,200	△ 50,000	地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	359 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	542,998,000	723,311,300	△ 180,313,300	1　地域連携推進事業の施行 2　道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う （1）東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業及び特定駐車場施設整備事業の資金の無利子貸付けに要する経費の補助 （2）首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金に充てるための出資 5「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	048 **整備新幹線建設推進高度化等事業費**	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,602,797	1,736,197	△ 133,400	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
	049 **整備新幹線整備事業費**	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助
	053 **航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	29,074,000	22,402,000	6,672,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	054 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,375,000	5,695,000	1,680,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	222,000	173,000	49,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第1号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056 **都市・地域づくり推進費**	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,828,421	3,440,107	△ 1,611,686	1　都市・地域づくりの推進に関する調査等 2　「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等 3　地方公共団体等が行う (1)　集約都市形成支援事業等に要する費用の補助 (2)　豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	057 **都市再生・地域再生整備事業費**	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,295,010	115,898,171	△14,603,161	1　都市開発事業に関する調査 2　「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等 3　「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 4　地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給 6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け
	058 **鉄道網整備推進費**	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	61,657	83,572	△ 21,915	1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査の民間団体等への委託等 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給
	059 **鉄道網整備事業費**	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	17,370,000	19,542,000	△ 2,172,000	民間団体等が施行する都市鉄道整備事業に要する事業費の補助等
	060 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	20,958,645	54,865,877	△33,907,232	1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港等受入環境整備事業に要する費用の補助
	096 **独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	309,878	315,551	△ 5,673	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	061 **都市・地域交通整備事業費**	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
	062 **道路交通円滑化推進費**	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	144,600	7,870,804	△ 7,726,204	道路交通の円滑化の推進に関する調査

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	361 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	178,549,000	246,138,000	△67,589,000	1　交通円滑化事業の施行 2　地方公共団体が施行する交通円滑化事業に要する事業費の補助 3　「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け 4　「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	066 **社会資本整備・管理効率化推進費**	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,063,617	1,645,944	△ 582,327	1　社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等 2　国土交通省所掌事務に係る研修の実施等 3　地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助
	067 **不動産市場整備等推進費**	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,227,733	4,631,263	△ 403,530	1　不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等 2　「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査 3　地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助
	068 **建設市場整備推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	789,678	1,696,596	△ 906,918	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
	069 **国土交通統計調査費**	95 国土交通統計に必要な経費	1,321,558	1,423,795	△ 102,237	国土交通行政関係統計の作成、公表等
	070 **国土調査費**	95 国土調査に必要な経費	3,565,188	5,522,420	△ 1,957,232	1　「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2　地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助 3　「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費**	48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	1,796,000	1,668,940	127,060	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	58,164	454,986	△ 396,822	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等
	071 **海事産業市場整備等推進費**	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	239,555	795,175	△ 555,620	1　海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等 2　民間団体が行う海事産業関連技術の研究開発に要する費用の補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	232,097	357,006	△ 124,909	1　海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 2　株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,545	74,646	△ 101	1　「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2　「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等
	074 **独立行政法人海技教育機構運営費**	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,448,025	7,206,799	△ 758,774	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	076 **国土形成推進費**	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	255,829	800,750	△ 544,921	総合的な国土形成の推進に関する調査等
	280 **社会資本総合整備事業費**	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,240,787,000	1,672,678,197	△ 431,891,197	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	282 **官民連携基盤整備推進調査費**	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体が行う官民連携基盤整備に関する調査に要する費用の補助
	080 **地理空間情報整備・活用推進費**	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	29,664	139,694	△ 110,030	地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
	081 **離島振興費**	95 離島振興に必要な経費	1,116,939	1,399,831	△ 282,892	1　離島振興に関する調査等 2　「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,367,970	2,929,838	△ 561,868	1　奄美群島の振興開発に関する調査 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,038,758	1,523,950	△ 485,192	1　小笠原諸島の振興開発に関する調査 2　「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく （1）　地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する事業費の補助等 （2）　地方公共団体が行う病害虫防除等に要する経費の補助
	083 **離島振興事業費**	41 海岸事業に必要な経費	727,000	840,850	△ 113,850	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	172,000	190,800	△ 18,800	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	624,000	994,000	△ 370,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1　国有林野内治山事業の施行 2　地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		41　奄美群島治山事業に必要な経費	97,000	133,000	△ 36,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1　国有林野内治山事業の施行 2　鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41　河川整備事業に必要な経費	299,000	599,000	△ 300,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業及び特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
		41　奄美群島河川整備事業に必要な経費	5,000	12,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41　砂防事業に必要な経費	64,000	483,000	△ 419,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		41　奄美群島砂防事業に必要な経費	104,000	194,000	△ 90,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42　道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,852,000	2,139,560	△ 287,560	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		42　奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	805,000	△ 406,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		43　港湾事業に必要な経費	3,624,500	5,021,000	△ 1,396,500	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1　港湾整備事業の施行 2　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		43　奄美群島港湾事業に必要な経費	1,532,800	1,569,000	△ 36,200	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1　港湾整備事業の施行 2　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1,206,000	1,937,000	△ 731,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	70,000	180,000	△ 110,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	154,000	130,000	24,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	77,000	98,000	△ 21,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	1,032,000	1,032,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	301,000	368,000	△ 67,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	851,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	216,000	886,000	△ 670,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	1,737,000	2,875,000	△ 1,138,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1　かんがい排水事業の施行 2　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		46　奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	5,419,000	6,289,000	△　870,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1　かんがい排水事業の施行 2　地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,324,000	3,585,000	△　261,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46　奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,335,000	1,370,000	△　35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46　森林整備事業に必要な経費	448,000	638,000	△　190,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2　「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46　奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46　水産基盤整備に必要な経費	8,728,000	11,927,000	△　3,199,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		46　奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	12,654,000	17,626,580	△ 4,972,580	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	7,376,000	9,347,450	△ 1,971,450	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	20,000	△ 20,000	前年度限りの経費
	085 **北海道総合開発推進費**	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,739,532	2,775,067	△ 1,035,535	1　北海道総合開発の推進に関する調査等 2　民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託 3　民間団体が行うアイヌの伝統等の普及啓発等事業に要する費用の補助 4　「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体が行う産業振興事業等に要する費用の補助
	086 **北海道開発事業費**	41 海岸事業に必要な経費	1,187,000	2,108,100	△ 921,100	1　海岸保全施設整備事業の施行 2　地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	6,357,000	10,272,000	△ 3,915,000	1　国有林野内治山事業の施行 2　北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	73,807,974	97,015,107	△23,207,133	1　河川改修事業等の施行 2　ダムの維持管理 3　河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4　北海道等が施行する治水ダム等建設事業等に要する事業費の補助

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		41　多目的ダム建設事業に必要な経費	5,525,031	5,433,490	91,541	多目的ダム建設事業の施行
		41　総合流域防災事業に必要な経費	606,819	1,208,310	△　601,491	総合流域防災対策事業の施行
		41　砂防事業に必要な経費	5,947,176	11,441,698	△ 5,494,522	1　砂防事業及び地すべり対策事業の施行 2　北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42　地域連携道路事業に必要な経費	68,450,000	89,886,100	△21,436,100	1　地域連携推進事業の施行 2　道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費の補助等 4　「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てるための交付金の交付
		42　道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	133,128,000	148,971,160	△15,843,160	1　道路更新防災対策事業の施行 2　高速自動車国道等の維持管理 3　地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助
		42　道路交通円滑化事業に必要な経費	1,391,000	507,000	884,000	交通円滑化事業の施行
		43　港湾事業に必要な経費	15,437,000	19,522,000	△ 4,085,000	1　港湾整備事業の施行 2　港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する港湾整備事業に要する事業費の補助等
		44　都市水環境整備事業に必要な経費	805,000	922,360	△　117,360	1　総合水系環境整備事業の施行 2　総合水系環境整備事業に関する調査

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 道路環境改善事業に必要な経費	3,522,000	5,148,000	△ 1,626,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	21,342,000	23,108,400	△ 1,766,400	1 交通連携推進事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策事業の施行 3 地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 住宅防災事業に必要な経費	300,000	300,000	0	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,731,793	1,903,979	△ 172,186	1 国営公園等の維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	135,000	200,000	△ 65,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,820,000	2,820,000	0	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	1,750,000	2,212,000	△ 462,000	地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	9,455,000	△ 7,610,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		46 農業農村整備事業に必要な経費	72,065,770	124,356,068	△52,290,298	1　かんがい排水事業等の施行 2　農業農村整備事業に関する調査 3　北海道等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,818,000	8,904,000	△　86,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	5,873,000	11,524,000	△ 5,651,000	1　民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,622,000	37,931,000	△15,309,000	1　特定漁港漁場整備事業の施行 2　地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	56,859,000	70,070,731	△13,211,731	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	104,000	78,000	26,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,325,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 **技術研究開発推進費**	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,973,214	5,578,596	△ 2,605,382	1　建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等 2　研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助 3　民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,930,120	8,746,545	183,575	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	325,171	1,625,923	△ 1,300,752	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,021,279	1,992,411	28,868	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	69,547	475,485	△ 405,938	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,257,483	5,379,657	△ 122,174	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	118,642	1,378,210	△ 1,259,568	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	789,963	776,181	13,782	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	105 **情報化推進費**	95 情報化の推進に必要な経費	485,155	3,368,872	△ 2,883,717	国土交通行政の情報化の推進に関する調査等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	106 **国際協力費**	95 国際協力に必要な経費	1,747,754	5,490,631	△ 3,742,877	建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査の民間団体等への委託等
	107 **官庁施設保全等推進費**	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	160,942	170,279	△ 9,337	官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等
	108 **官庁営繕費**	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	16,383,393	22,615,620	△ 6,232,227	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	1,258,024	0	1,258,024	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく民間資金等を活用した官庁施設の施設整備
	374 **附帯・受託工事費**	95 附帯工事に必要な経費	17,085,831	20,590,833	△ 3,505,002	河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行等
		95 受託工事に必要な経費	32,389,169	57,676,167	△25,286,998	治水等関係受託工事の施行等
	273 **治水海岸事業調査諸費**	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	158,757	155,862	2,895	治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理
	364 **道路整備事業調査諸費**	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	48,646	48,890	△ 244	道路整備事業の調査に係る事務処理
	365 **港湾事業調査諸費**	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	88,047	83,982	4,065	港湾事業の調査に係る事務処理
	275 **都市開発事業調査諸費**	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	22,990	23,302	△ 312	都市開発事業の調査に係る事務処理
	366 **都市水環境整備事業調査諸費**	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	7,782	6,603	1,179	都市水環境整備事業の調査に係る事務処理
	276 **住宅建設事業調査諸費**	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	103,564	100,626	2,938	住宅建設事業の調査に係る事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	277 **国営公園等事業調査諸費**	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,518	29,926	592	国営公園等事業の調査に係る事務処理
	381 **上下水道事業調査諸費**	45 上下水道事業調査諸費に必要な経費	102,526	99,507	3,019	上下水道事業の調査に係る事務処理
	109 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	24,957,100	278,270,856	△ 253,313,756	1　道路災害復旧事業等の施行 2　地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等
	285 **住宅施設災害復旧事業費**	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	123,000	△ 22,000	地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	368 **鉄道施設災害復旧事業費**	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	110 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	14,965,185	140,937,636	△ 125,972,451	1　河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2　地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業に要する事業費の補助等
	369 **自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	6,500,000	10,000,000	△ 3,500,000	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 **自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	260,417	268,730	△ 8,313	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	035 **独立行政法人航空大学校施設整備費**	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	97,227	△ 97,227	前年度限りの経費
	075 **独立行政法人海技教育機構施設整備費**	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	150,000	△ 150,000	前年度限りの経費
	380 **独立行政法人海技教育機構船舶建造費**	95 独立行政法人海技教育機構船舶建造に必要な経費	0	55,000	△ 55,000	前年度限りの経費
	373 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**	13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	165,000	△ 165,000	前年度限りの経費
	283 **水資源開発施設災害復旧事業費**	49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	33,000	△ 33,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,363,895,642	7,472,888,089	△ 2,108,992,447	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **国土交通本省共通費**	122,344,357	131,617,229	△ 9,272,872	95016-2111-05 非常勤職員手当	183,194	166,791	16,403
95016-2111-02 職員基本給	23,961,769	23,535,371	426,398	95016-2111-05 休職者給与	739,541	720,010	19,531
95016-2111-03 職員諸手当	13,456,867	13,298,863	158,004	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	393,026	361,594	31,432
95016-2111-04 超過勤務手当	4,877,745	5,356,397	△ 478,652	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	67,689	26,410	41,279
95016-2111-05 委員手当	89,435	90,256	△ 821	95016-2151-05 公務災害補償費	270,630	270,702	△ 72

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	15,565,188	27,228,809	△ 11,663,621
95089-2111-05 児童手当	449,585	286,855	162,730
95016-2129-06 諸謝金	36,610	37,281	△ 671
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,218	1,218	0
95016-2122-08 職員旅費	772,489	789,582	△ 17,093
95059-2122-08 災害検査旅費	81,356	81,426	△ 70
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	497	507	△ 10
95016-2122-08 赴任旅費	581,901	521,123	60,778
95016-2122-08 外国留学旅費	130,552	102,095	28,457
95016-2122-08 委員等旅費	46,046	47,435	△ 1,389
95016-2122-08 参考人等旅費	142	218	△ 76
95059-2122-08 日額旅費	0	7,079	△ 7,079
95016-2123-09 庁費	4,246,002	4,127,431	118,571
95016-2123-09 情報処理業務庁費	25,740	25,500	240
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	2,121	2,166	△ 45
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	6,450	6,450	0
95016-2123-09 通信専用料	4,431	4,872	△ 441
95016-2123-09 土地建物借料	3,036	3,036	0
95016-2123-09 各所修繕	86,999	85,727	1,272
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	4,798	0	4,798
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	36,385	36,385	0
95199-2133-09 自動車重量税	804	482	322
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	44,780,578	43,282,088	1,498,490
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	11,151,761	10,940,834	210,927
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	200,014	62,720	137,294
25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	539	676	△ 137
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	0	1,490	△ 1,490
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	15,063	12,266	2,797
95016-2129-17 交際費	1,246	1,283	△ 37
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	69,493	92,921	△ 23,428
95016-2959-20 国有特許発明補償費	3,229	692	2,537
002 **国土交通本省施設費**	75,673	100,228	△ 24,555
95016-1203-09 施設施工庁費	8,249	2,749	5,500
95016-1204-15 施設整備費	67,424	97,479	△ 30,055
003 **住宅対策事業費**			
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	613,000	21,109,000	△ 20,496,000
004 **住宅対策諸費**	37,231,436	37,906,499	△ 675,063
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	378,436	378,499	△ 63

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-2405-00	優良住宅整備促進等事業費補助	24,824,000	22,636,000	2,188,000
44084-2405-00	公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	0
44084-1959-00	独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	2,863,000	△ 2,863,000
005	**住宅市場整備推進費**	3,654,301	44,194,985	△ 40,540,684
95016-2111-05	委員手当	605	522	83
95016-2129-06	諸謝金	1,564	1,632	△ 68
95016-2122-08	職員旅費	1,487	1,487	0
95016-2122-08	住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,519	2,915	△ 396
95016-2122-08	建築基準監督旅費	4,028	4,303	△ 275
95016-2122-08	委員等旅費	1,115	1,178	△ 63
95016-2123-09	住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	7,366	8,205	△ 839
95016-2123-09	建築基準監督業務庁費	12,218	12,933	△ 715
95016-2123-09	住宅市場整備推進調査費	140,814	157,095	△ 16,281
95016-2123-09	資格検定国家試験費	46,860	46,860	0
95016-2405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	3,387,113	43,912,808	△ 40,525,695
95016-2725-16	ユネスコ事業拠出金	48,612	45,047	3,565
006	**総合的バリアフリー推進費**	37,880	53,604	△ 15,724
95016-2129-06	諸謝金	4,879	3,897	982
95016-2122-08	職員旅費	1,254	1,390	△ 136
95016-2122-08	委員等旅費	2,183	1,397	786
95016-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	29,564	46,920	△ 17,356
008	**海洋環境対策費**	334,291	317,516	16,775
95016-2129-06	諸謝金	173	201	△ 28
95016-2122-08	職員旅費	4,583	5,436	△ 853
95016-2122-08	委員等旅費	20	37	△ 17
95016-2123-09	海洋環境対策調査費	278,265	263,617	14,648
95063-2815-16	外国船舶油等防除対策費補助金	10,000	10,000	0
95016-2725-16	国連環境計画等拠出金	41,250	38,225	3,025
351	**港湾環境整備事業費**	736,776	1,782,325	△ 1,045,549
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	120,000	365,000	△ 245,000
43052-1825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	575,776	1,381,325	△ 805,549
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	41,000	36,000	5,000
010	**道路環境等対策費**			
95016-2123-09	道路環境等対策調査費	35,800	23,737	12,063
352	**道路環境改善事業費**	106,758,000	119,246,000	△ 12,488,000
44052-1204-00	沿道環境改善事業費	42,622,000	43,184,000	△ 562,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	34,573,000	34,923,000	△ 350,000
44052-1204-00	営繕宿舎費	275,000	312,000	△ 37,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	28,283,000	39,614,000	△ 11,331,000
44052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,005,000	1,213,000	△ 208,000
011	**水資源対策費**	82,140	85,051	△ 2,911
95016-2129-06	諸謝金	179	471	△ 292
95016-2122-08	職員旅費	11,217	11,263	△ 46
95016-2122-08	委員等旅費	826	1,162	△ 336
95016-2123-09	水資源対策調査費	50,780	53,347	△ 2,567
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	19,138	18,808	330
012	**水資源開発事業費**	10,909,996	16,183,996	△ 5,274,000
41051-1204-00	水資源開発事業調査費	20,996	20,996	0
45052-1305-00	工業用水道事業費補助	94,000	118,000	△ 24,000
45052-1305-00	水道水源開発施設整備費補助	2,295,000	5,856,000	△ 3,561,000
46052-1305-00	農業農村整備事業費補助	8,500,000	10,189,000	△ 1,689,000
013	**緑地環境対策費**			
95016-2815-16	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	160,000	160,000	0
014	**国営公園等事業費**	23,441,306	25,808,119	△ 2,366,813
45052-1204-00	国営公園等整備費	6,871,000	8,625,900	△ 1,754,900
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	12,147,946	13,431,269	△ 1,283,323
45052-1204-00	営繕宿舎費	29,550	30,524	△ 974
45052-1204-00	国営公園等事業調査費	2,116,810	905,426	1,211,384
45052-1825-00	都市公園事業費補助	2,026,000	2,515,000	△ 489,000
45052-1959-00	都市開発資金貸付金	250,000	300,000	△ 50,000
015	**水環境対策費**			
95016-2123-09	水環境対策調査費	239,617	227,717	11,900
016	**都市水環境整備事業費**	21,990,218	33,261,701	△ 11,271,483
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	8,587,057	11,194,185	△ 2,607,128
44051-1204-00	河川都市基盤整備事業費	13,141,288	21,815,519	△ 8,674,231
44051-1204-00	営繕宿舎費	243,894	234,018	9,876
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	17,979	17,979	0
377	**上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費**	6,133,474	4,263,000	1,870,474
45052-1204-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費	2,706,474	300,000	2,406,474
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	3,427,000	3,963,000	△ 536,000
378	**水道施設整備費**	10,461,000	3,697,144	6,763,856
45052-1204-00	水道施設整備事業調査費	75,000	139,000	△ 64,000
45052-1925-00	水道施設整備費補助	10,386,000	3,557,144	6,828,856
45052-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	0	1,000	△ 1,000
017	**下水道事業費**	9,447,000	15,834,279	△ 6,387,279

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1204-00	下水道事業調査費	883,000	3,545,779	△ 2,662,779
45052-1825-00	下水道事業費補助	8,564,000	12,288,500	△ 3,724,500
018	**地球温暖化防止等対策費**	4,979,924	10,969,860	△ 5,989,936
95016-2129-06	諸謝金	508	295	213
13054-2129-06	技術研究開発謝金	128	128	0
95016-2122-08	職員旅費	9,668	8,049	1,619
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	1,984	616	1,368
95016-2122-08	登録建築物調査機関等監督旅費	682	877	△ 195
95016-2122-08	委員等旅費	419	548	△ 129
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	66	67	△ 1
95016-2123-09	登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,259	1,259	0
95016-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	87,897	403,915	△ 316,018
13054-2123-09	技術研究開発調査費	548,487	510,389	38,098
95016-2405-16	脱炭素等都市開発推進事業費補助金	30,000	0	30,000
95016-2405-16	住宅・建築物環境対策事業費補助金	4,202,554	5,597,152	△ 1,394,598
95063-2715-16	モーダルシフト等推進事業費補助金	40,636	3,210,636	△ 3,170,000
95063-2405-16	流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	1,200,000	△ 1,200,000
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	55,636	35,929	19,707
019	**災害情報整備推進費**	2,076	2,143	△ 67
95016-2129-06	諸謝金	60	60	0
95016-2122-08	委員等旅費	36	103	△ 67
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	1,980	1,980	0
020	**住宅・市街地防災対策費**	61,846	67,944	△ 6,098
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	5,022	11,120	△ 6,098
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	56,824	56,824	0
021	**市街地防災事業費**			
44052-1925-00	地下街防災推進事業費補助	121,000	204,990	△ 83,990
022	**住宅防災事業費**			
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	117,789,000	255,862,000	△138,073,000
023	**都市公園防災事業費**			
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	645,000	1,146,000	△ 501,000
024	**下水道防災事業費**			
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	100,500,000	85,371,035	15,128,965
025	**水害・土砂災害対策費**	279,493	324,950	△ 45,457
95016-2129-06	諸謝金	24	24	0
95016-2122-08	職員旅費	503	500	3
95016-2122-08	河川管理旅費	7,964	7,964	0
95016-2122-08	委員等旅費	36	36	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	142,721	178,197	△ 35,476
95016-2123-09	河川管理費	47,324	47,324	0
95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	10,721	10,705	16
95016-2725-16	国際機関等拠出金	70,200	80,200	△ 10,000
026	**河川管理施設整備費**			
95059-1204-15	洪水予報施設費	51,343	51,343	0
353	**河川整備事業費**	465,232,005	686,825,308	△221,593,303
41051-1204-00	河川改修費	144,819,408	238,565,246	△ 93,745,838
41051-1204-00	河川維持修繕費	98,150,872	132,619,901	△ 34,469,029
41051-1204-00	堰堤維持費	52,920,673	58,424,062	△ 5,503,389
41051-1204-00	河川総合開発事業費	43,370,263	49,492,929	△ 6,122,666
41051-1204-00	流況調整河川事業費	25,170,651	21,113,101	4,057,550
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	8,785,966	11,289,489	△ 2,503,523
41051-1204-00	堰堤改良費	7,947,540	6,904,402	1,043,138
41051-1204-00	営繕宿舎費	3,526,166	4,799,057	△ 1,272,891
41051-1204-00	河川事業調査費	415,479	429,847	△ 14,368
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	262,929	235,860	27,069
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	4,452,209	8,520,189	△ 4,067,980
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	4,536,575	10,558,344	△ 6,021,769
41051-1825-00	堰堤改良費補助	2,920,185	10,142,131	△ 7,221,946
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,771,000	7,458,500	△ 4,687,500
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	500,000	1,000,000	△ 500,000
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	29,646,913	63,468,250	△ 33,821,337
41051-1825-00	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	4,794,176	8,324,000	△ 3,529,824
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	26,431,000	45,152,000	△ 18,721,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,810,000	3,661,000	149,000
41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	0	4,667,000	△ 4,667,000
354	**多目的ダム建設事業費**	79,749,074	91,196,284	△ 11,447,210
41051-1204-00	木曽川新丸山ダム建設費	16,159,309	17,555,187	△ 1,395,878
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	11,881,402	13,710,002	△ 1,828,600
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	20,304,502	28,201,202	△ 7,896,700
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	15,448,731	17,228,850	△ 1,780,119
41051-1204-00	子吉川鳥海ダム建設費	12,070,526	9,223,102	2,847,424
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,733,805	5,144,705	△ 1,410,900
41051-1204-00	営繕宿舎費	150,799	133,236	17,563
355	**総合流域防災事業費**	6,777,439	10,926,136	△ 4,148,697
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,538,161	10,719,660	△ 4,181,499
41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	239,278	206,476	32,802

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
356 **砂防事業費**	118,866,517	160,023,692	△ 41,157,175
41051-1204-00 砂防事業費	68,913,866	93,546,508	△ 24,632,642
41051-1204-00 地すべり対策事業費	6,721,549	9,356,499	△ 2,634,950
41051-1204-00 砂防管理費	2,308,000	2,878,000	△ 570,000
41051-1204-00 特定緊急砂防事業費	9,270,000	5,862,000	3,408,000
41051-1204-00 特定緊急地すべり対策事業費	400,000	0	400,000
41051-1204-00 営繕宿舎費	765,070	749,239	15,831
41051-1204-00 砂防事業調査費	42,976	48,479	△ 5,503
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	21,175	21,175	0
41051-1825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	385,000	796,950	△ 411,950
41051-1825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,256,450	0	1,256,450
41051-1825-00 特定緊急砂防事業費補助	665,500	1,725,000	△ 1,059,500
41051-1825-00 特定緊急地すべり対策事業費補助	350,000	0	350,000
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	25,867,931	42,888,842	△ 17,020,911
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,899,000	2,151,000	△ 252,000
375 **防災・減災対策等強化事業推進費**（48059-1204-・・）	13,886,000	13,886,000	0
032 **海岸事業費**	28,811,794	45,372,082	△ 16,560,288
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	19,998,560	32,387,256	△ 12,388,696
41051-1204-00 海岸維持管理費	1,326,000	1,316,000	10,000
41051-1204-00 営繕宿舎費	70,272	144,407	△ 74,135
41051-1204-00 海岸事業調査費	80,362	365,419	△ 285,057
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,659,500	10,428,800	△ 3,769,300
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	677,100	730,200	△ 53,100
033 **公共交通等安全対策費**	1,870,196	2,270,512	△ 400,316
95016-2129-06 諸謝金	9,178	8,984	194
95016-2122-08 職員旅費	174,859	185,499	△ 10,640
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	104	198	△ 94
95016-2122-08 委員等旅費	1,703	1,256	447
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	383,900	912,710	△ 528,810
13054-2123-09 技術研究開発調査費	193,788	163,750	30,038
95016-2123-09 土地建物借料	8,392	8,390	2
95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	1,046,297	939,880	106,417
95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	51,975	49,845	2,130
034 **独立行政法人航空大学校運営費**			
95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,518,181	2,979,438	△ 461,257
036 **鉄道安全対策事業費**	5,452,000	12,300,000	△ 6,848,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,529,000	11,377,000	△ 6,848,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	923,000	923,000	0
037	**道路交通安全対策費**	193,433	261,072	△ 67,639
95016-2129-06	諸謝金	481	721	△ 240
95016-2122-08	道路構造物調査旅費	1,796	1,806	△ 10
95016-2122-08	委員等旅費	332	439	△ 107
95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	190,824	258,106	△ 67,282
357	**道路交通安全対策事業費**	911,211,000	1,039,972,489	△128,761,489
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	29,500,000	33,594,000	△ 4,094,000
42052-1204-00	道路維持管理費	357,366,000	387,482,604	△30,116,604
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	1,282,000	1,872,000	△ 590,000
44052-1204-00	交通連携道路事業費	16,939,000	17,189,000	△ 250,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	54,823,000	64,580,600	△ 9,757,600
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	115,205,000	115,899,000	△ 694,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	505,000	1,020,000	△ 515,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	214,407,000	281,508,285	△67,101,285
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	9,234,000	9,050,000	184,000
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	53,305,000	58,766,000	△ 5,461,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	53,568,000	64,510,000	△10,942,000
42052-1825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	961,000	1,078,000	△ 117,000
44052-1825-00	道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	4,066,000	3,373,000	693,000
42052-1959-00	電線敷設工事資金貸付金	25,000	25,000	0
44052-1959-00	自動運行補助施設等設置工事資金貸付金	25,000	25,000	0
038	**総合的物流体系整備推進費**	507,943	4,510,695	△ 4,002,752
95016-2129-06	諸謝金	2,475	2,922	△ 447
95016-2122-08	職員旅費	27,285	26,557	728
95016-2122-08	委員等旅費	1,947	1,402	545
95016-2123-09	情報処理業務庁費	919	157	762
95016-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	352,340	1,268,159	△ 915,819
95016-2123-09	電子計算機借料	3,113	3,176	△ 63
95063-2405-16	物流拠点機能強化支援事業費補助金	15,000	155,000	△ 140,000
95063-2855-16	港湾機能高度化事業費補助金	102,000	180,000	△ 78,000
95063-2405-16	物流効率化等推進事業費補助金	0	2,870,748	△ 2,870,748
95016-2725-16	国際航路協会等分担金	2,864	2,574	290
040	**港湾事業費**	188,822,971	271,451,010	△82,628,039
43052-1204-00	港湾改修費	157,825,810	229,198,849	△71,373,039

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1204-00	貸付国有港湾施設整備事業費	820,000	780,000	40,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	4,200,000	6,306,000	△ 2,106,000
43052-1204-00	特定離島港湾施設整備事業費	8,200,000	3,260,000	4,940,000
43052-1204-00	特定離島港湾維持管理費	700,000	712,000	△ 12,000
43052-1204-00	営繕宿舎費	898,161	1,194,161	△ 296,000
43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0
43052-1825-00	港湾改修費補助	10,664,000	19,412,000	△ 8,748,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	301,000	306,000	△ 5,000
43052-1959-00	埠頭整備等資金貸付金	4,691,000	9,579,000	△ 4,888,000
43052-1959-00	港湾開発資金貸付金	20,000	200,000	△ 180,000
046	**景観形成推進費**	58,200	108,200	△ 50,000
95016-2123-09	景観形成推進調査費	0	50,000	△ 50,000
95016-2855-16	景観改善推進事業費補助金	58,200	58,200	0
359	**地域連携道路事業費**	542,998,000	723,311,300	△180,313,300
42052-1204-00	地域連携道路事業費	431,272,000	564,293,000	△133,021,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	1,707,000	1,877,000	△ 170,000
42052-1204-00	道路調査費	6,748,000	11,998,300	△ 5,250,300
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	90,837,000	133,205,000	△ 42,368,000
42052-1405-00	高速道路連結部整備事業費補助	4,655,000	4,654,000	1,000
42052-1405-00	高速道路自動車駐車場整備事業費補助	3,000	3,000	0
42052-1825-00	道路調査費補助	719,000	659,000	60,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,003,000	6,568,000	435,000
42052-1959-00	特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000	0
42052-1959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	29,000	29,000	0
048	**整備新幹線建設推進高度化等事業費**			
95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,602,797	1,736,197	△ 133,400
049	**整備新幹線整備事業費**			
43052-1925-00	整備新幹線整備事業費補助	80,372,000	80,372,000	0
053	**航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	29,074,000	22,402,000	6,672,000
054	**航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	7,375,000	5,695,000	1,680,000
055	**航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入**			

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-2926-00	航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	222,000	173,000	49,000
056	**都市・地域づくり推進費**	1,828,421	3,440,107	△ 1,611,686
95016-2129-06	諸謝金	328	328	0
95016-2122-08	職員旅費	3,102	2,825	277
95016-2122-08	委員等旅費	651	694	△ 43
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	255,684	571,659	△ 315,975
95016-2123-09	資格検定国家試験費	80	83	△ 3
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	549,814	705,186	△ 155,372
95016-2815-16	二地域居住等促進事業費補助金	10,000	300,000	△ 290,000
95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	63,934	60,083	3,851
95016-2405-16	都市開発海外展開支援事業費補助金	70,000	60,000	10,000
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	518,652	778,650	△ 259,998
95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	170,000	500,054	△ 330,054
95016-2715-16	国際博覧会事業費補助金	64,979	215,527	△ 150,548
95016-2815-16	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	59,493	174,498	△ 115,005
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	61,704	70,520	△ 8,816
057	**都市再生・地域再生整備事業費**	101,295,010	115,898,171	△ 14,603,161
44052-1204-00	都市開発事業調査費	1,821,000	2,522,000	△ 701,000
44052-1825-00	都市構造再編集中支援事業費補助	70,200,000	78,421,473	△ 8,221,473
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	10,134,000	10,517,000	△ 383,000
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	16,242,741	19,462,000	△ 3,219,259
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	2,269	2,676	△ 407
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	2,895,000	4,973,022	△ 2,078,022
058	**鉄道網整備推進費**	61,657	83,572	△ 21,915
95016-2122-08	職員旅費	57	62	△ 5
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	29,300	48,417	△ 19,117
95063-2405-16	新線調査費等補助金	21,000	23,793	△ 2,793
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	11,300	11,300	0
059	**鉄道網整備事業費**	17,370,000	19,542,000	△ 2,172,000
43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	20,000	236,000	△ 216,000
43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	30,000	1,400,000	△ 1,370,000
43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	15,264,000	15,770,334	△ 506,334
43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	2,056,000	2,135,666	△ 79,666
060	**地域公共交通維持・活性化推進費**	20,958,645	54,865,877	△ 33,907,232
95016-2129-06	諸謝金	635	917	△ 282
95016-2122-08	職員旅費	4,642	4,820	△ 178
95016-2122-08	委員等旅費	1,914	1,971	△ 57

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	122,331	1,252,500	△ 1,130,169
95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,663,180	52,666,147	△ 32,002,967
95063-2405-16	地方空港等受入環境整備事業費補助金	165,943	939,522	△ 773,579
096	**独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費**	309,878	315,551	△ 5,673
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設勘定運営費交付金	9,845	9,845	0
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	96,061	101,720	△ 5,659
95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	203,972	203,986	△ 14
061	**都市・地域交通整備事業費**			
44052-1825-00	都市・地域交通戦略推進事業費補助	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
062	**道路交通円滑化推進費**	144,600	7,870,804	△ 7,726,204
95016-2123-09	道路交通円滑化推進調査費	144,600	113,704	30,896
95016-2405-16	高速道路通行者負担軽減補助金	0	7,757,100	△ 7,757,100
361	**道路交通円滑化事業費**	178,549,000	246,138,000	△ 67,589,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	165,481,000	227,410,000	△ 61,929,000
42052-1204-00	営繕宿舎費	644,000	642,000	2,000
42052-1825-00	道路交通円滑化事業費補助	4,675,000	10,505,000	△ 5,830,000
42052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	527,000	373,000	154,000
42052-1959-00	有料道路整備資金貸付金	7,200,000	7,201,000	△ 1,000
42052-1959-00	連続立体交差事業資金貸付金	22,000	7,000	15,000
066	**社会資本整備・管理効率化推進費**	1,063,617	1,645,944	△ 582,327
95016-2111-05	非常勤職員手当	14,170	11,865	2,305
95016-2129-06	諸謝金	29,453	31,187	△ 1,734
95016-2122-08	職員旅費	74,583	73,721	862
95016-2122-08	委員等旅費	13,865	12,800	1,065
95016-2123-09	庁費	12,744	12,528	216
95016-2123-09	校費	324,397	326,981	△ 2,584
95016-2123-09	社会資本整備・管理効率化推進調査費	285,519	846,387	△ 560,868
95016-2123-09	各所修繕	9,430	8,638	792
95199-2133-09	自動車重量税	35	35	0
95016-2815-16	官民連携社会資本整備等推進費補助金	299,421	321,802	△ 22,381
067	**不動産市場整備等推進費**	4,227,733	4,631,263	△ 403,530
95016-2111-05	委員手当	7,252	7,253	△ 1

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	3,191	3,814	△ 623
95016-2122-08 職員旅費	11,835	11,708	127
95016-2122-08 委員等旅費	3,329	3,522	△ 193
95016-2122-08 参考人等旅費	37	39	△ 2
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	4,092,177	4,497,332	△ 405,155
95016-2123-09 資格検定国家試験費	47,291	47,474	△ 183
95016-2815-16 所有者不明土地等対策事業費補助金	62,621	60,121	2,500
068 **建設市場整備推進費**	789,678	1,696,596	△ 906,918
95016-2129-06 諸謝金	4,963	6,597	△ 1,634
95016-2122-08 職員旅費	54,557	57,342	△ 2,785
95016-2122-08 委員等旅費	2,694	4,107	△ 1,413
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	670,067	1,328,593	△ 658,526
95016-2123-09 資格検定国家試験費	396	407	△ 11
95016-2405-16 建設市場整備推進事業費補助金	0	249,550	△ 249,550
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	37,001	30,000	7,001
95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	20,000	20,000	0
069 **国土交通統計調査費**	1,321,558	1,423,795	△ 102,237
95016-2129-06 諸謝金	87	0	87
95016-2122-08 職員旅費	1,896	1,587	309
95016-2123-09 統計調査費	1,099,417	1,205,884	△ 106,467
95059-2125-14 統計情報調査委託費	220,158	216,324	3,834
070 **国土調査費**	3,565,188	5,522,420	△ 1,957,232
95016-2129-06 諸謝金	949	949	0
95016-2122-08 職員旅費	5,292	5,640	△ 348
95016-2122-08 委員等旅費	91	91	0
95016-2123-09 測量庁費	248,856	678,347	△ 429,491
95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	150,000	177,347	△ 27,347
95059-2815-16 地籍調査費負担金	3,160,000	4,660,046	△ 1,500,046
376 **社会資本整備円滑化地籍整備事業費**			
48052-1825-00 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	1,796,000	1,668,940	127,060
130 **自動車運送業市場環境整備推進費**	58,164	454,986	△ 396,822
95016-2129-06 諸謝金	2,162	980	1,182
95016-2122-08 職員旅費	6,898	1,101	5,797
95016-2122-08 委員等旅費	2,199	168	2,031
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	46,905	452,737	△ 405,832
071 **海事産業市場整備等推進費**	546,197	1,226,827	△ 680,630
95016-2129-06 諸謝金	1,823	2,023	△ 200
13054-2129-06 技術研究開発謝金	560	901	△ 341

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	3,702	5,564	△ 1,862
95016-2122-08	職員旅費	19,113	17,523	1,590
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	152	427	△ 275
95016-2122-08	委員等旅費	1,172	1,287	△ 115
13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	713	1,216	△ 503
13054-2123-09	技術研究開発調査費	77,810	136,256	△ 58,446
95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	133,511	253,213	△ 119,702
95016-2123-09	船員手帳作成費	5,760	7,052	△ 1,292
95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	9,445	12,597	△ 3,152
13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	160,320	656,375	△ 496,055
08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	70,843	69,082	1,761
95063-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	10,727	9,514	1,213
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	17,382	14,550	2,832
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	33,164	39,247	△ 6,083
074	**独立行政法人海技教育機構運営費**			
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,448,025	7,206,799	△ 758,774
076	**国土形成推進費**	255,829	800,750	△ 544,921
95016-2129-06	諸謝金	9,007	10,607	△ 1,600
95016-2122-08	職員旅費	17,983	17,694	289
95016-2122-08	委員等旅費	4,160	5,185	△ 1,025
95016-2123-09	国土形成推進調査費	196,179	740,364	△ 544,185
95016-2725-16	国際機関拠出金	28,500	26,900	1,600
280	**社会資本総合整備事業費**	1,240,787,000	1,672,678,197	△431,891,197
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	442,197,000	517,390,781	△ 75,193,781
47052-1825-00	防災・安全交付金	798,590,000	1,155,287,416	△356,697,416
282	**官民連携基盤整備推進調査費**			
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0
080	**地理空間情報整備・活用推進費**	29,664	139,694	△ 110,030
95016-2122-08	職員旅費	845	468	377
95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	28,819	139,226	△ 110,407
081	**離島振興費**	4,523,667	5,853,619	△ 1,329,952
95016-2129-06	諸謝金	48	48	0
95016-2122-08	職員旅費	5,433	5,496	△ 63
95016-2122-08	委員等旅費	255	250	5
95016-2123-09	離島振興調査費	117,890	145,675	△ 27,785
95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	135,503	136,183	△ 680
95016-2815-16	離島活性化交付金	1,005,579	1,260,632	△ 255,053
95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,361,866	2,923,734	△ 561,868

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	897,093	1,381,601	△ 484,508
083	**離島振興事業費**	55,082,300	72,795,240	△ 17,712,940
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	198,000	198,000	0
43052-1204-00	港湾改修費	1,808,300	2,404,000	△ 595,700
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	23,000	60,000	△ 37,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	1,904,722	2,092,740	△ 188,018
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	33,718	34,260	△ 542
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	899,000	1,031,650	△ 132,650
41051-1825-00	治山事業費補助	523,000	929,000	△ 406,000
41051-1825-00	堰堤改良費補助	179,000	406,000	△ 227,000
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	125,000	205,000	△ 80,000
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	168,000	677,000	△ 509,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	2,251,000	2,944,560	△ 693,560
43052-1825-00	港湾改修費補助	3,326,000	4,126,000	△ 800,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	1,276,000	2,117,000	△ 841,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	231,000	228,000	3,000
45052-1925-00	水道施設整備費補助	1,333,000	1,400,000	△ 67,000
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	5,217,560	7,037,000	△ 1,819,440
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	588,000	785,000	△ 197,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,222,000	12,421,000	△ 3,199,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,067,000	1,737,000	△ 670,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	4,659,000	4,955,000	△ 296,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	20,000	13,000	7,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	8,256,000	10,222,000	△ 1,966,000
47052-1825-00	防災・安全交付金	11,774,000	16,752,030	△ 4,978,030
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	0	20,000	△ 20,000
085	**北海道総合開発推進費**	1,739,532	2,775,067	△ 1,035,535
95016-2129-06	諸謝金	672	672	0
95016-2122-08	職員旅費	11,350	11,170	180
95016-2122-08	委員等旅費	842	841	1
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	63,982	76,213	△ 12,231
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,480,834	2,503,942	△ 1,023,108
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	80,000	80,377	△ 377
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0
086	**北海道開発事業費**	512,429,563	685,298,503	△ 172,868,940
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	482,938	733,938	△ 251,000
41051-1204-00	海岸営繕宿舎費	62	62	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,389,245	5,539,706	△ 2,150,461
41051-1204-00	治山営繕宿舎費	755	17,294	△ 16,539
41051-1204-00	河川改修費	34,612,188	47,377,115	△ 12,764,927
41051-1204-00	河川維持修繕費	14,942,280	18,290,161	△ 3,347,881
41051-1204-00	堰堤維持費	7,966,220	8,466,883	△ 500,663
41051-1204-00	河川総合開発事業費	3,299,500	4,703,239	△ 1,403,739
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,891,018	1,417,575	473,443
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	5,522,311	5,430,865	91,446
41051-1204-00	堰堤改良費	1,336,000	977,000	359,000
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	606,819	1,208,310	△ 601,491
41051-1204-00	砂防事業費	3,844,497	5,201,322	△ 1,356,825
41051-1204-00	地すべり対策事業費	30,000	0	30,000
41051-1204-00	治水営繕宿舎費	627,376	725,556	△ 98,180
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	8,105,000	9,035,000	△ 930,000
42052-1204-00	地域連携道路事業費	66,264,000	86,909,000	△ 20,645,000
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	1,390,000	490,000	900,000
42052-1204-00	道路維持管理費	99,944,000	109,120,600	△ 9,176,600
42052-1204-00	道路整備営繕宿舎費	562,000	914,000	△ 352,000
43052-1204-00	港湾改修費	15,003,435	19,031,435	△ 4,028,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0
43052-1204-00	港湾営繕宿舎費	108,565	108,565	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	800,931	918,291	△ 117,360
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舎費	2,562	2,562	0
44052-1204-00	交通連携道路事業費	1,415,000	1,480,000	△ 65,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	11,226,000	11,855,400	△ 629,400
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	4,760,000	4,635,000	125,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,103,000	2,217,000	△ 114,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舎費	49,000	160,000	△ 111,000
45052-1204-00	国営公園等維持管理費	1,246,793	1,397,979	△ 151,186
45052-1204-00	国営公園営繕宿舎費	1,000	1,000	0
46052-1204-00	かんがい排水事業費	23,006,827	31,749,522	△ 8,742,695
46052-1204-00	国営造成施設管理費	2,087,532	2,230,295	△ 142,763
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	23,728,110	38,195,080	△ 14,466,970
46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,377,428	5,180,041	△ 1,802,613
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舎費	161,242	161,242	0
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,292,115	19,085,378	△ 5,793,263
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	13,000	18,000	△ 5,000
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舎費	36,885	22,622	14,263
41051-1204-00	河川事業調査費	28,292	28,292	0
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,287	22,287	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1204-00	道路調査費	166,000	379,100	△ 213,100
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	1,507	1,507	0
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	5,240	8,740	△ 3,500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	704,000	1,374,100	△ 670,100
41051-1825-00	治山事業費補助	2,967,000	4,715,000	△ 1,748,000
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	887,000	777,000	110,000
41051-1825-00	堰堤改良費補助	180,000	816,000	△ 636,000
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	8,036,212	13,425,000	△ 5,388,788
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	2,055,000	6,232,000	△ 4,177,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,330,000	508,000	822,000
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	20,614,000	26,089,560	△ 5,475,560
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	4,114,000	4,032,000	82,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	239,000	290,000	△ 51,000
44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	426,000	399,000	27,000
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	3,472,000	4,594,000	△ 1,122,000
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	1,413,000	2,916,000	△ 1,503,000
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	300,000	300,000	0
45052-1825-00	都市公園事業費補助	484,000	505,000	△ 21,000
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	135,000	200,000	△ 65,000
45052-1925-00	水道施設整備費補助	2,820,000	2,820,000	0
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	1,750,000	2,212,000	△ 462,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	180,594	143,004	37,590
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,296,726	1,040,155	256,571
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	15,946,671	42,469,209	△ 26,522,538
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	196,900	357,000	△ 160,100
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,663,700	2,004,780	△ 341,080
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	414,800	817,000	△ 402,200
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,831,000	11,488,000	△ 5,657,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,278,000	18,803,000	△ 9,525,000
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	104,000	78,000	26,000
42052-1825-00	道路調査費補助	56,000	47,000	9,000
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0
42052-1825-00	特定道路事業交付金	424,000	1,840,000	△ 1,416,000
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,845,000	9,455,000	△ 7,610,000
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	8,818,000	8,904,000	△ 86,000
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	42,000	36,000	6,000

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	23,840,000	25,816,015	△ 1,976,015
47052-1825-00 防災・安全交付金	33,019,000	44,254,716	△ 11,235,716
43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	0	6,000	△ 6,000
089 **北海道特定特別総合開発事業推進費**（48059-1204-・・）	4,325,000	4,325,000	0
091 **技術研究開発推進費**	2,973,214	5,578,596	△ 2,605,382
13054-2129-06 諸謝金	4,322	2,765	1,557
13054-2122-08 職員旅費	14,208	16,019	△ 1,811
13054-2122-08 委員等旅費	3,652	2,785	867
13054-2123-09 技術研究開発調査費	1,501,528	2,846,121	△ 1,344,593
13054-2125-14 技術研究開発委託費	1,010,486	1,732,904	△ 722,418
13054-2405-16 技術研究開発費補助金	410,018	663,218	△ 253,200
13054-2405-16 鉄道技術開発費補助金	29,000	314,784	△ 285,784
092 **国立研究開発法人土木研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,930,120	8,746,545	183,575
093 **国立研究開発法人土木研究所施設整備費**			
13054-1305-16 国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	325,171	1,625,923	△ 1,300,752
094 **国立研究開発法人建築研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	2,021,279	1,992,411	28,868
095 **国立研究開発法人建築研究所施設整備費**			
13054-1305-16 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	69,547	475,485	△ 405,938
099 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費**			
13054-2305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,257,483	5,379,657	△ 122,174
100 **国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費**			
13054-1305-16 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	118,642	1,378,210	△ 1,259,568
367 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**			
13054-2405-16 独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	789,963	776,181	13,782
105 **情報化推進費**	485,155	3,368,872	△ 2,883,717
95016-2129-06 諸謝金	1,611	1,611	0
95016-2122-08 職員旅費	3,219	791	2,428
95016-2123-09 情報処理業務庁費	451,488	3,341,802	△ 2,890,314
95016-2123-09 通信専用料	238	238	0
95016-2123-09 電子計算機借料	28,599	24,430	4,169
106 **国際協力費**	1,747,754	5,490,631	△ 3,742,877
95016-2129-06 諸謝金	1,268	1,289	△ 21

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 職員旅費	94,840	99,630	△ 4,790
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,658	7,669	2,989
95016-2122-08 委員等旅費	13,133	12,684	449
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,181	5,409	△ 228
95016-2123-09 庁費	115,687	115,700	△ 13
95016-2123-09 政府開発援助庁費	62,081	59,048	3,033
95016-2123-09 地球環境行動会議開催業務庁費	0	10,000	△ 10,000
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	119,574	147,006	△ 27,432
95016-2125-14 経済協力調査委託費	1,236,415	4,928,339	△ 3,691,924
95016-2405-16 都市開発案件形成支援事業費補助金	0	20,000	△ 20,000
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	58,917	53,857	5,060
95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0
107 **官庁施設保全等推進費**	160,942	170,279	△ 9,337
95016-2129-06 諸謝金	1,703	1,445	258
95016-2122-08 職員旅費	8,222	9,722	△ 1,500
95016-2122-08 委員等旅費	839	748	91
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	150,178	158,364	△ 8,186
108 **官庁営繕費**	17,641,417	22,615,620	△ 4,974,203
95016-1202-08 施設施工旅費	74,496	103,228	△ 28,732
95016-1203-09 施設施工庁費	1,968,890	2,435,745	△ 466,855
95016-1204-15 施設整備費	14,340,007	20,076,647	△ 5,736,640
95016-1204-15 不動産購入費	1,258,024	0	1,258,024
374 **附帯・受託工事費**	49,475,000	78,267,000	△ 28,792,000
95059-2204-15 附帯工事費	14,476,831	18,509,833	△ 4,033,002
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	2,582,000	2,054,000	528,000
95059-2954-15 受託工事費	32,365,169	57,652,167	△ 25,286,998
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0
273 **治水海岸事業調査諸費**	158,757	155,862	2,895
41051-1209-06 諸謝金	1,505	1,507	△ 2
41051-1202-08 職員旅費	75,384	74,086	1,298
41051-1202-08 委員等旅費	425	407	18
41051-1203-09 庁費	73,266	72,682	584
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,177	7,180	997
364 **道路整備事業調査諸費**	48,646	48,890	△ 244
42052-1209-06 諸謝金	1,377	1,420	△ 43
42052-1202-08 職員旅費	19,000	19,038	△ 38
42052-1202-08 委員等旅費	796	821	△ 25
42052-1203-09 庁費	27,473	27,611	△ 138
365 **港湾事業調査諸費**	88,047	83,982	4,065

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 職員旅費	9,584	9,828	△ 244
43052-1203-09 庁費	70,982	67,439	3,543
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,481	6,715	766
275 **都市開発事業調査諸費**	22,990	23,302	△ 312
44052-1202-08 職員旅費	12,069	12,069	0
44052-1203-09 庁費	10,921	11,233	△ 312
366 **都市水環境整備事業調査諸費**	7,782	6,603	1,179
44051-1202-08 職員旅費	2,075	1,984	91
44051-1203-09 庁費	4,835	4,475	360
44051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	872	144	728
276 **住宅建設事業調査諸費**	103,564	100,626	2,938
44084-1202-08 職員旅費	29,930	29,869	61
44084-1203-09 庁費	68,745	67,044	1,701
44084-1205-16 国家公務員共済組合負担金	4,889	3,713	1,176
277 **国営公園等事業調査諸費**	30,518	29,926	592
45052-1209-06 諸謝金	304	14	290
45052-1202-08 職員旅費	21,902	22,366	△ 464
45052-1202-08 委員等旅費	129	7	122
45052-1203-09 庁費	7,335	6,786	549
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	848	753	95

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
381 **上下水道事業調査諸費**	102,526	99,507	3,019
45052-1209-06 諸謝金	1,624	1,321	303
45052-1202-08 職員旅費	22,163	22,271	△ 108
45052-1202-08 委員等旅費	2,309	2,463	△ 154
45052-1203-09 庁費	71,726	70,042	1,684
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	4,704	3,410	1,294
109 **河川等災害復旧事業費**	24,957,100	278,270,856	△253,313,756
49053-1204-00 河川等災害復旧費	8,366,948	23,063,847	△ 14,696,899
49053-1204-00 道路災害復旧費	8,536,798	45,235,257	△ 36,698,459
49053-1204-00 港湾災害復旧費	518,354	3,222,752	△ 2,704,398
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	6,629,000	△ 6,477,000
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	6,643,000	196,805,000	△190,162,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	740,000	3,315,000	△ 2,575,000
285 **住宅施設災害復旧事業費**			
49088-1865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	123,000	△ 22,000
368 **鉄道施設災害復旧事業費**			
49053-1925-00 鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000,000	1,000,000	0
110 **河川等災害関連事業費**	14,965,185	140,937,636	△125,972,451
49053-1204-00 河川等災害関連事業費	9,640,631	116,823,082	△107,182,451
49053-1204-00 港湾災害関連事業費	24,554	24,554	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	2,580,000	10,734,000	△ 8,154,000
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,157,000	12,573,000	△ 10,416,000
49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	23,000	293,000	△ 270,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	540,000	490,000	50,000
369	**自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22	自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	10,000,000	△ 3,500,000
112	**自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入**			
95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	260,417	268,730	△ 8,313
035	**独立行政法人航空大学校施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	0	97,227	△ 97,227
075	**独立行政法人海技教育機構施設整備費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	0	150,000	△ 150,000
380	**独立行政法人海技教育機構船舶建造費**			
95063-1305-16	独立行政法人海技教育機構船舶建造費補助金	0	55,000	△ 55,000
373	**独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**			
13054-1925-16	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	165,000	△ 165,000
283	**水資源開発施設災害復旧事業費**			
49053-1305-00	水資源開発施設災害復旧事業交付金	0	33,000	△ 33,000
計		5,363,895,642	7,472,888,089	△ 2,108,992,447

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土技術政策総合研究所	131 **国土技術政策総合研究所共通費**	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,301,517	3,209,675	91,842	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132 **国土技術政策総合研究所施設費**	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	114,016	1,249,671	△ 1,135,655	国土技術政策総合研究所施設の施設整備
	133 **技術研究開発推進費**	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	386,697	983,434	△ 596,737	社会資本の整備に関連する技術の試験研究
	136 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	596,015	587,044	8,971	治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理
	137 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	495,888	482,345	13,543	道路整備事業の調査等に係る事務処理
	138 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	209,591	204,748	4,843	港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理
		国土技術政策総合研究所計	5,103,724	6,716,917	△ 1,613,193	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
131 **国土技術政策総合研究所共通費**	3,301,517	3,209,675	91,842	13054-2201-05 短時間勤務職員給与	52,558	15,384	37,174
13054-2201-02 職員基本給	1,594,519	1,592,783	1,736	13089-2201-05 児童手当	34,920	22,270	12,650
13054-2201-03 職員諸手当	946,475	926,053	20,422	13054-2209-06 諸謝金	2,287	2,257	30
13054-2201-04 超過勤務手当	47,266	45,889	1,377	13054-2202-08 職員旅費	2,780	2,642	138
13054-2201-05 非常勤職員手当	2,725	1,913	812	13054-2202-08 委員等旅費	295	143	152

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2202-08 講師旅費	453	306	147
13054-2203-09 庁費	491,248	485,952	5,296
13054-2203-09 情報処理業務庁費	19,716	19,651	65
13054-2203-09 国会図書館支部庁費	288	288	0
13054-2203-09 試験研究費	55,744	43,938	11,806
13054-2203-09 電子計算機借料	208	208	0
13054-2203-09 土地建物借料	55	51	4
13054-2203-09 各所修繕	49,411	49,411	0
13199-2203-09 自動車重量税	103	71	32
13029-2205-16 国有資産所在市町村交付金	466	465	1
132 **国土技術政策総合研究所施設費**	114,016	1,249,671	△ 1,135,655
13054-1203-09 施設施工庁費	101,411	15,071	86,340
13054-1204-15 施設整備費	12,605	1,234,600	△ 1,221,995
133 **技術研究開発推進費**	386,697	983,434	△ 596,737
13054-2209-06 諸謝金	1,536	1,536	0
13054-2202-08 職員旅費	15,327	16,004	△ 677
13054-2202-08 委員等旅費	920	1,151	△ 231
13054-2203-09 試験研究費	368,914	964,743	△ 595,829
136 **治水海岸事業工事諸費**	596,015	587,044	8,971
41051-1201-02 職員基本給	150,274	155,129	△ 4,855
41051-1201-03 職員諸手当	63,232	64,653	△ 1,421
41051-1201-04 超過勤務手当	20,868	31,062	△ 10,194
41051-1201-05 休職者給与	6,389	3,327	3,062
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	18,461	13,863	4,598
41051-1201-05 公務災害補償費	95	95	0
41051-1201-05 退職手当	24,021	22,698	1,323
41089-1201-05 児童手当	2,290	2,270	20
41051-1209-06 諸謝金	739	661	78
41051-1202-08 職員旅費	19,927	19,927	0
41051-1202-08 赴任旅費	1,984	1,984	0
41051-1202-08 委員等旅費	527	648	△ 121
41051-1203-09 庁費	64,682	58,977	5,705
41051-1203-09 情報処理業務庁費	3,192	4,644	△ 1,452
41051-1203-09 車両費	951	960	△ 9
41051-1203-09 工事雑費	150,076	143,764	6,312
41199-1203-09 自動車重量税	94	10	84
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	68,213	62,372	5,841
137 **道路整備事業工事諸費**	495,888	482,345	13,543
42052-1201-02 職員基本給	86,616	89,234	△ 2,618
42052-1201-03 職員諸手当	42,898	46,001	△ 3,103

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-04 超過勤務手当	12,554	19,313	△ 6,759
42052-1201-05 休職者給与	3,687	4,597	△ 910
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,712	0	3,712
42052-1201-05 公務災害補償費	2,794	2,794	0
42052-1201-05 退職手当	27,000	22,324	4,676
42089-1201-05 児童手当	630	485	145
42052-1209-06 諸謝金	387	399	△ 12
42052-1202-08 職員旅費	36,087	36,268	△ 181
42052-1202-08 赴任旅費	1,782	1,965	△ 183
42052-1202-08 委員等旅費	118	122	△ 4
42052-1203-09 庁費	54,474	52,315	2,159
42052-1203-09 情報処理業務庁費	2,372	3,295	△ 923
42052-1203-09 車両費	2,168	2,480	△ 312
42052-1203-09 工事雑費	166,093	153,074	13,019
42199-1203-09 自動車重量税	20	15	5
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	52,496	47,664	4,832
138 **港湾空港整備事業工事諸費**	209,591	204,748	4,843

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-02 職員基本給	41,175	42,742	△ 1,567
43052-1201-03 職員諸手当	20,062	21,174	△ 1,112
43052-1201-04 超過勤務手当	6,800	6,612	188
43052-1201-05 休職者給与	2,300	1,713	587
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	3,550	3,470	80
43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
43052-1201-05 退職手当	1,683	1,979	△ 296
43089-1201-05 児童手当	2,125	995	1,130
43052-1202-08 職員旅費	4,127	4,455	△ 328
43052-1202-08 赴任旅費	1,984	1,484	500
43052-1203-09 庁費	18,875	18,909	△ 34
43052-1203-09 情報処理業務庁費	2,177	1,872	305
43052-1203-09 電子計算機借料	1,034	162	872
43052-1203-09 工事雑費	84,357	80,635	3,722
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	19,263	18,467	796
計	5,103,724	6,716,917	△ 1,613,193

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国土地理院	141 **国土地理院共通費**	95 国土地理院の運営に必要な経費	5,085,236	5,220,190	△ 134,954	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所掌の一般事務処理
	142 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	57,795	161,366	△ 103,571	国土地理院施設の施設整備
	143 **災害情報整備推進費**	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	568,810	2,918,441	△ 2,349,631	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止に関する地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	1,563,453	5,105,444	△ 3,541,991	1 測地基準点測量に関する業務 2 地理空間情報の管理等に関する業務
		13 先端技術を活用した地理空間情報の整備の推進に必要な経費	1,223,723	0	1,223,723	先端技術を活用した基本図等の整備に関する業務
	145 **技術研究開発推進費**	13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,808	106,409	△ 26,601	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	8,578,825	13,511,850	△ 4,933,025	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
141 **国土地理院共通費**	5,085,236	5,220,190	△ 134,954	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	191,397	149,789	41,608
95016-2111-02 職員基本給	2,853,757	2,983,350	△ 129,593	95089-2111-05 児童手当	40,375	32,005	8,370
95016-2111-03 職員諸手当	1,436,636	1,476,667	△ 40,031	95016-2129-06 諸謝金	2,915	2,922	△ 7
95016-2111-04 超過勤務手当	167,879	176,823	△ 8,944	95016-2122-08 職員旅費	2,178	2,215	△ 37
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,301	5,189	112	95016-2122-08 受託測量旅費	75	69	6

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 委員等旅費	310	318	△ 8
95016-2123-09 庁費	348,770	355,237	△ 6,467
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	168	168	0
95016-2123-09 受託測量庁費	41	47	△ 6
95016-2123-09 各所修繕	35,012	35,012	0
95199-2133-09 自動車重量税	415	371	44
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7	8	△ 1
142 **国土地理院施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	57,795	161,366	△ 103,571
143 **災害情報整備推進費**	568,810	2,918,441	△ 2,349,631
95016-2129-06 諸謝金	1,347	1,347	0
95016-2122-08 職員旅費	11,826	11,386	440
95016-2122-08 委員等旅費	1,706	1,621	85
95016-2123-09 庁費	16	19	△ 3
95016-2123-09 測量庁費	553,657	2,903,809	△ 2,350,152
95016-2123-09 土地建物借料	258	259	△ 1
144 **地理空間情報整備・活用等推進費**	2,787,176	5,105,444	△ 2,318,268
95016-2129-06 諸謝金	719	677	42
95016-2122-08 職員旅費	54,115	65,635	△ 11,520
13016-2122-08 先端技術活用職員旅費	11,055	0	11,055
95016-2122-08 委員等旅費	236	197	39
95016-2123-09 庁費	338	329	9
95016-2123-09 測量庁費	1,463,625	4,994,232	△ 3,530,607
95016-2123-09 情報処理業務庁費	24,652	24,409	243
13016-2123-09 先端技術活用測量庁費	1,212,668	0	1,212,668
95016-2123-09 電子計算機借料	10,432	10,432	0
95016-2123-09 土地建物借料	3,237	3,237	0
95016-2204-15 測量施設整備費	6,066	6,263	△ 197
95016-2959-20 支障物件補償金	33	33	0
145 **技術研究開発推進費**	79,808	106,409	△ 26,601
13054-2209-06 諸謝金	369	369	0
13054-2202-08 職員旅費	2,906	2,937	△ 31
13054-2202-08 委員等旅費	584	584	0
13054-2203-09 地理地殻活動研究調査費	75,946	102,516	△ 26,570
13054-2203-09 土地建物借料	3	3	0
計	8,578,825	13,511,850	△ 4,933,025

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判所	151 **海難審判所共通費**	95 海難審判所の運営に必要な経費	941,709	904,528	37,181	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理
	152 **海難審判費**	95 海難審判に必要な経費	25,819	27,334	△ 1,515	「海難審判法」に基づく 1　海難審判の請求に係る海難の調査 2　海難の審判 3　裁決の執行
		海難審判所計	967,528	931,862	35,666	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **海難審判所共通費**	941,709	904,528	37,181	95014-2123-09 電子計算機借料	30	30	0
95014-2111-02 職員基本給	435,891	431,924	3,967	95014-2123-09 土地建物借料	66,496	66,496	0
95014-2111-03 職員諸手当	315,114	292,246	22,868	95014-2123-09 各所修繕	946	937	9
95014-2111-04 超過勤務手当	10,333	10,953	△ 620	152 **海難審判費**	25,819	27,334	△ 1,515
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	29,003	27,108	1,895	95014-2129-06 諸謝金	260	260	0
95089-2111-05 児童手当	3,885	2,165	1,720	95014-2122-08 職員旅費	812	686	126
95014-2129-06 諸謝金	24	24	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅費	8,941	9,028	△ 87
95014-2122-08 職員旅費	601	643	△ 42	95014-2122-08 証人等旅費	81	81	0
95014-2123-09 庁費	69,059	68,066	993	95014-2123-09 審判庁費	15,635	17,189	△ 1,554
95014-2123-09 情報処理業務庁費	740	740	0	95014-2123-09 土地建物借料	90	90	0
95014-2203-09 施設施工庁費	9,587	3,196	6,391	**計**	967,528	931,862	35,666

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方整備局	161 **地方整備局共通費**	95 地方整備局一般行政に必要な経費	34,212,941	34,407,097	△ 194,156	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理
	162 **地方整備局施設費**	95 民間資金等を活用した地方整備局施設整備に必要な経費	21,394	1,462	19,932	民間資金等を活用した地方整備局施設の施設整備
		95 地方整備局施設整備に必要な経費	0	45,568	△ 45,568	前年度限りの経費
	163 **地方整備推進費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	17,240	17,126	114	住宅市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	14,265	14,433	△ 168	都市・地域づくりの推進に関する調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	385,564	390,643	△ 5,079	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	183,041	243,536	△ 60,495	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	167 **治水海岸事業工事諸費**	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	90,160,403	91,577,620	△ 1,417,217	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	168 **道路整備事業工事諸費**	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	79,937,466	81,401,804	△ 1,464,338	道路整備事業に係る事務処理
	169 **港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,006,315	19,032,094	△ 25,779	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	170 **都市環境整備事業工事諸費**	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	8,449,000	8,736,133	△ 287,133	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	164 **国営公園等事業工事諸費**	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,790,176	1,702,389	87,787	国営公園等事業に係る事務処理
	165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	569,363	3,445,536	△ 2,876,173	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
		地方整備局計	234,747,168	241,015,441	△ 6,268,273	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
161 **地方整備局共通費**	34,212,941	34,407,097	△ 194,156	95059-2123-09 各所修繕	35,926	41,239	△ 5,313
95059-2111-02 職員基本給	19,012,967	19,298,805	△ 285,838	95059-2123-09 公共施設等維持管理運営費	129,661	118,495	11,166
95059-2111-03 職員諸手当	10,140,787	10,237,399	△ 96,612	95199-2133-09 自動車重量税	1,365	1,683	△ 318
95059-2111-04 超過勤務手当	1,475,900	1,477,966	△ 2,066	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,624	8,203	421
95059-2111-05 非常勤職員手当	19,739	18,971	768	95059-2129-17 交際費	49	57	△ 8
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	277,582	211,827	65,755	162 **地方整備局施設費**	21,394	47,030	△ 25,636
95089-2111-05 児童手当	340,965	266,385	74,580	95059-1204-15 不動産購入費	21,394	1,462	19,932
95059-2129-06 諸謝金	5,189	5,451	△ 262	95059-1204-15 施設整備費	0	45,568	△ 45,568
95059-2122-08 職員旅費	43,010	43,808	△ 798	163 **地方整備推進費**	600,110	665,738	△ 65,628
95059-2122-08 委員等旅費	207	388	△ 181	95059-2129-06 諸謝金	23,905	24,354	△ 449
95059-2123-09 庁費	2,522,953	2,485,298	37,655	95059-2122-08 職員旅費	23,074	21,616	1,458
95059-2123-09 土地建物借料	198,017	191,122	6,895	95059-2122-08 建設産業監督旅費	6,103	6,968	△ 865

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2122-08 委員等旅費	4,194	4,458	△ 264
95059-2123-09 庁費	4,810	4,832	△ 22
95059-2123-09 情報処理業務庁費	327,578	391,156	△ 63,578
95059-2123-09 建設市場整備推進調査費	4,889	5,065	△ 176
95059-2123-09 都市・地域づくり推進調査費	3,979	4,055	△ 76
95059-2123-09 住宅市場整備推進調査費	12,019	12,019	0
95059-2123-09 資格検定国家試験費	162,151	169,075	△ 6,924
95059-2123-09 電子計算機借料	27,408	22,140	5,268
167 **治水海岸事業工事諸費**	90,160,403	91,577,620	△ 1,417,217
41051-1201-02 職員基本給	28,973,012	29,456,746	△ 483,734
41051-1201-03 職員諸手当	15,373,589	15,481,181	△ 107,592
41051-1201-04 超過勤務手当	2,938,976	3,149,298	△ 210,322
41051-1201-05 非常勤職員手当	44,831	42,275	2,556
41051-1201-05 休職者給与	288,147	284,970	3,177
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	1,255,936	983,130	272,806
41051-1201-05 公務災害補償費	98,824	98,662	162
41051-1201-05 退職手当	3,497,765	4,849,935	△ 1,352,170
41089-1201-05 児童手当	462,845	428,935	33,910
41051-1209-06 諸謝金	139,862	144,342	△ 4,480
41051-1202-08 職員旅費	376,566	375,881	685
41051-1202-08 工事施行旅費	295,770	0	295,770
41051-1202-08 赴任旅費	298,596	292,872	5,724
41051-1202-08 委員等旅費	26,612	26,636	△ 24
41051-1202-08 日額旅費	0	295,216	△ 295,216
41051-1203-09 庁費	1,245,238	1,235,644	9,594
41051-1203-09 情報処理業務庁費	1,456,918	1,458,613	△ 1,695
41051-1203-09 車両費	2,863,486	2,882,174	△ 18,688
41051-1203-09 広報費	2,267,034	2,240,752	26,282
41051-1203-09 電子計算機借料	614,917	470,525	144,392
41051-1203-09 用地処理事務費	676	704	△ 28
41051-1203-09 工事雑費	9,553,119	9,612,916	△ 59,797
41199-1203-09 自動車重量税	56,482	69,118	△ 12,636
41051-1205-14 用地事務委託費	11,275	20,510	△ 9,235
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,281,690	10,885,072	396,618
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,522,267	6,522,403	△ 136
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	215,928	269,110	△ 53,182
41051-1959-18 精算還付金	42	0	42
168 **道路整備事業工事諸費**	79,937,466	81,401,804	△ 1,464,338
42052-1201-02 職員基本給	26,455,498	27,330,539	△ 875,041
42052-1201-03 職員諸手当	13,860,819	14,125,263	△ 264,444

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1201-04 超過勤務手当	3,431,719	3,825,574	△ 393,855
42052-1201-05 非常勤職員手当	31,183	28,843	2,340
42052-1201-05 休職者給与	255,194	240,143	15,051
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,303,372	1,020,757	282,615
42052-1201-05 公務災害補償費	124,560	146,856	△ 22,296
42052-1201-05 退職手当	3,589,538	4,329,365	△ 739,827
42089-1201-05 児童手当	452,590	402,555	50,035
42052-1209-06 諸謝金	81,007	81,825	△ 818
42052-1202-08 職員旅費	331,820	333,487	△ 1,667
42052-1202-08 工事施行旅費	226,333	0	226,333
42052-1202-08 赴任旅費	289,307	278,823	10,484
42052-1202-08 委員等旅費	17,916	18,470	△ 554
42052-1202-08 日額旅費	0	228,619	△ 228,619
42052-1203-09 庁費	1,102,258	1,106,008	△ 3,750
42052-1203-09 情報処理業務庁費	1,468,409	1,358,385	110,024
42052-1203-09 車両費	2,089,634	2,011,145	78,489
42052-1203-09 広報費	1,647,186	1,663,824	△ 16,638
42052-1203-09 電子計算機借料	665,659	510,670	154,989
42052-1203-09 用地処理事務費	470	470	0
42052-1203-09 工事雑費	11,105,441	11,388,466	△ 283,025
42052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	74,011	76,235	△ 2,224
42199-1203-09 自動車重量税	125,833	130,199	△ 4,366
42052-1205-14 用地事務委託費	133,293	146,114	△ 12,821
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,442,496	10,033,875	408,621
42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	92,793	94,906	△ 2,113
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	539,127	467,064	72,063
42052-1959-18 精算還付金	0	23,324	△ 23,324
169 **港湾空港整備事業工事諸費**	19,006,315	19,032,094	△ 25,779
43052-1201-02 職員基本給	6,458,361	6,551,510	△ 93,149
43052-1201-03 職員諸手当	3,551,361	3,529,140	22,221
43052-1201-04 超過勤務手当	651,140	715,423	△ 64,283
43052-1201-05 非常勤職員手当	11,752	8,483	3,269
43052-1201-05 休職者給与	55,643	52,736	2,907
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	336,234	307,544	28,690
43052-1201-05 公務災害補償費	58,475	62,653	△ 4,178
43052-1201-05 退職手当	1,078,705	1,398,593	△ 319,888
43089-1201-05 児童手当	128,670	96,705	31,965
43052-1209-06 諸謝金	1,237	1,232	5
43052-1209-06 船員食料手当	45,100	0	45,100
43052-1202-08 職員旅費	77,117	78,915	△ 1,798

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 工事施行旅費	90,109	0	90,109
43052-1202-08 赴任旅費	107,216	74,105	33,111
43052-1202-08 委員等旅費	842	842	0
43052-1202-08 日額旅費	0	91,929	△ 91,929
43052-1202-08 航海日当食卓料	0	67,602	△ 67,602
43052-1203-09 庁費	724,268	696,415	27,853
43052-1203-09 情報処理業務庁費	180,282	164,927	15,355
43052-1203-09 車両費	402,658	395,395	7,263
43052-1203-09 広報費	118,009	126,947	△ 8,938
43052-1203-09 電子計算機借料	21,962	24,042	△ 2,080
43052-1203-09 用地処理事務費	271	240	31
43052-1203-09 工事雑費	2,267,033	2,063,708	203,325
43052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	38,950	37,432	1,518
43199-1203-09 自動車重量税	1,923	2,773	△ 850
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,578,999	2,462,188	116,811
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	18,798	19,415	△ 617
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	700	700	0
43052-1959-18 精算還付金	500	500	0
170 **都市環境整備事業工事諸費**	8,449,000	8,736,133	△ 287,133
44052-1201-02 職員基本給	1,973,392	2,088,596	△ 115,204
44052-1201-03 職員諸手当	963,725	1,009,034	△ 45,309
44052-1201-04 超過勤務手当	419,931	425,818	△ 5,887
44052-1201-05 休職者給与	55,364	39,543	15,821
44052-1201-05 退職手当	221,872	395,056	△ 173,184
44089-1201-05 児童手当	44,165	36,685	7,480
44052-1209-06 諸謝金	18,227	18,655	△ 428
44052-1202-08 職員旅費	17,666	17,659	7
44052-1202-08 工事施行旅費	43,472	0	43,472
44052-1202-08 赴任旅費	30,559	30,559	0
44052-1202-08 委員等旅費	2,643	2,612	31
44052-1202-08 日額旅費	0	43,743	△ 43,743
44052-1203-09 庁費	278,164	265,526	12,638
44052-1203-09 情報処理業務庁費	304,811	317,987	△ 13,176
44052-1203-09 車両費	508,442	502,445	5,997
44052-1203-09 広報費	482,035	508,823	△ 26,788
44052-1203-09 電子計算機借料	135,971	99,430	36,541
44052-1203-09 用地処理事務費	87	87	0
44052-1203-09 工事雑費	1,900,792	1,967,659	△ 66,867
44052-1203-09 公共施設等維持管理運営費	29,000	29,869	△ 869
44199-1203-09 自動車重量税	3,699	3,998	△ 299

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1205-14 用地事務委託費	46,650	50,276	△ 3,626
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	936,784	851,333	85,451
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	17,418	17,697	△ 279
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	14,131	13,043	1,088
164 **国営公園等事業工事諸費**	1,790,176	1,702,389	87,787
45052-1201-02 職員基本給	569,650	578,959	△ 9,309
45052-1201-03 職員諸手当	312,724	316,456	△ 3,732
45052-1201-04 超過勤務手当	52,111	51,166	945
45052-1201-05 休職者給与	10,088	7,864	2,224
45052-1201-05 短時間勤務職員給与	26,723	16,582	10,141
45052-1201-05 公務災害補償費	13,979	13,112	867
45052-1201-05 退職手当	196,110	128,232	67,878
45089-1201-05 児童手当	9,115	6,825	2,290
45052-1209-06 諸謝金	2,011	2,011	0
45052-1202-08 職員旅費	3,744	3,864	△ 120
45052-1202-08 工事施行旅費	5,758	0	5,758
45052-1202-08 赴任旅費	4,138	4,138	0
45052-1202-08 委員等旅費	562	487	75
45052-1202-08 日額旅費	0	5,758	△ 5,758
45052-1203-09 庁費	29,591	29,269	322
45052-1203-09 情報処理業務庁費	23,425	19,742	3,683
45052-1203-09 車両費	74,065	78,502	△ 4,437
45052-1203-09 広報費	16,239	16,227	12
45052-1203-09 電子計算機借料	7,460	5,704	1,756
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0
45052-1203-09 工事雑費	200,050	201,351	△ 1,301
45199-1203-09 自動車重量税	1,651	1,893	△ 242
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	230,928	214,193	16,735
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
165 **河川等災害復旧事業等工事諸費**	569,363	3,445,536	△ 2,876,173
49053-1201-04 超過勤務手当	176,294	1,236,907	△ 1,060,613
49053-1202-08 工事施行旅費	18,697	0	18,697
49053-1202-08 日額旅費	0	131,187	△ 131,187
49053-1203-09 工事雑費	291,147	2,042,765	△ 1,751,618
49053-1959-18 精算還付金	83,225	34,677	48,548
計	234,747,168	241,015,441	△ 6,268,273

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発局	171 **北海道開発局共通費**	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	10,034,429	9,914,135	120,294	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 **北海道開発局施設費**	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	34,213	170,046	△ 135,833	北海道開発局施設の施設整備
	173 **北海道開発行政推進費**	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	11,030	11,049	△ 19	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	39,276	38,060	1,216	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,386,000	9,580,433	△ 194,433	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	183 **北海道道路整備事業工事諸費**	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	15,944,000	16,710,993	△ 766,993	道路整備事業に係る事務処理
	176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,422,000	2,448,325	△ 26,325	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,534,000	1,527,149	6,851	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	82,207	80,011	2,196	国営公園等事業に係る事務処理
	180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**	46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	8,976,230	9,294,525	△ 318,295	農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理
	182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	11,352	19,021	△ 7,669	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
		北海道開発局計	48,474,737	49,793,747	△ 1,319,010	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
171 **北海道開発局共通費**	10,034,429	9,914,135	120,294
95059-2111-02 職員基本給	5,569,356	5,533,123	36,233
95059-2111-03 職員諸手当	3,343,681	3,332,348	11,333
95059-2111-04 超過勤務手当	424,181	414,515	9,666
95059-2111-05 非常勤職員手当	79,111	77,794	1,317
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	151,506	111,105	40,401
95089-2111-05 児童手当	92,935	72,690	20,245
95059-2129-06 諸謝金	3,238	3,240	△ 2
95059-2122-08 職員旅費	24,106	22,877	1,229
95059-2122-08 委員等旅費	522	540	△ 18
95059-2123-09 庁費	322,337	322,417	△ 80
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	499	499	0
95059-2123-09 各所修繕	21,712	21,732	△ 20
95199-2133-09 自動車重量税	340	428	△ 88
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	843	765	78
95059-2129-17 交際費	62	62	0
172 **北海道開発局施設費**	34,213	170,046	△ 135,833
95059-1202-08 施設施工旅費	0	48	△ 48
95059-1203-09 施設施工庁費	0	6,155	△ 6,155
95059-1204-15 施設整備費	34,213	163,843	△ 129,630
173 **北海道開発行政推進費**	50,306	49,109	1,197
95059-2129-06 諸謝金	7,238	7,238	0
95059-2122-08 職員旅費	915	908	7
95059-2122-08 建設産業監督旅費	1,049	993	56
95059-2122-08 委員等旅費	1,739	1,821	△ 82
95059-2123-09 庁費	89	89	0
95059-2123-09 情報処理業務庁費	23,427	25,360	△ 1,933
95059-2123-09 電子計算機借料	15,849	12,700	3,149
174 **北海道治水海岸事業工事諸費**	9,386,000	9,580,433	△ 194,433
41051-1201-02 職員基本給	3,003,176	3,108,862	△ 105,686
41051-1201-03 職員諸手当	1,699,637	1,752,725	△ 53,088
41051-1201-04 超過勤務手当	350,200	365,120	△ 14,920
41051-1201-05 休職者給与	24,618	22,261	2,357
41051-1201-05 短時間勤務職員給与	118,192	73,128	45,064
41051-1201-05 公務災害補償費	6,376	6,685	△ 309
41051-1201-05 退職手当	375,242	625,311	△ 250,069
41089-1201-05 児童手当	49,010	40,595	8,415
41051-1209-06 諸謝金	6,829	6,983	△ 154

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 職員旅費	66,218	66,028	190
41051-1202-08 工事施行旅費	33,247	0	33,247
41051-1202-08 赴任旅費	55,725	52,582	3,143
41051-1202-08 委員等旅費	4,037	4,252	△ 215
41051-1202-08 日額旅費	0	34,573	△ 34,573
41051-1203-09 庁費	39,018	38,499	519
41051-1203-09 情報処理業務庁費	127,207	121,071	6,136
41051-1203-09 車両費	402,139	382,585	19,554
41051-1203-09 広報費	141,686	144,657	△ 2,971
41051-1203-09 電子計算機借料	55,806	52,693	3,113
41051-1203-09 用地処理事務費	32	32	0
41051-1203-09 工事雑費	1,432,297	1,420,866	11,431
41199-1203-09 自動車重量税	5,738	7,419	△ 1,681
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,162,113	1,119,248	42,865
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	128,318	131,339	△ 3,021
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0
41051-1959-18 精算還付金	96,220	0	96,220
183 **北海道道路整備事業工事諸費**	15,944,000	16,710,993	△ 766,993
42052-1201-02 職員基本給	5,318,222	5,411,818	△ 93,596
42052-1201-03 職員諸手当	3,105,124	3,137,579	△ 32,455
42052-1201-04 超過勤務手当	501,021	631,651	△ 130,630
42052-1201-05 休職者給与	45,701	42,404	3,297
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	194,268	117,749	76,519
42052-1201-05 公務災害補償費	52,475	54,748	△ 2,273
42052-1201-05 退職手当	593,875	1,220,645	△ 626,770
42089-1201-05 児童手当	81,245	69,185	12,060
42052-1209-06 諸謝金	2,657	2,683	△ 26
42052-1202-08 職員旅費	73,435	72,812	623
42052-1202-08 工事施行旅費	70,910	0	70,910
42052-1202-08 赴任旅費	95,315	87,996	7,319
42052-1202-08 委員等旅費	920	981	△ 61
42052-1202-08 日額旅費	0	83,915	△ 83,915
42052-1203-09 庁費	217,675	218,048	△ 373
42052-1203-09 情報処理業務庁費	196,451	189,789	6,662
42052-1203-09 車両費	687,557	669,120	18,437
42052-1203-09 広報費	52,113	52,113	0
42052-1203-09 電子計算機借料	91,400	86,170	5,230
42052-1203-09 用地処理事務費	83	83	0
42052-1203-09 工事雑費	2,339,186	2,436,151	△ 96,965
42199-1203-09 自動車重量税	80,872	78,034	2,838

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,092,102	1,995,001	97,101
42029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	18,662	19,587	△ 925
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
176 **北海道港湾空港整備事業工事諸費**	2,422,000	2,448,325	△ 26,325
43052-1201-02 職員基本給	717,832	736,054	△ 18,222
43052-1201-03 職員諸手当	452,536	461,479	△ 8,943
43052-1201-04 超過勤務手当	63,986	66,861	△ 2,875
43052-1201-05 休職者給与	5,450	7,586	△ 2,136
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	56,470	41,347	15,123
43052-1201-05 公務災害補償費	9,874	10,212	△ 338
43052-1201-05 退職手当	87,339	135,414	△ 48,075
43089-1201-05 児童手当	12,210	10,565	1,645
43052-1209-06 諸謝金	335	336	△ 1
43052-1202-08 職員旅費	18,761	18,131	630
43052-1202-08 工事施行旅費	19,854	0	19,854
43052-1202-08 赴任旅費	12,964	12,388	576
43052-1202-08 日額旅費	0	21,073	△ 21,073
43052-1203-09 庁費	68,073	66,868	1,205
43052-1203-09 情報処理業務庁費	43,751	43,706	45
43052-1203-09 車両費	168,132	161,245	6,887
43052-1203-09 広報費	17,076	17,426	△ 350
43052-1203-09 電子計算機借料	18,272	16,357	1,915
43052-1203-09 工事雑費	339,582	326,716	12,866
43199-1203-09 自動車重量税	809	1,184	△ 375
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	301,355	285,869	15,486
43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	3,650	3,819	△ 169
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
177 **北海道都市環境整備事業工事諸費**	1,534,000	1,527,149	6,851
44052-1201-02 職員基本給	538,548	546,200	△ 7,652
44052-1201-03 職員諸手当	281,871	283,308	△ 1,437
44052-1201-04 超過勤務手当	83,733	85,402	△ 1,669
44052-1201-05 休職者給与	4,904	4,784	120
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	20,380	15,259	5,121
44052-1201-05 公務災害補償費	2,539	2,431	108
44052-1201-05 退職手当	1,813	15,464	△ 13,651
44089-1201-05 児童手当	10,605	9,370	1,235
44052-1209-06 諸謝金	563	565	△ 2
44052-1202-08 職員旅費	1,037	877	160
44052-1202-08 工事施行旅費	6,236	0	6,236
44052-1202-08 赴任旅費	10,414	9,897	517

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44052-1202-08 日額旅費	0	6,461	△ 6,461
44052-1203-09 庁費	17,013	16,931	82
44052-1203-09 情報処理業務庁費	6,548	6,946	△ 398
44052-1203-09 車両費	111,945	103,661	8,284
44052-1203-09 広報費	5,266	6,357	△ 1,091
44052-1203-09 電子計算機借料	781	786	△ 5
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0
44052-1203-09 工事雑費	220,837	216,951	3,886
44199-1203-09 自動車重量税	586	522	64
44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	206,593	193,168	13,425
44029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	325	346	△ 21
44052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,455	1,455	0
179 **北海道国営公園等事業工事諸費**	82,207	80,011	2,196
45052-1201-02 職員基本給	26,645	26,112	533
45052-1201-03 職員諸手当	17,361	16,580	781
45052-1201-04 超過勤務手当	1,869	1,892	△ 23
45089-1201-05 児童手当	360	315	45
45052-1202-08 職員旅費	317	310	7
45052-1202-08 工事施行旅費	149	0	149
45052-1202-08 赴任旅費	425	403	22

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 日額旅費	0	167	△ 167
45052-1203-09 庁費	51	53	△ 2
45052-1203-09 情報処理業務庁費	1,648	1,726	△ 78
45052-1203-09 車両費	10,973	10,407	566
45052-1203-09 広報費	49	49	0
45052-1203-09 電子計算機借料	589	584	5
45052-1203-09 工事雑費	12,444	12,174	270
45199-1203-09 自動車重量税	33	84	△ 51
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,284	9,145	139
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
180 **北海道農業農村整備事業等工事諸費**	8,976,230	9,294,525	△ 318,295
46052-1201-02 職員基本給	3,129,235	3,190,468	△ 61,233
46052-1201-03 職員諸手当	1,778,398	1,802,128	△ 23,730
46052-1201-04 超過勤務手当	300,319	303,507	△ 3,188
46052-1201-05 休職者給与	27,245	17,669	9,576
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	220,014	149,538	70,476
46052-1201-05 公務災害補償費	13,671	13,883	△ 212
46052-1201-05 退職手当	265,864	679,611	△ 413,747
46089-1201-05 児童手当	48,130	40,335	7,795
46052-1209-06 諸謝金	2,705	2,790	△ 85

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1202-08 職員旅費	92,950	92,075	875
46052-1202-08 工事施行旅費	43,554	0	43,554
46052-1202-08 赴任旅費	58,730	55,476	3,254
46052-1202-08 委員等旅費	1,618	1,706	△ 88
46052-1202-08 日額旅費	0	46,334	△ 46,334
46052-1203-09 庁費	178,990	180,158	△ 1,168
46052-1203-09 情報処理業務庁費	99,508	96,770	2,738
46052-1203-09 車両費	472,832	462,138	10,694
46052-1203-09 電子計算機借料	48,873	47,917	956
46052-1203-09 用地処理事務費	27	27	0
46052-1203-09 工事雑費	988,461	959,931	28,530
46199-1203-09 自動車重量税	2,393	2,768	△ 375
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,195,089	1,141,644	53,445
46029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,027	6,055	△ 28
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,597	1,597	0
182 **北海道災害復旧事業等工事諸費**	11,352	19,021	△ 7,669
49053-1201-04 超過勤務手当	4,031	6,754	△ 2,723
49053-1202-08 工事施行旅費	806	0	806
49053-1202-08 日額旅費	0	1,350	△ 1,350
49053-1203-09 工事雑費	6,515	10,917	△ 4,402
計	48,474,737	49,793,747	△ 1,319,010

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方運輸局	191 **地方運輸局共通費**	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,292,500	21,972,050	320,450	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 **地方運輸行政推進費**	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	21,040	17,333	3,707	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,213	4,189	24	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	2,828	2,835	△ 7	地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	389,726	439,668	△ 49,942	公共交通等安全対策に関する調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,363	9,135	228	総合的物流体系整備の推進に関する調査等
		95 観光振興に必要な経費	36,715	37,956	△ 1,241	観光振興に関する調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	2,951	3,288	△ 337	鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	157,661	152,531	5,130	地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,731	2,283	448	国土交通行政関係統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	27,683	27,053	630	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	36,358	41,931	△ 5,573	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等
		地方運輸局計	22,983,769	22,710,252	273,517	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191 **地方運輸局共通費**	22,292,500	21,972,050	320,450
95063-2111-02 職員基本給	12,016,030	12,149,220	△ 133,190
95063-2111-03 職員諸手当	6,655,223	6,991,401	△ 336,178
95063-2111-04 超過勤務手当	719,409	765,407	△ 45,998
95063-2111-05 委員手当	30,449	30,514	△ 65
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,072	1,088	△ 16
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	480,933	372,450	108,483
95089-2111-05 児童手当	210,460	165,625	44,835
95063-2129-06 諸謝金	5,516	5,476	40
95063-2119-06 船員食料手当	532	0	532
95063-2122-08 職員旅費	48,343	44,624	3,719
95063-2122-08 委員等旅費	5,478	5,552	△ 74
95063-2122-08 航海日当食卓料	0	592	△ 592
95063-2122-08 参考人等旅費	0	29	△ 29

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	1,366,862	1,340,682	26,180
95063-2123-09 情報処理業務庁費	41,602	41,602	0
95063-2123-09 船舶運航費	12,063	11,846	217
95063-2123-09 電子計算機借料	6,281	5,493	788
95063-2123-09 移転費	621,600	0	621,600
95063-2123-09 土地建物借料	1,845	525	1,320
95063-2123-09 各所修繕	17,000	18,000	△ 1,000
95199-2133-09 自動車重量税	1,240	1,328	△ 88
95063-2204-15 施設整備費	49,795	19,780	30,015
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	634	683	△ 49
95063-2129-17 交際費	133	133	0
192 **地方運輸行政推進費**	691,269	738,202	△ 46,933
95063-2129-06 諸謝金	15,873	15,103	770
95063-2122-08 職員旅費	354,156	382,105	△ 27,949

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2122-08	委員等旅費	11,367	11,288	79
95063-2122-08	参考人等旅費	98	94	4
95063-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000	0
95063-2123-09	観光振興調査費	18,760	18,614	146
95063-2123-09	地球温暖化防止等対策調査費	1,094	1,016	78
95063-2123-09	総合的バリアフリー推進調査費	11,239	9,483	1,756
95063-2123-09	総合的物流体系整備推進調査費	105	208	△ 103
95063-2123-09	鉄道網充実・活性化推進調査費	1,033	962	71
95063-2123-09	統計調査費	2,599	2,037	562
95063-2123-09	公共交通等安全対策調査費	123,500	142,059	△ 18,559
95063-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	23,310	22,895	415
95063-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	16,944	21,279	△ 4,335
95063-2123-09	海洋環境対策調査費	2,191	2,059	132
計		22,983,769	22,710,252	273,517

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	201 **地方航空局共通費**	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,282,179	2,358,833	△ 76,654	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理
	202 **地方航空行政推進費**	95 公共交通等安全対策に必要な経費	45,740	46,369	△ 629	公共交通等安全対策に関する調査等
		地方航空局計	2,327,919	2,405,202	△ 77,283	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
201 **地方航空局共通費**	2,282,179	2,358,833	△ 76,654
95063-2111-02 職員基本給	1,349,494	1,387,746	△ 38,252
95063-2111-03 職員諸手当	743,802	760,020	△ 16,218
95063-2111-04 超過勤務手当	122,694	158,905	△ 36,211
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	20,375	15,779	4,596
95089-2111-05 児童手当	29,095	18,740	10,355
95063-2129-06 諸謝金	760	760	0
95063-2122-08 職員旅費	38	38	0
95063-2122-08 委員等旅費	46	69	△ 23
95063-2123-09 庁費	13,619	14,524	△ 905
95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,209	2,200	9
95199-2133-09 自動車重量税	9	14	△ 5
95063-2129-17 交際費	38	38	0
202 **地方航空行政推進費**	45,740	46,369	△ 629
95063-2122-08 職員旅費	42,465	43,162	△ 697
95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	3,275	3,207	68
計	2,327,919	2,405,202	△ 77,283

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
観光庁	221 **観光庁共通費**	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,241,940	2,211,820	30,120	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理
	222 **観光振興費**	95 観光振興に必要な経費	2,951,323	58,670,987	△55,719,664	1　観光振興に関する調査等 2　民間団体等が行う訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業及び訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助
	225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	7,880,745	7,200,922	679,823	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	2,428,127	2,491,042	△　62,915	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	8,417,374	8,116,238	301,136	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1　文化資源コンテンツ創成プロジェクト等の民間団体への委託等 2　民間団体等が行う歴史体感プログラム促進事業等に要する費用の補助
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	12,017,145	10,086,000	1,931,145	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1　観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーションの推進に関する調査等 2　民間団体が行う空港の旅客手続等の円滑化等支援事業等に要する費用の補助

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	5,860,000	5,099,131	760,869	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1　国立公園等の体験滞在満足度向上の促進に関する調査等 2　地方公共団体等が行う国立公園等の体験滞在満足度向上事業に要する費用の補助
	223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	5,500,000	5,242,012	257,988	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	7,500,000	7,300,000	200,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観光庁計	54,796,654	106,418,152	△51,621,498	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
221 **観光庁共通費**	2,241,940	2,211,820	30,120	95089-2111-05 児童手当	13,215	10,855	2,360
95016-2111-02 職員基本給	1,051,248	1,073,754	△ 22,506	95016-2122-08 職員旅費	3,010	3,267	△ 257
95016-2111-03 職員諸手当	578,754	590,669	△ 11,915	95016-2123-09 庁費	132,223	125,257	6,966
95016-2111-04 超過勤務手当	290,628	277,082	13,546	95016-2123-09 情報処理業務庁費	33,295	33,295	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	130,906	95,656	35,250	95016-2123-09 電子計算機借料	1,690	1,690	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,636	0	6,636	95199-2133-09 自動車重量税	40	0	40

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-17 交際費	295	295	0
222 **観光振興費**	2,951,323	58,670,987	△ 55,719,664
95016-2129-06 諸謝金	3,852	4,571	△ 719
95016-2122-08 職員旅費	16,912	16,127	785
95016-2122-08 委員等旅費	15,606	15,087	519
95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	226,477	272,732	△ 46,255
95016-2123-09 観光振興調査費	1,799,635	5,849,067	△ 4,049,432
95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	150,000	15,967,500	△ 15,817,500
95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	341,805	36,358,935	△ 36,017,130
95016-2725-16 世界観光機関分担金	67,149	57,099	10,050
95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0
95016-2725-16 世界観光機関等拠出金	260,998	60,980	200,018
225 **国際観光旅客税財源観光振興費**	36,603,391	32,993,333	3,610,058
95016-2129-06 諸謝金	13,488	13,117	371
95016-2122-08 職員旅費	49,848	42,998	6,850
95016-2122-08 委員等旅費	28,848	29,505	△ 657
95016-2123-09 出入国管理業務庁費	7,880,745	7,200,922	679,823
95016-2123-09 税関業務特別庁費	2,428,127	2,491,042	△ 62,915
95016-2123-09 文化資源活用庁費	52,180	7,685	44,495
95016-2123-09 国立公園等資源整備庁費	1,008,479	711,723	296,756
95016-2123-09 観光振興調査費	4,017,673	3,310,786	706,887
95016-2123-09 国立公園等資源整備調査費	3,619,119	2,797,118	822,001
95016-2125-14 文化資源活用委託費	4,082,118	3,617,221	464,897
95063-2405-16 文化資源活用事業費補助金	4,250,394	4,465,668	△ 215,274
95063-2405-16 観光振興事業費補助金	7,946,325	6,720,472	1,225,853
95063-2815-16 国立公園等資源整備事業費補助金	1,226,047	1,585,076	△ 359,029
223 **独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	5,500,000	5,242,012	257,988
226 **国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費**			
95062-2305-16 独立行政法人国際観光振興機構国際観光旅客税財源勘定運営費交付金	7,500,000	7,300,000	200,000
計	54,796,654	106,418,152	△ 51,621,498

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	231 **気象官署共通費**	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,352,681	35,405,639	△ 52,958	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	128,468	122,422	6,046	気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営
	232 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	106,964	6,078,914	△ 5,971,950	気象官署施設の施設整備
	233 **観測予報等業務費**	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	7,564,297	31,063,942	△23,499,645	1　予報及び警報業務 2　気象観測業務 3　静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	4,140,222	5,554,759	△ 1,414,537	数値予報モデル並びに地震火山観測及び監視手法の技術開発の推進に関する調査等
	234 **気象研究所**	13 気象研究所に必要な経費	1,853,876	1,806,859	47,017	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	1,337,605	549,636	787,969	気象業務に関する技術の研究開発
	235 **海洋気象観測船建造費**	13 海洋気象観測船建造に必要な経費	0	7,137,595	△ 7,137,595	前年度限りの経費
		気象庁計	50,484,113	87,719,766	△37,235,653	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
231 **気象官署共通費**	35,481,149	35,528,061	△ 46,912	95191-2111-04 超過勤務手当	2,378,416	2,428,941	△ 50,525
95191-2111-02 職員基本給	19,801,508	19,618,287	183,221	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,867	15,324	2,543
95191-2111-03 職員諸手当	10,410,342	10,394,724	15,618	95191-2111-05 休職者給与	128,050	119,702	8,348

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2111-05	国際機関等派遣職員給与	52,646	32,546	20,100
95191-2111-05	短時間勤務職員給与	228,815	160,754	68,061
95089-2111-05	児童手当	231,900	183,455	48,445
95191-2129-06	諸謝金	13,500	13,499	1
95191-2122-08	職員旅費	64,011	56,924	7,087
95191-2122-08	赴任旅費	230,689	211,569	19,120
95191-2122-08	委員等旅費	1,117	1,406	△ 289
95191-2123-09	庁費	1,228,435	1,271,582	△ 43,147
95191-2123-09	校費	73,770	73,613	157
95191-2123-09	国会図書館支部庁費	1,866	1,866	0
95191-2123-09	電子計算機借料	10,799	1,362	9,437
95191-2123-09	移転費	91,031	438,532	△ 347,501
95191-2123-09	土地建物借料	6,934	9,238	△ 2,304
95191-2123-09	各所修繕	106,524	97,551	8,973
95191-2123-09	公共施設等維持管理運営費	395,676	390,059	5,617
95199-2133-09	自動車重量税	2,182	1,994	188
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,819	3,881	△ 62
95191-2129-17	交際費	252	252	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
232	**気象官署施設費**	106,964	6,078,914	△ 5,971,950
95191-1202-08	施設施工旅費	170	9,339	△ 9,169
95191-1203-09	施設施工庁費	92,427	159,587	△ 67,160
95191-1204-15	施設整備費	14,367	5,909,988	△ 5,895,621
233	**観測予報等業務費**	11,704,519	36,618,701	△ 24,914,182
13191-2111-05	技術研究開発業務非常勤職員手当	9,222	8,777	445
95191-2129-06	諸謝金	18,520	22,680	△ 4,160
13191-2129-06	技術研究開発業務謝金	4,889	1,307	3,582
13191-2119-06	技術研究開発業務船員食料手当	33,313	0	33,313
95191-2122-08	職員旅費	192,307	207,058	△ 14,751
13191-2122-08	技術研究開発業務旅費	44,238	26,803	17,435
13191-2122-08	技術研究開発業務委員等旅費	3,316	1,563	1,753
13191-2122-08	技術研究開発業務航海日当食卓料	0	50,786	△ 50,786
95191-2122-08	委員等旅費	0	1,763	△ 1,763
95191-2123-09	観測予報庁費	4,427,646	6,561,799	△ 2,134,153
13191-2123-09	技術研究開発業務庁費	1,369,062	3,645,848	△ 2,276,786
13191-2123-09	技術研究開発業務船舶運航費	603,730	649,447	△ 45,717
95191-2123-09	通信専用料	254,461	1,012,557	△ 758,096
13191-2123-09	技術研究開発業務通信専用料	1,008,053	224,108	783,945
95191-2123-09	船舶気象通報料	4,362	4,362	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95191-2203-09 静止気象衛星製作費	621,268	21,214,025	△ 20,592,757
95191-2123-09 土地建物借料	18,672	24,725	△ 6,053
13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	9,859	2,816	7,043
95191-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,027,061	2,014,973	12,088
13191-2725-16 世界気象機関等分担金	915,106	818,548	96,558
13191-2725-16 政府開発援助世界気象機関分担金	37,739	33,766	3,973
13191-2725-16 世界気象機関拠出金	101,695	90,990	10,705
234 **気象研究所**	3,191,481	2,356,495	834,986
13073-2201-02 職員基本給	1,004,584	985,271	19,313
13073-2201-03 職員諸手当	586,078	568,105	17,973
13073-2201-04 超過勤務手当	25,508	28,286	△ 2,778
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	2,106	0	2,106
13089-2201-05 児童手当	23,130	14,900	8,230
13073-2209-06 諸謝金	587	578	9
13073-2202-08 職員旅費	18,694	9,906	8,788
13073-2202-08 委員等旅費	382	382	0
13073-2203-09 庁費	210,905	208,789	2,116
13073-2203-09 試験研究費	1,318,178	539,155	779,023
13073-2203-09 通信専用料	1,056	1,056	0
13073-2203-09 土地建物借料	215	67	148
13199-2203-09 自動車重量税	58	0	58
235 **海洋気象観測船建造費**	0	7,137,595	△ 7,137,595
13191-1202-08 船舶建造旅費	0	10,721	△ 10,721
13191-1203-09 船舶建造庁費	0	8,250	△ 8,250
13191-1204-15 船舶建造費	0	7,118,624	△ 7,118,624
計	50,484,113	87,719,766	△ 37,235,653

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸安全委員会	241 **運輸安全委員会**	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,906,481	1,920,611	△ 14,130	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	148,958	215,920	△ 66,962	公共交通等安全対策に関する調査等
		運輸安全委員会計	2,055,439	2,136,531	△ 81,092	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
241 **運輸安全委員会**	2,055,439	2,136,531	△ 81,092	95016-2122-08 委員等旅費	2,770	1,720	1,050
95016-2111-02 職員基本給	1,055,262	1,077,181	△ 21,919	95016-2122-08 参考人等旅費	51	62	△ 11
95016-2111-03 職員諸手当	602,161	589,699	12,462	95016-2123-09 庁費	98,920	97,301	1,619
95016-2111-04 超過勤務手当	92,767	117,390	△ 24,623	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,692	1,692	0
95016-2111-05 委員手当	5,281	5,318	△ 37	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	104,635	172,533	△ 67,898
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	38,167	27,321	10,846	95016-2123-09 電子計算機借料	90	90	0
95089-2111-05 児童手当	16,215	8,715	7,500	95016-2123-09 各所修繕	765	759	6
95016-2129-06 諸謝金	261	261	0	95199-2133-09 自動車重量税	63	121	△ 58
95016-2122-08 職員旅費	36,281	36,310	△ 29	95016-2129-17 交際費	58	58	0

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	251 **海上保安官署共通費**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	119,501,298	116,829,044	2,672,254	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	1,116,572	1,229,146	△ 112,574	海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	3,444,408	4,976,254	△ 1,531,846	海上保安官署施設の施設整備
	253 **船舶交通安全及海上治安対策費**	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	94,344,566	132,812,805	△38,468,239	海上の安全及び治安の確保を図る 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	33,882,467	67,860,864	△33,978,397	海上保安庁の巡視船の建造
	255 **船舶交通安全基盤整備事業費**	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	24,372,260	27,947,662	△ 3,575,402	1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理
	256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	796,740	793,288	3,452	船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理
	257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費**	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	42,231	940,876	△ 898,645	船舶交通安全基盤災害復旧事業の施行
	265 **船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費**	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	769	17,124	△ 16,355	船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理
		海上保安庁計	277,501,311	353,407,063	△75,905,752	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251　**海上保安官署共通費**	120,617,870	118,058,190	2,559,680
95014-2111-02　職員基本給	65,835,774	64,599,371	1,236,403
95014-2111-03　職員諸手当	36,103,202	35,372,355	730,847
95014-2111-04　超過勤務手当	13,040,144	12,643,995	396,149
95014-2111-05　非常勤職員手当	7,997	6,634	1,363
95014-2111-05　休職者給与	269,503	245,568	23,935
95014-2111-05　国際機関等派遣職員給与	55,487	52,316	3,171
95014-2111-05　短時間勤務職員給与	525,476	515,369	10,107
95014-2151-05　公務災害補償費	458,061	455,105	2,956
95089-2111-05　児童手当	1,436,155	1,167,410	268,745
95014-2129-06　諸謝金	30,256	29,804	452
95014-2119-06　船員食料手当	23,101	0	23,101
95014-2122-08　職員旅費	164,620	160,218	4,402
95014-2122-08　赴任旅費	1,063,724	1,063,724	0
95014-2122-08　委員等旅費	3,228	3,214	14
95014-2122-08　航海日当食卓料	0	13,840	△　13,840
95014-2123-09　庁費	641,406	642,987	△　1,581
95014-2123-09　校費	915,711	1,042,615	△　126,904
95014-2123-09　国会図書館支部庁費	3,864	3,864	0

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09　情報処理業務庁費	1,271	1,271	0
95014-2123-09　通信業務庁費	6,315	6,264	51
95014-2123-09　被服費	3,782	3,099	683
95199-2133-09　自動車重量税	3,957	1,907	2,050
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	21,334	23,443	△　2,109
95014-2129-17　交際費	3,262	3,577	△　315
95014-2959-18　賠償償還及払戻金	240	240	0
252　**海上保安官署施設費**	3,444,408	4,976,254	△　1,531,846
95014-1202-08　施設施工旅費	9,341	12,460	△　3,119
95014-1203-09　施設施工庁費	328,907	688,964	△　360,057
95014-1204-15　施設整備費	3,100,043	4,270,020	△　1,169,977
95014-1204-15　不動産購入費	6,117	4,810	1,307
253　**船舶交通安全及海上治安対策費**	94,344,566	132,812,805	△　38,468,239
95014-2111-05　非常勤職員手当	77,050	75,873	1,177
95014-2129-06　諸謝金	12,972	13,247	△　275
95014-2119-06　船員食料手当	2,485,268	0	2,485,268
95014-2959-06　協力援助者災害給付金	14,608	14,495	113
95014-2959-07　報償費	22,929	20,793	2,136
95014-2122-08　職員旅費	376,008	334,310	41,698

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 活動旅費	324,132	241,379	82,753
95014-2122-08 海上警備対策旅費	135,339	112,656	22,683
95014-2122-08 測地観測旅費	8,843	10,922	△ 2,079
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	270	270	0
95014-2122-08 委員等旅費	3,639	4,087	△ 448
95014-2122-08 証人等旅費	95	84	11
95014-2122-08 帰住旅費	98	139	△ 41
95014-2122-08 航海日当食卓料	0	3,047,079	△ 3,047,079
95014-2123-09 庁費	1,883,103	1,854,140	28,963
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,961,757	4,245,273	△ 2,283,516
95014-2123-09 通信業務庁費	1,546,551	1,606,771	△ 60,220
95014-2123-09 水路業務庁費	1,206,185	1,537,752	△ 331,567
95014-2123-09 航路標識庁費	29,932	24,804	5,128
95014-2123-09 航空従事者研修費	796,691	738,471	58,220
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	62,421,282	76,250,401	△ 13,829,119
95014-2123-09 装備費	1,361,139	1,523,009	△ 161,870
95014-2123-09 通信専用料	1,680,576	1,659,383	21,193
95014-2123-09 電子計算機借料	2,680,260	1,403,419	1,276,841
95014-2123-09 被服費	357,621	681,353	△ 323,732
95014-2123-09 弾薬費	536,500	470,964	65,536
95014-2123-09 土地建物借料	1,187,523	1,091,288	96,235
95014-2123-09 各所修繕	499,094	466,915	32,179
95014-2123-09 捜査費	301,731	202,313	99,418
95014-2123-09 被収容者等食糧費	355	355	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	371,487	287,364	84,123
95014-2123-09 移転費	0	151,581	△ 151,581
95014-2204-15 通信設備整備費	48,541	2,826,473	△ 2,777,932
95014-2204-15 航空機購入費	11,974,970	31,811,892	△ 19,836,922
95014-2204-15 船舶購入費	0	67,737	△ 67,737
95014-2725-16 国際水路機関等分担金	28,257	26,053	2,204
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
254 **船舶建造費**	33,882,467	67,860,864	△ 33,978,397
95014-1202-08 船舶建造旅費	31,046	61,444	△ 30,398
95014-1203-09 船舶建造庁費	34,964	53,748	△ 18,784
95014-1204-15 船舶建造費	33,816,457	67,745,672	△ 33,929,215
255 **船舶交通安全基盤整備事業費**	24,372,260	27,947,662	△ 3,575,402
43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	6,357,223	7,298,350	△ 941,127
43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	18,015,037	20,649,312	△ 2,634,275
256 **船舶交通安全基盤整備事業工事諸費**	796,740	793,288	3,452
43014-1201-02 職員基本給	75,143	71,488	3,655

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43014-1201-03 職員諸手当	32,843	31,865	978
43014-1201-04 超過勤務手当	19,335	21,684	△ 2,349
43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0
43089-1201-05 児童手当	2,030	2,215	△ 185
43014-1209-06 諸謝金	1,510	1,720	△ 210
43014-1202-08 職員旅費	1,203	1,230	△ 27
43014-1202-08 工事施行旅費	62,154	69,797	△ 7,643
43014-1202-08 赴任旅費	922	746	176
43014-1203-09 庁費	126,398	136,461	△ 10,063
43014-1203-09 工事雑費	439,723	423,356	16,367
43014-1203-09 公共施設等維持管理運営費	480	548	△ 68
43199-1203-09 自動車重量税	805	866	△ 61
43014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	33,947	31,065	2,882
43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
257 **船舶交通安全基盤災害復旧事業費**			
49014-1204-00 船舶交通安全基盤災害復旧費	42,231	940,876	△ 898,645
265 **船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費**	769	17,124	△ 16,355
49014-1201-04 超過勤務手当	293	6,210	△ 5,917
49014-1202-08 工事施行旅費	30	658	△ 628
49014-1203-09 工事雑費	446	10,256	△ 9,810
計	277,501,311	353,407,063	△ 75,905,752

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
国土交通本省	(項) 国土交通本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	庁費(中央合同庁舎第2号館及び第3号館発光ダイオード照明設備設計費に限る。)	○	○					
	国土交通本省施設費	○	○	○		○	○	
	住宅対策事業費	○	○	○		○	○	
	住宅対策諸費のうち							
	住宅建設事業調査費	○	○	○			○	
	住宅市場整備推進費のうち							
	住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費及び住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	海洋環境対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)	○		○				
	港湾環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路環境改善事業費	○	○	○	○	○	○	
	水資源開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	国営公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市水環境整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	○	○	○	○	○	○	
	水道施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	下水道事業費	○	○	○	○	○	○	
	地球温暖化防止等対策費のうち							
	技術研究開発調査費(港湾分野脱炭素化推進費に限る。)	○	○	○			○	
	脱炭素等都市開発推進事業費補助金	○	○	○			○	
	住宅・建築物環境対策事業費補助金	○	○	○		○	○	
	モーダルシフト等推進事業費補助金	○		○			○	
	住宅・市街地防災対策費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	都市安全確保促進事業費補助金	○	○	○			○	
	市街地防災事業費	○	○	○		○	○	
	住宅防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市公園防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	下水道防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	多目的ダム建設事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合流域防災事業費	○	○	○	○	○	○	
	砂防事業費	○	○	○	○	○	○	
	防災・減災対策等強化事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	海岸事業費	○	○	○	○	○	○	
	鉄道安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通安全対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	総合的物流体系整備推進費　のうち							
	総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。)	○						
	物流拠点機能強化支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	港湾機能高度化事業費補助金	○	○	○	○		○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	港湾事業費	○	○	○	○	○	○	
	景観形成推進費	○	○	○			○	
	地域連携道路事業費のうち							
	地域連携道路事業費	○	○	○	○	○	○	
	営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	高速道路連結部整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	高速道路自動車駐車場整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	道路調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	特定連絡道路工事資金貸付金	○	○	○	○	○	○	
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	○	○	○				
	整備新幹線整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	都市・地域づくり推進費のうち							
	防災集団移転促進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	半島振興広域連携促進事業費補助金	○		○			○	
	都市開発海外展開支援事業費補助金	○		○			○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	集約都市形成支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	官民連携都市再生推進事業費補助金	○	○	○			○	
	国際博覧会事業費補助金	○	○	○	○		○	
	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	○					○	
	都市再生・地域再生整備事業費のうち							
	都市開発事業調査費	○	○	○			○	
	都市構造再編集中支援事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市再生推進事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	都市開発資金貸付金	○	○	○	○	○	○	貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難
	鉄道網整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	地域公共交通維持・活性化推進費のうち							
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	地方空港等受入環境整備事業費補助金	○	○	○			○	
	都市・地域交通整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路交通円滑化事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	不動産市場整備等推進費のうち							
	所有者不明土地等対策事業費補助金	○						
	国土調査費のうち							
	測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費及び都市部特定地域地籍整備推進調査費に限る。)	○	○	○				
	地籍整備推進調査費補助金	○	○	○				
	地籍調査費負担金	○	○	○				
	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	○	○	○				
	海事産業市場整備等推進費のうち							
	技術研究開発調査費(自動運航船普及推進調査費に限る。)	○	○				○	
	海事産業関連技術研究開発費補助金	○	○	○			○	
	社会資本総合整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	官民連携基盤整備推進調査費	○	○					
	離島振興費のうち							
	離島活性化交付金	○	○	○	○	○	○	
	奄美群島振興交付金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	小笠原諸島振興開発事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	離島振興事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道総合開発推進費のうち							
	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)	○	○	○			○	
	北海道開発事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道特定特別総合開発事業推進費	○	○	○	○	○	○	
	技術研究開発推進費のうち							
	技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。)	○	○	○			○	
	技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費及び次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費に限る。)	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
	技術研究開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	鉄道技術開発費補助金	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	○	○	○		○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○			○	
	官庁営繕費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	附帯・受託工事費のうち							
	附帯工事費	○	○	○	○	○	○	
	道路附属物等復旧費	○	○	○	○	○	○	
	受託工事費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	住宅施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	鉄道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川等災害関連事業費	○	○	○	○	○	○	
国土技術政策総合研究所	(項) 国土技術政策総合研究所施設費	○	○	○		○	○	
	技術研究開発推進費のうち							
	試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)	○	○	○			○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	○	○	○		○	○	
	地理空間情報整備・活用等推進費のうち							
	先端技術活用測量庁費(空中写真撮影経費に限る。)	○		○	○			
海難審判所	(項) 海難審判所共通費のうち							
	施設施工庁費	○	○				○	
地方整備局	(項) 地方整備局共通費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	庁費(小石川地方合同庁舎(仮称)電気設備等整備費及び東京第１営繕事務所移転費に限る。)	○	○	○			○	
	治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	港湾空港整備事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	国営公園等事業工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	河川等災害復旧事業等工事諸費のうち							
	超過勤務手当							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
北海道開発局	(項) 北海道開発局施設費	○	○	○			○	
	北海道治水海岸事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	北海道道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工事施行旅費							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	北海道災害復旧事業等工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
地方運輸局	(項) 地方運輸局共通費のうち							
	移転費	○	○	○		○	○	
	施設整備費	○	○	○			○	
観光庁	(項) 観光振興費のうち							
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	○		○				
	国際観光旅客税財源観光振興費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	出入国管理業務庁費(共同入国管理システム等整備費に限る。)	○					○	
	税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費、共同キオスク整備費及び外国人旅行者向け免税制度関連整備費に限る。)	○					○	
	文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。)	○	○	○			○	
	国立公園等資源整備庁費	○	○	○	○	○	○	
	観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費に限る。)	○						
	国立公園等資源整備調査費	○	○	○	○	○	○	
	文化資源活用委託費	○	○	○		○	○	
	文化資源活用事業費補助金	○	○	○		○	○	
	観光振興事業費補助金(公共交通利用環境革新等事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、観光地・観光産業デジタルトランスフォーメーション推進事業費、インバウンド受入環境整備高度化事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費及び歴史的観光資源活用まちづくり事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	国立公園等資源整備事業費補助金	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
気象庁	(項) 気象官署共通費のうち							
	移転費	○	○	○		○	○	
	気象官署施設費	○	○	○		○	○	
	観測予報等業務費のうち							
	技術研究開発業務船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。)	○	○				○	輸送の困難
	静止気象衛星製作費	○	○				○	
運輸安全委員会	(項) 運輸安全委員会のうち							
	公共交通等安全対策調査費(航空・鉄道・船舶事故等調査費に限る。)	○	○	○				
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全及海上治安対策費のうち							
	職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。)	○	○				○	製造又は輸送の困難
	航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。)	○	○				○	同
	通信設備整備費	○	○	○			○	
	航空機購入費	○	○					製造又は輸送の困難
	船舶建造費	○	○				○	
	船舶交通安全基盤整備事業費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費　のうち							
	超過勤務手当							船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費							船舶交通安全基盤災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
国土交通本省	車両借入れ	17,414	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁費	7,181	10,233	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金利の変動に伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	565,626	令和7年度	令和8年度以降10箇年度以内	(項) 国土交通本省共通費 (目) 民間資金等活用事業運営費	0	565,626	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	492,000	令和7年度	令和8年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	0	492,000	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	沿道環境改善事業	1,000,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 沿道環境改善事業費	300,000	700,000	一般国道神奈川409号川崎縦貫道路の沿道環境改善工事及び一般国道愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路整備事業等発注者支援業務	45,686,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度		22,087,000	23,599,000	道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 道路環境改善事業費	619,000	661,000	
					(目) 沿道環境改善事業費	40,000	40,000	
					(目) 無電柱化推進事業費	579,000	621,000	
					(項) 道路交通安全対策事業費	10,686,000	11,456,000	
					(目) 道路更新防災対策事業費	805,000	833,000	
					(目) 道路維持管理費	7,235,000	7,837,000	
					(目) 交通連携道路事業費	255,000	255,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,391,000	1,493,000	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	1,000,000	1,038,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	7,551,000	8,192,000	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	3,067,000	3,126,000	
					(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 受託工事費	164,000	164,000	
	無電柱化推進事業	23,002,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費	7,739,000	15,263,000	一般国道三重1号電線共同溝ほか70箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用無電柱化推進等事業	30,564,000	令和7年度	令和15年度以降22箇年度以内		0	30,564,000	民間資金等を活用した一般国道京都1号電線共同溝ほか8箇所の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
					(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費	0	28,673,000	
					(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	0	1,891,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	仕様の変更に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,694,000	令和7年度	令和8年度以降16箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費	0	1,694,000	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 無電柱化推進事業費	0	1,599,000	
					(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	0	95,000	
	現場事務所等営繕	1,988,280	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費	540,657	1,447,623	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 営繕宿舎費	3,040	7,642	
					(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 営繕宿舎費	35,780	70,483	
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 営繕宿舎費	216,284	531,875	
					(項) 多目的ダム建設事業費			
					(目) 営繕宿舎費	500	2,500	
					(項) 砂防事業費			
					(目) 営繕宿舎費	47,989	112,949	
					(項) 海岸事業費			
					(目) 営繕宿舎費	3,000	3,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 道路交通安全対策事業費	12,260	40,612	
					(目) 道路整備営繕宿舎費	9,020	29,310	
					(目) 道路環境営繕宿舎費	3,240	11,302	
					(項) 港湾事業費			
					(目) 営繕宿舎費	204,000	626,000	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 営繕宿舎費	16,684	47,512	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 営繕宿舎費	1,120	5,050	
	無電柱化推進事業費補助	1,577,700	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費			
					(目) 無電柱化推進事業費補助	379,700	1,198,000	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国営公園等整備	2,797,900	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国営公園等事業費			
					(目) 国営公園等整備費	462,600	2,335,300	国営武蔵丘陵森林公園ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	国営公園等事業発注者支援業務	1,735,555	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国営公園等事業費	815,007	920,548	
					(目) 国営公園等整備費	609,583	689,094	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 国営公園等維持管理費	205,424	231,454	
	国営公園等維持管理	514,600	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国営公園等事業費			
					(目) 国営公園等維持管理費	184,100	330,500	国営アルプスあづみの公園ほか6箇所の維持管理については、多くの日数を要するため
	国際園芸博覧会政府出展事業	2,024,347	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国営公園等事業費			
					(目) 国営公園等事業調査費	607,305	1,417,042	令和9年に開催される2027年国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都市公園事業費補助	72,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 国営公園等事業費			
					(目) 都市公園事業費補助	36,000	36,000	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	総合水系環境整備事業	4,282,045	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 総合水系環境整備事業費	1,943,903	2,338,142	阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	治水事業等発注者支援業務	25,959,267	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		12,361,487	13,597,780	治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 都市水環境整備事業費	207,978	261,650	
					(目) 総合水系環境整備事業費	77,978	92,170	
					(目) 河川都市基盤整備事業費	130,000	169,480	
					(項) 河川整備事業費	8,893,450	9,962,590	
					(目) 河川改修費	4,454,770	4,657,130	
					(目) 河川維持修繕費	2,635,460	3,055,700	
					(目) 堰堤維持費	978,220	1,109,760	
					(目) 河川総合開発事業費	711,000	996,000	
					(目) 堰堤改良費	114,000	144,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 多目的ダム建設事業費	390,000	420,000	
					(目) 木曽川新丸山ダム建設費	275,000	305,000	
					(目) 雄物川成瀬ダム建設費	85,000	85,000	
					(目) 豊川設楽ダム建設費	30,000	30,000	
					(項) 砂防事業費	2,866,559	2,951,740	
					(目) 砂防事業費	2,602,360	2,688,540	
					(目) 地すべり対策事業費	205,199	204,200	
					(目) 砂防管理費	59,000	59,000	
					(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 受託工事費	3,500	1,800	
	河川都市基盤整備事業	18,963,715	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 河川都市基盤整備事業費	2,021,289	16,942,426	荒川ほか25河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	河川改修事業	62,626,280	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川改修費	13,627,659	48,998,621	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	治水事業用地補償総合技術業務	125,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度		62,000	63,000	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 河川改修費	20,000	20,000	
					(項) 砂防事業費	42,000	43,000	
					(目) 砂防事業費	40,000	41,000	
					(目) 地すべり対策事業費	2,000	2,000	
	車両管理業務	1,438,070	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		469,629	968,441	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 河川整備事業費	357,129	724,258	
					(目) 河川改修費	51,359	106,718	
					(目) 河川維持修繕費	154,000	311,000	
					(目) 堰堤維持費	148,770	300,540	
					(目) 堰堤改良費	3,000	6,000	
					(項) 砂防事業費	61,500	142,183	
					(目) 砂防事業費	50,000	109,183	
					(目) 地すべり対策事業費	11,500	33,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路維持管理費	51,000	102,000	
	河川維持修繕	61,622,045	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費			
					（目）河川維持修繕費	17,422,528	44,199,517	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	河川等公物管理補助業務	17,406,866	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		6,825,032	10,581,834	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）河川整備事業費	6,804,344	10,558,935	
					（目）河川維持修繕費	2,844,304	4,144,276	
					（目）堰堤維持費	3,960,040	6,414,659	
					（項）砂防事業費			
					（目）砂防事業費	3,000	3,000	
					（項）附帯・受託工事費			
					（目）受託工事費	17,688	19,899	
	建設機械購入	2,722,000	令和7年度	令和8年度		0	2,722,000	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
					（項）河川整備事業費			
					（目）河川維持修繕費	0	519,000	
					（項）道路交通安全対策事業費			
					（目）道路維持管理費	0	2,203,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	堰堤維持	27,363,596	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	8,259,199	19,104,397	北上川田瀬ダムほか91ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	河川総合開発事業	57,943,995	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	5,734,954	52,209,041	北上川北上川上流ダム再生事業ほか14ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	流況調整河川事業	1,476,280	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事業費	602,692	873,588	利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連応急対策事業	8,365,250	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連応急対策事業費	1,659,500	6,705,750	阿武隈川ほか25河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良事業	7,644,900	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	1,984,400	5,660,500	利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	特定洪水対策等推進事業費補助	6,369,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等推進事業費補助	1,091,000	5,278,000	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	1,375,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 河川整備事業費 (目) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	294,000	1,081,500	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	多目的ダム建設事業							
	木曽川新丸山ダム建設工事	11,771,154	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 木曽川新丸山ダム建設費	640,077	11,131,077	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	庄川利賀ダム建設工事	3,564,006	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 庄川利賀ダム建設費	549,253	3,014,753	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	雄物川成瀬ダム建設工事	17,713,232	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）雄物川成瀬ダム建設費	3,544,616	14,168,616	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	豊川設楽ダム建設工事	3,297,312	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	844,156	2,453,156	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	子吉川鳥海ダム建設工事	1,656,512	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）子吉川鳥海ダム建設費	426,206	1,230,306	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	3,404,272	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	1,181,136	2,223,136	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	総合流域防災対策事業	124,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）総合流域防災事業費 （目）総合流域防災対策事業費	74,000	50,000	災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	砂防事業	37,809,329	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	12,221,730	25,587,599	最上川水系ほか31水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	地すべり対策事業	3,679,700	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	624,600	3,055,100	最上川・赤川月山地区ほか5地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
	砂防管理	1,024,700	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防管理費	211,700	813,000	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	特定緊急砂防事業	2,020,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	690,000	1,330,000	阿武隈川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
	特定土砂災害対策推進事業費補助	219,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 砂防事業費 (目) 特定土砂災害対策推進事業費補助	93,000	126,000	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	海岸保全施設整備事業	16,332,400	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	6,002,060	10,330,340	千葉港海岸ほか17海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	海岸事業発注者支援業務	1,643,940	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	761,544	882,396	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務	46,575	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	13,973	32,602	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸維持管理	1,608,070	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	300,000	1,308,070	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業費補助	2,192,500	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	602,500	1,590,000	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路更新防災対策事業	65,300,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	8,381,000	56,919,000	一般国道愛知1号熱田伝馬道路(その5)ほか57箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井8号ほか2箇所の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	道路維持	54,200,600	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	23,650,800	30,549,800	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか238箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路除雪	7,664,500	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	4,253,000	3,411,500	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか119箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	道路公物管理補助業務	6,228,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		2,653,000	3,575,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路維持管理費	2,648,000	3,570,000	
					(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 受託工事費	5,000	5,000	
	民間資金等活用交通連携道路等事業	4,300,000	令和7年度	令和9年度以降27箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費	0	4,300,000	
					(目) 道路維持管理費	0	2,600,000	民間資金等を活用した一般国道兵庫2号神戸三宮特定車両停留施設の交通連携推進工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 交通連携道路事業費	0	1,700,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用道路修繕等事業	1,530,000	令和7年度	令和8年度以降9箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0	1,530,000	民間資金等を活用した一般国道大阪1号道路街灯及び埼玉17号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため
	道路修繕事業	255,382,400	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	99,848,200	155,534,200	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線修繕ほか261箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	雪寒地域道路交通確保事業	1,212,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	230,000	982,000	一般国道青森4号青森防雪ほか5箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
	交通連携道路事業	970,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	235,000	735,000	一般国道三重1号四日市道路(その2)ほか3箇所の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	道路交通安全施設等整備事業	29,803,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	9,213,000	20,590,000	一般国道静岡1号浜松地区区画線ほか171箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道愛知1号ほか5箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	交通事故重点対策道路事業	17,292,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	5,154,000	12,138,000	一般国道静岡1号沼津地区区画線ほか97箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道山口2号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路更新防災等対策事業費補助	9,170,261	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	2,701,438	6,468,823	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	交通連携道路事業費補助	404,800	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費補助	125,400	279,400	交通連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	道路交通安全施設等整備事業費補助	1,736,350	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 道路交通安全対策事業費			
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費補助	655,600	1,080,750	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ等	450,075	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		36,203	413,872	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 総合的物流体系整備推進費	2,684	6,462	
					(目) 情報処理業務庁費	436	1,162	
					(目) 電子計算機借料	2,248	5,300	
					(項) 情報化推進費	68	84	
					(目) 情報処理業務庁費	55	65	
					(目) 電子計算機借料	13	19	
					(項) 官庁営繕費			
					(目) 施設施工庁費	33,451	407,326	
	港湾改修事業	133,473,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 港湾事業費			
					(目) 港湾改修費	23,710,000	109,763,000	東京港ほか78港及び東京湾中央航路ほか9航路の改修工事並びに長崎港の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	港湾整備事業等発注者支援業務	9,092,368	令和7年度	令和7年度及び令和8年度		4,079,471	5,012,897	港湾整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 港湾事業費	4,010,571	4,942,397	
					(目) 港湾改修費	4,000,295	4,928,422	
					(目) 貸付国有港湾施設整備事業費	10,276	13,975	
					(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 受託工事費	68,900	70,500	
	競争導入公共サービス港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	717,965	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費			
					(目) 港湾改修費	215,388	502,577	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾作業船建造	1,800,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費			
					(目) 港湾作業船整備費	180,000	1,620,000	油回収船の代船建造については、多くの日数を要するため
	港湾作業船整備	63,000	令和7年度	令和8年度	(項) 港湾事業費			
					(目) 港湾作業船整備費	0	63,000	油回収船の整備については、その部品の生産に多くの日数を要するため
	特定離島港湾施設整備事業	6,690,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 港湾事業費			
					(目) 特定離島港湾施設整備事業費	1,700,000	4,990,000	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務	14,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	6,300	7,700	特定離島港湾施設整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	19,174	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾施設整備事業費	5,752	13,422	競争を導入した公共サービスとして行う特定離島港湾施設整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定離島港湾維持管理	380,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 港湾事業費 (目) 特定離島港湾維持管理費	120,000	260,000	南鳥島の特定離島港湾の維持管理については、多くの日数を要するため
	港湾改修事業費補助	1,565,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	497,000	1,068,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	地域連携道路事業	363,664,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	96,176,000	267,488,000	高速自動車国道徳島四国横断自動車道阿南四万十線津田大橋(その4)ほか359箇所の地域連携推進工事及び一般国道鹿児島3号ほか27箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路整備事業用地補償総合技術業務	153,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度		76,000	77,000	道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	30,000	20,000	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	46,000	57,000	
	地域連携道路事業費補助	36,748,950	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 地域連携道路事業費補助	4,803,529	31,945,421	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	都市再生推進事業費補助	72,000	令和7年度	令和8年度	(項) 都市再生・地域再生整備事業費			
					(目) 都市再生推進事業費補助	0	72,000	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通円滑化事業	193,896,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	40,354,000	153,542,000	一般国道静岡1号静清藤枝道路(その5)ほか161箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	建設関連業受注等調査業務	11,553	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国土交通統計調査費			
					(目) 統計調査費	3,851	7,702	建設関連業受注等調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務	788,856	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 国土交通統計調査費			
					(目) 統計調査費	131,476	657,380	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	離島港湾改修事業	1,330,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	635,000	695,000	両津港ほか3港並びに蟐蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
	離島港湾整備事業発注者支援業務	72,420	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	32,589	39,831	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス離島港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	7,419	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	2,226	5,193	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	離島かんがい排水事業	1,350,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	30,000	1,320,000	喜界第2地下ダム南堤止水壁(その2)建設工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス離島土地改良事業現場技術業務	90,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	31,000	59,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	離島海岸保全施設整備事業費補助	60,500	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	22,000	38,500	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島治山事業費補助	88,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	15,000	73,000	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島道路更新防災等対策事業費補助	67,066	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	28,438	38,628	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島港湾改修事業費補助	1,388,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	400,000	988,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島水産基盤整備事業費補助	928,083	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	371,233	556,850	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道海岸保全施設整備事業	220,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	110,000	110,000	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道国有林野内治山事業	60,000	令和7年度	令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	60,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	北海道河川改修事業	30,676,352	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費	5,735,704	24,940,648	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道治水事業発注者支援業務	1,120,700	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費	485,500	635,200	
					(目) 河川改修費	380,200	487,200	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 河川維持修繕費	66,100	92,900	
					(目) 堰堤維持費	14,300	19,700	
					(目) 河川総合開発事業費	5,000	5,000	
					(目) 砂防事業費	17,000	26,000	
					(目) 総合水系環境整備事業費	2,900	4,400	
	北海道河川維持修繕	7,111,380	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 河川維持修繕費	259,120	6,852,260	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	北海道河川等公物管理補助業務	614,400	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費	217,700	396,700	
					(目) 河川維持修繕費	140,700	213,700	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 堰堤維持費	77,000	183,000	
	北海道堰堤維持	4,706,500	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 堰堤維持費	1,174,595	3,531,905	石狩川新桂沢ダムほか17ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道河川総合開発事業	8,062,914	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）河川総合開発事業費	1,586,507	6,476,407	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため
	北海道河川工作物関連応急対策事業	430,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）河川工作物関連応急対策事業費	180,000	250,000	天塩川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	3,158,362	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）北海道開発事業費 （目）石狩川幾春別川総合開発建設費	163,631	2,994,731	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道堰堤改良事業	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）堰堤改良費	150,000	150,000	十勝川札内川ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業	1,092,600	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）砂防事業費	58,750	1,033,850	石狩川水系ほか2水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道道路更新防災対策事業	17,665,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路更新防災対策事業費	725,000	16,940,000	一般国道39号比布大橋ほか17箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路整備事業発注者支援業務	3,378,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費	1,267,000	2,111,000	
					(目) 道路更新防災対策事業費	45,000	85,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 地域連携道路事業費	440,000	705,000	
					(目) 道路交通円滑化事業費	15,000	30,000	
					(目) 道路維持管理費	562,000	1,015,000	
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	145,000	155,000	
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	45,000	100,000	
					(目) 無電柱化推進事業費	15,000	21,000	
	北海道地域連携道路事業	69,490,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 地域連携道路事業費	13,740,000	55,750,000	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その5)ほか49箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道道路交通円滑化事業	35,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路交通円滑化事業費	10,000	25,000	一般国道12号光珠内中央道路(その2)の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
	北海道道路維持	1,487,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	552,000	935,000	一般国道5号ほか9箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路除雪	375,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	282,000	93,000	一般国道39号ほか5箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道道路公物管理補助業務	265,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	106,000	159,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用北海道無電柱化推進等事業	3,219,000	令和7年度	令和17年度以降15箇年度以内	(項) 北海道開発事業費	0	3,219,000	
					(目) 道路維持管理費	0	24,000	民間資金等を活用した一般国道12号電線共同溝の無電柱化推進工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 無電柱化推進事業費	0	3,195,000	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道建設機械購入	1,800,000	令和7年度	令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	0	1,800,000	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	北海道道路修繕事業	45,733,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	12,385,000	33,348,000	一般国道5号修繕ほか47箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	北海道雪寒地域道路交通確保事業	980,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 道路維持管理費	150,000	830,000	一般国道238号豊浜防雪(その5)ほか3箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
	北海道港湾改修事業	1,410,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 港湾改修費	705,000	705,000	室蘭港ほか28港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス北海道港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務	71,067	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 港湾改修費	21,321	49,746	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業港湾情報処理システム等機能提供業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道総合水系環境整備事業	359,030	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	187,060	171,970	石狩川水系ほか6水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
	北海道道路交通安全施設等整備事業	5,600,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	2,223,000	3,377,000	一般国道5号渡島東部地区道路情報提供装置ほか60箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	北海道交通事故重点対策道路事業	1,900,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	100,000	1,800,000	一般国道5号宿野辺付加車線(その3)ほか10箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
	北海道無電柱化推進事業	1,062,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	240,000	822,000	一般国道5号電線共同溝ほか5箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道かんがい排水事業	3,090,000	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事業費	343,000	2,747,000	中後志地区双葉ダム放流設備他製作据付工事及び共栄近文二期地区近文頭首工機械設備更新工事については、多くの日数を要するため
	北海道農用地再編整備事業	3,830,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 農用地再編整備事業費	1,039,000	2,791,000	愛別地区中愛別工区区画整理工事及びこれに附帯する工事並びに旭東地区聖台東神楽南工区区画整理工事については、多くの日数を要するため
	北海道特定漁港漁場整備事業	1,755,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定漁港漁場整備費	694,000	1,061,000	追直漁港ほか4漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため
	北海道特定漁港漁場整備事業発注者支援業務	10,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定漁港漁場整備費	3,000	7,000	特定漁港漁場整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	132,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）特定土砂災害対策推進事業費補助	55,000	77,000	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道港湾改修事業費補助	36,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）港湾改修費補助	14,400	21,600	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	577,000	令和7年度	令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	577,000	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道農村整備事業費補助	141,000	令和7年度	令和8年度	（項）北海道開発事業費 （目）農村整備事業費補助	0	141,000	農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	北海道農村地域防災減災事業費補助	385,000	令和7年度	令和8年度	(項) 北海道開発事業費			
					(目) 農村地域防災減災事業費補助	0	385,000	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	官庁営繕	27,124,654	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 官庁営繕費	2,859,164	24,265,490	
					(目) 施設施工庁費	180,416	1,082,953	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	2,678,748	23,182,537	
	河川改修附帯工事	47,080	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 附帯工事費	10,230	36,850	道路管理者等の負担に係る北上川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
	道路改築附帯工事	2,546,972	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費			
					(目) 附帯工事費	785,785	1,761,187	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知302号共同溝ほか52箇所の共同溝附帯工事等及び一般国道山形13号の道路改築事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	民間資金等活用道路改築附帯工事	425,600	令和7年度	令和14年度以降23箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	0	425,600	民間資金等を活用した公益事業者の負担に係る一般国道京都1号電線共同溝ほか10箇所の電線共同溝附帯工事については、多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う民間資金等活用道路改築附帯工事に係る限度額の増額	4,000	令和7年度	令和8年度以降16箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	0	4,000	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用道路改築附帯工事」に基づいて実行した一般国道滋賀8号電線共同溝の電線共同溝附帯工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	道路維持附帯事業	2,453,117	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	1,080,824	1,372,293	公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川1号ほか16箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川改修受託工事	1,638,840	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	876,240	762,600	地方公共団体からの委託に係る多々良川江川橋ほか7箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	河川維持受託事業	803,150	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	335,320	467,830	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか4河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	河川総合開発事業受託工事	1,712,208	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	141,160	1,571,048	地方公共団体等からの委託に係る雄物川成瀬ダムほか11ダムの取水設備工事等については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	4,949,905	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	1,669,084	3,280,821	中日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道岐阜475号東海環状自動車道(その2)ほか10箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	897,321	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受託工事費	486,148	411,173	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉298号ほか19箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	道路災害復旧事業	28,958,000	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	（項）河川等災害復旧事業費			
					（目）道路災害復旧費	0	28,958,000	一般国道奈良169号下北山地区トンネルほか4箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
	河川大規模災害関連事業	30,340,783	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	（項）河川等災害関連事業費			
					（目）河川等災害関連事業費	0	30,340,783	阿武隈川ほか4河川の大規模災害関連工事及び最上川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
国土技術政策総合研究所	事務機器借入れ等	16,109	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		3,238	12,871	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）国土技術政策総合研究所共通費			
					（目）情報処理業務庁費	27	27	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費	3,211	12,844	
					（目）情報処理業務庁費	2,177	8,708	
					（目）電子計算機借料	1,034	4,136	
	国土技術政策総合研究所施設整備	100,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）国土技術政策総合研究所施設費			
					（目）施設施工庁費	30,000	70,000	国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	情報通信設備利用	4,155	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 技術研究開発推進費 (目) 試験研究費	1,515	2,640	情報通信設備の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国土地理院	庁舎管理運営業務	58,320	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁費	19,440	38,880	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	測量士・測量士補試験事業	108,423	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 測量庁費	4,636	103,787	測量士・測量士補試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	92,892	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費	2,109	90,783	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	測量機器借入れ	48,357	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 技術研究開発推進費 (目) 地理地殻活動研究調査費	10,919	37,438	測量機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
海難審判所	競争導入公共サービス施設管理運営業務	29,745	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 海難審判所共通費			
					(目) 庁費	9,462	20,283	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方整備局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	162,623	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方整備局共通費	51,922	110,701	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	40,510	86,370	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 庁費	11,412	24,331	
	庁舎管理運営業務	1,074,848	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 地方整備局共通費	294,137	780,711	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	57,924	119,347	
					(項) 治水海岸事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	148,299	420,214	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	59,962	167,982	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 庁費	8,307	17,233	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	12,084	47,127	
					(項) 国営公園等事業工事諸費			
					(目) 工事雑費	7,561	8,808	
	地方整備局事務室改修	66,553	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 地方整備局共通費			
					(目) 庁費	0	66,553	大阪合同庁舎第1号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため
	車両管理業務	3,450,574	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内		1,145,858	2,304,716	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方整備局共通費			
					(目) 庁費	63,490	126,980	
					(項) 治水海岸事業工事諸費			
					(目) 車両費	514,933	1,030,866	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 車両費	439,300	890,600	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 車両費	107,085	214,170	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 国営公園等事業工事諸費			
					(目) 車両費	21,050	42,100	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,234	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 地方整備局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	462	2,772	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	16,471	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内		2,233	14,238	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 地方整備局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	121	770	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	976	6,223	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	753	4,802	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	383	2,443	
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	89,090	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内		6,326	82,764	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 地方整備局共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	571	22,580	
					(項) 地方整備局施設費			
					(目) 不動産購入費	5,685	57,454	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	70	2,730	
	事務機器借入れ等	8,217,219	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		1,208,134	7,009,085	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 地方整備推進費	12,395	178,786	
					(目) 情報処理業務庁費	11,146	124,071	
					(目) 電子計算機借料	1,249	54,715	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	544,635	2,550,741	
					(目) 情報処理業務庁費	436,848	2,127,300	
					(目) 電子計算機借料	107,787	423,441	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					（項）道路整備事業工事諸費	536,465	3,521,000	
					（目）情報処理業務庁費	418,371	2,196,625	
					（目）電子計算機借料	118,094	1,324,375	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費	5,566	22,264	
					（目）情報処理業務庁費	660	2,640	
					（目）電子計算機借料	4,906	19,624	
					（項）都市環境整備事業工事諸費	103,432	694,935	
					（目）情報処理業務庁費	87,160	496,473	
					（目）電子計算機借料	16,272	198,462	
					（項）国営公園等事業工事諸費	5,641	41,359	
					（目）情報処理業務庁費	3,506	34,890	
					（目）電子計算機借料	2,135	6,469	
	庁舎機械警備	552,459	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）治水海岸事業工事諸費	108,170	444,289	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）工事雑費	66,937	249,355	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	25,985	142,273	
					（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	300	1,200	
					（項）都市環境整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	4,786	24,304	
					（項）国営公園等事業工事諸費			
					（目）工事雑費	10,162	27,157	
	道路公物管理補助業務	128,400	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	55,000	73,400	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	25,165	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）車両費	4,421	20,744	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
北海道開発局	事務機器借入れ等	1,438,093	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		277,436	1,160,657	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）北海道開発行政推進費	7,585	29,603	
					（目）情報処理業務庁費	2,616	10,100	
					（目）電子計算機借料	4,969	19,503	
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費	82,744	356,245	
					（目）情報処理業務庁費	57,832	250,081	
					（目）電子計算機借料	24,912	106,164	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費	116,390	485,812	
					（目）情報処理業務庁費	80,973	336,082	
					（目）電子計算機借料	35,417	149,730	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費	24,852	99,292	
					（目）情報処理業務庁費	17,372	69,155	
					（目）電子計算機借料	7,480	30,137	
					（項）北海道国営公園等事業工事諸費	92	397	
					（目）情報処理業務庁費	25	107	
					（目）電子計算機借料	67	290	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
					（項）北海道農業農村整備事業等工事諸費	45,773	189,308	
					（目）情報処理業務庁費	30,675	127,094	
					（目）電子計算機借料	15,098	62,214	
	庁舎機械警備	59,885	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		11,977	47,908	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（項）北海道治水海岸事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,725	6,900	
					（項）北海道道路整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	7,126	28,504	
					（項）北海道港湾空港整備事業工事諸費			
					（目）工事雑費	1,404	5,616	
					（項）北海道農業農村整備事業等工事諸費			
					（目）工事雑費	1,722	6,888	
地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	196,467	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）地方運輸局共通費			
					（目）庁費	62,786	133,681	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	庁舎管理運営業務	327	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方運輸局共通費			
					(目) 庁費	109	218	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	64,421	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方運輸局共通費	8,830	55,591	
					(目) 庁費	6,758	47,303	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機借料	2,072	8,288	
地方航空局	庁舎管理運営業務	5,354	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方航空局共通費			
					(目) 庁費	1,785	3,569	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方航空局事務室改修	2,246	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 地方航空局共通費			
					(目) 庁費	0	2,246	大阪合同庁舎第4号館の事務室の改修については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	65	令和7年度	令和7年度以降7箇年度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	9	56	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
観光庁	出入国管理システム整備	8,293,169	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 国際観光旅客税財源観光振興費 (目) 出入国管理業務庁費	1,355,410	6,937,759	出入国管理システムの整備については、多くの日数を要するため
気象庁	事務機器借入れ	91,062	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 電子計算機借料	10,118	80,944	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	28,085	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	5,617	22,468	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	気象官署施設整備	117,458	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 気象官署施設費	18,449	99,009	
					(目) 施設施工庁費	18,449	74,239	気象衛星センター及び大阪管区気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	0	24,770	
	民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営	52,532,960	令和7年度	令和11年度以降15箇年度以内	(項) 観測予報等業務費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	52,532,960	民間資金等を活用した静止気象衛星施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	53,240	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 観測予報等業務費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	10,648	42,592	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
運輸安全委員会	競争導入公共サービス施設管理運営業務	21,090	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 運輸安全委員会			
					(目) 庁費	6,715	14,375	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ	940	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 運輸安全委員会			
					(目) 公共交通等安全対策調査費	188	752	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
海上保安庁	車両借入れ	146,404	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内		20,696	125,708	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 海上保安官署共通費			
					(目) 校費	5,864	7,052	
					(項) 船舶交通安全及海上治安対策費	14,832	118,656	
					(目) 水路業務庁費	515	4,120	
					(目) 装備費	14,317	114,536	
	教育訓練用器材借入れ等	18,334	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 海上保安官署共通費			
					(目) 校費	2,334	16,000	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安官署施設整備	2,225,567	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 海上保安官署施設費	484,677	1,740,890	
					(目) 施設施工庁費	38,051	397,025	函館航空基地ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	446,626	1,343,865	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	海上保安官署施設用地取得	650,000	令和7年度	令和8年度	(項) 海上保安官署施設費			
					(目) 不動産購入費	0	650,000	鹿児島海上保安部の施設の整備に必要な用地の取得については、あらかじめその用地を取得する旨の契約を結ぶ必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	262,464	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費	83,968	178,496	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	82,902	176,229	
					(項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費			
					(目) 庁費	1,066	2,267	
	庁舎管理運営業務	39,187	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 庁費	12,488	26,699	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海上保安業務システム開発	1,200,000	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	450,000	750,000	海上保安業務システムの開発については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ等	4,204,848	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費	208,184	3,996,664	
					(目) 情報処理業務庁費	67,200	268,800	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 水路業務庁費	879	7,028	
					(目) 電子計算機借料	140,105	3,720,836	
	海域情報提供システム利用	1,928,333	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	77,493	1,850,840	海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空機用部品購入	5,536,806	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費	0	5,536,806	
					(目) 航空機及船舶運航費	0	537,000	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
					(目) 航空機購入費	0	4,999,806	
	無操縦者航空機運航業務	30,785,018	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 航空機及船舶運航費	9,105,756	21,679,262	無操縦者航空機の運航業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	分析機器借入れ等	232,863	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 装備費	43,207	189,656	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	弾薬購入	390,811	令和7年度	令和8年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 弾薬費	0	390,811	弾薬のうち40ミリ砲弾及び30ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(令和4年度)に係る限度額の増額	2,096,243	令和7年度	令和7年度以降19箇年度以内		110,329	1,985,914	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	27,583	496,492	
					(項) 船舶交通安全基盤整備事業費			
					(目) 船舶交通安全基盤整備事業費	82,746	1,489,422	
	大型巡視船等整備	56,136	令和7年度	令和8年度		0	56,136	ヘリコプター搭載型巡視船及び大型測量船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					(項) 船舶交通安全及海上治安対策費			
					(目) 通信設備整備費	0	30,000	
					(項) 船舶交通安全基盤整備事業費			
					(目) 船舶交通安全基盤維持管理費	0	26,136	
	大型巡視船建造	65,364,998	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 船舶建造費			
					(目) 船舶建造費	13,916,425	51,448,573	ヘリコプター搭載型巡視船の建造については、多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	大型巡視艇代船建造	2,626,986	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 船舶交通安全基盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基盤維持管理費	872,047	1,754,939	航路標識等維持管理用30メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため
	大型測量船代船建造	9,116,246	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 船舶交通安全基盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基盤維持管理費	929,045	8,187,201	航路標識等維持管理用大型測量船の代船建造については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額	80	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	10	70	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

国　土　交　通　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		19												160,869
一般職		外　15（３箇月） 外　5（６箇月） 外　60（９箇月） 内　60（９箇月） 内　148（６箇月） 内　149（３箇月） 52,464												206,886,187
	指定職俸給表	外　1（３箇月） 168												1,642,920
	行政職俸給表(一)	外　13（３箇月） 外　5（６箇月） 内　14（９箇月） 内　82（６箇月） 38,836		72	外　2 320	外　5 内　2 592	外　1 内　2 989	外　2 内　8 4,771	外　1 内　6 6,253	内　3 8,240	内　40 11,331	内　7 3,458	外　7 内　28 2,810	150,591,729
	行政職俸給表(二)	136							36	64	24	12	－	480,577
	専門行政職俸給表	507				－	8	26	46	162	147	67	51	2,026,260
	公安職俸給表(二)	外　60（９箇月） 内　42（９箇月） 内　61（６箇月） 内　149（３箇月） 11,946		1	外　1 内　3 61	外　1 内　6 240	外　5 内　20 659	外　5 内　18 864	外　4 内　22 836	外　8 内　35 1,755	外　14 内　71 4,034	外　17 内　47 2,265	外　5 内　30 1,231	48,245,458
	海事職俸給表(一)	83					－	18	19	19	23	4	－	347,215
	海事職俸給表(二)	151						11	39	65	19	17	－	575,712
	教育職俸給表(一)	内　3（９箇月） 120							1	33	内　3 39	31	16	614,275
	研究職俸給表	外　1（３箇月） 内　1（９箇月） 内　5（６箇月） 453						－	外　1 144	内　2 102	内　1 105	内　3 98	4	1,983,810
	医療職俸給表(一)	4							－	－	－	4	－	21,922
	医療職俸給表(三)	6					－	－	－	－	－	6	－	24,159

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	専門スタッフ職俸給表	53								4	38	11	—	326,823
	検察官	1												5,327
合計		52,483												207,047,056

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
国土交通本省														
国土交通本省共通費		外　12（3箇月） 外　5（6箇月） 内　11（9箇月） 4,465												19,317,021
特別職		11												58,161
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	3												
	大臣補佐官	1												
	運輸審議会委員	2												
	土地鑑定委員会委員	1												
	秘書官	1												
一般職		外　12（3箇月） 外　5（6箇月） 内　11（9箇月） 4,454												19,258,860
	指定職俸給表	外　1 81												816,348
	事務次官	1												
	技監	1												
	国土交通審議官	3												
	官房長、局長	14												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	政策統括官	3												
	総括審議官	2												
	技術総括審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	公共交通政策審議官	1												
	土地政策審議官	1												
	危機管理・運輸安全政策審議官	1												
	海外プロジェクト審議官	1												
	上下水道審議官	1												
	部長、局次長	外 1 13												
	審議官	30												
	公文書監理官	1												
	技術参事官	1												
	監察官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国土交通大学校長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 16 内 11 4,230		48	外 1 113	外 4 内 2 234	外 1 内 2 333	外 2 内 6 722	外 1 内 1 611	470	1,324	231	外 7 144	17,783,843
	課長	外 2 内 1 160		47	外 1 103	外 1 内 1 10								
	課長補佐	内 1 699					72	312	内 1 315					
	係長	1,655								396	1,259			
	主任	91									36	55		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	外 7 内 9 1,203			7	外 3 内 1 219	外 1 内 2 257	外 2 内 6 382	外 1 283	53	2			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同係長	3								1	2			
	同専門職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同課長	19					2	16	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	18								3	15			
	同主任	9									7	2		
	同教授	2			1	1								
	同教官	24						5	8	9	2			
	同専門職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同専門職	3								2	1			
	一般職員	外 7 318										174	外 7 144	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	33							8	14	11	—	—	112,752
	専門行政職俸給表	72				—	1	6	3	30	17	15	—	302,416
	海技試験官	7					1	1	2	3				
	船舶検査測度官	6						1	1	3		1		
	運航審査官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2		8	9			
	専門職	32						1		11	8	12		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医療職俸給表(一)													
	医師	3							—	—	—	3	—	15,330
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,921
	専門スタッフ職俸給表	33								3	29	1	—	218,923
	専門職	32								3	29			
	国土交通大学校専門職	1										1		
	検察官													
	課長補佐	1												5,327
国土技術政策総合研究所														
一般職		外　1(3箇月) 内　1(9箇月) 354												1,542,029
国土技術政策総合研究所共通費														
一般職		外　1(3箇月) 内　1(9箇月) 286												1,307,538
	指定職俸給表	3												28,476
	研究所長	1												
	研究所副所長	2												
	行政職俸給表(一)	83		—	3	1	1	12	11	30	22	—	3	407,252
	部長	4			3	1								
	課長	14					1	12	1					
	課長補佐	8							6	2				
	係長	44								23	21			
	主任	1									1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	9							4	5				
	一般職員	3											3	
	研究職俸給表	外 1 内 1 200							外 1 71	内 1 63	52	13	1	871,810
	部長等研究員	外 1 内 1 186							外 1 71	内 1 63	52			
	研究員	13										13		
	研究補助員	1											1	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一般職		68												234,491
	行政職俸給表(一)	11		—	—	—	—	1	1	—	9	—	—	37,455
	課長	2						1	1					
	係長	8									8			
	主任	1									1			
	研究職俸給表	57						—	—	—	8	46	3	197,036
	部長等研究員	8									8			
	研究員	46										46		
	研究補助員	3											3	
国土地理院														
国土地理院共通費														
一般職		643												2,390,756
	指定職俸給表	2												19,488
	院長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	619		―	4	7	20	56	91	216	188	20	17	2,279,058
	部長	8			4	4								
	課長	41					12	29						
	課長補佐	76							34	42				
	係長	174								71	103			
	主任	18									4	14		
	地方測量部長	10				2	5	3						
	地方測量部次長	7						7						
	同課長	19						2	17					
	同係長	40								6	34			
	専門職	203				1	3	15	40	97	47			
	一般職員	23										6	17	
	研究職俸給表	19						―	5	6	5	3	―	76,275
	部長等研究員	16							5	6	5			
	研究員	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	3								―	2	1	―	15,935
海難審判所														
海難審判所共通費														
一般職		78												364,877
	指定職俸給表													
	所長	1												10,896
	行政職俸給表(一)	77		1	9	9	21	18	3	4	10	1	1	353,981

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	首席審判官	1		1										
	首席理事官	1			1									
	課長	10				2		7	1					
	課長補佐	2						2						
	係長	5								2	3			
	専門職	2							2					
	地方海難審判所長	7			6	1								
	支所長	1				1								
	審判官	15			2	4	9							
	理事官	22				1	12	9						
	書記	10								2	7	1		
	一般職員	1											1	
地方整備局														
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 内　19（6箇月） 19,406												74,769,131
地方整備局共通費														
一般職		外　1（3箇月） 内　1（9箇月） 4,072												16,535,545
	指定職俸給表	21												195,912
	局長	8												
	副局長	13												
	行政職俸給表(一)	外　1 内　1 4,030		2	外　1 54	47	141	内　1 768	598	932	1,097	70	321	16,230,052
	次長	2		2										
	部長	外　1 59			外　1 54	4	1							
	課長	398					3	368	27					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	542							383	159				
	係長	1,451								536	915			
	主任	95									68	27		
	事務所長	14				1	3	10						
	事務所副所長	2							2					
	同課長	31						5	21	5				
	同係長	51								3	33	15		
	同主任	13									10	3		
	専門職	内 1 1,035				42	134	内 1 385	165	229	71	9		
	一般職員	337										16	321	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13							6	4	1	2	—	71,852
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,250
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7								—	—	7	—	34,479
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		内 19(6箇月) 15,201												57,720,977
	行政職俸給表(一)	内 19 15,015		—	28	54	104	1,380	2,850	3,494	内 8 4,511	1,496	内 11 1,098	57,023,174
	課長補佐	226							195	31				
	係長	内 8 576								258	内 8 318			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	主任	28									26	2		
	事務所長	267			28	54	65	120						
	事務所副所長	618					39	534	45					
	同課長	1,762						231	1,053	478				
	同係長	3,497								174	2,704	619		
	同主任	171									169	2		
	同出張所長	564						172	240	152				
	同出張所係長	1,296									591	705		
	同出張所主任	27									22	5		
	専門職	4,857						323	1,317	2,401	679	137		
	技術職員	2									2			
	一般職員	内 11 1,124										26	内 11 1,098	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							12	9	3	10	－	120,037
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（三種）船員	52					－	12	9	9	18	4	－	199,202
	海事職俸給表(二)	100						10	27	48	6	9	－	378,564
	大型船舶船員	31						1	14	11	2	3		
	小型船舶船員	69						9	13	37	4	6		
国営公園等事業工事諸費														
一般職		133												512,609
	行政職俸給表(一)	132		－	－	1	－	18	27	18	51	11	6	508,534
	事務所長	7				1		6						
	事務所副所長	9						8	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長	29						4	22	3				
	同係長	54									47	7		
	同専門職	20							4	14	2			
	同出張所長	1								1				
	同出張所係長	2									2			
	一般職員	10										4	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	4,075
北海道開発局														
一般職		内 15(6箇月) 4,475												17,353,329
北海道開発局共通費														
一般職		内 2(6箇月) 1,188												5,188,949
	指定職俸給表	6												54,528
	局長	1												
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	内 2 1,170		1	18	39	73	258	221	内 1 296	内 1 158	30	76	5,096,997
	部長	2		1	1									
	部次長	2			2									
	調整官	5			5									
	課長	46				37	6	3						
	課長補佐	内 1 85						60	16	内 1 9				
	係長	151								97	54			
	主任	50									23	27		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	開発建設部長	10			10									
	開発建設部次長	34				2	29	3						
	同調査官	24					12	12						
	同課長	159						121	38					
	同課長補佐	43							35	8				
	専門職	内 1 480					26	59	132	182	内 1 81			
	一般職員	79										3	76	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12							1	8	3	—	—	37,424
北海道治水海岸事業工事諸費 北海道道路整備事業工事諸費 北海道港湾空港整備事業工事諸費 北海道都市環境整備事業工事諸費 北海道国営公園等事業工事諸費 北海道農業農村整備事業等工事諸費														
一般職		内 13(6箇月) 3,287												12,164,380
	行政職俸給表(一)	内 13 3,253		—	—	4	23	176	529	764	1,351	175	内 13 231	12,055,373
	係長	3								1	2			
	開発建設部課長補佐	154							76	78				
	同係長	13								2	11			
	同主任	190									77	113		
	事務所長	78				4	23	51						
	事務所副所長	72						50	22					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所課長	247						22	158	67				
	同係長	259								1	206	52		
	専門職	2,005						53	273	615	1,055	9		
	一般職員	内 13 232										1	内 13 231	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34							8	23	3	—	—	109,007
地方運輸局														
地方運輸局共通費														
一般職		2,865												10,591,963
	指定職俸給表													
	局長	9												84,744
	行政職俸給表(一)	2,576		3	17	42	80	349	318	612	551	488	116	9,527,390
	運輸監理部長	1		1										
	次長	8		2	6									
	部長	67			11	39	17							
	部次長	115					34	81						
	課長	258						181	77					
	課長補佐	181							53	128				
	係長	462								34	366	62		
	主任	1										1		
	専門職	389						1	4	346	30	8		
	支局長、事務所長	28				2	9	17						
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10					
	同首席専門官	213						19	166	28				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支局・事務所専門官	557							1	42	103	411		
	運航労務監理官	133					17	23	7	34	52			
	一般職員	122										6	116	
	専門行政職俸給表	279				—	—	8	24	82	69	45	51	976,084
	海事技術専門官	249						6	14	65	68	45	51	
	海技試験官	30						2	10	17	1			
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶船員	1						—	1	—	—	—	—	3,745
地方航空局														
地方航空局共通費														
一般職		284												1,093,066
	指定職俸給表													
	局長	2												18,528
	行政職俸給表(一)	230		—	2	8	4	30	19	59	65	36	7	818,976
	次長	2			2									
	部長	8				8								
	部次長	6					4	2						
	課長	24						23	1					
	課長補佐	23							11	12				
	係長	69								4	65			
	主任	4										4		
	専門職	55						5	7	43				
	一般職員	39										32	7	
	専門行政職俸給表	52				—	—	—	4	22	19	7	—	255,562

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	運航審査官	12							2	10				
	航空従事者試験官、航空機検査官	40							2	12	19	7		
観光庁														
観光庁共通費														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 225												856,984
	指定職俸給表	4												41,064
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 1 220		1	6	外 1 8	12	内 1 24	42	11	84	18	14	808,422
	課長	外 1 9		1	6	外 1 2								
	課長補佐	37					4	10	23					
	係長	95								11	84			
	主任	2										2		
	専門職	内 1 47				6	8	内 1 14	19					
	一般職員	30										16	14	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1								1	—	—	—	7,498
気象庁														
一般職		4,610												18,077,876
気象官署共通費														
一般職		4,438												17,257,437
	指定職俸給表	13												125,124

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	長官	1												
	次長	1												
	気象防災監	1												
	部長	4												
	校長	1												
	管区台長	5												
	行政職俸給表(一)	4,298		9	29	61	96	655	659	940	1,283	489	77	16,563,484
	課長	20		6	14									
	室長	29				26	3							
	課長補佐	60					20	33	7					
	係長	270								74	196			
	主任	46									14	32		
	参事官	2		2										
	専門職	452				7	35	144	266					
	気象技術専門職	377					2	52	37	45	167	74		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同部長	2				2								
	同課長	7						7						
	同課長補佐	3							2	1				
	同係長	13								5	8			
	同主任	3									3			
	同気象衛星専門職	45						8	2	34	1			
	高層気象台長	1			1									
	高層気象台課長	2						1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	高層気象台係長	4								2	2			
	同気象技術専門職	5							2	2	1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	2								2				
	気象大学校課長	1						1						
	同係長	4								2	2			
	同専門職	2							1	1				
	気象台長	1		1										
	管区台部長	10			8	1	1							
	同部次長	5					4	1						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	45					3	42						
	同課長補佐	24							21	3				
	同係長	211								46	165			
	同主任	59									8	51		
	同専門職	359						100	131	128				
	同気象技術専門職	196						47	4	18	126	1		
	地方台長	50			5	24	21							
	地方台次長	49					5	44						
	同課長	149						121	26	2				
	同係長	377								38	339			
	同専門職	760						52	144	459	105			
	同気象技術専門職	210							11	70	101	28		
	測候所長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	測候所係長	2									2			
	同専門職	10							4	6				
	同気象技術専門職	12								2	7	3		
	技術職員	285									36	249		
	一般職員	128										51	77	
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶（二種）船員	31					—	6	10	10	5	—	—	148,013
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	50						1	11	17	13	8	—	193,403
	教育職俸給表(一)	24							—	8	8	5	3	123,757
	気象大学校教頭	1								1				
	同教授	7								7				
	同准教授	8									8			
	同講師	8										5	3	
	研究職俸給表	22						—	5	6	6	5	—	103,656
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同研究員	1										1		
	地磁気観測所長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同研究員	4										4		
気象研究所														
一般職		172												820,439
	指定職俸給表													
	所長	1												9,948

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	行政職俸給表(一)	30		—	—	1	1	1	5	8	9	5	—	129,936
	部長	1				1								
	課長	3					1	1	1					
	課長補佐	3							2	1				
	係長	9								4	5			
	主任	4									3	1		
	専門職	5							2	3				
	技術職員	1									1			
	一般職員	4										4		
	研究職俸給表	141						—	62	24	31	24	—	680,555
	部長等研究員	117							62	24	31			
	研究員	24										24		
運輸安全委員会														
運輸安全委員会		189												871,198
特別職		8												102,708
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一般職		181												768,490
	指定職俸給表	2												18,540
	事務局長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	75		1	1	5	7	10	18	2	27	2	2	257,752
	課長	2		1	1									
	室長	4				3	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	8					2	4	2					
	係長	17								2	15			
	主任	2									1	1		
	専門職	39				2	4	6	16		11			
	一般職員	3										1	2	
	専門行政職俸給表													
	調査官	104				—	7	12	15	28	42	—	—	492,198
海上保安庁														
一般職		外　60（9箇月） 内　46（9箇月） 内　114（6箇月） 内　149（3箇月） 14,889												59,818,826
海上保安官署共通費														
一般職		外　60（9箇月） 内　46（9箇月） 内　111（6箇月） 内　149（3箇月） 14,861												59,751,270
	指定職俸給表	23												219,324
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	2												
	管区本部長	11												
	行政職俸給表(一)	内　46 2,759		6	36	71	73	293	内　5 250	内　2 376	内　31 575	内　4 382	内　4 697	10,642,494
	課長	29		3	25	1								
	室長	15				14	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	課長補佐	49					18	23	8					
	係長	138								66	72			
	参事官	1		1										
	監察官	2		1		1								
	専門職	内 30 547				8	23	122	内 5 98	22	内 23 187	内 2 87		
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同課長	3						3						
	同係長	10								3	7			
	同専門職	内 1 25							4	5	内 1 13	3		
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同課長	4						2	2					
	同係長	16								6	10			
	同専門職	17							1	6	8	2		
	管区本部次長	13		1	11	1								
	同部長	44				38	6							
	同課長	151					19	122	10					
	同課長補佐	47							28	19				
	同係長	内 4 278								105	内 4 173			
	同専門職	内 7 599				6	6	21	99	内 2 144	内 3 105	内 2 218		
	一般職員	内 4 769										72	内 4 697	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9							1	5	3	—	—	25,430
	公安職俸給表(二)	外 60 内 252 11,946		1	外 1 内 3 61	外 1 内 6 240	外 5 内 20 659	外 5 内 18 864	外 4 内 22 836	外 8 内 35 1,755	外 14 内 71 4,034	外 17 内 47 2,265	外 5 内 30 1,231	48,245,458
	室長	8				7	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	内 1 20					5	内 1 10	5					
	係長	71								28	43			
	専門職	内 25 252				3	8	57	内 13 47	19	内 12 97	21		
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2								
	同教諭	129					11	17	23	31	43	4		
	管区本部部長	11				11								
	同部次長	11					11							
	同課長	88						80	8					
	同課長補佐	27							12	15				
	同係長	内 1 207								87	内 1 120			
	同専門職	内 5 2,211						16	259	内 3 618	内 1 944	内 1 374		
	保安（監）部長	71		1	22	45	3							
	保安（監）部次長	153					84	69						
	同課長	228						77	151					
	同係長	641								38	603			
	保安部分室長	14							2	6	6			
	保安署長	61					21	30	10					
	保安署次長	61						8	15	31	7			
	センター所長	7				6	1							
	同次長、課長	36					6	16	14					
	同係長	18									18			
	基地長	18			4	14								
	基地次長、課長	27					16	3	8					
	同係長	27									27			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	航空要員	外 20 内 26 900					22	外 3 内 1 62	外 3 内 2 82	外 3 内 3 160	外 4 内 3 222	外 7 内 13 253	内 4 99	
	水路観測所長	1							1					
	水路観測所次席	1									1			
	大型船船員	外 40 内 191 3,262			外 1 内 3 34	外 1 内 6 152	外 5 内 20 398	外 2 内 16 280	外 1 内 7 102	外 5 内 29 429	外 10 内 54 877	外 10 内 33 544	外 5 内 23 446	
	中型船船員	818					72	83	17	80	278	214	74	
	小型船船員	448						56	29	3	174	97	89	
	大型艇船員	781							51	97	261	286	86	
	中小型艇船員	1,052								113	313	260	366	
	一般職員	内 3 283										212	内 3 71	
	教育職俸給表(一)	内 3 96							1	25	内 3 31	26	13	490,518
	海上保安大学校副校長	1							1					
	同教授	内 3 40								25	内 3 15			
	同准教授	42									16	26		
	同助教	13											13	
	研究職俸給表	内 5 14						—	1	内 1 3	内 1 3	内 3 7	—	54,478
	部長等研究員	内 2 7							1	内 1 3	内 1 3			
	研究員	内 3 7										内 3 7		
	医療職俸給表(一)													
	医師	1							—	—	—	1	—	6,592
	医療職俸給表(三)													
	看護師	4					—	—	—	—	—	4	—	16,988
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	9								—	7	2	—	49,988

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費														
一般職	行政職俸給表(一)													
	管区本部専門職	内 3(6箇月) 28		—	—	—	—	—	—	8	16	内 3 4	—	67,556

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　環　境　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **環境省所管合計**	309,593,651	554,436,907	△ 244,843,256	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	30,812,165	33,158,733	△ 2,346,568	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,200,000	115,259,073	△ 70,059,073	
49 災害復旧等事業費	30,000	5,298,000	△ 5,268,000	
計	45,230,000	120,557,073	△ 75,327,073	
63 エネルギー対策費	151,383,000	232,959,917	△ 81,576,917	
95 その他の事項経費	82,168,486	167,761,184	△ 85,592,698	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
環境本省	001 **環境本省共通費**	95 環境本省一般行政に必要な経費	16,552,867	16,496,723	56,144	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	73,139	87,977	△ 14,838	中央環境審議会及び環境省国立研究開発法人審議会の運営
	028 **環境本省施設費**	95 環境本省施設整備に必要な経費	900,120	1,660,367	△ 760,247	環境本省庁舎の施設整備
	002 **地球温暖化対策推進費**	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	701,008	1,148,573	△ 447,565	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定及び調査検討 2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	539,438	759,438	△ 220,000	気候変動影響評価及び気候変動適応に関する調査研究
	003 **石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	117,276,000	192,670,000	△75,394,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 **地球環境保全等試験研究費**	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	200,752	210,752	△ 10,000	地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等
	004 **地球環境保全費**	95 地球環境の保全に必要な経費	3,120,981	2,978,624	142,357	1 オゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 **大気・水・土壌環境等保全費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,988,992	8,585,500	△ 3,596,508	1 公害防止規制及び環境基準の設定に関する調査等 2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 3 大気汚染測定網の整備等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						5　「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に関する調査 6　国連大学等に対する拠出金
	006 **資源循環政策推進費**	95　資源循環政策の推進に必要な経費	6,443,554	79,081,787	△72,638,233	1　廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2　地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助 3　地方公共団体が行う災害等廃棄物処理事業及び廃棄物の適正処理の推進に要する費用の補助 4　地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付 5　バーゼル条約事務局等に対する拠出金 6　中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資
	007 **廃棄物処理施設整備費**	45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,440,375	103,525,375	△66,085,000	1　廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2　民間団体及び広域臨海環境整備センターが施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助 3　地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等
	008 **生物多様性保全等推進費**	95　生物多様性の保全等の推進に必要な経費	5,423,715	9,695,756	△ 4,272,041	1　「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等 2　国立公園内等の特定民有地買上事業の実施 3　地方公共団体及び民間団体が施行する動物の保管施設等の整備費の補助 4　国際自然保護連合及び国際湿地保全連合に対する分担金等

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	009 **環境保全施設整備費**	95 環境保全施設整備に必要な経費	399,628	1,353,872	△ 954,244	1　国立公園における博物展示施設等の施設整備 2　地方公共団体が施行する国定公園における博物展示施設等の整備費に充てるための交付金の交付
	010 **自然公園等事業費**	45 自然公園等事業に必要な経費	7,181,603	11,174,937	△ 3,993,334	1　国立公園等整備事業の施行 2　国立公園等の施設の維持管理 3　自然公園等事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	011 **化学物質対策推進費**	95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,986,532	2,214,907	△ 228,375	1　「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2　化学物質の環境リスク評価に関する調査等 3　毒ガス弾及び毒ガス弾の原料化学物質による被害の未然防止に関する調査等 4　経済協力開発機構に対する分担金等
	012 **環境保健対策推進費**	95 環境保健対策の推進に必要な経費	13,452,952	14,546,535	△ 1,093,583	1　「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく （1）　公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理 （2）　制度実施に関する調査等 （3）　地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付 （4）　独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務及び公害保健福祉事業に要する費用の補助 2　「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく （1）　制度実施に関する調査等 （2）　独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する費用の交付金の交付 3　地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する費用の補助 5　福島県が行う放射線健康管理支援に要する費用に充てるための交付金の交付等
	013 **自動車重量税財源公害健康被害補償費**	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	5,987,000	6,241,000	△ 254,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する費用の交付金の交付
	014 **環境・経済・社会の統合的向上費**	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	734,684	791,753	△ 57,069	1　環境教育、環境学習等に関する調査等 2　国連大学に対する拠出金
	015 **環境政策基盤整備費**	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	757,716	782,666	△ 24,950	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2　環境影響評価に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,965,289	4,314,666	△ 349,377	環境保全に関する調査研究等
	016 **環境調査研修所**	13 環境調査研修所に必要な経費	598,200	586,170	12,030	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	714,359	1,255,777	△ 541,418	1　環境省所掌事務に係る研修の実施 2　水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等
	018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,866,991	1,679,631	187,360	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,621,854	5,354,977	266,877	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019 **国立研究開発法人国立環境研究所運営費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,177,052	17,893,975	△ 716,923	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	662,000	1,270,357	△ 608,357	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	030 **地域脱炭素推進費**	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	491,420	488,868	2,552	地域の脱炭素化に関する調査等
	023 **石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	265,095	238,327	26,768	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	024 **自然公園等事業工事諸費**	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	573,397	554,136	19,261	自然公園等事業に係る事務処理
	025 **廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,625	4,625	0	廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理
	026 **廃棄物処理施設災害復旧事業費**	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	4,772,000	△ 4,742,000	地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	022 **脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	267,199	△ 267,199	前年度限りの経費

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	017 **環境調査研修所施設費**	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	25,653	△ 25,653	前年度限りの経費
	027 **自然公園等施設災害復旧事業費**	49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	526,000	△ 526,000	前年度限りの経費
		環境本省計	256,131,338	493,238,903	△ 237,107,565	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **環境本省共通費**	16,626,006	16,584,700	41,306	95016-2122-08 職員旅費	19,304	18,179	1,125
95016-2111-02 職員基本給	5,108,961	4,998,696	110,265	95016-2122-08 外国留学旅費	31,234	29,018	2,216
95016-2111-03 職員諸手当	2,814,609	2,750,186	64,423	95016-2122-08 赴任旅費	87,927	87,927	0
95016-2111-04 超過勤務手当	1,318,041	1,443,817	△ 125,776	95016-2122-08 委員等旅費	29,291	30,791	△ 1,500
95016-2111-05 委員手当	37,201	50,606	△ 13,405	95016-2122-08 参考人等旅費	451	451	0
95016-2111-05 休職者給与	126,891	113,361	13,530	95016-2123-09 庁費	966,670	973,701	△ 7,031
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	43,680	49,794	△ 6,114	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,094	2,094	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	20,391	10,020	10,371	95016-2123-09 情報処理業務庁費	131	131	0
95016-2151-05 公務災害補償費	32,836	32,889	△ 53	95016-2123-09 環境保全調査費	2,671	2,671	0
95016-2111-05 退職手当	1,314,023	1,499,233	△ 185,210	95016-2123-09 各所修繕	15,654	14,496	1,158
95089-2111-05 児童手当	82,200	51,230	30,970	95199-2133-09 自動車重量税	100	90	10
95016-2129-06 諸謝金	4,802	5,302	△ 500	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,343,705	3,267,864	75,841

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	880,395	838,178	42,217
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	11,949	10,667	1,282
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	328,495	301,008	27,487
95016-2129-17	交際費	900	900	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	400	400	0
028	**環境本省施設費**	900,120	1,660,367	△ 760,247
95016-1202-08	施設施工旅費	191	191	0
95016-1203-09	施設施工庁費	7,466	7,994	△ 528
95016-1204-15	施設整備費	892,463	1,652,182	△ 759,719
002	**地球温暖化対策推進費**	1,240,446	1,908,011	△ 667,565
95016-2129-06	諸謝金	1,199	904	295
95016-2122-08	委員等旅費	7,285	6,604	681
95016-2123-09	環境保全調査費	244,242	311,166	△ 66,924
13054-2123-09	気候変動影響研究調査費	480,000	676,260	△ 196,260
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	172,141	221,235	△ 49,094
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等委託費	59,438	59,438	0
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	0	23,740	△ 23,740
95051-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	0	60,741	△ 60,741
95051-2405-16	環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	320,000	△ 320,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	276,141	227,923	48,218
003	**石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	192,670,000	△ 75,394,000
021	**地球環境保全等試験研究費**	200,752	210,752	△ 10,000
13054-2202-08	職員旅費	2,698	2,698	0
13054-2203-09	試験研究費	22,802	24,571	△ 1,769
13054-2125-14	試験研究調査委託費	175,252	183,483	△ 8,231
004	**地球環境保全費**	3,120,981	2,978,624	142,357
95016-2129-06	諸謝金	544	544	0
95016-2122-08	職員旅費	275,735	279,267	△ 3,532
95016-2122-08	委員等旅費	10,685	9,737	948
95016-2123-09	庁費	96,933	94,933	2,000
95016-2123-09	環境保全調査費	610,703	564,499	46,204
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	54,943	54,996	△ 53
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	88,257	137,600	△ 49,343

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,248,986	1,293,702	△ 44,716
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	734,195	543,346	190,849
005	**大気・水・土壌環境等保全費**	4,988,992	8,585,500	△ 3,596,508
95016-2111-05	委員手当	1,556	1,716	△ 160
95016-2129-06	諸謝金	2,624	2,065	559
95016-2122-08	職員旅費	18,437	18,778	△ 341
95016-2122-08	委員等旅費	11,613	11,590	23
95016-2122-08	参考人等旅費	93	46	47
95016-2123-09	庁費	160,649	160,649	0
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	960,091	627,539	332,552
95016-2123-09	環境保全調査費	2,988,885	3,126,332	△ 137,447
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	52,808	60,321	△ 7,513
95016-2123-09	土地建物借料	5,145	5,145	0
95016-2123-09	各所修繕	902	608	294
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	125,557	133,361	△ 7,804
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	147,651	387,592	△ 239,941
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	170,000	3,725,000	△ 3,555,000
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	342,981	324,758	18,223
006	**資源循環政策推進費**	6,443,554	79,081,787	△ 72,638,233

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	708	298	410
95016-2122-08	職員旅費	21,727	37,727	△ 16,000
95016-2122-08	委員等旅費	8,912	9,398	△ 486
95016-2123-09	庁費	86,592	86,592	0
95016-2123-09	環境保全調査費	2,737,231	5,334,909	△ 2,597,678
95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,400	3,400	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	5,394	5,423	△ 29
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	69,023	69,030	△ 7
95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	72,000	472,000	△ 400,000
95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	32,664,104	△ 32,464,104
95016-2405-16	循環型社会形成推進事業費補助金	0	2,668,038	△ 2,668,038
95088-2815-16	災害等廃棄物処理促進費補助金	0	2,161,000	△ 2,161,000
95088-2815-16	災害廃棄物処理計画策定事業費補助金	0	30,000	△ 30,000
95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	1,192,500	28,447,736	△ 27,255,236
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	164,402	1,122,907	△ 958,505
95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	113,665	119,225	△ 5,560
95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	1,768,000	5,850,000	△ 4,082,000

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
007	**廃棄物処理施設整備費**	37,440,375	103,525,375	△ 66,085,000
45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	77,918	76,748	1,170
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	1,405,456	1,521,831	△ 116,375
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	3,001	104,796	△ 101,795
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	35,954,000	101,822,000	△ 65,868,000
008	**生物多様性保全等推進費**	5,423,715	9,695,756	△ 4,272,041
95016-2129-06	諸謝金	7,231	6,298	933
95016-2122-08	職員旅費	37,966	39,997	△ 2,031
95016-2122-08	委員等旅費	10,767	11,256	△ 489
95016-2123-09	庁費	118,593	119,029	△ 436
95016-2123-09	環境保全調査費	3,717,471	4,471,504	△ 754,033
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	13,352	13,352	0
95016-2123-09	土地建物借料	16,324	16,324	0
95016-2123-09	各所修繕	5,976	5,214	762
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	224,585	274,943	△ 50,358
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	119,804	119,804	0
95051-2944-15	不動産購入費	29,980	573,560	△ 543,580
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	239,000	224,000	15,000
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	294,172	615,085	△ 320,913
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業交付金	200,000	2,700,000	△ 2,500,000
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	5,139	4,557	582
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	7,791	6,848	943
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	11,021	9,861	1,160
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	364,423	484,004	△ 119,581
95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
009	**環境保全施設整備費**	399,628	1,353,872	△ 954,244
95051-1202-08	施設施工旅費	2,862	3,485	△ 623
95051-1203-09	施設施工庁費	19,957	19,957	0
95051-1204-15	施設整備費	351,809	1,135,930	△ 784,121
95051-1825-16	環境保全施設整備交付金	25,000	194,500	△ 169,500
010	**自然公園等事業費**	7,181,603	11,174,937	△ 3,993,334
45052-1204-00	国立公園等整備費	2,830,797	4,943,937	△ 2,113,140
45052-1204-00	国立公園等維持管理費	2,386,501	3,111,695	△ 725,194
45052-1204-00	自然公園等事業調査費	60,000	60,000	0
45052-1825-00	自然環境整備交付金	1,899,000	3,054,000	△ 1,155,000
45052-1204-00	営繕宿舎費	5,305	5,305	0
011	**化学物質対策推進費**	1,986,532	2,214,907	△ 228,375

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06	諸謝金	2,053	2,109	△ 56
95016-2122-08	職員旅費	3,448	4,001	△ 553
95016-2122-08	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,079	1,083	△ 4
95016-2122-08	委員等旅費	5,710	5,594	116
95016-2123-09	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	95,773	95,745	28
95016-2123-09	環境保全調査費	1,666,694	1,751,108	△ 84,414
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	45,881	136,780	△ 90,899
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	0	87,356	△ 87,356
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	10,679	8,865	1,814
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	155,215	122,266	32,949
012	**環境保健対策推進費**	13,452,952	14,546,535	△ 1,093,583
95016-2111-05	委員手当	8,736	8,068	668
95016-2129-06	諸謝金	20,472	19,906	566
95016-2122-08	職員旅費	24,742	26,534	△ 1,792
95016-2122-08	委員等旅費	5,789	5,416	373
95016-2122-08	参考人等旅費	93	93	0
95016-2123-09	環境保全調査費	275,200	288,506	△ 13,306
95016-2123-09	土地建物借料	81,897	81,897	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	128,169	129,797	△ 1,628
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	150,783	142,804	7,979
95016-2305-16	公害保健福祉事業費補助金	41,019	39,296	1,723
95016-2305-16	自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704	0
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	10,270,497	10,587,083	△ 316,586
95016-1825-16	水俣病総合対策施設整備費補助金	36,001	866,360	△ 830,359
95016-2865-16	水俣病対策地方債償還費補助金	429,276	429,276	0
95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,051,650	1,003,908	47,742
95016-2305-16	石綿健康被害救済事業交付金	542,444	531,407	11,037
95016-2815-16	放射線健康影響調査等交付金	182,480	182,480	0
013	**自動車重量税財源公害健康被害補償費**			
95016-2305-16	公害健康被害補償納付金交付金	5,987,000	6,241,000	△ 254,000
014	**環境・経済・社会の統合的向上費**	734,684	791,753	△ 57,069
95016-2129-06	諸謝金	1,895	1,940	△ 45
95016-2122-08	職員旅費	2,648	2,763	△ 115
95016-2122-08	委員等旅費	3,227	3,235	△ 8
95016-2123-09	庁費	51,629	51,622	7
95016-2123-09	環境保全調査費	441,511	482,787	△ 41,276
95016-2123-09	土地建物借料	9,543	9,543	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	79,231	57,363	21,868
95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金	15,000	22,500	△ 7,500
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	130,000	160,000	△ 30,000
015 **環境政策基盤整備費**	4,723,005	5,097,332	△ 374,327
95016-2129-06 諸謝金	1,168	1,080	88
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,838	1,487	351
95016-2122-08 職員旅費	6,292	13,292	△ 7,000
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	2,801	3,548	△ 747
95016-2122-08 委員等旅費	2,324	2,060	264
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	2,565	1,994	571
95016-2123-09 庁費	27,752	21,756	5,996
95016-2123-09 情報処理業務庁費	218,636	225,191	△ 6,555
95016-2123-09 環境保全調査費	477,171	492,206	△ 15,035
13054-2123-09 公害調査費	1,927,390	1,860,589	66,801
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	24,373	27,081	△ 2,708
13054-2125-14 公害調査等委託費	1,512,019	2,151,126	△ 639,107
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	404,372	127,191	277,181
13054-2405-16 環境保全研究費補助金	59,400	147,400	△ 88,000
13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	54,904	21,331	33,573
016 **環境調査研修所**	1,312,559	1,841,947	△ 529,388
13054-2111-02 職員基本給	204,519	202,516	2,003
13054-2111-03 職員諸手当	110,350	110,681	△ 331
13054-2111-04 超過勤務手当	11,817	11,458	359
13054-2111-05 非常勤職員手当	7,070	7,060	10
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	11,377	4,528	6,849
13089-2111-05 児童手当	4,260	3,365	895
13054-2129-06 諸謝金	9,790	9,092	698
13054-2122-08 職員旅費	14,832	15,156	△ 324
13054-2122-08 委員等旅費	7,043	6,885	158
13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,787	1,840	△ 53
13054-2123-09 庁費	219,458	219,523	△ 65
13054-2123-09 研修所庁費	82,802	80,991	1,811
13054-2203-09 試験研究費	598,191	1,142,396	△ 544,205
13054-2203-09 土地建物借料	628	628	0
13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,623	1,126	497
13054-2123-09 各所修繕	26,974	24,611	2,363
13199-2133-09 自動車重量税	38	91	△ 53
018 **独立行政法人環境再生保全機構運営費**	7,488,845	7,034,608	454,237
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	299,456	359,867	△ 60,411

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,621,854	5,354,977	266,877
95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,567,535	1,319,764	247,771
019	**国立研究開発法人国立環境研究所運営費**			
13054-2305-16	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,177,052	17,893,975	△ 716,923
020	**国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費**			
13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	662,000	1,270,357	△ 608,357
030	**地域脱炭素推進費**	491,420	488,868	2,552
95016-2129-06	諸謝金	1,062	534	528
95016-2122-08	職員旅費	5,005	5,005	0
95016-2122-08	委員等旅費	4,431	4,431	0
95016-2123-09	庁費	21,479	20,479	1,000
95016-2123-09	環境保全調査費	459,443	458,419	1,024
023	**石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入**			
95016-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	265,095	238,327	26,768
024	**自然公園等事業工事諸費**	573,397	554,136	19,261
45052-1201-02	職員基本給	166,164	163,328	2,836
45052-1201-03	職員諸手当	86,512	81,878	4,634
45052-1201-04	超過勤務手当	24,572	24,304	268
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	21,195	16,029	5,166
45052-1201-05	退職手当	39,377	33,621	5,756
45089-1201-05	児童手当	3,300	1,865	1,435
45052-1209-06	諸謝金	210	210	0
45052-1202-08	職員旅費	3,107	3,324	△ 217
45052-1202-08	工事施行旅費	3,882	4,538	△ 656
45052-1203-09	庁費	2,261	2,261	0
45052-1203-09	車両費	252	252	0
45052-1203-09	広報費	14,548	14,548	0
45052-1203-09	工事雑費	137,650	137,650	0
45199-1203-09	自動車重量税	306	273	33
45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	70,051	70,045	6
45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
025	**廃棄物処理施設整備事業調査諸費**	4,625	4,625	0
45086-1202-08	職員旅費	4,543	4,543	0
45086-1202-08	委員等旅費	82	82	0
026	**廃棄物処理施設災害復旧事業費**			
49088-1825-00	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	4,772,000	△ 4,742,000

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
022 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入			
63051-2306-22 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	267,199	△ 267,199
017 環境調査研修所施設費			
13054-1204-15 施設整備費	0	25,653	△ 25,653
027 自然公園等施設災害復旧事業費			
49053-1825-00 国定公園施設災害復旧事業費補助	0	526,000	△ 526,000
計	256,131,338	493,238,903	△237,107,565

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
地方環境事務所	031 **地方環境事務所共通費**	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,442,767	5,405,679	37,088	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所所掌の一般事務処理
	032 **地方環境事務所施設費**	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	26,014	40,276	△ 14,262	地方環境事務所施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費	17,811	0	17,811	民間資金等を活用した地方環境事務所施設の施設整備
	033 **地方環境対策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する調査等
		95 資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	9,257	0	廃棄物の不法投棄対策等の実施
		95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,163,449	2,179,329	△ 15,880	「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護、利用等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	162,524	166,186	△ 3,662	環境教育に関する普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	30,030	30,886	△ 856	環境保全に関する調査等
		95 地域脱炭素の推進に必要な経費	24,201	23,022	1,179	地域の脱炭素化に関する調査
		地方環境事務所計	7,876,996	7,855,578	21,418	

科　目　別　内　訳

項　　目	令和７年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方環境事務所共通費**	5,442,767	5,405,679	37,088
95016-2111-02　職員基本給	2,740,056	2,752,700	△ 12,644
95016-2111-03　職員諸手当	1,455,465	1,415,306	40,159
95016-2111-04　超過勤務手当	243,387	262,451	△ 19,064
95016-2111-05　短時間勤務職員給与	70,674	54,805	15,869
95089-2111-05　児童手当	39,120	32,425	6,695
95016-2129-06　諸謝金	1,733	3,466	△ 1,733
95016-2122-08　職員旅費	98,777	100,080	△ 1,303
95016-2122-08　委員等旅費	1,466	1,466	0
95016-2123-09　庁費	705,691	707,162	△ 1,471
95016-2123-09　公共施設等維持管理運営費	15,396	9,094	6,302
95016-2123-09　土地建物借料	39,406	39,420	△ 14
95016-2123-09　各所修繕	5,558	7,263	△ 1,705
95199-2133-09　自動車重量税	1,255	1,061	194
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	24,783	18,980	5,803
032 **地方環境事務所施設費**	43,825	40,276	3,549
95059-1202-08　施設施工旅費	354	0	354
95059-1203-09　施設施工庁費	274	264	10
95059-1204-15　施設整備費	25,386	40,012	△ 14,626
95059-1204-15　不動産購入費	17,811	0	17,811
033 **地方環境対策費**	2,390,404	2,409,623	△ 19,219
95016-2129-06　諸謝金	1,793	1,921	△ 128
95016-2122-08　委員等旅費	19,073	18,910	163
95016-2123-09　環境保全調査費	2,296,662	2,312,468	△ 15,806
95016-2123-09　土地建物借料	30,111	33,773	△ 3,662
95016-2123-09　各所修繕	42,765	38,541	4,224
95016-2123-09　移転費	0	4,010	△ 4,010
計	7,876,996	7,855,578	21,418

組　織	項	事　項	令和７年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
原子力規制委員会	051 **原子力規制委員会共通費**	95 原子力規制委員会に必要な経費	4,514,122	4,740,352	△ 226,230	「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	12,528	14,921	△ 2,393	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 **原子力規制委員会施設費**	95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	978,628	1,798,902	△ 820,274	原子力規制委員会施設の施設整備
	052 **原子力安全確保費**	95 原子力の安全確保に必要な経費	4,639,818	5,278,565	△ 638,747	1　原子力の安全確保に関する （１）　企画及び立案等 （２）　調査研究の民間団体等への委託等 2　「原子力災害対策特別措置法」に基づく （１）　原子力安全・防災対策の実施 （２）　環境放射線測定等の実施等 3　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく （１）　原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 （２）　指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に要する費用の交付金の交付等 4　「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等の規制に関する調査研究等
	054 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,333,221	1,486,968	△ 153,747	各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射能の測定に関する調査研究

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	053 **電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	34,107,000	40,022,718	△ 5,915,718	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員会計	45,585,317	53,342,426	△ 7,757,109	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **原子力規制委員会共通費**	4,526,650	4,755,273	△ 228,623	95089-2111-05 児童手当	25,080	16,075	9,005
95016-2111-02 職員基本給	1,946,596	2,070,158	△ 123,562	95016-2129-06 諸謝金	5,948	5,957	△ 9
95016-2111-03 職員諸手当	1,087,699	1,116,533	△ 28,834	95016-2122-08 職員旅費	3,751	4,283	△ 532
95016-2111-04 超過勤務手当	312,446	327,869	△ 15,423	95016-2122-08 赴任旅費	14,000	14,000	0
95016-2111-05 委員手当	5,085	5,802	△ 717	95016-2122-08 委員等旅費	5,842	8,034	△ 2,192
95016-2111-05 非常勤職員手当	89,778	98,476	△ 8,698	95016-2123-09 庁費	180,684	180,684	0
95016-2111-05 休職者給与	17,794	23,792	△ 5,998	95016-2123-09 土地建物借料	597,948	597,948	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,845	39,313	△ 29,468	95016-2123-09 各所修繕	7,270	6,213	1,057
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	15,973	28,587	△ 12,614	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	149	162	△ 13
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,125	0	95016-2129-17 交際費	237	237	0
95016-2111-05 退職手当	198,297	208,922	△ 10,625	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
055	**原子力規制委員会施設費**	978,628	1,798,902	△ 820,274
95016-1202-08	施設施工旅費	209	209	0
95016-1203-09	施設施工庁費	8,160	8,738	△ 578
95016-1204-15	施設整備費	970,259	1,789,955	△ 819,696
052	**原子力安全確保費**	4,639,818	5,278,565	△ 638,747
95016-2111-05	非常勤職員手当	23,228	22,929	299
95016-2129-06	諸謝金	7,646	8,471	△ 825
95016-2122-08	職員旅費	27,911	30,164	△ 2,253
95016-2122-08	検査旅費	32,632	31,731	901
95016-2122-08	保障措置業務旅費	16,170	14,986	1,184
95016-2122-08	委員等旅費	23,980	24,011	△ 31
95016-2122-08	在外研究員旅費	4,310	4,310	0
95016-2123-09	原子力安全業務庁費	358,678	305,315	53,363
95016-2123-09	土地建物借料	45,838	53,796	△ 7,958
95016-2123-09	各所修繕	93,719	28,900	64,819
95199-2133-09	自動車重量税	0	80	△ 80
95016-2125-14	原子力規制人材育成事業調査委託費	19,362	19,283	79
95016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	19,032	24,076	△ 5,044
95016-2125-14	保障措置業務委託費	434,939	531,205	△ 96,266
95016-2125-14	放射線対策委託費	150,464	194,114	△ 43,650
95016-2715-16	原子力規制人材育成事業費補助金	431,212	401,127	30,085
95016-2715-16	保障措置業務交付金	2,950,697	3,584,067	△ 633,370
054	**放射能調査研究費**	1,333,221	1,486,968	△ 153,747
13073-2111-05	非常勤職員手当	30,932	29,679	1,253
13073-2129-06	諸謝金	40	39	1
13073-2122-08	職員旅費	7,468	6,768	700
13073-2122-08	委員等旅費	2,750	2,749	1
13073-2123-09	放射能測定費	793,552	922,144	△ 128,592
13199-2133-09	自動車重量税	0	25	△ 25
13073-2125-14	放射能測定調査委託費	498,479	525,564	△ 27,085
053	**電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入**			
63016-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	34,107,000	40,022,718	△ 5,915,718
計		45,585,317	53,342,426	△ 7,757,109

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
環境本省	(項) 環境本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	環境本省施設費	〇	〇	〇		〇	〇	
	地球温暖化対策推進費のうち							
	環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)	〇						
	地球環境保全等試験研究費	〇	〇	〇	〇		〇	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	大気・水・土壌環境等保全費のうち							
	不発弾廃棄処理業務庁費	〇	〇					
	地域環境保全対策費補助金	〇		〇			〇	
	資源循環政策推進費のうち							

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	環境保全調査費(リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費、再資源化事業等高度化推進経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)	○		○				
	産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	災害等廃棄物処理事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費のうち							
	廃棄物処理施設整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	廃棄物処理施設整備費補助	○	○	○	○	○	○	
	循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	生物多様性保全等推進費のうち							
	環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費及びトキ生息環境保護推進協力事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国の事情
	不動産購入費	○		○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	環境保全施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。)	○		○				
	鳥獣捕獲等事業交付金	○	○	○	○		○	
	環境保全施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	自然公園等事業費	○	○	○	○	○	○	
	化学物質対策推進費のうち							
	老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	○	○	○	○			
	老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	○	○	○	○			
	環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。)	○	○		○			
	環境保健対策推進費のうち							
	水俣病総合対策施設整備費補助金	○	○	○		○	○	
	環境政策基盤整備費のうち							
	公害調査費(神栖市地下水汚染状況調査費及びいぶき観測情報整備費に限る。)	○	○		○			
	公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費及び気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費に限る。)	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	○	○	○	○	○	○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地域脱炭素推進費のうち							
	環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	自然公園等事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事施行旅費							同
	工事雑費							同
	廃棄物処理施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○	
地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費	○	○	○			○	
原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	原子力規制委員会施設費	○	○	○			○	
	原子力安全確保費のうち							
	原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。)	○					○	
	保障措置業務委託費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	保障措置業務交付金	○	○				○	
	放射能調査研究費のうち							
	放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	放射能測定調査委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
環境本省	事務機器借入れ等	249,341	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）環境本省共通費	36,628	212,713	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	641	4,488	
					（項）生物多様性保全等推進費			
					（目）環境保全調査費	33,482	201,683	
					（項）環境調査研修所			
					（目）庁費	2,505	6,542	
	環境本省施設整備	11,857	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）環境本省施設費			
					（目）施設整備費	4,743	7,114	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	2,009,793	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）環境本省施設費	1,673	2,008,120	
					（目）施設施工庁費	1,673	9,112	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					（目）施設整備費	0	1,999,008	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	環境本省施設整備に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	－	－	－	令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	不発弾陸上処理	1,174,224	令和7年度	令和9年度及び令和10年度	(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理業務庁費	0	1,174,224	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
	国立公園施設整備	300,000	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等整備費	120,000	180,000	富士箱根伊豆国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス国民公園施設管理運営業務	675,000	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費	225,000	450,000	競争を導入した公共サービスとして行う皇居外苑の施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	環境保全普及推進事業	33,634	令和7年度	令和8年度	(項) 環境政策基盤整備費			
					(目) 環境保全調査費	0	33,634	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	43,828	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 環境政策基盤整備費			
					(目) 公害調査費	21,914	21,914	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車両借入れ	16,398	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 環境調査研修所	343	16,055	
					(目) 庁費	149	6,980	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 試験研究費	194	9,075	
地方環境事務所	庁舎管理運営業務	8,469	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方環境事務所共通費			
					(目) 庁費	2,741	5,728	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	3,265	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方環境事務所共通費			
					(目) 庁費	653	2,612	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	27,839	令和7年度	令和7年度以降11箇年度以内	(項) 地方環境事務所共通費	640	27,199	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	640	25,400	
					(項) 地方環境事務所施設費			
					(目) 不動産購入費	0	1,799	
	車両借入れ	4,932	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方環境対策費			
					(目) 環境保全調査費	548	4,384	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
原子力規制委員会	事務機器借入れ	4,146	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 原子力規制委員会共通費	519	3,627	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁費	324	2,265	
					(項) 原子力安全確保費			
					(目) 原子力安全業務庁費	195	1,362	
	仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	2,196,843	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 原子力規制委員会施設費	1,827	2,195,016	
					(目) 施設施工庁費	1,827	9,960	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 施設整備費	0	2,185,056	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	―	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	―	―	―	令和3年度及び令和6年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
	車両借入れ	15,115	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 原子力安全確保費			
					(目) 原子力安全業務庁費	3,023	12,092	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射能調査研究機器整備	11,481	令和7年度	令和9年度	(項) 放射能調査研究費			
					(目) 放射能測定費	0	11,481	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

環　境　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		17												140,044
一般職		外　10（３箇月） 内　10（９箇月） 2,155												8,364,889
	指定職俸給表	25												264,288
	行政職俸給表(一)	外　10（３箇月） 内　10（９箇月） 2,084		13	外　1 内　1 23	外　6 内　6 58	外　2 内　1 85	外　1 内　2 300	532	275	624	134	40	7,856,093
	行政職俸給表(二)	4							2	2	－	－	－	13,461
	研究職俸給表	16						－	1	8	5	2	－	77,226
	医療職俸給表(一)	3							－	1	1	1	－	17,643
	医療職俸給表(二)	3				－	－	－	－	－	2	1	－	10,091
	医療職俸給表(三)	1					－	－	－	－	－	1	－	3,630
	専門スタッフ職俸給表	16								2	7	7	－	98,374
	検察官	3												24,083
合計		2,172												8,504,933

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
環境本省		外　7（３箇月） 内　7（９箇月） 1,117												4,445,542

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		12												65,764
一般職		外 7(3箇月) 内 7(9箇月) 1,105												4,379,778
環境本省共通費		外 7(3箇月) 内 7(9箇月) 1,035												4,124,216
特別職		12												65,764
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 7(3箇月) 内 7(9箇月) 1,023												4,058,452
	指定職俸給表	16												173,904
	事務次官	1												
	地球環境審議官	1												
	官房長、局長	5												
	政策統括官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部長、局次長	2												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外 7 内 7 992		10	外 1 内 1 15	外 5 内 5 38	内 1 43	外 1 160	281	32	346	40	27	3,801,480
	課長	外 4 内 4 31		10	外 1 内 1 15	外 3 内 3 6								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	室長	外 2 内 3 40				外 2 内 2 32	内 1 8							
	課長補佐	外 1 413					34	外 1 152	227					
	係長	312								25	287			
	主任	6									2	4		
	センター長	1					1							
	専門職	126						8	54	7	57			
	一般職員	63										36	27	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3							2	1	－	－	－	9,742
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	12								1	5	6	－	73,326
環境調査研修所														
一般職		48												184,999
	指定職俸給表													
	センター所長	1												9,264
	行政職俸給表(一)	24		－	－	2	1	4	5	2	8	1	1	67,145
	次長	2				2								
	課長	3						2	1					
	室長	1							1					
	係長	9								1	8			
	専門職	7					1	2	3	1				
	一般職員	2										1	1	
	研究職俸給表	16						－	1	8	5	2	－	77,226
	部長等研究員	14							1	8	5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	2										2		
	医療職俸給表(一)	3							—	1	1	1	—	17,643
	部長	1								1				
	室長	2									1	1		
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	3				—	—	—	—	—	2	1	—	10,091
	医療職俸給表(三)													
	看護師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,630
自然公園等事業工事諸費														
一般職		34												136,327
	行政職俸給表(一)	33		—	—	2	1	5	6	3	9	7	—	132,608
	公園管理事務所長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	4						4						
	同科長	18							6	3	9			
	一般職員	7										7		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,719
地方環境事務所														
地方環境事務所共通費														
一般職		644												2,453,862
	指定職俸給表													
	所長	4												38,424
	行政職俸給表(一)	640		—	3	4	11	69	80	225	188	58	2	2,415,438
	所長	3			3									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長	49					6	29	14					
	課長補佐	143							14	129				
	係長	41								2	39			
	保全統括官	4				4								
	専門職	394					5	40	52	94	149	54		
	一般職員	6										4	2	
原子力規制委員会														
原子力規制委員会共通費		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 411												1,605,529
特別職		5												74,280
	原子力規制委員会委員長	1												
	原子力規制委員会委員	4												
一般職		外 3(3箇月) 内 3(9箇月) 406												1,531,249
	指定職俸給表	4												42,696
	長官	1												
	次長	1												
	核物質・放射線総括審議官	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 395		3	5	外 1 内 1 12	外 2 29	内 2 62	160	13	73	28	10	1,439,422
	課長	内 1 10		3	5	内 1 2								
	室長	外 2 15				外 1 10	外 1 5							
	課長補佐	77					4	33	40					
	係長	66								3	63			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	外 1 内 2 216					外 1 20	内 2 29	120	10	10	27		
	一般職員	11										1	10	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	4								1	2	1	－	25,048
	検察官	3												24,083
	課長	1												
	課長補佐	2												

（備考）　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令　和　7　年　度　防　衛　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 **防衛省所管合計**	8,669,056,598	8,740,414,273	△ 71,357,675	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	8,669,056,598	8,740,414,273	△ 71,357,675	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和7年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
防衛本省	001 **防衛本省共通費**	35 防衛本省一般行政に必要な経費	40,450,219	41,864,145	△ 1,413,926	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	17,298	18,637	△ 1,339	防衛施設中央審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	42,167,484	40,924,334	1,243,150	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,415,397	8,905,816	509,581	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	470,114,890	420,711,197	49,403,693	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	153,663,341	137,468,683	16,194,658	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	151,848,119	144,038,740	7,809,379	1　隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2　若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
	002 **防衛本省施設費**	35 防衛本省施設整備に必要な経費	2,309,767	3,705,964	△ 1,396,197	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 **自衛官給与費**	35 自衛官の給与に必要な経費	1,556,493,611	1,539,085,614	17,407,997	自衛官に対する給与の支給
	021 **防衛力基盤強化推進費**	35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,938	153,860	1,078	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づくアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する経費の交付金の交付等
		35 地域コミュニティーとの連携に必要な経費	285,998,914	277,971,945	8,026,969	1　「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の補助等 2　地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等 3　防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4　防衛省・自衛隊に関する広報
		35 知的基盤の強化に必要な経費	1,343,589	1,276,497	67,092	1　安全保障政策に関する広報 2　研究教育機関等との研究交流等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	8,891,873	9,907,023	△ 1,015,150	地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する事業費の補助等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	55,432,253	43,524,557	11,907,696	1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備事業に要する事業費の補助等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	269,114,566	299,092,593	△29,978,027	航空機用燃料等の購入等
		35 訓練・演習の実施に必要な経費	18,497,242	15,056,250	3,440,992	自衛隊の統合訓練・演習等の実施等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	63,107,907	49,974,846	13,133,061	情報システムの整備に関する実証実験等
		35 人的基盤の強化に必要な経費	123,387,860	130,644,873	△ 7,257,013	1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給 2 自衛官等の教育訓練演習の実施等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給
		35 衛生機能の強化に必要な経費	41,381,478	38,177,876	3,203,602	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	022 **防衛力基盤強化施設整備費**	35 運用基盤等の強化に必要な経費	385,251,473	390,531,503	△ 5,280,030	自衛隊施設及び公務員宿舎の施設整備
		35 衛生機能の強化に必要な経費	6,815,087	4,802,181	2,012,906	自衛隊病院施設等の施設整備
	004 **武器車両等整備費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	1,154,801,309	899,704,821	255,096,488	イージス・システム、地対空誘導弾、機動戦闘車等の購入

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		35 特定防衛調達武器車両等の購入に必要な経費	5,061,076	54,147,307	△49,086,231	特定防衛調達に係る長期契約による垂直ミサイル発射システムの購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	793,051,393	659,701,953	133,349,440	武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	441,954	211,122	230,832	特定防衛調達に係る長期契約による地対空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	9,515,972	9,623,785	△ 107,813	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 **艦船整備費**	35 艦船の整備維持に必要な経費	269,454,823	278,527,352	△ 9,072,529	艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	3,690,721	2,879,232	811,489	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	023 **艦船建造費**	35 艦船建造に必要な経費	89,945,499	82,508,125	7,437,374	海洋観測艦等の建造
	006 **航空機整備費**	35 航空機の購入に必要な経費	374,745,169	629,377,415	△ 254,632,246	戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	44,485,985	65,582,467	△21,096,482	特定防衛調達に係る長期契約による輸送ヘリコプター等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	953,025,175	1,064,951,475	△ 111,926,300	航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	28,843,923	23,422,755	5,421,168	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	015 **令和3年度潜水艦建造費**	35 令和3年度潜水艦建造に必要な経費	14,595,238	19,512,372	△ 4,917,134	令和3年度建造計画により令和3年度から令和7年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額
	016 **令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	18,175,688	54,399,529	△36,223,841	令和4年度建造計画により令和4年度から令和8年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額
	017 **令和4年度潜水艦建造費**	35 令和4年度潜水艦建造に必要な経費	16,927,602	26,056,939	△ 9,129,337	令和4年度建造計画により令和4年度から令和8年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額
	007 **令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	46,006,348	28,357,091	17,649,257	令和5年度建造計画により令和5年度から令和8年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額
	024 **令和5年度潜水艦建造費**	35 令和5年度潜水艦建造に必要な経費	17,558,983	14,896,624	2,662,359	令和5年度建造計画により令和5年度から令和9年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額
	008 **令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	30,432,052	1,697,088	28,734,964	令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額
	009 **令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費**	35 令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造に必要な経費	27,986,985	52,590,389	△24,603,404	令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している甲Ⅵ型警備艦の令和7年度年割額
	010 **令和6年度潜水艦建造費**	35 令和6年度潜水艦建造に必要な経費	12,302,794	6,267,608	6,035,186	令和6年度建造計画により令和6年度から令和10年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和7年度年割額
	011 **令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	16,676,296	0	16,676,296	令和7年度建造計画により令和7年度から令和11年度にわたり継続費で建造を予定する甲Ⅴ型警備艦の令和7年度年割額
	012 **令和7年度潜水艦建造費**	35 令和7年度潜水艦建造に必要な経費	4,522,919	0	4,522,919	令和7年度建造計画により令和7年度から令和11年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和7年度年割額

組　織	項	事　項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	018 **在日米軍等駐留関連諸費**	35 在日米軍等の駐留に必要な経費	237,771,574	226,747,313	11,024,261	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく （1） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備 （2） アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施設整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく （1） 駐留軍等労働者に係る給与の支給 （2） アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の支給等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	2,216,815	1,718,724	498,091	提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	159,128,970	499,534,138	△ 340,405,168	提供施設の施設整備等

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,790,035	4,070,381	△ 280,346	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 **安全保障協力推進費**	35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	200,120	172,213	27,907	1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給 2 各国参謀本部等との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	353,162	322,423	30,739	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施
	013 **令和2年度潜水艦建造費**	35 令和2年度潜水艦建造に必要な経費	0	16,099,930	△16,099,930	前年度限りの経費
	014 **令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費**	35 令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造に必要な経費	0	21,126,166	△21,126,166	前年度限りの経費
		防衛本省計	8,021,565,886	8,342,043,871	△ 320,477,985	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **防衛本省共通費**	867,676,748	793,931,552	73,745,196	35030-2111-05 休職者給与	3,460,871	3,163,990	296,881
35030-2111-02 職員基本給	74,033,003	72,601,780	1,431,223	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,774	24,476	4,298
35030-2111-03 職員諸手当	37,138,208	35,927,728	1,210,480	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	4,369,627	4,133,822	235,805
35030-2111-04 超過勤務手当	8,935,136	8,640,471	294,665	35030-2151-05 公務災害補償費	5,721,108	5,701,982	19,126
35030-2111-05 委員手当	5,339	5,156	183	35030-2111-05 退職手当	153,074,727	104,463,920	48,610,807
35030-2111-05 非常勤職員手当	3,102,292	2,907,690	194,602	35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35089-2111-05 児童手当	29,404,475	22,769,055	6,635,420
35030-2129-06 諸謝金	320,633	314,035	6,598
35030-2119-06 自衛官候補生手当	2,107,850	1,951,068	156,782
35030-2119-06 学生手当	6,018,689	4,975,131	1,043,558
35030-2119-06 生徒手当	2,158,976	1,808,314	350,662
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,290,000	1,172,184	117,816
35030-2959-06 指定場所生活調整金	8,616,200	0	8,616,200
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	60,264,983	53,615,401	6,649,582
35030-2959-07 報償費	27,200	299,200	△ 272,000
35030-2959-07 褒賞品費	80,575	114,486	△ 33,911
35030-2122-08 職員旅費	3,806,718	3,656,385	150,333
35030-2122-08 外国留学旅費	92,315	82,064	10,251
35030-2122-08 赴任旅費	8,150,379	7,269,159	881,220
35030-2122-08 委員等旅費	2,365	1,945	420
35030-2122-08 帰住招集等旅費	268,035	283,953	△ 15,918
35030-2123-09 庁費	8,892,209	8,952,546	△ 60,337
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	4,360	3,152	1,208
35030-2123-09 情報処理業務庁費	24,453,327	25,004,718	△ 551,391
35030-2123-09 通信専用料	9,699,405	10,770,570	△ 1,071,165
35030-2123-09 電子計算機等借料	500,683	582,292	△ 81,609
35030-2113-09 被服費	19,625,038	20,153,756	△ 528,718
35030-2123-09 各所修繕	32,596,588	31,522,374	1,074,214
35030-2123-09 情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2113-09 糧食費	39,627,047	40,756,785	△ 1,129,738
35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	132,589	128,000	4,589
35199-2133-09 自動車重量税	57,226	62,445	△ 5,219
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	247,164,205	245,228,147	1,936,058
35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	70,067,379	69,428,278	639,101
35030-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	472,431	318,013	154,418
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,241,237	1,008,228	233,009
35030-2129-17 交際費	5,076	5,076	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	515,170	3,979,477	△ 3,464,307
002 **防衛本省施設費**	2,309,767	3,705,964	△ 1,396,197
35030-1202-08 施設施工旅費	2,075	1,415	660
35030-1203-09 施設施工庁費	61,812	79,548	△ 17,736
35030-1204-15 施設整備費	2,245,880	3,625,001	△ 1,379,121
003 **自衛官給与費**	1,556,493,611	1,539,085,614	17,407,997
35030-2111-02 職員基本給	1,009,114,855	1,005,631,417	3,483,438
35030-2111-03 職員諸手当	547,378,756	533,454,197	13,924,559

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021	**防衛力基盤強化推進費**	867,310,620	865,780,320	1,530,300
35030-2111-05	予備隊員手当	6,732,447	4,215,839	2,516,608
35030-2959-06	即応予備自衛官勤続報奨金	166,475	126,120	40,355
35030-2609-06	予備自衛官等任用推進給付金	1,343,210	1,350,364	△ 7,154
35030-2122-08	職員旅費	357,683	354,309	3,374
35030-2122-08	入校講習旅費	1,680,255	1,689,845	△ 9,590
35030-2202-08	施設施工旅費	14,053	14,053	0
35030-2122-08	人的基盤強化推進旅費	636,486	699,849	△ 63,363
35030-2122-08	講師旅費	19,405	18,488	917
35030-2122-08	予備隊員招集等旅費	215,313	226,889	△ 11,576
35030-2123-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	63,139,531	50,005,392	13,134,139
35030-2123-09	防衛施設安定運用業務庁費	2,818,707	2,542,031	276,676
35030-2123-09	広報業務庁費	635,332	621,572	13,760
35030-2123-09	人的基盤強化推進庁費	8,866,783	4,941,598	3,925,185
35030-2123-09	営舎費	124,007,107	123,205,391	801,716
35030-2123-09	教育訓練費	109,556,089	121,058,984	△ 11,502,895
35030-2123-09	油購入費	128,567,338	157,324,067	△ 28,756,729
35030-2123-09	運搬費	26,330,298	27,341,603	△ 1,011,305
35030-2913-09	提供施設等借料	135,174,785	133,820,658	1,354,127
35030-2123-09	医療費	22,349,028	20,120,794	2,228,234
35030-2953-09	宿舎特別借上費	5,040,415	5,001,697	38,718
35030-2203-09	施設施工庁費	0	4,626	△ 4,626
35030-2125-14	診療委託費	14,715,116	13,884,783	830,333
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	83,956	80,929	3,027
35030-2125-14	募集事務地方公共団体委託費	99,057	96,550	2,507
35030-2125-14	住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,104,562	1,227,505	△ 122,943
35030-2125-14	在日米軍地域交流業務委託費	68,885	50,427	18,458
35030-2125-14	防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	132,569	130,205	2,364
35030-2934-15	公務員宿舎施設費	5,661,781	1,283,655	4,378,126
35030-2204-15	提供施設等整備費	8,046,492	12,235,946	△ 4,189,454
35030-2944-15	不動産購入費	3,192,207	2,897,799	294,408
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	8,525,245	8,736,811	△ 211,566
35030-2715-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	78,061,403	68,347,797	9,713,606
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	42,144,191	39,733,722	2,410,469
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	7,895,248	6,785,980	1,109,268
35030-2825-16	施設周辺整備統合事業費補助金	1,409,682	916,361	493,321
35030-2715-16	退職予定自衛官就職援護業務費補助金	756,600	371,380	385,220
35030-2825-16	再編推進事業費補助金	2,656,973	723,503	1,933,470

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2715-16	防衛政策等普及啓発事業費補助金	8,000	8,000	0
35030-2715-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	202,017	△ 202,017
35030-2725-16	相互防衛援助協定交付金	123,314	123,314	0
35030-2815-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	42,421,779	40,614,190	1,807,589
35030-2725-16	国際軍事医学委員会分担金	306	280	26
35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,154,007	1,082,267	71,740
35030-2959-20	移転等補償金	2,300,462	2,133,161	167,301
35030-2959-20	施設運営等関連補償費	9,050,045	9,397,169	△ 347,124
35030-2959-23	自衛隊奨学生貸与金	48,000	32,400	15,600
022	**防衛力基盤強化施設整備費**	392,066,560	395,333,684	△ 3,267,124
35030-1202-08	施設施工旅費	726,436	724,854	1,582
35030-1203-09	施設施工庁費	53,085,411	33,793,360	19,292,051
35030-1204-15	施設整備費	302,997,633	319,179,424	△ 16,181,791
35030-1934-15	公務員宿舎施設費	30,744,910	28,445,832	2,299,078
35030-1944-15	不動産購入費	4,512,170	13,190,214	△ 8,678,044
004	**武器車両等整備費**	1,962,871,704	1,623,388,988	339,482,716
35030-2203-09	武器購入費	382,489,448	325,091,879	57,397,569
35030-2203-09	通信機器購入費	212,006,613	204,494,289	7,512,324
35030-2203-09	車両購入費	39,872,428	48,394,591	△ 8,522,163
35030-2203-09	弾薬購入費	352,321,959	245,021,739	107,300,220
35030-2203-09	諸器材購入費	173,171,937	130,849,630	42,322,307
35030-2123-09	武器修理費	123,882,435	136,064,172	△ 12,181,737
35030-2123-09	通信維持費	502,684,909	393,753,824	108,931,085
35030-2123-09	車両修理費	8,424,216	8,334,215	90,001
35030-2123-09	諸器材等維持費	158,501,787	121,760,864	36,740,923
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,470,807	3,468,501	2,306
35030-2204-15	公共施設等整備費	6,045,165	6,155,284	△ 110,119
005	**艦船整備費**	273,145,544	281,406,584	△ 8,261,040
35030-2123-09	艦船修理費	269,454,823	278,527,352	△ 9,072,529
35030-2123-09	公共施設等維持管理運営費	3,690,721	2,879,232	811,489
023	**艦船建造費**	89,945,499	82,508,125	7,437,374
35030-1202-08	艦船建造旅費	452,808	407,866	44,942
35030-1203-09	艦船建造庁費	1,247,485	1,217,897	29,588
35030-1204-15	艦艇建造費	83,726,929	80,549,773	3,177,156
35030-1204-15	支援船建造費	4,518,277	332,589	4,185,688
006	**航空機整備費**	1,401,100,252	1,783,334,112	△382,233,860
35030-2123-09	航空機修理費	981,869,098	1,088,374,230	△106,505,132
35030-2204-15	航空機購入費	419,231,154	694,959,882	△275,728,728
015	**令和3年度潜水艦建造費**			

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-1204-15 艦艇建造費	14,595,238	19,512,372	△ 4,917,134
016 **令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	18,175,688	54,399,529	△ 36,223,841
017 **令和4年度潜水艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	16,927,602	26,056,939	△ 9,129,337
007 **令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	46,006,348	28,357,091	17,649,257
024 **令和5年度潜水艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	17,558,983	14,896,624	2,662,359
008 **令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	30,432,052	1,697,088	28,734,964
009 **令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	27,986,985	52,590,389	△ 24,603,404
010 **令和6年度潜水艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	12,302,794	6,267,608	6,035,186
011 **令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	16,676,296	0	16,676,296
012 **令和7年度潜水艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	4,522,919	0	4,522,919
018 **在日米軍等駐留関連諸費**	399,117,359	728,000,175	△328,882,816

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05 駐留軍等労働者特別協定給与	141,395,073	131,513,343	9,881,730
35030-2111-05 駐留軍等労働者地位協定給与	1,494,547	496,372	998,175
35030-2609-06 特別給付金	5,259	5,712	△ 453
35030-2122-08 職員旅費	334,279	325,089	9,190
35030-2122-08 在沖縄米海兵隊グアム移転業務旅費	34,352	49,118	△ 14,766
35030-2123-09 在沖縄米海兵隊グアム移転業務庁費	246,989	192,699	54,290
35030-2123-09 在日米軍等駐留関連庁費	1,682,270	1,414,747	267,523
35030-2123-09 駐留軍等労働者福利費	25,353,951	23,287,807	2,066,144
35030-2125-14 在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	349,886	399,041	△ 49,155
35030-2204-15 提供施設等整備費	38,482,521	42,746,417	△ 4,263,896
35030-2204-15 提供施設移設整備費	157,515,903	494,547,574	△337,031,671
35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	24,722,329	26,522,256	△ 1,799,927
35030-2725-16 合衆国軍隊特別協定訓練資機材調達費支出金	7,500,000	6,500,000	1,000,000
019 **独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費**			
35030-2305-16 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	3,790,035	4,070,381	△ 280,346
020 **安全保障協力推進費**	553,282	494,636	58,646

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	139,188	119,583	19,605
35030-2123-09 能力構築支援業務庁費	353,162	322,423	30,739
35030-2123-09 教育訓練費	60,801	52,500	8,301
35030-2123-09 運搬費	131	130	1
013 **令和2年度潜水艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	0	16,099,930	△16,099,930
014 **令和3年度甲Ｖ型警備艦建造費**			
35030-1204-15 艦艇建造費	0	21,126,166	△21,126,166
計	8,021,565,886	8,342,043,871	△320,477,985

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方防衛局	031 **地方防衛局**	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	22,648,822	22,123,795	525,027	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	1,809	1,767	42	防衛施設地方審議会の運営
	032 **地方防衛局施設費**	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	51,878	193,761	△ 141,883	地方防衛局施設の施設整備
		地方防衛局計	22,702,509	22,319,323	383,186	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **地方防衛局**	22,650,631	22,125,562	525,069	35030-2123-09 情報処理業務庁費	855,762	952,792	△ 97,030
35030-2111-02 職員基本給	11,516,439	11,349,661	166,778	35030-2123-09 通信専用料	10,164	9,261	903
35030-2111-03 職員諸手当	5,897,941	5,697,741	200,200	35030-2123-09 土地建物借料	248,308	246,302	2,006
35030-2111-04 超過勤務手当	1,493,004	1,452,294	40,710	35030-2953-09 宿舎特別借上費	47,292	46,600	692
35030-2111-05 委員手当	1,058	1,058	0	35030-2123-09 各所修繕	47,777	62,139	△ 14,362
35030-2111-05 非常勤職員手当	359,411	327,317	32,094	35199-2133-09 自動車重量税	1,699	1,818	△ 119
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	692,491	560,597	131,894	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,363	2,425	△ 62
35089-2111-05 児童手当	200,340	131,600	68,740	35030-2129-17 交際費	305	305	0
35030-2129-06 諸謝金	11,724	19,192	△ 7,468	032 **地方防衛局施設費**	51,878	193,761	△ 141,883
35030-2122-08 職員旅費	43,049	43,043	6	35030-1202-08 施設施工旅費	205	219	△ 14
35030-2122-08 委員等旅費	531	444	87	35030-1203-09 施設施工庁費	26,644	7,351	19,293
35030-2123-09 庁費	1,220,973	1,220,973	0	35030-1204-15 施設整備費	21,229	186,191	△ 164,962

項　　目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-1934-15 公務員宿舎施設費	3,800	0	3,800	**計**	22,702,509	22,319,323	383,186

組織	項	事項	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛装備庁	500 **防衛装備庁共通費**	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	26,510,480	25,406,411	1,104,069	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理
		35 審議会に必要な経費	4,041	4,092	△ 51	防衛調達審議会の運営
	550 **防衛力基盤強化推進費**	35 運用基盤等の強化に必要な経費	36,505	36,025	480	公務員宿舎の借上げ
		35 防衛生産基盤の強化に必要な経費	41,011,524	27,075,602	13,935,922	航空機等の研究開発に関するセキュリティ対策強化事業の実施等
		35 防衛技術基盤の強化に必要な経費	491,053,654	264,763,556	226,290,098	航空機等の試作等
		35 防衛装備移転の推進に必要な経費	40,963,353	40,883,227	80,126	1 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく装備品製造等事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人に対する補助 2 国際防衛装備品展示会出展事業の実施等
	600 **防衛力基盤強化施設整備費**	35 運用基盤等の強化に必要な経費	25,208,646	17,882,166	7,326,480	研究所施設等の施設整備
		防衛装備庁計	624,788,203	376,051,079	248,737,124	

科目別内訳

項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
500 **防衛装備庁共通費**	26,514,521	25,410,503	1,104,018	35030-2111-04 超過勤務手当	1,409,991	1,428,373	△ 18,382
35030-2111-02 職員基本給	11,523,634	10,940,574	583,060	35030-2111-05 委員手当	1,578	1,860	△ 282
35030-2111-03 職員諸手当	6,181,572	5,710,252	471,320	35030-2111-05 非常勤職員手当	573,105	390,524	182,581

項目		令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2111-05	短時間勤務職員給与	413,585	179,311	234,274
35030-2151-05	公務災害補償費	4,125	4,155	△ 30
35089-2111-05	児童手当	153,735	106,965	46,770
35030-2129-06	諸謝金	17,680	19,510	△ 1,830
35030-2122-08	職員旅費	651,247	622,165	29,082
35030-2122-08	赴任旅費	33,159	28,987	4,172
35030-2122-08	委員等旅費	1,519	1,443	76
35030-2122-08	帰住招集等旅費	16,723	10,861	5,862
35030-2123-09	庁費	773,132	773,132	0
35030-2123-09	情報処理業務庁費	4,254,744	4,670,816	△ 416,072
35030-2123-09	通信専用料	248,509	253,374	△ 4,865
35030-2123-09	電子計算機等借料	5,695	2,669	3,026
35030-2123-09	各所修繕	246,510	261,323	△ 14,813
35199-2133-09	自動車重量税	2,071	2,002	69
35030-2129-17	交際費	222	222	0
35030-2959-18	賠償償還及払戻金	1,985	1,985	0
550	**防衛力基盤強化推進費**	573,065,036	332,758,410	240,306,626
35030-2122-08	職員旅費	500,334	647,563	△ 147,229
35030-2122-08	入校講習旅費	11,182	10,770	412
35030-2122-08	講師旅費	118	119	△ 1
35030-2203-09	装備品取得等業務効率化推進庁費	33,660,700	26,217,007	7,443,693
35030-2203-09	国際技術協力業務庁費	246,263	224,786	21,477
35030-2123-09	人的基盤強化推進庁費	130,650	26,372	104,278
35030-2203-09	装備品等契約企業調査費	98,332	98,341	△ 9
35030-2203-09	試験研究費	182,976,058	112,469,217	70,506,841
35030-2203-09	研究用機械器具費	9,510,917	2,312,962	7,197,955
35030-2203-09	試作品費	211,216,644	132,707,726	78,508,918
35030-2123-09	土地建物借料	166,233	81,866	84,367
35030-2953-09	宿舎特別借上費	36,505	36,025	480
35030-2123-09	装備品安定製造等確保事業費	7,928,554	1,200,000	6,728,554
35030-2125-14	防衛技術研究開発委託費	10,484,014	10,164,929	319,085
35030-2125-14	防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費	2,880,000	0	2,880,000
35030-2204-15	航空機購入費	0	2,128,775	△ 2,128,775
35030-2405-16	防衛装備移転円滑化事業費補助金	40,000,000	40,000,000	0
35030-2715-16	防衛技術研究開発補助金	1,000,000	0	1,000,000
35030-2715-16	国際共同開発・生産円滑化事業費補助金	0	206,391	△ 206,391
35030-2725-16	国際共同開発機関分担金	72,209,987	4,224,097	67,985,890
35030-2209-20	国有特許発明補償費	1,345	1,464	△ 119

項　　目	令和7年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2959-23 自衛隊奨学生貸与金	7,200	0	7,200
600 **防衛力基盤強化施設整備費**	25,208,646	17,882,166	7,326,480
35030-1202-08 施設施工旅費	7,880	7,626	254
35030-1203-09 施設施工庁費	795,539	392,952	402,587
35030-1204-15 施設整備費	24,405,227	17,478,079	6,927,148
35030-1934-15 公務員宿舎施設費	0	3,509	△ 3,509
計	624,788,203	376,051,079	248,737,124

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和3年度（千円）	令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	事由
防衛本省	（項）令和3年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	69,337,211	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,582,560	－	
	改定	69,349,889	214,323	1,909,350	33,118,606	19,512,372	14,595,238	－	令和3年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	107,749,009	－	2,209,486	16,550,869	54,399,529	34,589,125	－	
	改定	107,791,137	－	2,209,486	16,550,869	54,399,529	18,175,688	16,455,565	令和4年度甲Ｖ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び多機能レーダの納入遅延による建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和4年度（千円）	令和5年度（千円）	令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	事由
	（項）令和4年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	75,111,464	184,549	10,425,758	26,056,939	16,702,388	21,741,830	－	
	改定	75,349,029	184,549	10,425,758	26,056,939	16,927,602	21,754,181	－	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	118,729,916	－	3,021,908	28,357,091	45,349,492	42,001,425	－	
	改定	119,442,060	－	3,021,908	28,357,091	46,006,348	42,056,713	－	令和5年度甲Ｖ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）令和5年度潜水艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	81,503,617	－	5,267,356	14,896,624	17,409,187	12,498,071	31,432,379	
	改定	81,674,184	－	5,267,356	14,896,624	17,558,983	12,504,243	31,446,978	令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和6年度（千円）	令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）	事由
	（項）令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	196,818,599	1,697,088	29,598,426	39,676,641	65,395,529	60,450,915	
	改定	198,638,850	1,697,088	30,432,052	39,975,375	66,041,250	60,493,085	令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	320,001,555	52,590,389	27,674,408	68,024,659	87,665,314	84,046,785	
	改定	320,899,930	52,590,389	27,986,985	68,126,496	88,142,754	84,053,306	令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）令和6年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	109,348,225	6,267,608	12,219,147	38,359,432	16,220,196	36,281,842	
	改定	109,493,593	6,267,608	12,302,794	38,390,355	16,232,041	36,300,795	令和6年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 令和7年度（千円）	令和8年度（千円）	令和9年度（千円）	令和10年度（千円）	令和11年度（千円）	事由
	（項）令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	316,526,170	16,676,296	34,683,083	88,082,190	99,431,132	77,653,469	甲Ⅴ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）令和7年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	119,396,818	4,522,919	9,419,325	43,454,571	23,240,579	38,759,424	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
防衛本省	(項) 防衛本省共通費のうち							
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)	○					○	
	防衛本省施設費	○	○	○	○	○	○	
	防衛力基盤強化推進費のうち							
	職員旅費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)	○	○				○	
	防衛施設安定運用業務庁費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)	○	○				○	製造又は輸送の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	油購入費	○						製造又は輸送の困難
	運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)	○		○				
	提供施設等借料	○			○	○		
	医療費(医療機器整備費に限る。)	○					○	
	住宅防音工事助成申請等事務委託費	○					○	
	在日米軍地域交流業務委託費	○		○				アメリカ合衆国軍隊等の事情
	公務員宿舎施設費	○	○	○	○	○	○	
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	不動産購入費	○			○	○		
	障害防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
	道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	再編推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
	施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	移転等補償金	○	○	○	○	○	○	
	施設運営等関連補償費	○			○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	防衛力基盤強化施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	武器車両等整備費のうち							
	武器購入費	○	○				○	製造又は輸送の困難
	通信機器購入費	○	○				○	同
	車両購入費	○	○				○	同
	弾薬購入費	○	○				○	同
	諸器材購入費	○	○				○	同
	武器修理費	○	○				○	同
	通信維持費(通信機器修理費に限る。)	○	○				○	同
	車両修理費	○	○				○	同
	諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)	○	○				○	同
	艦船整備費のうち							
	艦船修理費	○	○				○	同
	艦船建造費のうち							
	艦船建造旅費	○	○				○	
	艦船建造庁費	○	○				○	
	艦艇建造費	○	○				○	

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	航空機整備費	○	○				○	製造又は輸送の困難
	令和3年度潜水艦建造費	○	○				○	
	在日米軍等駐留関連諸費のうち							
	駐留軍等労働者特別協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。)							アメリカ合衆国軍隊の事情
	駐留軍等労働者地位協定給与(定年引上げに伴う退職手当に限る。)							同
	特別給付金							アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難
	職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
	在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	同
	提供施設等整備費	○	○	○	○	○	○	同
	提供施設移設整備費	○	○	○	○	○	○	同
地方防衛局	(項) 地方防衛局施設費	○	○	○			○	
防衛装備庁	(項) 防衛力基盤強化推進費のうち							
	試験研究費(装備品等研究開発費に限る。)	○	○	○			○	
	研究用機械器具費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	試作品費	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	装備品安定製造等確保事業費	○	○				○	
	防衛技術研究開発委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費	○	○	○			○	
	防衛力基盤強化施設整備費	○	○	○	○	○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
防衛本省	庁舎管理運営業務	3,614,371	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	（項）防衛本省共通費	22,207	3,592,164	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	22,207	181,318	
					（項）防衛力基盤強化推進費	0	3,410,846	
					（目）営舎費	0	3,220,296	
					（目）教育訓練費	0	190,550	
	防衛省職員採用試験問題作成等業務	8,069	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）庁費	6,658	1,411	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	1,552,346	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）防衛本省共通費	68,098	1,484,248	
					（目）情報処理業務庁費	58,337	1,438,401	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）電子計算機等借料	9,761	45,847	
	情報化推進支援業務	731,560	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）防衛本省共通費			
					（目）情報処理業務庁費	69,986	661,574	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	自衛官特殊被服購入	5,356,129	令和7年度	令和8年度	(項) 防衛本省共通費			
					(目) 被服費	0	5,356,129	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	2,335	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛本省共通費			
					(目) 庁費	467	1,868	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用公務員宿舎整備等事業	10,658,533	令和7年度	令和10年度以降7箇年度以内		0	10,658,533	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等については、多くの日数を要するため
					(項) 防衛本省共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	662,868	
					(項) 防衛力基盤強化施設整備費			
					(目) 不動産購入費	0	9,995,665	
	物価の変動に伴う民間資金等活用防衛施設維持管理運営に係る限度額の増額	13,767	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本省共通費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	4,589	9,178	令和2年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」に基づいて実行した呉資料館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	防衛本省施設整備	7,746,044	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛本省施設費	31,669	7,714,375	
					(目) 施設施工庁費	0	608,537	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	31,669	7,105,838	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,044,849	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤強化推進費 （目）住宅防音工事助成申請等事務委託費	348,283	696,566	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	提供施設等整備	46,158,049	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	（項）防衛力基盤強化推進費 （目）提供施設等整備費	6,747,737 1,008,305	39,410,312 2,498,796	浦郷倉庫地区ほか25箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					（項）在日米軍等駐留関連諸費 （目）提供施設等整備費	5,739,432	36,911,516	
	障害防止対策施設整備	1,001,524	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）防衛力基盤強化推進費 （目）提供施設等整備費	182,093	819,431	経ヶ岬分屯基地ほか3箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	障害防止対策事業費補助	6,078,602	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	（項）防衛力基盤強化推進費 （目）障害防止対策事業費補助金	1,105,186	4,973,416	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	40,533,095	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	1,570,574	38,962,521	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	施設周辺整備助成補助	28,306,327	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 施設周辺整備助成補助金	2,365,387	25,940,940	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路改修等事業費補助	3,817,747	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 道路改修等事業費補助金	695,698	3,122,049	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	油購入	1,345,212	令和7年度	令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 油購入費	0	1,345,212	油のうち地対艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	教育訓練用器材借入れ等	17,070,196	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 教育訓練費	2,267,498	14,802,698	教育訓練用器材のうち通信機器等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	装備品取得等効率化推進業務	73,855,766	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,692,344	72,163,422	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練用器材購入	26,520,237	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 教育訓練費	861,078	25,659,159	教育訓練用器材のうちスタンド・オフ火力訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	教育訓練用器材整備	7,753,915	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 教育訓練費	124,881	7,629,034	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(Ｖ－22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	医療器材購入	156,742	令和7年度	令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費			
					(目) 医療費	0	156,742	医療器材のうち人工心肺装置及び断層撮影エックス線装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	医療器材借入れ等	4,444	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費			
					(目) 医療費	2,222	2,222	医療器材のうち血行動態モニタリング装置及び分娩監視装置の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	血液製剤製造支援業務	99,624	令和7年度	令和7年度及び令和8年度	(項) 防衛力基盤強化推進費			
					(目) 医療費	49,812	49,812	血液製剤の製造に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自衛隊施設整備	660,134,360	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化施設整備費	24,894,480	635,239,880	
					(目) 施設施工庁費	203,002	42,254,897	目達原駐屯地庁舎ほか225箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	24,691,478	592,984,983	
	公務員宿舎改修等	26,321,401	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化施設整備費	1,498,047	24,823,354	
					(目) 施設施工庁費	7,356	154,425	公務員宿舎の改修等については、多くの日数を要するため
					(目) 公務員宿舎施設費	1,490,691	24,668,929	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	武器購入	697,185,896	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器購入費	35,326,711	661,859,185	武器のうち極超音速誘導弾、地対空誘導弾、イージス・システム搭載艦の構成品等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	通信機器購入	388,849,205	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信機器購入費	1,529,300	387,319,905	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	車両購入	32,840,051	令和7年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 武器車両等整備費 (目) 車両購入費	0	32,840,051	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	弾薬購入	412,470,244	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾薬購入費	30,895,752	381,574,492	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(ＳＭ－３ブロックⅡＡ)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	122,432,939	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸器材購入費	444,128	121,988,811	諸器材のうち築城資材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	武器車両等整備	797,398,118	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費	63,311,130	734,086,988	
					(目) 武器修理費	1,902,992	126,308,841	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
					(目) 通信維持費	54,526,087	481,906,840	
					(目) 車両修理費	28,218	2,467,689	
					(目) 諸器材等維持費	6,853,833	123,403,618	
	民間資金等活用通信衛星整備等事業	283,192,572	令和7年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	283,192,572	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(平成24年度)に係る限度額の増額	9	令和7年度	令和7年度以降8箇年度以内	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	1	8	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額	29,958	令和7年度	令和7年度以降13箇年度以内	(項) 武器車両等整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	2,305	27,653	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	艦船整備	213,479,493	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 艦船整備費			
					(目) 艦船修理費	10,444,160	203,035,333	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	特定防衛調達艦船整備	3,047,745	令和7年度	令和8年度以降5箇年度以内	(項) 艦船整備費			
					(目) 艦船修理費	0	3,047,745	特定防衛調達により行う艦船の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用船舶維持管理運営	39,602,600	令和7年度	令和8年度以降11箇年度以内	(項) 艦船整備費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	39,602,600	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	艦船建造	26,705,669	令和7年度	令和7年度以降4箇年度以内	(項) 艦船建造費	947,172	25,758,497	
					(目) 艦艇建造費	775,101	23,943,842	中型級船舶等7隻及び掃海艦の船体の建造については、多くの日数を要するため
					(目) 支援船建造費	172,071	1,814,655	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	航空機購入	760,670,089	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	94,271,335	666,398,754	空中給油・輸送機(ＫＣ－46Ａ)等41機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機整備	1,203,189,210	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	37,453,677	1,165,735,533	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	航空機整備に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和9年度まで1箇年度及び令和11年度まで2箇年度延長	－	－	－	令和4年度及び令和5年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和4年度に係るものについては令和9年度まで1箇年度、令和5年度に係るものについては令和11年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
	特定防衛調達航空機整備	16,797,925	令和7年度	令和7年度以降6箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	10,311,000	6,486,925	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	281,625,512	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設移設整備費	23,432,007	258,193,505	普天間飛行場ほか9箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	－	令和7年度	令和8年度まで1箇年度延長	－	－	－	令和4年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和7年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和8年度まで1箇年度延長する必要があるため
地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	264,353	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁費	84,518	179,835	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	69,176	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁費	14,471	54,705	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
防衛装備庁	庁舎管理運営業務	266,770	令和7年度	令和8年度以降3箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費	0	266,770	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）庁費	0	141,007	
					（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）試験研究費	0	125,763	
	事務機器借入れ等	37,739	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）防衛装備庁共通費			
					（目）情報処理業務庁費	1,047	36,692	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	通信衛星整備等支援業務	144,256	令和7年度	令和8年度	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）装備品取得等業務効率化推進庁費	0	144,256	通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サイバーセキュリティ対策支援業務	932,984	令和7年度	令和8年度	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）装備品取得等業務効率化推進庁費	0	932,984	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	装備品取得等効率化推進業務	28,879,193	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）装備品取得等業務効率化推進庁費	11,096,992	17,782,201	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	装備品安定製造等確保事業	25,477,256	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）装備品安定製造等確保事業費	431,486	25,045,770	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研究開発	517,311,112	令和7年度	令和7年度以降5箇年度以内	（項）防衛力基盤強化推進費	40,779,445	476,531,667	
					（目）試験研究費	30,300,124	172,793,122	研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
					（目）研究用機械器具費	5,676,565	40,036,661	
					（目）試作品費	0	248,723,335	
					（目）防衛技術研究開発委託費	1,922,756	8,258,549	
					（目）防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費	2,880,000	6,720,000	
	装備移転関連教育支援業務	52,296	令和7年度	令和8年度	（項）防衛力基盤強化推進費			
					（目）国際技術協力業務庁費	0	52,296	装備移転関連教育に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 令和7年度（千円）	支出予定額 令和8年度以降（千円）	事由
	自衛隊施設整備	3,179,448	令和7年度	令和7年度以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化施設整備費	155,884	3,023,564	
					(目) 施設施工庁費	0	1,495,211	新世代装備研究所与那国海洋観測施設ほか4箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	155,884	1,528,353	

防　衛　省　所　管

令和７年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
特別職		外　6（3箇月） 外　11（11箇月） 内　296（9箇月） 内　19（1箇月） 268,389												1,006,903,072
一般職		25												105,335
	行政職俸給表(一)	24		―	1	2	2	5	4	6	4	―	―	98,887
	専門スタッフ職俸給表	1								―	1	―	―	6,448
合計		268,414												1,007,008,407

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
防衛本省		外　6（3箇月） 外　11（11箇月） 内　196（9箇月） 内　19（1箇月） 263,715												987,520,152
特別職		外　6（3箇月） 外　11（11箇月） 内　196（9箇月） 内　19（1箇月） 263,690												987,414,817
一般職		25												105,335
防衛本省共通費		外　6（3箇月） 外　8（11箇月） 内　196（9箇月） 内　16（1箇月） 17,017												65,078,430

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		外　6(3箇月) 外　8(11箇月) 内　196(9箇月) 内　16(1箇月) 16,992												64,973,095
		6												9,140
	大臣	1												
	副大臣	1												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
	自衛隊教官俸給表	80										1	79	394,378
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	76										1	75	
	〔海上自衛隊〕													
	教官	1											1	
	〔航空自衛隊〕													
	教官	3											3	
	指定職俸給表	34												374,736
	事務次官	1												
	防衛審議官	1												
	官房長、局長	5												
	政策立案総括審議官	1												
	局次長	3												
	衛生監	1												
	施設監	1												
	報道官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	公文書監理官	1												
	審議官	7												
	防衛大学校長	1												
	防衛大学校副校長	2												
	防衛医科大学校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	防衛研究所長	1												
	統合幕僚監部総括官	1												
	防衛監察監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 170 11,021		9	外 2 内 2 43	102	内 1 202	外 1 内 5 866	外 3 内 6 1,119	外 2 内 25 1,858	内 115 4,473	内 16 2,063	外 3 286	42,822,847
	〔本省〕	外 10 内 45 1,337		8	外 2 内 2 29	51	内 1 88	外 1 内 1 213	外 3 内 5 133	外 1 内 1 218	内 35 419	107	外 3 71	
	課長	外 2 内 2 42		8	外 2 内 2 29	5								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	外 1 内 7 210								外 1 90	内 7 120			
	主任	84									7	77		
	部員	外 4 内 31 820				41	内 1 82	外 1 内 1 210	外 3 内 5 121	内 1 115	内 23 251			
	専門職	内 5 77				5	6	1	11	13	内 5 41			
	一般職員	外 3 101										30	外 3 71	
	〔施設等機関等〕	外 1 内 40 1,029		1	12	17	38	内 4 99	80	外 1 内 5 189	内 31 364	201	28	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長	7			6	1								
	副部長	2				2								
	課長	38		1	5	13	19							
	課長補佐	内 1 47						内 1 41	6					
	班長	内 3 26					1	内 3 25						
	係長	内 4 140								内 1 82	内 3 58			
	主任	77									39	38		
	専門職	外 1 内 32 501			1	1	18	33	74	外 1 内 4 107	内 28 267			
	一般職員	191										163	28	
	〔統合幕僚監部〕	内 13 214			1	4	3	8	17	内 6 38	内 7 119	19	5	
	課長	1				1								
	課長補佐	9						7	2					
	係長	14								6	8			
	主任	33									14	19		
	専門職	内 13 152			1	3	3	1	15	内 6 32	内 7 97			
	一般職員	5											5	
	〔陸上自衛隊〕	内 34 4,302			1	18	36	299	内 1 497	内 10 851	内 19 1,798	内 4 757	45	
	中央機関	内 4 264				1	3	39	38	60	内 4 102	19	2	
	室長	2				1	1							
	班長	2					2							
	係長	8								8				
	主任	25									17	8		
	専門職	内 4 214						39	38	52	内 4 85			
	一般職員	13										11	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方機関	内 30 4,038			1	17	33	260	内 1 459	内 10 791	内 15 1,696	内 4 738	43	
	本部長	3				3								
	副本部長	47				9	18	20						
	部長	3			1	1	1							
	副部長	1					1							
	センター長	1					1							
	課長	155					4	111	40					
	科長	内 2 215						84	72	内 2 59				
	室長	6					6							
	工場長	11						11						
	班長	内 2 546						13	195	215	内 2 123			
	係長	765								138	627			
	主任	内 5 922									内 1 282	内 4 640		
	専門職	内 21 1,222				4	2	21	内 1 152	内 8 379	内 12 664			
	一般職員	141										98	43	
	〔海上自衛隊〕	内 23 2,185				7	21	139	188	内 1 310	内 10 931	内 12 511	78	
	中央機関	内 7 282				1	9	32	32	内 1 45	内 6 133	29	1	
	室長	1				1								
	班長	6					6							
	係長	5								5				
	主任	21									12	9		
	専門職	内 7 228					3	32	32	内 1 40	内 6 121			
	一般職員	21										20	1	
	地方機関	内 16 1,903				6	12	107	156	265	内 4 798	内 12 482	77	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳												俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	11				4	7								
	センター長	2					1	1							
	課長	40					3	37							
	科長	85						44	41						
	室長	10						10							
	班長	94						1	29	39	25				
	係長	485								169	316				
	主任	内 12 498									158	内 12 340			
	専門職	内 4 459				2	1	14	86	57	内 4 299				
	一般職員	219										142	77		
	〔航空自衛隊〕	内 15 1,954				5	16	108	204	内 2 252	内 13 842	468	59		
	中央機関	内 5 257				1	7	36	34	内 2 53	内 3 90	28	8		
	室長	1				1									
	班長	6					5	1							
	係長	5								5					
	主任	39									14	25			
	専門職	内 5 195					2	35	34	内 2 48	内 3 76				
	一般職員	11										3	8		
	地方機関	内 10 1,697				4	9	72	170	199	内 10 752	440	51		
	部長	2				2									
	課長	34					5	29							
	科長	7						7							
	室長	10					3	7							
	班長	244						4	100	107	33				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	内 1 316								16	内 1 300			
	主任	541									217	324		
	専門職	内 9 376				2	1	25	70	76	内 9 202			
	一般職員	167										116	51	
	行政職俸給表(二)	3,265							100	1,152	1,715	276	22	10,692,008
	〔本省〕													
	技能労務職員	74							4	29	41			
	〔施設等機関等〕													
	技能労務職員	53							2	24	23	4		
	〔統合幕僚監部〕													
	技能労務職員	1								1				
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	2,346							58	706	1,299	261	22	
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	326							18	204	97	7		
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	465							18	188	255	4		
	教育職俸給表(一)													
	〔施設等機関等〕	内 6 561							1	内 1 208	内 1 154	内 1 98	内 3 100	2,994,390
	教授	内 1 209							1	内 1 208				
	准教授	内 2 252									内 1 154	内 1 98		
	助教	内 3 100											内 3 100	
	研究職俸給表	内 17 383						1	46	内 1 58	内 9 113	内 7 160	5	1,517,020
	〔本省〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	部長等研究員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	内 6 134						1	20	31	内 4 33	内 2 48	1	
	部長等研究員	内 4 82						1	20	31	内 4 30			
	研究員	内 2 51									3	内 2 48		
	研究補助員	1											1	
	〔統合幕僚監部〕	内 6 24							2	1	内 2 13	内 4 8		
	部長等研究員	内 2 16							2	1	内 2 13			
	研究員	内 4 8										内 4 8		
	〔陸上自衛隊〕	31							2	5	12	12		
	部長等研究員	2							2					
	研究員	29								5	12	12		
	〔海上自衛隊〕	内 2 75							6	7	内 2 23	35	4	
	部長等研究員	6							6					
	研究員	内 2 65								7	内 2 23	35		
	研究補助員	4											4	
	〔航空自衛隊〕	内 3 112							13	内 1 13	内 1 29	内 1 57		
	部長等研究員	内 1 14							13	内 1 1				
	研究員	内 2 98								12	内 1 29	内 1 57		
	医療職俸給表(一)	7							—	—	3	4	—	42,958
	〔施設等機関等〕													
	医師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	医師	3										3		
	医療職俸給表(二)	内 9 720				—	1	3	25	90	259	内 9 327	15	2,664,152
	〔施設等機関等〕	内 7 114					1	3	9	21	30	内 7 50		
	薬剤部長	1					1							
	薬剤師	内 1 22						1	3	6	8	内 1 4		
	栄養士	6							2	1	2	1		
	医療技術員	内 6 85						2	4	14	20	内 6 45		
	〔陸上自衛隊〕	内 2 376							15	47	149	内 2 155	10	
	薬剤師	24							6	5	5	8		
	栄養士	内 1 155							6	33	56	内 1 60		
	医療技術員	内 1 197							3	9	88	内 1 87	10	
	〔海上自衛隊〕	122							1	13	32	75	1	
	薬剤師	10							1		3	6		
	栄養士	42								12	12	18		
	医療技術員	70								1	17	51	1	
	〔航空自衛隊〕	108								9	48	47	4	
	栄養士	44								9	15	20		
	医療技術員	64									33	27	4	
	医療職俸給表(三)	内 7 852					—	1	12	57	内 1 105	内 6 676	1	3,108,026
	〔施設等機関等〕	内 7 469						1	4	26	内 1 41	内 6 397		
	総看護師長	1						1						
	副総看護師長	4							4					
	看護師長	内 1 67								26	内 1 41			
	看護師	内 6 397										内 6 397		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	〔陸上自衛隊〕	71								9	26	36		
	看護師長	35								9	26			
	看護師	36										36		
	〔海上自衛隊〕	147							5	11	17	114		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	28								11	17			
	看護師	114										114		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	13								1	12	—	—	82,128

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		
自衛官俸給表	外 3(11箇月) 内 3(1箇月) 50	外 3 内 3 50		271,312
陸将 / 海将 / 空将				
陸将補 / 海将補 / 空将補				
1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐	2	2		
2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐	外 1 内 1 23	外 1 内 1 23		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	外 2 内 2 20	外 2 内 2 20		
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	4	4		
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉				
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉				
	准陸尉	准海尉	准空尉	1	1		
	陸曹長	海曹長	空曹長				
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹				
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹				
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹				
	陸士長	海士長	空士長				
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		25												105,335
	行政職俸給表(一)													
	〔本省〕	24		―	1	2	2	5	4	6	4	―	―	98,887
	課長	1			1									
	課長補佐	7						5	2					
	係長	8								6	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
	主任	2									2			
	専門職	6				2	2		2					
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	1								—	1	—	—	6,448

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額（千円）
自衛官給与費									
特別職	自衛官俸給表	外 3(11箇月) 内 3(1箇月) 246,698	149,403	外 2 内 2 45,462	47,131	2,423	343	外 1 内 1 1,936	922,441,722
	陸将 / 海将 / 空将	63	25	16	14	3	4	1	
	陸将補 / 海将補 / 空将補	209	99	43	51	6	9	1	
	1等陸佐 / 1等海佐 / 1等空佐	2,275	1,028	574	477	55	78	63	
	2等陸佐 / 2等海佐 / 2等空佐	外 1 内 1 5,151	2,321	1,208	1,131	160	160	外 1 内 1 171	
	3等陸佐 / 3等海佐 / 3等空佐	外 2 内 2 10,949	5,588	外 2 内 2 2,396	2,360	333	65	207	
	1等陸尉 / 1等海尉 / 1等空尉	14,025	7,910	2,747	2,745	391	1	231	
	2等陸尉 / 2等海尉 / 2等空尉	8,406	4,560	1,851	1,755	179		61	
	3等陸尉 / 3等海尉 / 3等空尉	5,292	3,702	650	898	12		30	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	准陸尉	准海尉	准空尉	4,940	3,223	886	753	29	1	48	
	陸曹長	海曹長	空曹長	17,333	10,817	3,245	3,007	143	2	119	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	28,161	16,212	5,668	5,743	278	19	241	
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	43,889	26,509	8,217	8,304	555	1	303	
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	52,839	33,638	9,360	9,311	247	3	280	
	陸士長	海士長	空士長	29,170	16,845	5,334	6,819	27		145	
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士	23,996	16,926	3,267	3,763	5		35	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 58(9箇月) 2,624												10,111,446
	指定職俸給表													
	局長	8												76,164
	行政職俸給表(一)	内 58 2,605		1	33	20	73	246	382	内 4 561	内 51 927	281	内 3 81	9,996,894
	次長	7		1	6									
	部長	30			24	6								
	部次長	29				12	17							
	労務管理官	2					2							
	課長、室長	134					30	104						
	課長補佐	内 4 409						13	264	内 4 132				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	内 33 828								241	内 33 587			
	主任	154									13	141		
	専門職	内 14 404					8	79	52	93	内 14 172			
	支局長	4			3	1								
	支局次長	2					1	1						
	同課長	17					2	15						
	同課長補佐	38						1	20	17				
	同係長	66								18	48			
	同専門職	内 3 59					3	7	6	7	内 3 36			
	事務所長、出張所長	26				1	9	13	3					
	事務所次長	19					1	5	9	4				
	同課長	14							14					
	同課長補佐	6								6				
	事務所係長、出張所係長	83								24	59			
	事務所専門職	内 1 53						8	14	19	内 1 12			
	一般職員	内 3 221										140	内 3 81	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11							—	10	1	—	—	38,388
防衛装備庁														
防衛装備庁共通費														
特別職		内 42(9箇月) 2,075												9,376,809
	指定職俸給表	14												142,608
	長官	1												
	防衛技監	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	装備官	1												
	審議官	1												
	部長	5												
	研究所長	5												
	行政職俸給表(一)	内 25 981		2	18	29	43	135	内 11 155	139	内 13 343	内 1 89	28	3,934,829
	部長	1				1								
	課長	29		2	18	7	2							
	課長補佐	内 11 231					6	123	内 11 102					
	副場長	3						3						
	係長	内 2 115								45	内 2 70			
	主任	内 1 73									33	内 1 40		
	専門職	内 11 452				21	35	9	53	94	内 11 240			
	一般職員	77										49	28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	40							1	14	25	—	—	140,119
	研究職俸給表	内 17 632						1	156	105	内 17 222	144	4	2,975,605
	部長等研究員	内 17 484						1	156	105	内 17 222			
	研究員	144										144		
	研究補助員	4											4	
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	2								—	2	—	—	5,852

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	自衛官俸給表			406	406		2,177,796
	陸将	海将	空将	3	3		
	陸将補	海将補	空将補	7	7		
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	56	56		
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	62	62		
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	117	117		
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	107	107		
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	25	25		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	4	4		
	准陸尉	准海尉	准空尉	2	2		
	陸曹長	海曹長	空曹長	5	5		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	10	10		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	5	5		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	3	3		
	陸士長	海士長	空士長				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸給額(千円)
	1等陸士、2等陸士	1等海士、2等海士	1等空士、2等空士				

(備考)　1　予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。

2　予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。

3　予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。

4　職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（参　　考）

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　組織別事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)、目別(2 桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の（　)内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ)　項－所管別に **001** から始まるコード番号。

(ハ)　主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金
32	地方特例交付金
33	地方譲与税譲与金
35	防衛関係費
40	公共事業関係費
41	治山治水対策事業費
42	道路整備事業費
43	港湾空港鉄道等整備事業費
44	住宅都市環境整備事業費
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
46	農林水産基盤整備事業費
47	社会資本総合整備事業費
48	推進費等
49	災害復旧等事業費
50	経済協力費
60	中小企業対策費
63	エネルギー対策費
65	食料安定供給関係費
95	その他の事項経費
94	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
97	復興加速化・福島再生予備費
98	予備費

（ニ） 目的別分類

010	国家機関費
011	皇室費
012	国会費
013	選挙費
014	司法、警察及び消防費
015	外交費
016	一般行政費
017	徴税費
018	貨幣製造費
020	地方財政費
021	地方財政調整費
029	その他
030	防衛関係費
050	国土保全及び開発費
051	国土保全費
052	国土開発費
053	災害対策費
054	試験研究費
059	その他
060	産業経済費
061	農林水産業費
062	商工鉱業費
063	運輸通信費
065	物資及び物価調整費
070	教育文化費
071	学校教育費
072	社会教育及び文化費
073	科学振興費
074	災害対策費
080	社会保障関係費
081	社会保険費
082	生活保護費
083	社会福祉費
084	住宅対策費
085	失業対策費
086	保健衛生費
087	試験研究費
088	災害対策費
089	その他
090	恩給費
091	文官恩給費
092	旧軍人遺族等恩給費
099	その他
100	国債費
107	原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費
109	復興加速化・福島再生予備費
110	予備費
190	その他
191	その他行政費
199	その他

（ホ） 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

（ヘ） 経済性質別分類

10	経常支出
11	雇用者報酬
12	中間投入
13	生産・輸入品に課される税
14	現物社会移転(市場産出の購入)
15	その他の社会保険非年金給付
20	資本形成
30	会計間重複
40	経常補助金
50	現金による社会保障給付
60	社会扶助給付
70	その他の経常移転
71	他に分類されない国内経常移転
72	経常国際協力
73	経常国際協力以外の海外移転
80	対地方政府移転
81	経常支出
82	資本形成

83	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
84	社会扶助給付	92	資本移転
85	経常補助金	93	公務員宿舎施設費
86	その他	94	土地無形資産購入
90	その他	95	その他

（備考）

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

（ト） 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費	9	その他
4	施設費		

（チ） 目別分類

01	議員歳費	11	立法事務費
02	職員基本給	14	委託費
03	職員諸手当	15	施設費の類
04	超過勤務手当	16	補助金の類
05	諸手当	17	交際費
06	雑給与の類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報償費の類	19	保証金の類
08	旅費の類	20	補償金の類
09	庁費の類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原材料費	22	他会計への繰入
23	貸付金	25	供託金利子
24	出資金	00	公共事業関係費等

（参考） 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕

項目	令和７年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **財務本省共通費**	122,880,096	251,619,398	△ 128,739,302
95016-2111-02 職員基本給	9,739,821	9,646,238	93,583

95 (1)　016 (2)　－2 (3)　11 (4)　1 (5)　－02 (6)

(1)　主要経費別 → その他の事項経費
(2)　目的別 → 一般行政費
(3)　財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4)　経済性質別 → 雇用者報酬
(5)　使途別 → 人件費
(6)　目別 → 職員基本給

〔設例２〕目に区分し難い項

項目	令和７年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
292 **科学技術イノベーション創造推進費** (13073-2129-・・)	55,500,000	77,243,878	△ 21,743,878

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」[選択]→「予算・決算」[選択]→「関連資料・データ」[選択]→「予算書・決算書データベース」